高等専門学校機関別認証評価

自 己 評 価 書

平成２５年６月

鳥羽商船高等専門学校

目　　次

Ⅰ　高等専門学校の現況及び特徴 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

Ⅱ　目的 ・・・ 3

Ⅲ　基準ごとの自己評価

基準１　高等専門学校の目的 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
基準２　教育組織（実施体制） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
基準３　教員及び教育支援者等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 67
基準４　学生の受入 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 109
基準５　教育内容及び方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 141
基準６　教育の成果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 245
基準７　学生支援等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 291
基準８　施設・設備 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 359
基準９　教育の質の向上及び改善のためのシステム ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 395
基準10　財務 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 423
基準11　管理運営 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 453

Ⅰ　高等専門学校の現況及び特徴

１　現況

（１）高等専門学校名　鳥羽商船高等専門学校

（２）所在地　三重県鳥羽市池上町1－1

（３）学科等の構成

学科：商船学科、電子機械工学科、制御情報工学科

専攻科：海事ｼｽﾃﾑ学専攻、生産ｼｽﾃﾑ工学専攻

（４）学生数及び教員数（平成25年５月１日現在）

学生数：学　科 633人

専攻科　25人

専任教員数：56人

助手数：０人

２　特徴

鳥羽商船高等専門学校（以下「本校」と称す）は、明治14年８月に船舶職員養成を目的とした東京攻玉社分校鳥羽商船黌として創設され、以来130有余年の歴史の中で、設置者が鳥羽町、三重県、逓信省、運輸省と変遷し、昭和26年、文部省所轄鳥羽商船高等学校となり、昭和42年６月に国立高等専門学校となった。

当初は、航海学科 40 名と機関学科 40 名の２学科で発足し、昭和 44 年度には機関学科を 80 名とし、２学科３学級の１学年 120 名体制となった。昭和 60 年度に機関学科１学級を電子機械工学科に改組し、昭和 63 年度には航海学科及び機関学科を、３年生で航海コースと機関コースに分ける商船学科と制御情報工学科に改組し、現在の３学科体制が確立した。

平成 17 年度にはさらに高度な専門教育を教授するため、海事システム学専攻４名、生産システム工学専攻８名の専攻科を設置し、今日まで 104 名が修了し、学士の学位を取得している。

本校は、全国に５校しかない商船学科と工業系学科を持つ商船高等専門学校として、伊勢志摩国立公園の中心、自然豊かな鳥羽市に在し、創設以来、我が国の海運及び工業の発展を支える有能な実践的技術者を育成すること、広く地域と社会に貢献することを使命とし、常に社会の求める技術者を養成し輩出してきた。５年（５年半）一貫教育により、創造性豊かな実践的技術者として将来活躍するための基礎的知識と技術及び生涯にわたり学習する力を身につけた人材を育てることとし、学科及び専攻科ごとに教育目標をたて、実践している。商船学科では、船長、機関長、航海士、機関士などの海事技術者を、電子機械工学科ではメカトロニクス時代に対応した製造技術の基礎となる機械工学と機械を制御する電気・電子工学の専門知識と技術を身につけた技術者を、制御情報工学科ではシステム開発やシステム統合スキルを身につけた技術者を育成している。準学士課程を卒業した学生の進路は就職が約 80%、専攻科あるいは国立大学への進学が約 20%となっている。本校創設以来の卒業生は、6,733 名（専攻科修了生含む）を数え、就職希望者の就職率は常にほぼ 100％を維持し、その多くは企業の中堅技術者として活躍するほか、企業経営者、研究者や大学・高専教員など幅広い分野で活躍している。

商船学科への入学志願者は全国的に展開し、入学者の約半分は県外からの進学である。一方、工業系学科においては近隣地域からの志願者が多く、少子化が進む状況にも関わらず、近隣中学校への広報活動、公開講座や出前授業等を活用して志願する中学生を確保している。

本校は、世界で活躍する外航船舶職員を養成する商船系学科を母体としたことから、必然的に国際感覚が養われていた。しかし、社会・経済のグローバル化が急速に進む中で、特に高度な国際化が求められ、国際社会で活躍できる人材の育成に向け国際交流事業を推進している。平成 20 年、シンガポール・マリタイム・アカデミーと国際交流協定を締結し、大型客船による体験型学習（MEL CAMP）への派遣、また本校の練習船を活用した鳥羽丸トレーニングなど双方向交流を展開している。また、図書館に英文多読図書を充実させ、授業でも活用するなど英語力の向上に努めている。

本校では、クラブ活動等の課外活動も人間形成のための場として重要視し、クラブ活動や各種コンテストへの積極的な参加を支援し、学生の可能性を引き出す教育指導を行っている。また、海学祭（高専祭）、体育祭やカッター大会などの各種学校行事では学生会が企画、運営を行い、学生の自主性、協調性などが育まれている。

社会貢献の一つである産学官連携活動については、技術相談、共同研究、受託研究により地域の抱える課題等に対応し、地域の発展や活性化に寄与している。地元企業と製品開発された獣害罠の遠隔監視システムは、情報、電気・電子、機械分野の技術が融合したもので、こうした技術開発には学生も参画し、本校の創造性を育む教育の一環となっている。

Ⅱ　目的

１　鳥羽商船高等専門学校の目的

本校は、職業に必要な実践的かつ専門的な知識及び技術を有する創造的な人材を育成するとともに、我が国の高等教育の水準の向上と均衡ある発展を図ることを目的としている。

２　鳥羽商船高等専門学校の教育目標

上記の目的を踏まえ、次の３つの項目を教育目標として掲げている。

1. ジェントルマンシップ・レイディシップ豊かな人間であること
2. 創造性豊かな技術者となること
3. 国際性豊かな社会人となること

現代社会では一人一人が国際人である必要がある。外国の文化を理解し、国際的マナーをわきまえ、外　国人と意志を通じることができる、幅広い視野を持つ社会人を目指す。

３　養成すべき人材像

本校は、長い歴史を有する船舶職員の養成において、その卒業生は無冠の外交官といわれ、世界に雄飛し活躍してきた。このことは、国際的に通用する柔軟性及び創造力のある実践的技術者を育成してきた証である。本校では、商船学科の学生のみならず、電子機械工学科及び制御情報工学科の工業系２学科の学生についても、国際性豊かなエンジニア・ジェントルマンとして、我が国内の産業界のみならず、海外においても活躍することが期待できる実践的技術者を養成していく。

４　準学士課程の教育目標

(1) 商船学科

船舶の運航に関する専門知識と技術を習得し、海事関連産業分野で即戦力となり得る素養を身に付けさせる。卒業までの間に１年間の大型練習船による乗船実習で日本各地及び海外を航海し、実際の運航技術を身に付ける。卒業時には、三級海技士の資格と一級小型船舶操縦免許を取得することができ、さらには二級海技士、一級海技士の筆記試験合格を目指させている。

［航海コース］　航海コースは、船長、航海士を養成するコースで、貴重な人命と莫大な財産である船や高価な積荷を安全に、かつ経済的に目的地に送り届ける重要な任務をもっている。このような任務を十分に全うできるような高度な技術を身につけるための教育を行っている。船の運航を学ぶことで、港湾管理や陸上の流通等、海事関連産業においても広く役立つ知識と技術を体得する。

［機関コース］　機関コースは、機関長、機関士を養成するコースで、主機関の運転と保守、補助機関その他どのような種類の機械にも精通し、職務に十分役立つことのできる高度な技術を身につけた技術者教育を行っている。船の機関を学ぶことで、あらゆる海事関連産業及び製造業など多くの陸上企業においても広く役立つ知識と技術を体得する。

(2) 電子機械工学科

電子機械工学科は、製造技術の基礎となる機械工学と、機械を制御する電気・電子工学の両方の専門的知識及び技術を身につけた技術者を養成する。したがって、現在のメカトロニクス時代に対応するため、強度計算、エネルギー変換、材料及び機械製作等の機械工学の基礎知識の上に、計測・制御、電気・電子工学や

情報の基礎的知識をもたせ、機械装置や電子制御装置をシステムとして設計・製図、管理する能力を与えることをねらいとした教育を行う。

(3) 制御情報工学科

制御情報工学科では、システム開発やシステム統合スキルを身につけたシステム技術者の育成という時代の要請に応えるために、情報応用システム及び組み込みシステムに関する専門知識と技術を身につけた技術者を養成する教育を行う。

数学、国語、外国語などの一般教育科目並びにプログラミング、オブジェクト指向言語、ソフトウエア工学、コンピュータグラフィクス、情報通信などの情報系科目、電気回路、電子回路などの電気電子系科目、材料力学、機械製図などの機械系科目、システム工学、マイコン組み込みシステム、古典制御工学などのシステム系科目及び工学実験、卒業研究などの体験型科目を学ぶ。

５　専攻科の教育目標等

専攻科では、次の教育方針を掲げ、さらに各専攻において特色ある教育目標を掲げている。

① 実践的技術者育成を目標とした上で、さらにレベルの高い開発能力・創造能力を持った実践的専門技術者を育成する。

② 技術の高度化、社会の複雑化、価値観の多様化の中で技術者として仕事をしていくために、システム的思考、システム化能力を育成する。

③ 国際社会におけるコミュニケーション能力、技術者としての倫理意識、環境問題に対する意識の育成など社会及び時代の要請に応える教育を行う。

(1) 海事システム学専攻

準学士課程の席上課程及び１年間の大型練習船実習で習得した海技技術を基礎に、多方面に対応しうる柔軟な問題解決能力を備え環境問題、国際化・グローバル化等に対応できる海事技術者を育成する。

本専攻では、①より精深な海事技術者としての教育、②海洋環境関連教科、情報通信関連教科の設置、③高度な海事技術者として必要とされるコミュニケーションを可能とする実用的な英語能力、④具体的かつ現実的な問題を題材とした特別研究の指導を重点にして教育課程を編成している。

(2) 生産システム工学専攻

準学士課程（電子機械工学科、制御情報工学科）で習得した基礎工学を基盤に、機械システム、電子・物性、計測制御及び情報・通信関連分野の知識を習得し、柔軟で人間性に富む研究開発型創造的技術者を育成する。本専攻では、専門分野及び複合分野における研究開発能力の向上、理論解析能力や創造的製作能力の養成、英語によるコミュニケーション能力の向上を教育の柱として教育課程を編成している。

Ⅲ　基準ごとの自己評価

基準１　高等専門学校の目的

（１）観点ごとの分析

観点１－１－①：　高等専門学校の目的が、それぞれの学校の個性や特色に応じて明確に定められ、その内容が、学校教育法第115条に規定された、高等専門学校一般に求められる目的に適合するものであるか。また、学科及び専攻科ごとの目的も明確に定められているか。

（観点に係る状況）

本校は、船舶職員育成の商船学校として創基130有余年の歴史を有し、その伝統を継承しつつ、時代の変遷と社会的要請に応え現在に至っている。

本校の目的は「教育基本法、学校教育法及び独立行政法人国立高等専門学校機構法に基づき、職業に必要な実践的かつ専門的な知識及び技術を有する創造的な人材を育成するとともに、わが国の高等教育の水準の向上と均衡ある発展を図ることを目的とする。」と学則に定められている（資料１－１－①－１）。これを基に本校の教育目標や各学科の教育目標を定めている（資料１－１－①－２～３）。また、平成17年度に設置された専攻科においては、「高専教育の基礎の上に高度の専門的学術を教授し、専門領域の幅を拡大するとともに、国際的感覚と広い視野をもって研究・技術開発能力、創造能力を発揮できる実践的専門技術者を育成することを目的とする。」と学則に定めるとともに、専攻科の教育方針を定めている（資料１－１－①－４～５）。

こうした目的・目標を基に、本校が求める学生像、及び学科・専攻科ごとで養成する人材像や卒業（修了）時に身につけるべき能力・資質を教育の内容と水準として具体的に示し、教育目標の一層の明確化を図っている（資料１－１－①－６～８）。

本校の目的及び教育目標は、高等専門学校一般に求められる目的に適合するもので、高等専門学校の目的を定めた学校教育法第115条の「深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成すること」と合致している。

資料１－１－①－１

「本校の目的」

鳥羽商船高等専門学校学則（抜粋）

制　　定　　平成 16 年４月　１日
最終改正　　平成 24 年 12 月 11 日

第１章　総則

（目　的）

第１条　本校は、教育基本法（昭和 22 年法律第 25 号）、学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）及び独立行政法人国立高等専門学校機構法（平成 15 年法律第 113 号）に基づき、職業に必要な実践的かつ専門的な知識及び技術を有する創造的な人材を育成するとともに、我が国の高等教育の水準の向上と均衡ある発展を図ることを目的とする。

（出典　鳥羽商船高等専門学校学則から抜粋）

資料１－１－①－２

「本校の教育目標」

本校の教育目標

１．ジェントルマンシップ・レイディシップ豊かな人間であること

２．創造性豊かな技術者となること

３．国際性豊かな社会人となること

（出典　学校要覧、学生便覧から抜粋）

資料１－１－①－３

「各学科の教育目標」

商船学科の教育目標

物流の国際化と船舶の技術革新に適応した船舶の運航技術者として活躍できる専門知識と技術を習得した人材及び海事関連産業で活躍できる人材を育成する。

電子機械工学科の教育目標

機械技術と電子技術及び情報技術を融合した電子機械（メカトロニクス）に関する専門知識と技術を身に付けた実践的技術者を養成する。

制御情報工学科の教育目標

制御情報工学（情報応用システム・組み込みシステムに関する工学）における実践的技術者としての専門知識と技術を身に付ける。

（出典　学生便覧、シラバスから抜粋）

資料１－１－①－４

「専攻科の目的」

鳥羽商船高等専門学校学則（抜粋）

第６章　専攻科

（設　置）

第 34 条　本校に、専攻科を置く。

（目　的）

第 35 条　専攻科は、高等専門学校における教育の基礎の上に高度の専門的学術を教授し、専門領域の幅を拡大するとともに、国際的感覚と広い視野をもって研究・技術開発能力、創造能力を発揮できる実践的専門技術者を育成することを目的とする。

（出典　鳥羽商船高等専門学校学則から抜粋）

資料１－１－①－５

「専攻科の教育方針」

① さらにレベルの高い開発能力・創造能力を持った実践的専門技術者育成を目標とします。

② 技術の高度化、社会の複雑化、価値観の多様化の中で技術者として仕事をしていくために、システム的思考、システム化能力の育成を目標とします。

③ 国際社会におけるコミュニケーション能力、技術者としての倫理意識、環境問題に対する意識の育成など社会および時代の要請に応える教育を行います。

（出典　学生便覧、専攻科履修のしおりから抜粋）

資料１－１－①－６

「本校が求める学生像」

準学士課程

我が国の工業発展を支える実践的技術者の要請に応えるために、専門知識を深く追求し、個性を活かした豊かな人間性、創造性を育み、幅広い視野を持った学生を育成したいと思っています。

① 礼儀正しく、他人を思いやる心を持った人

② 将来、技術者や科学者を目指す人

③ 自らの夢に向かって自主的に行動できる人

（出典　学生募集要項から抜粋）

資料１－１－①－７

「アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）」

専攻科課程

(海事システム学専攻)

確固たる海事技術を基盤に、多方面に対応しうる柔軟な問題解決能力を持った高度な海事技術者を目指す人

(生産システム工学専攻)

機械工学、電気電子工学および情報工学の分野における柔軟で人間性に富んだ研究開発型の創造的技術者を目指す人

（出典　専攻科学生募集要項から抜粋）

資料１－１－①－８

「学科・専攻科ごとの教育の内容と水準」

商船学科

１．船舶の運航技術者として必要な資質を身に付ける。

(a) 個々の学生にあわせた生活指導等を通じての全人教育によって、船舶職員としての誇りとジェントルマンシップを身に付ける。

(b) 海技実習や練習船実習といった特色あるカリキュラムを通じて、柔軟性と臨機応変に対応できる行動力を養う。

(c) 無冠の外交官として世界で活躍できる国際性とコミュニケーション能力を身に付ける。

２．船舶の運航に関する技術と専門知識を習得し、船舶職員として必要な資格試験に合格する。

(a) ２年間の基礎勉強を踏まえた上で、３年次に航海コースと機関コースに分かれ、専門分野の習得を目指す。

(b) 航海コースは船長・航海士を目指し、そのために必要な知識と技術を習得する。

(c) 機関コースは機関長・機関士を目指し、そのために必要な知識と技術を習得する。

３．海上輸送と海事関連技術に関する専門知識を身に付ける。

(a) 貴重な人命と船の安全を確保し、高価な積荷を安全にかつ経済的に目的地に送り届ける重要な任務を全うできる知識と技術を習得する。

(b) 港湾管理や陸上の流通等、海事関連産業において即戦力となり得る素養を身に付ける。

(c) 時代とともに変動する国際物流や船舶の技術革新に対応できる知識や情報を自ら収集する向上心を持つ。

電子機械工学科

１．電子機械における初級技術者としての専門知識と実践的な技術を身に付ける。

(a) 機械、電気･電子、および情報技術に関する確実な基礎学力を持つ。

(b) これらを融合する制御技術に関する高い専門知識を身に付ける。

(c) 基礎的な電子機械システムを自ら設計･製作し、これを制御できる実践的な技術を身に付ける。

２．論理的思考能力と現実的な実践に裏付けられた技術者としての向上心を持つ。

(a) 表れた現象から原因を推定する論理的な思考ができる。

(b) 自ら目標を設定し、これを実現するための継続的な取り組みができる。

(c) 未知の知識や新しい技術に興味･関心を持ち、これらを理解し取り入れようとすることができる。

３．自らの考えを人に説明し、論議を交わすことで取り組みの内容を深めることができる。

(a) 電子機械の分野における知識や情報を集め、再構築して自らの考えを持つことができる。
(b) 基礎的なプレゼンテーションおよびディベート能力を持つ。
(c) 電子機械の分野における初級技術者としての国際的なコミュニケーション能力を身に付ける。

制御情報工学科

1．制御情報工学（情報応用システム・組み込みシステムに関する工学）における実践的技術者としての専門知識と技術を身に付ける。
(a) 制御情報工学に関する確実な基礎学力を持つ。
(b) 制御情報工学に関する高い専門知識と技術を身に付ける。
2．高い論理的思考能力と技術者としての向上心を持つ。
(a) システム技術者としての論理的思考と戦略的思考能力を持つ。
(b) 制御情報工学の分野における将来展望（夢や目標）を持ち、未知の知識や新しい技術に興味を持ち、理解し取り入れようとすることができる。
3．知識や情報を集めて自らの考えを導き、人に説明し議論を交わすことで、自らの考えを深めることができる。
(a) 制御情報工学の分野で自らが立てた目標に向けてねばり強く努力した経験を持つ。
(b) 基礎的なプレゼンテーションおよびディベート能力をもつ。
(c) 制御情報工学における初級技術者としての国際コミュニケーション能力を持つ。

専攻科課程

(海事システム学専攻)

本科席上課程（商船学科航海コースおよび機関コース）および１年間の大型練習船実習で習得した海技技術を基礎に、以下の能力を身につけた新時代の海事技術者に望まれている人材を育成します。

① 国際的に通用する海事技術者としての高度な能力。
② 国籍、文化、風習の相違を認め合いながら、正しいリーダーシップを取りうる人間としての資質。
③ 状況を正しく認識し、問題を明確化し、それを解決しうる問題解決能力。
④ 環境問題に海事技術者の立場で適切に対応できる見識。
⑤ グローバルな視点のもとで、現実に生活している地域社会の諸問題の解決に自主的に参画しうる社会人としての資質。

(生産システム工学専攻)

本専攻科の教育目標として柔軟で人間性に富んだ研究開発型創造的技術者の育成を基本理念に掲げます。

本専攻は、本科（電子機械工学科、制御情報工学科）課程で習得した基礎工学を基盤に、機械システム、電子・物性、計測制御および情報・通信関連分野の知識を習得し、

① 専門分野および複合分野における研究開発能力を向上するための教育
② 専門分野および複合分野における創造的製作能力を開発するための教育
③ 英語によるコミュニケーション能力を向上するための教育を教育の三本の柱としています。

具体的な教育目標として次のことを目指します。

① 工学の各専門分野に関しての基礎知識と応用技術を身につける。
② 複合的視点から物事を考える能力とその素養を養う。
③ 工学的課題を解決するための実施計画を設定できる能力を養う。
④ 計画を遂行し、工学的に考察し、かつ説明する能力を養う。
⑤ 技術者としての社会貢献と責任について考える能力を養う。
⑥ 論理的な記述力と英語など外国語の読解能力、およびコミュニケーション能力を養う。

（出典　学生便覧から抜粋）

（分析結果とその根拠理由）

本校では、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目標とし、これを実現する為の教育を行うことで社会の発展に寄与することを、多くの資料で具体的に明記している。本校は、高等専門学校としての目的、学科、専攻科ごとの目的を個性や特色に応じて明確に定め、その目的は学校教育法第115条及び高等専門学校設置基準第３条に適合するものである。

観点１－２－①：　目的が、学校の構成員（教職員及び学生）に周知されているか。

（観点に係る状況）

本校の教育目標及び学科・専攻科ごとの学習・教育目標は、学校要覧、学生便覧、シラバス、専攻科履修のしおりに明記されている（資料１－２－①－１～４）。

これらは、教職員に対して毎年配布され、周知されるとともに、ウェブサイトに掲載され、公表されている（資料１－２－①－５）。さらに新任教員や非常勤講師に対しても就任当初に説明を行い、周知されている（資料１－２－①－６）。また、学生に対しては、新入生には学生便覧及びシラバス、専攻科のしおりを配布し、在校生には本校ウェブサイトへの掲載を知らせるとともに、入学式後の新入生ガイダンス、ホームルーム、全校集会等を通じて周知されている（資料１－２－①－７）。各教室には、学科ごとの教育目標等が掲示されている（資料１－２－①－８）。

平成24年11月に教員に対する教務全般に関するアンケートを実施し、その中の教育目標に関する問いに、全員が認知し、概ねが理解していると回答している（資料１－２－①－９～10）。また、平成25年２月に２～４年生の学生に対しても、資格や教育全般を問うアンケートの中で同様の設問を行ったが、ほぼ全員が知っていると回答があった（資料１－２－①－11～12）。

資料１－２－①－１

「学校要覧」

教育目標　● Mission Of College ●

1．ジェントルマンシップ・レイディシップ豊かな人間であること
To Be a Fine Lady or Gentleman with a Liberal Spirit

2．創造性豊かな技術者となること
Aiming to Be an Engineer with a Creative Mind

3．国際性豊かな社会人となること
Aiming to Be a Person with Good International Sense

商船学科の教育目標

物流の国際化と船舶の技術革新に適応した船舶の運航技術者として活躍できる専門知識と技術を習得した人材および海事関連産業で活躍できる人材を育成する。

電子機械工学科の教育目標

機械技術と電子技術および情報技術を融合した電子機械（メカトロニクス）に関する専門知識と技術を身に付けた実践的技術者を養成する。

制御情報工学科の教育目標

制御情報工学（情報応用システム・組み込みシステムに関する工学）における初級技術者としての専門知識と技術を身につける。



校長　藤田稔彦
President
Fujita Toshihiko

（出典 平成24年度学校要覧p. ２）

資料１－２－①－２

「学生便覧」

平成 25 年度

学　生　便　覧

鳥羽商船高等専門学校

本 校 の 教 育 目 標

1．ジェントルマンシップ・レイディシップ豊かな人間であること

To Be a Fine Lady or Gentleman with a Liberal Spirit

確固たる自主性と、健全なる精神、強固なる身体を基本として、教養豊かで礼儀正しく、思いやりのある魅力ある人間を目指す。

2．創造性豊かな技術者となること

Aiming to Be an Engineer with a Creative Mind

確実な基礎学力の上に、高い専門的技術を身につけ、自分で道を開いて行く知恵を持った技術者を目指す。

3．国際性豊かな社会人となること

Aiming to Be a Person with Good International Sense

現代社会では一人一人が無冠の外交官である。外国の文化を理解し、国際的マナーをわきまえ、外国人と意志を通じることができる、幅広い視野を持つ社会人を目指す。

（出典　平成25年度学生便覧）

資料１－２－①－３

「シラバス」

商船学科

平成25年度

授 業 計 画

（シラバス）

商 船 学 科

鳥羽商船高等専門学校

商船学科の教育目標

【 商船学科の教育目標 】

物流の国際化と船舶の技術革新に適応した船舶の運航技術者として活躍できる専門知識と技術を習得した人材および海事関連産業で活躍できる人材を育成する。

【 商船学科の教育の内容と水準 】

1．船舶の運航技術者として必要な資質を身に付ける。
(a) 個々の学生にあわせた生活指導等を通じての全人教育によって、船舶職員としての誇りとジェントルマンシップを身に付ける。
(b) 海技実習や練習船実習といった特色あるカリキュラムを通じて、柔軟性と臨機応変に対応できる行動力を養う。
(c) 無冠の外交官として世界で活躍できる国際性とコミュニケーション能力を身に付ける。

2．船舶の運航に関する技術と専門知識を習得し、船舶職員として必要な資格試験に合格する。
(a) 2年間の基礎勉強を踏まえた上で，3年次に航海コースと機関コースに分かれ，専門分野の習得を目指す。
(b) 航海コースは船長・航海士を目指し、そのために必要な知識と技術を習得する。
(c) 機関コースは機関長・機関士を目指し、そのために必要な知識と技術を習得する。

3．海上輸送と海事関連技術に関する専門知識を身に付ける。
(a) 貴重な人命と船の安全を確保し、高価な積荷を安全にかつ経済的に目的地に送り届ける重要な任務を全うできる知識と技術を習得する。
(b) 港湾管理や陸上の流通等，海事関連産業において即戦力となり得る素養を身に付ける。
(c) 時代とともに変動する国際物流や船舶の技術革新に対応できる知識や情報を自ら収集する向上心を持つ。

電子機械工学科

平成25年度

授 業 計 画

（シラバス）

電子機械工学科

鳥羽商船高等専門学校

電子機械工学科の教育目標

【電子機械工学科の教育目標】

機械技術と電子技術および情報技術を融合した電子機械（メカトロニクス）に関する専門知識と技術を身に付けた実践的技術者を養成する

【電子機械工学科の教育の内容と水準】

1．電子機械における初級技術者としての専門知識と実践的な技術を身に付ける。
(a) 機械，電気･電子，および情報技術に関する確実な基礎学力を持つ。
(b) これらを融合する制御技術に関する高い専門知識を身に付ける。
(c) 基礎的な電子機械システムを自ら設計･製作し、これを制御できる実践的な技術を身に付ける。

2．論理的思考能力と現実的な実践に裏付けられた技術者としての向上心を持つ。
(a) 表れた現象から原因を推定する論理的な思考ができる。
(b) 自ら目標を設定し、これを実現するための継続的な取り組みができる。
(c) 未知の知識や新しい技術に興味･関心を持ち，これらを理解し取り入れようとすることができる。

3．自らの考えを人に説明し、論議を交わすことで取り組みの内容を深めることができる。
(a) 電子機械の分野における知識や情報を集め，再構築して自らの考えを持つことができる。
(b) 基礎的なプレゼンテーションおよびディベート能力を持つ。
(c) 電子機械の分野における初級技術者としての国際的なコミュニケーション能力を身に付ける。

制御情報工学科

平成25年度

授　業　計　画

（シラバス）

制御情報工学科

鳥羽商船高等専門学校

制御情報工学科の教育目標

【制御情報工学科の教育目標】

制御情報工学（情報応用システム・組み込みシステムに関する工学）における実践的技術者としての専門知識と技術を身につける。

【制御情報工学科の教育の内容と水準】

1．制御情報工学（情報応用システム・組み込みシステムに関する工学）における実践的技術者としての専門知識と技術を身につける。

(a)　制御情報工学に関する確実な基礎学力をもつ。
(b)　制御情報工学に関する高い専門知識と技術を身につける。

2．高い論理的思考能力と技術者としての向上心をもつ。

(a)　システム技術者としての論理的思考と戦略的思考能力をもつ。
(b)　制御情報工学の分野における将来展望（夢や目標）をもち，未知の知識や新しい技術に興味をもち，理解し取り入れようとすることができる。

3．知識や情報を集めて自らの考えを導き，人に説明し議論を交わすことで，自らの考えを深めることができる。

(a)　制御情報工学の分野で自らが立てた目標に向けてねばり強く努力した経験をもつ。
(b)　基礎的なプレゼンテーションおよびディベート能力をもつ。
(c)　制御情報工学における初級技術者としての国際コミュニケーション能力をもつ。

用語解説

様々な情報工学の応用システムを総称して「情報応用システム」といいます。
ソフトウエアを組み込んだハードウエアシステムを「組み込みシステム」といいます。

（出典　平成 25 年度シラバス）

資料１－２－①－４

「専攻科履修のしおり」

平成25年度
専攻科履修のしおり

鳥羽商船高等専門学校

Ⅰ　教育及び科目履修等

1. 目 的

本校の専攻科は，高等専門学校における５年ないし５年半にわたる教育の基礎の上に、２年間の課程によって高度の専門的学術を教授し，専門領域の幅を拡大すると共に，国際的感覚と広い視野を持って研究・技術開発能力，創造能力を発揮できる実践的専門技術者を育成することを目的としています。

（参考）
学校教育法においては高等専門学校における専攻科の目的を次のように定め，研究の重要性を謳っています。
『－略－　精深な程度において，特別の事項を教授し，その研究を指導する　－略－』

2. 教育方針

本校の専攻科は以下に示す教育方針を掲げ，さらに各専攻においても特色ある教育目標を掲げています。

① 高等専門学校教育が教育界および産業界から高い評価を受けているのは，実践的専門技術者を育成する教育を行ってきたからです。専攻科においても，実践的専門技術者育成を目標とするが，さらにレベルの高い開発能力・創造能力を持った実践的専門技術者育成を目標とします。
② 技術の高度化，社会の複雑化，価値観の多様化の中で技術者として仕事をしていくために，システム的思考，システム化能力の育成を目標とします。
③ 国際社会におけるコミュニケーション能力，技術者としての倫理意識，環境問題に対する意識の育成など社会および時代の要請に応える教育を行います。

〔海事システム学専攻〕
海外貿易を海上輸送に依存している日本にとって，国際海運の重要性は非常に高いにもかかわらず，主として経済的な理由によって日本人船員の数は年々減少し，現在では外航船員数は 4000 人を割るところまで来ています。
しかしながら，船舶管理業務を視野に入れた新時代の基幹職員として日本人船員を確保する必要性は，官民とも幅広く認めているところです。海事技術者としての教育・経験が必要とされる海事関連領域は幅広くあり，しっかりとした海事技術の上に，多方面に対応しうる柔軟な問題解決能力を持った高度な海事技術者養成が強く望まれています。すなわち，これからの海事技術者は，海事技術の進展に伴うより高度な海技技術を中心とした海陸一体の船舶運航管理システムに対応できる能力を有し，さらに，将来予測される多くの革新的技術を理解し，自己開発できる創造的な能力も必要とされています。

1

（出典　平成24年度専攻科履修のしおり）

資料１－２－①－５

「鳥羽商船高等専門学校ウェブサイト」



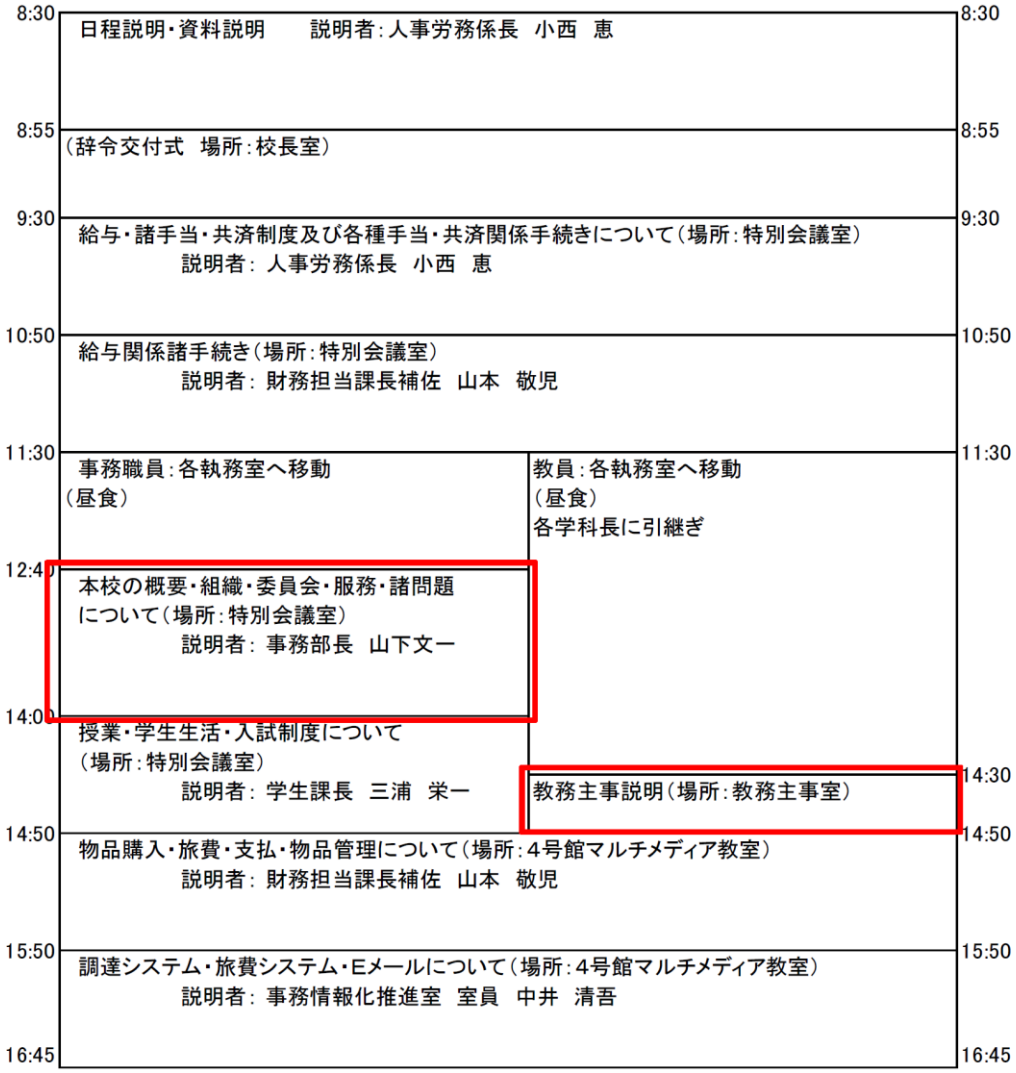
（出典　鳥羽商船高等専門学校ウェブサイト）

資料１－２－①－６

「新採用職員オリエンテーション」

新規採用者オリエンテーション

日時：平成25年4月1日（月）
集合時間：8時30分
場所：1号館2階　特別会議室、4号館3階マルチメディア教室等
配付資料：　学校要覧
　　学生便覧
　　行事予定表
　　共済のしおり
　　キャンパス平面図　　等



（出典　総務課保管資料）

資料１－２－①－７

「新入生ガイダンス」

平成２５年度 新入生特別日課

平成２５年４月５日（金）・８日（月）

日	限	行　　事	場　　所
５日　（金）	1	H・R	各C・R
	2	ベネッセスタディーサポート	視聴覚教室
	3	学力検査	
	4	(学習状況リサーチ・数学)	
	5	ベネッセスタディーサポート	視聴覚教室
	6	学力検査　（国語・数学）	
	7	芸術教科書等配布	図書館第１ゼミナール室
		クラブ紹介（学生会）	第１体育館

日	限	行　　事	場　　所
８日　（月）	1	H・R（クラス役員選出）	各C・R
	2	教務関係	視聴覚教室
	3	学生関係	
	4	校歌指導	
	5	写真撮影	第１体育館
		身体計測	潮騒会館２階
	6	図書館利用説明	図書館
	7	講演(心の健康予防)	視聴覚教室
		クラブ紹介（学生会）	第１体育館

（注）C・R　：　クラスルーム
　　H・R　：　ホームルーム　（特別教育活動）
　　学生は、筆記用具を持参すること。

（出典　学生課保管資料）

資料１－２－①－８

「各教室への教育目標掲示」



（出典　本認証評価のために作成した資料）

資料１－２－①－９

「アンケート」

平成 24 年 11 月 27 日　　教務主事

教務に関する教員対象アンケート

（目的）

高専の高度化等が望まれる一方、少子化傾向が著しい南勢地区にある本校において、我々を取り巻く状況は今後益々厳しくなると予想されます。最近では学習到達度試験が実施され、高専間の学力格差が明確となってきています。日常の教育に関しても多くの改善が要求されるので、全教員の意識を把握しておく必要があります。そこで、まずは教務に関する教員の意識調査をさせていただくことにしました。

以下の質問に関して該当する番号に○印を記入し、**12 月 4 日までに教務室に提出して下さい**。

教員氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

１．学生の基礎学力に関する質問

（１）～（８）　　省　略

２．授業と成績評価に関する質問

（１）～（５）　　省　略

３．その他

（１）～（３）　　省　略

（４）学校の目的（教育目標やアドミッションポリシーなど）を理解している。

（１．そう思わない　２．あまり思わない　３．どちらとも言えない　４．少し思う　５．そう思う）

（５）本校の教育目標の独自性をより鮮明に打ち出すことが必要だ。

（１．そう思わない　２．あまり思わない　３．どちらとも言えない　４．少し思う　５．そう思う）

（６）　　省　略

その他、教務関連事項でご意見やご提案を自由にお書きください。

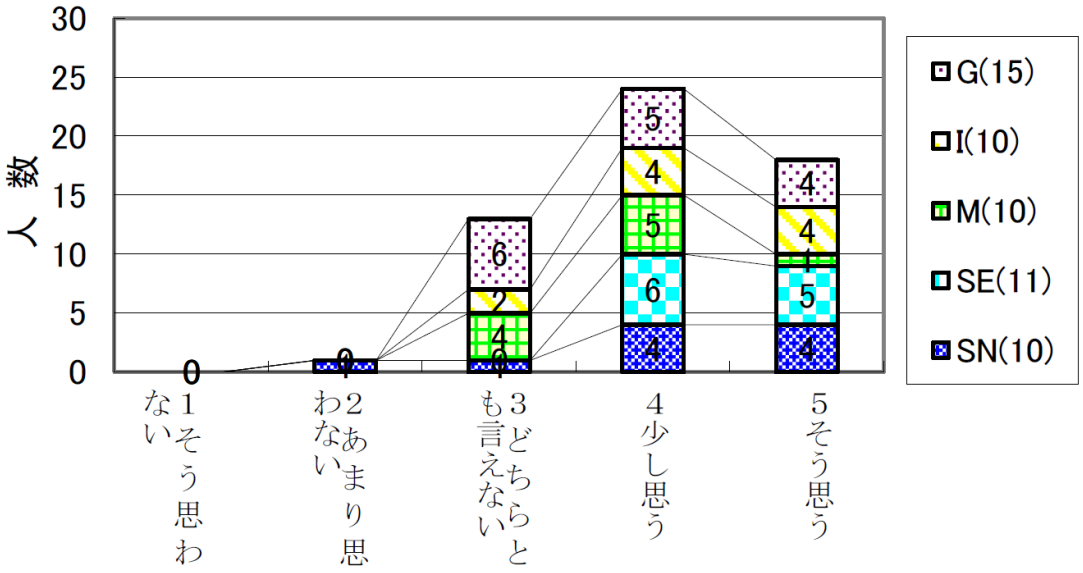
（例えば、入試方法、学生の学力向上、他校との比較、教職員の意識向上のための方策など。）

（出典　教務主事室保管資料）

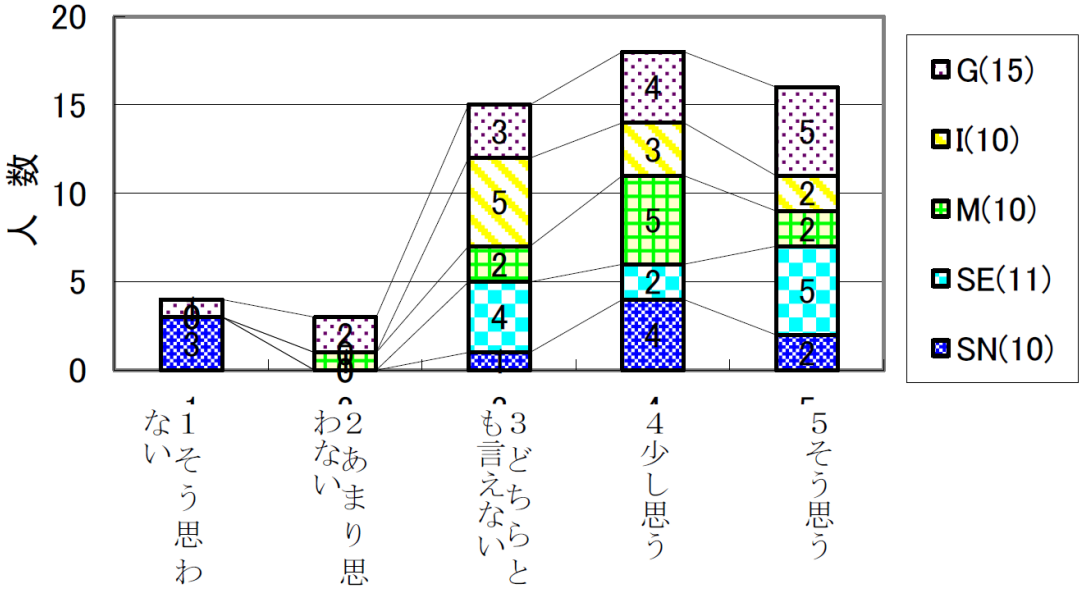
資料１－２－①－10

「アンケート結果」

3.(4)学校の目的(教育目標やアドミッションポリシーなど)を理解している。



3.(5)本校の教育目標や独自性をより鮮明に打ち出すことが必要だ。



（出典　教務主事室保管資料）

資料１－２－①－11

「学生アンケート」

鳥羽商船高専の教育に関するアンケート（学生）

実施日（　　）月（　　）日

学籍番号（　　）氏名（　　）

1. 本校や学科の教育目標を知っていますか？もっとも該当する項目に丸をつけてください（一つだけ丸をつけてください）。

良く知っている　　だいたい知っている　　全く知らない

2. それぞれの授業について，シラバスに詳細が記載されていますが，活用していますか？もっとも該当する項目に丸をつけてください（一つだけ丸をつけてください）。

常に熟読している　　最初に読んだ　　あまり読んでいない　　全く読んだことがない

3. 成績や点数に疑問や不満があるとき，どのように行動しましたか？もっとも該当する項目に丸をつけてください（一つだけ丸をつけてください）。

直接担当教員を尋ねた　　担任の先生に相談した　　教務係に調べてもらった

どこにも行かずあきらめた

4. 高学年での学修単位授業は、１単位あたりの授業時間がおおよそ年間 30 時間ですが，授業以外の自学自習時間も含め 45 時間必要と決められているので，予習復習もしなくてはならないことを知っていましたか？もっとも該当する項目に丸をつけてください（一つだけ丸をつけてください）。

良く知っていた　　だいたい知っていた　　全く知らなかった

5. 本校在学中に取得したい資格試験・検定試験の□に☑（チェック）を入れてください。
（TOEIC はスコアアップとします・複数回答可）

□海技士（２級以上：筆記）□第一級海上特殊無線技士　□第三級海上無線通信士
□ラジオ・音響技能検定　□ディジタル技術検定　□画像情報技能検定 CG 部門
□情報処理活用能力検定（J 検）　□応用情報技術者試験
□基本情報技術者試験　□IT パスポート試験
□実用英語技能検定（実用英検）　□工業英語能力検定（工業英検）　□TOEIC

6. 上記選択肢以外で，本校在学中に取得したい資格試験・検定試験があれば記入してください。

7. 学習支援があると良いと思う資格試験・検定試験に☑（チェック）を入れてください。
（既に学習支援がある場合は、今以上の支援と解釈してください・複数回答可）

□海技士（２級以上：筆記）□第一級海上特殊無線技士　□第三級海上無線通信士
□ラジオ・音響技能検定　□ディジタル技術検定　□画像情報技能検定 CG 部門
□情報処理活用能力検定（J 検）　□応用情報技術者試験
□基本情報技術者試験　□IT パスポート試験
□実用英語技能検定（実用英検）　□工業英語能力検定（工業英検）　□TOEIC

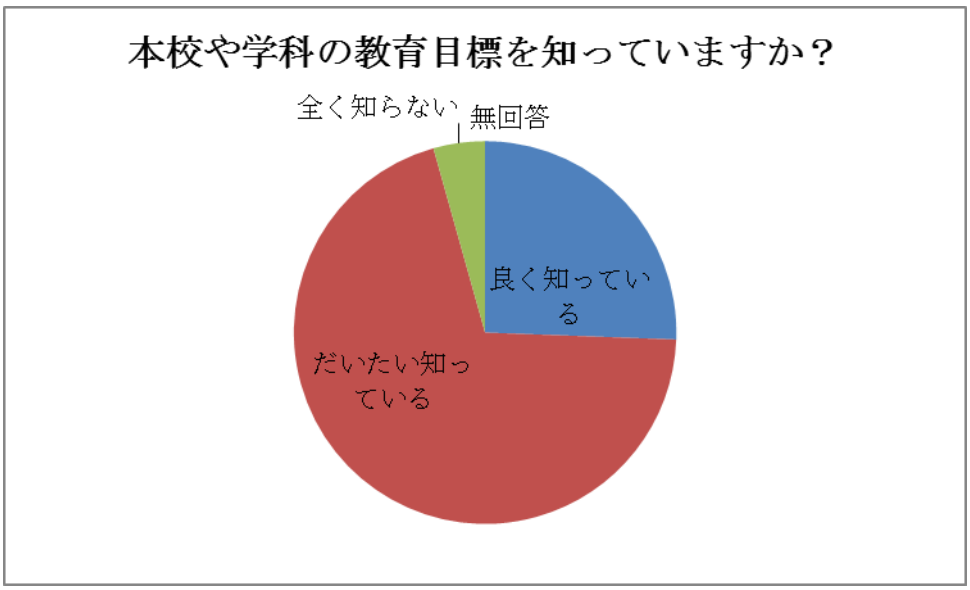
8. 資格試験や検定試験に対する学習支援に関して要望があれば記入してください。

（出典　教務主事室保管資料）

資料１－２－①－12

「学生アンケート結果」

本校や学科の教育目標を知っていますか？もっとも該当する項目に丸をつけてください（一つだけ丸をつけてください）	回答
良く知っている	88
だいたい知っている	241
全く知らない	15
無回答	0



（出典　教務主事室保管資料）

（分析結果とその根拠理由）

本校の教育目的を周知するために、これをウェブサイト、学校要覧、学生便覧等の資料に明記するとともに、教職員には様々な機会に周知する仕組みになっている。学生に対しては、種々の資料配付に加えて全校集会やホームルームを通じて周知されているが、学生に対する充分な周知徹底にはなお継続して努力する。

観点１－２－②：　目的が、社会に広く公表されているか。

（観点に係る状況）

本校の目的、各学科・専攻科の教育目標などは、ウェブサイトにて広く社会に公表している（前記資料１－２－①－５参照）。学校要覧や学校案内は印刷物として毎年発行し、関係機関、県内外の中学校、入試広報で訪問する中学校（教員、生徒及び保護者）、就職に対する求人依頼で訪問する企業、産学官連携活動の行事に参加する企業、公開講座等への参加者などに幅広く配布している（資料１－２－②－１～２）。また、本校の教育目標、求める人材像は、入学者募集要項、専攻科

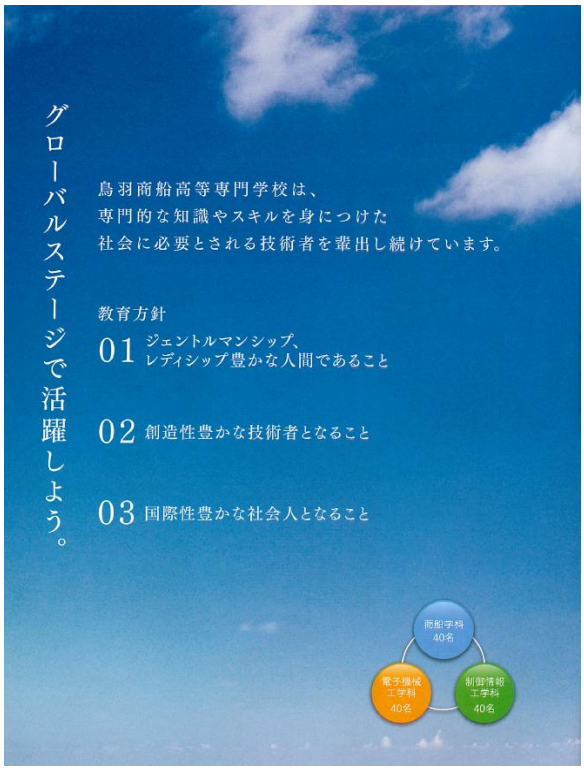
募集要項にも記載し、受験生に公表している（資料１－２－②－３～４）。

特に、中学校の進路指導教員を対象にした学校訪問、中学校における生徒及び保護者を対象とした進路説明会に積極的に本校教員を派遣し、また本校における進学説明会においても、本校の教育目標等のＰＲを行っている（資料１－２－②－５）。さらに、商船学科においては東京、神戸等で5商船高専の合同進学ガイダンスを行って、その教育目標等を説明している（別添資料１－２－②－６）。

資料１－２－②－１

「学校案内」





（出典　2013年学校案内表紙及びP．２）

資料１－２－②－２

「学校要覧配布先一覧」

平成24年度　学校要覧必要部数一覧

配　布　先	部　数	
文 部 科 学 省	8	別紙1のとおり
国立高等専門学校機構本部 総務課総務係	5	
国土交通省	2	航海訓練所　2部
高専・大学　等	68	別紙2のとおり
法人及び団体	29	別紙3のとおり
名 誉 教 授	21	
主　事	60	教務主事 20，学生主事 20，寮務主事 20
学 科 長 等	230	専攻科30，商船学科（Nｺｰｽ50　，Eｺｰｽ50） 電子機械工学科50　，制御情報工学科50
教　員	56	校長含む
事 務 部	108	部長，課長2，課長補佐3，専門員1，企画・地域連携10 総務，人事労務，図書2，財務・経理，調達，施設 教務，入試・支援，学生生活2， 総務課 30，学生課　50
技術室	4	鳥羽丸含む
当直室、警備室	8	暁寮2，警備室6
同窓会事務局	10	
市町村・教育委員会等	9	鳥羽市・伊勢市・志摩市長　3 鳥羽市・伊勢市・志摩市教育委員会　3 鳥羽市・伊勢市・志摩市商工会議所　3
青少年教育施設 東海・北陸・近畿地区国立施設	7	交流の家：能登，乗鞍，中央，淡路 自然の家：立山，若狭湾，曽爾
青少年教育施設 三重・愛知県公私立施設	8	鈴鹿青少年センター，熊野少年自然の家， 愛知県青年の家，東海市立青少年センター， 安城市青少年の家，旭高原少年自然の家， 美浜少年自然の家，豊田市総合野外センター
予　備	367	来客等PR用（研修及び行事等来客用）
	1,000	

（出典　総務課保管資料）

資料１－２－②－３

「学生募集要項」

平成２５年度

学生募集要項

〔出願書類添付〕

選抜方法	願書受付期間 （平日のみ受付）	選抜検査日	合格発表日 （判定結果含む）
体験学習	平成 24 年 12 月 17 日（月） ～12 月 21 日（金）	平成 25 年 1 月 19 日（土）	平成 25 年 1 月 25 日（金）
推　薦	平成 25 年 1 月 7 日（月） ～1 月 11 日（金）	平成 25 年 1 月 20 日（日）	平成 25 年 1 月 25 日（金）
学力検査	平成 25 年 2 月 1 日（金） ～2 月 8 日（金）	平成 25 年 2 月 24 日（日）	平成 25 年 3 月 6 日（水）

独立行政法人 国立高等専門学校機構
鳥羽商船高等専門学校
〒517-8501　三重県鳥羽市池上町１番１号
学生課入試・支援係　電話(0599)25-8404
E-mail gakusei-nyushi@toba-cmt.ac.jp
ホームページアドレス　http://www.toba-cmt.ac.jp

平成２５年度

鳥羽商船高等専門学校学生募集要項

Ⅰ．募集人員

商船学科	**４０名**
（第３学年に航海コースと機関コースに分かれます。）	
電子機械工学科	**４０名**
制御情報工学科	**４０名**

Ⅱ．本校の教育目標ならびに本校が求める学生像

（１）教育目標
① ジェントルマンシップ・レディシップ豊かな人間であること
② 創造性豊かな技術者となること
③ 国際性豊かな社会人となること

（２）本校が求める学生像
我が国の工業発展を支える実践的技術者の養成に応えるために、専門知識を深く追求し、個性を活かした豊かな人間性、創造性を育み、幅広い視野を持った学生を育成したいと思っています。
① 礼儀正しく、他人を思いやる心を持った人
② 将来、技術者や科学者を目指す人
③ 自らの夢に向かって自主的に行動できる人

Ⅲ．選抜方法

入学者の選抜は、**体験学習**によるもの（体験学習選抜）と、**推薦**によるもの（推薦選抜）と、**学力検査**によるもの（学力検査選抜）の３つの方法で行います。体験学習選抜による募集人員は、各学科それぞれの入学定員の２０％程度、推薦選抜による募集人員は、各学科それぞれの入学定員の３０％程度とします。

1

（出典　平成25年度学生募集要項）

資料１－２－②－４

「学生募集要項配布先一覧」

平成25年度 本科学生募集要項等配付先一覧

配　布　先	学生募集要項	体験学習パンフレット	ポスター（A2）	備考
教　員	57	57	0	
事務（部長、課長、課長補佐、各係等）	19	19	0	
文部科学省高等教育局専門教育課長	1	1	0	
文部科学省高等教育局学生･留学生課長	1	1	0	
独立行政法人　国立高等専門学校機構本部	2	2	0	
国土交通省海事局海事人材政策課長	1	1	0	
国土交通省海事局海技課長	1	1	0	
独立行政法人　航海訓練所長	1	1	0	
全日本船舶職員協会長	1	1	0	
三重県教育委員会	1	1	0	
他　国立高等専門学校	54	54	0	
東京海洋大学長、神戸大学長　（2校）	2	2	0	
長岡技術科学大学長、豊橋技術科学大学長　（2校）	2	2	0	
県内中学校　（公立･私立･国立　175校）	350	350	175	
県外中学校（2,180校）　各1部	2,180	2,180	2,180	卒業生･在校生の出身校、愛知県全域･大阪府･神奈川県･静岡県･兵庫県等の大きな港を持つ県の中学校
進学説明会（本校）　引率先生　50名 、生徒　250名	300	300	0	
巡回PR（2部）	350	350	0	学生募集要項、体験学習パンフレットは秋季のみ
商船学科公開事業（四日市港･名古屋港等）	100	100	5	
願書請求（中学校，一般等）	1,000	600	0	
公開講座･アカデミックセミナー等	0	0	5	
海の駅ネットワーク	50	50	10	
海学祭	30	30	5	
国立青少年交流の家･自然の家	0	0	27	
三重県総合文化センター･県立図書館等公共施設	0	0	62	
航海訓練所一般公開時配布用	0	0	0	
同窓会	10	10	3	
学習塾	150	150	230	
その他　予備	37	37	48	
合　計	4,700	4,300	2,750	
備　考				

（出典　学生課保管資料）

資料１－２－②－５

「中学校進学説明会訪問先一覧」

中学校訪問先一覧 （平成24年度訪問先）								
No.	中学校名	日　程	No.	中学校名	日　程	No.	中学校名	日　程
1	磯部	6月4日	11	和具	6月21日	21	倉田山	11月8日
2	鳥羽東	6月5日	12	明和	6月21日	22	豊浜	11月13日
3	東海	6月7日	13	二見	6月21日	23	玉城	11月16日
4	波切 船越	6月8日	14	長岡	6月25日	24	宮川 （伊勢）	11月22日
5	安乗	6月8日	15	加茂	6月28日	25	五十鈴	11月27日
6	南勢	6月12日	16	勢和	7月3日	26	鎌田	資料送付のみ
7	文岡	6月15日	17	答志	7月17日	27	東部	資料送付のみ
8	片田	6月15日	18	浜島	8月6日			
9	鏡浦	6月20日	19	港	10月1日			
10	御薗	6月20日	20	厚生	11月6日			

（出典　学生課保管資料）

資料１－２－②－６

「合同進学ガイダンス」



（出典　学生課保管資料）

（分析結果とその根拠理由）

本校は、その目的を、ウェブサイト、各種広報誌の配布、中学校への訪問活動、進学説明会、合同進学ガイダンス等の機会を通じて説明しており、本校の目的は広く社会に公表されている。また、就職先企業や進学先の大学には学校要覧などを配布している。

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

本校の目的は明確に定められ、学校教育法の高等専門学校の目的に合致している。

本校の長い歴史の中で養成してきた実践的技術者が、各分野で活躍している状況から、この目的を継続して達成していくことは、今後も技術者教育にとって必要不可欠なものである。

本校の目的をもとに教育目標を明らかにし、学生便覧、シラバス、ウェブサイトなどにより、全学生、全教職員及び外部に公表されている。また、学校要覧、学校案内などにより、中学生や中学教員等にも広く公表されている。

（改善を要する点）

本校の教育目標等を学生及び教職員に明示しているが、さらに周知の機会を増やすなど、継続した取り組みが必要である。

（３）基準１の自己評価の概要

本校の目的は、教育目標、養成すべき人材像に基づき、学科及び専攻科ごとの目的として明確に定められている。この目的は、学校教育法に基づいて定められたものであり、高等専門学校に求められる目的が明確に策定されている。

本校の養成すべき人材や学生が卒業（修了）時に身につける学力等について、学生便覧、シラバス、学校要覧などにより学生や教職員に周知されている。

中学校や社会に対しては、進学説明会、学校要覧、学校案内、ウェブサイトなどにより公開、説明されているが、未だに、高等専門学校そのものが十分に認知されていないところもあるので、今後も継続した広報活動が必要である。

基準２　教育組織（実施体制）

（１）観点ごとの分析

観点２－１－①：　学科の構成が、教育の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

（観点に係る状況）

本校は、航海学・機関学・機械工学・電気電子工学・制御工学・情報工学の各分野に精通した実践的技術者を養成するため、高等専門学校設置基準に基づき、商船学科、電子機械工学科、制御情報工学科の３学科で構成されている（資料２－１－①－１）。

各々の学科では、本校の教育目標のもと、独自の教育目標と教育内容（身につけるべき学力や資質）を定めている。商船学科では船長、航海士を養成する航海コースと機関長、機関士を養成する機関コースを設置し、船舶運航技術者や海事関連産業で活躍できる人材を育成している。また、工業系学科は時代の要請に伴い、二度の改組を経て、科学技術の進展や工業製品の高度化に対応すべく、電子機械工学科では電子機械等（メカトロニクス）の分野で活躍できる技術者を、制御情報工学科では情報及び組込みシステムに関する分野の技術者を育成している（資料２－１－①－２）。

資料２－１－①－１

「本校の学科構成」

鳥羽商船高等専門学校学則（抜粋）

第３章　学科、学級数、入学定員及び教職員組織

（学科、学級数及び入学定員）

第７条　学科、学級数及び入学定員は、次のとおりとする。

学　　科	学　級　数	入　学　定　員
商船に関する学科　商　船　学　科	１	４０人
工業に関する学科　電子機械工学科	１	４０人
制御情報工学科	１	４０人

（出典　鳥羽商船高等専門学校学則から抜粋）

資料２－１－①－２

「各学科の教育目標、教育の内容と水準」

商船学科の教育目標

【 商船学科の教育目標 】

物流の国際化と船舶の技術革新に適応した船舶の運航技術者として活躍できる専門知識と技術を習得した人材および海事関連産業で活躍できる人材を育成する。

【 商船学科の教育の内容と水準 】

１．船舶の運航技術者として必要な資質を身に付ける。

(a) 個々の学生にあわせた生活指導等を通じての全人教育によって、船舶職員としての誇りとジェントルマンシップを身に付ける。

(b) 海技実習や練習船実習といった特色あるカリキュラムを通じて、柔軟性と臨機応変に対応できる行動力を養う。

(c) 無冠の外交官として世界で活躍できる国際性とコミュニケーション能力を身に付ける。

２．船舶の運航に関する技術と専門知識を習得し、船舶職員として必要な資格試験に合格する。

(a) 2 年間の基礎勉強を踏まえた上で，3 年次に航海コースと機関コースに分かれ，専門分野の習得を目指す。

(b) 航海コースは船長・航海士を目指し、そのために必要な知識と技術を習得する。

(c) 機関コースは機関長・機関士を目指し、そのために必要な知識と技術を習得する。

３．海上輸送と海事関連技術に関する専門知識を身に付ける。

(a) 貴重な人命と船の安全を確保し、高価な積荷を安全にかつ経済的に目的地に送り届ける重要な任務を全うできる知識と技術を習得する。

(b) 港湾管理や陸上の流通等，海事関連産業において即戦力となり得る素養を身に付ける。

(c) 時代とともに変動する国際物流や船舶の技術革新に対応できる知識や情報を自ら収集する向上心を持つ。

電子機械工学科の教育目標

【電子機械工学科の教育目標】

機械技術と電子技術および情報技術を融合した電子機械（メカトロニクス）に関する専門知識と技術を身に付けた実践的技術者を養成する。

【電子機械工学科の教育の内容と水準】

１．電子機械における初級技術者としての専門知識と実践的な技術を身に付ける。
(a) 機械、電気･電子、および情報技術に関する確実な基礎学力を持つ。
(b) これらを融合する制御技術に関する高い専門知識を身に付ける。
(c) 基礎的な電子機械システムを自ら設計･製作し、これを制御できる実践的な技術を身に付ける。

２．論理的思考能力と現実的な実践に裏付けられた技術者としての向上心を持つ。
(a) 表れた現象から原因を推定する論理的な思考ができる。
(b) 自ら目標を設定し、これを実現するための継続的な取り組みができる。
(c) 未知の知識や新しい技術に興味･関心を持ち、これらを理解し取り入れようとすることができる。

３．自らの考えを人に説明し、論議を交わすことで取り組みの内容を深めることができる。
(a) 電子機械の分野における知識や情報を集め、再構築して自らの考えを持つことができる。
(b) 基礎的なプレゼンテーションおよびディベート能力を持つ。
(c) 電子機械の分野における初級技術者としての国際的なコミュニケーション能力を身に付ける。

制御情報工学科の教育目標

【制御情報工学科の教育目標】

制御情報工学（情報応用システム・組み込みシステムに関する工学）における実践的技術者としての専門知識と技術を身に付ける。

【制御情報工学科の教育の内容と水準】

1．制御情報工学（情報応用システム・組み込みシステムに関する工学）における実践的技術者としての専門知識と技術を身に付ける。

(a)　制御情報工学に関する確実な基礎学力を持つ。
(b)　制御情報工学に関する高い専門知識と技術を身に付ける。

2．高い論理的思考能力と技術者としての向上心を持つ。

(a)　システム技術者としての論理的思考と戦略的思考能力を持つ。
(b)　制御情報工学の分野における将来展望（夢や目標）を持ち，未知の知識や新しい技術に興味を持ち，理解し取り入れようとすることができる。

3．知識や情報を集めて自らの考えを導き，人に説明し議論を交わすことで，自らの考えを深めることができる。

(a)　制御情報工学の分野で自らが立てた目標に向けてねばり強く努力した経験を持つ。
(b)　基礎的なプレゼンテーションおよびディベート能力をもつ。
(c)　制御情報工学における初級技術者としての国際コミュニケーション能力を持つ。

（出典　学生便覧冒頭、各学科シラバスp．２）

（分析結果とその根拠理由）

各学科は、四面を海に囲まれた我が国が、工業立国としてものづくりを基盤とした経済活動を行うのに不可欠な商船系及び工業系の分野で構成している。各学科においては、本校の教育の目的に従い、明確な教育目標を掲げ、それぞれの教育内容に沿った教育を実施している。

以上により、本校の学科の構成は、学校全体が目指す教育の目的を達成する上で適切といえる。

観点２－１－②：　専攻科を設置している場合には、専攻科の構成が、教育の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

（観点に係る状況）

本校では、５年間（商船学科のみ５年半）の準学士課程において身につけた専門知識・専門技術をさらに展開できるよう、学校教育法に基づき、平成17年度に海事システム学専攻と生産システム工学専攻の２専攻からなる専攻科を設置した（資料２－１－②－１）。平成２２年度には「教育の実施状況等の審査」に合格している。

海事システム学専攻では商船学科の卒業生を対象とし、海事技術の進展に伴うより高度な船舶運航技術、並びに船舶管理業務に対応でき、さらに革新的技術を理解し、自己開発できる創造的能力を持つ学生を育成している。生産システム工学専攻では、主として電子機械工学科と制御情報工学科の卒業生を対象とし、機械システム、電子・物性、計測制御及び情報・通信分野の高度な知識と技術を習得し、これらの分野及び複合分野における研究・技術開発能力を持つ学生を育成している。専攻科修了生が申請できる「学士」は、商船学と工学である。

２つの専攻では、本校の教育目標、専攻科の教育方針のもと、それぞれに教育目標、身につけさせる能力、資質を定めている（資料２－１－②－２）。

資料２－１－②－１

「本校の専攻科の構成」

鳥羽商船高等専門学校学則（抜粋）

第６章　専攻科

（専攻及び入学定員）

第 36 条　専攻科の専攻及び入学定員は、次のとおりとする。

専　　攻	入　学　定　員
海事システム学専攻	４人
生産システム工学専攻	８人

（出典　鳥羽商船高等専門学校学則から抜粋）

資料２－１－②－２

「専攻科・各専攻の教育目標」

Ⅰ　教育及び科目履修等

1. 目　的

本校の専攻科は，高等専門学校における５年ないし５年半にわたる教育の基礎の上に、２年間の課程によって高度の専門的学術を教授し，専門領域の幅を拡大すると共に，国際的感覚と広い視野を持って研究・技術開発能力，創造能力を発揮できる実践的専門技術者を育成することを目的としています。

（参考）
学校教育法においては高等専門学校における専攻科の目的を次のように定め，研究の重要性を謳っています。
『－略－　精深な程度において，特別の事項を教授し，その研究を指導する　－略－』

2. 教育方針

本校の専攻科は以下に示す教育方針を掲げ，さらに各専攻においても特色ある教育目標を掲げています。

① 高等専門学校教育が教育界および産業界から高い評価を受けているのは，実践的専門技術者を育成する教育を行ってきたからです。専攻科においても，実践的専門技術者育成を目標とするが，さらにレベルの高い開発能力・創造能力を持った実践的専門技術者育成を目標とします。

② 技術の高度化，社会の複雑化，価値観の多様化の中で技術者として仕事をしていくために，システム的思考，システム化能力の育成を目標とします。

③ 国際社会におけるコミュニケーション能力，技術者としての倫理意識，環境問題に対する意識の育成など社会および時代の要請に応える教育を行います。

〔海事システム学専攻〕

海外貿易を海上輸送に依存している日本にとって，国際海運の重要性は非常に高いにもかかわらず，主として経済的な理由によって日本人船員の数は年々減少し，現在では外航船員数は 4000 人を割るところまで来ています。

しかしながら，船舶管理業務を視野に入れた新時代の基幹職員として日本人船員を確保する必要性は，官民とも幅広く認めているところです。海事技術者としての教育・経験が必要とされる海事関連領域は幅広くあり，しっかりとした海事技術の上に，多方面に対応しうる柔軟な問題解決能力を持った高度な海事技術者養成が強く望まれています。すなわち，これからの海事技術者は，海事技術の進展に伴うより高度な海技技術を中心とした海陸一体の船舶運航管理システムに対応できる能力を有し，さらに，将来予測される多くの革新的技術を理解し，自己開発できる創造的な能力も必要とされています。

1

本専攻は，本科席上課程（商船学科航海コースおよび機関コース）および１年間の大型練習船実習で習得した海技技術を基礎に，以下の能力を身につけた新時代の海事技術者に望まれている人材を育成します。

① 国際的に通用する海事技術者としての高度な能力。
② 国籍，文化，風習の相違を認め合いながら，正しいリーダーシップを取りうる人間としての資質。
③ 状況を正しく認識し，問題を明確化し，それを解決しうる問題解決能力。
④ 環境問題に海事技術者の立場で適切に対応できる見識。
⑤ グローバルな視点のもとで，現実に生活している地域社会の諸問題の解決に自主的に参画しうる社会人としての資質。

〔生産システム工学専攻〕

科学技術や工学技術に関する研究開発は生産技術の競争発展をもたらしています。その基礎となる学問は，高度に細分化されあるいは複合化され，学際領域に及ぶ幅の広さを求めています。現代の技術者は基礎学問の習熟とその応用能力，連携能力とともに柔軟性のある思考力や創造的能力を求められています。

そこで本専攻科の教育目標として柔軟で人間性に富んだ研究開発型創造的技術者の育成を基本理念に掲げます。

本専攻は，本科（電子機械工学科，制御情報工学科）課程で習得した基礎工学を基盤に，機械システム，電子・物性，計測制御および情報・通信関連分野の知識を習得し，

① 専門分野および複合分野における研究開発能力を向上するための教育
② 専門分野および複合分野における創造的製作能力を開発するための教育
③ 英語によるコミュニケーション能力を向上するための教育

を教育の三本の柱としています。

具体的な教育目標として次のことを目指します。

① 工学の各専門分野に関しての基礎知識と応用技術を身につける。
② 複合的視点から物事を考える能力とその素養を養う。
③ 工学的課題を解決するための実施計画を設定できる能力を養う。
④ 計画を遂行し，工学的に考察し，かつ説明する能力を養う。
⑤ 技術者としての社会貢献と責任について考える能力を養う。
⑥ 論理的な記述力と英語など外国語の読解能力，およびコミュニケーション能力を養う。

（出典　専攻科履修のしおりp. １～２）

（分析結果とその根拠理由）

本校は、学校教育法及び高等専門学校設置基準を満たした専攻科を設置している。また、専攻科の教育目標は準学士課程の教育と継続性をもち、国際的に活躍できる実践的技術者の養成を目指す点で、本校の教育目標とも整合している。

以上のことから、専攻科の構成は、学校全体が目指す教育の目的を達成する上で適切なものである。

観点２－１－③：　全学的なセンター等を設置している場合には、それらが教育の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

（観点に係る状況）

本校は、全学生が共通で使用できるセンターとして、(1)総合情報センターと(2)テクノセンターを設置している。

(1) 総合情報センター

本校における電子情報のための情報システム及び情報ネットワークシステムを利用した教育、研究開発、事務の情報化に関して情報の高度化及び総合的な利用を図る目的で、平成14年度に設置し、センターに情報技術教育部門と事務情報部門を置き、相互に連携協力し業務の円滑化を図っている。本センターは、センター長、センター長補佐（副センター長）、センター員で構成している（資料２－１－③－１）。

本センターは、低学年での情報処理基礎教育及び専門学科での情報処理応用教育、また専攻科の教育・研究など全学科が利用するとともに、授業終了後の自学自習の場として平日19時まで自由に使用することができる。また、当センターは校内の高速ネットワークシステムを管理する重要な役割を担い、本校が掲げる「創造的・実践的な技術者」を育成する施設としての役割を担っている（資料２－１－③－２～４）。

(2) テクノセンター

本校における教育研究業務の技術支援及び民間等外部機関との地域連携の推進を図るため、平成22年度、それまでの技術センターと地域共同テクノセンターを統合し設置した。センターには技術支援部門と地域連携部門を置き、それぞれの業務を定めている（資料２－１－③－５）。技術支援部門においては、電気電子・情報系の技術支援に従事する第１技術室、機械加工・原動機系の第２技術室、商船系の海技実習及び船舶の運用系実験を支援する第３技術室及び練習船での実際の運航実習に従事する第４技術室に区分される。本センターは、センター長、副センター長、技術長のもと海事職員を含む教室系技術職員で構成し、各技術室に室長を配している（資料２－１－③－６）。

具体的な業務として、機械工作関係を中心とした設備を配置している実習工場は、実験・実習・卒業研究等の授業で主に利用されている（資料２－１－③－７）。また、全国高等専門学校ロボットコンテスト、全日本ソーラー＆人力ボートレース大会、平成24年度からはじまった小水力発電アイデアコンテストなどの各種競技で必要な機械等の製作などにも利用されている。

商船学科の航海実習では練習船「鳥羽丸」の乗組員として、実際の運航を通じて航海及び機関に関する各種実習の技術支援を行っている（資料２－１－③－８）。本センターは、創造的・実

践的な技術者を育成する施設としての役割を担っている。

資料２－１－③－１

「鳥羽商船高等専門学校総合情報センター規則」

鳥羽商船高等専門学校規則集
【総合情報センター規則】

鳥羽商船高等専門学校総合情報センター規則

制　　定　平成１６年　４月　１日
最終改正　平成２３年　１月３１日

（趣旨）

第１条　鳥羽商船高等専門学校（以下「本校」という。）における電子情報のための情報システム及び情報ネットワークシステムを利用した教育及び研究開発並びに事務の情報化に関し情報の高度化及び総合的な利用を図るため、総合情報センター（以下「センター」という。）を置く。

（業務）

第２条　センターは、次に掲げる業務を行う。

(1)　情報技術教育に関すること。
(2)　情報システムを利用した研究及び開発に関すること。
(3)　情報システムの構築及び情報ネットワークシステムの運用管理に関すること。
(4)　情報セキュリティポリシーに関すること。
(5)　利用者に対する情報技術の指導及び助言に関すること。
(6)　情報に関する公開講座、ホームページ等の公開事業の支援に関すること。
(7)　事務の情報化の推進に関すること。
(8)　その他情報化に関し必要な事項

（部門）

第３条　センターに、次の各号に掲げる部門を置く。各部門は、センターの業務を分担し、相互に連携協力してセンターの業務を円滑に遂行しなければならない。

(1)　情報技術教育部門
(2)　事務情報部門

２　情報技術教育部門は、前条第１号及び第２号の業務並びに第３号から第６号及び第８号に関する業務を他の部門と共同して担当する。

３　事務情報部門は、前条第７号の業務並びに第３号から第６号及び第８号に関する業務を他の部門と共同して担当する。

（教職員）

第４条　センターに、次の各号に掲げる教職員を置く。

(1)　センター長
(2)　センター長補佐
(3)　センター員
(4)　事務職員
(5)　技術職員

２　情報技術教育部門に、センター員及び技術職員を置き、センター員は校長が教員のうちから任命する若干人を、技術職員はテクノセンターの派遣職員をもって充てる。

３　事務情報部門に、事務職員を置き、事務情報室の職員をもって充てる。

２－３－１

（以下省略）

（出典　鳥羽商船高等専門学校総合情報センター規則）

資料２－１－③－２

「総合情報センターの概要」

● Information Education Center ●

総合情報センター

●技術情報部門　Technical information section

総合情報センターでは、基幹ネットワークの管理をはじめとしてメールアカウントの発行など様々な業務を行っています。学生は、３つのコンピュータ演習室を利用して、プログラミング、データベース、ネットワーク技術について学ぶことができます。

The main work of Information Education Center is managements of a trunk-line data service network. We provide a mail accont for staff and student. Our students study about programming, a database, and network technology using three computer rooms.

ネットワーク装置詳細	1. L3 スイッチ	Cisco Catalyst 3750G	1 台
	2. L2 スイッチ	Cisco Catalyst 2960G	9 台
	3. DNS サーバ	NEC Express 5800	2 台



●事務情報部門　Office Work Information Section

事務情報室では、新汎用システム（Oracle）運用管理、グループウェア運用管理、事務部パソコン維持管理等を行っています。

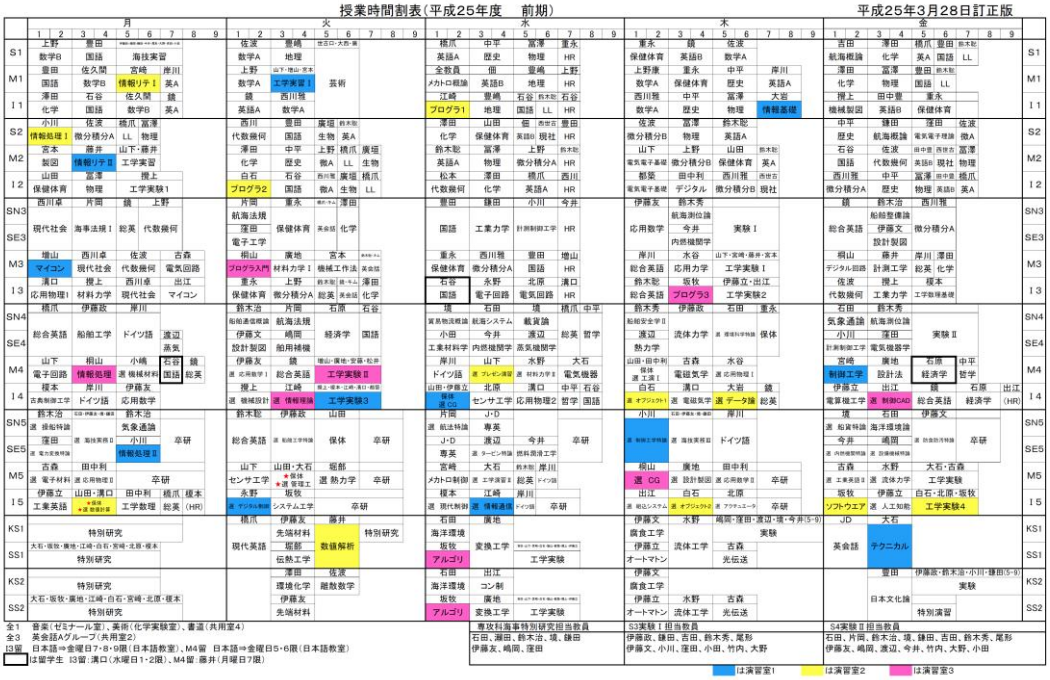
This section administrates the new general purpose System (Oracle), groupware, and personal computers in the office work division.



（出典　平成 24 年度学校要覧 p. 28）

資料２－１－③－３

「時間割表による総合情報センター演習室利用状況」

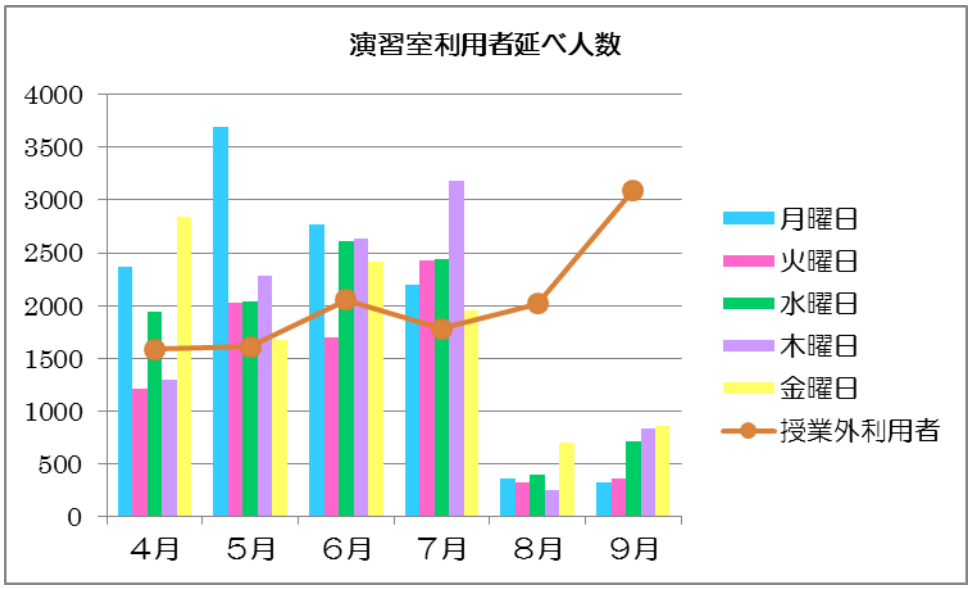


※　（演習室１）、　（演習室２）、　（演習室３）を使用。

（出典　本認証評価のために作成した資料）

資料２－１－③－４

「平成 24 年度総合情報センター演習室利用状況」



（出典　本認証評価のために作成した資料）

資料２－１－③－５

「鳥羽商船高等専門学校テクノセンター規則」

鳥羽商船高等専門学校規則集
【テクノセンター規則】

鳥羽商船高等専門学校テクノセンター規則

制　　定　平成２２年　２月１６日

（趣旨）

第１条　鳥羽商船高等専門学校（以下「本校」という。）の教育研究業務の技術支援を行い、また、民間等外部機関との地域連携の推進を図るため、テクノセンター（以下「センター」という。）を置くとともに、独立行政法人国立高等専門学校機構の本部事務局の組織等に関する規則第１２条及び本校学則第１１条の規定に基づき、本校の教育研究業務の技術支援を行う技術職員及び練習船に乗船勤務する部員（以下「教室系技術職員」という。）の組織等に関し必要な事項を定めるものとする。

（目的）

第２条　センターは、次の各号に掲げる事項を目的とする。

（１）本校における技術教育及び研究の技術支援並びに実習工場及び共同利用機器の管理運営の推進を図り、かつ、幅広い視野と独創性の高い自主技術開発力を持つ技術者の養成及び地域社会の発展に寄与すること。

（２）民間等外部機関との連携を深めるため、共同研究、技術相談、技術支援を通じて、本校の教育研究の発展に寄与するとともに、地域社会における産業技術の振興及び発展に貢献すること。

（部門及び室）

第３条　センターに、前条の目的を達成するため、次に掲げる部門及び室を置く。

（１）技術支援部門

（２）地域連携部門

２　技術支援部門に、第１技術室、第２技術室、第３技術室、第４技術室（以下「各室」という。）を置き、室長及び室員を置く。

３　第１項各号の部門及び各室は、相互に連携協力してセンターの業務を円滑に遂行しなければならない。

（業務）

第４条　技術支援部門、地域連携部門及び各室は、第２条の目的を達成するため、次の業務を行う。

２　技術支援部門の業務は、次の各号のとおりとする。

（１）教育研究にかかる技術支援業務の基本計画の策定及び実施に関すること。

（２）学内の技術支援業務に対する窓口に関すること。

（３）その他センターの目的を達成するために必要な業務

３　地域連携部門の業務は、次の各号のとおりとする。

（１）地域社会・企業等との連携協力、技術協力及び研究に関すること。

２－４－１

（以下省略）

（出典　鳥羽商船高等専門学校総合情報センター規則）

資料２－１－③－６

「テクノセンターの概要」

● Technology Center ●

テクノセンター

テクノセンターは各学科の実験・実習の技術支援を業務とし、また、「地域に根ざした学校」を目指し、企業・公的機関などとの連携を推進するために設置されました。

一方、学生活動として、ロボットコンテスト・プログラミングコンテストなどの支援を行い、学校 PR 活動も行っています。

また、外部との共同研究、受託研究、技術相談などの支援、地域貢献を行うと共に公開講座として「夏休み工作教室」、「出前授業」などを実施し、地域の発展や活性化に貢献しています。





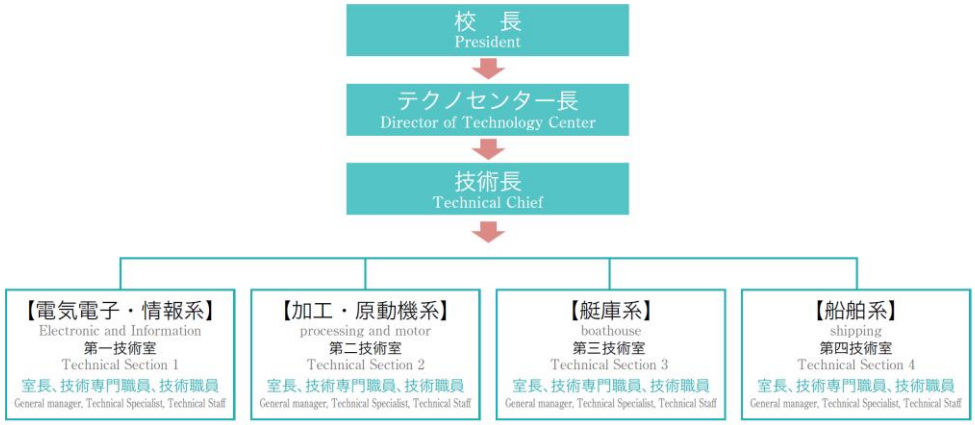
The Technology Center was originally established to promote collaborations with companies and public institutions aiming at a "community-based college". The center supports students' experiments and laboratory classes of each department.

The Center is also promoting college events by supporting students' activities such as robot contests and programing contests.

Besides, the center not only conducts joint research, funded research, and technical consultations but also provides open courses "summer vacation art class" and "lecture on demand", for regional development as a part of contribution to society.

●テクノセンターの概要　Outline of the Technology Center

技術支援部門 Technical Support Section	地域連携部門 Planning and Collaborative Section
1．各学科の実験・実習支援 Support of experiments and laboratory classes of each department	1．企業等との共同研究 Joint research with companies
2．教員研究支援 Support of professor's research	2．企業等からの技術相談等 Technical consultations from companies
3．依頼加工業務 Offered processing	3．企業等への技術情報提供 Providing technical information for companies
4．各科卒業研究支援 Support of students' graduation research	4．科学技術に関するセミナー開催 Holding seminars on science and technology
5．専攻科生の支援 Support of advanced course students	5．地域貢献事業（公開講座・出前授業等） Contribution to local communities (conducting open class and lecture on demand)
6．各種コンテスト支援 Support of contests	



（出典　平成 24 年度学校要覧 p. 29）

資料２－１－③－７

「テクノセンター実習工場利用状況」

「鳥羽商船高等専門学校　実習工場利用状況」

平成24年度

施　設　名	利　用　内　容	利　用　者	備　考
機械加工実習室（Ａ棟）	工学実習	Ｍ科１学年	
〃	実験・実習	Ｓ科３学年	
〃	実験・実習	Ｓ科４学年	
〃	工学実験	Ｍ科４学年	
〃	卒業研究	Ｓ・Ｍ・Ｉ科５学年	
〃	ロボット製作	同好会・Ｍ科５学年	
〃	研究装置製作	専攻科１・２学年	
〃	企業依頼製作	教員･技術職員	
〃	校内外依頼品製作・修理	〃	
〃	公開講座等	〃	
ガスタービン実験室（Ａ棟）	実験・実習	Ｓ科４学年学年	
〃	卒業研究	Ｓ科５学年	
〃	海事システム学実験	専攻科１・２学年	
ボイラー実験室	実験・実習	Ｓ科４学年	
〃	卒業研究	Ｓ科５学年学年	
〃	海事システム学実験	専攻科１・２学年	
内燃機関実験室（Ｂ棟）	実験・実習	Ｓ科４学年	
〃	卒業研究	Ｓ科５学年学年	
〃	海事システム学実験	専攻科１・２学年	
〃	教員研究	教・技術職員	
材料力学実験室（Ｂ棟）	実験・実習	Ｓ科３学年	
〃	工学実験	Ｍ科４学年	
蒸気タービン実験室（Ｂ棟）	実験・実習	Ｓ科４学年	
〃	卒業研究	Ｓ科５学年学年	
〃	教員研究	教員･技術職員	

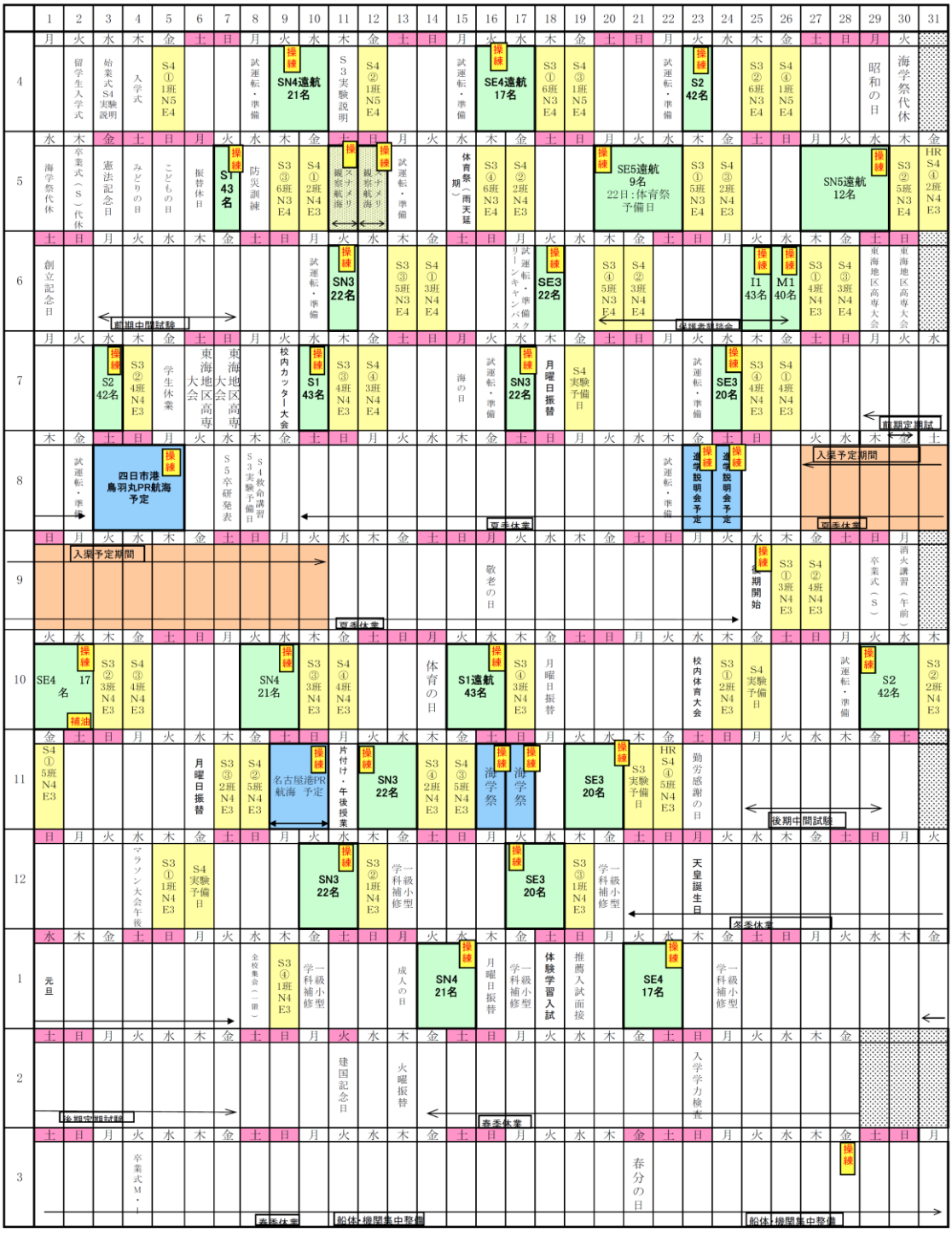
＊　Ｓ科：商船学科　Ｍ科：電子機械工学科　Ｉ科：制御情報工学科

（出典　テクノセンター保管資料）

資料２－１－③－８

「鳥羽丸運航計画」

平成25年度　鳥羽丸運航予定表（H25.0401）



（出典　練習船運航委員会資料）

（分析結果とその根拠理由）

総合情報センターは、校内ネットワーク及び情報処理機能の管理運営を行い、本校の教育や研究に関する基盤である。テクノセンターは、学生に対する実験実習、卒業研究の支援、教員の研究への支援及び共同研究や技術相談を通じて教育研究の進展を図っている。２つのセンターは、授業での使用だけでなく、自学自習や各種コンテストのために数多くの学生に利用されており、本校の教育を遂行するにあたり不可欠な施設となっている。

以上のことから、本校の全学的なセンターの構成や役割・活動状況は、本校の教育の目的を達成するために適切なものである。

観点２－２－①：　教育活動を有効に展開するための検討・運営体制が整備され，教育活動等に係る重要事項を審議する等の必要な活動が行われているか。

（観点に係る状況）

本校では、組織及び管理運営に関する規則を定め、運営体制を整備している（資料２－２－①－１～２）。

教育課程に関する企画、実施を検討する組織として教務委員会を置いている。平成24年度からは、専攻科課程の教育研究を審議するため専攻科委員会を設置した（資料２－２－①－３）。

教務委員会においては、教育計画及び教育課程の編成に関すること、入学者の募集に関すること、学業の履修及び成績に関すること、進級、卒業（修了）の認定に関すること、学校行事の統括調整に関すること等々、教育活動を円滑に遂行するために必要な事項を審議している（資料２－２－①－４）。専攻科委員会においては、単位認定の事前チェック、カリキュラム・規則の整備、入試全般や授業日程等々を審議している（資料２－２－①－５）。両委員会において検討された内容については、最終的に学校運営委員会を経て教員会議で再度審議し、決定している（資料２－２－①－６～７）。これらにおいて審議、決定された事項を各学科、専攻科、事務部等が実施している。なお、学校運営委員会、教員会議及び教務委員会は、毎月１回の開催を定例とし、新設した専攻科委員会も平成24年度、７回開催されている。

また、高専を取り巻く社会情勢の変化に合わせて教育の高度化を図るため、将来計画委員会のもとに作業部会を設置し、学科改組やカリキュラム改訂などを検討している（資料２－２－①－８）。

資料２－２－①－１

「管理運営体制」

鳥羽商船高等専門学校の組織及び管理運営に関する規則（抜粋）

第３章　学校運営委員会、教員会議、常置委員会等

（学校運営委員会）

第１３条　校長の諮問に応じ、本校の管理運営に関する重要事項及び校長の執行事項について審議するため、学校運営委員会を置く。

２　学校運営委員会は、次の委員で構成する。

(1)　校長

(2)　教務主事、学生主事及び寮務主事

(3)　専攻科長

(4)　学科長等及びコース主任

(5)　事務部長、総務課長及び学生課長

３　校長は、会議を招集し、その議長となる。ただし、校長に事故あるときは、教務主事がその職務を代理する。

４　議長が必要と認めたときは、構成員以外の者を出席させることができる。

５　学校運営委員会は、構成員の３分の２以上の出席をもって成立する。

６　学校運営委員会の庶務は、総務課総務係において処理する。

（教員会議）

第１４条　校長の諮問に応じ、次の各号に掲げる事項を審議するため、教員会議を置く。

(1) 教育計画及び教育課程の編成方針に関すること。

(2) 入学者選抜等に関すること。

(3) 学生の入学、修了及び卒業の認定に関すること。

(4) 学生の賞罰に関すること。

(5) 学生の課外活動、団体活動及び学生生活に関すること。

(6) その他校長が必要と認めた事項

２　教員会議は、校長、教授、准教授、講師、助教及び事務部長で構成する。

３　校長は、教員会議を原則として毎月１回定期的に招集し、その議長となる。ただし、校長に事故あるときは、教務主事がその職務を代理する。

４　議長が必要と認めたときは、構成員以外の者を出席させることができる。

５　教員会議は、構成員の過半数の出席をもって成立する。

６　教員会議の庶務は、総務課総務係において処理する。

（常置委員会）

第１５条　校長の諮問に応じ、学校運営委員会及び教員会議の議案の原案並びに校長の執行事項に関し審議させるため、常置委員会を置く。

２　常置委員会の種類、審議事項及び委員の構成は、別表に掲げるとおりとする。

３　委員の任期は、１年とし、再任を妨げない。ただし、欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

４　常置委員会に委員長を置き、校長が指名する。ただし、校長が構成員となる委員会にあっては、校長が委員長となる。

５　委員長は、会議を招集し、議長となる。ただし、委員長に事故あるときは、あらかじめ委員長が指名する委員がその職務を代理する。

6　校長が必要と認めたときは、常置委員会に専門部会を設け、専門委員を新たに加えることができる。
7　第14条第4項及び第5項の規定は、常置委員会に準用する。
8　常置委員会には、所掌する課の課長及び担当係長が出席し、議事について助言し委員会の庶務を行う。

（特別委員会）

第１６条　前条に定める常置委員会のほか、必要に応じ学校運営委員会の議を経て、特別に委員会を置くことができる。
2　前項の委員会の組織、運営等については、別に定める。
第１７条　この規則に基づく常置委員会委員及び常置委員会専門委員に係る校長の任命は、委員会委員等名簿の公示をもって通知書に代える。
第１８条　この規則の定めるもののほか、常置委員会の運営及び専門部会に関し必要な事項は、校長が別に定める。

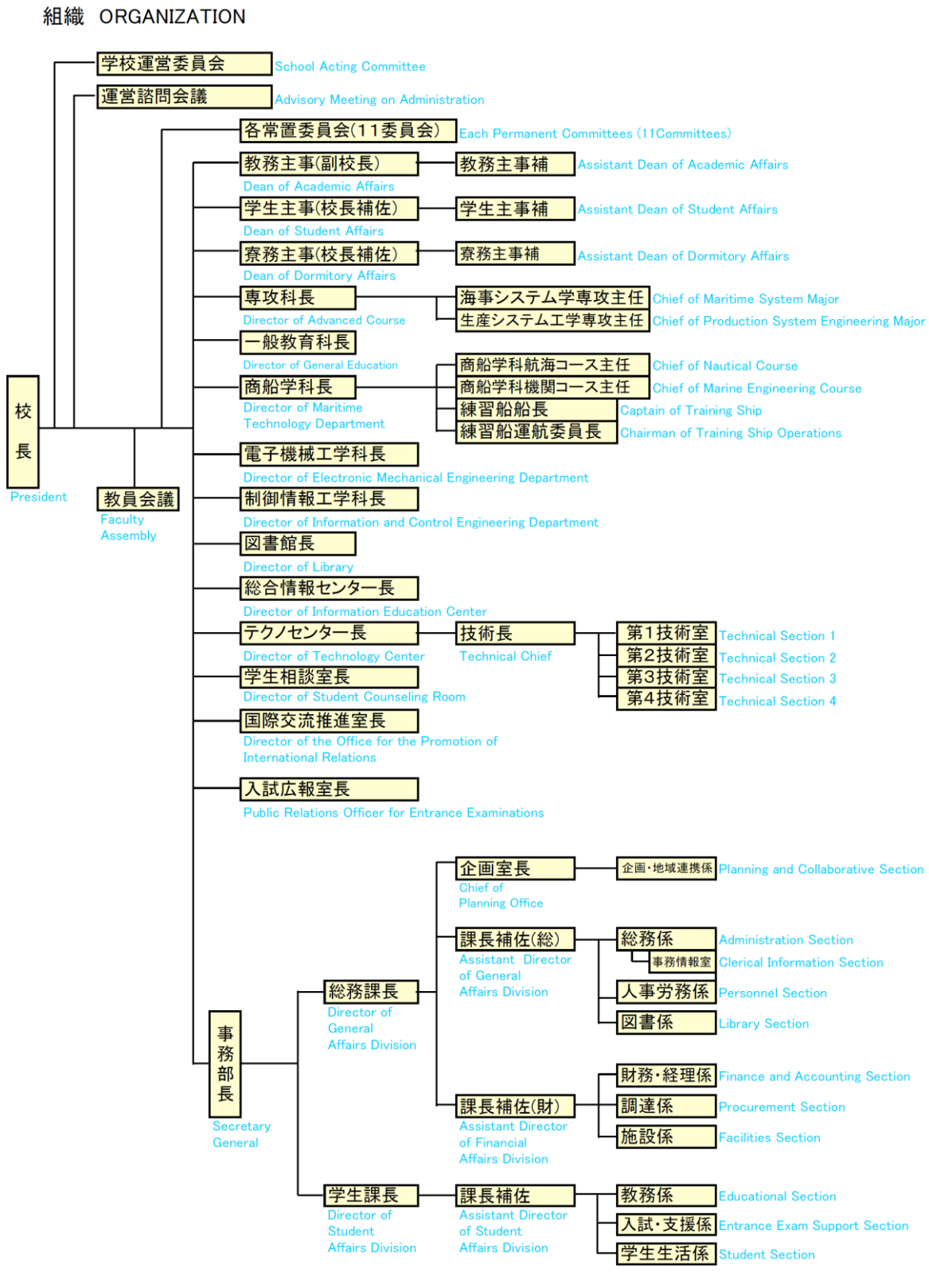
別表（第15条第2項関係）

種　類	審　議　事　項	委　員　構　成	所掌事務
教務委員会	教育計画の立案、その他教務に関すること。	教務主事、教務主事補、専攻科長、学科長等、コース主任、学科・一般教育及びコースから校長が指名する教員　各１人	学生課 教務係
学生委員会	学生生活及び学生の賞罰並びに学生の保健衛生に関すること。	学生主事、学生主事補、学年主任、学科及び一般教育から校長が指名する教員　各１人	学生課 学生生活係
寮務委員会	学寮の管理運営、寮生の入退寮及び寮生の生活等並びに学寮の食堂に関すること。	寮務主事、寮務主事補、寮監、各学年の学級担任のうちから校長が指名する教員　各１人	学生課 学生生活係
就職対策委員会	学生への就職斡旋及び職域開拓並びに就職活動の指導に関すること。	学生主事、学科長等、専攻主任、コース主任、学科及びコースから校長が指名する教員　各１人、学生課長	学生課 学生生活係
広報・公開委員会	広報活動及び公開講座等の公開事業に関すること。	教務主事、専攻科長、テクノセンター長、学科及び一般教育から選出された教員　各２人、　総務課長、学生課長	総務課 企画室 総務係
施設・環境整備委員会	施設及び敷地の総合利用計画並びに環境整備に関すること。	校長、各主事、専攻科長、学科長等、事務部長及び各課長	総務課 施設係
図書紀要委員会	図書館の運営及び紀要の編集発行に関すること。	図書館長、専攻科長、学科及び一般教育から選出された教員　各１人、総務課長	総務課 図書係
情報化委員会	全校の情報化の施策、情報技術教育の推進方策及び情報通信機器の整備に関すること。	校長、教務主事、総合情報センター長、図書館長、専攻科長、学科長等、テクノセンター長、事務部長及び各課長	総務課 事務情報室
ハラスメント防止対策委員会	健全で快適な教育研究環境及び就労環境の整備・維持に関すること。	各主事、専攻科長、学科長、一般教育科長、学生相談室長、事務部長、総務課長及び学生課長校長が指名した女性教員及び女性事務職員　各１人、その他校長が必要と認めた者　若干人	総務課 人事労務係 学生課 学生生活係
ＳＴＣＷ対策委員会	資質基準システム運用マニュアルに基づく教育マネジメントシステムの運用に関すること。	コース主任、コース教務委員 教務主事補　１人、学生課長	学生課 入試・支援係

（出典　鳥羽商船高等専門学校の組織及び管理運営に関する規則から抜粋）

資料２－２－①－２

「組織図」



（出典　総務課保管資料）

資料２－２－①－３

「専攻科委員会の設置」

平成２３年度　第１１回学校運営委員会　議事概要

日　時　２月１４日(火)　１５時３０から１６時３０分
場　所　１号館２階　特別会議室

出席者　藤田校長、伊藤(文)学生主事、片岡寮務主事、坂牧専攻科長、石田商船学科長、
桐山電子機械工学科長、榎本制御情報工学科長、冨澤一般教育科長、伊藤(友)Ｅコース主任、
竹山総務課長、上西学生課長
陪席者　塩崎総務課課長補佐、酒徳総務係長
欠席者　伊藤(政)教務主事

議　題

全般事項

１．３月・４月の行事予定について
学生主事から、資料１に基づき説明があった。なお、寮務主事から３月２日(金)の午後に学寮の部屋換えを行うこと。当日は寮生の呼び出しを控えるよう依頼があった。

２．寄附金の受入について
総務課課長補佐から、資料２に基づき、寄附金１件の受け入れについての報告があった。

教務主事関係

１．Ｍ・Ｉ学科卒業生の被表彰者等の選考について
学生主事から、資料３に基づき提案があり、原案どおり了承された。

２．校外実習・特別実習の履修に関する単位認定について
学生主事から、資料４に基づき提案があり、原案どおり了承された。

３．入学者選抜学力検査に伴う監督者について
学生主事から、資料５に基づき説明があった。また、学生課長から、高専機構から入試の厳正な実施について周知徹底する要請があり、留意事項及びミス事例等の通知を添付した旨の補足説明があった。

４．専攻科委員会の設置について
総務課長から、前回の学校運営委員会で了承された専攻科委員会の設置あたり、資料６に基づき「組織及び管理運営に関する規則」改正の提案があり、審議の結果、原案どおり了承された。
なお、平成24年４月１日から施行するとした。

学生主事関係

１．就職指導講演会について
学生主事から、２月７日(火)に開催した就職指導講演会について、つぎのとおり報告があった。
講師(おしごと広場みえ所属)から、具体的な就職先の提示があれば、就職先を調査しそれに合った「採用面接トレーニング指導」を実施することの申し出と各セミナーを利用して欲しいとの意見があった。
学生への周知方法について意見があり、学生主事から就職指導の案内パンフレットを作成し、４年生に配布したい旨の提案があり、了承された。

（出典　学校運営委員会議事概要）

資料２－２－①－４

「教務委員会」

平成２４年度　第１回教務委員会議事概要

日　　時　平成２４年４月１０日（火）１５時３０分～１７時００分
場　　所　１号館３階　会議室
出 席 者　伊藤(文)教務主事、鏡教務主事補、嶋岡教務主事補、坂牧専攻科長、石田Ｓ学科長、伊藤(友)Ｅコース主任、桐山Ｍ学科長、榎本Ｉ学科長、冨澤一般教育科長、鎌田教員、今井教員、廣地教員、白石教員、橋爪教員、攪上入試広報室長

陪 席 者　三浦学生課長、村田課長補佐、東川教務係長、別宮入試・支援係長

議題

１．５・６月の行事予定について

教務主事から、５・６月の行事予定について資料１に基づき説明があり、了承された。
また、専攻科長から特別研究発表会（海事２）を８月７日に行うとの報告があった。

２．平成２４年度大学編入学推薦にかかる成績について

教務主事から、平成２４年度大学編入学等推薦に係る成績について資料２に基づき説明があり、「大学への編入学と他高等専門学校専攻科」及び「専攻科学生の大学院への推薦基準」に基づき審議の結果、次のとおり決定した。

（Ｓ科学生）

Ｎコースは、推薦を順位４位の［　　］までとし、学力試験を伴う推薦（以下「学力」）を１０位の［　　］までとする。

Ｅコースは、推薦を順位１位の［　　］とし、学力を１０位の［　　］までとする。

（Ｍ科学生）

Ｍ科は、留学生［　］は別枠とし、推薦を順位１２位の［　　］までとし、学力を２０位の［　　］までとする。

（Ｉ科学生）

Ｉ科は、留学生［　　］は別枠とし、推薦を順位１２位の［　　］までとし、学力を２０位の［　　］までとする。

（専攻科）

専攻科は、推薦を９位の［　　］までとする。

また、Ｉ学科長から大学編入学の推薦基準について次年度に向けて見直しをしたいとの意見があった。

３．平成２５年度編入学学生募集要項について

教務主事から、平成２５年度編入学学生募集要項について資料３に基づき説明があり、了承された。

４．平成２５年度専攻科学生募集要項について

教務主事から、平成２５年度専攻科学生募集要項について資料４に基づき説明があり、了

（出典　教務委員会議事概要）

資料２－２－①－５

「専攻科委員会」

平成２４年度　第１回専攻科委員会議事概要

日　　時　平成２４年５月３０日（水）１５時３０分～１６時１５分
場　　所　１号館３階　会議室
出 席 者　坂牧専攻科長、瀬田海事主任、嶋岡委員、鎌田委員、宮﨑委員、白石委員、
　　西川委員

陪 席 者　三浦学生課長、東川教務係長

議　　題

専攻科長から、これまで専攻科運営委員会というかたちでおこなってきたが、本年度から専攻科委員会とし、本日、第１回をおこなうとの挨拶があった。

１．運営関係

(1)行事について

専攻科長から、特別研究報告会の日程について資料に基づき説明があり、原案どおり了承された。なお、海事システム専攻（１年生）の中間発表会（６月６日）は７・８限に、最終報告会（８月７日）は１限におこなう。

(2)予算配分について

専攻科長から、予算配分について資料に基づき説明があり、原案どおり了承された。なお、Microsoft DreamSpark Premium の管理は、白石委員がおこなうこととした。

(3)４号館施設利用について

専攻科長から、４号館施設利用について資料に基づき説明があり、原案どおり了承された。なお、時間割変更の掲示については、現行どおりとした。

２．教育関係

(1)新カリキュラムについて

専攻科長から、新カリキュラムの対応について資料に基づき説明があり、各委員への協力依頼があった。また、瀬田海事主任から、専攻科隔年開講の実施について資料２に基づき説明があった。専攻科長から、隔年開講の実施について各学科に対し意見提出の依頼があり、次回専攻科委員会で協議することとした。

(2)特別実習について

専攻科長から、「特別実習のしおり」の更新について資料３に基づき説明があり、了承された。

(3)学位申請について

専攻科長から、学位申請について資料に基づき説明があり、学生に対する指導の依頼があった。

(4)就職進学状況について

専攻科長から、就職進学状況について資料に基づき報告があった。

（出典　専攻科委員会議事概要）

資料２－２－①－６

「学校運営委員会」

平成２４年度 第２回学校運営委員会 議事概要（案）

日　時　４月１７日（火）　15 時 30 分から 17 時 20 分
場　所　１号館２階　特別会議室
出席者　藤田校長、伊藤(文)教務主事、岸川学生主事、片岡寮務主事、坂牧専攻科長、石田商船学科長・N コース主任、桐山電子機械工学科長、榎本制御情報工学科長、冨澤一般教育科長、伊藤(友)E コース主任、山下事務部長、竹山総務課長、三浦学生課長
欠席者　なし
陪席者　塩崎総務課課長補佐、酒徳総務係長
配布資料　1. ５・６月行事予定表
2. 鳥羽商船高等専門学校将来計画委員会規則（案）
3. 平成 24 年度大学編入学等推薦に係る成績一覧
4. 平成 25 年度編入学生募集要項
5. 平成 25 年度専攻科学生募集要項
6. 平成 25 年度学生募集要項（入試日程表（案））
7. 平成 24 年度春季学生募集巡回ＰＲ計画表（重点地区）（案）
8. 平成 23 年度国立高等専門学校学習到達度試験
9. 特別教室等の清掃について
10. 平成 25 年度入学者選抜方法（案）
11. 平成 24 年度入学生名簿
12. 未修得科目該当者一覧（24 年 3 月現在）
13. 学生会役員一覧
14. 平成 24 年度第 10 回体育祭「SPORT　FESTIVAL Ver.商船」
15. 職員会館前学生駐車場区画位置図
16. １年生の対外試合出場について
17. 平成 24 年度（前期）寮生会役員名簿
18. 平成 24 年度（前期）寮室配置図
19. 平成 24 年度国際交流推進室事業（2012.4.10）

議　題
【全般事項】
１．５・６月の行事予定について
教務主事から、資料 1 に基づき 5・6 月の行事予定及び、防災訓練(津波避難訓練)を 6 月 13 日(水)に予定しているとの報告があった。
また、寮務主事から、学寮防災訓練を 5 月 16 日（水）7：00 から行うことの報告があった。
２．将来計画委員会規則の制定について
総務課長から、資料 2 に基づき、将来問題検討委員会要項及び高度化再編検討委員会要

（出典　学校運営委員会議事概要）

資料２－２－①－７

「教員会議」

平成２４年度　第２回定例教員会議議事概要

日　　時　平成２４年４月２４日（火）１５時３０分～１６時３５分
場　　所　１号館３階　会議室
出 席 者　４７名
欠 席 者　１０名

配布資料　1. ５・６月行事予定表
2. 鳥羽商船高等専門学校将来計画委員会規則
3. 平成 24 年度 大学編入学等推薦に係る成績一覧
4. 平成 25 年度 編入学生募集要項
5. 平成 25 年度 専攻科学生募集要項
6. 平成 25 年度 学生募集要項
7. 平成 24 年度 春季学生募集巡回ＰＲ計画表（重点地区）
8. 平成 23 年度 国立高等専門学校学習到達度試験
9. 特別教室等の清掃について
10. 平成 24 年度 入学生名簿
11. 未修得科目該当者一覧（24 年 3 月現在）
12. アルバイトおよび免許取得許可（平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 4 月 20 日）
13. 学生会役員一覧
14. 平成 24 年度 第 10 回体育祭
15. 職員会館前学生駐車場区画位置図
16. １年生の対外試合出場について
17. 平成 24 年度（前期）寮生会役員名簿
18. 平成 24 年度 暁寮避難訓練実施要項
19. 平成 24 年度 国際交流推進室事業（2012.4.10）

【報告事項】
【全般事項】
１．５月・６月の行事予定について
鏡教務主事補から、資料№1 に基づき５月・６月の行事予定の報告があった。
なお、6 月 20 日(水)クリーンキャンパス活動及び 21 日(木)耳鼻科検診を追加、保護者懇談会が 21 日(木)～27 日(水)に変更になったことの報告があった。
２．将来計画委員会規則の制定について
総務課課長補佐から、資料№2 に基づき、将来問題検討委員会要項及び高度化再編検討委員会要項を廃止し、将来計画委員会規則を制定することの報告があった。
併せて制定日は、平成 24 年 4 月 17 日とし、同日から施行するとの報告があった。

３．その他

（出典　教員会議議事概要）

資料２－２－①－８

「将来計画委員会・作業部会」

鳥羽商船高等専門学校規則集
【将来計画委員会規則】

鳥羽商船高等専門学校将来計画委員会規則

制　定　平成２４年４月１７日

（設置）
第１条　鳥羽商船高等専門学校（以下「本校」という。）における将来計画に関する事項を審議するため、将来計画委員会（以下「委員会」という。）を置く。
（審議事項）
第２条　委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。
(1)　各学科及び一般教育並びに専攻科（以下「学科等」という。）の組織改編等に関する事項
(2)　共同利用等の施設に関する重要な事項
(3)　その他、本校の将来計画に関する重要な事項
（組織）
第３条　委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。
(1)　校長
(2)　副校長
(3)　学科等の長
(4)　事務部長
(5)　各課長
(6)　その他校長が必要と認める教職員
（委員長）
第４条　委員会に委員長を置き、校長をもって充てる。
２　委員長は、委員会の会議を招集し、その議長となる。
３　委員長に事故があるときは、副校長がその職務を代行する。
（作業部会）
第５条　専門の事項を検討するために、委員会に作業部会を置くことができる。
２　作業部会に部会長を置き、委員長が指名する教職員をもって充てる。
３　作業部会委員は、部会長が推薦し校長が任命する。
第６条　作業部会は、検討結果を委員会に報告する。
（事務）
第７条　委員会の事務は、総務課企画室において処理する。
（雑則）
第８条　この規則に定めるもののほか、必要な事項は、校長が別に定める。

附　則
１　この規則は、平成２４年４月１７日から施行する。
２　鳥羽商船高等専門学校将来問題検討委員会要項（平成 16 年 4 月 1 日制定）及び鳥羽商船高等専門学高度化再編検討委員会要項（平成 21 年 7 月 16 日制定）は、廃止する。

３－１２－１

（出典　鳥羽商船高等専門学校将来計画委員会規則）

（分析結果とその根拠理由）

本校は教育活動を有効に展開するための検討を行う委員会組織及び、これを実行に移すための運営体制を系統的に整備している。これらの組織は規則に定められており、定期的に事項の審議を行うとともに、互いに連携し、よりよい教育活動を実践するために構築されている。また、本校の教育活動の高度化を図るための体制として、将来計画委員会のもとに作業部会を設置している。

以上のことから、教育活動を有効に展開するための検討・運営体制は適切に整備され、必要な活動が行われている。

観点２－２－②：　一般科目及び専門科目を担当する教員間の連携が、機能的に行われているか。

（観点に係る状況）

特に理系科目では一般科目と専門科目とが重なる領域を扱うことも多いため、両者の連携が円滑に行えるように、教務委員会で意見交換を行い、授業の改善に努めている。現在、モデルコアカリキュラム導入に向けて、商船学科における乗船実習時期変更への対応も含めて、将来計画委員会のもとに、一般科目及び専門科目担当教員からなる作業部会を設置し、カリキュラム全体の見直しを検討する中で教員間の連携体制が構築されている（資料２－２－②－１）。

また、学生の基礎学力向上のため、１・２年生を対象に、長期休暇を利用した補習を実施している。この補習に対し、一般科目の教員と専門科目の教員が意見交換を行い、全教員で補習の学生指導をしている（資料２－２－②－２）。

資料２－２－②－１

「将来計画委員会作業部会委員」

将来計画委員会作業部会 6月5日 資料 1

鳥羽商船高等専門学校　将来計画委員会
作業部会　キックオフミーティング

平成24年6月4日
将来計画委員会
作業部会

1. 将来計画委員会・作業部会について

5月9日に将来計画委員会の第1回会議が行われ、この3月に廃止された高度化再編検討委員会に代わる組織として、作業部会の設置が認められた。部会長として榎本が指名された。部会長は関係者と相談のうえ、5月25日に、下記の作業部会委員の推薦名簿を持って将来計画委員会の委員長である藤田校長のもとに出向き了承された。

2. 作業部会委員名簿（新学科名・コース名等は仮称です）

一般教育	澤田　圭樹	一般教育・理数系科目担当
一般教育	山田　英生	体育系科目・低学年の「モデル教育」担当
一般教育	中平　希	一般文系科目担当
商船学科	瀬田　広明	（新）商船学科・航海システムコース担当
商船学科	渡辺　幸夫	（新）商船学科・機関システムコース担当
電子機械工学科	山下　晃司	ロボットデザイン工学科・電気電子システムコース担当
電子機械工学科	宮崎　孝	ロボットデザイン工学科・機械システムコース担当
制御情報工学科	江崎　修央	コンピュータシステム工学科・情報システムコース担当
制御情報工学科	出江　幸重	コンピュータシステム工学科・組込みシステムコース担当
生産システム工学専攻	坂牧　孝規	（新）生産システム工学専攻担当
海事システム学専攻	瀬田　広明（兼務）	（新）海事システム学専攻担当
テクノセンター	山下　晃司（兼務）	技術連携支援センター（仮称）担当
情報センター	江崎　修央（兼務）	メディア情報センター（仮称）担当

＊本作業部会のメールエイリアス：ks-bukai@toba-cmt.ac.jp

3. 本作業部会の使命

現在の教育課程、教育体制、学則等を前提としない新学科への移行であって、届出（学部等設置）の手続きによる函館高専型の高度化再編を図ること（大分高専等の動きに見られる単なる名称変更ではないこと）。平成26年4月に第1年次での開設を目指す。

具体的には、函館高専が機構本部に提出した届出資料一式に倣い、10月上旬を目処に素案を本委員会に報告すること。以後、本委員会の指示に従って追加の資料作成と素案の修正を行うこと。

なお、機構本部との事前打ち合わせは10月より開始し、12月末日には案を機構本部へ提出する（これを逃すと平成27年4月の開設となる）。

（出典　将来計画委員会作業部会会議資料）

資料２－２－②－２

「補習」

「平成23年度　夏季補習教員配置一覧」

時限	時間	1 年 生(I1) 空き時間(M1)			2 年 生(I2) 空き時間(I4)		
		16日(土)	17日(日)	18日(月)	16日(土)	17日(日)	18日(月)
1	9:00～9:45	国語	国語	国語	数学	数学	数学
					●重永	○今井	○榎本
					○小川	○桐山	○伊藤立
2	10:00～10:45	数学	数学	数学	英語	英語	英語
		○鈴木治	○永野	○榎本	●中平	○佐藤	●小澤
		○廣地	○渡辺	○嶋岡	○山下	○藤井	○江崎
		空き時間監督			空き時間監督		
		○水野	○増山	○北原	○小川	○窪田	○伊藤立
3	11:00～11:45	英語	英語	英語	国語	国語	国語
		○古森	○窪田	●小澤			
		○世宮	○八戸	○北原			
		空き時間監督			空き時間監督		
		●重永	○佐藤	○江崎	○攪上	○渡辺	○嶋岡
4	13:00～13:45	国語	国語	国語	数学	数学	数学
					●重永	○桐山	
					○攪上	○溝口	
		空き時間監督			空き時間監督		
		○山下	○永野		○世宮	○出江	
5	14:00～14:45	数学	数学	数学	英語	英語	英語
		○鈴木治	○増山		●中平	●山田	
		○廣地	○溝口		○世宮	○出江	
		空き時間監督			空き時間監督		
		○古森	○藤井		○宮崎	○今井	
6	15:00～15:45	英語	英語	英語	物理	物理	物理
		●中平	●山田		○宮崎	○今井	
		○水野	○八戸		○鈴木治	○出江	

※　英数国の補習時間は、複数名の科目担当教員に加えて、配置する教員を記名
○専門科目教員　●一般科目教員

（出典　学生課保管資料）

（分析結果とその根拠理由）

一般教科及び各学科に所属する教員は、当該学科内はもちろん、学科を超えて学生の教育、指導に携わっている。科目間での全学的な連携については主に教務委員会で実施されている。モデルコアカリキュラムの導入、高度化を進める中で更に連携が深められており、今後も体制整備を行い、教員間の連携が機能的に行われるよう改善を進める。

観点２－２－③：　教員の教育活動を円滑に実施するための支援体制が機能しているか。

（観点に係る状況）

教員の教育活動の支援体制として、本校では、各学科に学科長、専攻科に専攻科長、１～３学年に学年主任及び商船学科にコース主任を置き、それぞれの学科や専攻科、各学年及び商船学科の各

コースの運営にあたって、所属各教員の教育活動を支援している（資料２－２－③－１）。

また、本校は、各クラスに学級担任を配置している（資料２－２－③－２）。学級担任として業務が円滑に行われるよう「学級担任のしおり」（資料２－２－③－３）を作成し、活用するとともに、学級担任会議を組織し、学科・学年を超えた連携を図り、学級運営及び学生指導が円滑に行われるよう支援している（資料２－２－③－４）。

課外活動は、体力の維持向上とコミュニケーション能力やリーダーシップの育成などの観点から重要である。クラブ活動に関しては、ほとんどのクラブに原則として３名以上の顧問教員を配置し、必要に応じて、学内の事務職員や学外の専門家を指導員として配置し、課外活動及びその指導が円滑に実施されるように配慮している（資料２－２－③－５～６）。

事務組織としては、学生課に教務係・学生生活係があり、教務係が教務委員会と学級担任会議、学生生活係が学生委員会・寮務委員会・クラブ顧問会議の教育活動の事務を担当している。

資料２－２－③－１

「学科長等の組織」

鳥羽商船高等専門学校の組織及び管理運営に関する規則（抜粋）

第２章　副校長及び校長補佐、主事補、専攻科長、学科長等

（専攻科長等）

第５条　専攻科に専攻科長及び専攻主任を置き、教授又は准教授のうちから校長が任命する。

２　専攻科長は、校長の命を受け、専攻科の校務を所掌する。

３　専攻主任は、当該専攻における組織の連絡調整を図る。

４　専攻科長等の任期は、前条第３項及び第４項の規定を準用する。

（学科長等）

第６条　本校の各学科及び一般教育に科長（以下「学科長等」という。）を置き、当該学科及び一般教育の教授又は准教授のうちから校長が任命する。

２　学科長等は、校長の命を受け、当該学科等の校務を所掌する。

３　学科長等の任期は、第４条第３項及び第４項の規定を準用する。

（コース主任）

第７条　学科に教育課程上のコースを置く場合には、コースにコース主任を置き、当該コースの教授又は准教授のうちから校長が任命する。

２　コース主任は、校長の命を受け、学科長を補佐し当該コースの校務を整理する。

３　コース主任の任期は、第４条第３項及び第４項の規定を準用する。

（学級担任等）

第１１条　本校の各学級に学級担任を、第１学年から第３学年までの各学年に学年主任をそれぞれ置く。

２　学級担任は、教授、准教授、又は講師のうちから校長が任命し、当該学級の運営並びに学生の修学及び生活の指導に当たる。

３　学年主任は、当該学年の学級担任のうちから校長が任命し、当該学年の学級担任との連絡調整に当たる。

４　学級担任及び学年主任の任期は、１年とし、再任を妨げない。ただし、任期の終期は、当該学年度の末日とする。

第１２条　本校の各班・同好会（以下「クラブ」という。）に顧問教員を置く。

２　顧問教員は、本校教員のうちから校長が任命し、当該クラブの運営並びに学生のクラブ指導に当たる。

３　顧問教員の任期は、１年とし、再任を妨げない。また、兼任することができる。ただし、任期の終期は、当該年度の末日とする。

４　前項の者に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする

（出典　鳥羽商船高等専門学校の組織及び管理運営に関する規則から抜粋）

資料２－２－③－２

「学級担任及び主事・学科長担当者一覧」

平成２５年度 主事・主事補等

H25.4.1 現在

教務主事	伊藤文雄 (24.4.1～26.3.31)	電子機械工学科長	廣地武郎（新） (25.4.1～27.3.31)
教務主事補	嶋岡芳弘 (24.4.1～26.3.31)	制御情報工学科長	榎本隆二 (25.4.1～27.3.31)
	中平　希（新） (25.4.1～27.3.31)	一般教育科長	鏡　ますみ（新） (25.4.1～27.3.31)
学生主事	岸川良蔵 (24.4.1～26.3.31)	図書館長	伊藤立治（新） (25.4.1～27.3.31)
学生主事補	境　善行 (24.4.1～26.3.31)	総合情報センター長	江崎修央 (25.4.1～27.3.31)
	山田英生（新） (25.4.1～27.3.31)	副総合情報センター長	白石和章 (24.4.1～26.3.31)
寮務主事	冨澤　明（新） (25.4.1～27.3.31)	テクノセンター長	山下晃司 (24.4.1～26.3.31)
副寮務主事 （学寮問題対策担当）		副テクノセンター長	藤井正光（新） (25.4.1～27.3.31)
寮務主事補	北原　司 (24.4.1～26.3.31)	学生相談室長	古森郁尊（新） (25.4.1～27.3.31)
	鎌田功一（新） (25.4.1～27.3.31)	練習船運航委員長	鈴木秀司 (25.4.1～27.3.31)
専攻科長 生産システム工学専攻主任	坂牧孝規 (25.4.1～27.3.31)	国際交流推進室長	石田邦光 (25.4.1～27.3.31)
海事システム学専攻主任	鈴木　治（新） (25.4.1～27.3.31)	副国際交流推進室長	橋爪仙彦（新） (25.4.1～27.3.31)
商船学科長 航海コース主任	石田邦光 (25.4.1～27.3.31)	入試広報室長	攪上平之介 (25.4.1～27.3.31)
機関コース主任	伊藤友仁 (25.4.1～27.3.31)		

学級担任

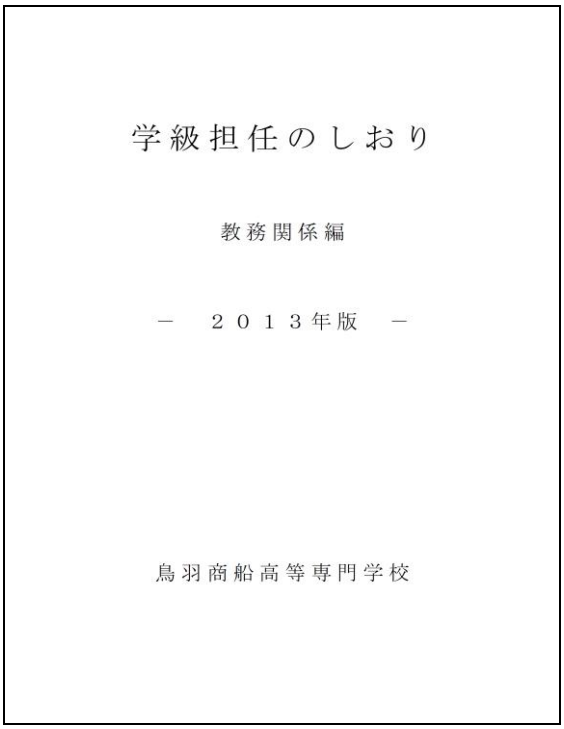
学科／学年	商船学科	電子機械工学科	制御情報工学科
1年	◎重永貴博	上野康平	石谷春樹
2年	豊田尚子	鈴木　聡	◎西川雅堂
3年	今井康之	増山裕之	◎溝口卓哉
4年	小川伸夫	宮崎　孝	出江幸重
5年	N：石田邦光 E：伊藤友仁	廣地武郎	榎本隆二
（実習生）	N：石田邦光 E：伊藤友仁		

◎学年主任

（出典　学生課保管資料）

資料２－２－③－３

「学級担任のしおり」

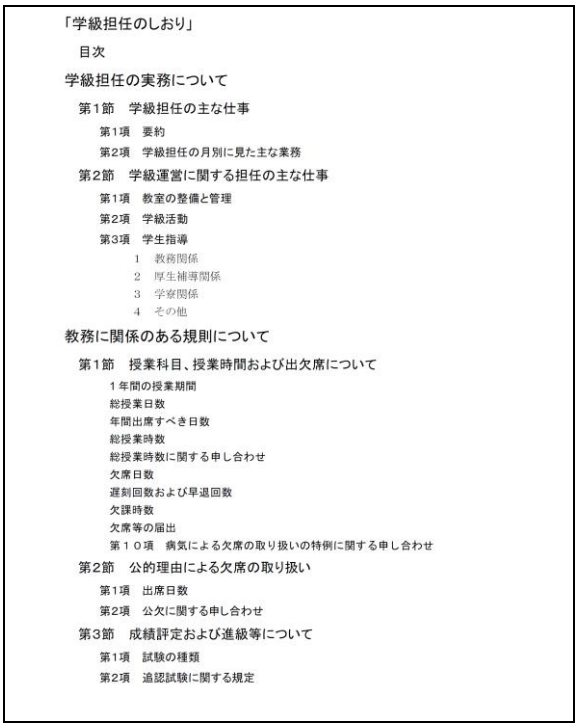


学級担任のしおり

教務関係編

－　２０１３年版　－

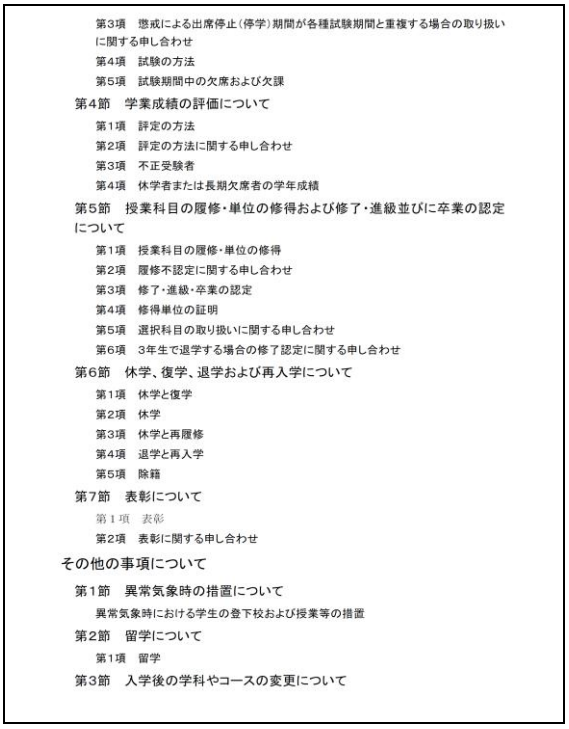
鳥羽商船高等専門学校



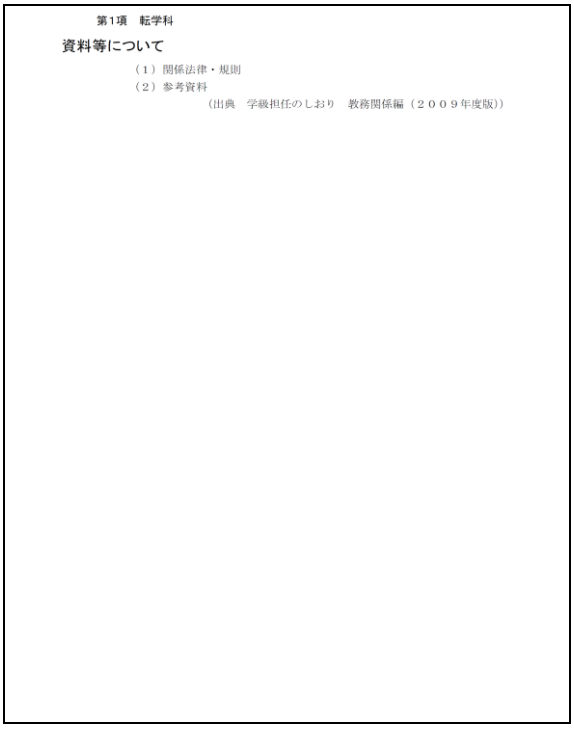
「学級担任のしおり」

目次

学級担任の実務について
第１節　学級担任の主な仕事
第１項　要約
第２項　学級担任の月別に見た主な業務
第２節　学級運営に関する担任の主な仕事
第１項　教室の整備と管理
第２項　学級活動
第３項　学生指導
1　教務関係
2　厚生補導関係
3　学寮関係
4　その他
教務に関係のある規則について
第１節　授業科目、授業時間および出欠席について
１年間の授業期間
総授業日数
年間出席すべき日数
総授業時数
総授業時数に関する申し合わせ
欠席日数
遅刻回数および早退回数
欠課時数
欠席等の届出
第１０項　病気による欠席の取り扱いの特例に関する申し合わせ
第２節　公的理由による欠席の取り扱い
第１項　出席日数
第２項　公欠に関する申し合わせ
第３節　成績評定および進級等について
第１項　試験の種類
第２項　追認試験に関する規定



第３項　懲戒による出席停止（停学）期間が各種試験期間と重複する場合の取り扱いに関する申し合わせ
第４項　試験の方法
第５項　試験期間中の欠席および欠課
第４節　学業成績の評価について
第１項　評定の方法
第２項　評定の方法に関する申し合わせ
第３項　不正受験者
第４項　休学者または長期欠席者の学年成績
第５節　授業科目の履修・単位の修得および修了・進級並びに卒業の認定について
第１項　授業科目の履修・単位の修得
第２項　履修不認定に関する申し合わせ
第３項　修了・進級・卒業の認定
第４項　修得単位の証明
第５項　選択科目の取り扱いに関する申し合わせ
第６項　３年生で退学する場合の修了認定に関する申し合わせ
第６節　休学、復学、退学および再入学について
第１項　休学と復学
第２項　休学
第３項　休学と再履修
第４項　退学と再入学
第５項　除籍
第７節　表彰について
第１項　表彰
第２項　表彰に関する申し合わせ
その他の事項について
第１節　異常気象時の措置について
異常気象時における学生の登下校および授業等の措置
第２節　留学について
第１項　留学
第３節　入学後の学科やコースの変更について



第１項　転学科
資料等について
（１）関係法律・規則
（２）参考資料
（出典　学級担任のしおり　教務関係編（２００９年度版））

（出典　学級担任のしおり）

資料２－２－③－４

「学級担任会議」

鳥羽商船高等専門学校規則集
【学級担任会議内規】

鳥羽商船高等専門学校学級担任会議内規

制　　定　平成１６年　４月　１日
最終改正　平成２１年　４月２１日

第１条　鳥羽商船高等専門学校における教育計画及び訓育計画の実施に関し、その円滑な運用を図るために学級担任会議（以下「担任会議」という。）を置く。

第２条　担任会議は、次に掲げる事項を協議する。

(1) 学生の自学、自習に対する指導助言に関すること。
(2) カウンセリングに関すること。
(3) 生活指導に関すること。
(4) ホーム・ルームに関すること。
(5) その他、教育指導及び訓育指導の実施に関すること。

第３条　担任会議は、次に掲げる委員をもって組織し、教務主事が招集し議長となるものとする。

(1) 教務主事、学生主事及び寮務主事
(2) 学級担任
(3) 教務主事補　２人
(4) 学生主事補及び寮務主事補　各１人
(5) その他校長が必要と認める教職員

２　学生課長は、会議に出席するものとする。

３　担任会議に必要と認めた場合は、委員以外の教職員を出席させることができる。

第４条　担任会議の庶務に関する事項は、学生課教務係において処理する。

附　則

この内規は、平成１６年４月１日から施行する。

附　則

この内規は、平成２１年４月２１日から施行し、平成２１年４月１日から適用する。

３－６－１

（出典　学級担任会議内規）

資料２－２－③－５

「クラブ顧問教員配置」

平成25年度　クラブ顧問教員配置

平成25年3月31日

区分		クラブ名	顧問教員名				備考
クラブ	体育系	陸上競技	*山田英生*	石田邦光	宮崎　孝		
		柔道	*大野伸良*	榎本隆二	上野康平		
		剣道	*小川伸夫*	廣地武郎	竹内和彦		
		サッカー	*渡辺幸夫*	鈴木　聡	鈴木秀司		
		ソフトテニス	*窪田祥朗*	溝口卓哉	佐藤宗男		
		卓球	*古森郁尊*	山下晃司	岸川良蔵		＊竹内晃輔
		野球	*小田真輝*	尾形民雄	石谷春樹	宮本潤示	
		バレーボール	*重永貴博*	冨澤　明	江崎修央		
		バスケットボール	*出江幸重*	西川雅堂	吉田南穂子		
		バドミントン	*坂牧孝規*	北原　司	伊藤文雄		
		水泳	*鈴木　治*	桐山和彦	中平　希		
		ラグビー	*鎌田功一*	佐波　学	片岡高志		
		空手	*伊藤立治*	嶋岡芳弘	撹上平之介		
		ヨット	*澤田圭樹*	今井康之	都築啓太		
		カッター	*境　善行*	伊藤政光			＊毛利純一
		少林寺拳法	*橋爪仙彦*	白石和章	伊藤友仁		＊中井一文
	文化系	写真	*鈴木　聡*				
		ＥＳＳ	*鏡ますみ*	橋爪仙彦			
		吹奏楽	*豊田尚子*	大石哲男	増山裕之		
		文芸	*中平　希*				
同好会		プロコン	*出江幸重*	北原　司			
		ロボコン	*藤井正光*	古森郁尊			
		総合創作	*伊藤立治*				

（斜体：連絡代表　　＊：クラブアドバイザー）

（出典　平成 25 年４月２日教員会議資料）

資料２－２－③－６

「課外活動指導員」

平成24～25年度課外活動指導員一覧

クラブ名	人　数	指導状況	現職／特記事項
硬式野球	１人	週１回程度	会社員／本校OB
	１人	〃	会社員／本校OB
	１人	〃	会社員／本校OB
空手	１人	月１回程度	(公社)日本空手協会師範／同
ﾊﾞｽｹｯﾄﾎﾞｰﾙ	１人	週3回程度	会社員／本校OB
ﾊﾞﾄﾞﾐﾝﾄﾝ	１人	週１回程度	会社員／本校OB
卓球	１人	週2回程度	会社員／公式審判員有資格者

（出典　学生課保管資料）

（分析結果とその根拠理由）

学級担任制度により、各学級担任が学生一人一人に目を向け、各人の個性を伸ばし、それぞれの相談にのるなどのきめ細かい教育指導に努めている。これに対して、学科長、学年主任等や学級担任会議をはじめとした各委員会等が学級担任への支援を行っている。課外活動に関しては、複数の顧問教員及び指導員等を配置し、相互に協力し円滑な課外活動が実施できるよう支援している。

以上のことから、教育活動を円滑に実施するための支援体制は適切に機能している。

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

学校全体としてより良い教育を実践していくために、教務委員会、専攻科委員会、各学科の会議、教員会議、学級担任会議などを設置し、教育改善を進める体制が整っている。さらに、より一層魅力ある学校作りを求めて、現在、学科改組やカリキュラム改訂の論議が進行中である。より良い教育の実現をめざして、全ての教職員が結束し、継続的な組織の改善に努めている。

（改善を要する点）

一般科目と専門科目の担当教員間の連携を図るため、より機能的な組織を構築する必要がある。

（３）基準２の自己評価の概要

本校に設置された３学科は、商船系及び工業系の各分野から構成されており、高度な専門知識と創造力・判断力を身に付けた実践的技術者を育成するための体制が整っている。また、専攻科の２専攻では、準学士課程に加えてさらに高度な知識と力を身に付け、国際的に活躍できる実践的技術者を育成するための体制を整備している。準学士課程の３学科及び専攻科はそれぞれの教育目標を掲げており、これらの教育目標と本校の教育目的が整合していることから、本校の各学科及び専攻科の構成は、学校が目指す教育の目的を達成する上で適切といえる。

本校は、全学的なセンターとして、総合情報センターとテクノセンター（実習工場及び艇庫）を設置している。これらの施設は、授業以外にも数多くの学生に活用されており、本校の教育の目的を達成するために不可欠の施設である。

学校全体としては、よりよい教育を目指して教育課程全体を見直し、企画し、さらにそれを実践するための体制が、系統的かつ適切に整備され、機能している。校長の統括のもと、教育課程全体を企画する委員会組織と、校務を実施する体制とが系統的に整備されている。さらに、教務委員会・学生委員会・将来計画委員会を設置し、様々な問題への対策や改善策を提議・検討することによって、教育の改善が実施されている。中でも将来計画委員会では、より魅力ある教育を求めて学科改組も含めた改善を検討中であり、このことは本校が現状に甘んじることなく、一層の改善を継続的に行っている証左である。

教員間の連携という点では改善すべき点もあるが、教務委員会のもとで一般科目と専門科目の教員が連携して教育課程・教育方法をよりよいものに改善するように努めている。

本校は学級担任制度の充実を図り、各担任が学生一人一人に目を配り、きめ細かい指導を行っている。また、担任のしおりの作成や学級担任会議、学生委員会、寮務委員会などを通じて、学級担任への支援が行われている。

課外活動に関しては、複数の顧問教員及び学内外から指導員を配置し、課外活動の指導が円滑に実施できるように支援を行っている。

以上のことから、本校では教育活動を円滑に実施するために、学校全体の組織が機能している。

基準３　教員及び教育支援者等

（１）観点ごとの分析

観点３－１－①：　教育の目的を達成するために必要な一般科目担当教員が適切に配置されているか。

（観点に係る状況）

本校の一般科目の担当教員は、16名の専任教員と13名の非常勤講師から構成されている（資料３－１－①－１）。専任教員16名は助教以上であり、「高等専門学校設置基準（以下、「高専設置基準」という。）第６条第２項の「入学定員に係る学生を３の学級に編成する場合は、14名」を満たしている。

専任教員全員が修士または博士の学位を有し、非常勤講師を含め、各専門分野（専任教員は学位取得分野、非常勤講師は前任の担当授業等）の授業科目を担当している（資料３－１－①－２）。

特に、国際性を育む教育を維持するため英語担当に外国人非常勤講師を配置している。また、日本人英語教員の多くは海外留学等の経験を有し、英会話によるコミュニケーション能力を持ち、本校の教育目標の一つである国際性豊かな社会人となる基礎を築いている。

資料３－１－①－１

「一般科目担当教員の数」

一般科目担当教員の数

平成25年5月1日 現在

	国語(日本語)	社会	数学	理科	保健・体育	芸術	外国語	合計
教授			1	1			3	5
准教授	2	2	2	1	2		1	10
講師		1						1
助教								0
助手								0
専任教員合計	2	3	3	2	2	0	4	16
非常勤講師	1	3	2	1		3	3	13
再雇用教員								0
教員合計	3	6	5	3	2	3	7	29

（出典　本認証評価のために作成した資料）

資料３－１－①－２

「一般科目担当教員の専門分野と担当授業科目」

一般科目担当教員の専門分野と担当授業科目

平成２５年５月１日現在

職　名	氏　名	学　　位	専　門　分　野	担当授業科目	留 学 経 験
教　授	岸川　良蔵	文学修士	中高ドイツ語 ドイツ語教育	ドイツ語 英語Ａ 総合英語	ドイツ（３ヶ月）
	佐波　　学	理学修士	数学（代数学）	基礎数学Ａ 微分積分Ａ・Ｂ 代数・幾何	内地研究員（三重大－10ヶ月）
	冨澤　　明	工学修士	数学－幾何学（微分幾何学） 応用数学	物理	内地研究員（京都大－１年）
	鏡　ますみ	文学修士	英文学	英語Ａ・Ｂ 総合英語	イギリス （２年６ヶ月）
	橋爪　仙彦	修士（学校教育学）	英語教育	英語Ａ・Ｂ 総合英語	アメリカ （10ヶ月）
准教授	豊田　尚子	修士（文学）	国語学	国語	内地研究員（三重大－６ヶ月）
	鈴木　　聡	修士（英文学）	英語学（英語辞書学） 英語教育学（英語教育学史） 言語学（比較言語学）	英語Ａ・Ｂ 総合英語	
	石谷　春樹	修士（文学）	日本近代文学	国語	
	澤田　圭樹	博士（理学）	物理化学 結晶化学	化学	
	重永　貴博	修士（体育学）	スポーツ科学 コーチング学	保健・体育	
	西川　雅堂	博士（理学）	非線形偏微分方程式論	基礎数学Ａ 微分積分Ａ・Ｂ 代数・幾何	
	山田　英生	修士（体育学）	陸上競技方法論 コーチング学 トレーニング学	保健・体育	
	中平　　希	博士（文学）	近世イタリア史	哲学 歴史	イタリア（２年）
	上野　康平	博士（人間・環境学）	複素力学系	基礎数学Ａ・Ｂ 微分積分Ａ・Ｂ 代数・幾何	アメリカ（短期）
	小澤　裕香	修士（経済学）	経済学	（内地研究中）	内地研究員（一橋大－11ヶ月）
講　師	西世古悌治	修士（教育学）	教育学	現代社会	内地留学（三重大－２年６ヶ月）

非常勤講師	西川　卓男			現代社会	
	石原　洋介			経済学	
	豊嶋　　孝			地理	
	佐久間　学			基礎数学 B	
	松本　裕人			代数・幾何	
	廣垣　　豊			生物	
	世古口祐子			書道	
	大西　雅子			美術	
	廣　　惠			音楽	
	佃　　薫			英語 B	
	田中　豊穣			英語 B	
	フィリップ キム			英会話	
	太田　慶子			日本語	

（出典　本認証評価のために作成した資料）

（分析結果とその根拠理由）

一般教育では、専任教員16名と非常勤講師13名によって学生を適切に指導する体制が整えられている。各教科の担当者の配分も偏りがなく、かつ高専設置基準を満たしており、教育の目的を達成するために必要な一般科目担当教員が適正に配置されている。

観点３－１－②：　教育の目的を達成するために必要な各学科の専門科目担当教員が適切に配置されているか。

（観点に係る状況）

観点１－１－①に示した教育目標を達成するため、各学科に専門科目担当教員を配置しており、39 名（専攻科専任教員２名を含む）の専任教員と９名の非常勤講師及び３名の再雇用教員の合計51名である。

商船学科は、船舶職員法に基づく三級海技士（航海及び機関）第一種船舶職員養成施設の指定校である。航海コースに８名、機関コースに８名の合計 16 名（専攻科専任教員１名を含む）の専任教員と各１名の非常勤講師、再雇用教員を配置している。本校では練習船「鳥羽丸」を所有し、専任の練習船教員として船長、機関長、一等航海士、一等機関士の４名を配置している。電子機械工学科では機械工学と電気・電子工学の両面を教授するため、専任教員９名と６名の非常勤講師、１名の再雇用教員を配置している。制御情報工学科では、専任教員 10 名（専攻科専任教員１名を含む）と２名の非常勤講師、１名の再雇用教員を配置している（資料３－１－②－１）。

教員は各専門分野の授業科目を担当し、専任教員には修士または博士の学位を有する者や企業等での実務経験を有する者を配置している。また、非常勤講師、再雇用教員も専門分野での授業を担当し、商船学科においては外国人教員 1 名を配置して専門教育としての英語力向上を図っている（資料３－１－①－２～４）。

資料３－１－②－１

「専門科目担当教員の数」

専門科目担当教員の数

平成25年5月1日 現在

	商船学科	電子機械工学科	制御情報工学科	合計
教授	6	4	4	14
准教授	10(1)	4	5(1)	19(2)
講師				0
助教	4	1	1	6
助手				0
専任教員合計	20(1)	9	10(1)	39(2)
非常勤講師	1	6	2	9
再雇用教員	1	1	1	3
教員合計	22(1)	16	13(1)	51(2)

※准教授の(　)は、内数で専攻科所属教員を示す。

（出典　本認証評価のために作成した資料）

資料３－１－②－２

「専門科目担当教員の専門分野と担当授業科目（商船学科）」

専門科目担当教員の専門分野と担当授業科目（商船学科）

平成２５年５月１日現在

（航海コース）

職　名	氏　名	学　位	専 門 分 野	担当授業科目	実務経験の状況
教　授	伊藤　政光	工学修士	船舶流体力学	流体力学 船舶工学 海技実習 卒業研究 船舶工学特論	民間勤務経験有
	石田　邦光	博士（環境科学）	リモートセンシング	航海システム論 海洋環境論 気象通論 実験実習Ⅱ 卒業研究 環境科学特論 海技実習Ⅱ・Ⅲ	
	片岡　高志	学士	海事教育学	小型船舶概論 海事法規Ⅰ，Ⅱ 航海法規 実験実習Ⅱ 卒業研究 航法特論	
准教授	鈴木　　治	博士（工学）	船舶情報通信工学	船舶通信概論 操船論 気象通論 実験実習Ⅱ 卒業研究 海技実務Ⅰ 操船特論	
	瀬田　広明	博士（商船学）	海上交通工学	（在外研究中）	
	鈴木　秀司	準学士	船員教育	船舶安全学Ⅰ，Ⅱ 実験実習Ⅰ・Ⅱ 練習船実習 航海測位論 船舶整備論	民間勤務経験有
	境　　善行	博士（海事科学）	船舶工学	貿易物流概論 海運経済論 載貨論 実験実習Ⅱ 卒業研究 海技実務Ⅱ・Ⅲ 船貨特論	大学教員経験有
	鎌田　功一	博士（工学）	数値流体力学	工業力学	

				材料力学 小型船舶概論 航海概論 海技実習 実験実習Ⅰ・Ⅱ 卒業研究 海技実務Ⅱ・Ⅲ	
助　教	吉田南穂子	修士（工学）	船舶工学	航海概論 海技実習 実験実習Ⅱ	
	尾形　民雄	学士	船員教育	海技実習 実験実習Ⅰ・Ⅱ 練習船実習	民間勤務経験有
非常勤講　師	ジョン・デニズ			専門英語	

（機関コース）

職　名	氏　名	学　　位	専 門 分 野	担当授業科目	実務経験の状況
教　教	伊藤　文雄	商船学修士	金属腐食と防食	実験実習Ⅰ 設計製図 卒業研究 防食防汚特論	民間勤務経験有
	伊藤　友仁	博士（工学）	材料科学	応用数学 実験実習Ⅱ 先端材料特論 卒業研究 海技実務Ⅱ・Ⅲ	民間勤務経験有
	嶋岡　芳弘	博士（工学）	管網解析	機関概論 船舶補助機関学 実験実習Ⅱ 卒業研究 設備機械特論	
准教授	小川　伸夫	博士（工学）	制御工学	情報処理Ⅰ・Ⅱ 計測制御工学Ⅰ・Ⅱ 実験実習Ⅰ 卒業研究 制御工学特論	団体勤務経験有
	窪田　祥朗	博士（工学）	パワーエレクトロニクス	電気電子理論 実験実習Ⅰ 電気機器学 電子工学 卒業研究	

				海技実務Ⅰ 電力変換特論	
	竹内　和彦	準学士	船用機関学	実験実習Ⅰ・Ⅱ 練習船実習	民間勤務経験有
	渡辺　幸夫	修士（工学）	海洋流体力学	熱力学 蒸気機関学 実験実習Ⅱ 卒業研究 タービン特論	
	今井　康之	博士（工学）	極限熱輸送	海技実習 燃料・潤滑工学 内燃機関学 実験実習Ⅱ 卒業研究 内燃機関特論	研究所勤務経験有
助　教	大野　伸良	準学士	船用機関学	海技実習 実験実習Ⅰ・Ⅱ 練習船実習	民間勤務経験有
	小田　真輝	修士（工学）	トライボロジー	海技実習 実験実習Ⅰ・Ⅱ 工業材料学	
嘱　託 教　授	佐藤　宗男			機関系教科（目）指導	
非常勤 講　師	ジョン・デニズ			専門英語	

（出典　本認証評価のために作成した資料）

資料３－１－②－３

「専門科目担当教員の専門分野と担当授業科目（電子機械工学科）」

専門科目担当教員の専門分野と担当授業科目（電子機械工学科）

平成２５年５月１日現在

職　名	氏　名	学　　位	専 門 分 野	担当授業科目	実務経験の状況
教　授	廣地　武郎	博士（工学）	材料工学 流体力学	設計法 設計製図 材料力学Ⅰ・Ⅱ 工学実験Ⅰ～Ⅲ 卒業研究	民間勤務経験有
	大石　哲男	博士（工学）	電気工学	メカトロニクス概論 電気機器 管理工学 工学英語Ⅰ 工学演習Ⅱ 工学実験Ⅰ～Ⅲ 卒業研究	民間勤務経験有
	桐山　和彦	工学修士	情報工学	プログラミング入門 情報処理 コンピュータグラフィックス ディジタル回路 メカトロニクス概論 工学実験Ⅰ～Ⅲ 卒業研究	民間勤務経験有
	山下　晃司	工学博士	電気工学	メカトロニクス概論 電気・電子基礎 電子回路 センサ工学 プレゼンテーション演習 工学演習Ⅰ・Ⅱ 工学実験Ⅰ～Ⅲ 卒業研究	大学教員経験有
准教授	古森　郁尊	工学修士	電気電子工学	メカトロニクス概論 電気回路 電磁気学 電子材料 工業英語Ⅱ 工学実験Ⅰ～Ⅲ 卒業研究	
	宮﨑　　孝	博士（工学）	制御工学	情報リテラシⅠ 制御工学 メカトロニクス概論	大学教員経験有

				メカトロニクス制御 工学実験Ⅰ～Ⅲ 卒業研究	
	増山　裕之	博士（工学）	音響工学	マイクロコンピュータ メカトロニクス概論 工学実験Ⅰ～Ⅲ 卒業研究	大学教員経験有
	藤井　正光	博士（工学）	光ナノテクノロジー 光のシュミレーション解析	情報リテラシⅡ 計測工学 メカトロニクス概論 工学実習Ⅰ・Ⅱ 工学実験Ⅰ～Ⅲ 卒業研究	民間勤務経験有
助　教	宮本　潤示	博士（工学）	表面改質 熱処理 トライポロジー	機械工作法 製図 工学実習Ⅰ・Ⅱ 工学実験Ⅰ～Ⅲ	
嘱　託 教　授	水野　逸夫			材料力学Ⅰ 液体力学 設計製図演習	
非常勤 講　師	田中　利一			応用数学Ⅱ 応用物理Ⅱ 工学演習Ⅰ	
	松井　博和			工学実験Ⅱ	
	安藤　俊剛			工学実験Ⅱ	
	水谷　一樹			応用物理Ⅰ 応用力学	
	小嶋　昌俊			機械材料	
	堀部　和雄			熱力学	

（出典　本認証評価のために作成した資料）

資料３－１－②－４

「専門科目担当教員の専門分野と担当授業科目（制御情報工学科）」

専門科目担当教員の専門分野と担当授業科目（制御情報工学科）

平成２５年５月１日現在

職　名	氏　名	学　　位	専 門 分 野	担当授業科目	実務経験の状況
教　授	攪上平之介	学士	熱力学	機械製図 工業力学 材料力学 機械設計工学 工学実験 卒業研究	
	伊藤　立治	工学修士	人工知能	電子計算機工学 コンピュータグラフィクス 工業英語 人工知能 工学実験 卒業研究	
	坂牧　孝規	博士（工学）	医用情報工学 生体システム工学	プログラミング３ 制御情報工学特別講義１ ソフトウエア工学 システム工学 工学実験 卒業研究	大学教員経験有 民間勤務経験有
	榎本　隆二	博士（工学）	非線形制御理論	工学数理基礎 古典制御工学 現代制御工学 工学実験 卒業研究	他高専教員経験有 民間勤務経験有
准教授	溝口　卓哉	博士（理学）	原子核・素粒子物理学	応用物理１・２ 電磁気学 数値計算 工学実験 卒業研究	
	江崎　修央	博士（工学）	画像処理工学 パタン認識	プログラミング１ 情報理論 情報通信 工学実験 卒業研究	民間勤務経験有
	出江　幸重	博士（情報科学）	制御工学 ロボット制御工学	マイコン組み込みシステム 制御系 CAD 組み込みシステ	

				ム工学 工学実験 卒業研究	
	北原　　司	博士（工学）	レーザーセンシング工学	電気回路 電気電子基礎 センサ工学 アクチュエータ工学 工学実験 卒業研究	大学教員経験有
	白石　和章	博士（工学）	画像処理 パターン認識 人工知能	プログラミング２ オブジェクト指向言語１・２ 工学実験 卒業研究	大学職員経験有
助　教	都築　啓太	博士（工学）	超伝導	電気電子基礎 工学実験	
嘱　託 教　授	永野　重隆			電子回路 デジタル制御	
非常勤 講　師	大岩　　紘			情報工学基礎 データベース論	
	田中　利一			デジタル回路 工学数理	

（出典　本認証評価のために作成した資料）

（分析結果とその根拠理由）

本校は３学科を有する高専で、高専設置基準を満たし、商船学科の特化された教育、工業系２学科の専門的かつ実践的な工学教育を行い、高専としての役割を十分果たせる教員を配置している。

以上により、教育の目的を達成するために必要な各学科の専門担当教員を適切に配置している。

観点３－１－③：　専攻科を設置している場合には、教育の目的を達成するために必要な専攻科の授業科目担当教員が適切に配置されているか。

（観点に係る状況）

本校の専攻科は海事システム学専攻と生産システム工学専攻で構成され、準学士課程の５年半あるいは５年間の専門基礎に基づく、より高度な専門教育を行っている。各専攻にはそれぞれの教育目標を達成するため、個々の教育科目を担当するにふさわしい実績を有する教員を配置している（資料３－１－③－１）。開設科目は語学等のコミュニケーション能力向上のための一般科目、海事科学と工学の基礎分野の専門共通科目並びに各専門専攻科目から成り、それぞれの教員の専門分野に関連する科目の授業が行われている（資料３－１－③－２～３）。平成22年度には専攻科の「教育実施状況の審査」を受け合格している（資料３－１－③－４）。

資料３－１－③－１

「専攻科教員配置表」

専攻科の科目担当教員数

区　分	海事システム学専　攻	生産システム工学専　攻	合　計
教授	9	11	20
准教授	16	15	31
非常勤講師	2	3	5
再雇用教員	1	1	2
合　計	28	30	58

※両専攻にわたる延べ人数で計上

（出典　本認証評価のため作成した資料）

資料３－１－③－２

「専門分野と担当授業科目（海事システム学専攻）」

専攻科の科目担当教員の専門分野と担当授業科目

平成２５年５月１日現在

（海事システム学専攻）

職　名	氏　名	学　位	専 門 分 野	担当授業科目	実務経験の状況
教　授	石田　邦光	博士（環境科学）	リモートセンシング	航法システム論 海洋環境科学	
	片岡　高志	学士	海事教育学	海事教育システム学	
	伊藤　文雄	商船学修士	金属腐食と防食	腐食工学	民間勤務経験有
	伊藤　友仁	博士（工学）	材料科学	先端材料工学	民間勤務経験有
	嶋岡　芳弘	博士（工学）	管網解析	冷凍空調工学	
	廣地　武郎	博士（工学）	材料工学 流体力学	熱機関工学 エネルギー変換工学	民間勤務経験有
	大石　哲男	博士（工学）	電気工学	テクニカルライティング 工学倫理	民間勤務経験有
	佐波　　学	理学修士	数学（代数学）	離散数学	
	橋爪　仙彦	修士(学校教育学)	英語教育	現代英語 英会話	高校教諭経験有
准教授	今井　康之	博士（工学）	極限熱輸送	原動機システム工学	研究所勤務経験有
	鈴木　　治	博士（工学）	船舶情報通信工学	海事通信工学	
	境　　善行	博士（海事科学）	船舶工学	海事輸送システム学	大学教員経験有
	鎌田　功一	博士（工学）	数値流体力学	船舶抵抗推進論	
	小川　伸夫	博士（工学）	制御工学	船舶システム制御工学	団体勤務経験有
	窪田　祥朗	博士（工学）	パワーエレクトロニクス	船用電機システム工学	
	渡辺　幸夫	修士（工学）	海洋流体力学	蒸気動力システム工学	
	藤井　正光	博士（工学）	光ナノテクノロジー 光のシュミレーション解析	数値解析	民間勤務経験有
	江崎　修央	博士（工学）	画像処理工学 パタン認識	画像情報処理	民間勤務経験有
	出江　幸重	博士（情報科学）	制御工学 ロボット制御工学	コンピュータ制御	
	北原　　司	博士（工学）	レーザーセンシング工学	マルチメディア工学	大学教員経験有
	豊田　尚子	修士（文学）	国語学	日本文化論	
	澤田　圭樹	博士（理学）	物理化学	環境化学	大学教員経験有

			結晶化学		
	西川　雅堂	博士（理学）	非線形偏微分方程式論	解析学	学振特別研究員経験有 大学教員経験有
	上野　康平	博士（人間・環境学）	複素力学系	線形代数	大学研究員経験有
	小澤　裕香	修士（経済学）	経済学	（内地研究中）	大学研究員経験有
嘱託教授	水野　逸夫			流体工学	
非常勤講師	ジョン・デニズ			英会話	
	山路　克文			社会政策論	

※担当授業科目に関して，海事システム学特別研究，海事システム学実験，海事システム学特別実習は除いて表記。

（出典　本認証評価のために作成した資料）

資料３－１－③－３

「専門分野と担当授業科目」

平成２５年５月１日現在

（生産システム工学専攻）

職　名	氏　名	学　　位	専 門 分 野	担当授業科目	実務経験の状況
教　授	坂牧　孝規	博士（工学）	医用情報工学 生体システム工学	生産システム工学特別実習 アルゴリズム論	大学教員経験有 民間勤務経験有
	廣地　武郎	博士（工学）	材料工学 流体力学	熱機関工学 エネルギー変換工学	民間勤務経験有
	大石　哲男	博士（工学）	電気工学	テクニカルライティング 工学倫理	民間勤務経験有
	桐山　和彦	工学修士	情報工学	情報ネットワーク技術	民間勤務経験有
	山下　晃司	工学博士	電気工学	機能素子工学	大学教員経験有
	攪上平之介	学士	熱力学	生産システム工学	
	伊藤　立治	工学修士	人工知能	オートマトン理論	
	榎本　隆二	博士（工学）	非線形制御理論	数理計画法	他高専教員経験有 民間勤務経験有
	伊藤　友仁	博士（工学）	材料科学	先端材料工学	民間勤務経験有
	佐波　　学	理学修士	数学（代数学）	離散数学	
	橋爪　仙彦	修士（学校教育学）	英語教育	現代英語 英会話	高校教諭経験有
准教授	白石　和章	博士（工学）	画像処理 パターン認識 人工知能	デジタル信号処理	大学職員経験有
	今井　康之	博士（工学）	極限熱輸送	内燃システム工学	研究所勤務経験有
	古森　郁尊	工学修士	電気電子工学	光伝送工学	
	宮﨑　　孝	博士（工学）	制御工学	ロボット制御工学	大学教員経験有
	溝口　卓哉	博士（理学）	原子核・素粒子物理学	電子物性工学	
	藤井　正光	博士（工学）	光ナノテクノロジー 光のシュミレーション解析	数値解析	民間勤務経験有
	江崎　修央	博士（工学）	画像処理工学 パタン認識	画像情報処理	民間勤務経験有
	出江　幸重	博士（情報科学）	制御工学 ロボット制御工学	システム制御	
	北原　　司	博士（工学）	レーザーセンシング工学	マルチメディア工学	大学教員経験有
	窪田　祥朗	博士（工学）	パワーエレクトロニクス	電機システム工学	

	豊田　尚子	修士（文学）	国語学	日本文化論	
	澤田　圭樹	博士（理学）	物理化学 結晶化学	環境化学	大学教員経験有
	西川　雅堂	博士（理学）	非線形偏微分方程式論	解析学	学振特別研究員経験有 大学教員経験有
	上野　康平	博士（人間・環境学）	複素力学系	線形代数	大学研究員経験有
	小澤　裕香	修士（経済学）	経済学	（内地研究中）	大学研究員経験有
嘱　託 教　授	水野　逸夫			流体工学	
非常勤 講　師	堀部　和雄			伝熱工学	
	ジョン・デニズ			英会話	
	山路　克文			社会政策論	

※担当授業科目に関して，生産システム工学特別研究，生産システム工学特別演習，生産システム工学実験，生産システム工学特別実習は除いて表記。

（出典　本認証評価のために作成した資料）

資料３－１－③－４

「専攻科教育実施状況の審査合格書」

評学機構学第221号
平成23年２月14日

鳥羽商船高等専門学校長　殿

受付
鳥船専学第 81 号
23. 2. 17
鳥羽商船高等専門学校

独立行政法人大学評価・学位授与機構長
平　野　眞　一

認定専攻科における教育の実施状況等の審査結果について（通知）

平成 22 年５月 27 日付け鳥船専学第 81 号で提出のあった下記の専攻科の教育の実施状況等について，短期大学及び高等専門学校の専攻科の認定に関する規則（平成16年規則第29号）第９条に規定する審査の結果，「適」と認められたので通知します。

記

1　名称，専攻及び修業年限

名　　称	専　　攻	修業年限
鳥羽商船高等専門学校	海事システム学専攻	２年
	生産システム工学専攻	２年

（出典　専攻科長保管資料）

（分析結果とその根拠理由）

専攻科の授業担当教員は、設置時に「大学評価・学位授与機構」の「設置認定を受けた専攻科における教育の実施状況等の審査」を受け、その７年後の平成22年には専攻科の「教育実施状況の審査」に適合している。教員は専攻科の教育目標と社会的要求に対応できる授業を提供し、教員の専門分野と担当授業科目が適合しており、適切に配置されている。

観点３－１－④：　学校の目的に応じて、教員組織の活動をより活発化するための適切な措置が講じられているか。

（観点に係る状況）

本校教員の学科別年齢構成並びに教員構成を資料３－１－④－１に示す。本校教員の年齢構成はほぼ均等に分布しており、各年齢がバランスよく配置されている。本校では実践的教育の向上に努め、外部の実務経験を有する教員を多方面から公募し、民間企業や大学等の外部機関で研究開発または教育実績のある人材を積極的に採用している（資料３－１－④－２）。特に練習船の船長、機関長は外航船員として長い経験がある優秀な人材を確保しており、商船教育レベルの維持、向上を図っている。また、教員公募にあたっては、女性教員の積極的な採用に努めている（資料３－１－④－３）。

教員の業績向上を支援するために学校として、大学や外部研究機関等への研修を推進し、国立高等専門学校機構在外研究員、内地研究員への派遣及び高専間の教員の交流等を積極的に行っている（資料３－１－④－４）。内地研究員派遣者のうち２名は、大学院博士課程の社会人選抜制度を利用して博士号を取得した。学位取得状況を資料３－１－④－５に示す。

平成 24 年度から５ヶ年計画で、商船系５高専と海事関連団体が連携して行う、大学間連携共同教育推進事業「海事分野における高専・産業界連携による人材育成システムの開発」プロジェクトにおいて、英語教育補助員（特命助教）を配置している（資料３－１－④－６～７）。

また、再雇用教員（平成 25 年３名）も嘱託教授として、教員レベルの向上に貢献している。

資料３－１－④－１

「学科別年齢構成並びに教員構成」

教員の年齢構成　　H25.5.1 現在

		～34歳	35～44歳	45～54歳	55～63歳	計
商船学科	教授			3名	3名	6名
	准教授		5名	4名		9名
	講師					0名
	助教	2名		2名		4名
	計	2名	5名	9名	3名	19名
電子機械工学科	教授			1名	3名	4名
	准教授		2名	2名		4名
	講師					0名
	助教	1名				1名
	計	1名	2名	3名	3名	9名
制御情報工学科	教授			2名	2名	4名
	准教授		3名	1名		4名
	講師					0名
	助教	1名				1名
	計	1名	3名	3名	2名	9名
専攻科	教授					0名
	准教授		2名			2名
	講師					0名
	助教					0名
	計	0名	2名	0名	0名	2名
一般教育	教授			2名	3名	5名
	准教授	2名	5名	3名		10名
	講師				1名	1名
	助教					0名
	計	2名	5名	5名	4名	16名
教員計	教授	0名	0名	8名	11名	19名
	准教授	2名	17名	10名	0名	29名
	講師	0名	0名	0名	1名	1名
	助教	4名	0名	2名	0名	6名
	計	6名	17名	20名	12名	55名
割合		11%	31%	36%	22%	

※年齢は平成25年度末年齢

（出典　本認証評価のために作成した資料）

資料３－１－④－２

「教員の採用前経歴」

専任教員（55名）の他機関における勤務（非常勤を除く）経験

H25.5.1 現在

他機関	民間企業	公共団体	大学	高専	高　校中学校
教員数＊	16名	3名	19名	5名	4名
割合	29%	5%	35%	9%	7%

＊同一教員が複数の事項に該当するものもあり、延べ人数で表す。

（出典　本認証評価のために作成した資料）

資料３－１－④－３

「教員公募要項」

教員の公募について（電子機械工学科）

1. 公募人員　助教 1 名
2. 所　　属　電子機械工学科
3. 専門分野　機械工学系（エンジニアリングデザイン）
4. 担当科目　エンジニアリングデザイン、機械材料、機械工作法、機械力学、実験実習、卒業研究等（生産システム工学専攻科の講義、特別研究も含む）
5. 応募資格　次の条件を全て満たしていること
   (1) 博士の学位を有していること（平成 25 年 3 月末までに取得見込みの者を含む）
   (2) 年齢 34 歳以下の者（平成 25 年 4 月 1 日現在）（雇用対策法施行規則第 1 条の3第 1 項第 3 号のイの適用により、長期勤続によるキャリア形成を図るため）
   (3) 高等専門学校の教育、研究に熱意のある者
   (4) 学級担任、クラブ顧問、寮の宿日直等の業務を含む学生指導に熱意をもって取り組める者
6. 採用予定時期　平成 25 年 4 月 1 日
7. 提出書類　(1) 履歴書（本人自筆，写真貼付のこと）（所定用紙）
   (2) 研究業績調書一覧表（研究論文，著書，研究発表等）（所定用紙）
   (3) 主要な著書・論文の概要または別刷（コピー可、5 編以内）
   (4) 教育・実務業績調書（所定用紙）
   (5) 推薦書またはこれに準ずるもの
   (6) 高等専門学校での教育及び学生指導に関する抱負（1，000 字以内）（所定用紙）
   ＊所定用紙は、本校 HP（URL　http://www.toba-cmt.ac.jp/）の本公募要領のページからダウンロードしてください。
8. 応募期限　平成 24 年8月 31 日（金）必着
9. 選考方法　(1) 一次選考　書類審査
   (2) 二次選考　面接及び模擬授業（一次選考合格者に対し実施日時をお知らせします。）
10. 提 出 先　〒517−8501　三重県鳥羽市池上町 1−1
    鳥羽商船高等専門学校　総務課　人事労務係
    （提出書類は「簡易書留」とし，封筒に「電子機械工学科教員応募」と朱書すること。）
11. 問合わせ先　鳥羽商船高等専門学校電子機械工学科長　桐山　和彦
    E-mail ： kiri@toba-cmt.ac.jp
    TEL　0599-25-8074（ダイヤルイン）　　Fax　0599-25-8026（総務課）
12. そ の 他　(1) 面接時の交通費は応募者の負担となります。
    (2) 応募書類は、原則として返却しませんが、特に希望される場合は返信封筒を同封してください。
    (3) 応募書類により取得する個人情報は、本校の教員を採用するための目的に利用するものであり、この目的以外で利用又は提供することはありません。
    (4) 本公募では「男女共同参画社会基本法」の趣旨に基づき、業績等の評価が同等と認められる場合は、女性応募者を優先致します。

（出典　総務課保管資料）

資料３－１－④－４

「在外・内地研究派遣状況、教員交流実績」

国立高等専門学校機構在外研究員の派遣状況

年度	期間	所属学科	職名	氏名
	研究課題		主たる研究機関	
平成17～18	18.3.28～19.3.18	一般教育	助教授／准教授	鏡　ますみ
	スペイン無敵艦隊撃破事件とイングランド近代国家成立についての学際的研究		英国　ヨーク大学	
平成21～22	22.3.19～23.3.10	制御情報工学科	准教授	榎本　隆二
	計算ホモロジープログラムの機能拡張と劣駆動ロボットの大域制御への応用		アメリカ合衆国　ラトガース大学	
平成25	25.4.2～26.3.31	商船学科	准教授	瀬田　広明
	ボスポラス海峡における操船と海上交通の安全性評価に関する研究		トルコ共和国　イスタンブール工科大学	

国立高等専門学校機構内地研究員の派遣状況

年度	所属学科 職名	氏名	派遣先 研究課題
平成25	一般教育 助教	小澤　裕香	一橋大学大学院経済学研究科 フランスの貧困とその対応策 －雇用と福祉の連携を視点に－

高専・両技科大間教員交流制度

年度	所属学科 職名	氏名	派遣	受入	期間
平成18	一般教育	佐波　学	鈴鹿高専		18.4.1～20.3.31
	制御情報工学科	梶川　雄二		米子高専	18.4.1～20.3.31
平成19	一般教育	清田　公保		熊本電波高専	19.4.1～20.3.31
平成21	商船学科	小川　伸夫	長岡高専		21.4.1～23.3.31
平成24	電子機械工学科	八戸　俊貴	一関高専		24.4.1～25.3.31
	一般教育	石谷　春樹		鈴鹿高専	24.4.1～

（出典　総務課保管資料）

資料３－１－④－５

「学位取得状況」

学位取得状況　　平成25年5月1日 現在

学位	博士	修士	学士
一般科目 担当教員	4名	12名	0名
	25%	75%	0%
専門科目 担当教員	25名	8名	3名
	70%	22%	8%
全教員	29名	20名	3名
	56%	38%	6%

（※校長は除く）

（出典　本認証評価のために作成した資料）

資料３－１－④－６

「海事分野における高専・産業界連携による人材育成システムの開発プロジェクト」



（出典　教員会議資料）

資料３－１－④－７

「海事人材育成プロジェクト名簿」

大学間連携共同教育推進事業「海事人材育成プロジェクト」実行委員会　委員名簿

2012.11.1鳥羽商船高等専門学校

役　職　名	所　属　・　職　名	氏　　名
本 部 長	校　長	藤田　稔彦
副本部長	副校長	伊藤　文雄

委 員 長	商船学科	教　授	石田　邦光
副委員長	〃	准教授	窪田　祥朗
委　　員	〃	教　授	伊藤　政光
〃	〃	〃	片岡　高志
〃	〃	〃	伊藤　友仁
〃	〃	准教授	鎌田　功一
〃	〃	〃	境　　善行
〃	〃	〃	鈴木　　治
〃	〃	〃	瀬田　広明
〃	〃	〃	小川　伸夫
〃	〃	〃	嶋岡　芳弘
〃	〃	〃	渡辺　幸夫
〃	〃	助　教	吉田南穂子
〃	〃	〃	小田　真輝
〃	専 攻 科	准教授	今井　康之
〃	練習船鳥羽丸	〃	鈴木　秀司
〃	〃	〃	竹内　和彦
〃	〃	助　教	尾形　民雄
〃	〃	〃	大野　伸良
〃	一般教育	教　授	鏡　ますみ
〃	〃	准教授	鈴木　　聡
〃	〃	〃	橋爪　仙彦
〃	特命助教		WOODS　DAVID JOHN（ウッズ デイビッド ジョン）
事　務　局	学生課長		三浦　栄一
	学生課課長補佐		村田　修平
	学生課教務係長		東川さゑ子
	総務課企画室長		塩崎　克好
	総務課企画・地域連携係係員		岩田　　剛
	総務課財務・経理係事務補佐員		江崎　幸代

（出典　総務課保管資料）

（分析結果とその根拠理由）

教員の年齢構成の著しい偏りがなく、外部の実務経験を有する人材を多く採用している。また、教員採用時の条件を明確に示すことや、在外・内地研究、高専・両技科大間交流制度などにより教員の研究、教育実績の向上を積極的に行っている。

以上により、本校では教員組織の活動をより活発化するための適切な措置を講じている。

観点３－２－①：　全教員の教育活動に対して、学校による定期的な評価が行われているか。また、その結果把握された事項に対して教員組織の見直し等、適切な取組がなされているか。

（観点に係る状況）

本校では毎年、前期・後期に分けて、全ての講義科目（実験実習・体育実技除く）について学生による授業評価アンケートを実施している（資料３－２－①－１～３）。アンケートの結果は各教員に配布され、授業の改善に利用している。また、毎年、高専機構の顕彰制度に基づく教員による自己評価、教員の相互評価及び学生による教員の評価を活用し、最も優秀な教員を高専機構の教員顕彰の候補者として推薦している（資料３－２－①－４）。また、教員による教育評価の一環としてFD活動を行っている。

以上、教育活動の評価体制は概ね整備され、評価結果を個々の教員に還元し、教育方法の改善と効果の確認ができるようにしている。今後、授業評価をより効果的に行い、学校組織の評価に繋げる必要がある。

資料３－２－①－１

「授業アンケートの実施」

平成２４年度（前期）授業アンケートについて

実施科目（前期終了科目）

Ｓ１	航海概論
Ｓ２	航海概論
Ｓ３	工業力学
ＳＮ３	船舶整備論、航海法規
ＳＥ３	電子工学
Ｓ４	経済学、流体力学
ＳＮ４	船舶通信概論、船舶安全学Ⅱ、気象通論、航海法規、載貨論
ＳＥ４	計測制御工学Ⅱ、熱力学
Ｍ４	経済学、プレゼンテーション演習
Ｍ５	工業英語Ⅱ、工学演習Ⅱ
Ｉ４	経済学
Ｓ５	すべての科目
専攻科	すべての前学期開講科目、春学期開講科目

実施時期

Ｓ５	７月１９日（木）試験終了後
専攻科	７月中旬～７月下旬
その他のクラス	７月中旬～７月下旬

実施方法

事務が教室に出向き説明、実施、回収を行う

（出典　学生課保管資料）

資料３－２－①－２

「授業アンケート表」

２４年度　授業アンケート回答用紙　　（　実施日：平成２４年　　月　　日　）

*各設問の評価であてはまる番号を○で囲んでください。
*科目名と教員名を確認し、間違えのないように回答してください。
*選択科目は該当する科目を○で囲んでください。

	設問	5 あてはまる	4 ややあてはまる	3 どちらでもない	2 あまりあてはまらない	1 あてはまらない
	クラス　Ｓ１					
	科目名　航海概論					
	教員名　吉田					
1	この授業の予習、復習をした	5	4	3	2	1
2	欠席や私語、居眠りなどせず、この授業にまじめに取り組んだ	5	4	3	2	1
3	この授業を受けてよい勉強になった	5	4	3	2	1
4	この授業の内容は理解できた	5	4	3	2	1
5	宿題やレポート課題は適切であった	5	4	3	2	1
6	教科書やプリントなどは適切であった	5	4	3	2	1
7	先生は学生の理解を深めるために工夫をし、授業の準備を良くしていた	5	4	3	2	1
8	授業の進め方は一方的でなく、ノートを取る時間や考える時間があった	5	4	3	2	1
9	黒板の文字や図表は良くわかった	5	4	3	2	1
10	ユーモアや適度な脱線があり、楽しい授業であった	5	4	3	2	1
11	先生の声は、はっきり聞こえた	5	4	3	2	1
12	先生の説明は、わかりやすかった	5	4	3	2	1
13	先生は、熱意を持って授業を行った	5	4	3	2	1
	その他意見を記入してください					

（出典　学生課保管資料）

資料３－２－①－３

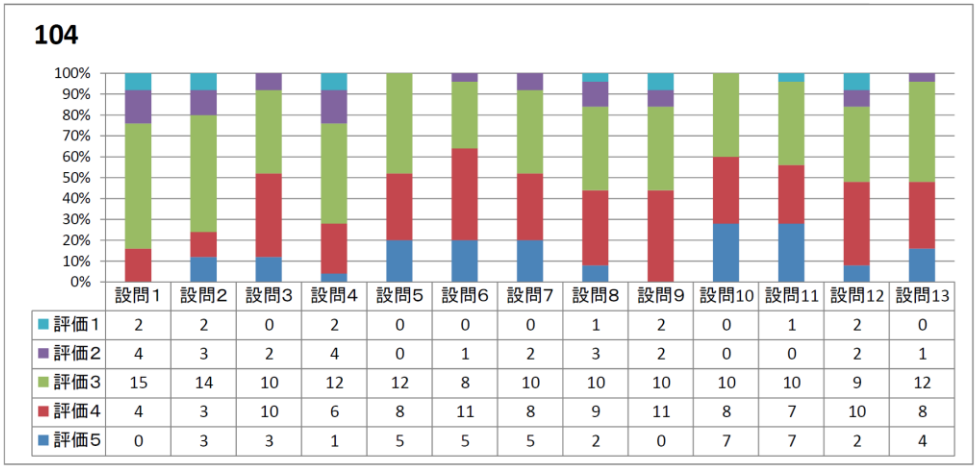
「授業アンケート結果」

授業アンケート科目別集計（講義科目）

平成25年1月実施

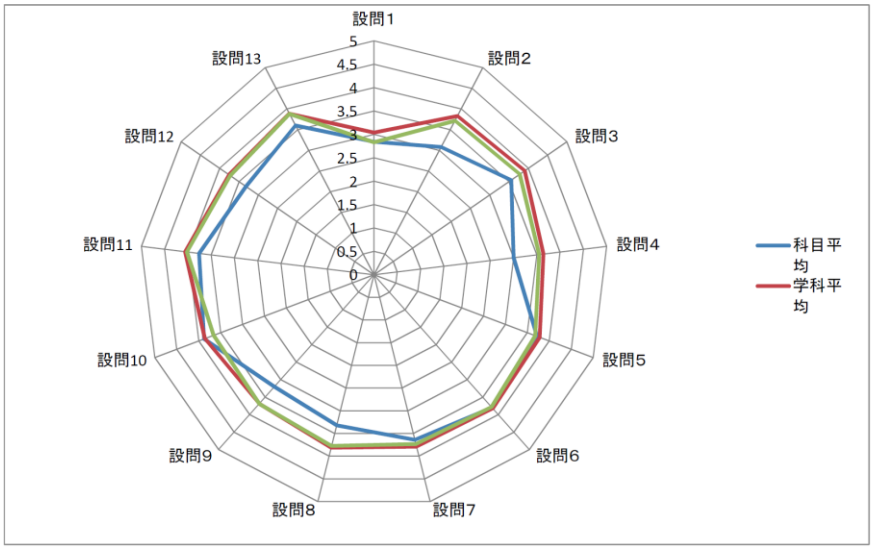
学科	S　科	科目名	流体力学	対象数	科目名コード	
学年	4　年	担当教員名	○○　○○	25	104	

事項／番号	設問1 この授業の予習、復習をした	設問2 欠席や私語、居眠りなどせず、この授業にまじめに取り組んだ	設問3 この授業を受けてよい勉強になった	設問4 この授業の内容は理解できた	設問5 宿題やレポート課題は適切であった	設問6 教科書やプリントなどは適切であった	設問7 先生は学生の理解を深めるために工夫をし、授業の準備を良くしていた	設問8 授業の進め方は一方的でなく、ノートを取る時間や考える時間があった	設問9 黒板の文字や図表は良くわかった	設問10 ユーモアや適度な脱線があり、楽しい授業であった	設問11 先生の声は、はっきり聞こえた	設問12 先生の説明は、わかりやすかった	設問13 先生は、熱意を持って授業を行った
評価1	8.0%	8.0%	0.0%	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	8.0%	0.0%	4.0%	8.0%	0.0%
評価2	16.0%	12.0%	8.0%	16.0%	0.0%	4.0%	8.0%	12.0%	8.0%	0.0%	0.0%	8.0%	4.0%
評価3	60.0%	56.0%	40.0%	48.0%	48.0%	32.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	36.0%	48.0%
評価4	16.0%	12.0%	40.0%	24.0%	32.0%	44.0%	32.0%	36.0%	44.0%	32.0%	28.0%	40.0%	32.0%
評価5	0.0%	12.0%	12.0%	4.0%	20.0%	20.0%	20.0%	8.0%	0.0%	28.0%	28.0%	8.0%	16.0%
評価平均	2.84	3.08	3.56	3	3.72	3.8	3.64	3.32	3.2	3.88	3.76	3.32	3.6



	設問1	設問2	設問3	設問4	設問5	設問6	設問7	設問8	設問9	設問10	設問11	設問12	設問13
評価1	2	2	0	2	0	0	0	1	2	0	1	2	0
評価2	4	3	2	4	0	1	2	3	2	0	0	2	1
評価3	15	14	10	12	12	8	10	10	10	10	10	9	12
評価4	4	3	10	6	8	11	8	9	11	8	7	10	8
評価5	0	3	3	1	5	5	5	2	0	7	7	2	4

	設問1	設問2	設問3	設問4	設問5	設問6	設問7	設問8	設問9	設問10	設問11	設問12	設問13
科目平均	2.84	3.08	3.56	3	3.72	3.8	3.64	3.32	3.2	3.88	3.76	3.32	3.6
学科平均	3.04	3.83	3.91	3.64	3.78	3.82	3.79	3.81	3.69	3.86	4.06	3.76	3.89
全校平均	2.83	3.72	3.78	3.55	3.68	3.78	3.73	3.77	3.69	3.66	4.02	3.73	3.88



（出典　学生課保管資料）

資料３－２－①－４

「教員の自己評価等」

教員の教育業績等評価（高専機構教員顕彰にかかる自己評価等抜粋）

第１部　教員の自己評価

自己評価項目についての留意事項

(1) 多くの項目は５年間の平均値を基に記入して下さい。
(2) 着任後５年未満の教員は、その年数の平均値を基に記入して下さい。
(3) 完全にあてはまらないような設問、回答に対しては適宜判断して答えて下さい。
(4) 小数点が出るような場合、小数点以下を四捨五入して下さい。

	配点
A．授業等の担当	４９点
B．ＦＤ活動、地域貢献	４０点
C．学生生活活動	４１点
D．経歴関係	４０点

第２部　教員による相互評価

１．評価方法

教育育活動、学生生活活動、地域社会への貢献等に積極的に取り組んでいる。本人以外の複数の教員の指名を記入する。

２．実施方法

(1) 全教員を対象とし、３名連記のうえ投票する。
(2) 投票については、原則として無記名とし、評価集計表の該当部分を切り取り投票する。ただし、記名があっても差し支えない場合は評価集計表をそのまま提出する。

３．集計方法

校長、教務主事が得票順に順位をつける。

第３部　学生による教員の評価

１．評価方法

学生が以下の項目を参考に複数の教員の氏名を記入する。

・教育に熱心な先生
・分かりやすく教えてくれる先生
・勉強の意義を良く教えてくれる先生
・人生に夢を抱かせてくれる先生
・部・サークルの指導、生活指導に熱心な先生

（出典　高専機構教員顕彰制度から抜粋）

（分析結果とその根拠理由）

学生による教員の授業評価は定期的に行われるようになり、評価結果が教育方法の改善と効果の確認に繋げられるようになった。教員の教育活動についても評価が定期的に実施されているが、評価結果を学校組織の見直しなどにつなげる必要がある。

観点３－２－②：　教員の採用や昇格等に関する基準や規定が明確に定められ、適切に運用がなされているか。

（観点に係る状況）

本校では、教員の採用及び昇任に関しては、高専設置基準の教員の資格に加えて、「鳥羽商船高等専門学校教員選考規則」を定めている（資料３－２－②－１）。採用、昇任の対象者は規定の書類を作成し、教員選考審査委員会により審査し、校長により最終決定されている。

採用にあたっては、優秀な人材を確保するため、公募によって行っている。公募においては採用する人材ごとに教員選考審査委員会で必要な能力や選考に必要な項目が審議されている（３－２－②－２～３）。採用の合否については、模擬授業、面接評価により決定している。昇任人事にあたっては、各学科から候補者が推薦され、教員採用・昇任選考基準に基づき、総合的に評価している。

非常勤講師の選考においても、「非常勤講師の選考に関する規則」において選考基準を明確にし、各学科からの任用計画に基づき教務委員会の審議を経て決定している（資料３－２－②－４）。

資料３－２－②－１

「鳥羽商船高等専門学校教員選考規則」

鳥羽商船高等専門学校規則集
【教員選考規則】

鳥羽商船高等専門学校教員選考規則

制　　定　平成１６年　４月　１日
最終改正　平成２１年　４月２１日

（趣旨）

第１条　鳥羽商船高等専門学校における教授、准教授、講師及び助教（以下「教員」という。）の採用及び昇任の選考は、高等専門学校設置基準（昭和 36 年文部省令第 23 号）に定めるもののほか、この規則の定めるところによる。

（選考）

第２条　教員の選考は、教員選考審査委員会（以下「委員会」という。）の審査を経て校長が行う。

２　教員の採用に係る選考にあたっては、原則として公募により行い、応募書類及び面接により審査を行う。

３　教員の昇任に係る選考にあたっては、申請書類により審査する。

４　教員の選考基準は、別に定める。

（委員会）

第３条　校長は、教員選考の必要があると認めたとき又は専攻科、学科若しくは一般教育（以下「学科等」という。）の科長から申し出があったときには、委員会を設置するものとする。

２　委員会は、教員選考方針及び公募方法等の審議並びに候補者の選考審査を行う。

３　委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

(1)　校長

(2)　教務主事、学生主事及び寮務主事

(3)　当該教員選考に係る学科等の科長又は専攻主任、コース主任並びに候補者が担当する科目又は関連する専門分野から校長が指名する教授若しくは准教授　１人

４　委員会に委員長を置き、校長をもって充てる。

５　委員長は、委員会を招集し、議長となる。ただし、委員長に事故があるときは、委員長があらかじめ指名する委員がその職務を代行する。

（第一次選考審査）
第４条　委員会は、候補者から次の各号に掲げる書類を提出させ、書類による第一次選考審査を行う。
(1)　履歴書
(2)　研究業績調書
(3)　著書・論文等の概要
(4)　教育・実務業績調書
(5)　推薦書又はこれに準ずるもの
(6)　その他委員会が必要と認めた書類
２　委員会は、前項の第一次選考審査に際し、校長が指名する当該教員選考に係る学科等の教授又は准教授に予備審査を付託することができる。
（第二次選考審査）
第５条　委員会は、第一次選考審査の結果、適任であると認めた候補者について、面接による第二次選考審査を行う。
２　前項の面接は、委員長が委員のうちから指名する者で行うものとする。
３　教員の昇任に係る選考の場合、第二次選考審査を省略する。
（事務）
第６条 委員会の庶務は、総務課人事労務係において処理する。

（以下省略）

（出典　鳥羽商船高等専門学校教員選考規則）

資料３－２－②－２

「教員採用、昇任選考基準」

鳥羽商船高等専門学校規則集
【教員採用、昇任選考基準】

教員採用、昇任選考基準

制　　定　平成１９年１月１６日
最終改定　平成２３年１月３１日

鳥羽商船高等専門学校教員選考規則第２条４項の規定に基づき、教員の選考基準について次のように定める。
ただし、海事職員本給表の適用を受ける教員は除く。

１．教員昇任選考基準
学科長が、下記の「教育・実務面」及び「研究面」の観点を含め、種々の観点から総合的に評価し、必要書類を校長に提出し、教員選考審査委員会の設置を申請する。
(1)「教育・実務面」
① 教授の昇任には、原則として、主事又は主事補の経歴があることを要する。
② 担任、主事補及びセンター長等の回数
③ ①、②の業務及び他の委員の業務の内容（校務を積極的に遂行し、学生指導に熱心であること）
④ 学科、学校への貢献度
⑤ 各種コンテスト等の指導
⑥ 学内委員会での活動についての評価
⑦ クラブ等の課外活動に対する評価
⑧ マネジメント力、責任感、協調性、人物
⑨ その他
(2)「研究面」
① 論文数
② 特別な研究業績（賞の受賞など）
③ 地域社会等に対する貢献度（産学官連携、公開講座等）
④ 学会等での活動、業績
⑤ 科研費、研究補助金等の外部資金の獲得
⑥ その他

２．新任教員の採用選考基準
学科等において欠員が生じた場合、学科長から下記の点を含め必要内容を記載した書類を校長に提出し、教員選考審査委員会の設置を申請する。
(1) 専門学科教員（専攻科を含む）
① 博士号を有する者又はこれと同等以上の研究業績を有すると認めた者
② 高等専門学校の教育、研究、学生指導に意欲のある者
③ 研究業績
④ 教育・実務業績
(2) 一般教育教員
① 修士以上の学位を有する者又はこれと同等以上の研究業績を有すると認めた者
② 高等専門学校の教育、研究、学生指導に意欲のある者
③ 研究業績
④ 教育・実務業績

（出典　教員採用、昇任選考基準）

資料３－２－②－３

「教員公募」

教員の公募について（電子機械工学科）

1. 公募人員　助教　1 名
2. 所　　属　電子機械工学科
3. 専門分野　機械工学系（エンジニアリングデザイン）
4. 担当科目　エンジニアリングデザイン、機械材料、機械工作法、機械力学、実験実習、卒業研究等（生産システム工学専攻科の講義、特別研究も含む）
5. 応募資格　次の条件を全て満たしていること
   (1) 博士の学位を有していること（平成 25 年 3 月末までに取得見込みの者を含む）
   (2) 年齢 34 歳以下の者（平成 25 年 4 月 1 日現在）（雇用対策法施行規則第 1 条の3第 1 項第 3 号のイの適用により、長期勤続によるキャリア形成を図るため）
   (3) 高等専門学校の教育、研究に熱意のある者
   (4) 学級担任、クラブ顧問、寮の宿日直等の業務を含む学生指導に熱意をもって取り組める者
6. 採用予定時期　平成 25 年 4 月 1 日
7. 提出書類　(1) 履歴書（本人自筆，写真貼付のこと）（所定用紙）
   (2) 研究業績調書一覧表（研究論文，著書，研究発表等）（所定用紙）
   (3) 主要な著書・論文の概要または別刷（コピー可、5 編以内）
   (4) 教育・実務業績調書（所定用紙）
   (5) 推薦書またはこれに準ずるもの
   (6) 高等専門学校での教育及び学生指導に関する抱負（1，000 字以内）（所定用紙）
   ＊所定用紙は、本校 HP（URL　http://www.toba-cmt.ac.jp/）の本公募要領のページからダウンロードしてください。
8. 応募期限　平成 24 年8月 31 日（金）必着
9. 選考方法　(1) 一次選考　書類審査
   (2) 二次選考　面接及び模擬授業（一次選考合格者に対し実施日時をお知らせします。）
10. 提 出 先　〒517−8501　三重県鳥羽市池上町 1−1
    鳥羽商船高等専門学校　総務課　人事労務係
    （提出書類は「簡易書留」とし，封筒に「電子機械工学科教員応募」と朱書すること。）
11. 問合わせ先　鳥羽商船高等専門学校電子機械工学科長　桐山　和彦
    E-mail ： kiri@toba-cmt.ac.jp
    TEL　0599-25-8074（ダイヤルイン）　　Fax　0599-25-8026（総務課）
12. そ の 他　(1) 面接時の交通費は応募者の負担となります。
    (2) 応募書類は、原則として返却しませんが、特に希望される場合は返信封筒を同封してください。
    (3) 応募書類により取得する個人情報は、本校の教員を採用するための目的に利用するものであり、この目的以外で利用又は提供することはありません。
    (4) 本公募では「男女共同参画社会基本法」の趣旨に基づき、業績等の評価が同等と認められる場合は、女性応募者を優先致します。

（出典　ウェブサイト公募要領）

資料３－２－②－４

「非常勤講師の選考に関する規則」

鳥羽商船高等専門学校規則集
【非常勤講師の選考に関する規則】

鳥羽商船高等専門学校非常勤講師の選考に関する規則

制　　定　平成１６年４月１日
最終改正　平成１９年４月１日

（趣旨）

第１条　鳥羽商船高等専門学校（以下「本校」という。）における非常勤講師の選考は、高等専門学校設置基準（昭和 36 年 3 月 31 日文部省令第 23 号）第 13 条に定める講師の資格のほか、この規則の定めるところによる。

（選考基準）

第２条　非常勤講師は、講師以上の資格を有し、本校の教育方針に沿った教育指導ができる者で、次の各号に該当するものから選考する。

(1)　任用予定年度の４月１日現在で、年齢が満 68 歳以下の者

(2)　健康で勤務に支障のない者

２　前項第１号の基準については、校長が余人をもって替え難いと認める場合にはこの限りではない。

（任用計画）

第３条　専攻科長、学科長又は一般教育科長（以下「学科長等」という。）は、当該学科等に非常勤講師の任用を希望するときは、非常勤講師任用計画書（別記様式第 1）並びに非常勤講師候補者の履歴書（別記様式第 2）及び業績調書（別記様式第３）を任用予定年度の前年度の 12 月末日までに教務主事へ提出するものとする。

２　前年度に引き続き任用（以下「継続任用」という。）を希望する非常勤講師候補者については、前項の履歴書及び業績調書の提出を省略することができる。

３　教務主事は、非常勤講師の担当予定授業科目について教務委員会の審議に付した上、非常勤講師任用計画書等を校長へ提出するものとする。

４　校長は、教務主事と協議の上、非常勤講師の任用計画を決定する。

（任用計画の変更）

第４条　学科長等は、非常勤講師の任用計画が決定された後に、任用計画の変更又は教員の長期病気等により新たに非常勤講師の任用の必要が生じた場合には、速やかに教務主事へ任用変更計画書又は任用計画書を提出しなければならない。

２　前項の非常勤講師候補者の推薦は、任用計画の決定後に行うものとする。

（選考）

第５条　校長は、非常勤講師を任用する場合には教務主事及び学科長等に候補者の選考審査を付託し、その審査結果に基づき選考する。

（事務）

第６条　非常勤講師の任用に関する事務は、総務課人事労務係において処理する。

附　則

この規則は、平成１６年４月１日から施行する。

附　則

この規則は、平成１７年１２月１３日から施行する。

附　則

この規則は、平成１９年４月１日から施行する。

５－５－1

（出典　鳥羽商船高等専門学校非常勤講師の選考に関する規則）

（分析結果とその根拠理由）

本校には、教員の採用、昇格に関して高専設置基準に基づいた明確な規定があり、これに従って適切に運用している。教員の採用にあたっては全て公募で行い、本校の目標を達成する上で最も相応しい人材を選考している。昇任人事においても、その経験や実績を踏まえ総合的に評価し、昇任基準を満足する教員を昇任させている。

観点３－３－①：　学校における教育活動を展開するに必要な事務職員、技術職員等の教育支援者等が適切に配置されているか。

（観点に係る状況）

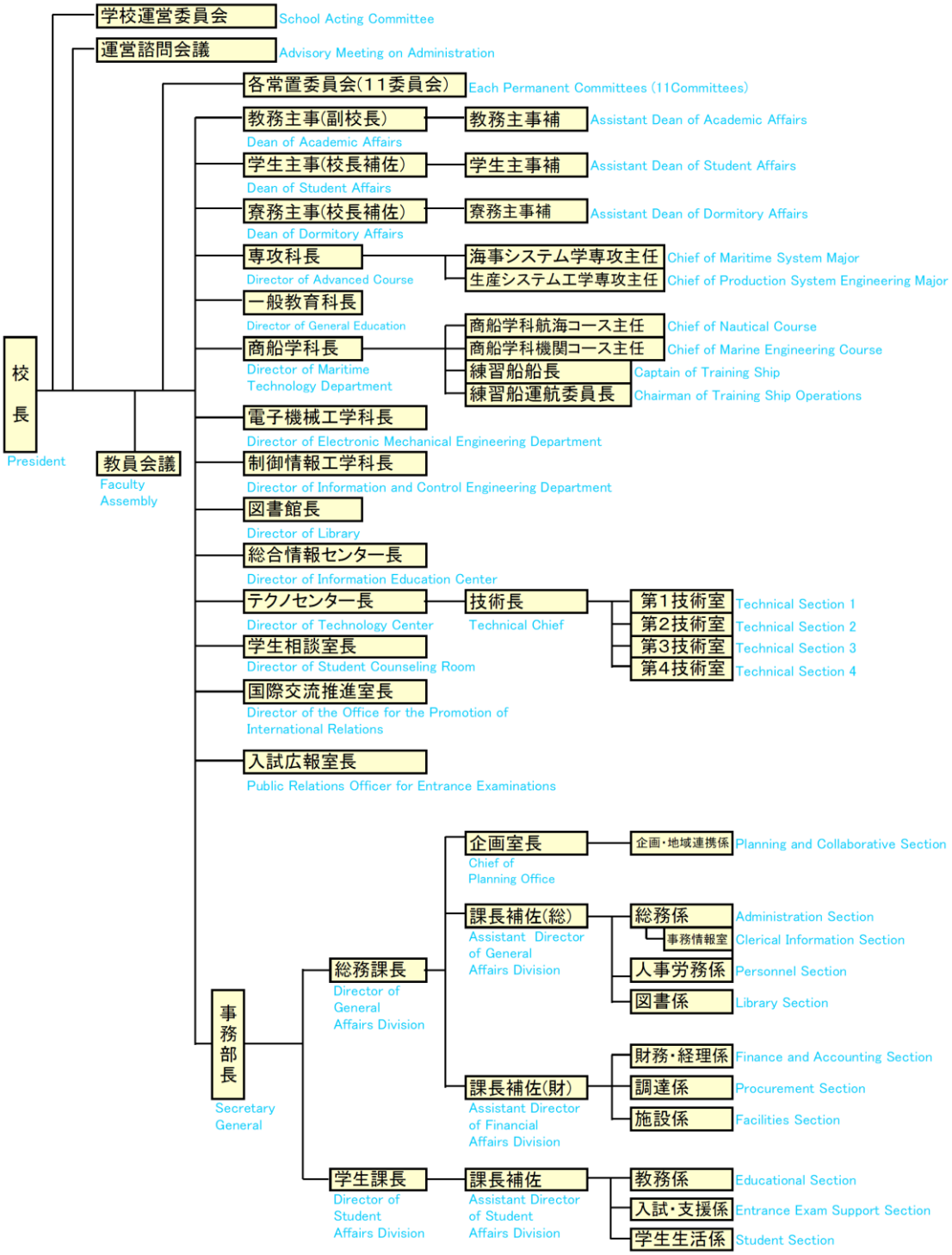
本校の教育活動の支援体制として、総務課及び学生課の２課に事務職員が、テクノセンターには技術職員が配置されている。総務課には、企画室、総務係、人事労務係、図書係、財務・経理係、調達係及び施設係を置き、課長のもと18名（常勤・再雇用職員）で管理運営・財務・資産管理・施設整備業務等を行っている。学生課は、教務係、入試・支援係及び学生生活係を置き、課長のもと12名（常勤・再雇用職員）で教育の円滑な実施及び学生生活の支援業務等を行っている（資料３－３－①－１～３）。

テクノセンターの技術職員は、センター長、技術長のもと電気電子・情報系の第１技術室に４名、加工・原動機系の第２技術室に４名、艇庫系の第３技術室に２名（再雇用職員含む）、船舶系職員を第４技術室に５名配置している（資料３－３－①－４）。各技術室の技術職員は実験・実習、卒業研究などの教育課程で要求される学生支援や各種コンテストの製作活動等に多方面から対応している。また、第４技術室の技術職員は、練習船鳥羽丸に乗船して、教育研究支援及び船内施設・設備等の保守管理の業務に従事している（資料３－３－①－５）。

資料３－３－①－１

「組織図」

組織　ORGANIZATION



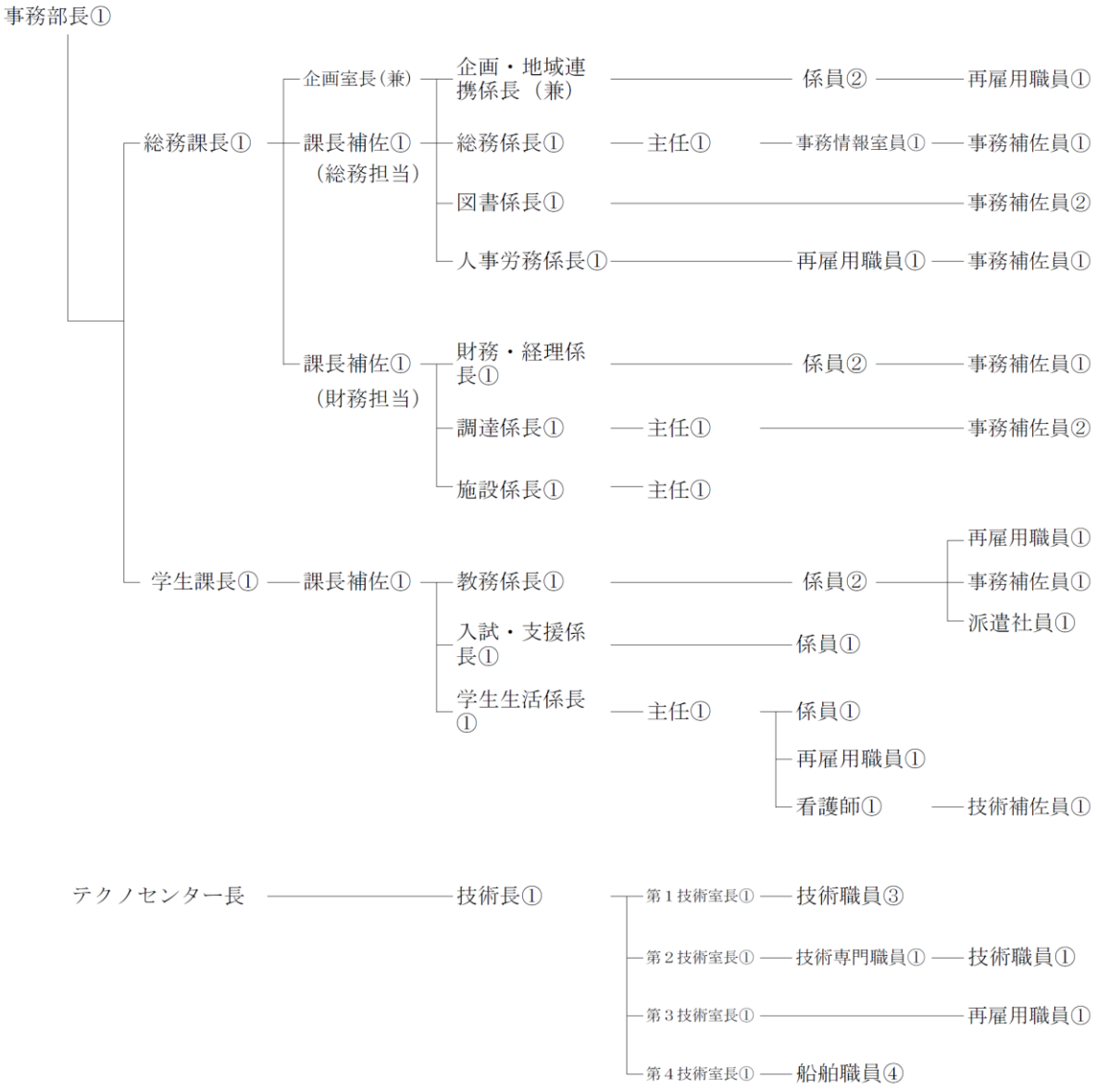
（出典　総務課保管資料）

資料３－３－①－２

「事務組織・人員配置」

平成25年4月1日現在

事務部組織図



（出典　総務課保管資料）

資料３－３－①－３

「鳥羽商船高等専門学校事務組織及び事務分掌規則」

鳥羽商船高等専門学校規則集
【事務組織及び事務分掌規則】

鳥羽商船高等専門学校事務組織及び事務分掌規則

制　　定　平成１６年　４月　１日
最終改正　平成２３年　４月　１日

第１章　総則

（目的）

第１条　この規則は、鳥羽商船高等専門学校学則（以下、「学則」という。）第11条の規定に基づき、鳥羽商船高等専門学校事務部の組織及び事務分掌に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

第２章　組織

（課等の組織）

第２条　事務部に総務課及び学生課を置く。

２　総務課に企画室を置く。

（課長補佐、専門員及び専門職員）

第３条　各課に、必要に応じ課長補佐、専門員及び専門職員を置く。

２　課長補佐は、上司の命を受け、課長を補佐し課の事務を整理する。

３　専門員は上司の命を受け、課の所掌事務のうち特に高度の専門的知識若しくは経験を必要とする特定の分野の事務を直接処理する。

４　専門職員は上司の命を受け、課の所掌事務のうち専門的知識若しくは経験を必要とする特定の分野の事務を直接処理する。

（室長）

第４条　企画室に室長を置き、総務課課長補佐をもって充てる。

２　室長は、上司の命を受け、企画室の事務を処理する。

（係長等）

第５条　課及び企画室にその所掌事務を分掌させるため係を置く。

２　係に係長を置き、係長は、上司の命を受け、その係の事務を処理する。

３　係に主任を置き、主任は、係長の職務を助けその担当する事務を処理する。

第３章　事務分掌

（総務課の事務）

第６条　総務課においては、次の事務をつかさどる。

(1)　学校の事務に関し総括し、及び連絡調整すること。
(2)　儀式、会議その他諸行事に関すること。
(3)　学則その他諸規則の制定及び改廃に関すること。
(4)　公文書の収受、発送、整理及び保管等に関すること。
(5)　公印の管守に関すること。
(6)　国際交流に関すること。
(7)　情報公開に関すること。
(8)　教職員の任免、懲戒及び服務等に関すること。
(9)　教職員の定員に関すること。

２－２－１

（以下省略）

（出典　鳥羽商船高等専門学校事務組織及び事務分掌規則）

資料３－３－①－４

「テクノセンター組織図」

● Technology Center ●

テクノセンター

テクノセンターは各学科の実験・実習の技術支援を業務とし、また、「地域に根ざした学校」を目指し、企業・公的機関などとの連携を推進するために設置されました。

一方、学生活動として、ロボットコンテスト・プログラミングコンテストなどの支援を行い、学校 PR 活動も行っています。

また、外部との共同研究、受託研究、技術相談などの支援、地域貢献を行うと共に公開講座として「夏休み工作教室」、「出前授業」などを実施し、地域の発展や活性化に貢献しています。





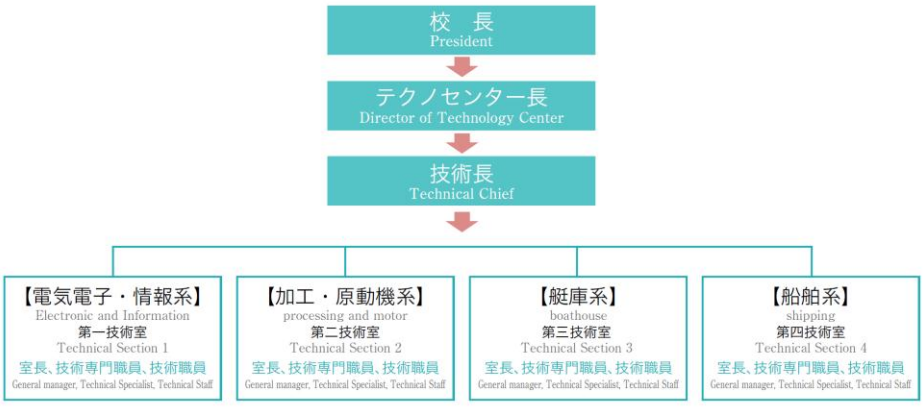
The Technology Center was originally established to promote collaborations with companies and public institutions aiming at a "community-based college". The center supports students' experiments and laboratory classes of each department.

The Center is also promoting college events by supporting students' activities such as robot contests and programing contests.

Besides, the center not only conducts joint research, funded research, and technical consultations but also provides open courses "summer vacation art class" and "lecture on demand", for regional development as a part of contribution to society.

●テクノセンターの概要　Outline of the Technology Center

技術支援部門 Technical Support Section	地域連携部門 Planning and Collaborative Section
1．各学科の実験・実習支援 Support of experiments and laboratory classes of each department	1．企業等との共同研究 Joint research with companies
2．教員研究支援 Support of professor's research	2．企業等からの技術相談等 Technical consultations from companies
3．依頼加工業務 Offered processing	3．企業等への技術情報提供 Providing technical information for companies
4．各科卒業研究支援 Support of students' graduation research	4．科学技術に関するセミナー開催 Holding seminars on science and technology
5．専攻科生の支援 Support of advanced course students	5．地域貢献事業（公開講座・出前授業等） Contribution to local communities (conducting open class and lecture on demand)
6．各種コンテスト支援 Support of contests	



（出典　学校要覧p. 29）

資料３－３－①－５

「テクノセンター業務」

鳥羽商船高等専門学校テクノセンター規則（抜粋）

制　定　平成 22 年２月 16 日

（業務）

第４条　技術支援部門、地域連携部門及び各室は、第２条の目的を達成するため、次の業務を行う。

２　技術支援部門の業務は、次の各号のとおりとする。

（１）教育研究にかかる技術支援業務の基本計画の策定及び実施に関すること。

（２）学内の技術支援業務に対する窓口に関すること。

（３）その他センターの目的を達成するために必要な業務

３　地域連携部門の業務は、次の各号のとおりとする。

（１）地域社会・企業等との連携協力、技術協力及び研究に関すること。

（２）地域連携に関わる対外的な窓口及び事務に関すること。

（３）その他センターの目的を達成するために必要な業務

４　各室の業務は、次の各号のとおりとする。

（１）第１技術室は、電気、電子及び情報部門に関する業務等

（２）第２技術室は、原動機及び機械部門に関する業務等

（３）第３技術室は、原動機、機械部門及び船舶部門に関する業務等

（４）第４技術室は、船舶部門に関する業務等

５　教室系技術職員の業務は、次の各号のとおりとする。

（１）学生の実験及び実習の技術支援業務

（２）卒業研究及び特別研究に関する技術支援業務

（３）学生の教育教材製作に関する技術支援業務

（４）総合情報センターの情報技術教育部門への支援に関すること。

（５）教員の研究活動に関する技術支援業務

（６）地域産業界等との共同研究及び技術相談に関する技術支援業務

（７）学生の課外活動等（各種コンテストを含む。）の技術支援業務

（８）公開講座、オープンキャンパス及びその他学校行事への技術支援業務

（９）練習船鳥羽丸の運航の事務に関すること。

(10) 実習船、舟艇及び艇庫の管理並びに整備に関すること。

(11) 実習工場、実験室、実習室等設備及び備品の維持管理に関すること。

(12) 実習教材の準備及び保管に関すること。

(13) 実験室、実習室等の事故防止に関すること。

(14) センターに係る調査統計及びその他諸報告に関すること。

(15) 技術の継承及び保存並びに技術研修に関する企画及び連絡調整に関すること。

（出典　鳥羽商船高等専門学校テクノセンター規則から抜粋）

（分析結果とその根拠理由）

事務部には適切な数の事務職員が配置され、明確な規則に基づき職務を遂行している。技術職員はテクノセンターに所属し、実験・実習・卒業研究・各種コンテストの製作活動及び練習船鳥羽丸の学生支援ができている。よって、教育課程を展開するに必要な事務職員、技術職員の教育支援者を適切に配置している。

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

実践的技術者及び商船学科の三級海技士養成のための条件として、教員及び事務、技術職員とも適切に配置されている。また、全教員の教育活動等について定期的な評価を行うとともに、教員の採用及び昇任にあたっては規則に従って適切に行われており、組織的に準学士課程及び専攻科を運営するうえで十分に整備されている。

（改善を要する点）

教員の教育活動については、学生による授業評価アンケート等により評価体制が整備されているが、評価結果を反映する体制の改善に努める必要がある。

（３）基準３の自己評価の概要

本校の教員は、一般科目担当教員及び専門担当教員ともに大学、高校、民間企業経験者などの比較的多様な経歴を有する。練習船の教員をはじめとする企業での実務経験者は、実践的技術者を養成するために不可欠な部分を担っている。専攻科担当教員も同様で、多様な経歴の教員を配置し、学位取得等で示すように専門分野の十分な知識、技術を有する。教員組織を活性化するため、全教員の年齢構成に偏りがないよう配慮している。教員の採用と昇任に関して明確な規定があり、本校にふさわしい人材の採用と正当な昇任をするようになっている。アンケートなどの教育活動を評価する仕組みは整備されているが、教員の教育活動の評価の結果を反映する体制の改善に努める必要がある。

本校の教育全般にわたって事務職員、技術職員が学生を支援する組織は整備されている。

基準４　学生の受入

（１）観点ごとの分析

観点４－１－①：　教育の目的に沿って、求める学生像及び入学者選抜の基本方針等の入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）が明確に定められ、学校の教職員に周知されているか。また、将来の学生を含め社会に理解されやすい形で公表されているか。

（観点に係る状況）

本校の入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）は、準学士課程及び専攻科課程それぞれにおいて本校が求める学生像として明確に定め、社会に理解されやすい表現となっている（資料４－１－①－１～２）。

教職員への周知は、毎年度、学生募集要項を教員会議で配付・説明しており、教員アンケートの結果より、ほとんどの教員に承知されている（資料４－１－①－３）。

将来の学生を含め外部に対しては、入試広報室、教務主事が中心となって、受入方針をウェブサイトに掲載し、学生募集要項の配布にて公表している（資料４－１－①－４～５）。また、春と秋に県内外の各中学校に出向く巡回PR、中学校主催の学校説明会、本校主催の進学説明会等において、中学生・保護者・中学校教員へわかりやすく説明を行っている（資料４－１－①－６～８）。

また、東京・神戸・広島・仙台などで商船学科の合同進学ガイダンスを行っている（資料４－１－①－９）。

資料４－１－①－１

「学生募集要項（準学士課程）」



平成２５年度

学生募集要項

〔出願書類添付〕

選抜方法	願書受付期間（平日のみ受付）	選抜検査日	合格発表日（判定結果含む）
体験学習	平成24年12月17日(月)～12月21日（金）	平成25年1月19日（土）	平成25年1月25日(金)
推　薦	平成25年1月7日（月）～1月11日（金）	平成25年1月20日（日）	平成25年1月25日(金)
学力検査	平成25年2月1日（金）～2月8日（金）	平成25年2月24日（日）	平成25年3月6日(水)

独立行政法人 国立高等専門学校機構

鳥羽商船高等専門学校

〒517-8501　三重県鳥羽市池上町１番１号

学生課入試・支援係　電話(0599)25-8404

E-mail gakusei-nyushi@toba-cmt.ac.jp

ホームページアドレス　http://www.toba-cmt.ac.jp

目　　次

Ⅰ．募集人員 …… 1
Ⅱ．本校の教育目標ならびに本校が求める学生像 …… 1
Ⅲ．選抜方法 …… 1
体験学習選抜 …… 2
推薦選抜 …… 6
学力検査選抜 …… 10
Ⅳ．合格者発表 …… 14
Ⅴ．入学時に要する経費 …… 14
Ⅵ．個人情報の取扱いについて …… 14

参考資料　独立行政法人航海訓練所「身体検査合格標準表」 …… 15

◎本要項に添付されている、出願に必要な本校所定の用紙は、次のとおりです。

1　入学願書・写真票・受験票
2　入学志願者調査書
3　健康診断証明書
4　志望理由書（体験学習選抜用）
5　推薦書（推薦選抜用）
6　入学検定料振込依頼票

平成２５年度

鳥羽商船高等専門学校学生募集要項

Ⅰ．募集人員

商船学科　　**４０名**
（第３学年に航海コースと機関コースに分かれます。）
電子機械工学科　　**４０名**
制御情報工学科　　**４０名**

Ⅱ．本校の教育目標ならびに本校が求める学生像

（１）教育目標
① ジェントルマンシップ・レディシップ豊かな人間であること
② 創造性豊かな技術者となること
③ 国際性豊かな社会人となること

（２）本校が求める学生像
我が国の工業発展を支える実践的技術者の養成に応えるために、専門知識を深く追求し、個性を活かした豊かな人間性、創造性を育み、幅広い視野を持った学生を育成したいと思っています。
① 礼儀正しく、他人を思いやる心を持った人
② 将来、技術者や科学者を目指す人
③ 自らの夢に向かって自主的に行動できる人

Ⅲ．選抜方法

入学者の選抜は、**体験学習**によるもの（体験学習選抜）と、**推薦**によるもの（推薦選抜）と、**学力検査**によるもの（学力検査選抜）の３つの方法で行います。体験学習選抜による募集人員は、各学科それぞれの入学定員の２０％程度、推薦選抜による募集人員は、各学科それぞれの入学定員の３０％程度とします。

1

（出典　平成25年度学生募集要項から抜粋）

資料４－１－①－２

「学生募集要項（専攻科課程）」

平成２５年度

専攻科学生募集要項

入学案内
出願書類添付

選抜区分	海事システム学専攻		生産システム工学専攻	
	選抜試験日	合格発表日	選抜試験日	合格発表日
高等専門学校長の推薦による選抜	平成24年9月13日(木)	平成24年9月21日(金)	平成24年5月18日(金)	平成24年5月25日(金)
学力試験による選抜	平成25年6月14日(金)	平成25年6月26日(水)	平成24年9月13日(木)	平成24年9月21日(金)
社会人特別選抜	平成25年6月14日(金)	平成25年6月26日(水)	平成24年9月13日(木)	平成24年9月21日(金)

独立行政法人 国立高等専門学校機構

鳥羽商船高等専門学校

〒517-8501　三重県鳥羽市池上町１番１号
学生課入試・支援係　電話（0599)25-8404
E-mail　gakusei-nyushi@toba-cmt.ac.jp
ホームページアドレス　http://www.toba-cmt.ac.jp

目　　次

Ⅰ　募集人員 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
Ⅱ　アドミッションポリシー（入学者受入方針）　・・・・・・・・・　1
Ⅲ　選抜方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
Ⅳ　高等専門学校長の推薦による選抜 ・・・・・・・・・・・・・・　2
Ⅴ　学力試験による選抜 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
Ⅵ　社会人特別選抜 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7
Ⅶ　その他　（各選抜共通）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０

◎本要項に添付されている、出願に必要な本校所定の用紙は、次のとおりです。

1　入学願書
2　写真票・受験票
3　推薦書（推薦選抜用）
4　推薦書（社会人特別選抜用）
5　調査書
6　入学検定料銀行取扱（振込取扱）期間
7　検定料振込用紙

平成２５年度　専攻科学生募集要項

Ⅰ　募集人員

海事システム学専攻　　４名
生産システム工学専攻　８名

Ⅱ　アドミッションポリシー（入学者受入方針）

１．教育目標

本校の専攻科では、基礎となる本科教育の上に高度の専門的学術を教授し、専門領域の幅を拡大するとともに国際的感覚と広い視野を持って、研究・技術開発能力、創造能力を発揮できる実践的専門技術者を育てることが目標です。

２．本校が求める学生像

（海事システム学専攻）

確固たる海事技術を基盤に、多方面に対応しうる柔軟な問題解決能力を持った高度な海事技術者を目指す人

（生産システム工学専攻）

機械工学、電気電子工学および情報工学の分野における柔軟で人間性に富んだ研究開発型の創造的技術者を目指す人

Ⅲ　選抜方法

入学者の選抜は、**高等専門学校長の推薦による選抜、学力試験による選抜**及び**社会人特別選抜**とし、次のとおり実施します。

選　抜　区　分	海事システム学専攻	生産システム工学専攻
	選抜試験日	選抜試験日
高等専門学校長の推薦による選抜	平成２４年９月１３日（木）	平成２４年５月１８日（金）
学力試験による選抜	平成２５年６月１４日（金）	平成２４年９月１３日（木）
社会人特別選抜	平成２５年６月１４日（金）	平成２４年９月１３日（木）

※なお、学力試験による選抜及び社会人特別選抜については二次募集を行うことがあります。

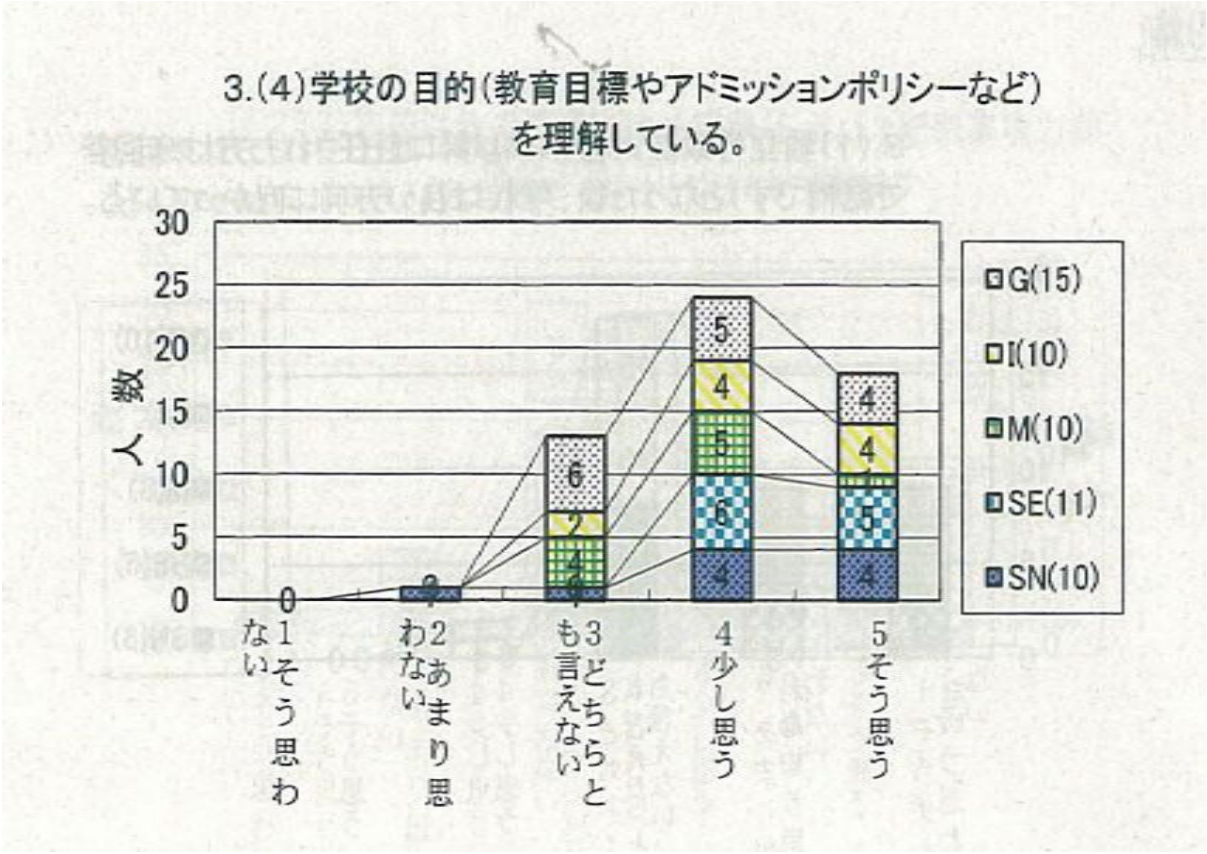
1

（出典　平成25年度学生募集要項から抜粋）

資料４－１－①－３

「教職員に対する入学者受入方針の周知状況」

教務に関する教員対象アンケート　　平成 24 年 11 月 27 日実施



（出典　教員アンケート集計結果から抜粋）

資料４－１－①－４

「ウェブサイトによる公表」



（出典　鳥羽商船高等専門学校ウェブサイト）

資料４－１－①－５

「学生募集要項の配布先」

平成25年度 本科学生募集要項等配付先一覧				
配　　布　　先	学生募集要項	体験学習パンフレット	ポスター（A2）	備考
教　員	57	57	0	
事務（部長、課長、課長補佐、各係等）	19	19	0	
文部科学省高等教育局専門教育課長	1	1	0	
文部科学省高等教育局学生･留学生課長	1	1	0	
独立行政法人　国立高等専門学校機構本部	2	2	0	
国土交通省海事局海事人材政策課長	1	1	0	
国土交通省海事局海技課長	1	1	0	
独立行政法人　航海訓練所長	1	1	0	
全日本船舶職員協会長	1	1	0	
三重県教育委員会	1	1	0	
他　国立高等専門学校	54	54	0	
東京海洋大学長、神戸大学長　（2校）	2	2	0	
長岡技術科学大学長、豊橋技術科学大学長　（2校）	2	2	0	
県内中学校　（公立･私立･国立　175校）	350	350	175	
県外中学校（2,180校）　各1部	2,180	2,180	2,180	卒業生･在校生の出身校、愛知県全域･大阪府･神奈川県･静岡県･兵庫県等の大きな港を持つ県の中学校
進学説明会（本校）　引率先生　50名 、生徒　250名	300	300	0	
巡回PR（2部）	350	350	0	学生募集要項、体験学習パンフレットは秋季のみ
商船学科公開事業（四日市港･名古屋港等）	100	100	5	
願書請求（中学校，一般等）	1,000	600	0	
公開講座･アカデミックセミナー等	0	0	5	
海の駅ネットワーク	50	50	10	
海学祭	30	30	5	
国立青少年交流の家･自然の家	0	0	27	
三重県総合文化センター･県立図書館等公共施設	0	0	62	
同窓会	10	10	3	
学習塾	150	150	230	
その他　予備	37	37	48	
合　　計	4,700	4,300	2,750	
備　　考				

（出典　入試広報室保管資料）

資料４－１－①－６

「中学校への巡回PR」

平成２４年度　春季学生募集巡回ＰＲ実施表

中学校名	前回受験者数	今回受験者数	今回入学者数	期　間		担当者	備　考
① 二見中学校	8	6	4	６月６日（水）	午前	攪上	
② 港中学校	3	7	4				
③ 御薗中学校	2	9	4				
④ 豊浜中学校	1	3	2		午後		
⑤ 北浜中学校	3	4	1				
⑥ 小俣中学校	1	5	0				
① 五十鈴中学校	7	12	6	６月１３日（水）	午前	攪上	
② 倉田山中学校	8	0	0				
③ 宮川中学校	2	3	2				
④ 沼木中学校	3	1	1		午後		
⑤ 度会中学校	7	8	5				
⑥ 城田中学校	1	2	2				
① 安乗中学校	2	3	2	６月１４日（木）	午後	攪上	
① 厚生中学校	7	2	1	６月１５日（金）	午後	攪上	
② 明和中学校	4	2	2				
③ 玉城中学校	17	7	0				
① 加茂中学校	0	4	3	６月２０日（水）	午前	攪上	
② 鳥羽東中学校	16	15	9				
③ 長岡中学校	2	4	0				
④ 的矢中学校	1	2	1		午後		
① 南勢中学校	5	4	4	６月２２日（金）	午後	攪上	
② 浜島中学校	3	3	2				
③ 磯部中学校	4	3	3				
① 文岡中学校	20	10	7	６月２７日（水）	午前	攪上	
② 東海中学校	7	6	6				
③ 波切中学校	3	1	0				
④ 和具中学校	9	1	0		午後		
⑤ 片田中学校	1	1	1				
⑥ 船越中学校	2	2	1				
① 鏡浦中学校	1	1	1	７月４日（水）	午後	攪上	
３０校							

平成２４年度入学試験受験者のうち、近隣の中学校を対象とし、半日３校、１日６校程度の巡回ＰＲを行った。

平成２４年度　秋季学生募集巡回ＰＲ実施表

実 施 日　　平成２４年１０月１５日（月）～平成２４年１２月７日（金）

実施範囲　　三重県を中心に和歌山県、静岡県、滋賀県の１６５校

実施内容　　別添実施記録（報告）書参照

主な意見・要望等
・学校紹介のポスターをクラス数分送付して欲しい。
・体験学習の募集人員を「○人程度」ではなく、数字で示してほしい。
・今年度は松阪地区の中３人口が 40 名増で、他地区の高校からも多数訪問が来ている。
・体験学習の出願期間を、もっと遅くして欲しい。
・四日市市の教育委員会で、市内の中学校用に高校案内の資料を作成している。資料に鈴鹿高専は掲載されているので、本校も掲載するべき。

（出典　入試広報室保管資料）

資料４－１－①－７

「中学校主催の学校説明会」

中学校訪問先一覧（平成24年度訪問先）

No.	中学校名	日　程	No.	中学校名	日　程	No.	中学校名	日　程
1	磯部	6月4日	11	和具	6月21日	21	倉田山	11月8日
2	鳥羽東	6月5日	12	明和	6月21日	22	豊浜	11月13日
3	東海	6月7日	13	二見	6月21日	23	玉城	11月16日
4	波切 船越	6月8日	14	長岡	6月25日	24	宮川 （伊勢）	11月22日
5	安乗	6月8日	15	加茂	6月28日	25	五十鈴	11月27日
6	南勢	6月12日	16	勢和	7月3日	26	鎌田	資料送付のみ
7	文岡	6月15日	17	答志	7月17日	27	東部	資料送付のみ
8	片田	6月15日	18	浜島	8月6日			
9	鏡浦	6月20日	19	港	10月1日			
10	御薗	6月20日	20	厚生	11月6日			

（出典　入試広報室保管資料）

資料４－１－①－８

「本校主催の進学説明会」

平成24年度　進学説明会集計結果

1.参加した日は

全体　日付別	学校数	生徒数					教　員	保護者	合　計
		午前	午後	一日	小計	女子内数			
8月24日(金)	45	8	6	47	61	13	8	54	123
8月25日(土)	65	23	7	101	131	21	9	81	221
合　　計	110	31	13	148	192	34	17	135	344

		生徒数					教　員	保護者	合　計
		午前	午後	一日	小計	女子内数			
8月24日(金)内訳	商船学科	4	2	18	24	3	4	35	63
	工業系学科	4	4	29	37	10	4	19	60
	計	8	6	47	61	13	8	54	123
8月25日(土)内訳	商船学科	3	0	38	41	1	4	45	90
	工業系学科	20	7	63	90	20	5	36	131
	計	23	7	101	131	21	9	81	221
合　　計		31	13	148	192	34	17	135	344

内、アンケート回答数

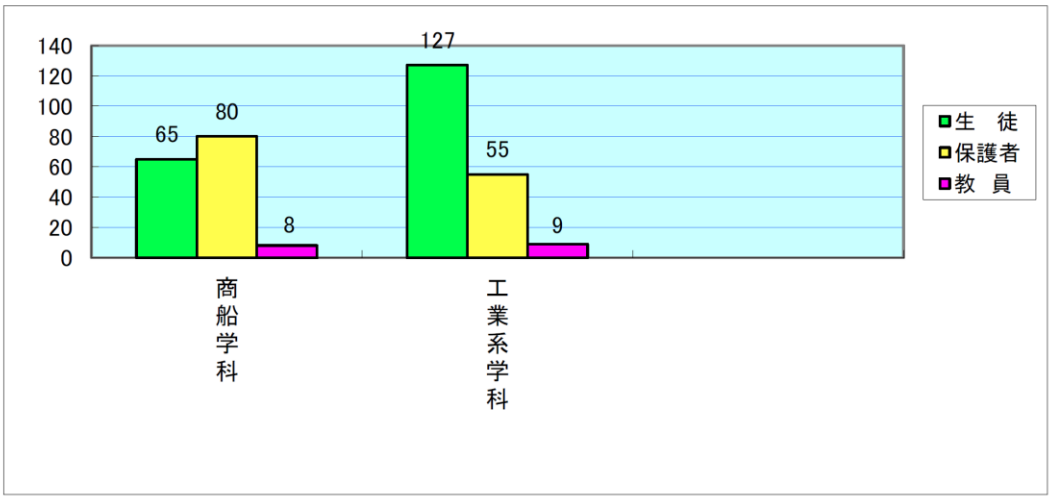
		生徒数	教員	保護者	合計
8月24日(金)内訳	商船学科	24	0	15	39
	工業系学科	36	0	13	49
	計	60	0	28	88
8月25日(土)内訳	商船学科	34	0	26	60
	工業系学科	81	1	28	110
	計	115	1	54	170
合　　計		175	1	82	258

生　徒	91%
先　生	6%
保護者	61%

(区分別回収率)

2.参加した学科は

	商船学科	工業系学科	計
生　徒	65	127	192
保護者	80	55	135
教　員	8	9	17
合　計	153	191	344



(出典　入試広報室保管資料)

資料４－１－①－９

「合同進学ガイダンス」



（出典　入試広報室保管資料）

（分析結果とその根拠理由）

本校の教育目標に沿って入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）を明確に定め、学生募集要項、ウェブサイトで広く社会に公表するとともに、巡回PRをはじめ進学説明会などで中学生・保護者・中学校進学担当教員に説明を行っている。本校教職員に対しても教員会議などで説明し、教員アンケートの結果からも認知されていることが確認できる。

以上のことから、本校の入学者受入方針は明確で、これを教職員へ周知し、将来の学生や社会に対しても理解されやすい形で公表されている。

観点４－２－①：　入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に沿って適切な学生の受入方法が採用されており、実際の入学者選抜が適切に実施されているか。

（観点に係る状況）

○　準学士課程学生入学者選抜

準学士課程入学者選抜は、「体験学習による入学者選抜」と「推薦による入学者選抜」と「学力検査による入学者の選抜」の三つの方法により行っている（資料４－２－①－１）。

「体験学習による入学者選抜」は、入学者受入方針に沿った学生を受け入れるため、平成20年度より実施している。体験学習による入学者選抜は、本校入学を積極的に志望し、入学者受入方針に沿った船・海、工学、ものづくりに興味のある学生の受入を前提としている。体験学習による選抜の募集人員は各学科定員（40名）の20％程度とし、出願書類に基づく一次選考と、体験学習、感想文又はレポート、面接の結果に基づく二次選考により選抜している（資料４－２－①－２～３）。特に、体験学習においては入学者受入方針に沿った課題と選抜（評価）方法を実施している（資料４－２－①－４）。また、面接においては、入学者受入方針に沿った質問項目に対する志願者の考え・主張を重視している。

推薦による入学者選抜は、本校入学を積極的に志望し学力に秀でた学生の受入に配慮している。推薦による選抜の募集人員は各学科定員（40名）の30％程度とし、出願書類と作文及び各学科教員等による面接の結果に基づいて選抜している。作文においては入学者受入方針に沿った課題、面接においては入学者受入方針に沿った質問項目に対する志願者の考え・主張を重視している（資料４－２－①－５～６）。

一方、学力検査による入学者の選抜は、国立高等専門学校共通の５科目の試験の成績及び中学校の内申書に基づいて総合的な選抜を実施している。

○　準学士課程の４年次への編入学生選抜

４年次への編入学生選抜は、電子機械工学科と制御情報工学科の工業系２学科について行われている。商船学科は船舶職員養成施設の位置づけにより、受け入れはしていない。

工業系の準学士課程４年次への編入学者の選抜は学力検査の成績、在学（出身）学校長からの調査書、面接の結果の総合判定により行われる。学力検査は必修科目の数学、英語と選択科目を課している（資料４－２－①－７～８）。

○　専攻科学生入学者選抜

専攻科入学者選抜は、「高等専門学校長の推薦による選抜」、「学力試験による選抜」、「社会人特別選抜」の三つの方法により行っている（資料４－２－①－９）。

学校長推薦選抜と社会人特別選抜については、本校専攻科入学を積極的に志望する者の受入に配慮し、出願書類と専門科目に関する口頭試問を含む入学者受入方針に沿った質問項目による面接により選抜を実施している。

学力試験による選抜では、筆記試験（数学、英語）に加えて面接試験を実施している。面接試験は、７分程度のプレゼンテーションを行わせた後、その発表内容に関連した専門基礎事項の口頭試問を行っている（資料４－２－①－10）。その際には入学者受入方針に沿った質問項目を設け、適性・意欲の評価を行っている。

資料４－２－①－１

「平成25年度学生募集要項（抜粋）」

平成２５年度

鳥羽商船高等専門学校学生募集要項

Ⅰ．募集人員

商船学科　　**４０名**

（第３学年に航海コースと機関コースに分かれます。）

電子機械工学科　　**４０名**

制御情報工学科　　**４０名**

Ⅲ．選抜方法

入学者の選抜は、**体験学習**によるもの（体験学習選抜）と、**推薦**によるもの（推薦選抜）と、**学力検査**によるもの（学力検査選抜）の３つの方法で行います。体験学習選抜による募集人員は、各学科それぞれの入学定員の２０％程度、推薦選抜による募集人員は、各学科それぞれの入学定員の３０％程度とします。

（出典：平成 25 年度学生募集要項）

資料４－２－①－２

「体験学習選抜出願資格」

体験学習選抜

体験学習選抜

１．出　願　資　格

出願資格は、下記の各要件に該当し、特に船・海、工学、ものづくりに興味があり、本校への入学意志が強固な者とします。

（１）平成２５年３月に中学校卒業見込みの者

（２）商船学科については、「６．身体基準」を満たす者

（３）学業成績が、中学校第１学年から第３学年までの９科目の評価の総計が５段階評価で８１以上の者が望ましい。

※体験学習選抜に出願する者は、推薦選抜に出願することはできません。

（出典：平成25年度学生募集要項）

資料４－２－①－３

「入学者選抜方法（体験学習選抜）」

鳥羽商船高等専門学校

平成 25 年度入学者選抜方法

１．体験学習選抜

１－１　一次選考

学科名	選抜方法
商船学科	・志望理由書： A、B、C の３段階で評価する。最高６０点 ・調査書（評定以外の記載事項）：A、B、C の３段階で評価する。最高４０点 ・調査書（評定）：第１～３学年の各教科の評定の合計。１３５点満点 合　計　　２３５点満点
電子機械工学科 制御情報工学科	・志望理由書： A、B、C の３段階で評価する。最高４５点 ・調査書（評定以外の記載事項）：A、B、C の３段階で評価する。最高３０点 ・調査書（評定）：第１～３学年の各教科の評定の合計。１３５点満点 合　計　　２１０点満点

１－２　二次選考

学科名	選抜方法
商船学科	・体験学習： ①やる気（行動力を含む）、②協調性（コミュニケーション能力を含む）、③リーダーシップの３項目について６名の試験官が A、B、C の３段階で評価する。最高９０点 ・感想文：A、B、C の３段階で評価する。最高３０点 ・面接：A、B、C の３段階で評価する。最高３０点 合　計　　１５０点満点
電子機械工学科	・体験学習： ①意欲、②創意、③技能の３項目について５名の試験官が A、B、C の３段階で評価する。最高７５点 ・レポート：A、B、C の３段階で評価する。最高７５点 ・面接：A、B、C の３段階で評価する。最高４５点 合　計　　１９５点満点
制御情報工学科	・体験学習： ①正確さ、②表現力、③分析力の３項目について４名の試験官が A、B、C の３段階で評価する。最高１２０点 ・感想文：A、B、C の３段階で評価する。最高４０点 ・面接：A、B、C の３段階で評価する。最高４０点 合　計　　２００点満点

（出典：平成 25 年度入学者選抜方法）

資料４－２－①－４

「平成24年度各学科の体験学習の課題」

平成24年度　各学科の体験学習の課題

商船学科

●テーマ

船で貨物を運ぼう！

●用意されるもの

海図、レゴブロック、グラフ用紙、色鉛筆、定規、筆記用具、電卓など



●体験学習の内容

船の運航に欠かせない水や燃料、船に積む貨物をレゴブロックに見立て、海図（海の地図）上に書かれている数カ所の港へ貨物を運ぶ計画を立案する課題です。船に搭載できる量や所用日数などの制約条件を満たしつつ計画を立てる能力は船乗りにとって重要です。

輸送計画（水や燃料の消費量をグラフにするなど）をグループ単位でお互いに意見を出し合い、協力して立案します。その際に、仲間とどのようにコミュニケーションをするのか、具体的な作業を通して学習します。

●出題のねらい

船員にとって、自分で考えたことをわかりやすく説明し、仲間に理解してもらえることはとても大切です。課題をグループ単位でこなしてもらい、リーダーシップや協調性、そして、自分の意見をグループ内に伝えるコミュニケーション力などを評価します。

●ここがポイント！

中学生のレベルでも「船乗り」としてできることはたくさんあります。

それを体験してもらい、うまくこなせるか、特に、グループ内で協力しながら意見をまとめられるか、そして途中であきらめずやりとげることができるかが重要です。

この選抜で与えられる課題は、正解を得ることが目的ではありません。各自が一生懸命考え、互いに意見を交わしあえること、そして、グループ内の誰とでも仲良くできることが重要となります。

電子機械工学科

●テーマ

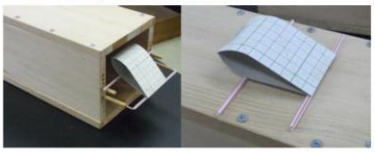
手作り風洞を用いた翼型実験

●準備品および使用機器

材料類：木板、丸棒（木）、工作用紙、ストロー、ねじ、セロハンテープ、プラスチック格子、DC（直流）ファン（12cm角）、ファンガード、ピンフック（L字型金具）
工具類：ドライバ、はさみ、ニッパー
機器類：定電圧電源

●体験学習の内容

1）木の板およびねじ、ファンなどを用いて人工的に風を発生させることができる手作り風洞を組み立てます。（穴は事前に開けているため、単純に組み立てるのみ）
2）工作用紙を用いて任意の形状の翼型（飛行機の翼の断面形状）を製作します。
3）製作した翼型を風洞の出口付近に設置し、DCファンへの供給電圧を変化させます。翼型の形状によっては揚力（上向きの力）が発生しますが、その場合、翼型は後方に設置したストローを支点として後方へ回転することになるため、その際のDCファンの出力をメモしておきます。さらに、翼型の設置角度を変化させて同様の実験を行います。
4）実験後に結果のまとめや簡易計算、結果の説明（傾向やなぜこのような結果になったのか）を文章や図を用いて表現します。



●出題のねらい

翼型とは飛行機の翼の断面形状を指す専門用語です。そしてその翼型が“飛行機はなぜ飛ぶのか”に大きく関連しています。しかしながら通常では理解しにくいため、実験を通して体験的にそれを理解するとともに、条件によって変化してくる（同じ翼型でも条件が変化すると飛ぶことができない）ということを理解します。

●ここがポイント！

風洞自体の製作は単純にドライバのみを用いて組み立てるだけです。また翼型については、見本の形状的特徴を掴んだ上で自身で考えて製作することになります。そして、DCファンの出力や翼型の設置角度を変化させるとどのような結果になるのかといったことを最後に文章や図を用いて説明する必要があるため、実験中にそれを意識しておき、短時間で考えをまとめる必要性があります。

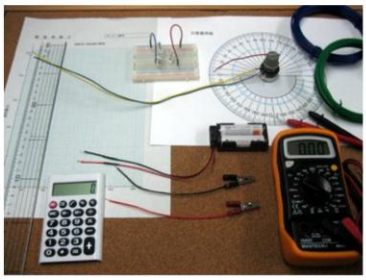
制御情報工学科

●テーマ

ブリッジ回路で抵抗値を測定しよう

●準備品および使用機器

ブレッドボード、抵抗、可変抵抗、導線、テスタ、電池ボックス、電池、針金、電卓、定規など



●体験学習の内容

はじめに、テスタ・ブレッドボードの使い方、回路の組み方を練習します。

(1)分度器用紙上に置かれた可変抵抗を回路につなぎ、可変抵抗の角度を 20° ずつ回していきます。そのとき抵抗に加わる電圧をテスタで測定し、その値をもとに各角度での可変抵抗の値を求めます。また、その結果をグラフにまとめます。

(2)値が分かっている抵抗器 2 個、値が不明の抵抗器 1 個、(1)で測定した可変抵抗 1 個でブリッジ回路を製作します。可変抵抗を回し、ブリッジ回路の平衡状態を作り出します。そのとき、可変抵抗の値が分かると、ブリッジ回路の平衡条件から不明だった抵抗の値を算出することができます。同じ方法を用いて、2 種類の針金についても抵抗値を導き出します。

●出題のねらい

説明の通りに回路を組むことができたか、可変抵抗の値を正しく測定できたかを見て「根気」「正確さ」を評価します。また、ブリッジ回路での抵抗値の測定では、自分はどのように行ったか、なぜそのように行なったか等の質問に文章で答えてもらい「表現力」「分析力」を評価します。

●ここがポイント！

作業手順をよく理解し、正確に回路が組むことができるか、効率よく測定・計算ができるかが重要です。どのように抵抗値を求めたか、なぜそのように行ったかなど、自分の答えを適切に表現できるかという点も大切です。

（出典：学生課保管資料）

資料４－２－①－５

「入学者選抜方法（推薦選抜）」

鳥羽商船高等専門学校

平成 25 年度入学者選抜方法

２．推薦選抜

学科名	選抜方法
全学科	・推薦書： A、B、C の３段階で評価する。最高１５点 ・作文：A、B、C の３段階で評価する。最高１５点 ・面接：A、B、C の３段階で評価する。最高１５点 ・調査書（評定）：第１～３学年の各教科の評定の合計。１３５点満点 合　計　　１８０点満点

３．学力検査選抜

学科名	選抜方法
全学科	・筆記試験：　５教科各１００点満点。最高５００点 ・調査書（評定）：第１～３学年の各教科の評定の合計の２倍。 ２７０点満点 合　計　　７７０点満点

（出典：平成 25 年度入学者選抜方法）

資料４－２－①－６

「推薦選抜の作文の課題（過去５年間）」

推薦選抜の作文の課題（過去５年間）

時間は６０分で、字数は原稿用紙８００字以内です。

平成２５年度入学者選抜

商　船　学　科	日本のエネルギーについて、自分の考えを述べよ。
電子機械工学科	現在私が最も興味、関心のある技術
制御情報工学科	はっきりした目標のもとで努力してきた事について

平成２４年度入学者選抜

商　船　学　科	自然災害と船との関わりについて
電子機械工学科	すごいと思った身近な技術
制御情報工学科	あなたは制御情報工学のエンジニア（技術者）として活躍することを夢見ています。 そこで、本学科への志願理由を踏まえた上で「十年後の働く私」という題目で自由に述べなさい。

平成２３年度入学者選抜

商　船　学　科	次の語句を関連づけて、自分の考えを述べよ。 船　自動車　鉄道　飛行機　環境　世界
電子機械工学科	これからの日本と技術
制御情報工学科	コンピューターゲームの社会に与える影響

平成２２年度入学者選抜

商　船　学　科	あなたの生活と船との関わり
電子機械工学科	高専五年間の夢と希望
制御情報工学科	私の将来の夢

平成２１年度入学者選抜

商　船　学　科	君が思う船員という職業の魅力
電子機械工学科	今後の社会で役に立つと思われる技術
制御情報工学科	私の将来計画

（出典：学生課保管資料）

資料４－２－①－７

「平成25年度編入学生募集要項」

平成２５年度

編 入 学 生 募 集 要 項

1. 編入学を実施する学科、募集する人員及び編入学年次

学　　科	募 集 人 員	編入学年次	備　　考
電子機械工学科	若　干　名	第４学年	
制御情報工学科	若　干　名	第４学年	

2. 出 願 資 格

次のいずれかに該当する者

(1) 高等学校を平成２５年３月卒業見込みの者

(2) 高等学校を卒業した者

(3) 大学入学資格検定または高等学校卒業程度認定試験に合格した者、平成２５年３月までに高等学校卒業程度認定試験に合格見込みの者で、平成２５年３月３１日までに１８歳に達する者

3. 本校の教育目標ならびに本校が求める学生像

(1)教育目標

①ジェントルマンシップ・レディシップ豊かな人間であること

②創造性豊かな技術者となること

③国際性豊かな社会人となること

(2)本校が求める学生像

我が国の工業発展を支える実践的技術者の養成に応えるために、専門知識を深く追求し、個性を活かした豊かな人間性、創造性を育み、幅広い視野を持った学生を育成したいと思っています。

①礼儀正しく、他人を思いやる心を持った人

②将来、技術者や科学者を目指す人

③自らの夢に向かって自主的に行動できる人

（出典：学生課保管資料）

資料４－２－①－８

「編入学生選抜方法」

6. 選 抜 方 法

編入学者の選抜は学力検査の成績、在学（出身）学校長からの調査書、面接の結果の総合判定により行います。

(1) 検査科目

学　科	受験科目		出題範囲
電子機械工学科	必修科目	数　学	(1) 必修問題 数学Ⅰ (2) 選択問題 ①数学Ⅱ　②数学B
		英　語	英語Ⅰ、英語Ⅱ
	選択科目	①機械工作・設計	鋳造、塑性加工、溶接、切削加工、 機械に働く力と仕事、材料の強さ
		②電気・電子	磁気と静電気、電気回路、電子回路
		③物　理	力と運動、運動とエネルギー、電気と磁気
		①、②、③のうちいずれか１科目を選択	
制御情報工学科	必修科目	数　学	(1) 必修問題 数学Ⅰ (2) 選択問題 ①数学Ⅱ　②数学B
		英　語	英語Ⅰ、英語Ⅱ
	選択科目	①情報処理	コンピュータの基本回路、コンピュータの構成と機能、 プログラミングの基礎、コンピュータの利用
		②電気・電子	磁気と静電気、電気回路、電子回路
		③物　理	力と運動、運動とエネルギー、電気と磁気
		①、②、③のうちいずれか１科目を選択	

注1　必修科目の数学の（2）選択問題については、事前に指定するのではなく、受験時に問題を選択する形式で行う。

注2　選択科目は、１科目を出願時に選択すること（編入学願書及び受験票の所定の欄に記入すること）。

(2) 学力検査及び面接日時

月　日	数　学	英　語	選択科目	面　接
８月６日 **(月)**	10：00～11：00 (60 分)	11：10～12：10 (60 分)	13：10～14：10 (60 分)	14：20～

(3) 検査地

鳥羽商船高等専門学校

（出典：学生課保管資料）

資料４－２－①－９

「平成25年度専攻科学生募集要項（抜粋）」

平成２５年度　専攻科学生募集要項

Ⅰ　募集人員

海事システム学専攻　　４名
生産システム工学専攻　８名

Ⅲ　選抜方法

入学者の選抜は、**高等専門学校長の推薦による選抜、学力試験による選抜**及び**社会人特別選抜**とし、次のとおり実施します。

選　抜　区　分	海事システム学専攻	生産システム工学専攻
	選抜試験日	選抜試験日
高等専門学校長の推薦による選抜	平成２４年９月１３日（木）	平成２４年５月１８日（金）
学力試験による選抜	平成２５年６月１４日（金）	平成２４年９月１３日（木）
社会人特別選抜	平成２５年６月１４日（金）	平成２４年９月１３日（木）

※なお、学力試験による選抜及び社会人特別選抜については二次募集を行うことがあります。

（出典：平成 25 年度専攻科学生募集要項）

資料４－２－①－10

「学力試験科目及び出題範囲等（専攻科）」

３．選抜の方法

入学者の選抜は、学力試験、面接試験及び調査書の内容等を総合判定して行います。

（１）学力試験の期日及び場所

専攻科名	期日	場所
海事システム学専攻	平成２５年6月１４日（金）	鳥羽商船高等専門学校
生産システム工学専攻	平成２４年9月１３日（木）	

（２）学力試験の科目及び時間

科目	時間
数学	９：００～１０：００
英語	１０：２０～１１：２０
面接試験	１３：００～

（３）学力試験科目及び出題範囲等

科目	出題範囲等
数学	基礎数学、微分積分、線形代数
英語	一般英語
面接試験	専攻科入学後において取り組んでみたい研究テーマについて、ホワイトボード、ＯＨＰもしくはプロジェクタを用いて７分間程度のプレゼンテーションを行い、その発表内容に関連した事項についての口頭試問が課せられます。

（注意）

ＴＯＥＩＣ®テスト（ＩＰ試験を含む）で４００点以上を得ている者は、学力試験「英語」を免除します。出願時に公式認定証（写）（ＩＰ試験の場合はスコアレポート（写））を提出するとともに、受験時に公式認定証（ＩＰ試験の場合はスコアレポート）を持参してください。ただし不携帯の者は学力試験「英語」は免除されません。試験を免除された者についての「英語」の成績は、以下の換算式による点数を獲得したものとみなして判定します。

（英語点数）＝（ＴＯＥＩＣ®スコア）÷　５

※ 小数点以下四捨五入。

※ ＴＯＥＩＣ®スコア５００点以上は英語点数１００点とします。

ＯＨＰを使用する場合、ＯＨＰシートは各自で用意してください。

プロジェクタを使用する場合、ノートパソコン等は各自で用意してください。

6

（出典：平成 25 年度専攻科学生募集要項）

（分析結果とその根拠理由）

準学士課程においては学力のみによらず、より入学者受入方針に沿った学生を受け入れるため「体験学習による入学者選抜」と「推薦による入学者選抜」により定員の50％程度を募集人員としており、適切な学生の受け入れ方法が採用されている。

本校が求める学生像を満たす人物を選抜するために、体験学習の課題、面接の質問事項、作文の課題が選ばれており、評価基準も入学者受入方針に沿った形で定められ、外部にも公開されており選抜は適切に実施されている。同様に、準学士課程の４年次への編入学生選抜についても、適正な受け入れが行われている。

専攻科入学者選抜においても、「高等専門学校長の推薦による選抜」、「学力試験による選抜」、「社会人特別選抜」のいずれにおいても面接は実施されており、入学者受入方針に沿った選抜が実施されている。

観点４－２－②：　入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に沿った学生の受入が実際に行われているかどうかを検証するための取組が行われており、その結果を入学者選抜の改善に役立てているか。

（観点に係る状況）

準学士課程においては、各学科の入学後の成績について三つの選抜方法ごとに分類した集計結果をまとめ、教務委員会において検討を行うとともに、各学科において、入学後の学力の推移を検証している（資料４－２－②－１）。このような検証結果を参考に、入学者選抜方法について教務委員会を通じて各学科で毎年検討している。特に体験学習入試においては、試験の課題、評価項目、評価点が見直され毎年反映されている（資料４－２－②－２）。

資料４－２－②－１

「入試成績の追跡調査について」

平成２４年度　第３回教務委員会議事概要

日　　時　平成２４年６月５日（火）１５時３０分～１７時３０分
場　　所　１号館３階　会議室
出 席 者　伊藤(文)教務主事、鏡教務主事補、嶋岡教務主事補、坂牧専攻科長、石田Ｓ学科長、伊藤(友)Ｅコース主任、桐山Ｍ学科長、榎本Ｉ学科長、冨澤一般教育科長、鎌田教員、今井教員、廣地教員、攪上入試広報室長
欠 席 者　橋爪教員、白石教員（共に公務出張）
陪 席 者　三浦学生課長、村田課長補佐、東川教務係長、別宮入試・支援係長

議　　題

６．入試成績の追跡調査について

教務主事から、資料６に基づき説明があり、続いて学生課長から補足説明があった。教務主事から、各学科にデータを配付するので、それぞれの分析方法で学生の指導に活用するよう依頼があった。また、制御情報工学科長から、別途分析した結果について、資料に基づき説明があった。

（出典　平成24年度第３回教務委員会議事概要から抜粋）

資料４－２－②－２

「体験学習入試の改善資料」

入学者選抜方法の改善（抜粋）

１．体験学習選抜

１－１　一次選考

学科名	年度	選抜方法
商船学科	２５	・志望理由書： A、B、C の３段階で評価する。最高６０点 ・調査書（評定以外の記載事項）：A、B、C の３段階で評価する。最高４０点 ・調査書（評定）：第１～３学年の各教科の評定の合計。１３５点満点 合　計　　２３５点満点
	２４	・志望理由書： A、B、C の３段階で評価する。最高１００点 ・調査書（評定以外の記載事項）：A、B、C の３段階で評価する。最高４０点 ・調査書（評定）：第１～３学年の各教科の評定の合計。１３５点満点 合　計　　２７５点満点

１－２　二次選考

学科名	年度	選抜方法
制御情報工学科	２５	・体験学習： ①正確さ、②表現力、③分析力の３項目について４名の試験官が A、B、C の３段階で評価する。最高１２０点 ・感想文：A、B、C の３段階で評価する。最高４０点 ・面接：A、B、C の３段階で評価する。最高４０点 合　計　　２００点満点
	２４	・体験学習： ①正確さ、②根気、③表現力、④分析力の４項目について３名の試験官が A、B、C の３段階で評価する。最高６０点 ・感想文：A、B、C の３段階で評価する。最高１５点 ・面接：A、B、C の３段階で評価する。最高３０点 合　計　　１０５点満点

（出典　学生課保管資料）

（分析結果とその根拠理由）

入学者受入方針に沿った学生の受入が実際に行われているかどうかを検証するための取組は行われており、特に体験学習入試へのフィードバックが毎年行われている。

観点４－３－①：　実入学者数が、入学定員を大幅に超える、又は大幅に下回る状況になっていないか。また、その場合には、これを改善するための取組が行われる等、入学定員と実入学者数との関係の適正化が図られているか。

（観点に係る状況）

準学士課程の「体験学習による入学者選抜」と「推薦による入学者選抜」は、合格者から入学確約書を提出してもらい、入学者数を確定させている。その後実施される「学力検査による入学者選抜」では、定員数から事前の合格者数を引いた数が入学者数の目安となる。本校では、より多くの学生が本校を受験できるように県立高等学校等との併願を認めている。このため、入学定員よりも多くの合格者を発表しており、適正なる入学者数を確保するため、学力試験終了後に入学の意思確認のアンケートを行っている（資料４－３－①－１～２）。過去のアンケートの回答と実際の入学者の統計を基に、合格者を決定している。

専攻科においては、入学定員と志願者数を考慮して合格者数を決定している。生産システム工学専攻においては、平成21・22年度実入学者数を入学定員の約200％以上としている。この理由は、三重県南部において工業系の高等教育機関が他にない事情を考慮したからである。

また、海事システム専攻においては実入学者数が入学定員を大幅に下回った年度がある。これは、募集要項を満たす志願者が限られていることが原因となっている（資料４－３－①－３）。専攻科では、学内からの推薦で調整を図ることや二次募集などで志願者の増を図ることなど努力をしている（資料４－３－①－４）。また、平成25年度からは、教育環境に支障がないよう隔年授業による２学年の合同授業の導入を行った（資料４－３－①－５）。

資料４－３－①－１

「過去５年間の入学者の推移（準学士課程）」

入学者の推移

１．学科

年　度	学　科	定　員	志願者	合格者	入学者
平成２０年度	商船学科	40	63	56	36
	電子機械工学科	40	95	78	36
	制御情報工学科	40	98	76	42
	合計	120	256	210	114
平成２１年度	商船学科	40	56	49	41
	電子機械工学科	40	111	82	48
	制御情報工学科	40	117	92	43
	合計	120	284	223	132
平成２２年度	商船学科	40	74	64	45
	電子機械工学科	40	69	57	47
	制御情報工学科	40	96	80	45
	合計	120	239	201	137
平成２３年度	商船学科	40	91	47	44
	電子機械工学科	40	95	71	35
	制御情報工学科	40	83	65	46
	合計	120	269	183	125
平成２４年度	商船学科	40	64	51	42
	電子機械工学科	40	87	57	42
	制御情報工学科	40	80	58	43
	合計	120	231	166	127

（出典　学生課保管資料）

資料４－３－①－２

「学科学力試験後に行う入学の意思確認のアンケート」

＜学力用＞

アンケート

受験番号（　　）　　このアンケートは合否とは関係ありません。

（S：商船学科、 M：電子機械工学科、 I：制御情報工学科）
※ 第１志望学科について、該当するものに○を付けてください。
第１志望 ： S， M， I

また、第２志望、第３志望についても、志望した場合は該当するものに○を付けてください。
第２志望 ： S， M， I　　第３志望 ： S， M， I

（1～3については、現在の気持ちで正直に○を付けてください。）

1．本校の第１志望学科に合格した場合
ａ．本校に入学する　　ｂ．県立（公立）高校に合格したら、県立（公立）高校に入学する
ｃ．私立高校に入学する

2．本校の第２志望学科に合格した場合（志望のある方のみ○を付けてください。）
ａ．本校に入学する　　ｂ．県立（公立）高校に合格したら、県立（公立）高校に入学する
ｃ．私立高校に入学する

3．本校の第３志望学科に合格した場合（志望のある方のみ○を付けてください。）
ａ．本校に入学する　　ｂ．県立（公立）高校に合格したら、県立（公立）高校に入学する
ｃ．私立高校に入学する

4．本校に入学した場合、通学を希望しますか、入寮を希望しますか。
（ただし、入寮を希望しても人数の都合で、必ずしも入寮できるとは限りません。）
ａ．通学を希望する　　ｂ．入寮を希望する　　ｃ．未定

5．私立高校について
合格していたら、よろしければその高校名を教えてください。
（　　高校）　　（　　高校）

6．県立（公立）高校を受験しますか。
ａ．受験する
よろしければその高校名を教えてください。（　　高校）
ｂ．受験しない

7．本校をどのようにして知りましたか（○をつける、いくつ○をつけてもよい）

ａ．保護者から聞いた　　ｂ．学校の先生に聞いた　　ｃ．先輩・友人から聞いた
ｄ．学校のポスターを見て　　ｅ．新聞・雑誌の記事から　　ｆ．進学説明会で
ｇ．ホームページで　　ｈ．５商船合同進学説明会(横浜・神戸・広島)
ｉ．新聞折り込みチラシを見て　　ｊ．その他（　　）

8．本校への志願を決めたのは次の中のどれですか（○をつける、いくつ○をつけてもよい）

ａ．自分自身　　ｂ．保護者　　ｃ．中学校の先生　　ｄ．自分と保護者の相談で
ｅ．自分と保護者と先生の相談で　　ｆ．塾の先生
ｇ．その他（　　）

9．本校で実施した進学説明会（８月２４日(金)又は２５日(土)）に参加しましたか。
（どちらかに○をつける）
ａ．参加した　　ｂ．参加しなかった

（出典　学生課保管資料）

資料４－３－①－３

「過去５年間の入学者の推移（専攻科課程）」

２．専攻科

年　度	学　科	定　員	志願者	合格者	入学者
平成２０年度	海事システム学	4	2	2	2
	生産システム工学	8	11	11	11
	合計	12	13	13	13
平成２１年度	海事システム学	4	5	3	3
	生産システム工学	8	18	18	18
	合計	12	23	21	21
平成２２年度	海事システム学	4	3	2	2
	生産システム工学	8	16	16	16
	合計	12	19	18	18
平成２３年度	海事システム学	4	2	2	2
	生産システム工学	8	14	14	13
	合計	12	16	16	15
平成２４年度	海事システム学	4	2	2	1
	生産システム工学	8	12	10	10
	合計	12	14	12	11

（出典　学生課保管資料）

資料４－３－①－４

「平成21年度専攻科の方針（入学者について）」

(2/2)

H21年度専攻科の方針（21年5月、学校運営委員会提出）	H21年度に実施した事項	H22年度予定と課題等
３．入学者について アドミッションポリシーを理解したうえで、出願資格を有する人物を募集する。 （１）生産システム工学専攻の校長推薦合格者数の制限。 （２）海事システム学専攻の定員確保のための方策検討。	（１）生産システム工学専攻の入学者数の問題 ・授業運営上、入学者を最大１６名とした。（教務委員会報告事項） ・H21年度は校長推薦をM、I科併せて12名となるように調整をお願いした。（単に人数の制限ではなく、ｱﾄﾞﾐｯｼｮﾝﾎﾟﾘｼｰを明示し、M,I学科長に人数調整の依頼書を提出） ・就職状況悪化の為、H22年は校長推薦者数の依頼を少し減らす事を７月より検討し、２月にM、I科併せて10名に調整を依頼した。 （２）H21年10月海事システム学入学予定者が３名の為、２次募集を行った。（関係各所に送付）定員確保は未達。	・I科より専攻科の実質定員、推薦枠などに関する検討依頼有り。H22年度の検討課題とする。 ・海事ｼｽﾃﾑの定員確保策を検討する。

（出典　平成21年度第11回教務委員会議事資料）

資料４－３－①－５

「専攻科隔年開講の実施について」

2012.05.30

専攻科隔年開講の実施について

１．はじめに

専攻科の設置に伴い教員数の拡充が図られた反面、総人件費削減の面から教員の定数削減も合わせて実施された。その結果、専攻科設置前からの教員数に変化は無く、専攻科に関する授業や事務処理など、更には教育・研究の質向上が求められており、教員の仕事量が増大し続けている。

一方、海事システム学専攻に着目すれば、本校商船学科以外からの進学は期待することが出来ず、就職志望の高い商船学科学生の気質も相まって海事システム学専攻の定員不足が定常化している。今年度秋の入学者予定者は一人であり、討論が必要な授業や人数を要する実験の遂行に支障をきたす。

そこで、授業の質の維持・向上や教員の負担軽減などを目的として、専攻科授業の隔年開講を提案する。

２．隔年開講の功罪

１）メリット

- 講義・実験の質の維持・向上
  一定の学生数を要する講義・実験への対応。
- 各学期の講義時間数の平滑化
  学年毎、学期毎の授業時間数を均等配分することで、１，２年共通で研究できる時間を作ることが可能となる。
- 教員の負担軽減
  授業時間数が２年に一度となり、教員の授業負担が軽減する。その結果、授業準備の時間が十分に確保でき、最新の技術や情報を授業に取り込め、授業の質向上に繋がる。
- 時間割の作成が容易
  教員の授業数が減少するため、時間割作成が楽になる。また、必須科目である現代英語または英会話の単位が未習得の場合、次年度に習得可能な時間割が組みやすくなる。

２）デメリット

- 年度により受講科目が異なる
  年度毎に取得できる科目が決まっているので、一年終了時の成績に得意・不得意科目の影響が出る。
- 大学院推薦判定に影響
  上記デメリット共に、一年時に選択できる科目が減少したことで、従来の判定基準では、切り捨て可能な科目が減少する。また、専門共通科目の開講が少ない年度（学期）がある。

３．隔年授業開催校

小山高専、群馬高専、松江高専など、その他大学多数。

４．検討事項

１）海事システム学専攻の実験の統合、開講日について。
２）大学院への推薦基準について。特に生産システム工学専攻が影響。
３）隔年開講科目の設定。本案では、専門科目（研究・実験・演習除く）を隔年開講科目として提案。
４）隔年開講の是非。

（出典　専攻科委員会資料）

（分析結果とその根拠理由）

準学士課程においては、実入学者数は入学定員をほぼ確保しており、適正な数となっている。今後、15歳人口の減少が見込まれるので更なる努力を継続していく。専攻科については、定員の変更も含め、実入学者数と入学定員との関係の適正化のための更なる努力を行っていく。

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

明確な入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）が本校教職員に周知され、社会にも公表されている。また、巡回PR、中学校主催の学校説明会、本校主催の進学説明会などの出来るだけ多くの場で説明を行っている。

「体験学習による入学者選抜」と「推薦による入学者選抜」では、より入学者受入方針に沿った学生を受け入れるために入学者受入方針を十分考慮して、体験学習の課題、面接の質問事項、作文の課題、評価基準の検討を毎年行っている。

準学士課程において３種類の入学者選抜により適正な入学者数を得ている。

（改善を要する点）

アドミッション・ポリシーに沿った学生を受け入れているかを検証する取り組みにおいて、より明確に検証し、それを基に入学者選抜に反映するシステムを構築していく必要がある。

（３）基準４の自己評価の概要

本校は、教育の目的に沿って準学士課程入学生、専攻科入学生ごとに明確な入学者受入方針を定めている。入学者受入方針は、印刷物として配布し、あるいはウェブサイト上に掲載し、広く社会に公開している。また、各中学校への巡回PRや中学校主催の学校説明会、本校主催の進学説明会等において受験希望学生及び将来入学の可能性がある地元中学生などへも積極的に入学者受入方針を説明している。また、東京・神戸・広島・仙台などで、商船学科の合同進学ガイダンスを行い、学科紹介とともに入学者受入方針を説明している。

入学者選抜において、準学士課程では、「体験学習による入学者選抜」と「推薦による入学者選抜」と「学力検査による入学者の選抜」の三つの方法がある。より入学者受入方針に沿った学生を受け入れるため「体験学習による入学者選抜」と「推薦による入学者選抜」により定員の50%程度を確保している。専攻科では、「高等専門学校長の推薦による選抜」と「学力試験による選抜」と「社会人特別選抜」の三つの方法があるが、いずれの方法でも面接試験を実施している。

選抜においては、入学者受入方針を考慮し、より目的意識や熱意・意欲を持った学生の選抜を重視するよう、体験学習の課題、面接の質問事項、作文の課題、評価基準の工夫を行っている。

準学士課程では、入学者選抜においては安定した志願者数及び実入学者数を確保しているが、今後とも受験生の入試動向を調査・分析・検討し、実入学者数の適正化を図っていく。専攻科については、実入学者数と入学定員との関係の適正化のための努力を継続していく。

基準５　教育内容及び方法

（１）観点ごとの分析

＜準学士課程＞

観点５－１－①：　教育の目的に照らして、授業科目が学年ごとに適切に配置され、教育課程が体系的に編成されているか。また、授業の内容が、全体として教育課程の編成の趣旨に沿って、教育の目的を達成するために適切なものとなっているか。

（観点に係る状況）

本校の教育課程は、低学年において一般科目が多く、高学年になるに従って専門科目が増える「くさび形」のカリキュラムとなっている。学年ごとの授業科目と単位数、必修科目と選択科目の区分は学則で定め、学生便覧により学生に周知されている（資料５－１－①－１～４）。一般科目は、専門科目を学ぶための基礎学力や語学力の養成、豊かな人間性と社会性及び技術者としての素養を涵養するために配置されている。専門科目は、実践的かつ専門的な知識及び技術を有する創造的な人材を育成するため、各学科の教育の目的に沿って体系的に編成されている（資料５－１－①－５～８）。

授業内容はシラバスに記載され、科目ごとの授業の目的、達成目標、学習方法、必要な基礎知識及び評価方法等が示されている（資料５－１－①－９）。

各授業科目は、授業時間割に従って実施している（資料５－１－①－10）。

資料５－１－①－１

「授業科目表（一般科目）」

別表第１（第13条関係）

一　般　科　目（各学科共通）

授業科目			単位数	学年配当					備考
				１年	２年	３年	４年	５年	
人文・社会	国語		8	3	2	2	１＊		
	現代社会		3		1	2			
	哲学		1				1		
	法学		1				1		
	経済学		1				1		
	歴史		4	2	2				
	地理		2	2					
自然科学	基礎数学A		4	4					
	基礎数学B		2	2					
	微分積分A		5		3	2			
	微分積分B		2		2				
	代数・幾何		4		2	2			
	物理		5	2	3	1			
	化学		5	2	2				
	生物		1		1				
保健・体育			8	2	2	2	１＊	１＊	
芸術	書道 美術 音楽		2	2					３科目のうちいずれか１科目選択
外国語	英語	英語A	6	3	3				
		英語B	5	3	2				
		総合英語	8			4	３＊	１＊	
	ドイツ語		3				２＊	１＊	
計　８０			８０	２７	２５	１５	１０	３	

※								
	特別教育活動	3	1	1	1			

注）外国人留学生については、国語、経済学、法学又は哲学の振り替え科目として日本語と専門教科の補講を開講する。

＊印は、学修単位である。

（出典　平成25年度学生便覧）

資料５－１－①－２

「授業科目表（商船学科）」

別表第２（第13条関係）

専門科目（商船学科）

授業科目			単位数	学年別配当					備考
				１年	２年	３年	４年	５年	
共通必修科目		応用数学	2			2			
		工業力学	1			1			
		材料力学	1			1			
		流体力学	1				1		
		電気電子理論	2		2				
		情報処理Ⅰ	2		2				
		計測制御工学Ⅰ	2			2			
		航海概論	2	1	1				
		機関概論	2	1	1				
		小型船舶概論	1		1				
		船舶工学	2				2		
		船舶安全学Ⅰ	1				1		
		海事法規Ⅰ	2			2			
		＊海技実習	3	3					
		＊実験実習Ⅰ	3			3			
		＊練習船実習	2	1	1				
		小計	２９	6	8	１１	4		
コース必修科目	航海コース	貿易物流概論	2				2		
		海運経済論	1				1		
		専門英語	2				1	1＊	
		船舶通信概論	1				1		
		船舶安全学Ⅱ	1				1		
		航海測位論	4			2	2		
		航海システム論	3			1	2		
		海洋環境論	1					1＊	
		操船論	2			1	1		
		載貨論	2			1	1		
		気象通論	2				1	1＊	
		船舶整備論	1			1			
		海事法規Ⅱ	1				1		
		航海法規	2			1	1		
		＊実験実習Ⅱ	3				3		
		＊練習船実習	2			1	1		
		＊卒業研究	4					4	
		小計	３４	0	0	8	１９	7	
	機関コース	熱力学	1				1		
		電気機器学	2				2		
		電子工学	1			1			
		計測制御工学Ⅱ	1				1		
		情報処理Ⅱ	1					1＊	
		専門英語	1					1＊	
		工業材料学	2				2		
		設計製図	4			2	2		
		燃料・潤滑工学	1					1＊	
		内燃機関学	4			2	2		
		蒸気機関学	4			1	3		
		舶用補助機関学	3			1	2		
		＊実験実習Ⅱ	3				3		
		＊練習船実習	2			1	1		
		＊卒業研究	4					4	
		小計	３４	0	0	8	１９	7	

授業科目			単位数	学年別配当					備考
				１年	２年	３年	４年	５年	
選択科目	共通選択科目	船舶工学特論	1					1＊	
		環境科学特論	1				1		
		防食防汚特論	1					1＊	
		制御工学特論	1					1＊	
		先端材料特論	1				1		
		海技実務Ⅰ	1				1		
		海技実務Ⅱ	1					1＊	
		海技実務Ⅲ	1					1＊	
	コース選択科目 航海コース	航海特論	1					1＊	
		操船特論	1					1＊	
		船貨特論	1					1＊	
		航法特論	1					1＊	
	コース選択科目 機関コース	内燃機関特論	1					1＊	
		タービン特論	1					1＊	
		設備機械特論	1					1＊	
		電力変換特論	1					1＊	
	開設選択科目単位数合計		１２	0	0	0	3	9	
	修得科目単位数		４以上	0	0	0	１以上	３以上	
専門	必修科目単位数合計		６３	6	8	１９	２３	7	
	選択科目単位数合計		４以上	0	0	0	１以上	３以上	
一般	開設科目単位数合計		８０	２７	２５	１５	１０	3	
	修得科目単位数合計		８０	２７	２５	１５	１０	3	
修得単位数合計			１４７以上	３３	３３	３４	３４以上	１３以上	
大型練習船実習			上記単位数以外に１２月実施する						

＊…授業科目名欄の＊印は各学年ごとに必ず修得しなければならない科目であり、この科目が１科目でも不認定となった場合は進級は認められない。また、学年別配当欄の＊印は学修単位である。
※商船学科はすべての一般科目を修得しなければならない。

（出典　平成25年度商船学科シラバス）

資料５－１－①－３

「授業科目表（電子機械工学科）」

専 門 科 目（電子機械工学科）

	授業科目	単位数	学年別配当					備考
			１年	２年	３年	４年	５年	
必修科目	情報リテラシーⅠ	2	2					
	情報リテラシーⅡ	2		2				
	ﾏｲｸﾛｺﾝﾋﾟｭｰﾀ	2			2			
	プログラミング入門	2			2			
	情報処理	2				2		
	ディジタル回路	2			2			
	計測工学	2			2			
	制御工学	2				2		
	メカトロニクス概論	2	2					
	メカトロニクス制御	2					2	
	電気・電子基礎	2		2				
	電気回路	2			2			
	電子回路	2				2		
	電磁気学	2				2		
	電気機器	2				2		
	センサ工学	2					2	
	機械工作法	2			2			
	製図	2		2				
	設計法	2				2＊		
	材料力学Ⅰ	2			2			
	応用力学	2			2			
	工業英語Ⅰ	1				1＊		
	＊工学実習Ⅰ	2	2					
	＊工学実習Ⅱ	2		2				
	＊工学実験Ⅰ	3			3			
	＊工学実験Ⅱ	3				3		
	＊工学実験Ⅲ	3					3	
	＊卒業研究	8					8	
必修科目計		64	6	8	19	16	15	
選択科目	応用数学Ⅰ	2				2＊		
	応用数学Ⅱ	2					2＊	
	応用物理Ⅰ	2				2		
	応用物理Ⅱ	2					2	
	ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｸﾞﾗﾌｨｯｸｽ	2					2	
	電子材料	2					2	
	設計製図	2					2＊	
	材料力学Ⅱ	2				2		
	機械材料	2				2		
	流体力学	2					2	
	熱力学	2					2	
	管理工学	1					1	
	工業英語Ⅱ	1					1＊	
	ﾌﾟﾚｾﾞﾝﾃｰｼｮﾝ演習	1				1＊		
	設計製図演習	1					1＊	
	工学演習Ⅰ	1				1		
	工学演習Ⅱ	1					1	
	＃校外実習	1				1		
	＃特別講義	2				1＊	1＊	
選択科目計		31				12	19	
選択科目修得単位数		23以上				5以上	13以上	
専門科目計		95	6	8	19	28	34	
一般科目計		80	27	25	15	10	3	
開設単位数　合計		175	33	33	34	38	37	

＊…授業科目名欄の＊印は各学年ごとに必ず修得しなければならない科目であり、この科目が１科目でも不認定となった場合は進級は認められない。また、学年別配当欄の＊印は学修単位である。
＃…授業科目名欄の＃印は開設できないこともある。

（出典　平成25年度学生便覧）

資料５－１－①－４

「授業科目表（制御情報工学科）」

専　門　科　目（制御情報工学科）

	授業科目	単位数	学年別配当					備考
			１年	２年	３年	４年	５年	
必修科目	応用数学	2				2		
	工学数理	2					2	
	応用物理１	2			2			
	応用物理２	2				2		
	工業英語	2					2	
	プログラミング１	2	2					
	プログラミング２	2		2				
	プログラミング３	2			2			
	ソフトウェア工学	2					2	
	システム工学	2					2	
	電子計算機工学	2				2		
	工学数理基礎	2			2			
	マイコン組み込みシステム	2			2			
	センサ工学	2				2		
	古典制御工学	2				2		
	電気電子基礎	2		2				
	電気回路	2			2			
	電子回路	2			2			
	機械製図	2	2					
	デジタル回路	2		2				
	工業力学	2			2			
	材料力学	2			2			
	情報工学基礎	2	2					
	＊工学実験１	3		3				
	＊工学実験２	3			3			
	＊工学実験３	3				3		
	＊工学実験４	3					3	
	＊卒業研究	8					8	
必修科目計		６６	6	9	１９	１３	１９	
選択科目	オブジェクト指向言語1	2				２＊		
	オブジェクト指向言語2	2					２＊	
	データベース論	2				２＊		
	コンピュータグラフィクス	1				１＊		
	数値計算	1					１＊	
	人工知能	2					2	
	情報理論	2				2		
	情報通信	2					2	
	制御系ＣＡＤ	2				２＊		
	デジタル制御	2					2	
	アクチュエータ工学	2					2	
	現代制御工学	2					2	
	電磁気学	2				2		
	組み込みシステム工学	2					2	
	機械設計工学	2				2		
	校外実習	1				1		
	#制御情報工学特別講義1	1				１＊		
	#制御情報工学特別講義2	1					１＊	
選択科目計		３１				１５	１６	
選択科目修得単位数		２１以上				１１以上	１０以上	
専門科目計		９７	6	9	１９	２８	３５	
一般科目計		８０	２７	２５	１５	１０	3	
開設単位数合計		１７７	３３	３４	３４	３８	３８	

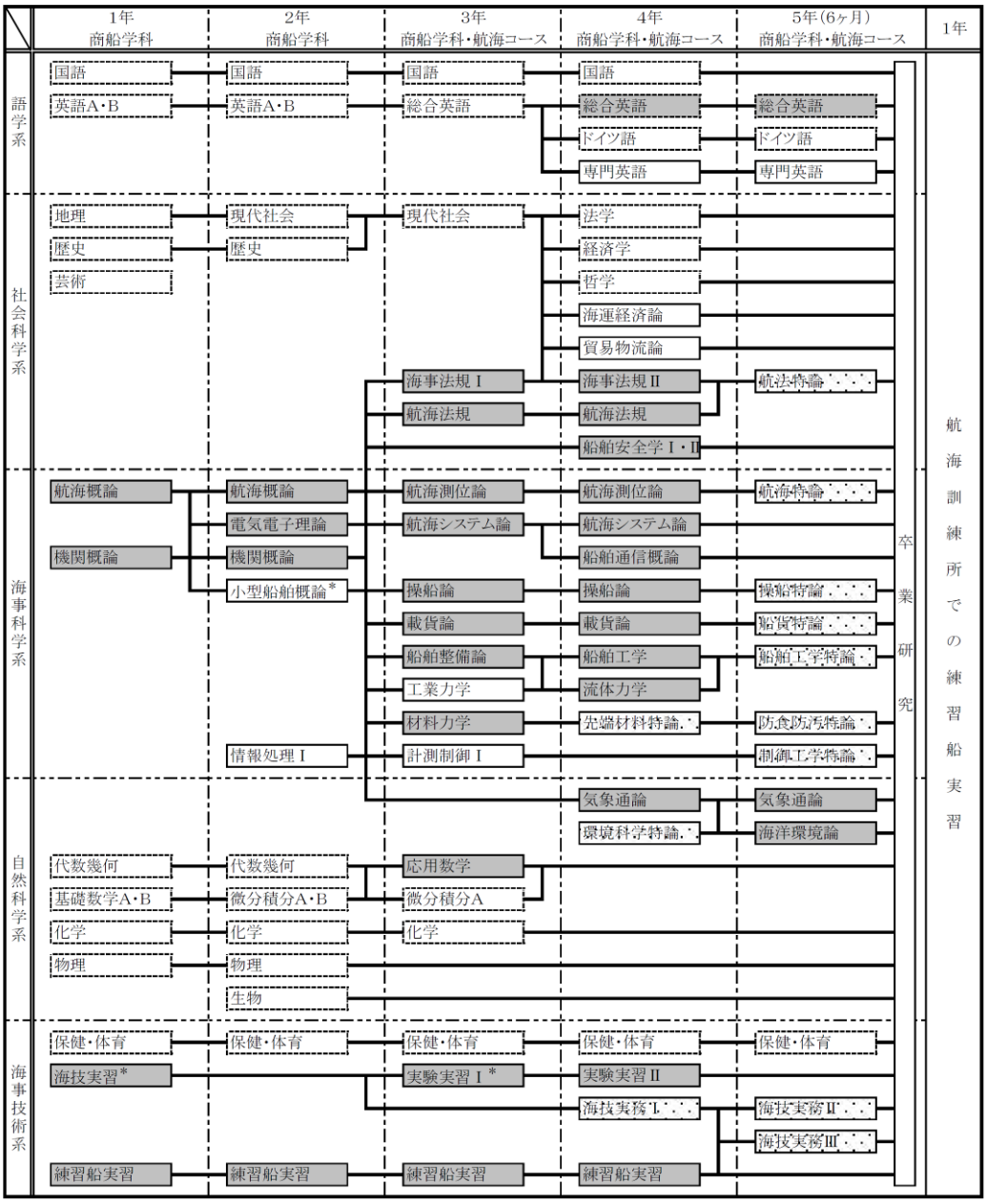
＊…授業科目名欄の＊印は各学年ごとに必ず修得しなければならない科目であり、この科目が１科目でも不認定となった場合は進級は認められない。また、学年別配当欄の＊印は学修単位である。
＃…授業科目名欄の＃印は開設できないこともある。

（出典　平成25年度学生便覧）

資料５－１－①－５

「教育課程系統図（航海コース）」

商船学科（航海コース）教育系統図



① 船舶の運航に関する技術と専門知識を身に付けさせる。
② 海上輸送と海事関連技術に関する専門知識を身に付けさせる。
③ 三級海技士(航海)の口述試験に合格する水準とする。
④ 第一級海上特殊無線技士試験に合格する水準とする。

一般教養科目　専門必修科目　専門選択科目
三級海技士(航海)養成施設の必修科目　*印は一級小型船舶養成施設の必修科目

（出典　平成25年度商船学科シラバス）

資料５－１－①－６

「教育課程系統図（機関コース）」



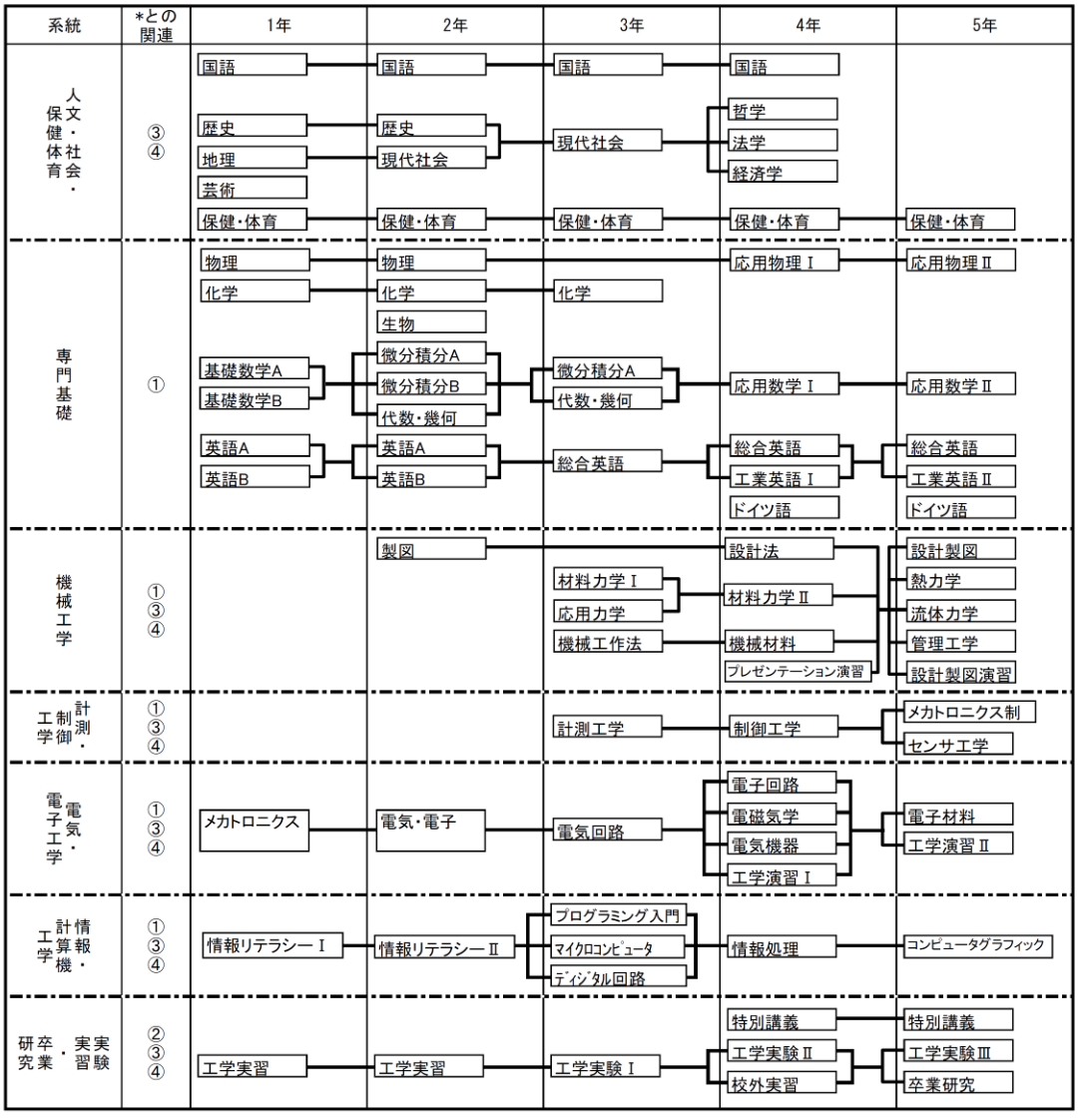
（出典　平成25年度商船学科シラバス）

資料５－１－①－７

「教育課程系統図（電子機械工学科）」

電子機械工学科　教育課程系統図

平成２０年度以降の入学生



＊　実践的技術者として備えるべき内容・水準
①　統合した産業システムの構成要素となる機会電気電子及びコンピュータに関する基礎的な知識と技術を習得させる。
②　実験・実習を通じ、現実の"もの"及び体験を基礎とした知識と技術を身に付けさせる。
③　基礎知識を元に社会のニーズに対応した高度な知識・技術を自ら習得する力を身に付けさせる。
④　実践的技術者に必要とされる問題解決能力を身に付けさせる。

（出典　平成 25 年度電子機械工学科シラバス）

資料５－１－①－８

「教育課程系統図（制御情報工学科）」

制御情報工学科　教育課程系統図

平成２０年度以降の入学生

系　統	１　年	２　年	３　年	４　年	５　年
コミュニケーション	英語Ａ・Ｂ 国　語	英語Ａ・Ｂ 国　語	総合英語 国　語	総合英語 ドイツ語 国　語	総合英語 工業英語 ドイツ語
教養・体育	地　理 歴　史 芸　術 保健・体育	現代社会 歴　史 保健・体育	現代社会 保健・体育	経 済 学 哲　学 法　学 保健・体育	保健・体育
工学基礎	基礎数学Ａ 基礎数学Ｂ 物　理 化　学	微分積分Ａ 微分積分Ｂ 代数・幾何 物　理 生　物 化　学	微分積分Ａ 工学数理基礎 代数・幾何 応用物理１ 化　学	応用数学 応用物理２ 電磁気学	工学数理
情報応用システム	情報工学基礎 プログラミング１	プログラミング２	プログラミング３	オブジェクト指向言語１ コンピュータグラフィクス 情報理論 データベース論 電子計算機工学	オブジェクト指向言語２ ソフトウエア工学 数値計算 情報通信 人工知能 システム工学
組み込みシステム	機械製図	工学実験１ 電気電子基礎 ディジタル回路	工学実験２ マイコン組み込みシステム 電子回路 電気回路 工業力学 材料力学	工学実験３ 校外実習 制御情報工学特別講義１ 制御系 CAD 古典制御工学 センサ工学 機械設計工学	工学実験４ 卒業研究 制御情報工学特別講義２ 組み込みシステム工学 ディジタル制御 現代制御工学 アクチュエータ工学

（出典　平成25年度電子機械工学科シラバス）

資料５－１－①－９

「シラバスの例」

授業科目名	担当教員名	学科	学年	開講期	単位数	必・選
気象通論 【学修単位】	鈴木　治	商船学科 航海コース	5	前期	1	必修

(授業目的（目標）)
４年生で身につけた気象学の基礎知識および気象観測方法を土台として、天気図を理解できる基本的な技術を身につけ、航海士として必要な複雑な気象海象の理解と予測できる技術を身につける。

(授業内容)
第１回　気象観測
第２回　船舶気象報
第３回　各種天気図
第４回　天気図記号
第５回　天気図の見方
第６回　高層天気図の活用
第７回　船舶向け気象情報
第８回　経験による天気予報
第９回　台風接近の兆候
第１０回　気団・前線に関する予報指針
第１１回　低気圧・高気圧に関する予報指針
第１２回　台風に関する予報指針
第１３回　週間天気予報
第１４回　日本近海の気圧配置
第１５回　まとめ

(達成目標)
１．各種気象観測と気象情報の流れを理解する。
２．船舶気象報を作成できるようにする。
３．各天気図の特徴と必要性を理解する。
４．主要な天気図記号を覚えるとともに等圧線型式を理解する。
５．地上天気図および高層天気図から必要な情報を読み取れる。
６．船舶向け気象情報について理解する。
７．各種天気予報の指針を理論的に理解し活用できる。
８．典型的な気圧配置とそれに伴う天気の特徴を説明できる。

(注意事項)
授業ごとに教科書や参考書で復習し、常に理解を深めるように努めましょう。

(あらかじめ要求される基礎知識の範囲等)
４年次の基礎理論はもちろん大切ですが、日頃から新聞やテレビの天気図および予報に目を通し、自分なりに予報を検討することが大切な勉強になります。

(レポート等)
講義内容の応用や関連事項を課題として課します。

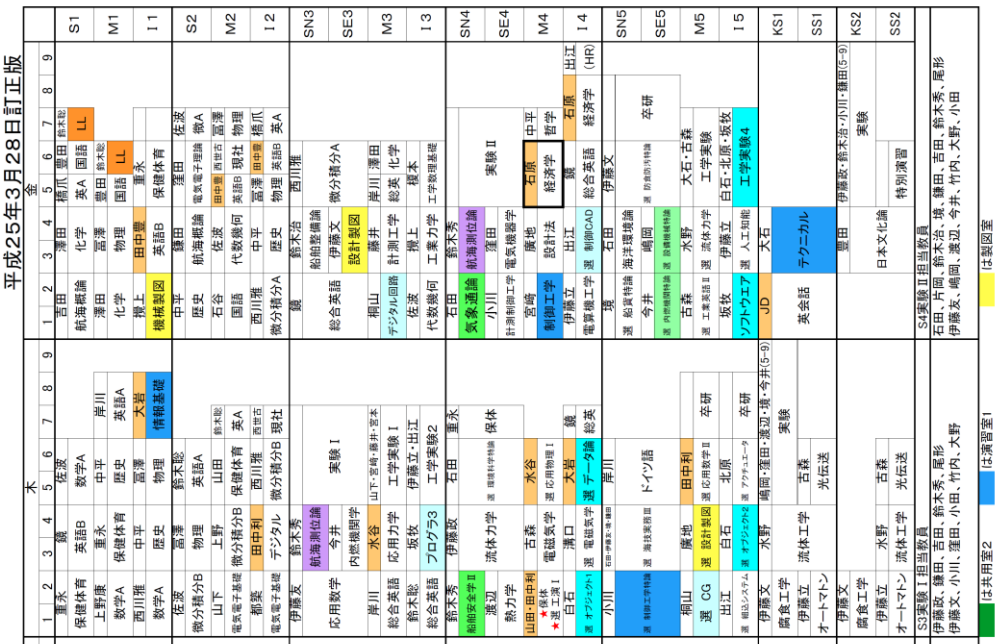
(教科書)　「天気と気象」　学習研究社
４年生の気象通論で利用した教科書とノート
(参考書)　「イラスト図解 よくわかる気象学」　中島俊夫、ナツメ社

(評価方法)
評価は、中間・定期試験及びレポート等を総合して評価し、６０点以上を合格とする。
得点率は、定期試験を６０％，レポート・小テストを４０％とする。

（出典　平成25年度商船学科シラバス）

資料５－１－①－10

「平成25年度前期時間割」



（出典　学生課保管資料）

（分析結果とその根拠理由）

各学科とも、低学年では専門科目を学ぶための基礎となる一般科目が、高学年では専門科目がそれぞれの教育の目的に照らして系統的・体系的に配置されている。また、全体として、教育目標を達成できるよう、一般科目、専門科目における教育課程を編成している。

以上のことから、本校の準学士課程では教育の目的に照らして、授業科目を各学科・学年ごとに適切に配置し、教育課程の体系性を十分に確保している。また、授業の内容は、教育課程の編成の趣旨に沿って、教育の目的を達成するために十分に適切なものになっている。

観点５－１－②：　教育課程の編成又は授業科目の内容において、学生の多様なニーズ、学術の発展の動向、社会からの要請等に配慮しているか。

（観点に係る状況）

本校では学生の多様なニーズに応えるため、教育課程の編成及び内容を考慮している。大学や他高専の授業科目の単位認定が可能であり、また、インターンシップ（校外実習）による単位認定を行っている。学生は夏季休業を利用し企業等で実習を受け、単位を修得している（資料５－１－②－１～４）。本校の教育目標である国際性豊かな社会人の育成を図るため、海外の交流協定校への派遣を推進し、参加者の単位認定を行っている。英語力の向上のため、低学年より英語の授業のみならず LL 教室を活用したリスニング能力の育成、英会話による伝達能力の育成に積極的に取り組んでいる。また、図書館に「英文多読コーナー」を設置し、授業で活用している。

商船学科の教育課程は、船員の資格に関する国際条約「STCW 条約」によって定められた基準により編成されており、５年ごとに国土交通省による審査が義務づけられている。商船学科では、平成 20 年度、これを受審して認証されている（資料５－１－②－５）。また、商船系５高専において平成 24 年度の大学間連携共同教育推進事業として「海事分野における高専・産業界連携による人材育成システムの開発」を開始した。

電子機械工学科及び制御情報工学科においては、科学技術の動向や社会からの要請等を考慮し、平成 20 年度にカリキュラムの改訂を行っている（資料５－１－②－６～７）。電子機械工学科では、機械、電気・電子、情報技術の基礎の上に立ち、これらを融合する専門的知識及び技術を身につけることができる教育課程としている。制御情報工学科は、情報応用システムと組み込みシステムという２つの柱に沿って、学生がいずれかに重点を置いて、より深く専門的知識及び技術が身につけられる教育課程としている。

また、２年生時には「フィールドワーク」を、４年生時には工業系２学科が「工場見学」を実施し、三重県内外の工場等を見学させ、社会の動向や現場での最新技術の変容を体験できるよう配慮している（資料５－１－②－８～９）。

資料５－１－②－１

「鳥羽商船高等専門学校以外の教育施設等における学修等に関する規則」

鳥羽商船高等専門学校以外の教育施設等における学修等に関する規則

制　定　平成１７年　４月　１日
最終改正　平成２２年　２月１６日

（趣旨）

第１条　この規則は、鳥羽商船高等専門学校学則（以下「学則」という。）第15条の規定に基づき、鳥羽商船高等専門学校以外の教育施設等における学修に関し必要な事項を定める。

（文部科学大臣が別に定める学修）

第２条　学則第15条第１項に規定する文部科学大臣が別に定める学修とは、次の各号に掲げる学修をいう。

(1) 大学又は短期大学の専攻科における学修
(2) 高等専門学校の専攻科における学修
(3) 専修学校の専門課程のうち修業年限が２年以上のものにおける学修で、本校において高等専門学校教育に相当する水準を有すると認めたもの
(4) 技能審査の認定に関する規則（昭和42年文部省告示第237号）による文部科学大臣の認定を受けた技能審査の合格に係る学修で、本校において高等専門学校教育に相当する水準を有すると認めたもの

２　前項第４号に規定する学修の単位認定は、電子機械工学科並びに制御情報工学科の第４学年次又は第５学年次の教育課程の専門科目及び専攻科（専攻科在学中に取得した資格に限る。）の専門専攻科目とし、別表に掲げる技能審査とする。

３　第１項第４号及び前項の規定により単位認定された後、新たに同一技能審査の上位の級に合格した場合には、新たな合格に係る学修の認定単位数と既に取得した単位数との差の単位数を認定することができる。

（学修手続）

第３条　学生は、前条第１項第１号、第２号及び第３号に規定する教育施設において学修しようとするときは、教育施設等における学修許可願（別紙様式１）により、校長の許可を受けなければならない。

２　校長は、前項による願い出が教育上有益と認めたときは、許可するものとする。

（単位認定申請）

第４条　学生は、第２条第１項各号に規定する学修を行い、単位認定を受けようとするときは、教育施設等における学修単位認定申請書（別紙様式２）又は技能審査の合格に係る学修の単位認定申請書（別紙様式３）に単位修得証明書、成績証明書又は合格証明書（写）等を添えて、学生課教務係を経て校長に申請しなければならない。

２　前項の規定による申請の提出期限は、２月末日又は８月末日とする。

（単位認定）

第５条　前条の規定により申請があった単位の認定は教員会議の議を経て校長が行う。

２　認定された単位は、学修単位認定申請書が受理された年度の単位とする。ただし、専攻科生にあっては当該申請書が受理された期の単位とする。

（成績の評価及び取扱い）

第６条　第２条第２項に規定により認定された単位のうち、学年修了又は卒業に必要な単位数に算入できる単位数の限度は、工業に関する学科及び専攻科とも６単位とする。

２　前項により算入された単位は、学年修了又は卒業が認められない者であって、同一学年を再履修する場合はこれを算入することができる。

附　則

１　この規則は、平成１７年４月１日から施行する。

２　技能審査の合格に係る学修の単位認定に関する規程（平成16年４月１日制定）は、この規則の施行の日から廃止する。

附　則

この規則は、平成１８年４月１日から施行する。

附　則

この規則は、平成２２年２月１６日から施行する。

別　表

技能審査名		認定単位数
工業英語能力検定	1級	6
工業英語能力検定	2級	4
工業英語能力検定	3級	2
ラジオ・音響技能検定	1級	4
ラジオ・音響技能検定	2級	2
ディジタル技術検定（情報部門）	1級	2
ディジタル技術検定（制御部門）	1級	2
ディジタル技術検定（情報部門）	2級	1
ディジタル技術検定（制御部門）	2級	1
画像情報技能検定ＣＧ部門	1級	4
画像情報技能検定ＣＧ部門	2級	2
情報システム試験システムエンジニア認定		1
情報システム試験プログラマ認定		1
ＩＴストラテジスト		4
システムアーキテクト		4
プロジェクトマネージャ		4
ネットワークスペシャリスト		4
データベーススペシャリスト		4
エンベデットシステムスペシャリスト		4
情報セキュリティスペシャリスト		4
ＩＴサービスマネージャ		4
システム監査技術者		4
応用情報技術者		3
基本情報技術者		2
ＩＴパスポート		1

（出典　鳥羽商船高等専門学校以外の教育施設等における学修等に関する規則）

資料５－１－②－２

「ｅラーニング高等教育連携に係る遠隔教育による単位互換に関する協定書」

ｅラーニング高等教育連携に係る遠隔教育による
単位互換に関する協定書

長岡技術科学大学、豊橋技術科学大学、九州工業大学、北陸先端科学技術大学院大学、釧路工業高等専門学校、仙台高等専門学校、福島工業高等専門学校、茨城工業高等専門学校、小山工業高等専門学校、群馬工業高等専門学校、木更津工業高等専門学校、長岡工業高等専門学校、岐阜工業高等専門学校、豊田工業高等専門学校、鈴鹿工業高等専門学校、鳥羽商船高等専門学校、松江工業高等専門学校、徳山工業高等専門学校、新居浜工業高等専門学校、熊本高等専門学校は、相互の交流と協力を促進し、教育内容の充実を図ることを目的として、ここに、ｅラーニング高等教育連携に係る遠隔教育による単位互換協定（以下「本協定」という。）を締結する。

（受入れ）

第１条　本協定に参加する大学・高等専門学校（以下「大学・高専」という。）に在学する学生が、本協定に参加する他の大学・高専の授業科目の履修及び単位の修得を希望するときは、本協定に参加する他の大学・高等専門学校長は、当該学生を受入れることができる。

（学生の身分）

第２条　前条により学生を受入れる大学・高専（以下「受入大学・高専」という。）は、当該学生を「特別聴講学生」として取り扱うものとする。

（受入時期及び履修期間）

第３条　特別聴講学生の受入時期及び履修期間は、別に定める。

（履修科目の範囲及び単位数）

第４条　特別聴講学生として履修できる授業科目の範囲及び単位数は、別に定める。

（受入学生数）

第５条　受入大学・高専が受入れる特別聴講学生数は、別に定める。

（受入手続）

第６条　特別聴講学生の受入手続は、別に定める。

（履修方法等）

第７条　特別聴講学生の履修方法及び試験実施方法については、受入大学・高専の定めるところによる。

（単位の授与等）

第８条　特別聴講学生が履修した授業科目の成績の評価及び単位の授与については、受入大学・高専の定めるところによる。

２　特別聴講学生が履修した授業科目の単位の認定については、派遣大学・高専の定めるところによる。

（授業料等）

第９条　特別聴講学生の検定料、入学料及び授業料は徴収しない。

（実施要項）

第１０条　本協定による単位互換を円滑に実施するため、本協定に参加する大学・高専間で実施に関する要項を別に定める。

（実施期日）

第１１条　本協定は、平成２４年４月１日から実施する。

（その他）

第１２条　本協定の改廃については、本協定に参加する大学・高専間の協議によるものとする。

平成２４年３月１日

（以下省略）

（出典　学生課保管資料）

資料５－１－②－３

「校外実習の履修に関する規程」

校外実習の履修に関する規程

制　　定　平成１６年　４月　１日
最終改正　平成２３年　６月１４日

（趣旨）

第１条　この規程は，鳥羽商船高等専門学校校外実習の履修に関し必要な事項を定める。

（目的）

第２条　校外実習は，本校学生が学校で修得した知識及び技術を産業界等での実地経験を通して更に発展，向上させ，あわせて技術者のありかたを学ぶことを目的とする。

（実施機関）

第３条　学生が校外実習を履修する民間企業等の法人又は国若しくは地方公共団体の機関（以下「実施機関」という。）は，実習生の所属する学科の学科長（以下「学科長」という。）が教務主事及び校外実習を指導する教員（以下「校外実習指導教員」という。）と協議の上選定し，校長が決定する。

（実施時期及び期間）

第４条　校外実習の履修は，第４学年の夏季休業期間中とし，その期間は２週間程度とする。

２　前項の実施時期に，特別の事由により履修できない場合には，校長は第４学年の冬季休業期間中に履修を認めることができる。

（遵守事項）

第５条　校外実習を履修する学生（以下「実習生」という。）は，実習の履修にあたって，別に定める校外実習心得を守り，本校の学生であることを充分自覚し，行動しなければならない。

２　前項に規定する遵守事項に関し必要な事項は，この規程に定めるもののほか，実施機関の定めるところによる。

（校外実習学生調書の提出）

第６条　実習生は，校外実習に応募するため，校外実習学生調書（様式１）を校外実習指導教員及び教務係に提出しなければならない。

（校外実習履修票及び誓約書の提出）

第７条　実習生は，実施機関決定後速やかに校外実習履修票（様式２）及び誓約書（様式３）を校外実習指導教員を経て校長へ提出するものとする。

２　校長は，前項の誓約書等を実習生の実施機関へ提出し実習の指導を依頼するものとする。

（実習報告）

第８条　実習生は，校外実習終了後，速やかに校外実習報告書（様式４）を実施機関における実習の責任者（以下「実習指導責任者」）の検印をうけて校外実習指導教員に提出しなければならない。

２　学科長は，校外実習報告書が提出された後，当該学科の校外実習発表会を開催し，実習生に発表させるものとする。

（成績の評価）

第９条　校外実習の成績評価は，別に定める校外実習評価基準に従い，実習生の校外実習報告書及び実習指導責任者が作成する校外実習評定書（様式５），並びに校外実習発表に基づき，実習生が所属する学科において行う。

２　学科長，校外実習調査書（様式６）を作成のうえ，校長へ報告するものとする。

（単位の認定）

第１０条　校外実習の認定する単位は１単位とし，教員会議の議を経て校長が認定する。

２　前項により認定された単位は，学年修了が認められない者であって，同一学年を再履修する場合には，再履修する年度の単位として認めることができる。

（経費及び保険）

第１１条　校外実習の実施に要する直接経費は，実習生の負担とし，傷害保険に加入するものとする。

（雑則）

第１２条　この規程に定めるもののほか，校外実習に必要な事項は別に定める。

附　則

この規程は，平成１６年４月１日から施行する。

附　則

この規程は，平成１７年１２月１３日から施行する。

附　則

この規程は，平成２３年６月１４日から施行し，平成２３年４月１日から適用する。

（出典　校外実習の履修に関する規程）

資料５－１－②－４

「平成24年度校外実習先一覧」

平成２４年度　校外実習先一覧　（S･M･I･専攻科）

No.	科	実習生氏名	実習先会社等名	実習先会社等住所
1	S	[redacted]	株式会社新来島豊橋造船	愛知県豊橋市明海町２２番地
2	S	[redacted]	Celeste Holdind Pte.Ltd.	1 Temasek Avenue #15-01 Millenia Tower Singapore 039192
	S			
	S			
3	S	[redacted]	川崎汽船株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1番1号　飯野ビルディング
	S			
	S			
4	S	[redacted]	日之出郵船株式会社	東京都千代田区丸の内２－３－２　郵船ビル
5	S	[redacted]	一般社団法人　日本海事検定協会	東京都中央区八丁堀１－９－７
	S			
6	S	[redacted]	阪九フェリー株式会社	福岡県北九州市門司区新門司北１－１
7	S	[redacted]	関釜フェリー株式会社	山口県下関市東大和町一丁目10番60号
8	S	[redacted]	宇部興産海運株式会社	山口県宇部市港町一丁目5番5号
9	S	[redacted]	株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門2丁目1 番1号
	S			
	S			
10	S	[redacted]	室町海運株式会社	東京都千代田区内神田 2丁目5番5号　城南ビルディング5階
11	S	[redacted]	旭運輸株式会社	名古屋市港区入船２－４－６
	S			
	S			
12	S	[redacted]	ユニバーサル造船株式会社	三重県津市雲出鋼管町１番地３
	S			
13	S	[redacted]	出光興産株式会社愛知製油所	愛知県知多市南浜町11番地
	I			
14	S	[redacted]	商船三井フェリー株式会社	東京都品川区東五反田２－１０－２
15	M	[redacted]	富士電機株式会社	東京都日野市富士町１番地
16	M	[redacted]	廣瀬精工株式会社	三重県伊勢市小俣町本町770番地
	M			
17	M	[redacted]	森永乳業株式会社　中京工場	愛知県江南市中奈良町一ツ目1番地
18	M	[redacted]	株式会社NTTネオメイト東海支店	愛知県名古屋市中区栄5-12-13
	M			
	M			
	I			
19	M	[redacted]	富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1
	I			
	I			
	I			
20	M	[redacted]	コスモ石油株式会社　四日市製油所	三重県四日市市大協町1-1
	I			
21	M	[redacted]	豊橋技術科学大学	愛知県豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1
	M			
	I			
	I			
22	M	[redacted]	菱電工機エンジニアリング株式会社	愛知県名古屋市東区大幸南1丁目1番9号 大幸ビル
23	M	[redacted]	寺崎電気産業株式会社	大阪市阿倍野区阪南町7-2-10
24	M	[redacted]	シンフォニアエンジニアリング株式会社	三重県伊勢市竹ヶ鼻町99番地96
	M			
25	M	[redacted]	三菱電機ビルテクノサービス株式会社	東京都千代田区有楽町1-7-1
26	M	[redacted]	日東電工株式会社　豊橋事業所	愛知県豊橋市中原町字平山18番地
27	I	[redacted]	株式会社オプティム	東京都港区港南1-6-34品川イースト1F
28	I	[redacted]	ダイキン工業株式会社	大阪市北区中崎西 2-4-12 梅田センタービル
29	I	[redacted]	神鋼テクノ株式会社	兵庫県高砂市荒井町新浜2丁目3番1号 (株)神戸製鋼所 高砂製作所　機械事務所6階
30	I	[redacted]	日本たばこ産業株式会社　東海工場	静岡県磐田市西之島７８－３
31	I	[redacted]	富士ゼロックス三重株式会社	三重県津市栄町1丁目817番地
32	I	[redacted]	オムロンフィールドエンジニアリング株式会社	東京都目黒区三田一丁目6番21号アルト伊藤ビル
33	I	[redacted]	株式会社コスモス･コーポレイション	三重県度会郡度会町大野木3571番地2
	I			
	I			
	専			
34	I	[redacted]	中部電力株式会社	愛知県名古屋市東区東新町 1番地
35	I	[redacted]	独立行政法人日本原子力研究開発機構	茨城県那珂郡東海村白方白根2-4
36	I	[redacted]	株式会社コムデック	三重県伊勢市吹上二丁目6-20
37	I	[redacted]	株式会社ダイヘン	大阪市淀川区田川2丁目1番11号
38	I	[redacted]	株式会社UL Japan	三重県伊勢市朝熊町4383-326
39	I	[redacted]	サンリツオートメイション株式会社	東京都町田市南成瀬4-21
40	専	[redacted]	メタウォーター株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号　城山トラストタワー
41	専	[redacted]	デンソーテクノ株式会社	愛知県大府市中央町2-188
42	専	[redacted]	旭化成株式会社	東京都千代田区神田神保町1丁目105番地　神保町三井ビルディング

（出典　学生課保管資料）

資料５－１－②－５

「STCW条約に基づく船員の資格証明書」



国土交通省　English

国　際　国土交通省ホーム　サイトマップ

交通分野の国際的取組　建設インフラ分野の国際的取組　組　織　データ・リンク集

国際トップ > 交通分野の国際的取組 > 分野別 > 海事分野における取組み > STCW条約に基づく船員の資格証明書等

交通分野の国際的取組
- 基本方針
- 新しい課題
- 経済協力
- 運輸/観光業の海外展開支援
- 多国間/地域内の協力
- 二国間の協力
- 分野別
  - 観光分野
  - 鉄道分野
  - 自動車分野
  - 海事分野
    - 日ASEAN船員政策フォーラムプロジェクト
    - 船員分野の国際協力
    - STCW条約に基づく船員の資格証明書等
    - ILOへの取り組み
  - 港湾分野
  - 航空分野
  - 海上保安分野
  - 気象分野
- 新着情報
- 主要国際会議日程等
- 国際トップへ戻る

お問合せ:
総合政策局
5253-8111(代表)

国際企画室　内線25-756
国際業務室　内線25-924

STCW条約に基づく船員の資格証明書等

船舶の運航に従事する船員は、船長、機関長等それぞれに対応した資格を保有することが国際条約上求められています。こうした船員の資格に関する国際基準は、STCW条約[1978年の船員の訓練及び資格証明並びに当直の基準に関する国際条約; The International Convention on Standards of Training, Certification and Watchkeeping for Seafarers, 1978]に規定されています。

過去において、船員の訓練資格等に関する分野は、国により制度が大幅に異なることもあり、国際基準を設定しようとする努力があまり払われてきませんでした。しかし、1967年に英仏海峡で発生したタンカー事故を契機として、このような事故を防止するために、船員の質を向上させなければならないという世論が世界的に高まり、船員の技術基準を見直すための作業がIMO[国際海事機関(International Maritime Organization)]を中心に開始されました。

その結果、1978年7月にSTCW条約が採択され1984年4月より発効し、船員に関する訓練、資格及び当直基準に関する国際基準が定められました。同条約については、現在に至るまで幾度かの改正が行われていますが、特に、1995年には、近年の海難事故における人的要因の高まりを受けて、包括的な見直しが行われています。

STCW条約は、船員の最低限の能力要件達成を義務づけ、それに基づき条約加盟国政府(船員が乗り組む船舶の船籍国:旗国)は、船員の教育機関を監督し、能力証明を行い資格証明書の発給を行っています。また、STCW条約に基づく国際基準を満たすとIMOにおいて認められた国は、いわゆるホワイトリストに掲載され、2004年12月現在、日本を含む115カ国が、ホワイトリストに掲載されています。(別添1) STCW条約におけるホワイトリスト掲載国

日本においては、上記条約は、「船舶職員及び小型船舶操縦者法」等の関連法令に基づき、実施されています。

一方、STCW条約が採択・発効した後も、大型船舶の海難が続発し、人命の安全の確保・海洋環境の保全等の観点から、旗国政府による監督体制が不十分で、国際条約の基準に適合していないサブスタンダード船を排除する機運が高まりました。これにより、船舶の寄港国による監督(ポートステートコントロール:PSC)の重要性が国際的に認識され、今や世界的にPSCが実施されています。船員に関しては、船員の資格要件、操作要件(船員が船舶の設備を適切に扱えるか、緊急時に適切な対応ができるか等)、船舶の保安のための措置が実施されているか等について検査が行われています。

1995年のSTCW条約の改正においては、旗国が改正条約においては、他国の船員の証明書を承認する際の手続きが新たに規定されました。

これにより、旗国政府は、外国政府が発給した海技免状を承認するにあたっては、あらかじめ申し合わせ(undertaking)を取り決めることが義務付けられています。平成17年3月現在、我が国は、7つの締約国との間で当該国が発給する証明書を承認することについての二国間申し合わせを行い、また、9つの締約国との間で我が国が発給する海技免状を当該国が承認することについての二国間申し合わせを行っています。(別添2参照)

上記記載に関する問い合わせ先:海事局船員政策課国際企画室
03(5253)8111 (内線45-166)

ページトップへ

All Rights Reserved. Copyright (c) 2005.
Policy Bureau, Ministry of Land, Infrastructure and Transport,
Government of Japan

NONCONFORMITY REPORT

Page 1 of 1

Name of the Institution: Toba National College of Maritime Technology

Description of Nonconformity:

It is described the title of manual reference number 7.4.2 "Purchasing information" is "Claims postulated concerning the worker and the system".

Degree of deviation: ☐Major ☐Minor

Does documentary evidence for corrective action require? ☐Yes ☐No

Does on-site re-audit recommend? ☐Yes ☐No

Proposed items for corrective action:

Please adjust the title of 7.4.2 to the description of the manual.

Plan for date of completion: Oct. 20th. 2008

Lead auditor:	Auditee's representative: Taketoshi Yamada
Masayuki Kawanishi	Taketoshi Yamada

Date: Oct. 16th. 2008

Corrective action conducted by institution:

The title of manual reference number 7.4 was changed, and some related parts were corrected according to the title.

Auditee's representative: Taketoshi Yamada	Date of completion:
Taketoshi Yamada	Oct. 17th. 2008

Confirmation of corrective action: ☐Satisfactory ☐Not satisfactory

- Reason

Proposed items for corrective action:

Lead auditor:	Date:
Masayuki Kawanishi	

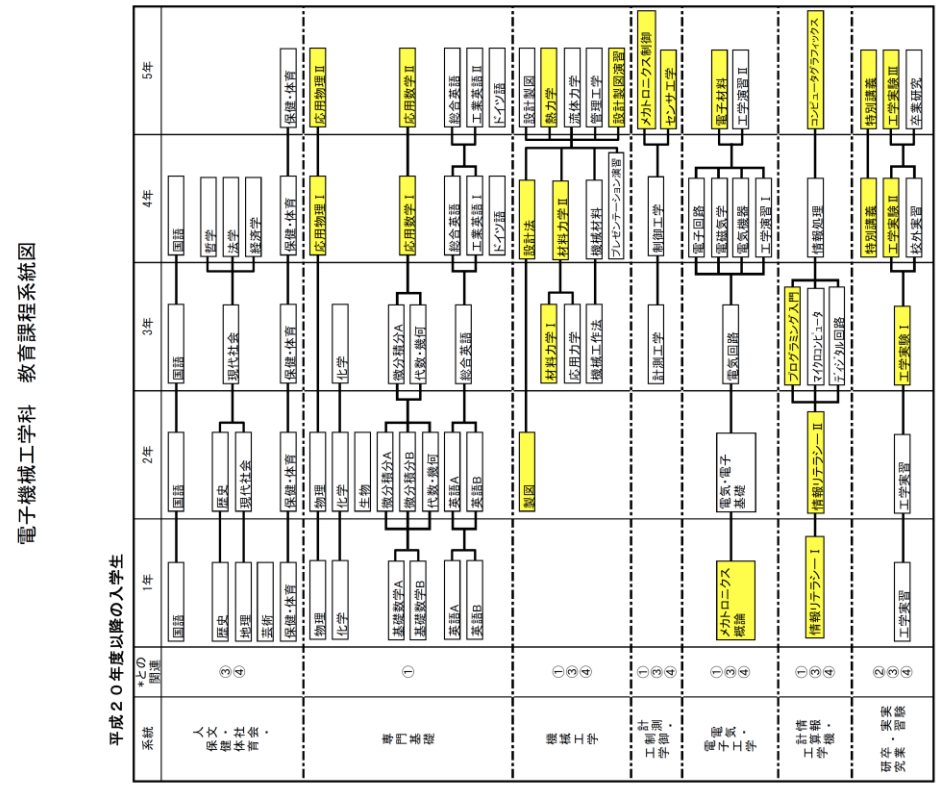
Nonconformity neutralize? ☐Yes ☐No

Lead auditor:	Date:
Masayuki Kawanishi	

（出典　国土交通省ウェブサイト、学生課保管資料）

資料５－１－②－６

「教育課程系統図（電子機械工学科）」



（出典　電子機械工学科保管資料）

資料５－１－②－７

「教育課程系統図（制御情報工学科）」

制御情報工学科　教育課程系統図

平成19年度以前の入学生

系統	区分	1年	2年	3年	4年	5年
	国語	国語	国語	国語	国語	
	社会	地理 歴史	国語 現社 歴史	国語 現社	哲学 法学 経済学	
	外国語	英語A･B	英語A･B	総合英語	総合英語 ドイツ語	総合英語 ドイツ語
	数学	基礎数学A･B 代数幾何	基礎数学A･B 代数幾何	微分･積分A		
	物理	物理	物理			
	化学	化学	化学	化学		
	生物	生物	生物			
	体育	保健・体育	保健・体育	保健・体育	保健・体育	保健・体育
	芸術	芸術				
③④	応用数学 応用物理 工業英語			応用物理	応用数学 応用物理	応用数学 工業英語
	リテラシ	情報リテラシ				
①②③④	プログラミング 情報工学基礎 計算機システム 情報処理	プログラミング1	プログラミング2		プログラム言語1 情報理論 電気計算機工学 データベース論 コンピュータグラフィクス	プログラム言語2 システム工学 ソフトウエア工学 人工知能 数値計算 情報通信
①②③④	制御工学 組み込みシステム 制御システム設計			計測制御基礎 マイコン制御	制御工学Ⅰ センサ工学 コンピュータ制御	制御工学Ⅱ コンピュータ制御 ロボット工学
①③④	電気電子工学基礎 電子工学		電気電子基礎	電気回路 電子回路 ディジタル回路	電磁気学	
③④	機械設計	図学・製図	CAD	材料力学 機械工学	機械設計	アクチュエータ工学
①②③④	工学実験・実習		工学実験	工学実験	工学実験 校外実習	工学実験
						卒業研究

①情報処理と自動制御に関する専門知識と技術を身に付けさせる。
②本校の技能審査に係る学修単位認定に関する規定において、基本の資格試験に合格する水準とする。
③基礎知識を基に、社会のニーズに対応した高度な知識・技術を習得する力を身に付けさせる。
④実践的技術者に必要とされる問題解決能力を身に付けさせる。

制御情報工学科　教育課程系統図

平成20年度以降の入学生

系統	区分	1年	2年	3年	4年	5年
	国語	国語	国語	国語	国語	
	社会	地理 歴史	現社 歴史	現社	哲学 法学 経済学	
	外国語	英語A･B	英語A･B	総合英語	総合英語 ドイツ語	総合英語 ドイツ語
	数学	基礎数学A･B 代数幾何	基礎数学A･B 代数幾何	微分･積分A		
	物理	物理	物理			
	化学	化学	化学	化学		
	生物		生物			
	体育	保健・体育	保健・体育	保健・体育	保健・体育	保健・体育
	芸術	芸術				
③④	応用数学 応用物理 工業英語			応用物理1	応用数学 応用物理2	工学数理 工業英語
	リテラシ	情報工学基礎				
①②③④	プログラミング 情報工学 計算機システム 情報処理	プログラミング1	プログラミング2	プログラミング3	オブジェクト指向言語1 情報理論 電子計算機工学 データベース論 コンピュータグラフィクス	オブジェクト指向言語2 システム工学 ソフトウエア工学 人工知能 数値計算 情報通信
①②③④	制御工学 組み込みシステム 制御システム設計			工学数理基礎 マイコン組み込みシステム	古典制御工学 センサ工学 制御系CAD	現代制御工学 組み込みシステム工学 デジタル制御
①③④	電気電子工学基礎 電子工学		電気電子基礎 ディジタル回路	電気回路 電子回路	電磁気学	
③④	機械設計		機械製図	材料力学 工業力学	機械設計工学	アクチュエータ工学
①②③④	工学実験・実習		工学実験1	工学実験2	工学実験3 校外実習	工学実験4
③④	特別講義				制御情報工学特別講義1	制御情報工学特別講義2
						卒業研究

①情報処理と自動制御に関する専門知識と技術を身に付けさせる。
②本校の技能審査に係る学修単位認定に関する規定において、基本の資格試験に合格する水準とする。
③基礎知識を基に、社会のニーズに対応した高度な知識・技術を習得する力を身に付けさせる。
④実践的技術者に必要とされる問題解決能力を身に付けさせる。

（出典　制御情報工学科保管資料）

資料５－１－②－８

「平成24年度フィールドワーク実施要項」

平成２４年度２年生フィールドワーク実施要項

１　実施日時　　平成２４年１０月１７日（水）雨天決行
　　１号館　玄関前集合（８：２０）　学校発（８：３０）

２　参加学生　　商船学科４１名，電子機械工学科３６名，制御情報工学科４６名

３　目 的 地　　商船学科：ユニバーサル造船（株）〒514-0398 津市雲出鋼管町１番地３
　　電子機械工学科、制御情報工学科：　シャープ(株)亀山工場
　　〒519－0198 亀山市白木町幸川 464
　　鈴鹿サーキット　　〒510－0295 鈴鹿市稲生町 7992

４　目　　的　　クラス指導を含めた教育活動の一環として，学生の視野を広めるための社会見学を実施する。

５　交通機関　　貸切バス利用（３台）

６　引 率 者　　２年生担任教員　３名
　　窪田教員（Ｓ２）（電話番号未定）
　　中平教員（Ｍ２）
　　山田教員（Ｉ２）

７　経　　費　　Ｓ科　　約３，５４２円（貸切バス代、施設利用料、保険料等）
　　ＭＩ科　約３，６１０円（貸切バス代、施設利用料、保険料等）
　　費用は学生個人負担とし実施後「学資金」から別途徴収する。
　　（昼食は、鈴鹿サーキット内で自由昼食のため別途費用が必要）

８　行　　程　　学校出発 (8:30)
　　Ｓ科　：～ユニバーサル造船(株)津事業所（見学）（10:00～11:30（予定））
　　ＭＩ科：～シャープ(株)亀山工場（見学）（10:00～12:00）
　　全学科：～鈴鹿サーキット入園（昼食含む）（12:30～15:30）～学校着(17:00 頃)
　　※交通事情により多少の時間変動あり。

９　注意事項
　①服装は制服着用（運動靴）。著しく頭髪・服装の乱れている者は、不参加として学校にて課題を実施する。
　　※Ｔシャツ、柄シャツ、サンダル履きは不可。
　　※金髪を含む髪の着色やメッシュの者は、不参加とさせる。
　②目的地では、２人以上一緒になって行動すること。
　③健康保険証またはそのコピーを持参のこと。
　④バス酔いしやすい学生は、事前に自分で予防しておくこと。
　⑤集合点呼は、各号車又は見学施設内集合場所で各クラス室長が行い、担任教員に報告する。
　⑥集合に遅れた学生を１０分以上待たない。
　⑦当日欠席する学生は、午前８：１５までに、学生課 教務係（0599 - 25 - 8032）に必ず連絡すること。
　⑧当日欠席者及び①に該当し参加できない者からも原則として経費を徴収する。

（出典　学生課保管資料）

資料５－１－②－９

「平成 24 年度電子機械工学科工場見学実施要項」

「平成 24 年度制御情報工学科工場見学実施要項」

平成２４年度　電子機械工学科４年生　工場見学実施要項

1.期　日　１０月１７日（水）～１０月１９日（金）

2.参加者　学生４１名（男子４０名、女子１名、再履修者除く）
引率教員２名　古森教員（連絡用携帯電話番号　090-1479-4196　）
大石教員
*引率教員が持つ携帯電話は、本校の携帯電話を使用する。（１台）
電話番号については、出発前にクラス担任を通じて参加学生へ周知する。

3.交通手段　貸し切りバス　１台

4.費　用　学生１名あたり　約２８，８２１円
（２日夕食代と２・３日目昼食代は含まず）
引率教員旅費は、教育助成金から支払う。費用の清算は工場見学終了後。

5.見学先
１０月１７日（水）・JR 東海　リニア・鉄道館（予定）
〒455-0848　愛知県名古屋市港区金城ふ頭 3-2-2
ＴＥＬ　050-3772-3910
１０月１８日（木）・独立行政法人海洋研究開発機構・横須賀本部（予定）
〒237-0061　神奈川県横須賀市夏島町 2 番地
ＴＥＬ　046-866-3811
・ANA 機体メンテナンスセンター
〒144-0041　東京都大田区羽田空港 3-5-4
ＴＥＬ　03-5756-5094
１０月１９日（金）・独立行政法人海洋研究開発機構・横浜研究所（予定）
〒236-0001　神奈川県横浜市金沢区昭和町 3173-25
ＴＥＬ　045-778-3811

6.行　程
１０月１７日（水）学校発－ＪＲ東海リニア・鉄道館－昼食（車内）－ホテル着（夕食）
8：30　11：00～13：00　18：00 頃
１０月１８日（木）ホテル発（朝食）－海洋研究開発機構・横須賀本部－昼食（自由）
9：00　10：00～11：30　12：00～12：30
ＡＮＡ機体メンテナンスセンター（希望者のみ）－ホテル
14：00～15：30　16：30 頃
１０月１９日（金）ホテル発（朝食）－海洋研究開発機構・横浜－
9：20　10：00～11：30
海老名ＳＡにて昼食（自由）－学校着
12：40～13：10　19：30 頃

7.その他　ホテル：ホテルグランドヤン横浜
〒231-0033　横浜市中区長者町 8-122　ＴＥＬ：045-241-7551

平成２４年度　制御情報工学科４年生　工場見学実施要項

1.期　日　１０月１７日（水）～１０月１９日（金）

2.参加者　学生３９名（男子２７名、女子１２名、再履修者除く）
引率教員２名　永野教員（連絡用携帯電話番号　未定　）
機上教員
*引率教員が持つ携帯電話は、本校の携帯電話を使用する。（１台）
電話番号については、出発前にクラス担任を通じて参加学生へ周知する。

3.交通手段　貸し切りバス　１台

4.費　用　学生１名あたり　約２６，７３７円
（１・２日目夕食代、２・３日目昼食代は含まず）
引率教員旅費は、教育助成金から支払う。費用の清算は工場見学終了後。

5.見学先
１０月１７日（水）・三菱電機株式会社名古屋製作所
〒461-8670　愛知県名古屋市東区矢田南五丁目１番 14 号
ＴＥＬ　052-712-2222
１０月１８日（木）・富士通ネットコミュニティ（希望者のみ）
〒100-0011　東京都千代田区内幸町１丁目３番１号　幸ビル１階
１０月１９日（金）・東芝科学館
〒212-858　神奈川県川崎市幸区小向東芝町１番地
ＴＥＬ　044-549-2200

6.行　程
１０月１７日（水）学校発－名古屋市内（昼食）－三菱電機株式会社名古屋製作所－
9：00　11：30～12：30　13：00～15：00
駿河湾沼津ＳＡにて夕食（自由）－ホテル
18：00～18：45　20：30 頃
１０月１８日（木）ホテル発（朝食）－富士通ネットコミュニティ－自由行動－ホテル
9：00　9：30～11：30
１０月１９日（金）ホテル発（朝食）－東芝科学館－海老名ＳＡにて昼食（自由）
8：30　10：00～11：00　11：45～12：15
－学校着
18：00 頃

7.その他　ホテル：ホテルグランドシンティ
〒170-0013　東京都豊島区東池袋 1-30-7　ＴＥＬ：03-3984-5121

（出典　学生課保管資料）

（分析結果とその根拠理由）

インターンシップの単位認定、他の教育施設等における学修の単位認定制度を導入するなど、教育課程の編成や内容に工夫をしている。

以上のことから、本校の教育課程は、学生の多様なニーズ、学術の発展の動向、社会からの要請等に配慮した構成となっている。

観点５－２－①：　教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態のバランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

（観点に係る状況）

本校の教育目標に合致するよう、授業形態には、講義形式のものと、実験、実習、演習等があり、学科学年ごとの専門科目の単位数の割合は資料に示すとおりで、高学年に進むとともに実験実習が多くなっており、バランスよく配置されている（資料５－２－①－１）。多くの科目が講義中心であるが、理解を深めるために適宜演習を取り入れている（資料５－２－①－２）。実験、実習は教育効果を高めるために、できる限り少人数のグループに分けて行う。その目的は講義で学習した理論や原理等について、実物を手にして動かしたりして、理論と実物の両者をしっかりと理解することである。LL教室での授業、情報機器の活用、情報関連科目においては総合情報センターの活用も行っている（資料５－２－①－３）。また、イラスト等、内部がわかりやすく描かれている機械、電気製品等のカットモデルを用いた授業、学生に課題を考案させ自ら解決させる形態の授業もある。英語コミュニケーション力向上のため、第３学年で英会話（「総合英語」の中の１単位時間分）を履修している。各クラスを２グループに分け、それぞれを本校英語教員と外国人教員とが担当し、前期と後期で担当を交代する授業形態をとって、コミュニケーション能力の育成を図っている（資料５－２－①－４）。

夏季休業中及び冬季休業中には、学力不足の学生に対して国語、数学、英語の３教科についての補習授業を適宜実施している（資料５－２－①－５）。さらに、一般教育においては、平成17年度から、放課後の補習を実施し、平成23年度からは、「４・５年生及び専攻科生による数学・物理・化学の学習支援」という形式で、低学年（主として１～３年生）を対象とした補習勉強会を開催している。放課後の補習や高学年の学生による学習支援により、学習効果が大きくなるよう改善を図っている（資料５－２－①－６）。

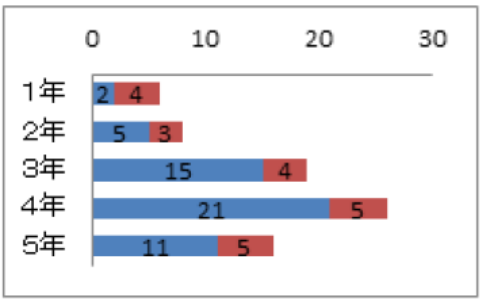
資料５－２－①－１

「専門科目における学科・学年別授業単位数一覧」

専門科目における学科･学年別授業単位数一覧

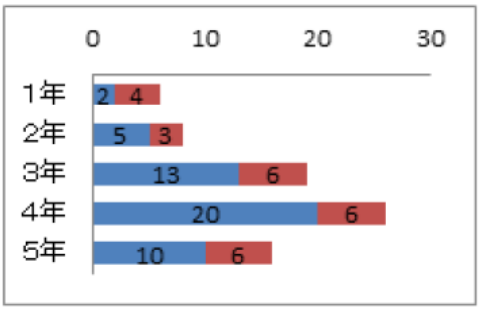
商船学科（航海コース）

学年	講義	実験･実習・演習等
１年	2	4
２年	5	3
３年	15	4
４年	21	5
５年	11	5



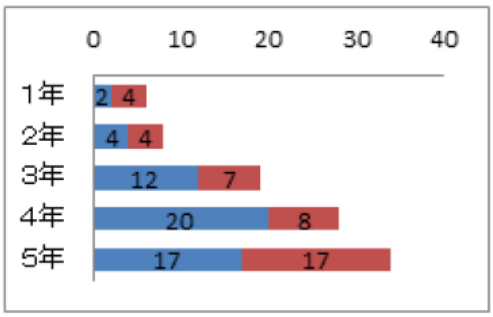
商船学科（機関コース）

学年	講義	実験･実習・演習等
１年	2	4
２年	5	3
３年	13	6
４年	20	6
５年	10	6



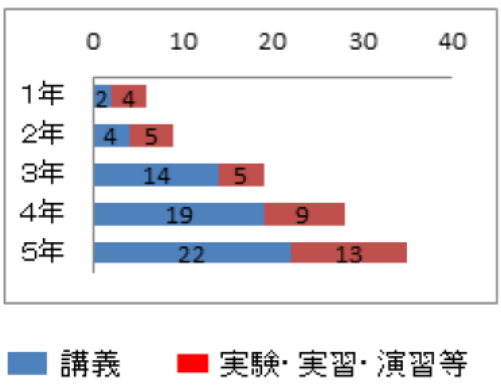
電子機械工学科

学年	講義	実験･実習・演習等
１年	2	4
２年	4	4
３年	12	7
４年	20	8
５年	17	17



制御情報工学科

学年	講義	実験･実習・演習等
１年	2	4
２年	4	5
３年	14	5
４年	19	9
５年	22	13



（出典　本認証評価のために作成した資料）

資料５－２－①－２

「演習のあるシラバスの例」

授業科目名	担当教員名	学科	学年	開講期	単位数	必・選
【24Eng1101】 情報リテラシーⅠ	宮　﨑　孝	電子機械	1	通年	2	必修

(授業目的（目標）)

パーソナルコンピュータの利用方法を中心に，コンピュータの仕組みや機能，各種アプリケーションソフトの利用方法について学び，基本的な情報リテラシー能力を身に付けることを目標とする．

(授業内容)

第１週　講義概要の説明，資格試験案内
第２週　演習室の使用説明，タッチタイピングについて
第３週　パーソナルコンピュータの基本構成（ハードウェア）
第４週　パソコンの性能表示について（演算速度とデータ量）
第５週　パーソナルコンピュータの基本構成（ソフトウェア）
第６週　システムの起動と停止，ファイルの構造と操作
第７週　入力装置
第８週　出力装置
第９週　補助記憶装置
第10週　各種インターフェイス
第11週　ワープロソフト（基本操作）
第12週　ワープロソフト（書式と表作成機能）
第13週　ワープロソフト（数式と図の作成）
第14週　ワープロソフトに関する総合演習
第15週　表計算ソフト（基本機能）
第16週　表計算ソフト（関数機能）
第17週　表計算ソフト（グラフ機能，ワープロとの連携）
第18週　ワープロソフトと表計算ソフトに関する総合演習
第19週　プレゼンテーションソフト（基本機能）
第20週　プレゼンテーションソフト（視覚的なスライドの作成）
第21週　グループによるプレゼンテーション（テーマ決定，資料収集）
第22週　グループによるプレゼンテーション（スライド作成1）
第23週　グループによるプレゼンテーション（スライド作成2）
第24週　グループによるプレゼンテーション（発表練習）
第25週　グループによるプレゼンテーション（発表会）
第26週　データベースソフト（基本機能）
第27週　データベースソフト（リレーショナル処理）
第28週　データベースソフト（検索処理）
第29週　データベースソフトに関する総合演習
第30週　マルチメディアデータの利用

(達成目標)

１．タッチタイピング技術を身に付け，ファイル操作を確実に行うことができる．
２．パーソナルコンピュータの基本構成を説明でき，インターフェイスを介してパーソナルコンピュータに各種周辺装置を接続できる．
３．ワープロソフト，表計算ソフトの基本操作を理解し，図表を用いた文書を作成することができる．
４．プレゼンテーションの目的を理解し，プレゼンテーション用ソフトの基本操作を習得する．
５．データベースの仕組みを理解し，データベースソフトの基本操作を習得する．

(注意事項)

スライドを用いた解説とパーソナルコンピュータを利用した演習が中心となる．テキストの内容で解説が不十分の場合は，適宜プリントを配布する

(あらかじめ要求される基礎知識の範囲等)

特になし．パーソナルコンピュータの基本操作から確認していくので，授業内容を順に理解していくことが重要である．

(レポート等)

授業中にアプリケーションソフトウェアの利用に関する演習課題を課す．
授業中に課題が終わらなかった場合は，指定された期日まで必ず課題をやり遂げ提出すること．

(教科書)　情報検定　情報活用試験２級テキスト，専修学校教育振興会，実教出版（2012年）
(参考書)

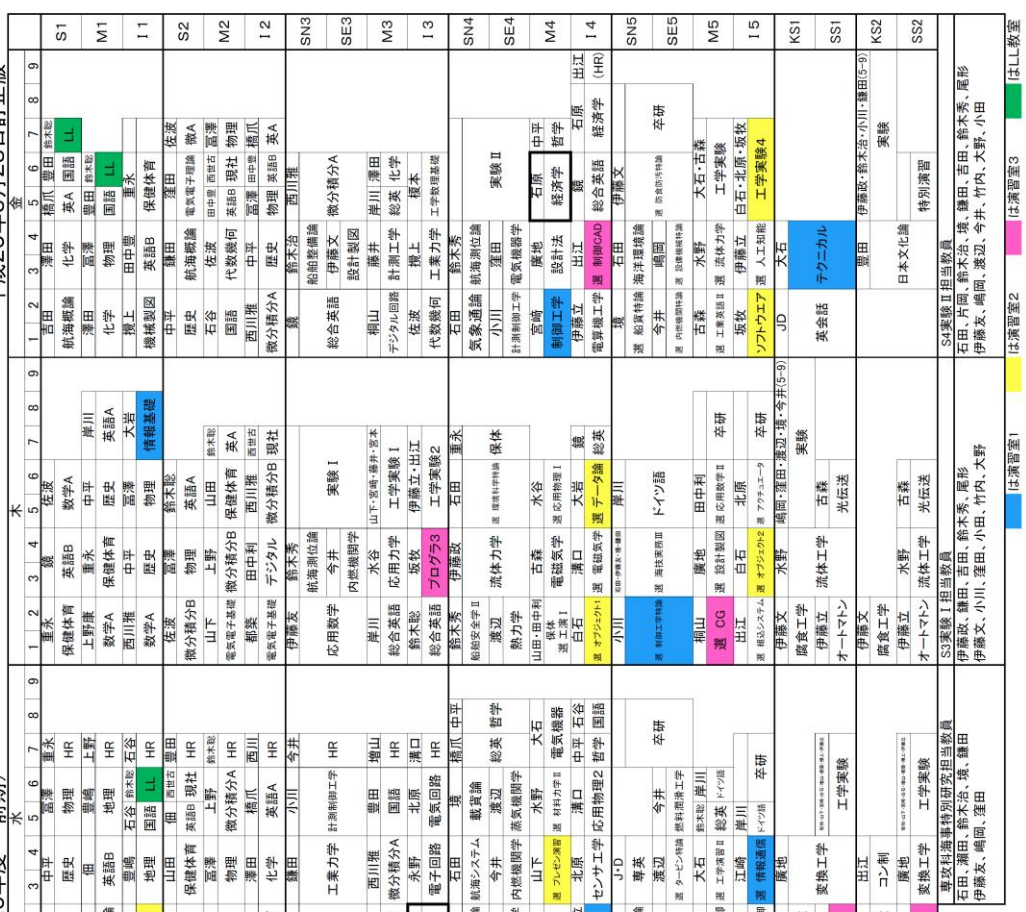
(評価方法)

評価は，中間・定期試験及び演習課題，出席状況，授業態度を総合して評価し，６０点以上を合格とする．
評価の割合は，中間・定期試験を７０％，演習課題，出席状況等を３０％とする．

（出典　平成 25 年度電子機械工学科シラバス）

資料５－２－①－３

「演習室等利用状況（時間割）」



（出典　本認証評価のために作成した資料）

資料５－２－①－４

「総合英語（英会話シラバス）」

授業科目名	担当教員名	学科	学年	開講期	単位数	必・選
【24Ilss3238】 総合英語（英会話）	Philip Kim 鏡　ますみ	制御情報	3	通年	①/４	必修

(授業目的（目標）)

１．２年次までに学習した文法、リスニングなどの知識を活用し、「聞くこと」と「話すこと」に焦点をあてながら、オーラル・コミュニケーション能力を養成する。

２．外国人講師を交えながら少人数の授業を行ない、より効果的に実践的なコミュニケーション活動を進め、英語を使いながら表現する能力を高める。

(授業内容)

（第１週）		Introduction	（第11～12週）	6	Would you like some toast?
（第２週）		Where are you from?	（第13～14週）	7	Do you like soccer?
（第３週）	0	Let's begin!	（第15～16週）	8	Can I take a message?
（第４週）	1	Nice to meet you!	（第17～18週）	9	How was it?
（第５週）	2	Make yourself at home!	（第19～20週）	10	Do you have any brothers or sisters?
（第６週）	3	You're in room 502.	（第21～22週）	11	What are you doing tomorrow?
（第7～8週）	4	Good night!	（第23～24週）	12	I'm hungry!
（第9～10週）	5	Two tickets, please.	（第25～26週）	13	Does this bus go to the beach?
			（第27～28週）	14	How much is it?
			（第29～30週）	15	Sayonara party!

＊　１レッスンを２週で終了することを基本に授業を進める。

(達成目標)

１．英語による基本的な日常会話ができる。

２．相手の話す英語を理解して、それに応じた返答ができる。

３．実用英検準２級程度の面接試験に対応できる。

(注意事項)

クラスを二つのグループに分け、前期と後期で入れ替えながら、二人の教員がそれぞれのグループを担当する。授業は演習形式が中心となる。予習･復習は基本的に受講者の責任となる。授業にはテキストと辞書は必ず持参すること。

(あらかじめ要求される基礎知識の範囲等)

これまでに習得してきた語彙や英文法に関する基本的知識。

(レポート等)

授業中にプリントなどを課題として与えることもある。提出期限は厳守。

(教科書)　*My First PASSPORT* (OUP)

(参考書)　『ビーコン英和辞典』（三省堂）

(評価方法)

評価は中間・定期試験・課題提出・授業中の活動・態度・関心などを総合的に評価し、60点以上を合格とする。

最終的に、講読と合わせて評価をおこなう。英会話が25%、講読が75%である。

（ただし、留学生については、英会話30%、講読70%とする。）

（出典　平成 25 年度制御情報工学科シラバス）

資料５－２－①－５

「夏季補習」

平成 23 年 7 月 5 日

教務主事

平成２３年度　１，２年生　夏季補習の時間割と教室

本年度も 1，2 年生の基礎学力向上を目的に夏季補習を開催する予定です。本年度は、場所と時間は以下のように計画しています。

期間　７月１６日（土）～１８日（月）の３日間

１年生　場所：　Ｉ１教室								
補習時間		7/16（土）		7/17（日）		7/18（月）		
１限目	9：00～9：45	国語		国語		国語		
２限目	10：00～10：45	数学	※	数学	※	数学	※	
３限目	11：00～11：45	英語	※	英語	※	英語	※	
４限目	13：00～13：45	国語	※	国語	※	国語（予備）	※	
５限目	14：00～14：45	数学	※	数学	※	数学（予備）	※	
６限目	15：00～15：45	英語		英語		英語（予備）		

※ 空時間のある学生はＭ１教室で自習（出欠点呼有り）

２年生　場所：Ｉ２教室								
補習時間		7/16（土）		7/17（日）		7/18（月）		
１限目	9：00～9：45	数学		数学		数学		
２限目	10：00～10：45	英語	※	英語	※	英語	※	
３限目	11：00～11：45	国語	※	国語	※	国語	※	
４限目	13：00～13：45	数学	※	数学	※	数学（予備）	※	
５限目	14：00～14：45	英語	※	英語	※	英語（予備）	※	
６限目	15：00～15：45	物理		物理		物理（予備）		

※ 空時間のある学生はＩ４教室で自習（出欠点呼有り）

（出典　学生課保管資料）

資料５－２－①－６

「４・５年生及び専攻科生による数学・物理・化学の学習支援」

４・５年生および専攻科生による
数学・物理・化学の学習支援

１．趣旨等

○４・５年生および専攻科生〔上級生支援者（ピア・サポーター）〕により，１～３年生を対象に学習を支援する学習会。

○下級生への学習支援だけでなく，上級生の育成も狙う。

２．具体的内容

○数学・物理・化学の学習内容に関して１～３年生の理解が不足しているところなどを上級生が教える。

○専門科目など，数学・物理・化学の範囲外の質問でも上級生が教えることが可能であれば対応する。

○教え方については，教員が上級生に助言を行う。

３．平成２４年度の実績

平成24年度 数学・物理・化学の学習会参加者数

月			5月	7月	10月	11月	12月	1月	2月	クラス別			学年別
日(時間)			5日(2h) 28日(1h) 31日(1h)	18日(1h) 20日(2h) 23日(1h) 25日(1h)	24日(1h) 31日(1h)	14日(1h) 21日(2h) 26日(2h) 29日(2h)	10日(1h) 12日(1h)	9日(2h) 16日(1h) 30日(1h)	13日(2h) 19日(2h)	前期	後期	年間	年間
被支援	1年	S1	2	2	0	8	0	1	16	4	25	29	100
		M1	9	11	0	5	0	1	17	20	23	43	
		I1	9	4	0	2	1	3	9	13	15	28	
	2年	S2	7	11	1	6	0	0	8	18	15	33	80
		M2	6	4	0	0	0	0	9	10	9	19	
		I2	3	6	2	11	0	4	2	9	19	28	
	3年	S3	1	2	0	1	0	0	0	3	1	4	46
		M3	3	4	0	2	0	6	0	7	8	15	
		I3	2	2	2	11	1	6	3	4	23	27	
	小計		42	46	5	46	2	21	64	88	138	226	226
支援	4年	S4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	56
		M4	1	0	0	0	1	0	1	1	2	3	
		I4	0	14	4	12	4	12	7	14	39	53	
	5年	M5	1	0	0	0	1	0	0	1	1	2	6
		I5	0	0	0	2	2	0	0	0	4	4	
	専攻科	KS1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19
		SS1	5	3	3	7	0	0	1	8	11	19	
		KS2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		SS2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	小計		7	17	7	21	8	12	9	24	57	81	81

単位[人]

（出典　学生課保管資料）

（分析結果とその根拠理由）

各科目の授業内容に応じて適切な授業形態をとっており、少人数グループによる実験、実習、演習や授業など、より教育効果の上がる授業形態を各学科で検討し、各担当教員によって工夫している。また、学力不足の学生に対する学力向上への取り組みは、工夫を重ねつつ、継続的に実施している。以上のことから、本校の準学士課程では、教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態のバランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫を行っている。

観点５－２－②：　教育課程の編成の趣旨に沿って、シラバスが作成され、事前に行う準備学習、教育方法や内容、達成目標と評価方法の明示等、内容が適切に整備され、活用されているか。

（観点に係る状況）

シラバスには、「授業目的（目標）」、「授業内容」、「達成目標」、「注意事項」、「あらかじめ要求される基礎知識の範囲等」、「レポート等」、「教科書・参考書」、「評価方法」の各項目を記載しており、その授業がどのような方法で進められるか、また、何を要求され、どのように評価されるのかが明らかになっており、カリキュラムの上で体系的に単位取得ができるようになっている。特に、あらかじめ要求される基礎知識の項目では事前準備学習の範囲、授業内容については各週に行われる内容が何かを具体的に、評価方法では成績得点が試験成績やレポート・平常点などをどの程度加味して算出されるかが明記されている（資料５－２－②－１）。また、学修単位の科目にはその旨シラバスに記載し、授業開始時に自学自習時間のことなど科目担当教員が学生に説明している（資料５－２－②－２～３）。

シラバスは、全教室に設置され、授業開始時に各教員から周知されるとともに、授業の予習復習等にシラバスの記載内容を活用するよう指導がなされており、その活用状況について平成24年度２～４年生を対象にアンケートを行い、半数以上の学生が活用していると回答している（資料５－２－②－４）。

なお、全学年・全学科のシラバスは本校のウェブサイトよりダウンロードでき、学生のみならず外部にも広く公開されている（資料５－２－②－５）。

資料５－２－②－１

「シラバスの例」

授業科目名	担当教員名	学科	学年	開講期	単位数	必・選
気象通論 【学修単位】	鈴木　治	商船学科 航海コース	5	前期	1	必修

(授業目的（目標）)
４年生で身につけた気象学の基礎知識および気象観測方法を土台として、天気図を理解できる基本的な技術を身につけ、航海士として必要な複雑な気象海象の理解と予測できる技術を身につける。

(授業内容)
第１回　気象観測
第２回　船舶気象報
第３回　各種天気図
第４回　天気図記号
第５回　天気図の見方
第６回　高層天気図の活用
第７回　船舶向け気象情報
第８回　経験による天気予報
第９回　台風接近の兆候
第１０回　気団・前線に関する予報指針
第１１回　低気圧・高気圧に関する予報指針
第１２回　台風に関する予報指針
第１３回　週間天気予報
第１４回　日本近海の気圧配置
第１５回　まとめ

(達成目標)
１．各種気象観測と気象情報の流れを理解する。
２．船舶気象報を作成できるようにする。
３．各天気図の特徴と必要性を理解する。
４．主要な天気図記号を覚えるとともに等圧線型式を理解する。
５．地上天気図および高層天気図から必要な情報を読み取れる。
６．船舶向け気象情報について理解する。
７．各種天気予報の指針を理論的に理解し活用できる。
８．典型的な気圧配置とそれに伴う天気の特徴を説明できる。

(注意事項)
授業ごとに教科書や参考書で復習し、常に理解を深めるように努めましょう。

(あらかじめ要求される基礎知識の範囲等)
４年次の基礎理論はもちろん大切ですが、日頃から新聞やテレビの天気図および予報に目を通し、自分なりに予報を検討することが大切な勉強になります。

(レポート等)
講義内容の応用や関連事項を課題として課します。

(教科書)　「天気と気象」　学習研究社
４年生の気象通論で利用した教科書とノート
(参考書)　「イラスト図解 よくわかる気象学」　中島俊夫、ナツメ社

(評価方法)
評価は、中間・定期試験及びレポート等を総合して評価し、６０点以上を合格とする。
得点率は、定期試験を６０％，レポート・小テストを４０％とする。

（出典　平成 25 年度商船学科シラバス）

資料５－２－②－２

「シラバスでの学修単位の記載」

一 般 科 目（各 学 科 共 通）

授業科目		単位数	学年別配当									
			1年	ページ	2年	ページ	3年	ページ	4年	ページ	5年	ページ
人文・社会	国語	8	3	19	2	35	2	49	1※	59		
	現代社会	3			1	36	2	50				
	哲学	1							1	60		
	法学	1							1	61		
	経済学	1							1	62		
	歴史	4	2	20	2	37						
	地理	2	2	21								
自然科学	基礎数学A	4	4	22								
	基礎数学B	2	2	23								
	微分積分A	5			3	38	2	51				
	微分積分B	2			2	38						
	代数・幾何	4			2	39	2	52				
	物理	5	2	24	3	40						
	化学	5	2	25	2	41	1	53				
	生物	1			1	42						
保健・体育		8	2	26	2	43	2	54	1※	63	1※	69
芸術	書道	2	2	27	3科目のうちいずれか1科目選択							
	美術			28								
	音楽			29								
外国語	英語 英語A	6	3	30	3	44						
	英語 英語B	5	3	31	2	45						
	英語 総合英語	8					4	55	3※	64	1※	70
	ドイツ語	3							2※	65	1※	71
一般科目合計		80	27		25		15		10		3	
特別教育活動		3	1		1		1					

学年配当欄の※印は学修単位である。

外国人留学生については、国語、経済学、法学又は哲学の振り替え科目として、日本語と専門教科の補講を開講する。

学修単位とは、当該授業による教育効果及び授業時間外に必要な学習等を考慮して評価する科目である。

（出典　平成 25 年度商船学科シラバス）

資料５－２－②－３

「学習単位」

鳥羽商船高等専門学校学則（抜粋）

（授業科目及び履修単位数）

第 13 条　教育課程は、授業科目及び特別活動により編成するものとする。

２　授業科目及びその履修単位数は、一般科目にあっては別表第 1、専門科目にあっては別表第 2 のとおりとする。

３　各授業科目の単位数は、30 単位時間（1 単位時間は標準 50 分とする。第 7 項において同じ。）の履修を 1 単位として計算するものとする。（「履修単位」という。）

４　前項の規定にかかわらず、別に定める授業科目については、1 単位の授業科目を 45 時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算することができる。（「学修単位」という。）

(1)　講義については、15 時間～30 時間、演習については、30 時間の授業をもって 1 単位とする。

（出典　鳥羽商船高等専門学校学則）

資料５－２－②－４

「学生アンケート」

鳥羽商船高専の教育に関するアンケート（学生）

実施日（　　）月（　　）日

学籍番号（　　）氏名（　　）

1. 本校や学科の教育目標を知っていますか？もっとも該当する項目に丸をつけてください（一つだけ丸をつけてください）。

良く知っている　　だいたい知っている　　全く知らない

2. それぞれの授業について，シラバスに詳細が記載されていますが，活用していますか？もっとも該当する項目に丸をつけてください（一つだけ丸をつけてください）。

常に熟読している　　最初に読んだ　　あまり読んでいない　　全く読んだことがない

3. 成績や点数に疑問や不満があるとき，どのように行動しましたか？もっとも該当する項目に丸をつけてください（一つだけ丸をつけてください）。

直接担当教員を尋ねた　　担任の先生に相談した　　教務係に調べてもらった

どこにも行かずあきらめた

（以下省略）

○　アンケート結果

Q2	それぞれの授業について，シラバスに詳細が記載されていますが，活用していますか？もっとも該当する項目に丸をつけてください（一つだけ丸をつけてください）。	
	常に熟読している	11
	最初に読んだ	173
	あまり読んでいない	125
	全く読んだことがない	35
	無回答	0

（出典　教務主事室保管資料）

資料５－２－②－５

「ウェブサイトでのシラバス公開」



（出典　鳥羽商船高等専門学校ウェブサイト）

（分析結果とその根拠理由）

本校のシラバスは、授業を受ける学生の学習を支援する立場から、その内容を具体的かつ詳細に記載している。授業開始時に行われるガイダンスにおいては、シラバスの記載内容を各教員が学生に周知しており、適正な目標設定、学習支援へとつながっている。なお、シラバスはウェブサイトにより外部へも広く公開されている。以上のことから、本校の準学士課程では、教育課程の編成の趣旨に沿った有効なシラバスを作成している。

観点５－２－③：　創造性を育む教育方法の工夫が図られているか。また、インターンシップの活用が図られているか。

（観点に係る状況）

いくつかの授業科目では、学生自らが問題解決を行うPBLの手法を用いた授業を行っている。特に各学科に開設されている実験・実習科目では、少人数のグループに分かれて行い、創造性・自主性を育むことに役立っている。商船学科では、５年次の選択授業を利用していくつかのPBL型の授業が行われている。「船舶工学特論」では、各グループでユニークかつ高性能な波浪推進の方式を

検討させ、作成・実験を経て性能を実証させている（資料５－２－③－１）。制御情報工学科における「工学実験３」では、学生が自ら課題を設定し、その解決にあたる「創造実験」として行っている（資料５－２－③－２）。また、電子機械工学科の「設計製図演習」の授業でも、それぞれの設定課題に対して自分で設計・作成するPBL型の授業を導入済みである。

インターンシップ（校外実習）は４年次で履修することになっているが、学生は夏季休業を利用し企業等で履修している（前記資料５－１－②－４参照）。参加学生に配られる「校外実習のてびき」には、実施にあたっての確認事項等が記載されている。実習終了後、報告書の提出や実習報告会を行い、他の学生とも体験を共有できるように工夫している（資料５－２－③－３）。

また、ロボットコンテスト、プログラミングコンテスト、衛星設計コンテストなどへの参加も創造性を育むことにおいて効果を上げている（資料５－２－③－４）。

資料５－２－③－１

「船舶工学特論シラバス」

授業科目名	担当教員名	学科	学年	開講期	単位数	必・選
船舶工学特論 【学修単位】	伊藤政光	商船学科	5	前期	1	選択

(授業目的（目標）)

船舶工学の３要素である３Ｓ（Speed, Stability, Strength）について、机上の理論ではなく出来うる限り実際の物と有機的に結びつけて理解することを試みる。本特論では、最近海洋開発の分野で着目されている水中グライダーについて、様々なアイデアに基づく水中グライダー模型を設計・製作して実験することにより、その内容についての基本的理解を深める。

(授業内容)

この授業は何人かのグループを組んで行う。各グループでユニークかつ高性能な水中グライダーの方式を検討し、模型を製作し、実験水槽および本校プールで検証実験を行う。

１．水中グライダーについての概説　（１回目）
２．水中グライダー推進の原理説明　（１回目）
３．水中グライダー推進の方法についての検討　（２回目）
４．水中グライダー模型の構造設計　（３～４回目）
５．水中グライダー模型の製作　（５～７回目）
７．水中グライダー推進性能の検証実験（実験水槽および本校プール）と結果の総合評価　（８回目）

(達成目標)

本来「使う」立場である海技士が、水中グライダー模型の設計、製作を通じて「作る」立場となり、より船舶工学に対する理解を深めるとともに、浮力・揚力・抗力に対する理解およびその利用方法の難しさを知る。

(注意事項)

模型製作の時間管理は学生個人の責任において行わなければならない。また、グループとしての問題検討、意思決定、模型製作を行うので、各自の役割を自覚したチームワークが必要である。
授業態度の不良な者、チームワークを乱す者は、評価対象外（不合格）とする。

(あらかじめ要求される基礎知識の範囲等)

船舶工学、工業力学、材料力学、流体力学を履修し、理解しておく必要がある。基本的なパソコンの使用ができること。

(レポート等)

各自（各グループ）の設計・製作した模型がレポートに相当する。

(教科書) 航海造船学　海文堂、本校作成資料
(参考書) 造船設計便覧　海文堂

(評価方法)

設計・製作を通じての取り組みの態度、および最終的な水中グライダー模型の推進性能検証実験の結果を総合的に判断して評価する。取り組み４割、実験結果６割とする。

（出典　平成25年度商船学科シラバス）

資料５－２－③－２

「工学実験３シラバス」

授業科目名	担当教員名	学科	学年	開講期	単位数	必・選
【24Abi4426】 工学実験３ （創造実験）	制御情報工学科 全教員	制御情報	4	通年	3	必修

（授業目的（目標））
創造性を育む教育方法(PBL: Project/Problem Based Learning)のもとで，これまでに得た基礎学力および専門的知識の定着を図り，制御情報工学の分野におけるエンジニアとしての問題解決能力を養成するとともに，基礎学力および専門的知識に裏付けられた個性あふれる人材としての創造性を育成する．

（授業内容）
前期および後期毎にひとつのテーマを選択し，各テーマ（各期の第１週にその詳細が示される）について，以下の一連の手順で取り組む．

１．実験・開発の企画（２週）
２．実験・開発の計画（１週）
３．実験・開発の実施（７週）
４．実験・開発の評価もしくは評価・改善（２週）
５．プレゼンテーション（１週）
６・実験報告書・開発報告書の作成（２週）

［前期テーマ］
a. 簡易ロボット（装置）の作成（攪上）
b. PC UNIX上のアプリケーション開発（榎本）
c. 物理・確率現象の数値とｼﾐｭﾚｰｼｮﾝ（溝口）
d. マルチメディアなアプリケーションプログラムの作成（江崎）
e. 電気電子系アプリケーションの開発（都築）

［後期テーマ］
a. 動物行動シミュレータの開発（伊藤）
b. 原理を科学し，機能を工学するラジコン製作（坂牧）
c. 組込みアプリケーションシステムの開発（出江）
d. 強化学習を用いた学習機構の開発（白石）
e. センサ・マイコンを用いたアプリケーションの開発（北原）

（達成目標）
１．テーマの内容を理解し，その背景を調査することで，的確に実験・開発を企画できる．
２．実験・開発計画を策定でき，スケジュール管理ができる．
３．テーマ毎に要求される深い専門知識を開拓できる．
４．与えられたテーマを完結でき，自らの実験・開発活動を客観的に評価できる．
５．プレゼンテーションおよび実験・開発報告書によって，自らの創造的活動を人に的確に伝えることができる．

（注意事項）
服装や態度に十分注意して身のまわりの整理整頓を怠ることなく，安全第一で実施すること．機器や機械を使用する際は，担当教員の指導のもとで行うこと．各回の開始時に担当教員によるレクチャーを受け，問題点を把握し，互いの妥協点を見いだしつつ，各回適切な着地点を設定すること．

（あらかじめ要求される基礎知識の範囲等）
これまでに学修した授業科目のうち，選択したテーマに関連の深い科目に関する基礎知識．テーマ毎に担当教員が示すので，その復習を欠かさないこと．

（レポート等）
毎回の実験・開発の内容を「実験ノート」に記載して，担当教員によるチェックを受けること．プレゼンテーションの方法は，実演もしくは展示によるが，口頭発表の時間も設けるので，十分な準備を行うこと．実験・開発報告書（計画書を含む）は定められた期限までに提出すること．

（教科書）担当教員による配付資料もしくは担当教員のホームページ上の情報などを参照すること．
（参考書）テーマ毎に担当教員の指導を仰ぐこと．

（評価方法）
［単位認定方法］実験・開発計画書，実験ノート，プレゼンテーション，実験成果・作品，実験・開発報告書により，上記(達成目標)の各項目について60%以上を達成していると判定されること．
［成績評価方法］提出ドキュメントを60%，実験成果・作品およびプレゼンテーションを40%とする．

（出典　平成25年度制御情報工学科シラバス）

資料５－２－③－３

「校外実習のてびき」

平成２４年度

校外実習のてびき

電子機械工学科

制御情報工学科

鳥羽商船高等専門学校

〒517-8501　三重県鳥羽市池上町１番１号

TEL　(0599)25-8032　（学生課教務係）

FAX　(0599)25-8077　（学生課教務係）

目　　次

1．校外実習関係日程 …… 1
2．校外実習実施に際して …… 2
校外実習の履修に関する規程（規則集より） …… 3
校外実習心得（規則集より） …… 5
3．校外実習希望調査 …… 6
4．校外実習先の決定 …… 6
5．校外実習が決定した後の手続きに関して …… 6
6．校外実習に伴う宿舎に関して …… 7
7．実習に伴う傷害保険に関して …… 7
8．実習前の確認事項 …… 8
9．実習最終日の確認事項 …… 8
10．校外実習報告書作成における注意 …… 9
11．校外実習発表会における注意 …… 9

（添付資料）

校外実習学生調書	（様式１）
校外実習履修票	（様式２）
誓　約　書	（様式３）
校外実習報告書	（様式４）
校外実習評定書	（様式５）
校外実習調査書	（様式６）

（出典　平成 24 年度校外実習のてびき）

資料５－２－③－４

「平成24年度各種コンテスト参加者及び成績一覧」

平成24年度　各種コンテスト参加者及び成績一覧

		アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト2012全国大会	アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト2012東海北陸地区大会	全国高等専門学校第23回プログラミングコンテスト						第20回衛星設計コンテスト	全日本ソーラー＆人力ボートレース大会2012
				課題部門		自由部門			競技部門		
指導教員		宮崎　孝	水野　逸夫	江崎　修央	白石　和章	江崎　修央	白石　和章		江崎　修央	伊藤　友仁	鎌田　功一
		増山　裕之	古森　郁蓁 藤井　正光								
指導技員			中野　博基	木下　元浩							
			吉岡　裕也								
参加学生	M5 山際　秀俊	I2 竹口　優里	M5 山際　秀俊	I4 藤原　正希	I4 山川　晃永	I4 島影　瑞希	I3 宮村騎久也	I5 西岡　壮大		M5 中西　雄大	S5 川上　絢也
	M5 武藤　秀徳	M2 伊藤　成比古	M5 武藤　秀徳	I5 井上　修輔	I4 淺井　成充	I5 松本　知佳	I3 服部龍太郎	I4 ザヤー		M4 岡崎　研人	S5 祐堂　純
	M5 ドー　バン　ズン	M1 奥田　崇礼	M5 ドー　バン　ズン	I4 宮田　萌	I4 江口　蒲平	I3 坂下　雄撃	I3 房木　智洋	I2 矢倉　章恵		I4 小山　恵里	S5 山本　昂
	M5 徳田　政也	I5 坂口　雄輝	M5 徳田　政也	I4 鳥山　新	I4 森田　智貴	I2 栗原　亨聡	I3 西川　晨也			S3 杉浦　秀哉	S3 大浦　伸介
	M5 中西　雄大	I5 中村　裕羅	M5 中西　雄大	I2 萩原　海仁	I5 西川　由華	I2 矢倉　章恵	I3 谷岡　裕矢				S3 杉浦　秀哉
	M5 西井　雄飛	M4 坂田　昂平	M5 西井　雄飛								
	M5 矢田　詠士	M3 中嶋　瞳	M3 ジェクリ　スヘンドラ	M5 矢田　詠士							
	M5 山川　祐史		M5 山川　祐史								
		M2 赤松　匠									
		M2 西村　竜弥									
		M2 西村　雄吾	M1 坂下　智希								
		I2 橋本　大和	M1 竹内　誉								
		M1 岩崎　原成	I1 立田　耕平								
	8名	16名	8名	5名	5名	5名	5名	3名		4名	5名
コンテスト日	11月25日（日）	10月14日（日）		書類による予選　6月30日（土）、 本選　10月13日（土）～14日（日）						11月10日（土）	8月21日（金）～26日（日）
会　場	両国国技館 （東京都墨田区）	越前市体育館（福井県越前市）		大牟田文化会館（福岡県大牟田市）						相模原市立博物館 （神奈川県相模原市）	勝岩青少年水上スポーツセンター （愛知県碧南市）
成　績	初戦敗退 奨励賞	初戦敗退 特別賞	準優勝 全国大会出場	敢闘賞 ネクストウェア特別賞	予選落ち（書類審査） 決勝進出ならず	予選落ち（書類審査） 決勝進出ならず	予選落ち（書類審査） 決勝進出ならず	初戦敗退		奨励賞	学生総合優勝
備　考	たこのハっちゃん	勇獣轟々	たこのハっちゃん	おとりリンク ―おとりでつながる地域の環―	虫取物語 ―ふれあってわかる防災意識―	カガクッサク ―科学への興味を掘り起こせ―	Ｔｕｒｉｔｔｅｒ ―スマホでリラックスポイントを共有しよう―	サイですか		宇宙で淹れたてのコーヒーを！	カマテック号

（出典　学生課保管資料）

（分析結果とその根拠理由）

授業科目の内容に応じて、PBL型授業などの創造性を育む教育が行われ、実験実習科目のように創造性を育むことを目的とした科目を開設し、さらにインターンシップや各種コンテストに活発に参加することでも効果を上げている。以上のことから、本校の準学士課程では、創造性を育む教育方法の工夫やインターンシップの有効活用が図られている。

観点５－３－①：　教育課程の編成において、一般教育の充実や特別活動の実施等、豊かな人間性の涵養が図られるよう配慮されているか。また、教育の目的に照らして、課外活動等において、豊かな人間性の涵養が図られるよう配慮されているか。

（観点に係る状況）

本校では、ジェントルマンシップ・レイディシップ豊かな人間であることを目標に、礼儀正しく思いやりのある人間性を育むため、教育課程において、美術・音楽・書道・保健体育等と特別教育活動（ホームルーム）を配置している（資料５－３－①－１）。

１～３学年においては、毎週水曜日の特別教育活動で学級担任教員が学業面、生活面の指導を行っている。特別教育活動の時間を利用し、年に２回、教員・学生が参加してクリーンキャンパス活動を実施し、校内及び学校周辺の清掃活動を通じて、環境の美化及び保全のための意識を涵養している（資料５－３－①－２）。

また、年２回（春、秋）、外部講師を招いての学生生活に役立つ講演会も実施している（資料５－３－①－３）。さらに、第１学年で新入生オリエンテーション、第２学年ではフィールドワークなどを通じて、人間関係を形成し、親睦を深め合っている（資料５－３－①－４～５）。

学生会を主体としてカッター大会、海学祭（高専祭）、体育祭などの各種行事が実施されている（資料５－３－①－６～７）。これらの行事においては、学生会を中心とした、学生による自主的な企画・運営で行われており、協調性をはじめとする豊かな人間性を育むことに役立っている。

課外活動においては、教員はクラブ顧問として、クラブ活動の指導を行っており、毎年多くのクラブが全国大会や東海地区大会で活躍をしている（資料５－３－①－８）。ほかに各種コンテストへの入賞も含め、着実に成果となって現れており、心身ともに豊かな人間性を育むことに役立っている（前記資料５－２－③－４参照）。

資料５－３－①－１

「一般教育」

一　般　科　目（各学科共通）

授業科目		単位数	学年配当					備考
			１年	２年	３年	４年	５年	
人文・社会	国語	8	3	2	2	１＊		
	現代社会	3		1	2			
	哲学	1				1		
	法学	1				1		
	経済学	1				1		
	歴史	4	2	2				
	地理	2	2					
自然科学	基礎数学Ａ	4	4					
	基礎数学Ｂ	2	2					
	微分積分Ａ	5		3	2			
	微分積分Ｂ	2		2				
	代数・幾何	4		2	2			
	物理	5	2	3	1			
	化学	5	2	2				
	生物	1		1				
保健・体育		8	2	2	2	１＊	１＊	
芸術	書道 美術 音楽	2	2					３科目のうちいずれか１科目選択
外国語	英語 英語Ａ	6	3	3				
	英語 英語Ｂ	5	3	2				
	英語 総合英語	8			4	３＊	１＊	
	ドイツ語	3				２＊	１＊	
計　８０		８０	２７	２５	１５	１０	３	

※

特別教育活動	3	1	1	1			

注）外国人留学生については、国語、経済学、法学又は哲学の振り替え科目として
日本語と専門教科の補講を開講する。
＊印は、学修単位である。

（出典　学生課資料）

資料５－３－①－２

「クリーンキャンパス活動」

平成２４年５月８日

教員各位

教務主事

クリーンキャンパス活動実施要領

１．実施日　平成２４年６月２０日（水）　15：00～（HR 後半　※雨天時は室内実施場所のみ）
２．対象学年　１~３学年
３．目的　　校内およびその周辺の美化
４．実施時間
15：00～（HR 後半）　　用具の受け取りは正面ロータリー（学校周辺担当者のみ）
各担当区域へ移動、出席点呼（**学生の配置、補助教員の配置は担任が行う**）
＊担任は補助の方と事前に連絡をお願いします
５．実施内容
（１）学校周辺の場合
２～３人１組（それぞれ軍手・ゴミ袋２枚（燃えるごみ用と燃えないごみ用）・ゴミハサミ１本を玄関前で受け取る）で持ち場を巡回してごみ拾い等を行う。広範囲にわたる場合もあるため、担任が適宜班を編成する。終了後、集めたごみは校内のごみ集積所（実習工場横）に捨てる。
（２）学内清掃個所の場合
大掃除の場合同様、各実施場所にて実施
６．清掃区域（地図は別途掲示します）
学内および学外の清掃を行う。なお、各クラス複数の実施場所があるため、学生の割り振りは担任教員が行う。
１学年
Ｓ１　運動場およびその周辺道路、視聴覚教室、共用室４、教室
Ｍ１　校門から堅神町にかけて、電子計算機演習室１、教室
Ｉ１　池の浦駅とその周辺、ゼミナール室、電子計算機演習室２、教室
２学年
Ｓ２　校門より艇庫にかけて、ＬＬ教室、教室
Ｍ２　池上公園とその周辺、潮騒会館ロビーおよび周辺、教室
Ｉ２　裏門と柔道場の周辺、女子更衣室（女子学生のみ）、教室
３学年
Ｓ３　暁寮及び第２体育館周辺、教室
Ｍ３　百周年、１号館、３号館、実習工場周辺、共用室２、教室
Ｉ３　錨が丘、図書館、２号館、第１体育館周辺、電子計算機演習室３、教室
７．注意事項
（１）　学外での作業の場合、道路いっぱいに広がって車の通行を妨げないこと。
（２）　学校前の国道は歩道のみを行うこと。また、側溝のごみも拾うこと。
（３）　車に注意すること。
（４）　ゴミ袋の燃えるゴミ、燃えないゴミの区分をきちんと行うこと。
（５）　実施に際しては安全に気をつけること。

（出典　学生課保管資料）

資料５－３－①－３

「春季講演会」

平成２４年５月１５日

平成２４年度春季講演会

学生主事

今年度の春季講演会につき、下記内容にて実施することとする。

記

１．日　時
　　平成２４年５月３０日（水）　第７限（１４：３５～１５：２５）

２．場　所
　　視聴覚教室

３．対象学生
　　１，２年生

４．講演題目
　　携帯電話の光と闇

５．講　師
　　ＫＤＤＩ（株）ケータイ教室講師　相馬　宏氏

（出典　学生主事室保管資料）

資料５－３－①－４

「新入生オリエンテーション」

平成２５年度　新入生オリエンテーション実施計画

１．期　　間　　平成２５年４月１８日（木）～１９日（金）

２．場　　所　　独立行政法人国立曽爾青少年自然の家
奈良県宇陀郡曽爾村太良路 1170　　TEL　0745-96-2121

３．引率者等　　校　　長、学生主事、学生主事補１名、教務主事補１名、寮務主事補１名、学生委員１名、１年学級担任（Ｓ・Ｍ・Ｉ）、学生課長、学生課課長補佐、学生生活係長、学生生活係員、教務係員、企画・地域連携係員、看護師
計１６名

４．学 生 数　　１２６名

５．交通機関　　バス（３台）、公用車

６．日　　程（雨天時は、研修内容の一部変更あり）

日　　程	研　　修　　内　　容	備　　考
４月１８日（木）	８：３０　出席点呼 ８：４０　出　発 １１：３０　国立曽爾青少年自然の家到着 １２：５０　昼　食 １３：３０　ハイキング １５：３０　校長訓話 １７：００　夕　食 １７：４０　入　浴 ２０：００　班別会議 ２２：１０　消灯・就寝	バス（３台）
４月１９日（金）	６：００　起　床 ７：００　朝のつどい（団体宿泊者全員） 学校紹介、校旗掲揚 ７：３０　朝　食 ９：３０　全体会議 １０：３０　学生主事の話 １１：３０　感想文作成 １２：００　昼　食 １３：００　退所式 １３：２０　出　発 １６：３０　本校着・解散	

（出典　学生課保管資料）

資料５－３－①－５

「平成24年度フィールドワーク実施要項」

平成２４年度２年生フィールドワーク実施要項

１　実施日時　　平成２４年１０月１７日（水）雨天決行
　　１号館　玄関前集合（８：２０）　学校発（８：３０）
２　参加学生　　商船学科４１名，電子機械工学科３６名，制御情報工学科４６名
３　目 的 地　　商船学科：ユニバーサル造船（株）〒514-0398 津市雲出鋼管町１番地３
　　電子機械工学科、制御情報工学科：　シャープ(株)亀山工場
　　〒519－0198 亀山市白木町幸川 464
　　鈴鹿サーキット　　〒510－0295 鈴鹿市稲生町 7992
４　目　　的　　クラス指導を含めた教育活動の一環として，学生の視野を広めるための社会見学を実施する。
５　交通機関　　貸切バス利用（３台）
６　引 率 者　　２年生担任教員　３名
　　窪田教員（Ｓ２）（電話番号未定）
　　中平教員（Ｍ２）
　　山田教員（Ｉ２）
７　経　　費　　Ｓ科　　約３，５４２円（貸切バス代、施設利用料、保険料等）
　　ＭＩ科　約３，６１０円（貸切バス代、施設利用料、保険料等）
　　費用は学生個人負担とし実施後「学資金」から別途徴収する。
　　（昼食は、鈴鹿サーキット内で自由昼食のため別途費用が必要）
８　行　　程　　学校出発 (8:30)
　　Ｓ科　：～ユニバーサル造船(株)津事業所（見学）（10:00～11:30（予定））
　　ＭＩ科：～シャープ(株)亀山工場（見学）（10:00～12:00）
　　全学科：～鈴鹿サーキット入園（昼食含む）（12:30～15:30）～学校着(17:00 頃)
　　※交通事情により多少の時間変動あり。
９　注意事項
　①服装は制服着用（運動靴）。著しく頭髪・服装の乱れている者は、不参加として学校にて課題を実施する。
　　※Tシャツ、柄シャツ、サンダル履きは不可。
　　※金髪を含む髪の着色やメッシュの者は、不参加とさせる。
　②目的地では、２人以上一緒になって行動すること。
　③健康保険証またはそのコピーを持参のこと。
　④バス酔いしやすい学生は、事前に自分で予防しておくこと。
　⑤集合点呼は、各号車又は見学施設内集合場所で各クラス室長が行い、担任教員に報告する。
　⑥集合に遅れた学生を１０分以上待たない。
　⑦当日欠席する学生は、午前８：１５までに、学生課 教務係（0599－25－8032）に必ず連絡すること。
　⑧当日欠席者及び①に該当し参加できない者からも原則として経費を徴収する。

（出典　学生課保管資料）

資料５－３－①－６

「カッター大会」

平成２４年５月30日

教職員　各位

学生会

平成２４年度カッター大会実施要項

１．大会日程　　７月１０日（火）
　　但し雨天，強風等安全に支障があると判断される場合は中止
２．選手　　艇長と艇指揮各１名，定員１２名の他、見張り等の補欠を危険の無い程度で乗船させても良い。尚、カッター部のクルーが補助として各艇２名乗り込む。
３．選手服装　　運動に適した服装
４．競技方法　　回頭は左回りとし、かいタッチは認めるが、艇接触は失格とする。競技はタイム制で各学科優勝を決める。また、艇尾旗作成を義務とし、未制作のクラスにはペナルティ（タイムにを３０秒加算する)。決勝はハンデ戦とする。
　　女子艇は折り返し地点からスタートしゴールは男子と一緒です。
５．表彰　　総合優勝・学科優勝
６．懸賞　　総合優勝・学科優勝
７．注意事項
　（１）転落事故防止のため、乗船中は急に立ち上がったり、片舷に寄らないこと。
　（２）海への飛び込みはポンツーン本部裏からのみとし、最寄りのはしごのみ利用を許可する。
　　（ア）フライングブリッヂからの飛び込み、下級生への無理強いや落としあい、熱射病状態での飛び込みを禁止する。
　　（イ）海に飛び込んだ者は、ぬれたままで鳥羽丸やカッターに乗り込まないこと。
　　（ウ）救命艇やポンツーンには怪我防止のため近づかない。
　（３）オールでの打撲、海に飛び込んだ時の怪我などをしないように、よく注意を払うこと。
　（４）暑さなどで気分が悪くなった時は、遠慮なく助けを求めること。
　（５）鳥羽丸には観戦目的の乗船のみを許可する。立ち入り禁止の場所には入らないこと。
　（６）保健室など、校舎への立ち入りの際は、潮水をよく洗い流してからにすること。
　（７）観戦艇に乗船するときは、必ず指定の救命胴衣を着用すること（定員厳守)。
８．点呼について
　朝：８：４０（第１体育館）　　昼：１２：４０（艇庫）　　夕：１５：３０（第１体育館）

（出典　学生主事室保管資料）

資料５－３－①－７

「海学祭（高専祭）」

平成24年 7月24日 教員会議 資料No. 13

平成 24 年度 海学祭実行計画案

平成 24 年 7 月 4 日
学生会

日付	時間（両日とも）	実行委員長
2012 11/17（前夜祭） 11/18（本祭）	9：00 ～ 16：00	森井　寛喜
テーマ **鳥羽商船の海学祭がこんなに楽しいわけがない!!**		

項　目	代表者	決　定　事　項
イベント	I5　上野　珠あん	7 月中にイベント内容やタイムテーブルを決定予定. 鈴鹿高専のソーラン同好会に出演依頼をし, 返事待ち.
駐車場	I5　神戸　夏紀	看板など物品の確認を行い足りないものがあれば製作する.
模擬店	I5　森井　寛喜	各クラス, クラブに模擬店の申し込み用紙を配り出店希望を待っている状況. 海学祭実行委員を集めて会議をし, 全体のアウトラインを説明した. 7 月中に模擬店会議を行い夏休み前に各模擬店のレンタル, 机, 椅子, ベニヤ板等の必要物品の確認と教室を使用したい店舗の確認をする.
鳥羽丸	S3　細見 巧	一年生説明会及び参加者の決定. また, 鳥羽丸にて第一回説明会実施. 今後, 第二回勉強会(共用室), 第三回勉強会(鳥羽丸)を行い 10 月から試験を行う予定.
広報	I5　片出　沙奈	テーマに沿ったポスター, パンフレットの作成をしていく予定. 10 月までに完成予定.
ライブ	I5　打田　心	7 月上旬から 9 月の上旬までライブの出演者を募集し始める. ライブの PA は昨年と同じく G-BOX に依頼する予定. ステージに関して, G-BOX に用意できないか問い合わせ中.
展示	I5　西井　康介	展示物の有無を確認する資料を各教官に配布. 江崎教官から連絡あり. プロジェクターのある部屋を検討中. 三重大の展示は海学祭の日程変更によりまだどうなるかの確認が取れていない状況.
学科紹介	I5　西井　康介	昨年の資料を編集中. 近々各学科長に配布予定.
本部	I5　上野　珠あん	海学祭の日程変更により献血に予定していたブースを他の企業などに来てもらえないか検討中.

（出典　教員会議資料）

資料５－３－①－８

「クラブ顧問教員配置」

平成25年度　クラブ顧問教員配置

平成25年3月31日

区分		クラブ名	顧問教員名				備考
クラブ	体育系	陸上競技	*山田英生*	石田邦光	宮崎　孝		
		柔道	*大野伸良*	榎本隆二	上野康平		
		剣道	*小川伸夫*	廣地武郎	竹内和彦		
		サッカー	*渡辺幸夫*	鈴木　聡	鈴木秀司		
		ソフトテニス	*窪田祥朗*	溝口卓哉	佐藤宗男		
		卓球	*古森郁尊*	山下晃司	岸川良蔵		＊竹内晃輔
		野球	*小田真輝*	尾形民雄	石谷春樹	宮本潤示	
		バレーボール	*重永貴博*	冨澤　明	江崎修央		
		バスケットボール	*出江幸重*	西川雅堂	吉田南穂子		
		バドミントン	*坂牧孝規*	北原　司	伊藤文雄		
		水泳	*鈴木　治*	桐山和彦	中平　希		
		ラグビー	*鎌田功一*	佐波　学	片岡高志		
		空手	*伊藤立治*	嶋岡芳弘	撹上平之介		
		ヨット	*澤田圭樹*	今井康之	都築啓太		
		カッター	*境　善行*	伊藤政光			＊毛利純一
		少林寺拳法	*橋爪仙彦*	白石和章	伊藤友仁		＊中井一文
	文化系	写真	*鈴木　聡*				
		ＥＳＳ	*鏡ますみ*	橋爪仙彦			
		吹奏楽	*豊田尚子*	大石哲男	増山裕之		
		文芸	*中平　希*				
同好会		プロコン	*出江幸重*	北原　司			
		ロボコン	*藤井正光*	古森郁尊			
		総合創作	*伊藤立治*				

（斜体：連絡代表　　＊：クラブアドバイザー）

（出典　教員会議資料）

（分析結果とその根拠理由）

本校では、ジェントルマンシップ・レイディシップ豊かな人間であることを目標に、礼儀正しく思いやりのある人間性を育むための教育課程を編成している。

学校行事やクラブ活動を通じて、心身ともに豊かな人間性を育むことに役立っている。

以上のことから、一般教育の充実や、特別活動及び課外活動の実施等、豊かな人間性の涵養が図られるよう配慮している。

観点５－４－①：　成績評価・単位認定規定や進級・卒業認定規定が組織として策定され、学生に周知されているか。また、これらの規定に従って、成績評価、単位認定、進級認定、卒業認定が適切に実施されているか。

（観点に係る状況）

成績評価・単位認定、また進級・卒業については、「学業成績の評定並びに修了及び卒業に関する内規」に規定されている（資料５－４－①－１）。この内規は、学則や他の規則等とともに学生便覧に取りまとめられ、全学生に配布、周知されている。また授業科目毎の評価方法は、シラバスの「評価方法」に記載され、試験の成績のみならず授業以外の学修など、平常の学習態度などを総合的に判断して評価されている（資料５－４－①－２）。特に学修単位科目については、その旨シラバスに記載し、授業開始時に自学自習時間のことなど科目担当教員が学生に説明し、そのことを踏まえて評価している（資料５－４－①－３～５）。評価の得点率も含め具体的に記載することで成績の厳格性や客観性を確保している。試験結果は、試験答案を紙又はPDFに変換して保管しており、評定に対して学生からの異議申立てなどの疑義が生じた場合も、過去に遡って再調査可能な状態にしてある（資料５－４－①－６）。追試験の成績は、出席停止を命じられた場合を除き、80点の範囲内で評定されている。再試験、追認試験に関しては単位修得の可否のみを判定し、成績はすべて60点とされている。

全ての進級認定、単位認定、成績評価、卒業認定については、最終的に教員会議で審議して、その判定を経て決定している（資料５－４－①－７）

資料５－４－①－１

「鳥羽商船高等専門学校学業成績の評定並びに修了及び卒業に関する内規」

鳥羽商船高等専門学校学業成績の評定並びに修了及び卒業に関する内規

制　　定　平成１６年　４月　１日
最終改正　平成２３年　５月１７日

（試験の種類）

第１条　試験を分けて、定期試験、中間試験、臨時試験、追試験、再試験、追認試験とする。

（定期試験）

第２条　定期試験は、各学期末において校長の定める期日に行う。

（中間試験）

第３条　中間試験は、各学期のほぼ中間において校長の定める期日に行う。

（臨時試験）

第４条　臨時試験は、教科担当教員が必要と認めた場合に臨時に行う。

（追試験）

第５条　次の各号の一に該当する事由により、定期試験を受けることができない者には、１回に限り、追試験を行うことができる。ただし、事由が試験の忌避及び懲戒であるときは受けることができない。

(1)　病気
(2)　忌引
(3)　その他やむを得ない事由

２　追試験を受けようとする者は、前項第１項の事由にあっては医師の診断書を添え、あらかじめ所定の追試受験願を教務係に提出して、校長の許可を受けなければならない。

３　追試験は当該定期試験の終了後において、当該教科担当教員の適宜定める期日に行う。

（再試験）

第６条　学年成績として６０点未満の評定を受けた科目（以下「不認定科目」という。）を有する者には、１回に限り再試験を行うことができる。ただし、不認定科目７以上又は不認定科目の総単位数１１以上を有する者には再試験を行うことができない。

２　再試験を受けようとする者は、あらかじめ所定の再試験受験願を教務係に提出して、校長の許可を受けなければならない。

３　再試験は、最後の学期の定期試験の終了後において、校長の定める期日に行う。

（追認試験）

第７条　再試験後も修得不認定の科目（以下「未修得科目」）を有する者には、追認試験を行うことができる。

２　追認試験を受けようとする者は、あらかじめ所定の追認試験受験願を教務係に提出して、校長の許可を受けなければならない。

３　追認試験については、別に定めるところによる。

（試験の方法）

第８条　試験は、筆記試験により行う。ただし、科目の性質により、実技を課して作品、報告書若しくは論文等を提出させ、又は口述試験を行うことにより、筆記試験に代えることができる。

第９条　学業成績は、各科目ごとに学期成績と学年成績に分け評定する。

（以下省略）

（出典　鳥羽商船高等専門学校学業成績の評定並びに修了及び卒業に関する内規）

資料５－４－①－２

「シラバスの例」

授業科目名	担当教員名	学科	学年	開講期	単位数	必・選
気象通論 【学修単位】	鈴木　治	商船学科 航海コース	5	前期	1	必修

(授業目的（目標）)
４年生で身につけた気象学の基礎知識および気象観測方法を土台として、天気図を理解できる基本的な技術を身につけ、航海士として必要な複雑な気象海象の理解と予測できる技術を身につける。

(授業内容)
第１回　気象観測
第２回　船舶気象報
第３回　各種天気図
第４回　天気図記号
第５回　天気図の見方
第６回　高層天気図の活用
第７回　船舶向け気象情報
第８回　経験による天気予報
第９回　台風接近の兆候
第１０回　気団・前線に関する予報指針
第１１回　低気圧・高気圧に関する予報指針
第１２回　台風に関する予報指針
第１３回　週間天気予報
第１４回　日本近海の気圧配置
第１５回　まとめ

(達成目標)
１．各種気象観測と気象情報の流れを理解する。
２．船舶気象報を作成できるようにする。
３．各天気図の特徴と必要性を理解する。
４．主要な天気図記号を覚えるとともに等圧線型式を理解する。
５．地上天気図および高層天気図から必要な情報を読み取れる。
６．船舶向け気象情報について理解する。
７．各種天気予報の指針を理論的に理解し活用できる。
８．典型的な気圧配置とそれに伴う天気の特徴を説明できる。

(注意事項)
授業ごとに教科書や参考書で復習し、常に理解を深めるように努めましょう。

(あらかじめ要求される基礎知識の範囲等)
４年次の基礎理論はもちろん大切ですが、日頃から新聞やテレビの天気図および予報に目を通し、自分なりに予報を検討することが大切な勉強になります。

(レポート等)
講義内容の応用や関連事項を課題として課します。

(教科書)　「天気と気象」　学習研究社
４年生の気象通論で利用した教科書とノート
(参考書)　「イラスト図解 よくわかる気象学」　中島俊夫、ナツメ社

(評価方法)
評価は、中間・定期試験及びレポート等を総合して評価し、６０点以上を合格とする。
得点率は、定期試験を６０％，レポート・小テストを４０％とする。

（出典　平成25年度商船学科シラバス）

資料５－４－①－３

「学修単位」

鳥羽商船高等専門学校学則（抜粋）

（授業科目及び履修単位数）

第 13 条　教育課程は、授業科目及び特別活動により編成するものとする。

2　授業科目及びその履修単位数は、一般科目にあっては別表第 1、専門科目にあっては別表第 2 のとおりとする。

3　各授業科目の単位数は、30 単位時間（1 単位時間は標準 50 分とする。第 7 項において同じ。）の履修を 1 単位として計算するものとする。（「履修単位」という。）

4　前項の規定にかかわらず、別に定める授業科目については、1 単位の授業科目を 45 時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算することができる。（「学修単位」という。）

(1)　講義については、15 時間～30 時間、演習については、30 時間の授業をもって 1 単位とする。

（出典　鳥羽商船高等専門学校学則から抜粋）

資料５－４－①－４

「シラバスでの学修単位の記載」

一 般 科 目（各 学 科 共 通）

授業科目		単位数	学年別配当									
			1年	ページ	2年	ページ	3年	ページ	4年	ページ	5年	ページ
人文・社会	国語	8	3	19	2	35	2	49	1※	59		
	現代社会	3			1	36	2	50				
	哲学	1							1	60		
	法学	1							1	61		
	経済学	1							1	62		
	歴史	4	2	20	2	37						
	地理	2	2	21								
自然科学	基礎数学A	4	4	22								
	基礎数学B	2	2	23								
	微分積分A	5			3	38	2	51				
	微分積分B	2			2	38						
	代数・幾何	4			2	39	2	52				
	物理	5	2	24	3	40						
	化学	5	2	25	2	41	1	53				
	生物	1			1	42						
保健・体育		8	2	26	2	43	2	54	1※	63	1※	69
芸術	書道	2	2	27	3科目のうちいずれか1科目選択							
	美術			28								
	音楽			29								
外国語	英語 英語A	6	3	30	3	44						
	英語 英語B	5	3	31	2	45						
	英語 総合英語	8					4	55	3※	64	1※	70
	ドイツ語	3							2※	65	1※	71
一般科目合計		80	27		25		15		10		3	
特別教育活動		3	1		1		1					

学年配当欄の※印は学修単位である。

外国人留学生については、国語、経済学、法学又は哲学の振り替え科目として、日本語と専門教科の補講を開講する。

学修単位とは、当該授業による教育効果及び授業時間外に必要な学習等を考慮して評価する科目である。

（出典　平成25年度商船学科シラバス）

資料５－４－①－５

「成績単票」

成　績　単　票

留学生は別クラス扱いにしてください。
教務係提出用には印鑑を押してください。

平成25年度	
担当教員名	印

クラス名		科　目　名								学年評価	備　考
No	学生氏名欄	中間			前期評価	中間			後期評価		
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
	合　計										
	平　均			平常点				平常点			
認め印・サイン											

*「前期評価（学期成績）及び「後期評価（学期成績」は、試験の成績、平常の学習態度（平常点）等を統合し、100点法によって評定して下さい。（なお、学修単位の授業科目については、自学・自習の時間も平常点の評価に含めてください。）
そのため、平常点も考慮した証に「平常点」の欄にサイン（署名）をお願いいたします。

*学年評価（学年成績）は、各学期評価（学期成績）の算術平均に基づき、100点法によって評定して下さい。
（60点以上が合格です）

（出典　学生課保管資料）

資料５－４－①－６

「試験答案の保管状況」



（出典　本認証評価のために作成した資料）

資料５－４－①－７

「卒業認定資料」

平成２４年度　第１６回定例教員会議議事概要

日　　時　平成２５年２月２１日（木）１６時０５分～１７時３０分
場　　所　１号館３階　会議室
出 席 者　５４名
欠 席 者　　３名

（省略）

【教務主事関係】

１.平成２４年度M・Ｉ５年再試験結果（案）について

教務主事から、資料３に基づき、平成２４年度M・Ｉ５年再試験結果について、氏名と再試験科目名と単位数が読み上げ確認され、審議の結果、原案のとおり了承された。

２.平成２４年度M・Ｉ５年卒業認定者（案）について

教務主事から、資料４に基づき、卒業認定者について提案があり、審議の結果、原案のとおり了承された。

なお、電子機械工学科及び制御情報工学科の卒業認定者（案）のうち、現時点での未修得単位のある学生が確認された。

３.平成２４年度M５修了延期者追認試験該当者（案）について

教務主事から、資料５に基づき、修了延期者追認試験該当者（案）について提案があり審議の結果、原案のとおり了承された。

（以下省略）

（出典　教員会議議事録から抜粋）

（分析結果とその根拠理由）

成績評価基準や進級・卒業認定基準に関する規則を制定し、学生便覧やシラバスで学生に周知されている。規則やシラバスに従い、成績評価、単位認定、進級認定、卒業認定が適切に行われている。

＜専攻科課程＞

観点５－５－①：　教育の目的に照らして、準学士課程の教育との連携、及び準学士課程の教育からの発展等を考慮した教育課程となっているか。

（観点に係る状況）

本校の専攻科は、準学士課程の上に、２年間の課程によって高度の専門的学術を教授し、専門領域の幅を拡大するとともに、国際的感覚と広い視野を持って研究・技術開発能力、創造能力を発揮できる実践的専門技術者を育成することを目的としている（資料５－５－①－１～２）。

海事システム学専攻では、大型練習船実習を含む準学士課程で習得した海事技術を基礎に、海事

技術者に望まれている人材を育成している。生産システム工学専攻では、準学士課程で習得した基礎工学を基盤に、機械システム、電子・物性、計測制御、及び情報・通信関連分野の高度な知識と技術を習得し、これらの分野における教育・技術開発能力を育成している。

準学士課程と専攻科の科目は発展した内容を履修できるよう関連付けられている（資料５－５－①－３～５）。

資料５－５－①－１

「専攻科教育目的」

１．目　的

本校の専攻科は，高等専門学校における５年ないし５年半にわたる教育の基礎の上に、２年間の課程によって高度の専門的学術を教授し，専門領域の幅を拡大すると共に，国際的感覚と広い視野を持って研究・技術開発能力，創造能力を発揮できる実践的専門技術者を育成することを目的としています。

（参考）

学校教育法においては高等専門学校における専攻科の目的を次のように定め，研究の重要性を謳っています。

『－略－　精深な程度において，特別の事項を教授し，その研究を指導する　－略－』

（出典　平成 24 年度専攻科履修のしおり）

資料５－５－①－２

「専攻科の概要」

３．各専攻の概要

〔海事システム学専攻〕

(1) 編成方針

教育目標を実現するために，本専攻では以下の編成方針により教育課程を編成しています。

① より精深な海事技術者としての教育
② 海洋環境関連教科，情報通信関連教科の設置
③ 高度な海事技術者として必要とされるコミュニケーションを可能とする実用的な英語能力
④ 具体的かつ現実的な問題を題材とした特別研究の指導

(2) 特　色

主として，商船高等専門学校の商船学科卒業生を受入れる本専攻科は，１年間の乗船実習を修了し，船舶職員としての有資格者を教育の対象としていること，および商船学科本科の卒業時期を考慮して１０月入学としていることが最大の特色です。教育の主眼は，国際的に通用する新時代の海事技術者としての高度な能力を涵養させることにあり，そのために必要なより精深な海事技術を教授する科目を設けると共に高度情報化社会，環境問題への対応にも配慮しています。

加えて，今後特に要求の度合いが高まる，幅広い多様な問題に有効に対応できる問題解決能力を涵養させるために，特別研究，実験，演習に重点を置いています。

〔生産システム工学専攻〕

(1) 編成方針

本専攻は，本科（電子機械工学科および制御情報工学科）課程で習得した基礎工学を基盤に，機械システム，電子物性，計測制御，および情報・通信分野の高度な知識と技術を習得し，これらの分野および複合分野における研究・技術開発能力を育成することを目的としています。

この目的を達成するため，理論解析能力，英語によるコミュニケーション能力，および創造的製作能力の養成を３本の教育の柱として教育課程を編成しています。

(2) 特　色

基礎となる電子機械工学科，制御情報工学科は，それぞれ，昭和６０年，６３年に学科改組により発足しました。電子機械工学科は，機械工学の分野と電子工学の分野の両方にわたる専門的な知識，技術を学び，情報･制御を含めた新しい工業技術の分野に対応できる技術者を養成する教育を行っています。また，制御情報工学科は，情報処理と自動制御に関する専門知識と技術を身につけた技術者を養成する教育を行っています。両学科の教育は，加工・組み立て，生産設備などの「ものづくり」に関連する物的生産と，情報処理の「サービス」に関連する用役的生産のための専門教育です。

このような本科教育の上に，「現代英語」，「英会話」により国際的感覚と英語によるコミュニケーション能力を，「解析学」，「線形代数」，「離散数学」，「数値解析」などの科目により理論解析能力を養い，機械システム系，電子物性系，計測制御系，情報通信系の専門専攻科目および，生産システム工学実験，生産システム特別研究により，それぞれの分野および複合分野における創造的製作能力を育成する。併せて「日本文化論」，「企業法務」，「環境技術論」，「工学倫理」などの科目により広い視野を養成します。

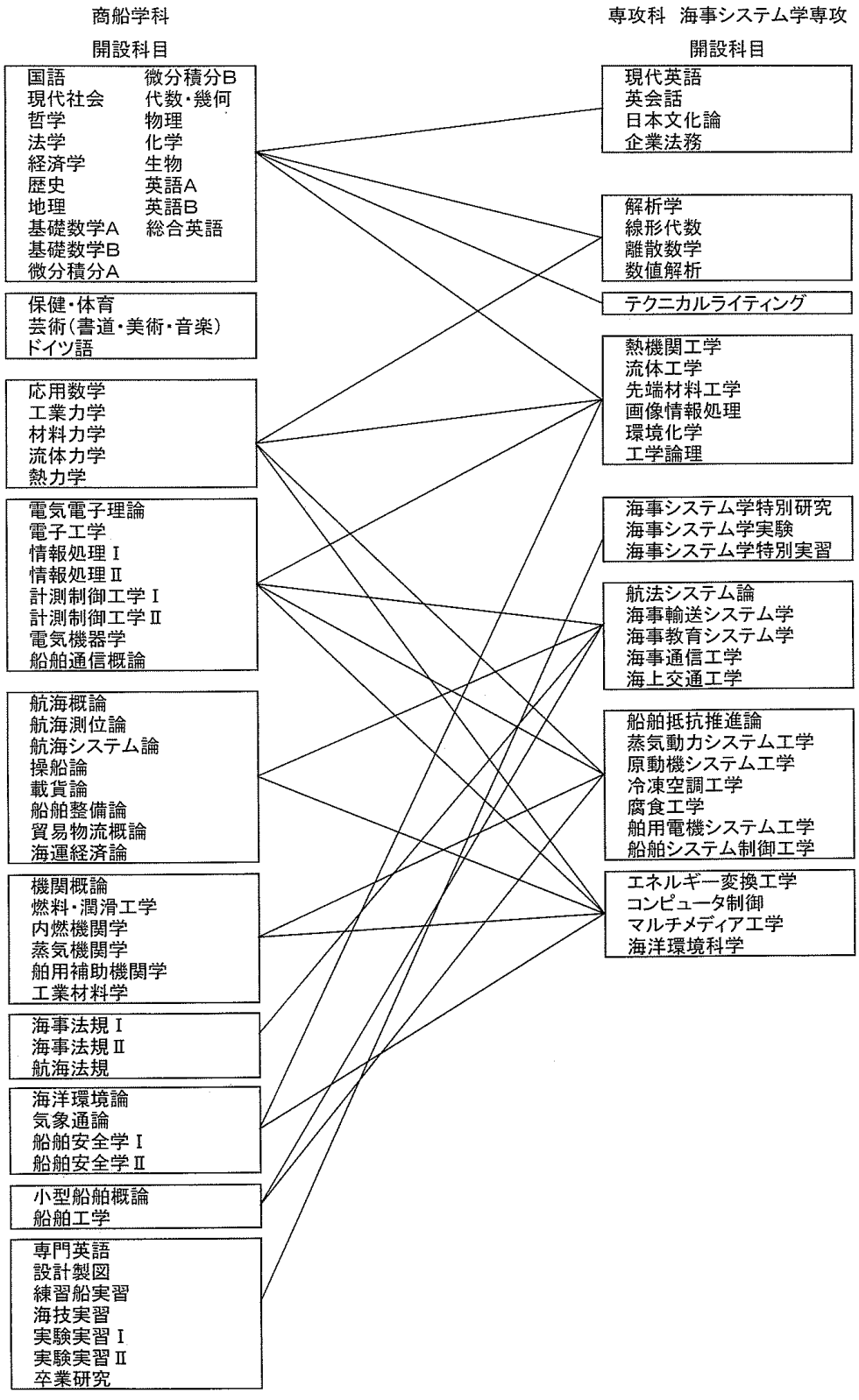
以上のようにして，国際的感覚と広い視野を持って物的生産ないしは用役的生産の専門分野において研究･技術開発能力，創造能力を発揮できる実践的専門技術者を育成する教育を行うことが本専攻の特色です。本専攻において育成される技術者には，生産システム機械の高度設計技術者，生産システム機械の高度開発技術者，情報通信分野における高度技術者，計測制御分野における高度技術者などがあります。

（出典　平成 24 年度専攻科履修のしおり）

資料５－５－①－３

「準学士課程（本科）との関連性（商船学科と海事システム学専攻）」

専攻科と基礎となる学科等との関連図

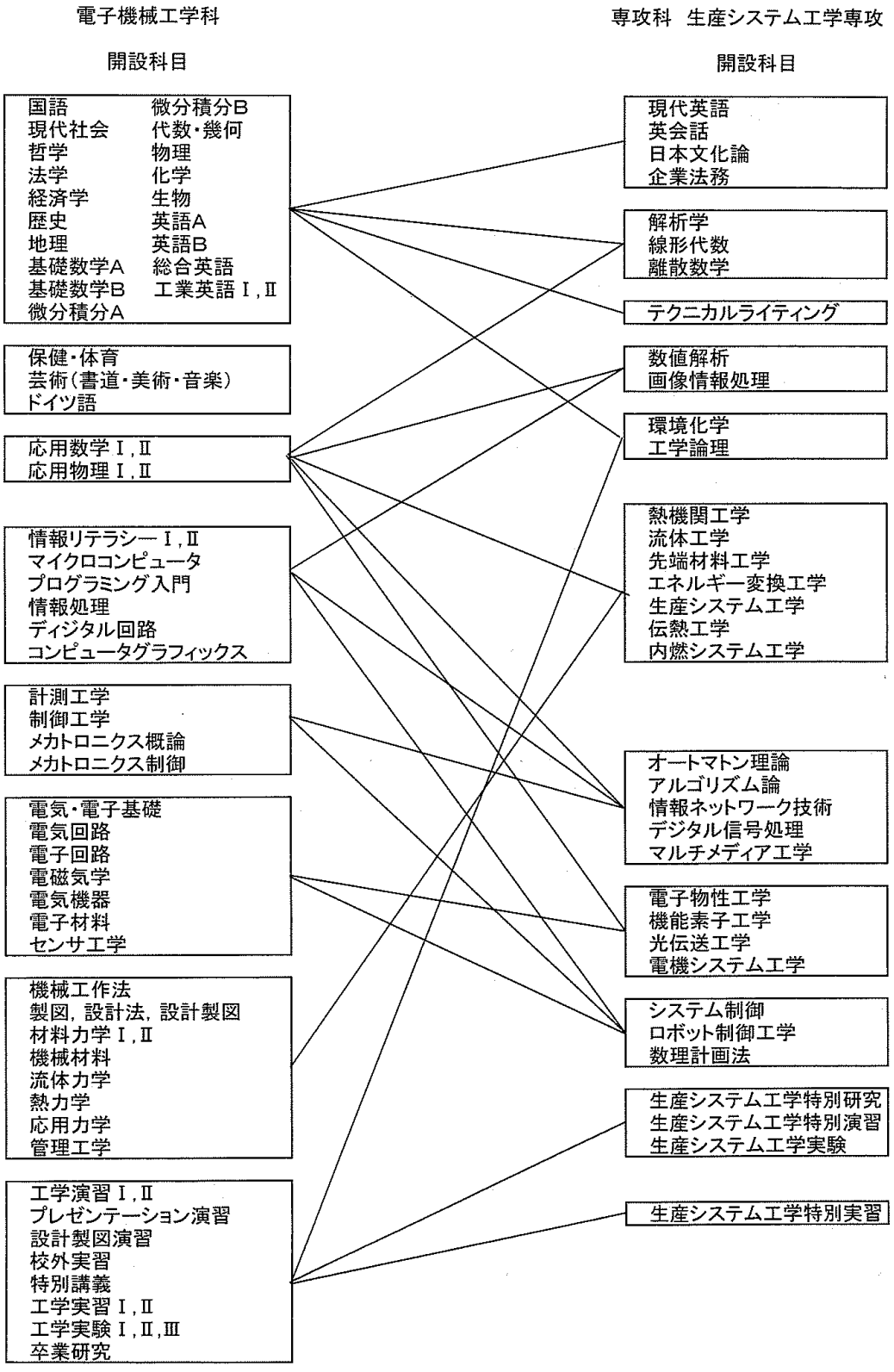


（出典　専攻科保管資料）

資料５－５－①－４

「準学士課程（本科）との関連性（電子機械工学科と生産システム工学専攻）」

専攻科と基礎となる学科等との関連図（平成20年度以降入学生）

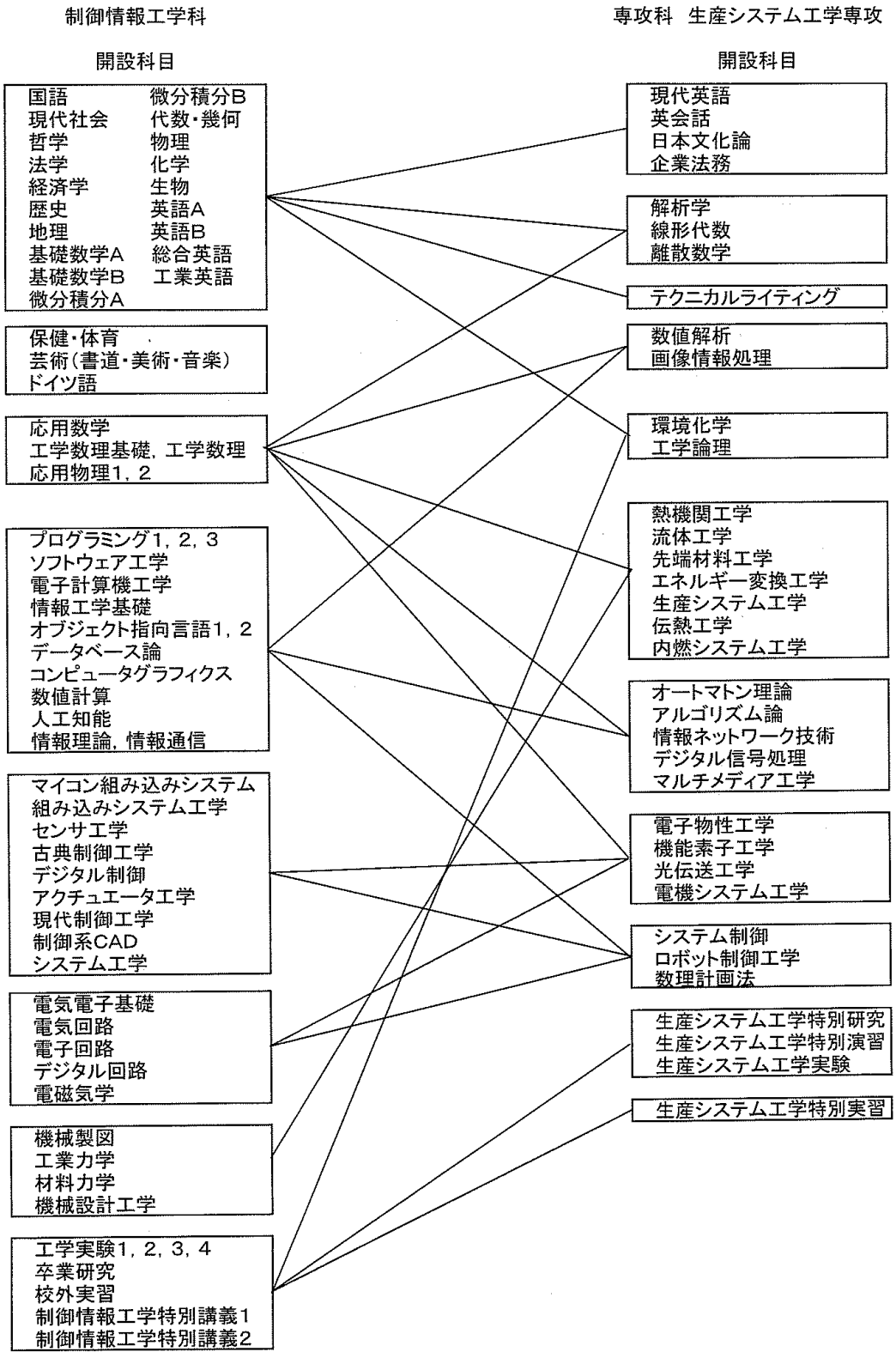


（出典　専攻科保管資料）

資料５－５－①－５

「準学士課程（本科）との関連性（制御情報工学科と生産システム工学専攻）」

専攻科と基礎となる学科等との関連図（平成20年度以降入学生）



（出典　専攻科保管資料）

（分析結果とその根拠理由）

準学士課程と専攻科の科目の関連に示すとおり、本校専攻科の教育課程は、準学士課程の教育との連続性を念頭において編成されており、準学士課程の教育との連携を十分に考慮したものとなっている。また、その教育内容は高等教育機関としてふさわしい内容で、準学士課程からの発展的な内容の教育課程となっている。

観点５－５－②：　教育の目的に照らして、授業科目が適切に配置され、教育課程が体系的に編成されているか。また、授業の内容が、全体として教育課程の編成の趣旨に沿って、教育の目的を達成するために適切なものとなっているか。

（観点に係る状況）

専攻科の授業科目は、一般科目と専門共通科目及び専門専攻科目に分類され、それらの関連性と体系性を保ち配置されている。また、授業科目はそれぞれ必修科目と選択科目として設定されている（資料５－５－②－１～２）。

海事システム学専攻には教養科目、商船学に関する総合的な科目、航海学及び機関学に関する科目、実験・実習科目、基礎的な理工学に関する科目等を開設している（資料５－５－②－３）。生産システム工学専攻では、教養科目、機械工学、電気電子工学及び情報工学に関する科目、実験・実習科目、基礎的な理工学に関する科目等を開設している（資料５－５－②－４）。このように、目的に沿うよう一部の分野に偏らない、広い範囲の科目を選択できるよう授業科目の配置を行っている。また、それぞれの専攻で、学位取得の条件を満たすようにしている。

授業科目の教育内容はシラバスにまとめられ、専攻科における教育目標、教育方針や教育課程等とともに「専攻科履修のしおり」に製本され、授業開始時に周知されている（資料５－５－②－５）。各授業科目は、授業時間割に従って実施している（資料５－５－②－６）。

資料５－５－②－１

「教育課程表（海事システム学専攻）」

海事システム学専攻

区分		授業科目	単位数	学年別配当 1年秋学期	1年春学期	2年秋学期	2年春学期	備考
一般科目	一般	○現代英語	2	1	1			
		○英会話	2	1	1			
		日本文化論	2				2	
		社会政策論	2			2		
		一般科目開設単位小計	8	2	2	2	2	
		一般科目　修得単位	6 以上					
専門科目	専門共通科目	解析学	2	2				
		線形代数	2	2				
		離散数学	2				2	
		数値解析	2		2			
		テクニカルライティング	2		2			
		熱機関工学	2	2				
		流体工学	2		2			
		先端材料工学	2		2			
		画像情報処理	2	2				
		環境化学	2				2	
		工学倫理	2			2		
		専門共通科目開設単位数	22	8	8	2	4	
		専門共通科目　修得単位	16 以上					
	専門専攻科目	○海事システム学特別研究	10	2	3	3	2	
		○海事システム学実験	6	1	2	2	1	
		海事システム学特別実習	2		2			
		航法システム論	2	2				
		海事輸送システム学	2		2			
		海事教育システム学	2			2		
		海事通信工学	2		2			
		海上交通工学	2	2				
		船舶抵抗推進論	2	2				
		エネルギー変換工学	2		2			
		蒸気動力システム工学	2	2				
		原動機システム工学	2	2				
		冷凍空調工学	2			2		
		腐食工学	2				2	
		船用電機システム工学	2		2			
		船舶システム制御工学	2			2		
		コンピュータ制御	2				2	
		マルチメディア工学	2			2		
		海洋環境科学	2				2	
		専門専攻科目開設単位数	50	13	15	13	9	
		専門専攻科目　修得単位	40 以上					
		専門科目開設単位小計	72	21	23	15	13	
		専門科目修得単位	56 以上					
一般・専門科目開設単位合計			80	23	25	17	15	
一般・専門科目　修得単位　合計			62 以上					

（注）　1. ○印は必修科目
2. 別に定める放送大学等での科目を修得した場合、その単位のうち 16 単位を上限とし、修得単位に含めることができる。

（出典　平成 24 年度専攻科履修のしおり）

資料５－５－②－２

「教育課程表（生産システム工学専攻）」

生産システム工学専攻

区分		授業科目	単位数	学年別配当 1年前学期	1年後学期	2年前学期	2年後学期	備考
一般科目	一般	○現代英語	2	1	1			
		○英会話	2	1	1			
		日本文化論	2			2		
		社会政策論	2				2	
		一般科目開設単位小計	8	2	2	2	2	
		一般科目　修得単位	6 以上					
専門科目	専門共通科目	解析学	2		2			
		線形代数	2		2			
		離散数学	2	2				
		数値解析	2	2				
		テクニカルライティング	2	2				
		熱機関工学	2		2			
		流体工学	2			2		
		先端材料工学	2			2		
		画像情報処理	2		2			
		環境化学	2	2				
		工学倫理	2				2	
		専門共通科目開設単位数	22	8	8	4	2	
		専門共通科目　修得単位	16 以上					
	専門専攻科目	○生産システム工学特別研究	10	2	3	3	2	
		○生産システム工学特別演習	2		1	1		
		○生産システム工学実験	4	1	1	1	1	
		生産システム工学特別実習	2	2				
		エネルギー変換工学	2			2		
		生産システム工学	2		2			
		伝熱工学	2	2				
		内燃システム工学	2				2	
		オートマトン理論	2			2		
		電子物性工学	2		2			
		機能素子工学	2				2	
		光伝送工学	2			2		
		電機システム工学	2	2				
		システム制御	2	2				
		ロボット制御工学	2		2			
		アルゴリズム論	2			2		
		数理計画法	2				2	
		情報ネットワーク技術	2		2			
		デジタル信号処理	2	2				
		マルチメディア工学	2				2	
		専門専攻科目開設単位数	50	13	13	13	11	
		専門専攻科目　修得単位	40 以上					
		専門科目開設単位小計	72	21	21	17	13	
		専門科目修得単位	56 以上					
一般・専門科目開設単位合計			80	23	23	19	15	
一般・専門科目　修得単位　合計			62 以上					

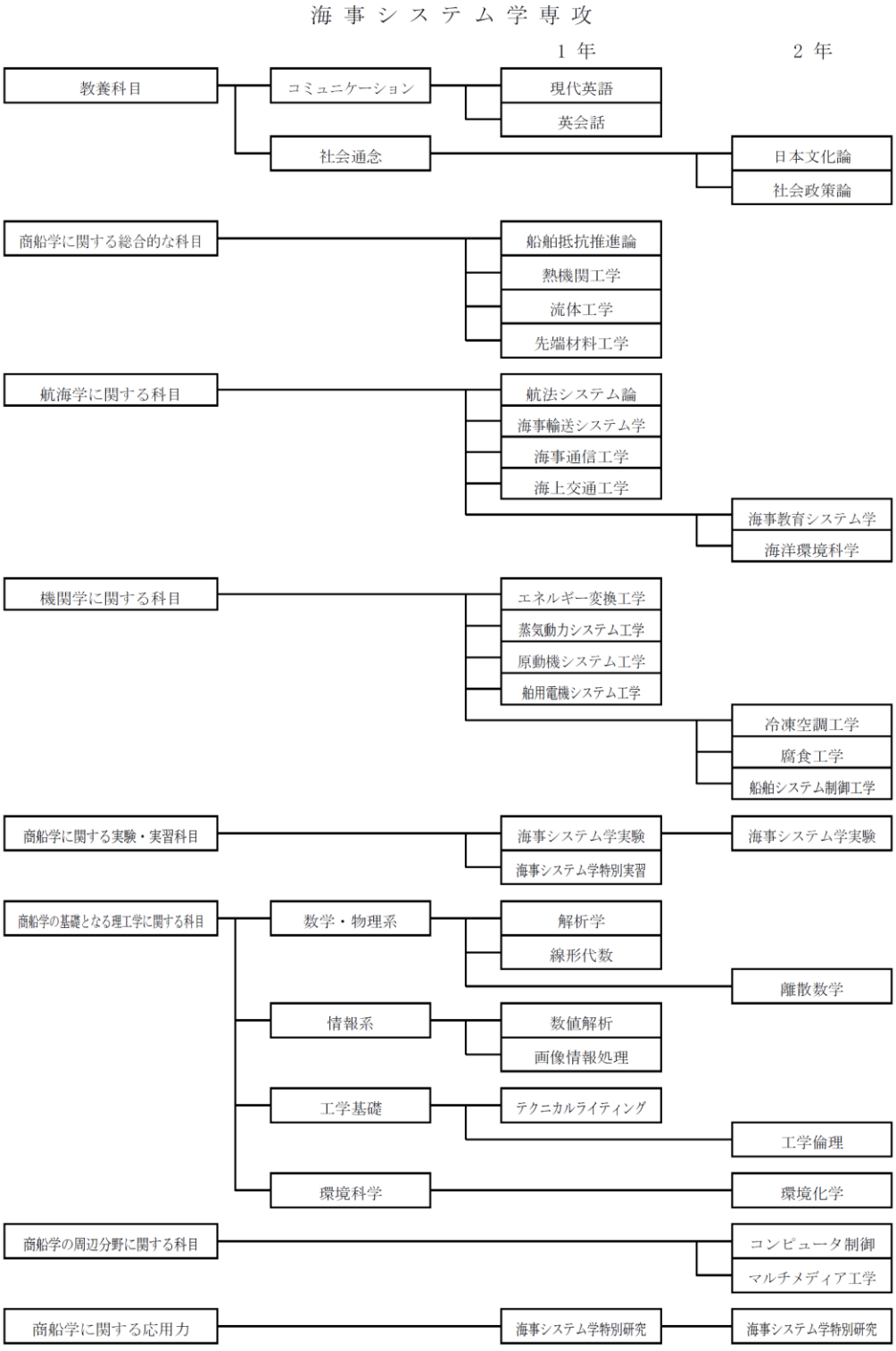
（注）　1. ○印は必修科目
2. 別に定める放送大学等での科目を修得した場合、その単位のうち 16 単位を上限とし、修得単位に含めることができる。

（出典　平成 24 年度専攻科履修のしおり）

資料５－５－②－３

「教育課程系統図（海事システム学専攻）」

教育課程系統図

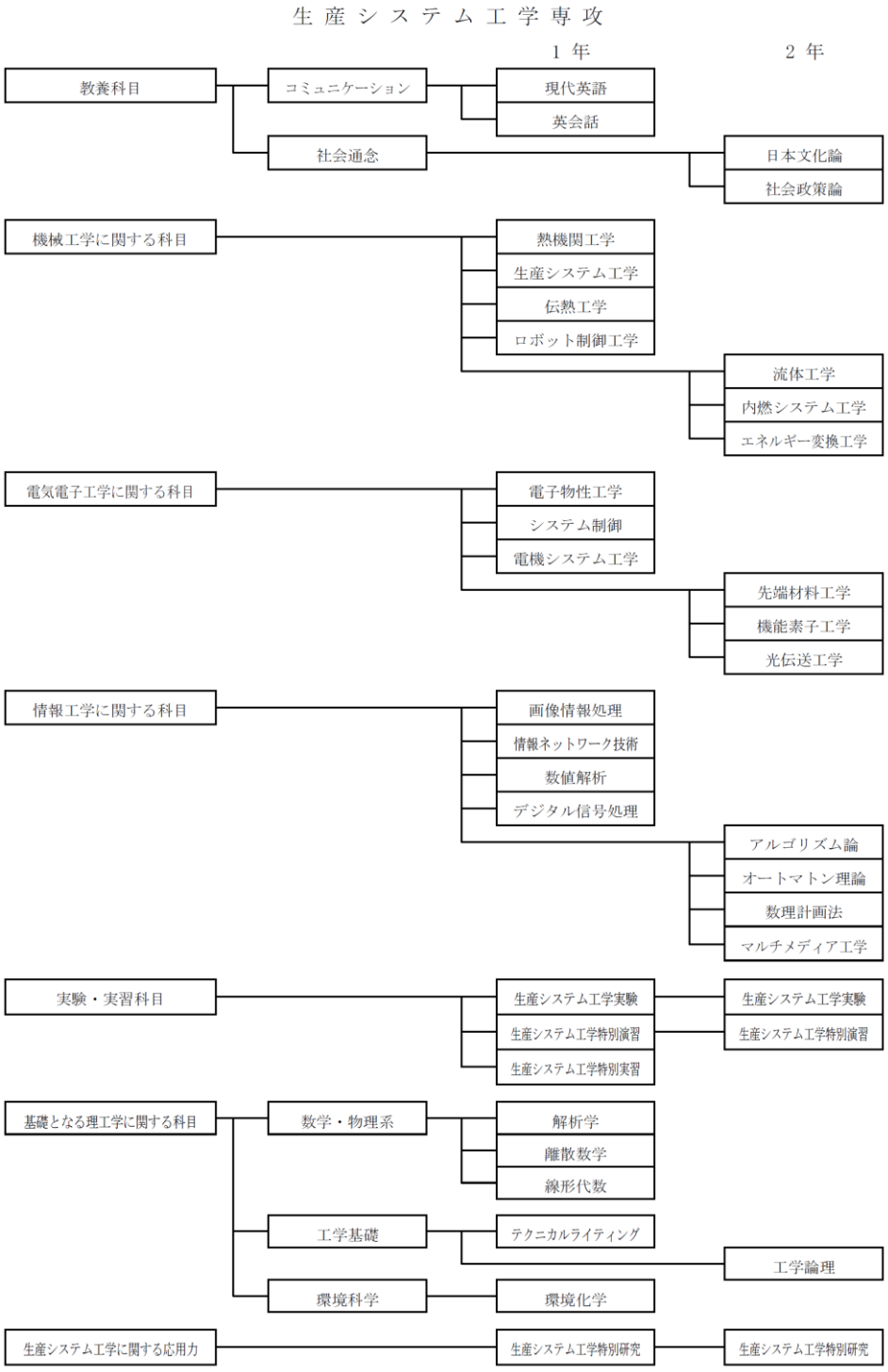


（出典　平成24年度専攻科履修のしおり）

資料５－５－②－４

「教育課程系統図（生産システム学専攻）」

教育課程系統図



（出典　平成24年度専攻科履修のしおり）

資料５－５－②－５

「シラバスの例」

授業科目名	担当教員名	専攻	学年	開講期	単位数	必・選
現代英語	鈴木　聡	海事システム学	1	春学期	1	必修

（授業目的（目標））

1 専門に関する英語の論文を読んだり、書いたりするための基礎的な能力を養成する。

2 様々な英文に親しみ、英米の文化に触れることで、国際的な視点を養成する。

（授業内容）

『英文速読とTOEICテスト必修単語』(成美堂) と『新TOEICテストズバリ頻出盲点英単熟語』（南雲堂）を使用する。

『英文速読とTOEICテスト必修単語』の進度は以下のとおりである。状況に応じプリント問題も配布する。

『新TOEICテストズバリ頻出盲点英単熟語』を使用し毎時間小テストを実施する。

1．Never Give up
2．Communicating with Your Cell Phone
3．Different Cultures, Different Superstitions
4．The Story of Amazing Grace
5．Communicating with People You Don’t like
6．A Story of Eternal Love
7．Cool Japan
8．Words That Change Your Life
9．Everybody Needs a Friend
10. Colors and Culture
11. Communicating with People You Like
12. Pocahontas:The First American “Ambassador”
13. A Song of Peace
14. Don’t Be a Shrinking Violet!
15. The Power of Love

（達成目標）

TOEIC400点程度の英語の中級レベルの総合的な運用能力を獲得する。

（注意事項）授業では、TOEICの得点を伸ばすための学習方法に焦点を当てた講義をすると同時に、実践していく。なお、小テストは必ず合格し、U-CATによる課題は毎回指定された日時までに実施しておくこと。

（あらかじめ要求される基礎知識の範囲等）

英検準2級程度の英語能力がすでにあることがのぞましい。

（レポート等）英語は毎日自学自習を行うことを要求される科目である。そのため、U-CATを使用し、各自が日常的な学習習慣を身につけることが大切である。その結果、日常で使用される英語のスピードに慣れ、コミュニケーション能力を高め、TOEICの得点の更新を目指す。なお、このU-CATにおける学習状況は常に担当教員が把握していることも認識しておくこと。また、TOEICは年3回授業の一部として実施予定である。

（教科書）『英文速読とTOEICテスト必修単語』（成美堂）『新TOEICテストズバリ頻出盲点英単熟語』（南雲堂）
U-CAT(朝日出版)

（参考書）『大学生のための英文法ビフォー&アフター』（南雲堂）『TOEIC公式ガイド&問題集』（Vol.2）
（TOEIC運営委員会）『『TOEIC公式ガイド&問題集』（Vol.3）（TOEIC運営委員会）

（評価方法）

それぞれの内容の達成状況において評価し、60点以上を合格とする。対象評価となるのは、定期試験の得点、TOEICのスコア、『理工系学生のための必修英単語3300』の小テスト、U-CATの課題等である。工業英検や英検の合格も積極的に評価する。

（出典　平成 24 年度専攻科履修のしおり）

資料５－５－②－６

「専攻科時間割」

授業時間割表（平成24年度　後期）

	月								火								水							
	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8
KS1	特別研究								鈴木聡 現代英語		上野 線形代数		渡辺 蒸気動力				石田 航法シス		JD 英会話		伊藤政 船舶推進			
SS1	大石・坂牧・廣地・江崎・白石・宮崎・北原・榎本 特別研究												水野・前山・山下・北原・江崎・溝口・攪上 工学実験				宮崎 ロボット				攪上 生産シス			
KS2	特別研究								特別研究		北原 マルチ						大石 工学倫理		小川 船舶シス					
SS2	大石・坂牧・廣地・江崎・白石・宮崎・北原・榎本 特別研究								山下 機能素子				古森・攪上・溝口 工学実験						JD 英会話					

	木									金							
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	4	5	6	7	8
KS1	瀬田 海上交通		今井 原動機		廣地 熱機関					江崎 画像情報		西川 解析学		伊藤政・鈴木治・小川・鎌田・瀬田 実験(5～9限)			
SS1	桐山 情報		溝口 電子物性				特別演習							特別研究			
KS2	小澤 社会政策		嶋岡 冷凍空調		嶋岡・窪田・境・渡辺・今井 実験(5～9限)							片岡 海事教育					
SS2										榎本 数理計画		今井 内燃シス					

（出典　学生課保管資料）

（分析結果とその根拠理由）

専攻科の教育目的に合致する形で、一般科目、専門科目（専門共通科目、専門専攻科目）を適切に配置しており、本校専攻科の教育課程は体系的に整備された編成となっている。また、授業の内容も、教育の目的に照らして、それを達成するために適切なものとなっている。

観点５－５－③：　教育課程の編成又は授業科目の内容において、学生の多様なニーズ、学術の発展の動向、社会からの要請等に配慮しているか。

（観点に係る状況）

専攻科では、前項に示すとおり専門領域の幅を拡大し国際的感覚と広い視野を持った実践的専門技術者を育成するため、海事システム学、生産システム工学の両専攻に共通する科目（一般科目、専門共通科目）を開設しており、学生は他専攻の学生とともにこれらの授業を受けることができる。特に、一般科目では本校英語教員が担当する「現代英語」と外国人教員が担当する「英会話」を必修科目に指定して、それぞれ英語の基礎能力育成を図っている（資料５－５－③－１～２）。

さらに、学生に実社会での学習の機会を与えるため、海事システム学専攻は「海事システム特別実習」、生産システム工学専攻は「生産システム工学特別実習」という科目で、インターンシップの単位認定を行っている（資料５－５－③－３～６）。

学術の発展の動向や社会からの要請などを考慮して、準学士課程と同様に、他の教育施設などにおける学修にも、一定の単位を修得できるよう制度化している（資料５－５－③－７～８）。

資料５－５－③－１

「英会話（海事システム学専攻）シラバス」

授業科目名	担当教員名	専攻	学年	開講期	単位数	必・選
英会話	橋爪仙彦 John Denys	海事システム学	1	春学期	1	必修

（授業目的（目標））
１．英語による自己表現力を養うための活動を多角的に行う。
２．また、実用英検や工業英検、ＴＯＥＩＣなどの資格取得のために参考となる読解・聴解・英作文などの演習も行う。

（授業内容）
第１週　Introduction and Orientation
第２週　Unit 1 It's nice to meet you.
第３週　Unit 2 What's this?
第４週　Progress Check
第５週　Unit 3 Where are you from?
第６週　Unit 4 I'm not wearing boots!
第７週　Progress Check
第８週　資格試験対策演習
第９週　Unit 5 What are you doing?
第10週　Unit 6 My sister works downtown.
第11週　Progress Check
第12週　Unit 7 Does it have a view?
第13週　Unit 8 What do you do?
第14週　Progress Check
第15週　資格試験対策演習

（達成目標）
１．お互いの考えを正確に英語で伝えあうことができる。
２．発音、語い力を高め、正確な英語を使用することができる。
３．工業英語検定２級取得に向けての英作文能力を身につける。

（注意事項）
授業方法は英語による解説と、テキストを用いた演習が中心となるため、積極的な授業参加を要求する。
予習・復習・発表に向けての準備は受講者の責任とする。
授業内容について質問などある場合は、授業外でも担当教員に尋ね、理解を深めること。

（あらかじめ要求される基礎知識の範囲等）
専攻科入学までに習得してきた英語全般に関する知識。

（レポート等）
テキストやワークブックにある課題を中心に受講者の学習レベルに合わせた課題を与える。
また、必要に応じてレポート課題を課すこともある。

（教科書）*interchange Third Edition Intro Student's Book*（Cambridge）
（参考書）『中学３年分の英語やり直しシート』（ベレ出版）
英和辞典、和英辞典

（評価方法）
読解・英作文を中心とした中間・定期試験を実施し、さらに授業中の活動、参加度などを総合的に評価し、６０点以上を合格とする。

（出典　平成24年度専攻科履修のしおり）

資料５－５－③－２

「英会話（生産システム工学専攻）シラバス」

授業科目名	担当教員名	専攻	学年	開講期	単位数	必・選
英会話	橋爪仙彦 John Denys	生産システム工学	1	前学期	1	必修

(授業目的（目標))
１．英語による自己表現力を養うための活動を多角的に行う。
２．また、実用英検や工業英検、ＴＯＥＩＣなどの資格取得のために参考となる読解・聴解・英作文などの演習も行う。

(授業内容)
第１週　Introduction and Orientation
第２週　Unit 1 It's nice to meet you.
第３週　Unit 2 What's this?
第４週　Progress Check
第４週　Unit 3 Where are you from?
第５週　資格試験対策演習
第６週　Unit 4 I'm not wearing boots!
第７週　Progress Check
第８週　Unit 5 What are you doing?
第９週　Unit 6 My sister works downtown.
第 10 週　資格試験対策演習
第 11 週　Progress Check
第 12 週　Unit 7 Does it have a view?
第 13 週　Unit 8 What do you do?
第 14 週　Progress Check
第 15 週　資格試験対策演習

(達成目標)
１．お互いの考えを正確に英語で伝えあうことができる。
２．発音、語い力を高め、正確な英語を使用することができる。
３．工業英語検定２級取得に向けての英作文能力を身につける。

(注意事項)
授業方法は英語による解説と、テキストを用いた演習が中心となるため、積極的な授業参加を要求する。
予習・復習・発表に向けての準備は受講者の責任とする。
授業内容について質問などある場合は、授業外でも担当教員に尋ね、理解を深めること。

(あらかじめ要求される基礎知識の範囲等)
専攻科入学までに習得してきた英語全般に関する知識。

(レポート等)
テキストやワークブックにある課題を中心に受講者の学習レベルに合わせた課題を与える。
また、必要に応じてレポート課題を課すこともある。

(教科書) *interchange Third Edition Intro Student's Book*（Cambridge）
(参考書)『中学３年分の英語やり直しシート』(ベレ出版)
英和辞典、和英辞典

(評価方法)
読解・英作文を中心とした中間・定期試験を実施し、さらに授業中の活動、参加度などを総合的に評価し、６０点以上を合格とする。

（出典　平成24年度専攻科履修のしおり）

資料５－５－③－３

「海事システム学特別実習」

授業科目名	担当教員名	専攻	学年	開講期	単位数	必・選
海事システム学特別実習	坂牧　孝規	海事システム学	1	春学期	2	選択

(授業目的（目標）)

インターンシップのもとで、これまでに得た基礎学力および専門的知識の定着を図り、開発技術者・研究者としての問題解決能力を養成するとともに、基礎学力および専門的知識に裏付けられた個性あふれる人材としての創造性を育成する。

(授業内容)

第１日目～第１０日目

各実習先において、各テーマに沿って実習責任者の指導の下、実習を行う。

（本校が認めた海外語学研修も本実習と同等とみなす。）

(達成目標)

１．テーマの内容を理解し、スケジュール管理ができる。
２．各テーマに要求される深い専門知識を開拓できる。
３．与えられたテーマを完結でき、自らを客観的に評価できる。
４．プレゼンテーションおよび報告書によって、自らの創造的活動を人に的確に与えることができる。

(注意事項)

１．実習期間中は実習先の関係者に敬意を払うとともに、礼節に気をつけること。
２．体調不良等により、やむを得ず休む場合には必ず実習先の実習責任者へ連絡すること。
３．実習後半において報告書を作成し、実習責任者の検印を受けること。
４．実習終了の最終日に実習先の実習責任者から特別実習評定書を受け取ること。
５．実習に際しては、別途特別実習のしおりを熟読しておくこと。
６．海外語学研修の場合は、事前に専攻主任に申し出て指示を受けること。

(あらかじめ要求される基礎知識の範囲等)

専門科目全般

(レポート等)

実習終了後の報告書および発表を課す。

(教科書)　実習先の指導書
(参考書)

(評価方法)

[単位認定方法]

実習先からの評定書、実習終了後の報告書および発表を総合して評価し、上記（達成目標）の各項目についてその６０％以上を達成していると判定されること。成績評価は優・良・可・不可の四段階とする。

[成績評価基準]

実習先からの評定書を５０％、報告書を２５％、発表を２５％とする。

（出典　平成24年度専攻科履修のしおり）

資料５－５－③－４

「生産システム工学特別実習」

授業科目名	担当教員名	専攻	学年	開講期	単位数	必・選
生産システム工学特別実習	坂牧　孝規	生産システム工学	1	前学期	2	選択

(授業目的（目標）)

インターンシップのもとで、これまでに得た基礎学力および専門的知識の定着を図り、開発技術者・研究者としての問題解決能力を養成するとともに、基礎学力および専門的知識に裏付けられた個性あふれる人材としての創造性を育成する。

(授業内容)

第１日目～第１０日目

各実習先において、各テーマに沿って実習責任者の指導の下、実習を行う。

（本校が認めた海外語学研修も本実習と同等とみなす。）

(達成目標)

１．テーマの内容を理解し、スケジュール管理ができる。
２．各テーマに要求される深い専門知識を開拓できる。
３．与えられたテーマを完結でき、自らを客観的に評価できる。
４．プレゼンテーションおよび報告書によって、自らの創造的活動を人に的確に与えることができる。

(注意事項)

１．実習期間中は実習先の関係者に敬意を払うとともに、礼節に気をつけること。
２．体調不良等により、やむを得ず休む場合には必ず実習先の実習責任者へ連絡すること。
３．実習後半において報告書を作成し、実習責任者の検印を受けること。
４．実習終了の最終日に実習先の実習責任者から特別実習評定書を受け取ること。
５．実習に際しては、別途特別実習のしおりを熟読しておくこと。
６．海外語学研修の場合は、事前に専攻主任に申し出て指示を受けること。

(あらかじめ要求される基礎知識の範囲等)

専門科目全般

(レポート等)

実習終了後の報告書および発表を課す。

(教科書)　実習先の指導書
(参考書)

(評価方法)

[単位認定方法]

実習先からの評定書、実習終了後の報告書および発表を総合して評価し、上記（達成目標）の各項目についてその６０％以上を達成していると判定されること。成績評価は優・良・可・不可の四段階とする。

[成績評価基準]

実習先からの評定書を５０％、報告書を２５％、発表を２５％とする。

（出典　平成24年度専攻科履修のしおり）

資料５－５－③－５

「特別実習の履修に関する規程」

鳥羽商船高等専門学校規則集
【特別実習の履修に関する規程】

特別実習の履修に関する規程

制　　定　平成１７年　４月　１日
最終改正　平成２３年　６月１４日

（趣旨）

第１条　この規程は，鳥羽商船高等専門学校特別実習の履修に関し必要な事項を定める。

（目的）

第２条　特別実習は，本校学生が学校で修得した知識及び技術を産業界等での実地経験を通して更に発展，向上させ，あわせて技術者のありかたを学ぶことを目的とする。

（実施機関）

第３条　学生が特別実習を履修する民間企業等の法人又は国若しくは地方公共団体の機関（以下「実施機関」という。）は，専攻科長が教務主事と協議の上選定し，校長が決定する。

（実施時期及び期間）

第４条　特別実習の履修は，海事システム学専攻の学生は１年春学期、生産システム工学専攻の学生は１年前期の夏季休業中とし，その期間は２週間程度とする。

２　前項の実施時期に，特別の事由により履修できない場合には，校長はその他の長期休業中に履修を認めることができる。

（尊守事項）

第５条　特別実習を履修する学生（以下「実習生」という）は，実習の履修にあたって，別に定める特別実習心得を守り，本校の学生であることを充分自覚し，行動しなければならない。

２　前項に規定する尊守事項に関し必要な事項は，この規程に定めるもののほか，実施機関の定めるところによる。

（特別実習学生調書の提出）

第６条　実習生は，特別実習に応募するため，特別実習学生調書（様式１）を専攻科長及び教務係に提出しなければならない。

（特別実習履修票及び誓約書の提出）

第７条　実習生は，実施機関決定後速やかに特別実習履修票（様式２）及び誓約書（様式３）を専攻科長を経て校長へ提出するものとする。

２　校長は，前項の誓約書等を実習生の実施機関へ提出し実習の指導を依頼するものとする。

（実習報告）

第８条　実習生は，特別実習修了後，速やかに特別実習報告書（様式４）を実施機関における実習の責任者（以下「実習指導責任者」）の検印を受けて専攻科長に提出しなければならない。

２　専攻科長は，特別実習報告書が提出された後，速やかに特別実習発表会を開催し，実習生に発表させるものとする。

（成績の評価）

第９条　特別実習の成績評価は，別に定める特別実習評価基準に従い，実習生の特別実習報

（成績の評価）

第９条　特別実習の成績評価は，別に定める特別実習評価基準に従い，実習生の特別実習報告書及び実習指導責任者が作成する特別実習評定書（様式５），並びに特別実習発表会に基づき，各専攻ごとに行う。

２　専攻科長は，特別実習調査書（様式６）を作成のうえ，校長へ報告するものとする。

（単位の認定）

第１０条　特別実習の認定する単位は２単位とし，教員会議の議を経て校長が認定する。

第１１条　特別実習の実施に要する直接経費は，実習生の負担とし，傷害保険に加入するものとする。

（雑則）

第１２条　この規程に定めるもののほか，特別実習に必要な事項は別に定める。

附　則

この規程は，平成１７年４月１日から施行し，平成１７年４月１日から適用する。

附　則

この規程は，平成１８年４月１日から施行する。

附　則

この規程は，平成２１年４月２１日から施行し，平成２１年４月１日から適用する。

附　則

この規程は，平成２３年６月１４日から施行し，平成２３年４月１日から適用する。

（出典　特別実習の履修に関する規程）

資料５－５－③－６

「平成24年度校外実習先一覧」

平成24年度　校外実習先一覧（専攻科）

No.	科	実習生氏名	実習先会社等名	実習先会社等住所
1	専	[redacted]	株式会社コスモス･コーポレイション	三重県度会郡度会町大野木3571番地2
2	専		メタウォーター株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号　城山トラストタワー
3	専		デンソーテクノ株式会社	愛知県大府市中央町2-188
4	専		旭化成株式会社	東京都千代田区神田神保町1丁目105番地　神保町三井ビルディング

（出典　学生課保管資料）

資料５－５－③－７

「単位認定」

鳥羽商船高等専門学校規則集
【本校以外の教育施設等における学修等に関する規則】

鳥羽商船高等専門学校以外の教育施設等における学修等に関する規則

制　　定　平成１７年　４月　１日
最終改正　平成２２年　２月１６日

（趣旨）

第１条　この規則は、鳥羽商船高等専門学校学則（以下「学則」という。）第 15 条の規定に基づき、鳥羽商船高等専門学校以外の教育施設等における学修に関し必要な事項を定める。

（文部科学大臣が別に定める学修）

第２条　学則第 15 条第１項に規定する文部科学大臣が別に定める学修とは、次の各号に掲げる学修をいう。

（1）大学又は短期大学の専攻科における学修
（2）高等専門学校の専攻科における学修
（3）専修学校の専門課程のうち修業年限が２年以上のものにおける学修で、本校において高等専門学校教育に相当する水準を有すると認めたもの
（4）技能審査の認定に関する規則（昭和 42 年文部省告示第 237 号）による文部科学大臣の認定を受けた技能審査の合格に係る学修で、本校において高等専門学校教育に相当する水準を有すると認めたもの

２　前項第４号に規定する学修の単位認定は、電子機械工学科並びに制御情報工学科の第４学年次又は第５学年次の教育課程の専門科目及び専攻科（専攻科在学中に取得した資格に限る。）の専門専攻科目とし、別表に掲げる技能審査とする。

３　第 1 項第４号及び前項の規定により単位認定された後、新たに同一技能審査の上位の級に合格した場合には、新たな合格に係る学修の認定単位数と既に取得した単位数との差の単位数を認定することができる。

（学修手続）

第３条　学生は、前条第１項第１号、第２号及び第３号に規定する教育施設において学修しようとするときは、教育施設等における学修許可願（別紙様式１）により、校長の許可を受けなければならない。

２　校長は、前項による願い出が教育上有益と認めたときは、許可するものとする。

（単位認定申請）

第４条　学生は、第２条第１項各号に規定する学修を行い、単位認定を受けようとするときは、教育施設等における学修単位認定申請書（別紙様式２）又は技能審査の合格に係る学修の単位認定申請書（別紙様式３）に単位修得証明書、成績証明書又は合格証明書（写）等を添えて、学生課教務係を経て校長に申請しなければならない。

２　前項の規定による申請の提出期限は、２月末日又は８月末日とする。

（単位認定）

第５条　前条の規定により申請があった単位の認定は教員会議の議を経て校長が行う。

２　認定された単位は、学修単位認定申請書が受理された年度の単位とする。ただし、専攻科生にあっては当該申請書が受理された期の単位とする。

（成績の評価及び取扱い）

第６条　第２条第２項に規定により認定された単位のうち、学年修了又は卒業に必要な単位数に算入できる単位数の限度は、工業に関する学科及び専攻科とも６単位とする。

２　前項により算入された単位は、学年修了又は卒業が認められない者であって、同一学年を再履修する場合はこれを算入することができる。

（以下省略）

（出典　鳥羽商船高等専門学校以外の教育施設等における学修等に関する規則）

資料５－５－③－８

「平成24年度学修単位認定」

平成２４年度（春学期）教育施設等における
学修の単位認定

平成２４年８月３日

海事システム学専攻

学年	氏　名	科目名	認定単位数	評価	教育施設名	備考
1	[redacted]	海外実務研修	3	優（85）	茨城工業高等専門学校	

（出典　教員会議資料）

（分析結果とその根拠理由）

本校他専攻の学生との交流授業や、英語教育の充実、他の高等教育機関や技能審査における単位認定、また特別実習（インターンシップ）とその単位認定を制度化して、教育課程の編成や内容に工夫をしている。以上のことから、本校専攻科の教育課程は、学生の多様なニーズ、学術の発展の動向、社会からの要請等に配慮した構成となっている。

観点５－６－①：　教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態のバランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

（観点に係る状況）

専攻科での教育目標に合致するよう、講義、演習、実験、実習等の授業形態を、教育課程表のとおり配置している（資料５－６－①－１～２）。学生数は比較的少なく、選択授業も多数あり、少人数授業が行われている。

授業は、講義室をはじめとする多くの部屋で、マルチメディアによる授業に対応できるようになっている。例えば、専門共通科目「工学倫理」では、授業中に課題を出してその場で解かせ、それをすぐにパソコンのネットワークを通じてサーバーに送り、プロジェクターに映して全員で論評するという形の双方向型の授業を行っている（資料５－６－①－３）。そのほかでも、マルチメディア教室や総合情報センター演習室を利用した授業が行われており、それぞれで学習指導法の工夫がなされている（資料５－６－①－４）。

資料５－６－①－１

「教育課程表（海事システム学専攻）」

海 事 シ ス テ ム 学 専 攻

区分		授業科目	単位数	学年別配当 1年 秋学期	1年 春学期	2年 秋学期	2年 春学期	備考
一般科目	一般	○現代英語	2	1	1			
		○英会話	2	1	1			
		日本文化論	2				2	
		社会政策論	2			2		
		一般科目開設単位小計	8	2	2	2	2	
		一般科目　修得単位	6 以上					
専門科目	専門共通科目	解析学	2	2				
		線形代数	2	2				
		離散数学	2				2	
		数値解析	2		2			
		テクニカルライティング	2		2			
		熱機関工学	2	2				
		流体工学	2		2			
		先端材料工学	2		2			
		画像情報処理	2	2				
		環境化学	2				2	
		工学倫理	2			2		
		専門共通科目開設単位数	22	8	8	2	4	
		専門共通科目　修得単位	16 以上					
	専門専攻科目	○海事システム学特別研究	10	2	3	3	2	
		○海事システム学実験	6	1	2	2	1	
		海事システム学特別実習	2		2			
		航法システム論	2	2				
		海事輸送システム学	2		2			
		海事教育システム学	2			2		
		海事通信工学	2		2			
		海上交通工学	2	2				
		船舶抵抗推進論	2	2				
		エネルギー変換工学	2		2			
		蒸気動力システム工学	2	2				
		原動機システム工学	2	2				
		冷凍空調工学	2			2		
		腐食工学	2				2	
		舶用電機システム工学	2		2			
		船舶システム制御工学	2			2		
		コンピュータ制御	2				2	
		マルチメディア工学	2			2		
		海洋環境科学	2				2	
		専門専攻科目開設単位数	50	13	15	13	9	
		専門専攻科目　修得単位	40 以上					
		専門科目開設単位小計	72	21	23	15	13	
		専門科目修得単位	56 以上					
一般・専門科目開設単位合計			80	23	25	17	15	
一般・専門科目　修得単位　合計			62 以上					

（注）　1. ○印は必修科目
2. 別に定める放送大学等での科目を修得した場合、その単位のうち 16 単位を上限とし、修得単位に含めることができる。

（出典　平成24年度専攻科履修のしおり）

資料５－６－①－２

「教育課程表（生産システム工学専攻）」

生産システム工学専攻

区分		授業科目	単位数	学年別配当 1年前学期	1年後学期	2年前学期	2年後学期	備考
一般科目	一般	○現代英語	2	1	1			
		○英会話	2	1	1			
		日本文化論	2			2		
		社会政策論	2				2	
		一般科目開設単位小計	8	2	2	2	2	
		一般科目　修得単位	6 以上					
専門科目	専門共通科目	解析学	2		2			
		線形代数	2		2			
		離散数学	2	2				
		数値解析	2	2				
		テクニカルライティング	2	2				
		熱機関工学	2		2			
		流体工学	2			2		
		先端材料工学	2			2		
		画像情報処理	2		2			
		環境化学	2	2				
		工学倫理	2				2	
		専門共通科目開設単位数	22	8	8	4	2	
		専門共通科目　修得単位	16 以上					
	専門専攻科目	○生産システム工学特別研究	10	2	3	3	2	
		○生産システム工学特別演習	2		1	1		
		○生産システム工学実験	4	1	1	1	1	
		生産システム工学特別実習	2	2				
		エネルギー変換工学	2			2		
		生産システム工学	2		2			
		伝熱工学	2	2				
		内燃システム工学	2				2	
		オートマトン理論	2			2		
		電子物性工学	2		2			
		機能素子工学	2				2	
		光伝送工学	2			2		
		電機システム工学	2	2				
		システム制御	2	2				
		ロボット制御工学	2		2			
		アルゴリズム論	2			2		
		数理計画法	2				2	
		情報ネットワーク技術	2		2			
		デジタル信号処理	2	2				
		マルチメディア工学	2				2	
		専門専攻科目開設単位数	50	13	13	13	11	
		専門専攻科目　修得単位	40 以上					
		専門科目開設単位小計	72	21	21	17	13	
		専門科目修得単位	56 以上					
一般・専門科目開設単位合計			80	23	23	19	15	
一般・専門科目　修得単位　合計			62 以上					

（注）　1. ○印は必修科目
2. 別に定める放送大学等での科目を修得した場合、その単位のうち 16 単位を上限とし、修得単位に含めることができる。

（出典　平成24年度専攻科履修のしおり）

資料５－６－①－３

「工学倫理シラバス」

授業科目名	担当教員名	専攻	学年	開講期	単位数	必・選
工学倫理	大石哲男	海事システム学	2	秋学期	2	選択

(授業目的（目標）)
1．技術者として社会活動をするために不可欠な技術者としての倫理観を養う。
2．技術者として、実務上の諸問題に遭遇しても、冷静に判断する能力を養成する。

(授業内容)

第１週　工学倫理総論
工学、組織、社会
第２週　知識の専門性
開発の失敗、安全とリスク、文化の多様性
第３週　事故と危機管理
安全基準、環境保全
第４週　専門家の責任
業務過誤、合理的注意、適正技術
第５週　倫理規定
社会への責任、雇用者への責任
第６週　トレードオフ
安全とコスト、企業の倫理
第７週　安全性と設計
安全性の確保、利害相反
第８週　中間テスト　または　課題提出
第９週　消費者を守る責任
リスクマネージメント、行政基準
第10週　製造物責任
ＰＬ法、欠陥品
第11週　知的財産権
違法コピー、技術情報
第12週　企業秘密
転職、守秘義務
第13週　技術者と組織
雇用者への忠実、社会的責務
第14週　内部告発
義務の対立、
第15週　セクシュアル・ハラスメント
雇用者の責任、男女雇用機会均等法

(達成目標)
1．技術者として，社会に対する責任がどのようなものであるかを理解する。
2．技術者として企業・組織・社会の中での責任を自覚することをめざす。
3．実務上に起こる問題点を把握・整理し、責任ある判断を行うことをめざす。

(注意事項)
授業方法は事例研究と相互討議を中心とし行っていく。
知識の獲得ではなく、問題点の把握と対応力の育成に注力すること。
課題レポートの提出は、Ｅメールまたはワープロ文書で行うこと。

(あらかじめ要求される基礎知識の範囲等)
特にない。

(レポート等)
授業中に適宜課題を与え、レポートの提出を課す。

(教科書)　「はじめての工学倫理」：　斉藤了文　昭和堂
(参考書)

(評価方法)
評価は、中間・定期試験及びレポート等を総合して評価し、６０点以上を合格とする。
得点率は、中間・定期試験を７０，及び課題レポート等を３０とする。

（出典　平成 24 年度専攻科履修のしおり）

資料５－６－①－４

「専攻科授業教室配置」

平成24年度後期　専攻科授業教室配置（平成24年10月1日）

	火								水								木								金								
	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	
KS1	鈴木聡		上野		渡辺				石田		JD		伊藤政				瀬田		今井		廣地				江崎		西川						KS1
	現代英語		線形代数		蒸気動力				航法シス		英会話		船舶推進				海上交通		原動機		熱機関				画像情報		解析学		実験(5～9限)				
	マルチメディア		講義室2		講義室1				講義室1		マルチメディア		講義室1				海上交通実験室		講義室1		講義室2				演習室2		マルチメディア						
SS1	鈴木聡		上野						宮崎		JD		攪上				桐山		溝口		廣地				江崎		西川						SS1
	現代英語		線形代数		工学実験				ロボット		英会話		生産シス				情報		電子物性		熱機関		特別演習		画像情報		解析学		特別研究				
	マルチメディア		講義室2		マルチメディア，講義室2，ゼミ室1，2				講義室2		マルチメディア		講義室2				演習室3		講義室2		講義室2				演習室2		マルチメディア						
KS2			北原						大石		小川						小澤		嶋岡								片岡						KS2
	特別研究		マルチ						工学倫理		船舶シス						社会政策		冷凍空調		実験(5～9限)						海教シス						
			マルチメディア						演習室2		講義室1						マルチメディア		ゼミ室1								講義室1						
SS2	山下		北原						大石		JD						小澤								榎本		今井						SS2
	機能素子		マルチ		工学実験				工学倫理		英会話						社会政策								数理計画		内燃シス						
	講義室2		マルチメディア		マルチメディア，講義室2，ゼミ室1，2				演習室2		マルチメディア						マルチメディア								講義室2		講義室2						

（出典　学生課保管資料）

（分析結果とその根拠理由）

専攻科の掲げる教育の目的に照らして、各種授業形態をバランスよく配置したものになっている。また、情報機器を活用しての双方向型の授業やマルチメディア等を活用した授業が行われている。

以上のことから、本校専攻科の講義、演習、実験、実習等の授業形態のバランスは適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされている。

観点５－６－②：　教育課程の編成の趣旨に沿って、シラバスが作成され、事前に行う準備学習、教育方法や内容、達成目標と評価方法の明示等、内容が適切に整備され、活用されているか。

（観点に係る状況）

専攻科のシラバスには、「授業目的（目標）」、「授業内容」、「達成目標」、「注意事項」、「あらかじめ要求される基礎知識の範囲等」、「レポート等」、「教科書・参考書」、「評価方法」を記載しており、その授業がどのような方法で進められるか、また、要求されるもの、評価方法が明らかになっており、体系的な単位取得が可能となっている。特に、あらかじめ要求される基礎知識の項目では事前準備学習の範囲を、授業内容については各週に行われる内容が何かを具体的に、評価方法でも成績得点が試験成績やレポート・平常点などをどの程度加味して算出されるかを、明記するように工夫を加えている（資料５－６－②－１）。

このシラバスは、「専攻科履修のしおり」として学生に配付している（資料５－６－②－２）。授業開始時のガイダンスにおいて、１単位の履修時間45時間であることと併せて周知するとともに、授業の予習復習等にシラバスの記載内容を活用するよう指導がなされている（資料５－６－②－３）。平成24年度シラバスの活用状況についてアンケートを行い、内容が周知されていることが確認された。（資料５－６－②－４）。また、準学士課程と同様に専攻科のシラバスも本校のウェブサイトよりダウンロードできるようにしており、学生のみならず外部も含めて広く公開している（資料５－６－②－５）。

資料５－６－②－１

「シラバスの例」

授業科目名	担当教員名	専攻	学年	開講期	単位数	必・選
蒸気動力システム工学	渡辺　幸夫	海事システム学	1	秋学期	2	選択

（授業目的（目標））
蒸気発生装置、蒸気エネルギーを利用する動力装置ならびに復水装置までを熱力学、機械力学的なシステムとしてその熱変換、エネルギー移動について理解する。また、ランキンサイクルの新エネルギーへの適用や、温室効果ガス排出削減の取組み動向など環境工学的なことについての知識を深める。

（授業内容）

（１）蒸気によるエネルギー変換　（第１週）
・エネルギー変換の支配法則、熱機関の基本要素、
蒸気動力サイクル、基本ランキンサイクル熱力学的解析

（２）蒸気原動所サイクル　（第２週）
・ランキンサイクル原動所、最近の舶用蒸気機関、
火力蒸気プラントのシステムと熱効率改善の方法

（３）蒸気発生機の構成と性能　（第３，４週）
・最近の舶用ボイラ及び陸上ボイラ、高性能ボイラの構成と性能

（４）蒸気発生機における伝熱　（第５－７週）
・蒸気発生機燃焼室内の伝熱、対流伝熱面での伝熱、熱伝達の向上

（５）最新の動向　（第８－９週）
・最新の舶用蒸気タービン及び火力蒸気プラントタービンの構成と性能

（６）蒸気の保有する熱と流れ　（第１０－１４週）
・熱伝導、対流、拡散等、熱移動と流れの解析

（７）新エネルギーとランキンサイクル　（第１５週）
・海洋温度差機関、太陽熱発電、地熱発電

（達成目標）
１．　蒸気プラントの熱力学的な問題、および熱効率改善の方法につき説明できる。
２．　蒸気プラントの機器の構成に習熟し、伝熱、エネルギー変換等について説明できる。
３．　機器、システムの熱移動の基礎的な知識、排気や温排水などの環境問題につき説明ができる。

（注意事項）
広範囲の分野を対象とするため資料を準備するが、図書館において関連分野の専門書を調べ学習することが必要である。

（あらかじめ要求される基礎知識の範囲等）
本科における熱力学、蒸気機関学の基礎的な知識が身についていることが望ましい。これらの基礎知識をベースに講義を発展させていく。

（レポート等）
講義の内容を発展させた課題や、レポートを課す。

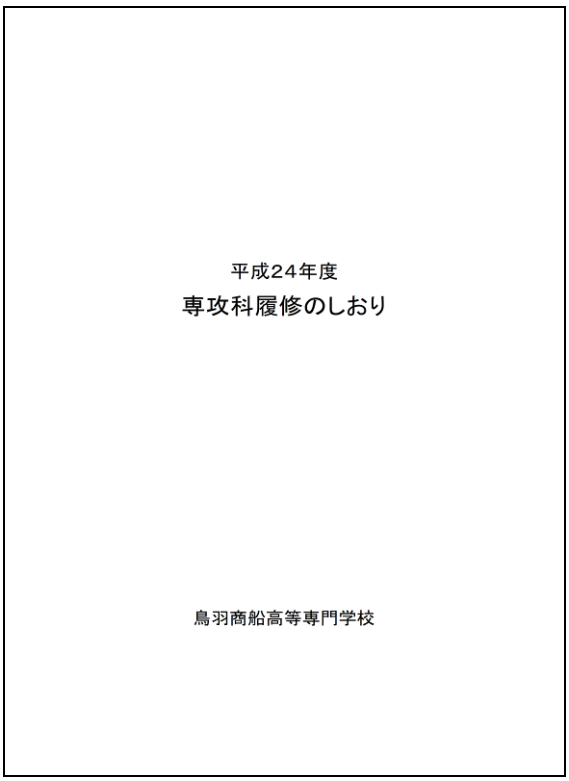
（教科書）自作テキスト
（参考書）「新蒸気動力工学」　一色尚次、北山直方　（森北出版）
蒸気プラントに関する書籍、環境技術に関する文献については数多く出版されており、且つ図書館でも十分調査利用が可能である。

（評価方法）
評価は、定期試験およびレポート、課題などで評価し、６０点以上を合格とする。
得点率は、試験を８０％、レポート・出席状況等を２０％とする。

（出典　平成 24 年度専攻科履修のしおり）

資料５－６－②－２

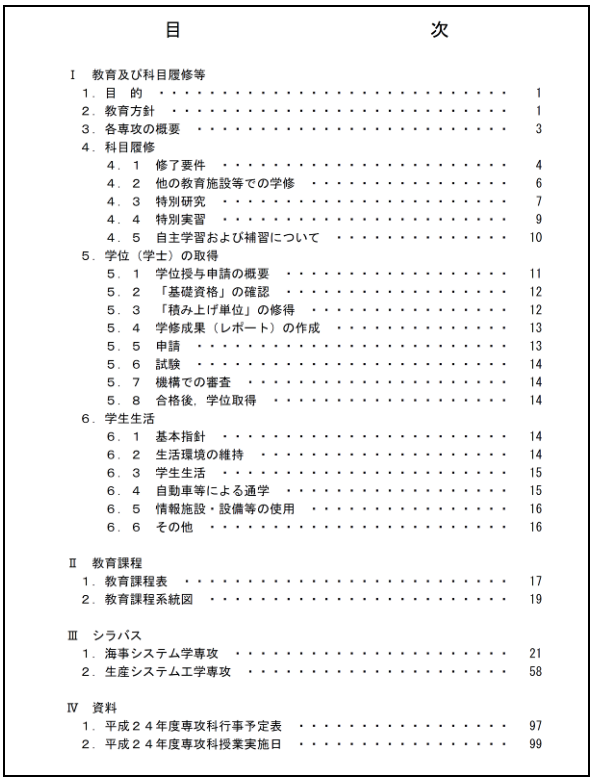
「専攻科履修のしおり」



平成24年度

専攻科履修のしおり

鳥羽商船高等専門学校



目　　次

Ⅰ　教育及び科目履修等
1．目　的 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
2．教育方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
3．各専攻の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
4．科目履修
4．1　修了要件 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
4．2　他の教育施設等での学修 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
4．3　特別研究 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
4．4　特別実習 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
4．5　自主学習および補習について ・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
5．学位（学士）の取得
5．1　学位授与申請の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
5．2　「基礎資格」の確認 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
5．3　「積み上げ単位」の修得 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
5．4　学修成果（レポート）の作成 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
5．5　申請 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
5．6　試験 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
5．7　機構での審査 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
5．8　合格後，学位取得 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
6．学生生活
6．1　基本指針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
6．2　生活環境の維持 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
6．3　学生生活 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
6．4　自動車等による通学 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
6．5　情報施設・設備等の使用 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
6．6　その他 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

Ⅱ　教育課程
1．教育課程表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
2．教育課程系統図 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

Ⅲ　シラバス
1．海事システム学専攻 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
2．生産システム工学専攻 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 58

Ⅳ　資料
1．平成２４年度専攻科行事予定表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 97
2．平成２４年度専攻科授業実施日 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 99

（出典　平成 24 年度専攻科履修のしおり）

資料５－６－②－３

「１単位の履修時間」

(3) 科目と単位の時間

各授業科目では，45 時間の学習をもって１単位とします。1 単位の履修時間は次のとおりです。

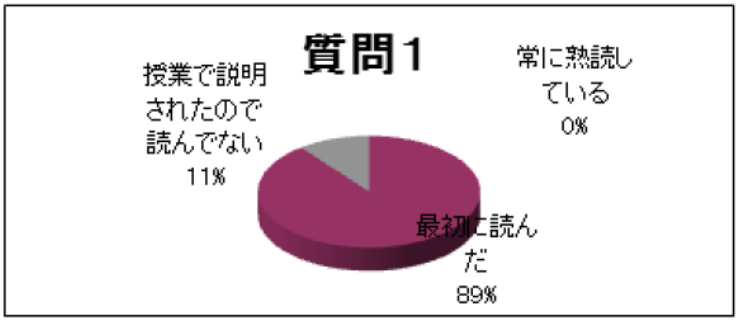
講義（語学を除く）　15 時間の授業で１単位（自学自習 30 時間）
演習・語学　30 時間の授業で１単位（自学自習 15 時間）
実験および実習　45 時間の授業で１単位

（出典　平成 24 年度専攻科履修のしおり）

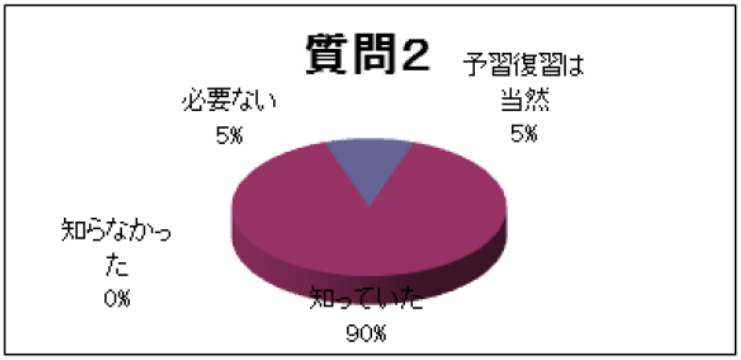
資料５－６－②－４

「平成24年度学生アンケート結果」

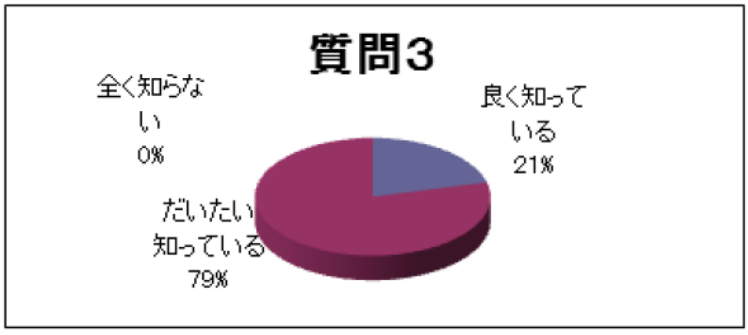
質問1：それぞれの授業について，シラバスに詳細が記載されていますが，活用していますか。



質問2：1単位あたりの授業時間はおおよそ年間30時間であるが，授業以外の学修時間も含め45時間必要と決められているので，予習復習もしなくてはならないことを知っていましたか。



質問3：本校や学科の教育目標を知っていますか。



（出典　教務主事室保管資料）

資料５－６－②－５

「ウェブサイトでのシラバス公開」



（出典　鳥羽商船高等専門学校ウェブサイト）

（分析結果とその根拠理由）

専攻科のシラバスは、授業を受ける学生の学習を支援する立場から、その内容を具体的かつ詳細に記載している。授業開始時に行われるガイダンスにおいては、シラバスの記載内容を各教員が学生に周知しており、適正な目標設定、学習支援へとつながっている。また、シラバスは、ウェブサイトで外部へも広く公開している。以上のことから、本校の専攻科では、教育課程の編成の趣旨に沿った有効なシラバスを作成している。

観点５－６－③：　創造性を育む教育方法の工夫が図られているか。また、インターンシップの活用が図られているか。

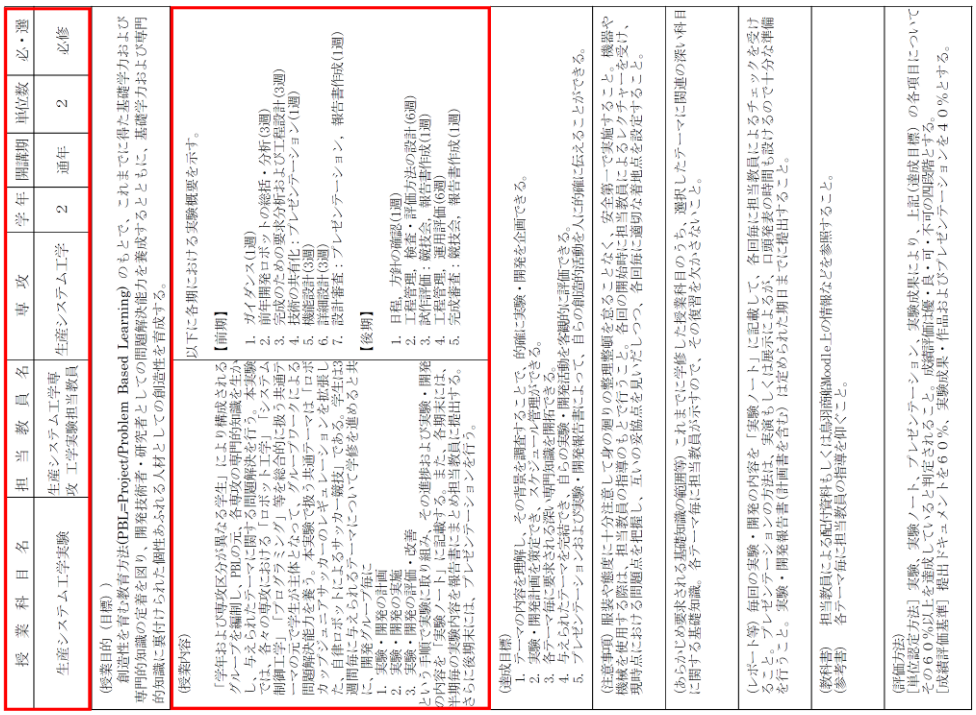
（観点に係る状況）

専攻科では、創造性を育む教育方法として、PBL型と学年横断型の授業を取り入れている。生産システム工学実験では、１年次・２年次を通じて、専門知識を活かした「ロボット工学」「システム制御工学」「プログラミング」等を総合的に扱う共通テーマに基づき学生が主体となって、グループワークによる問題解決能力を養っている（資料５－６－③－１）。平成24年度は、自律ロボットのサッカー競技を設定し、決められたルールの下、グループごとに仕様調査、機能設計、試作評価などを行い、個人面談や報告書の提出により、創造性の育成を図っている（資料５－６－③－２～３）。

インターンシップ（特別実習）では、エントリーシートの作成段階で就職指導も兼ねた指導を行っている。実習後の報告書の提出や特別実習発表会を通して、得てきた最新情報を適切に他の学生と共有できるよう指導を重ねている（資料５－６－③－４～６）。

資料５－６－③－１

「生産システム工学実験」



授業科目名	担当教員名	専攻	学年	開講期	単位数	必・選
生産システム工学実験	生産システム工学専攻 工学実験担当教員	生産システム工学	1	通年	2	必修

(授業目的（目標）)
創造性を育む教育方法(**PBL=Project/Problem Based Learning**)のもとで、これまでに得た基礎学力および専門的知識の定着を図り、開発技術者・研究者としての問題解決能力を養成するとともに、基礎学力および専門的知識に裏付けられた創造性あふれる人材としての創造性を育成する。

(授業内容)

以下に各期における実験概要を示す。

「学年および専攻区分が異なる学生」により構成されるグループを編制し、PBLの元、各専攻の専門的知識を生かし、与えられたテーマに関する問題解決を行う。本実験では、各々の専攻における「ロボット工学」「システム制御工学」「プログラミング」等を総合的に扱う共通テーマによる問題解決能力を養う。本実験で扱う共通テーマは「ロボカップジュニアサッカーのレギュレーションを拡張した自律ロボットによるサッカー競技」である。学生は3週間毎に与えられるテーマについて学修を進めると共に、開発グループ毎に

1. 実験・開発の計画
2. 実験・開発の実施
3. 実験・開発の評価・改善

という手順で実験に取り組み、その進捗および実験・開発の内容を「実験ノート」に記載する。また、各期末には、半期毎の実験内容を報告書にまとめ担当教員に提出する。さらに後期末には、プレゼンテーションを行う。

【前期】

1. ガイダンス(1週)
2. 基本技術の習得（電気、機械、プログラミング）(6週)
3. 技術の共有化（プレゼンテーション）(1週)
4. 設計評価、機能試作(6週)
5. 設計審査（プレゼンテーション），報告書作成(1週)

【後期】

1. 日程、方針の確認(1週)
2. コンポーネントの試作(3週)
3. システムの統合(3週)
4. 試作評価（競技会），報告書作成(1週)
5. 試作システムの評価(3週)
6. システムの改善(3週)
7. 完成審査（競技会），報告書作成(1週)

(達成目標)
1. テーマの内容を理解し、その背景を調査することで、的確に実験・開発を企画できる。
2. 実験・開発計画を策定でき、スケジュール管理ができる。
3. 各テーマ毎に要求される深い専門知識を習得できる。
4. 与えられたテーマを完遂でき、自らの実験・開発活動を客観的に評価できる。
5. プレゼンテーションおよび実験・開発報告書によって、自らの創造的活動を人に的確に伝えることができる。

(注意事項) 服装や態度に十分注意して身の廻りの整理整頓を怠ることなく、安全第一で実施すること。機器や機械を使用する際は、担当教員の指導のもとで行うこと。各回の開始時に担当教員によるレクチャーを受け、現時点における問題点を把握し、互いの妥協点を見いだしつつ、各回毎に適切な着地点を設定すること。

(あらかじめ要求される基礎知識の範囲等) これまでに学修した授業科目のうち、選択したテーマに関連の深い科目に関する基礎知識。各テーマ毎に担当教員が示すので、その復習を欠かさないこと。

(レポート等) 毎回の実験・開発の内容を「実験ノート」に記載して、各回毎に担当教員によるチェックを受けること。プレゼンテーションの方法は、実演もしくは提示による方，口頭発表の時間も設けるので十分な準備を行うこと。実験・開発報告書（計画書を含む）は定められた期日までに提出すること。

(教科書)　担当教員による配付資料もしくは鳥羽商船Moodle上の情報などを参照すること。
(参考書)　各テーマ毎に担当教員の指導を仰ぐこと。

(評価方法)
[単位認定方法] 実験、実験ノート、プレゼンテーション、実験成果により、上記(達成目標)の各項目についてその６０％以上を達成していると判定されること。成績評価は優・良・可・不可の四段階とする。
[成績評価基準] 提出ドキュメントを６０％、実験成果・作品およびプレゼンテーションを４０％とする。

（出典　平成25年度専攻科履修のしおり）

資料５－６－③－２

「平成24年度生産システム工学実験説明」

平成２４年４月１０日

平成２４年度　生産システム工学実験の実施方針

生産システム工学専攻
実験担当

平成２４年度の実験は，平成２３年度の実施方針に準拠し，次の事項を考慮し実施する．

１．エンジニアリングデザイン教育への対応
デザイン教育の観点で，次の点に考慮する．
①デザイン能力に関して，具体的な達成目標を設定する．
②デザインあるいは問題解決策についての学習する．
③以下のような能力を育成する．
・解が一つでなく複数のアイデアを提示できる．
・本科・専攻科で学ぶ複数の知識を応用できる．
・コミュニケーション力ならびにチームワーク力を発揮できる．
・創造性が発揮できる．
・コスト等の制約条件について考察を行える．
・自然や社会への影響（公衆の健康・安全，文化，経済，環境，倫理等）についての考察を行える．

２．評価方法
①グループ評価と個人評価を成績に反映するようにする．
・チェックシートの作成
・レポートの評価をフィードバック
（→個人および班レポートについて面談，アドバイスを行う．）

②エンジニアリングデザイン教育に基づいた達成度評価を行う．
・解決すべき課題の内容を良く考えている．
・制約条件を考慮したデザインあるいは解決策となっている．
・デザイン結果あるいは解決策を分かりやすく提示している．
・その他，各プログラムのデザイン教育に関連する学習達成目標を満足している．
（ 例えば，構想力／ 構想したものを図，文章，式，プログラム等で表現する能力／ 継続的に計画し実施する能力など）

（出典　専攻科保管資料）

資料５－６－③－３

「平成２４年度専攻科工学実験説明資料」

平成２４年度専攻科工学実験

【工程管理に基づく電気・機械・情報技術のコラボレーションによる学年統合型工学実験】

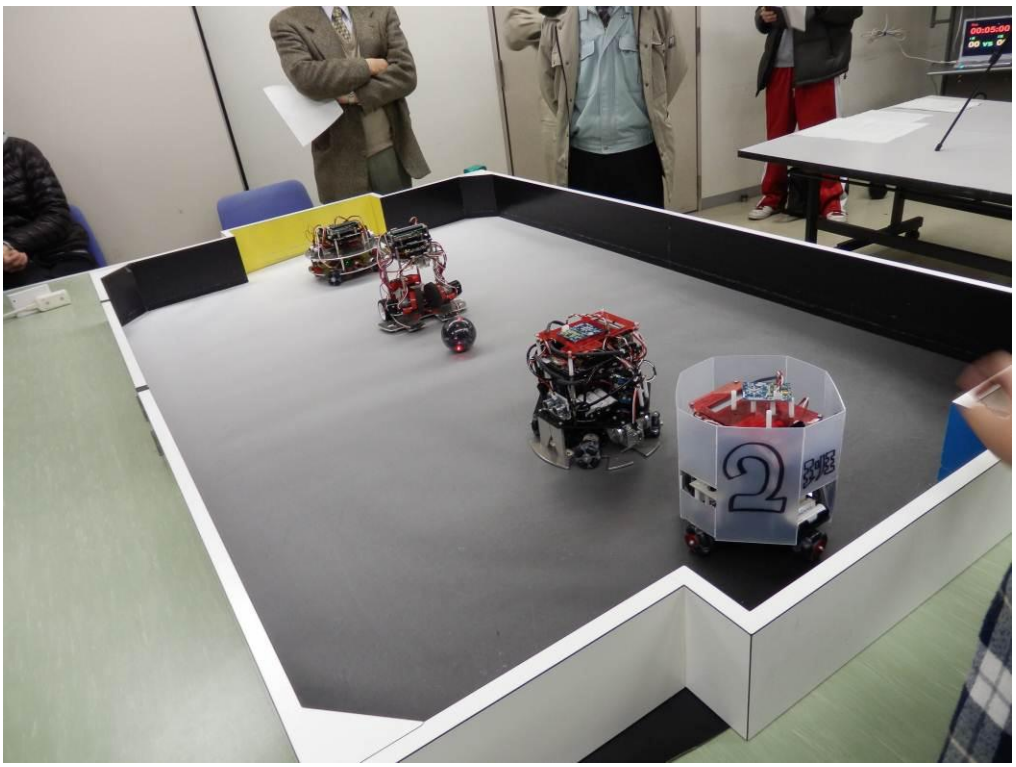
目標　レギュレーションに従い基本機能（協調動作を含む）が確実に動作するロボットを完成させる

２年生

（１）競技のマネージメント（審査方法の策定）
（２）完成のための工程設計と管理
（３）新機能実現のための方法論の検討（機能設計，機能評価）
（４）ロボット開発ノウハウの１年生への伝授

１年生

（１）ロボット開発の基本技術の習得
①モータおよびセンサの特性評価
②工作機器（旋盤，フライス盤，ボール盤）の操作
③プログラミング技術の習得
（２）問題解決技法の習得
PDCAサイクルに基づいたロボット作成



（出典　専攻科保管資料）

資料５－６－③－４

「特別実習の履修に関する規程」

鳥羽商船高等専門学校規則集
【特別実習の履修に関する規程】

特別実習の履修に関する規程

制　　定　平成１７年　４月　１日
最終改正　平成２３年　６月１４日

（趣旨）

第１条　この規程は，鳥羽商船高等専門学校特別実習の履修に関し必要な事項を定める。

（目的）

第２条　特別実習は，本校学生が学校で修得した知識及び技術を産業界等での実地経験を通して更に発展，向上させ，あわせて技術者のありかたを学ぶことを目的とする。

（実施機関）

第３条　学生が特別実習を履修する民間企業等の法人又は国若しくは地方公共団体の機関（以下「実施機関」という。）は，専攻科長が教務主事と協議の上選定し，校長が決定する。

（実施時期及び期間）

第４条　特別実習の履修は，海事システム学専攻の学生は１年春学期、生産システム工学専攻の学生は１年前期の夏季休業中とし，その期間は２週間程度とする。

２　前項の実施時期に，特別の事由により履修できない場合には，校長はその他の長期休業中に履修を認めることができる。

（尊守事項）

第５条　特別実習を履修する学生（以下「実習生」という）は，実習の履修にあたって，別に定める特別実習心得を守り，本校の学生であることを充分自覚し，行動しなければならない。

２　前項に規定する尊守事項に関し必要な事項は，この規程に定めるもののほか，実施機関の定めるところによる。

（特別実習学生調書の提出）

第６条　実習生は，特別実習に応募するため，特別実習学生調書（様式１）を専攻科長及び教務係に提出しなければならない。

（特別実習履修票及び誓約書の提出）

第７条　実習生は，実施機関決定後速やかに特別実習履修票（様式２）及び誓約書（様式３）を専攻科長を経て校長へ提出するものとする。

２　校長は，前項の誓約書等を実習生の実施機関へ提出し実習の指導を依頼するものとする。

（実習報告）

第８条　実習生は，特別実習修了後，速やかに特別実習報告書（様式４）を実施機関における実習の責任者（以下「実習指導責任者」）の検印を受けて専攻科長に提出しなければならない。

２　専攻科長は，特別実習報告書が提出された後，速やかに特別実習発表会を開催し，実習生に発表させるものとする。

（成績の評価）

第９条　特別実習の成績評価は，別に定める特別実習評価基準に従い，実習生の特別実習報

告書及び実習指導責任者が作成する特別実習評定書（様式５），並びに特別実習発表会に基づき，各専攻ごとに行う。

２　専攻科長は，特別実習調査書（様式６）を作成のうえ，校長へ報告するものとする。

（単位の認定）

第１０条　特別実習の認定する単位は２単位とし，教員会議の議を経て校長が認定する。

第１１条　特別実習の実施に要する直接経費は，実習生の負担とし，傷害保険に加入するものとする。

（雑則）

第１２条　この規程に定めるもののほか，特別実習に必要な事項は別に定める。

附　則

この規程は，平成１７年４月１日から施行し，平成１７年４月１日から適用する。

附　則

この規程は，平成１８年４月１日から施行する。

附　則

この規程は，平成２１年４月２１日から施行し，平成２１年４月１日から適用する。

附　則

この規程は，平成２３年６月１４日から施行し，平成２３年４月１日から適用する。

（出典　特別実習の履修に関する規程）

資料５－６－③－５

「平成24年度特別実習発表会及び就職説明会プログラム」

平成24年度　特別実習発表会および就職説明会　プログラム

1. 日時

11月　5日(月)12:40－14:30

2. 場所

4号館3階　マルチメディア教室

3. プログラム

12:40－12:45　開会の辞

12:45－13:05　発表:[redacted], 実習先:デンソーテクノ(株)

13:05－13:25　発表:[redacted], 実習先:コスモスコーポレーション(株)

13:25－13:45　発表:[redacted], 実習先:旭化成(株)

13:45－13:50　総評

13:50－14:30　第1回就職説明会

発表時間:発表:10分, 質疑応答:6分

（出典　専攻科保管資料）

資料５－６－③－６

「海外インターンシップ参加者一覧」

海外インターンシップ参加者（平成23年度）

学年	氏名	派遣先企業	派遣国	期間
専攻科（海事システム専攻）1年	[redacted]	ツネイシホールディングス	フィリピン	H24.3.4～H24.3.24

※平成24年度は実績なし。

（出典　専攻科保管資料）

（分析結果とその根拠理由）

専攻科では、生産システム工学実験等で創造性を育む教育方法を取り入れて、効果を上げている。インターンシップについても実習及びその後の報告・発表を通じて単位認定を行っている。

以上のことから、本校専攻科では創造性を育む教育方法の工夫やインターンシップの活用が図られている。

観点５－７－①：　教育の目的に照らして、教養教育や研究指導が適切に行われているか。

（観点に係る状況）

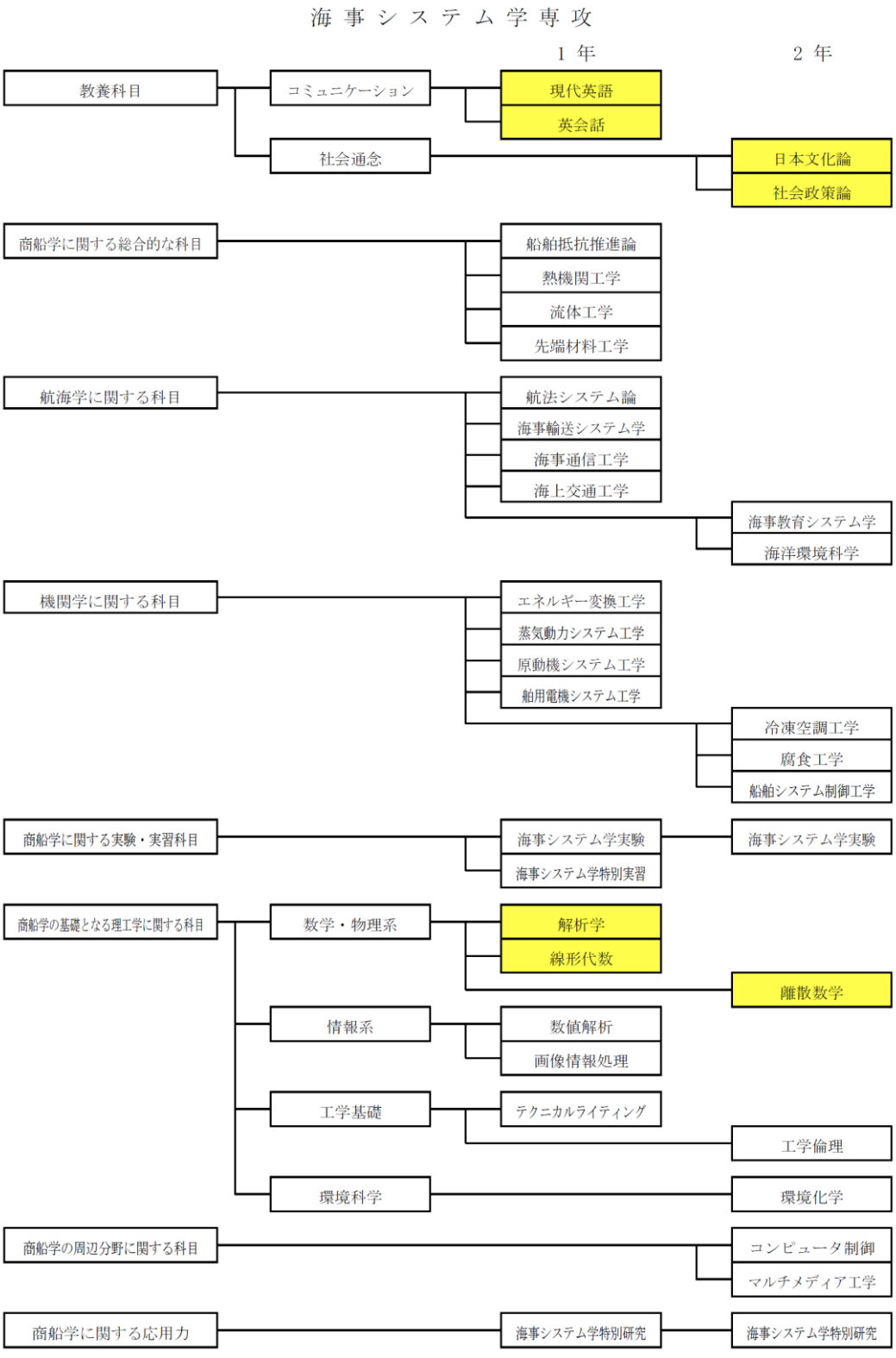
専攻科では、特別研究に必要な専門教育のみならず、専門領域の幅の拡大や国際的感覚をもつ広い視野を持つ専門技術者の育成のため、選択科目の幅を持たせている。必修科目の「現代英語」「英会話」のほか、選択科目として「日本文化論」「社会政策論」を開講している。専門科目においても「解析学」「線形代数」など教養教育が受けられるようになっている（資料５－７－①－１～２）。

また、特別研究において、学生の希望を尊重し指導教員と協議の上、研究テーマを定めており、研究指導においては、主査１名、副査２名、さらに必要に応じて補助教員を付けられるという複数教員指導体制をとっている（資料５－７－①－３～４）。

資料５－７－①－１

「教養教育（海事システム学専攻）」

教育課程系統図

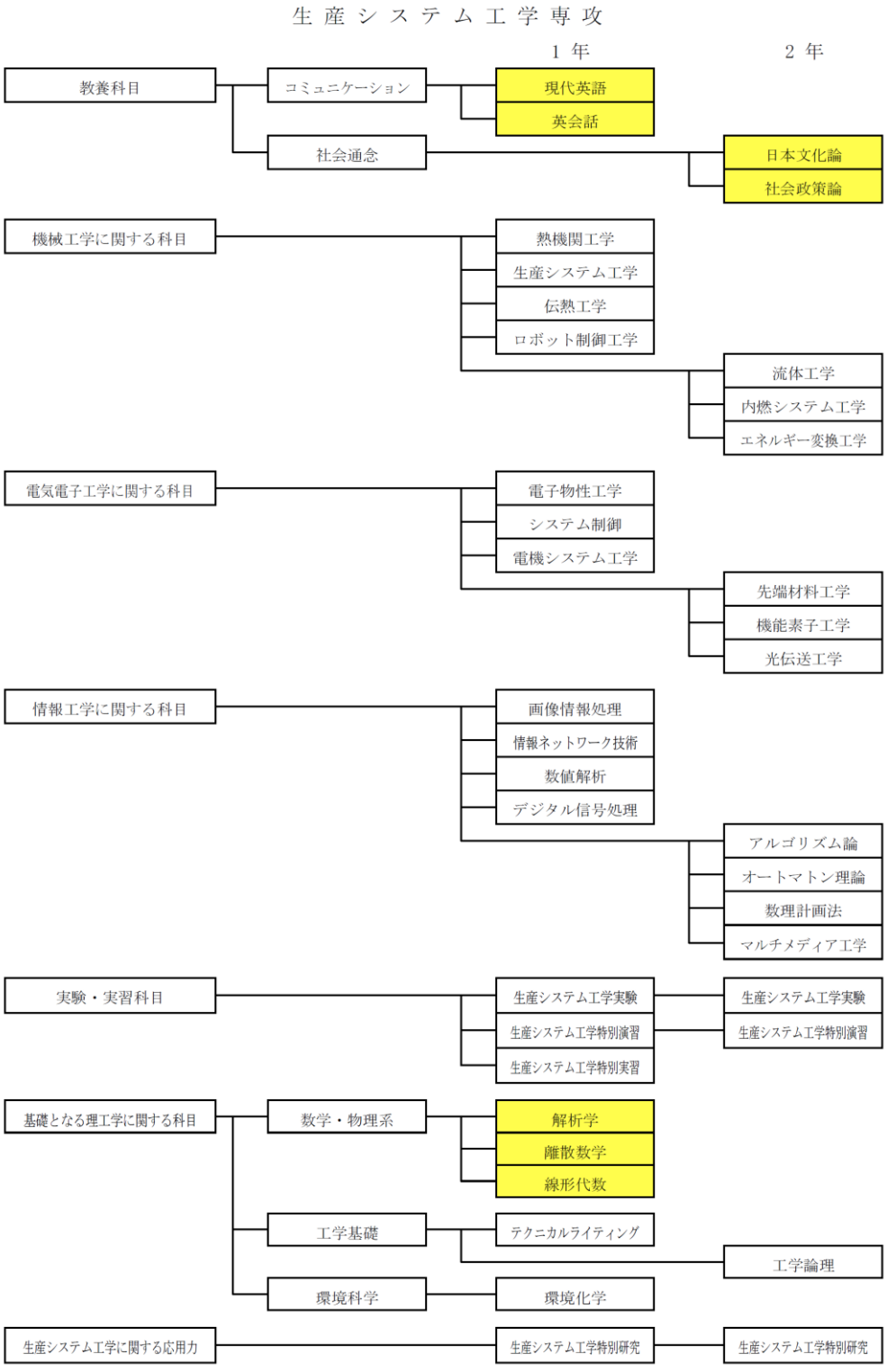


（出典　平成24年度専攻科履修のしおり）

資料５－７－①－２

「教養教育（生産システム工学専攻）」

教育課程系統図



（出典　平成24年度専攻科履修のしおり）

資料５－７－①－３

「専攻科学生の研究テーマ及び主査・副査一覧」

専攻科学生（平成23年度入学）の研究テーマ及び主査・副査一覧

平成２５年９月修了予定　海事システム学専攻　特別研究担当教員

No.	学生	研究テーマ	主査	副査	副査
1	A	ジャイロローターを利用した風力推進船に関する基礎的研究	境　善行	渡辺　幸夫	伊藤　政光

平成２５年３月修了　生産システム工学専攻　特別研究担当教員

No.	学生	研究テーマ	主査	副査	副査
1	A	小型半導体センサを用いた自己位置の測定に関する研究	山下　晃司	大石　哲男	出江　幸重
2	B	加速度情報を用いたリアルタイム競泳コーチングシステムの開発	江崎　修央	出江　幸重	北原　司
3	C	Pareto Dominance Multi-objective Particle Swarm Optimizationの改良	白石　和章	坂牧　孝規	榎本　隆二
4	D	横滑り角とビジュアルサーボを用いた模型自動車の自動操舵に関する研究	宮﨑　孝	大石　哲男	山下　晃司
5	E	Improved Color Distribution Entropyの応用に関する研究	白石　和章	出江　幸重	伊藤　立治
6	F	ステレオ画像処理を用いたバレーボールの試合映像からのボール抽出に関する研究	江崎　修央	榎本　隆二	北原　司
7	G	ステレオカメラセンサネットワークデバイスの製作と改良	白石　和章	永野　重隆	北原　司
8	H	臨床理療の現場における予約情報管理システムの開発	江崎　修央	出江　幸重	白石　和章
9	I	ペン入力を利用した中途視覚障害者向け施術録作成システムの開発	江崎　修央	出江　幸重	坂牧　孝規
10	J	パルス管冷凍機の性能-圧縮部とパルス管部の体積比の効果について-	廣地　武郎	山下　晃司	水野　逸夫
11	K	二輪車両型電波中継ロボットの軌道追従制御	出江　幸重	江崎　修央	榎本　隆二
12	L	パルス管型エンジンの性能特性	廣地　武郎	山下　晃司	水野　逸夫
13	M	Angular color histogramを用いたCDEの改良に関する研究	白石　和章	出江　幸重	江崎　修央

（出典　専攻科保管資料）

資料５－７－①－４

「特別研究の進め方（抜粋）」

４．３　特別研究

特別研究では，特定の研究・開発テーマについての目標を達成していく過程で，高度な知識や応用技術を習得するとともに，問題を明確化して解決していく実践的能力を付けます。専攻科の学生にとって，特別研究の占める比重は極めて大きく，指導教員の下で有意義な研究を行ってください。

(1) 特別研究の進め方

特別研究は，指導教員（主査、副査および補助教員）の指導のもとに，下記のスケジュールを節目として行います。ここでは，学位授与申請に係わるスケジュールも一緒に示しておきます。

〔海事システム学専攻〕

１年次１０月　主査および副査の決定
・特別研究担当教員の中から，主査１人を決定します。
・専攻科担当教員の中から，副査２人を決定します。
・必要に応じて補助教員１人を決定します。
研究テーマの決定
・主査および副査の指導のもとに，研究テーマを決定します。
６月　第１次特別研究中間発表会
２年次１１月　研究成果レポート提出、小論文試験（学位授与機構の学士取得のための模擬試験）
１２月　第２次特別研究中間発表会（特別研究要要旨集を発行して発表に替える）
１月　学位授与申請手続き説明会
３月　学位授与申請書類の学内提出締め切り（指導教員、主任が確認）
４月　学位授与機構に学位授与見込み申請書類と学修成果レポートを提出
６月　学位授与機構小論文試験
７月　特別研究最終発表会および修了審査
特別研究論文の提出
９月　学位授与機構に単位修得証明書提出
学位授与機構から「合否」連絡（指導教員、主任に連絡）
１０月　「学位記」授与

〔生産システム工学専攻〕

１年次　４月　主査および副査の決定
・特別研究担当教員の中から，主査１人を決定します。
・専攻科担当教員の中から，副査２人を決定します。
・必要に応じて補助教員１人を決定します。
研究テーマの決定
・主査および副査の指導のもとに，研究テーマを決定します。
１１月　第１次特別研究中間発表会

２年次　６月　第２次特別研究中間発表会（ポスター発表）

（出典　平成24年度専攻科履修のしおり）

（分析結果とその根拠理由）

専攻科では、一般科目、専門共通科目を通して必要な教養教育を受けられるよう配慮している。特別研究においても、学生の希望を尊重し指導教員と協議の上、専攻科においてふさわしい研究テーマを定めており、また必ず複数教員による指導を行う体制をとっている。

以上のことから、本校では専攻科において適切な教養教育や研究指導を受けられる体制が整っている。

観点５－８－①：　成績評価・単位認定規定や修了認定規定が組織として策定され、学生に周知されているか。また、これらの規定に従って、成績評価、単位認定、修了認定が適切に実施されているか。

（観点に係る状況）

成績評価や単位認定、修了要件については、「鳥羽商船高等専門学校専攻科の授業科目の履修等に関する規程」に明確に規定され、「専攻科学生便覧」に掲載している（資料５－８－①－１）。また、「専攻科履修のしおり」内の教育及び科目履修等の項にも説明されており、学生に対して周知を徹底している（資料５－８－①－２）。定期試験は、開設する授業科目の学期末に実施しているが、定期試験の結果は、試験答案を紙又はPDFに変換して保管しており、評定に対して学生からの異議申立てなどの疑義が生じた場合も、過去に遡って再調査可能な状態にしてある（資料５－８－①－３）。

それぞれの科目については、シラバスに評価方法を具体的に明記し、自学自習時間を踏まえ、成績を算出しており、成績の厳格性や客観性を確保している（資料５－８－①－４）。最終的には、教員会議の議を経て単位認定している。やむを得ない事情で定期試験を受けられなかった者には、個別に追試験を実施している（資料５－８－①－１参照）。また、不認定科目については翌年度再履修を認めていたが、定期試験、追試験の結果、不認定科目となった学生に対して平成25年度より再試験制度を導入することとした（資料５－８－①―５）。

資料５－８－①－１

「成績評価や単位認定、修了要件」

鳥羽商船高等専門学校規則集
【専攻科の授業科目の履修等に関する規程】

鳥羽商船高等専門学校専攻科の授業科目の履修等に関する規程

制　　定　平成１７年　４月　１日
最終改正　平成２４年１２月１１日

（趣旨）

第１条　この規程は、鳥羽商船高等専門学校学則（以下、「学則」という。）第 47 条の規定に基づき、専攻科の単位の修得、授業科目の履修方法及び成績の評価並びに修了の認定等に関し、必要な事項を定めるものとする。

（単位数の計算）

第２条　１単位時間は、５０分を標準とする。

２　各授業科目の単位数は、１単位の授業科目を４５時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ次の基準により単位数の計算をするものとする。

（1）講義については、１５時間の授業をもって１単位とする。

（2）演習については、３０時間の授業をもって１単位とする。

（3）実験及び実習については、４５時間の授業をもって１単位とする。

（履修の方法）

第３条　専攻科に開設する授業科目の履修にあたっては、開設する学期の当初に履修届（別紙第１号様式）を所定の期日までに提出しなければならない。ただし、特別研究、特別演習及び実験についてはこの限りでない。

２　履修届受理後に、履修科目の変更は認めない。

３　履修届を提出した授業科目は、所定の履修辞退願（別紙第２号様式）を学生課教務係に提出し、校長の許可を受けることにより履修を取り止めることができる。

（指導教員）

第４条　専攻科の学生は、各専攻の指導教員から授業科目の履修及び特別研究の指導を受けるものとする。

２　特別研究の指導については、教務委員会の承認を得て教育研究分野に関連のある他専攻の指導教員の指導を受けることができるものとする。

（試験）

第５条　専攻科の試験は、定期試験、追試験及び再試験（以下、「定期試験等」という。）とする。

２　定期試験は、開設する授業科目（特別研究を除く。）の学期末に実施するものとする。

３　定期試験の実施対象は、第３条第１項に規定する履修届により、履修の届け出がなされた授業科目とする。ただし、履修辞退願を提出した授業科目については、定期試験等を受けることができない。

４　追試験は、次の各号の一に掲げる事由により定期試験を受けられなかった者のうち、所定の期日までに追試験受験願（別紙第２号様式）を提出し、その許可を得た者に対して実施する。

（1）病気・けが（医師の証明がある場合に限る。）

（2）忌引

（3）その他やむを得ない事由があると校長が認めた場合

（以下省略）

（出典　鳥羽商船高等専門学校専攻科の授業科目の履修等に関する規程）

資料５－８－①－２

「専攻科のしおり（履修の周知）」

平成25年度

専攻科履修のしおり

鳥羽商船高等専門学校

目　　次

Ⅰ　教育及び科目履修等
１．目　的 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
２．教育方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
３．各専攻の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
４．科目履修
４．１　修了要件 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
４．２　他の教育施設等での学修 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
４．３　特別研究 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
４．４　特別実習 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
４．５　自主学習および補習について ・・・・・・・・・・・・・・ 10
５．学位（学士）の取得
５．１　学位授与申請の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
５．２　「基礎資格」の確認 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
５．３　「積み上げ単位」の修得 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
５．４　学修成果（レポート）の作成 ・・・・・・・・・・・・・・ 13
５．５　申請 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
５．６　試験 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
５．７　機構での審査 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
５．８　合格後，学位取得 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
６．学生生活
６．１　基本指針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
６．２　生活環境の維持 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
６．３　学生生活 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
６．４　自動車等による通学 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
６．５　情報施設・設備等の使用 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
６．６　その他 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

Ⅱ　教育課程
１．教育課程表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
２．教育課程系統図 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

Ⅲ　シラバス
１．海事システム学専攻 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
２．生産システム工学専攻 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 59

Ⅳ　資料
１．平成２４年度専攻科行事予定表 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 99
２．平成２４年度専攻科授業実施日 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 101

（出典　専攻科履修のしおり）

資料５－８－①－３

「試験答案の保管状況」



（出典　本認証評価のために作成した資料）

資料５－８－①－４

「成績単票」

専　攻　科

成　績　単　票

平成２５年度			春　学　期	
担当教員名			印	
クラス名	科　目　名			備　　考
No	学生氏名		評　価	
1		評語		
		評点		
2		評語		
		評点		
3		評語		
		評点		
4		評語		
		評点		
5		評語		
		評点		
6		評語		
		評点		
7		評語		
		評点		
8		評語		
		評点		
9		評語		
		評点		
10		評語		
		評点		
11		評語		
		評点		
12		評語		
		評点		
13		評語		
		評点		
14		評語		
		評点		
15		評語		
		評点		
16		評語		
		評点		
17		評語		
		評点		
18		評語		
		評点		
19		評語		
		評点		
20		評語		
		評点		
	合　計		0	
	平　均		#####	
認印・サイン			印	

※評価は、定期試験等の成績、その他の学業を総合し100点法によって評定してください。（60点以上が単位認定となります。）
※定期試験受験せずの場合は0点とし、受験しなかった正当な理由がないことを必ず確認してください。その旨専攻科長に連絡願います。

（出典　学生課保管資料）

資料５－８－①－５

「再試験制度の導入」

平成２４年度　第９回学校運営委員会　議事概要

日　時　１２月１１日(火)　　１５時３０から１７時１０分
場　所　１号館２階　特別会議室
出席者　藤田校長、伊藤(文)教務主事、岸川学生主事、片岡寮務主事、坂牧専攻科長、
石田商船学科長・N コース主任、桐山電子機械工学科長、冨澤一般教育科長、
伊藤(友)E コース主任、竹山総務課長、三浦学生課長
欠席者　榎本制御情報工学科長、山下事務部長、
陪席者　松本総務主任、中井総務係員
配布資料　　平成２４年度第８回学校運営委員会議事概要（案）

（省略）

議　題

議事に先立ち、第８回学校運営委員会議事概要の確認が行われ、了承された。

【全般事項】

（省略）

【教務主事関係】

（省略）

９．専攻科の授業科目の履修に関する規程の改正について（案）
専攻科長から、資料１３に基づき、説明があり、審議の結果、原案のとおり承認され、平成２４年１２月１１日から施行することとした。

（以下省略）

資料 13

所定の期日までに追試験受験願（別紙第3号様式）を提出し、その許可を得た者に対して実施する。
(1) 病気・けが（医師の証明がある場合に限る。）
(2) 忌引
(3) その他やむを得ない事由があると校長が認めた場合
5　定期試験、追試験において、６０点未満の評定を受けた科目（以下「不認定科目」という。）を有する者には、再試験を１回に限り行うことができる。
6　再試験を受けようとする者は、あらかじめ所定の再試験受験願（別紙第4号様式）を教務係に提出して、校長の許可を受けなければならない。
7　再試験は、最後の学期の定期試験の終了後において、校長の定める期日に行う。
（成績評価）
第6条　成績は、授業科目ごとに第5条に規定する定期試験等の成績その他の学業を総合して評価する。
2　特別研究の評価は、特別研究論文を提出し、特別研究発表会において発表を行った者に対して行う。
3　成績の評価は、優、良、可及び不可の評語をもってし、次の評点区分による。ただし、特別研究は評点区分によらないものとする。

評　語	評点区分
優	１００～８０
良	７９～７０
可	６９～６０
不可	５９～　０

所定の期日までに追試験受験願（別紙第2号様式）を提出し、その許可を得た者に対して実施する。
(1) 病気・けが（医師の証明がある場合に限る。）
(2) 忌引
(3) その他やむを得ない事由があると校長が認めた場合
（成績評価）
第6条　成績は、授業科目ごとに第5条に規定する定期試験等の成績その他の学業を総合して評価する。
2　特別研究の評価は、特別研究論文を提出し、特別研究発表会において発表を行った者に対して行う。
3　成績の評価は、優、良、可及び不可の評語をもってし、次の評点区分による。ただし、特別研究は評点区分によらないものとする。

評　語	評点区分
優	１００～８０
良	７９～７０
可	６９～６０
不可	５９～　０

（出典　学校運営委員会議事概要から抜粋）

（分析結果とその根拠理由）

成績評価や単位認定規定、また修了要件についての規定をそれぞれ適切に策定しており、「専攻科学生便覧」等で学生に確実に周知している。規則やシラバスに従い、成績評価、単位認定、進級認定、卒業認定は適切に行われている。

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

本校では教育目標の趣旨に沿った教育課程を編成しており、幅広い視野に立った豊かな教養と人間性と高度な専門的知識及び技術を身につけさせることが可能である。授業科目の履修に際しては、学生は学ぶべき事柄をシラバスにより概観することができ、記載されている評価方法に従って適切に成績評価、単位認定を行い、その結果として厳正に修了、卒業を認定している。専攻科課程は、学生の修学にとって適切な研究指導体制が整っている。

（改善を要する点）

シラバスの活用においては、さらに活用させるような方策を講じる必要がある。また、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているが、学力向上への取り組みは、さらに継続的に実施していく必要がある。

（３）基準５の自己評価の概要

（準学士課程）

本校の教育課程は、低学年での基礎学力の基盤の上に立って高学年において専門科目を学ぶことにより、高度な専門知識と技術を身につけ、かつ幅広い教養と人間性をも兼ね備えた実践的技術者を養成するために、体系的に編成している。その内容及び水準は高専設置基準を十分に満たしたものであり、シラバスによって全学生に周知している。シラバスには、授業内容、達成目標、評価方法などが明記されており、成績評価や単位認定、進級・卒業認定を規則に従い厳正に行っている。特に、各学期末の成績についての最終決定は、教員会議にて行われており、厳格性や客観性の確保に配慮している。

教育目標を実現するためのさまざまな授業形態、学習指導法などを導入している。さらに、学級担任制度、クラブ顧問制度、インターンシップ、コンテスト参加等による、豊かな人間性を養うことにも配慮している。

（専攻科課程）

専攻科の授業科目は、一般科目、専門共通科目、専門専攻科目からなり、準学士課程の教育との連続性を念頭に置いた教育の目的に沿って体系的に編成されている。また、その教育内容は、高等教育機関としてふさわしい内容を持ち、準学士課程の教育から発展などを考慮した教育課程となっている。また、他専攻の学生との交流授業や、英語教育の充実、他の高等教育機関や技能審査に

おける単位認定、インターンシップの単位認定など、教育課程の編成に工夫をして、内部・外部の多様なニーズに応じられるようにしている。授業形態や指導方法も、情報機器を活用した双方向型授業やPBL型の授業を導入している。授業及び特別研究では、きめ細かい指導が行われており、教育の目的を十分に達成できている。

成績評価や単位認定、修了認定については、準学士課程と同様、教員会議による議を経て最終決定することで、厳格性や客観性を担保している。

基準６　教育の成果

（１）観点ごとの分析

観点６－１－①：　高等専門学校として、その教育の目的に沿った形で、課程に応じて、学生が卒業（修了）時に身に付ける学力や資質・能力、養成しようとする人材像等について、その達成状況を把握・評価するための適切な取組が行われているか。

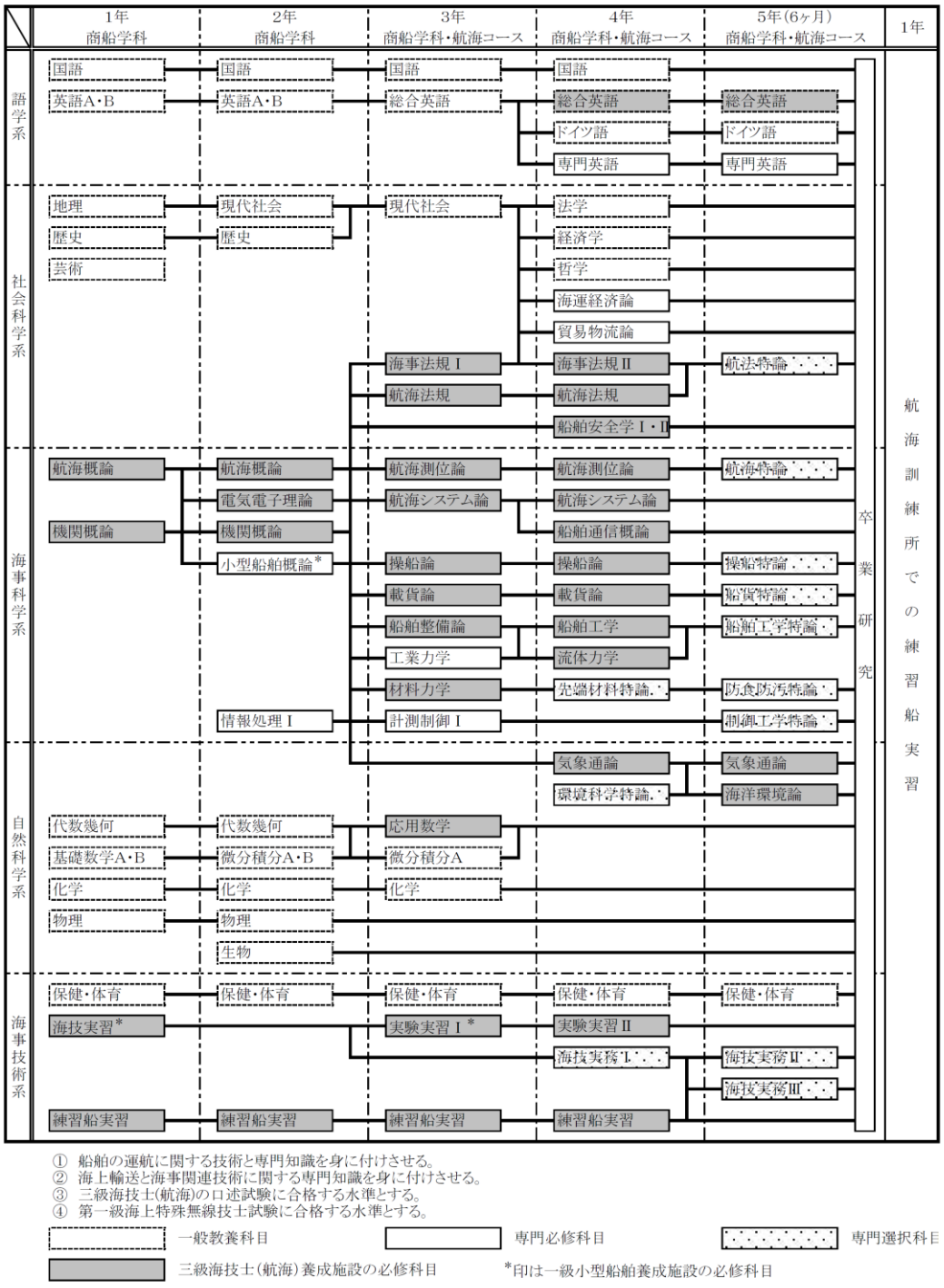
（観点に係る状況）

本校が養成すべき人材像は、準学士課程及び専攻科が掲げている教育目標の中に盛り込み、授業科目は学年進行に伴って教育目標に掲げる知識・能力が段階的に身に付くように体系的に編成されている（資料６－１－①－１～６）。また、選択科目の選択方法に関わらず必要単位を修得することで、教育目標に掲げる知識・能力が身に付くものとなっている。したがって、学生が卒業（準学士課程）及び修了（専攻科）に必要な単位を修得することによって、準学士課程及び専攻科の教育目標が達成されるものであり、達成状況の評価については、各学科で確認された後、教員会議において審議に付され、卒業及び修了の認定が行われている（資料６－1－①－７～10）。

本校の教育目的に基づいて準備された、あるいはそれに準ずるような国家試験や種々の能力検定資格等の修得が推奨されている（資料６－１－①－11）。また、単位認定される資格試験については教員会議にて審議、認定されている（資料６－１－①－12）。

資料６－１－①－１

「商船学科（航海コース）教育系統図」



（出典　平成25年度商船学科シラバス）

資料６－１－①－２

「商船学科（機関コース）教育系統図」



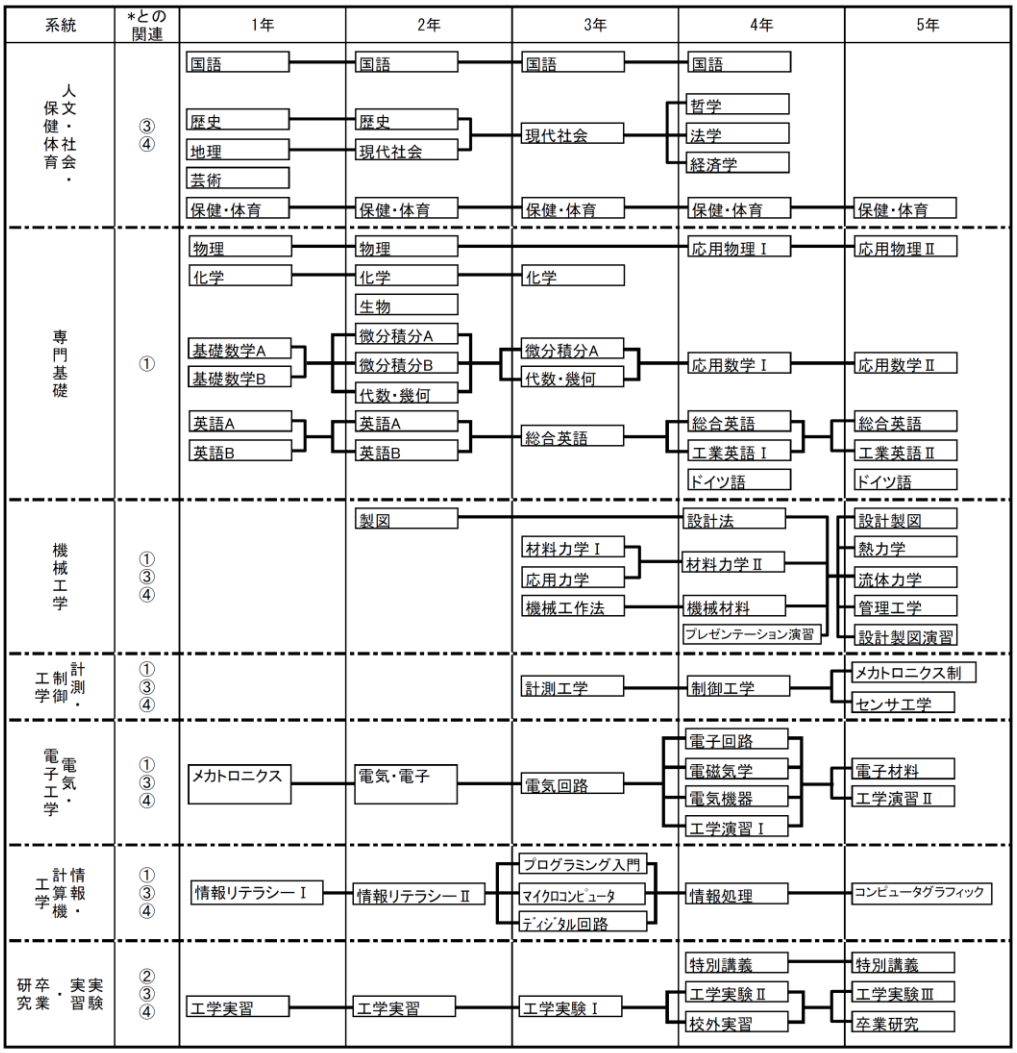
（出典　平成25年度商船学科シラバス）

資料６－１－①－３

「電子機械工学科教育課程系統図」

電子機械工学科　教育課程系統図

平成２０年度以降の入学生



＊　実践的技術者として備えるべき内容・水準
①　統合した産業システムの構成要素となる機会電気電子及びコンピュータに関する基礎的な知識と技術を習得させる。
②　実験・実習を通じ、現実の"もの"及び体験を基礎とした知識と技術を身に付けさせる。
③　基礎知識を元に社会のニーズに対応した高度な知識・技術を自ら習得する力を身に付けさせる。
④　実践的技術者に必要とされる問題解決能力を身に付けさせる。

（出典　平成25年度電子機械工学科シラバス）

資料６－１－①－４

「制御情報工学科教育課程系統図」

制御情報工学科　教育課程系統図

平成２０年度以降の入学生

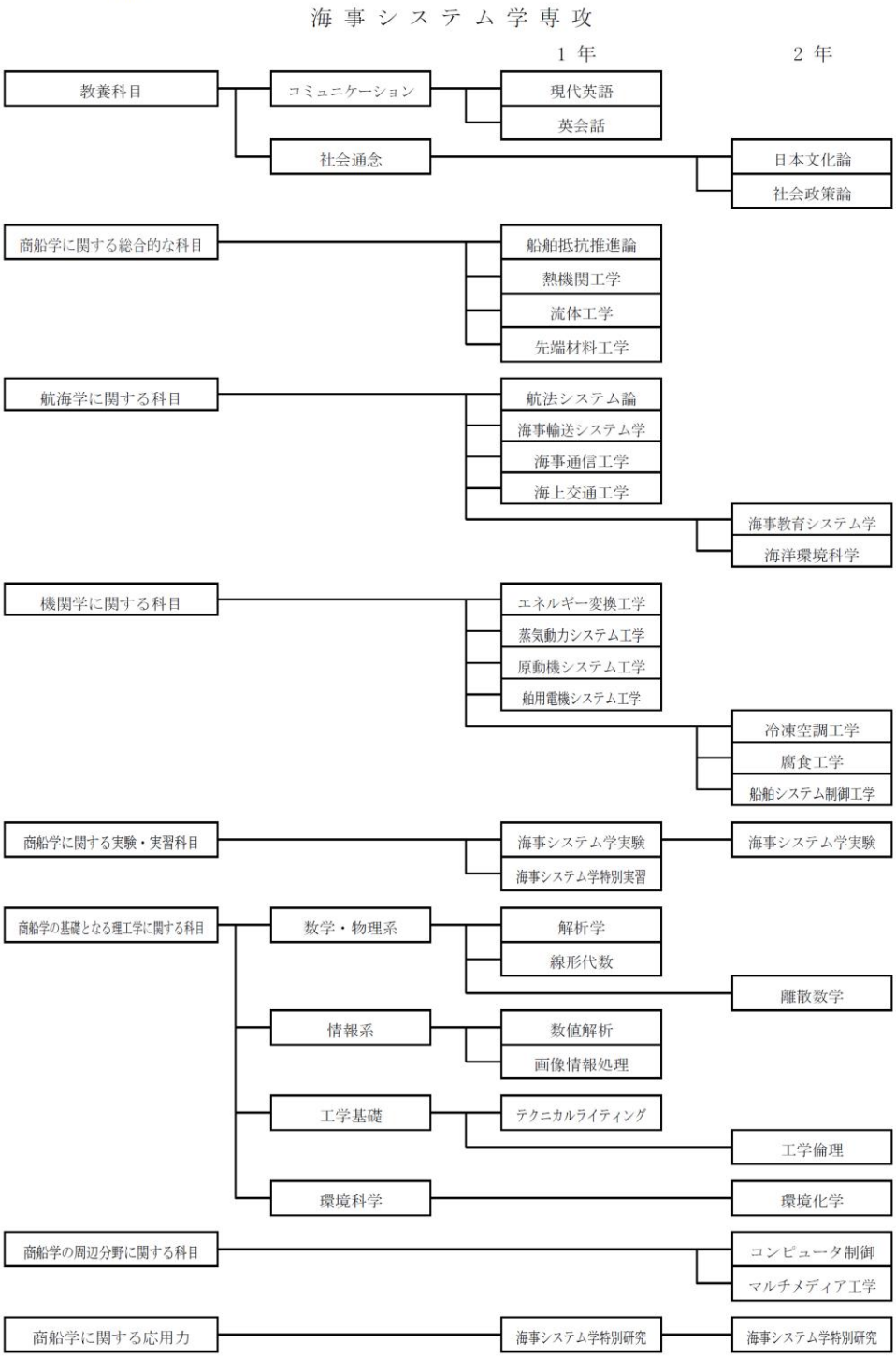
系　統	１　年	２　年	３　年	４　年	５　年
コミュニケーション	英語Ａ・Ｂ	英語Ａ・Ｂ	総合英語	総合英語	総合英語
					工業英語
				ドイツ語	ドイツ語
	国　語	国　語	国　語	国　語	
教養・体育	地　理	現代社会	現代社会	経 済 学	
	歴　史	歴　史		哲　学	
	芸　術			法　学	
	保健・体育	保健・体育	保健・体育	保健・体育	保健・体育
工学基礎	基礎数学Ａ	微分積分Ａ	微分積分Ａ		
	基礎数学Ｂ	微分積分Ｂ	工学数理基礎	応用数学	工学数理
		代数・幾何	代数・幾何		
	物　理	物　理	応用物理１	応用物理２	
		生　物		電磁気学	
	化　学	化　学	化　学		
情報応用システム	情報工学基礎				
	プログラミング１	プログラミング２	プログラミング３	オブジェクト指向言語１	オブジェクト指向言語２
				コンピュータグラフィクス	ソフトウエア工学
				情報理論	数値計算
				データベース論	情報通信
				電子計算機工学	人工知能
					システム工学
		工学実験１	工学実験２	工学実験３	工学実験４
				校外実習	卒業研究
				制御情報工学特別講義１	制御情報工学特別講義２
組み込みシステム			マイコン組み込みシステム		組み込みシステム工学
		電気電子基礎		制御系 CAD	ディジタル制御
		ディジタル回路		古典制御工学	現代制御工学
			電子回路	センサ工学	
			電気回路		
	機械製図		工業力学	機械設計工学	アクチュエータ工学
			材料力学		

（出典　平成25年度制御情報工学科シラバス）

資料６－１－①－５

「海事システム学専攻教育課程系統図」

教育課程系統図

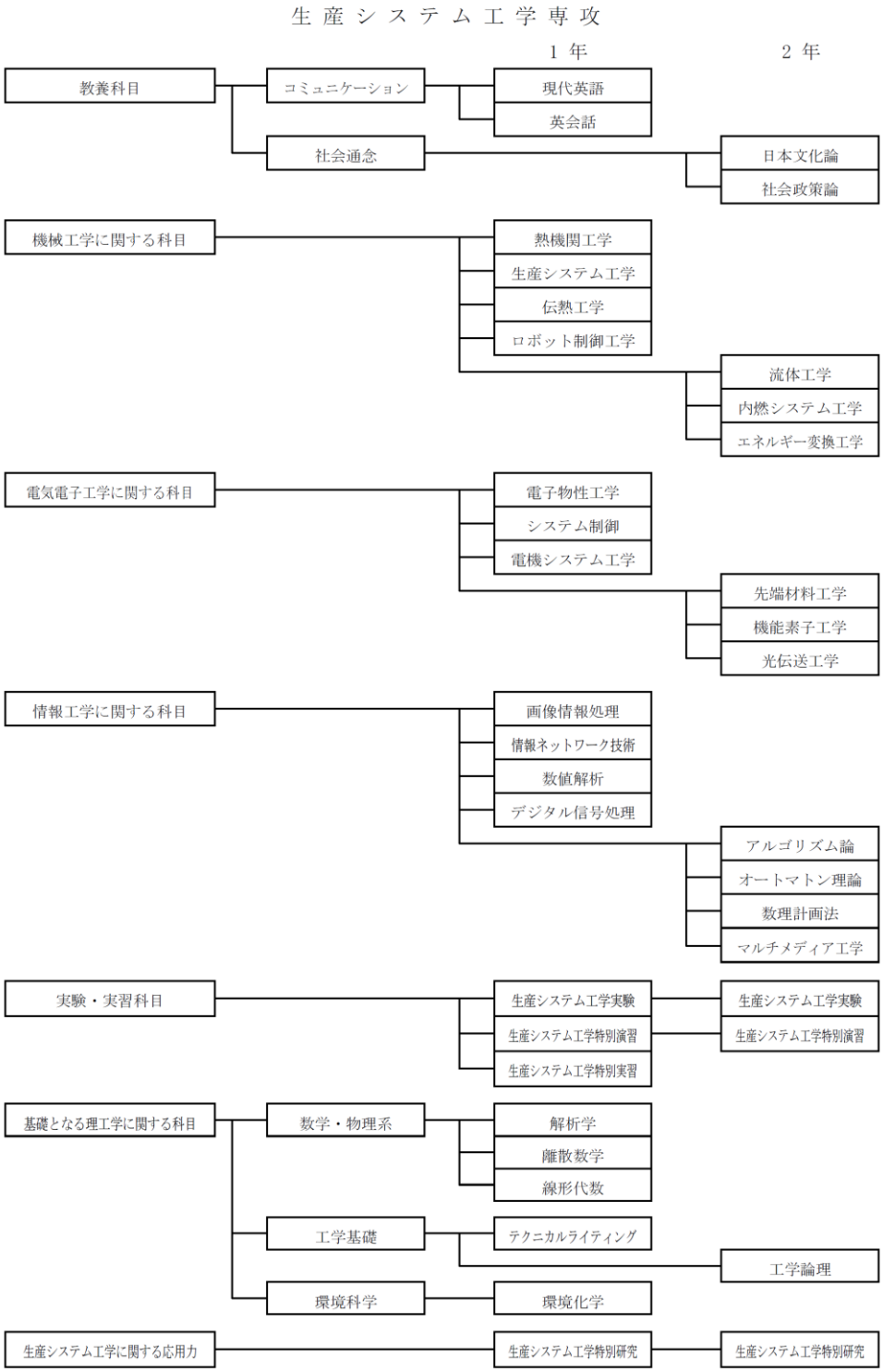


（出典　平成24年度専攻科履修のしおり）

資料６－１－①－６

「生産システム工学専攻教育課程系統図」

教育課程系統図



（出典　平成24年度専攻科履修のしおり）

資料６－１－①－７

「教員会議」

鳥羽商船高等専門学校の組織及び管理運営に関する規則（抜粋）

（教員会議）

第１４条　校長の諮問に応じ、次の各号に掲げる事項を審議するため、教員会議を置く。

(1) 教育計画及び教育課程の編成方針に関すること。

(2) 入学者選抜等に関すること。

(3) 学生の入学、修了及び卒業の認定に関すること。

(4) 学生の賞罰に関すること。

(5) 学生の課外活動、団体活動及び学生生活に関すること。

(6) その他校長が必要と認めた事項

２　教員会議は、校長、教授、准教授、講師、助教及び事務部長で構成する。

３　校長は、教員会議を原則として毎月１回定期的に招集し、その議長となる。ただし、校長に事故あるときは、教務主事がその職務を代理する。

４　議長が必要と認めたときは、構成員以外の者を出席させることができる。

５　教員会議は、構成員の過半数の出席をもって成立する。

６　教員会議の庶務は、総務課総務係において処理する。

（出典　鳥羽商船高等専門学校学則から抜粋）

資料６－１－①－８

「修了・進級及び卒業の認定」

鳥羽商船高等専門学校学業成績の認定並びに修了及び卒業に関する内規（抜粋）

（修了・進級及び卒業の認定）

第２０条　教育課程（以下「課程」という。）の修了・進級及び卒業の認定は、教員会議で行うものとする。

２　次の各号のいずれかに該当する者は、修了・進級を認めない。ただし、校長が認めた外国への留学による休学者については、この限りでない。

(1)　当該学生の授業科目について履修不認定の科目を有する者。ただし、第４・５学年については、履修辞退願を提出した専門選択科目は履修認定を要しない。

(2)　学年成績において、不認定科目７以上又は不認定科目の総単位数１１以上を有する者。ただし、第４・５学年で修了に必要な単位を修得している者を除く。

(3)　再試験及び追認試験の結果、未修得科目の単位数が別表１に定める未修得可能な最大累積数を超えた者

(4)　当該学年における出席日数が、年間総授業日数の４分の３に満たない者

(5)　当該学年の実験実習に関する授業科目について不認定科目を有する者

(6)　特別活動の履修状況が良好でない者

３　３学年修了認定については、別に定める。

４　第２項第３号の規定により修了を認められなかった者で、第５学年次において卒業に必要な修得単位の単位数に不足する単位数が７以下のものについては、第５学年修了延期者として、商船に関する学科については当該学年度の９月に、工業に関する学科については当該学年度の

３月に第５学年までの当該未修得科目についての追認試験を行うことができる。その結果、第２項第３号の規定に該当することとなった者は、第５学年の修了を認めず原学年に留めるものとする。

５　次の各号のいずれかに該当する者は、卒業を認めない。

(1)　前項及び第２項各号のいずれかに該当する者

(2)　前条第２項の規定により修得を認定された授業科目の単位数の累計が商船に関する学科については一般科目７５単位以上、専門科目６４単位以上、かつ、合計１４７単位以上、工業に関する学科については一般科目７５単位以上、専門科目８２単位以上、かつ、合計１６７単位以上に満たない者

(3)　卒業研究が、その審査に合格しなかった者

(4)　商船に関する学科については大型練習船実習の成績が不可の者

６　第２項から第５項において、工業に関する学科の編入学生にあっては、当該学科の教育課程に準じて編入学生の前学年までに修得すべき単位は修得しているものと見なして取り扱う。

（出典　鳥羽商船高等専門学校学業成績の評定並びに修了及び卒業に関する内規から抜粋）

資料６－１－①－９

「卒業認定」

平成２４年度　第１６回定例教員会議議事概要

日　　時　平成２５年２月２１日（木）１６時０５分～１７時３０分
場　　所　１号館３階　会議室
出 席 者　５４名
欠 席 者　　３名

【教務主事関係】

２.平成２４年度M・Ｉ５年卒業認定者（案）について
　教務主事から、資料４に基づき、卒業認定者について提案があり、審議の結果、原案のとおり了承された。
　なお、電子機械工学科及び制御情報工学科の卒業認定者（案）のうち、現時点での未修得単位のある学生が確認された。

（出典　教員会議議事概要から抜粋）

資料６－１－①－10

「修了認定」

平成２４年度　第１７回定例教員会議議事概要

日　　時　平成２５年２月２５日（月）１５時３０分～１５時４３分
場　　所　１号館３階　会議室
出 席 者　５５名
欠 席 者　　２名

配布資料　１.修了認定者（案）・学業成績一覧表
　　２.平成２５年度主事・主事補等

議事に先立ち、２月２８日付退職の電子機械工学科講師世宮教員から挨拶があった。

【審議事項】
【教務主事関係】
１.平成２４年度専攻科(生産システム工学専攻)修了認定者（案）について
　教務主事から、資料１に基づき、平成２４年度専攻科(生産システム工学専攻)修了認定者（案）について説明があり、審議の結果、原案のとおり了承された。

（出典　教員会議議事概要から抜粋）

資料６－１－①－11

「推奨する資格試験の概要」

推奨する資格試験の概要

学科	試験の名称	認定機関	受験料	実施月
商船	1級海技士(航海)筆記試験	国土交通省	7,200円	2, 4, 7, 10月
	2級海技士(航海)筆記試験	国土交通省	7,200円	2, 4, 7, 10月
	1級海技士(機関)筆記試験	国土交通省	7,200円	2, 4, 7, 10月
	2級海技士(機関)筆記試験	国土交通省	7,200円	2, 4, 7, 10月
	第1級海上特殊無線技士	総務省	6,550円	2, 6, 10月
	第3級海上無線通信士	総務省	8,850円	3, 9月
	気象予報士	国土交通省	11,400円	1, 8月(年2回)
	通関士	財務省	3,000円	10月(年1回)
	貿易実務検定準A級	日本貿易実務検定協会	8,500円	3,7, 12月
	貿易実務検定B級	日本貿易実務検定協会	6,900円	3, 7, 12月
	貿易実務検定C級	日本貿易実務検定協会	5,800円	3, 7, 10月,12月
	高圧ガス製造保安責任者			
	・第1種冷凍機械	経済産業省	13,000円	11月(年1回)
	・第2種冷凍機械	都道府県知事	9,000円	11月(年1回)
	・第3種冷凍機械	都道府県知事	8,400円	11月(年1回)
	電気主任技術者	経済産業省	4,850円～	9月,11月(1次,2次)
電子機械・制御情報	ディジタル技術検定(制御部門)　1級	(財)国際文化カレッジ	6,500円	11月 (年1回)
	ディジタル技術検定(制御部門)　2級	(財)国際文化カレッジ	5,000円	6月、11月
	ディジタル技術検定(情報部門)　1級	(財)国際文化カレッジ	6,500円	11月(年1回)
	ディジタル技術検定(情報部門)　2級	(財)国際文化カレッジ	5,000円	11月
	ラジオ音響・技能検定　1級	(財)国際文化カレッジ	6,500円	11月
	ラジオ音響・技能検定　2級	(財)国際文化カレッジ	5,500円	11月
	CGエンジニア検定エキスパート	(財)画像情報教育振興協会	5,500円	7月、11月
	情報システム試験システムエンジニア認定	(財)専修学校教育振興会	5,500円	9月、2月
	情報システム試験プログラマ認定	(財)専修学校教育振興会	5,500円	9月、2月
	基本情報技術者	(財)職業教育・キャリア教育財団	5,100円	4月、10月
	ITパスポート	(財)職業教育・キャリア教育財団	5,100円	4月、10月
	電気主任技術者	経済産業省	4,850円～	9月,11月(1次,2次)
	電気通信の工事担任者	総務省	8,700円	5月、11月
	基本情報処理技術者検定	経済産業省	5,100円	4月、10月
一般教育	TOEIC(Test of English for International Communication)	(財)国際ビジネスコミュニケーション協会	約4,000円～	公開テスト(1・3・5・7・9・10・11・12月)　IPテスト(1・3・5・7・9・11月)
	工業英語能力検定　1級	(社)日本工業英語検定協会	15,000円	1次5,11月、2次6,12月
	工業英語能力検定　2級	(社)日本工業英語協会	6,400円	5,11月
	工業英語能力検定　3級	(社)日本工業英語協会	4,600円	5,7,11,1月
	実用英語検定　1級～5級	(社)日本工業英語協会	1,400円～7,500円	6月、10月、1月

(出典　学生課保管資料)

資料６－１－①－12

「資格試験の単位認定」

鳥羽商船高等専門学校規則集
【本校以外の教育施設等における学修等に関する規則】

鳥羽商船高等専門学校以外の教育施設等における学修等に関する規則

制　　定　平成１７年　４月　１日
最終改正　平成２２年　２月１６日

（趣旨）
第１条　この規則は、鳥羽商船高等専門学校学則（以下「学則」という。）第15条の規定に基づき、鳥羽商船高等専門学校以外の教育施設等における学修に関し必要な事項を定める。

（文部科学大臣が別に定める学修）
第２条　学則第15条第１項に規定する文部科学大臣が別に定める学修とは、次の各号に掲げる学修をいう。
（1）大学又は短期大学の専攻科における学修
（2）高等専門学校の専攻科における学修
（3）専修学校の専門課程のうち修業年限が２年以上のものにおける学修で、本校において高等専門学校教育に相当する水準を有すると認めたもの
（4）技能審査の認定に関する規則（昭和42年文部省告示第237号）による文部科学大臣の認定を受けた技能審査の合格に係る学修で、本校において高等専門学校教育に相当する水準を有すると認めたもの
２　前項第４号に規定する学修の単位認定は、電子機械工学科並びに制御情報工学科の第４学年次又は第５学年次の教育課程の専門科目及び専攻科（専攻科在学中に取得した資格に限る。）の専門専攻科目とし、別表に掲げる技能審査とする。
３　第１項第４号及び前項の規定により単位認定された後、新たに同一技能審査の上位の級に合格した場合には、新たな合格に係る学修の認定単位数と既に取得した単位数との差の単位数を認定することができる。

（学修手続）
第３条　学生は、前条第１項第１号、第２号及び第３号に規定する教育施設において学修しようとするときは、教育施設等における学修許可願（別紙様式１）により、校長の許可を受けなければならない。
２　校長は、前項による願い出が教育上有益と認めたときは、許可するものとする。

（単位認定申請）
第４条　学生は、第２条第１項各号に規定する学修を行い、単位認定を受けようとするときは、教育施設等における学修単位認定申請書（別紙様式２）又は技能審査の合格に係る学修の単位認定申請書（別紙様式３）に単位修得証明書、成績証明書又は合格証明書（写）等を添えて、学生課教務係を経て校長に申請しなければならない。
２　前項の規定による申請の提出期限は、２月末日又は８月末日とする。

（単位認定）
第５条　前条の規定により申請があった単位の認定は教員会議の議を経て校長が行う。
２　認定された単位は、学修単位認定申請書が受理された年度の単位とする。ただし、専攻科生にあっては当該申請書が受理された期の単位とする。

（成績の評価及び取扱い）
第６条　第２条第２項に規定により認定された単位のうち、学年修了又は卒業に必要な単位数に算入できる単位数の限度は、工業に関する学科及び専攻科とも６単位とする。
２　前項により算入された単位は、学年修了又は卒業が認められない者であって、同一学年を再履修する場合はこれを算入することができる。

７－４－1

附　則

1　この規則は、平成１７年４月１日から施行する。

2　技能審査の合格に係る学修の単位認定に関する規程（平成 16 年４月１日制定）は、この規則の施行の日から廃止する。

附　則

この規則は、平成１８年４月１日から施行する。

附　則

この規則は、平成２２年２月１６日から施行する。

別　表

技　能　審　査　名		認定単位数
工業英語能力検定	１級	6
工業英語能力検定	２級	4
工業英語能力検定	３級	2
ラジオ・音響技能検定	１級	4
ラジオ・音響技能検定	２級	2
ディジタル技術検定（情報部門）	１級	2
ディジタル技術検定（制御部門）	１級	2
ディジタル技術検定（情報部門）	２級	1
ディジタル技術検定（制御部門）	２級	1
画像情報技能検定ＣＧ部門	１級	4
画像情報技能検定ＣＧ部門	２級	2
情報システム試験システムエンジニア認定		1
情報システム試験プログラマ認定		1
ＩＴストラテジスト		4
システムアーキテクト		4
プロジェクトマネージャ		4
ネットワークスペシャリスト		4
データベーススペシャリスト		4
エンベデットシステムスペシャリスト		4
情報セキュリティスペシャリスト		4
ＩＴサービスマネージャ		4
システム監査技術者		4
応用情報技術者		3
基本情報技術者		2
ＩＴパスポート		1

（出典　鳥羽商船高等専門学校以外の教育施設等における学修等に関する規則）

（分析結果とその根拠理由）

準学士課程の卒業及び専攻科の修了は、教員会議で審議、認定している。学生が卒業（修了）時に身に付けるべき学力や資質・能力については、教育目標と対応した教育課程を系統的に整備し、選択科目の選択方法に関わらず、知識・能力が身に付くものとなっている。カリキュラムに即して卒業（修了）に必要な単位を修得することで、準学士課程及び専攻科の学生が本校の教育目標を達成したと判断できる。

以上のことから、学生が卒業（修了）時に身に付けるべき学力や資質・能力、養成する人材像について、その達成状況を把握・評価するシステムが構築され、適切にその取組を実施している。

観点６－１－②：　各学年や卒業（修了）時等において学生が身に付ける学力や資質・能力について、学校としてその達成状況を評価した結果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

（観点に係る状況）

学生が必要な単位を修得することによって、準学士課程及び専攻科の教育目標が達成される。本校では学年を前期と後期に区分、それぞれの学期ごとに中間試験と期末試験を実施している。これらの試験結果を基に学業成績を評価し、それに基づいて単位認定を行っている。単位不認定科目を有する学生数、原級留置者(再履修者)及び退学者の数は、年度により変動があり、一概に減少傾向とは言えない状況が続いている（資料６－１－②－１）。

本校の教育目標である「国際性豊かな社会人となること」に関して、英語は準学士課程と専攻科で必修科目となっており、単位の修得状況で成果が把握できる。本校の教育目標である「創造性豊かな技術者となること」の技術面に関しては、選択科目を含む専門科目が進級や卒業（修了）に必要な単位を修得できているかで成果の把握ができる（資料６－１－②－２）。

創造性に関する教育として、必修単位である卒業研究や特別研究がある。学生の研究に関する集大成として、論理的思考能力と創造力を発揮して解決に至る実践的な研究を行なうために、卒業研究や特別研究に取り組んでいる。研究成果は、学生の発表に対して、発表会参加教員が評価を行い、指導教員が合否を判定している（資料６－１－②－３～８）。また、卒業研究において、各種学会賞を受賞するなど内容が特に優れた論文に対しては、卒業時に披露し学生の研究成果を称えている（資料６－１－②－９）。

また、国家試験や種々の能力検定資格等の取得状況は年度により多少のばらつきはあるものの、多くの学生が関係する資格試験等に挑戦し、好成績を残している（資料６－１－②－10）。

資料６－１－②－１

「過去３年分の単位不認定科目を有する学生数」

区　分	平成23年度 (23.4.1現在)	平成24年度 (24.4.1現在)	平成25年度 (25.4.1現在)
2年生	15	11	9
3年生	23	22	14
4年生	9	14	11
5年生	13	21	22

「過去３年分の原級留置者、退学者」

過去3年間の原級留置数及び退学者数(準学士課程)

区　　分	平成23年度 (23.4.1現在)	平成24年度 (24.4.1現在)	平成25年度 (25.4.1現在)
再履修者	27	18	14
休学者	12	13	14

区　　分	平成22年度 (23.3.31現在)	平成23年度 (24.3.31現在)	平成24年度 (25.3.31現在)
退学者	46	32	28

過去3年間の原級留置数及び退学者数(専攻科)

区　　分	平成23年度 (23.4.1現在)	平成24年度 (24.4.1現在)	平成25年度 (25.4.1現在)
修了延期者	1	0	0
休学者	2	1	2

区　　分	平成22年度 (23.3.31現在)	平成23年度 (24.3.31現在)	平成24年度 (25.3.31現在)
退学者	0	1	2

(出典　学生課保管資料)

資料６－１－②－２

「準学士課程・専攻科教育課程表」

一　般　科　目（各学科共通）

授業科目		単位数	学年配当					備考
			1年	2年	3年	4年	5年	
人文・社会	国語	8	3	2	2	1＊		
	現代社会	3		1	2			
	哲学	1				1		
	法学	1				1		
	経済学	1				1		
	歴史	4	2	2				
	地理	2	2					
自然科学	基礎数学A	4	4					
	基礎数学B	2	2					
	微分積分A	5		3	2			
	微分積分B	2		2				
	代数・幾何	4		2	2			
	物理	5	2	3	1			
	化学	5	2	2				
	生物	1		1				
保健・体育		8	2	2	2	1＊	1＊	
芸術	書道 美術 音楽	2	2					3科目のうちいずれか1科目選択
外国語	英語 英語A	6	3	3				
	英語 英語B	5	3	2				
	英語 総合英語	8			4	3＊	1＊	
	ドイツ語	3				2＊	1＊	
計　80		80	27	25	15	10	3	

※								
	特別教育活動	3	1	1	1			

注）外国人留学生については、国語、経済学、法学又は哲学の振り替え科目として日本語と専門教科の補講を開講する。

＊印は、学修単位である。

専門科目（商船学科）

授業科目			単位数	学年別配当 1年	2年	3年	4年	5年	備考
共通必修科目		応用数学	2			2			
		工業力学	1			1			
		材料力学	1			1			
		流体力学	1				1		
		電気電子理論	2		2				
		情報処理Ⅰ	2		2				
		計測制御工学Ⅰ	2			2			
		航海概論	2	1	1				
		機関概論	2	1	1				
		小型船舶概論	1		1				
		船舶工学	2				2		
		船舶安全学Ⅰ	1				1		
		海事法規Ⅰ	2			2			
		＊海技実習	3	3					
		＊実験実習Ⅰ	3			3			
		＊練習船実習	2	1	1				
		小計	29	6	8	11	4		
コース必修科目	航海コース	貿易物流概論	2				2		
		海運経済論	1				1		
		専門英語	2				1	1＊	
		船舶通信概論	1				1		
		船舶安全学Ⅱ	1				1		
		航海測位論	4			2	2		
		航海システム論	3			1	2		
		海洋環境論	1					1＊	
		操船論	2			1	1		
		載貨論	2			1	1		
		気象通論	2				1	1＊	
		船舶整備論	1			1			
		海事法規Ⅱ	1				1		
		航海法規	2			1	1		
		＊実験実習Ⅱ	3				3		
		＊練習船実習	2			1	1		
		＊卒業研究	4					4	
		小計	34	0	0	8	19	7	
	機関コース	熱力学	1				1		
		電気機器学	2				2		
		電子工学	1			1			
		計測制御工学Ⅱ	1				1		
		情報処理Ⅱ	1					1＊	
		専門英語	1					1＊	
		工業材料学	2				2		
		設計製図	4			2	2		
		燃料・潤滑工学	1					1＊	
		内燃機関学	4			2	2		
		蒸気機関学	4			1	3		
		舶用補助機関学	3			1	2		
		＊実験実習Ⅱ	3				3		
		＊練習船実習	2			1	1		
		＊卒業研究	4					4	
		小計	34	0	0	8	19	7	

授業科目			単位数	学年別配当 1年	2年	3年	4年	5年	備考
選択科目	共通選択科目	船舶工学特論	1					1＊	
		環境科学特論	1				1		
		防食防汚特論	1					1＊	
		制御工学特論	1					1＊	
		先端材料特論	1				1		
		海技実務Ⅰ	1				1		
		海技実務Ⅱ	1					1＊	
		海技実務Ⅲ	1					1＊	
	コース選択科目 航海コース	航海特論	1					1＊	
		操船特論	1					1＊	
		船貨特論	1					1＊	
		航法特論	1					1＊	
	コース選択科目 機関コース	内燃機関特論	1					1＊	
		タービン特論	1					1＊	
		設備機械特論	1					1＊	
		電力変換特論	1					1＊	
	開設選択科目単位数合計		12	0	0	0	3	9	
	修得科目単位数		4以上	0	0	0	1以上	3以上	
専門	必修科目単位数合計		63	6	8	19	23	7	
	選択科目単位数合計		4以上	0	0	0	1以上	3以上	
一般	開設科目単位数合計		80	27	25	15	10	3	
	修得科目単位数合計		80	27	25	15	10	3	
修得単位数合計			147以上	33	33	34	34以上	13以上	
大型練習船実習			上記単位数以外に12月実施する						

＊…授業科目名欄の＊印は各学年ごとに必ず修得しなければならない科目であり、この科目が１科目でも不認定となった場合は進級は認められない。また、学年別配当欄の＊印は学修単位である。

※商船学科はすべての一般科目を修得しなければならない。

専　門　科　目（電子機械工学科）

	授業科目	単位数	学年別配当 1年	2年	3年	4年	5年	備考
必修科目	情報リテラシーⅠ	2	2					
	情報リテラシーⅡ	2		2				
	ﾏｲｸﾛｺﾝﾋﾟｭｰﾀ	2			2			
	プログラミング入門	2			2			
	情報処理	2				2		
	ディジタル回路	2			2			
	計測工学	2			2			
	制御工学	2				2		
	メカトロニクス概論	2	2					
	メカトロニクス制御	2					2	
	電気・電子基礎	2		2				
	電気回路	2			2			
	電子回路	2				2		
	電磁気学	2				2		
	電気機器	2				2		
	センサ工学	2					2	
	機械工作法	2			2			
	製図	2		2				
	設計法	2				2＊		
	材料力学Ⅰ	2			2			
	応用力学	2			2			
	工業英語Ⅰ	1				1＊		
	＊工学実習Ⅰ	2	2					
	＊工学実習Ⅱ	2		2				
	＊工学実験Ⅰ	3			3			
	＊工学実験Ⅱ	3				3		
	＊工学実験Ⅲ	3					3	
	＊卒業研究	8					8	
必修科目計		64	6	8	19	16	15	
選択科目	応用数学Ⅰ	2				2＊		
	応用数学Ⅱ	2					2＊	
	応用物理Ⅰ	2				2		
	応用物理Ⅱ	2					2	
	ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｸﾞﾗﾌｨｯｸｽ	2					2	
	電子材料	2					2	
	設計製図	2					2＊	
	材料力学Ⅱ	2				2		
	機械材料学	2				2		
	流体力学	2					2	
	熱力学	2					2	
	管理工学	1					1	
	工業英語Ⅱ	1					1＊	
	ﾌﾟﾚｾﾞﾝﾃｰｼｮﾝ演習	1				1＊		
	設計製図演習	1					1＊	
	工学演習Ⅰ	1				1		
	工学演習Ⅱ	1					1	
	＃校外実習	1				1		
	＃特別講義	2				1＊	1＊	
選択科目計		31				12	19	
選択科目修得単位数		23以上				5以上	13以上	
専門科目計		95	6	8	19	28	34	
一般科目計		80	27	25	15	10	3	
開設単位数合計		175	33	33	34	38	37	

＊…授業科目名欄の＊印は各学年ごとに必ず修得しなければならない科目であり、この科目が１科目でも不認定となった場合は進級は認められない。また、学年別配当欄の＊印は学修単位である。
＃…授業科目名欄の＃印は開設できないこともある。

専　門　科　目（制御情報工学科）

	授業科目	単位数	学年別配当 1年	2年	3年	4年	5年	備考
必修科目	応用数学	2				2		
	工学数理	2					2	
	応用物理1	2			2			
	応用物理2	2				2		
	工業英語	2					2	
	プログラミング1	2	2					
	プログラミング2	2		2				
	プログラミング3	2			2			
	ソフトウェア工学	2					2	
	システム工学	2					2	
	電子計算機工学	2				2		
	工学数理基礎	2			2			
	マイコン組み込みシステム	2			2			
	センサ工学	2				2		
	古典制御工学	2				2		
	電気電子基礎	2		2				
	電気回路	2			2			
	電子回路	2			2			
	機械製図	2	2					
	ディジタル回路	2		2				
	工業力学	2			2			
	材料力学	2			2			
	情報工学基礎	2	2					
	＊工学実験1	3		3				
	＊工学実験2	3			3			
	＊工学実験3	3				3		
	＊工学実験4	3					3	
	＊卒業研究	8					8	
必修科目計		66	6	9	19	13	19	
選択科目	オブジェクト指向言語1	2				2＊		
	オブジェクト指向言語2	2					2＊	
	データベース論	2				2＊		
	コンピュータグラフィクス	1				1＊		
	数値計算	1					1＊	
	人工知能	2					2	
	情報理論	2				2		
	情報通信	2					2	
	制御系ＣＡＤ	2				2＊		
	ディジタル制御	2					2	
	アクチュエータ工学	2					2	
	現代制御工学	2					2	
	電磁気学	2				2		
	組み込みシステム工学	2					2	
	機械設計工学	2				2		
	校外実習	1				1		
	#制御情報工学特別講義1	1				1＊		
	#制御情報工学特別講義2	1					1＊	
選択科目計		31				15	16	
選択科目修得単位数		21以上				11以上	10以上	
専門科目計		97	6	9	19	28	35	
一般科目計		80	27	25	15	10	3	
開設単位数合計		177	33	34	34	38	38	

＊…授業科目名欄の＊印は各学年ごとに必ず修得しなければならない科目であり、この科目が１科目でも不認定となった場合は進級は認められない。また、学年別配当欄の＊印は学修単位である。
＃…授業科目名欄の＃印は開設できないこともある。

海事システム学専攻

区分		授業科目	単位数	学年別配当 1年秋学期	1年春学期	2年秋学期	2年春学期	備考
一般科目	一般	○現代英語	2	1	1			
		○英会話	2	1	1			
		日本文化論	2				2	
		社会政策論	2			2		
		一般科目開設単位小計	8	2	2	2	2	
		一般科目　修得単位	6 以上					
専門科目	専門共通科目	解析学	2	2				
		線形代数	2	2				
		離散数学	2				2	
		数値解析	2		2			
		テクニカルライティング	2		2			
		熱機関工学	2	2				
		流体工学	2		2			
		先端材料工学	2		2			
		画像情報処理	2	2				
		環境化学	2				2	
		工学倫理	2			2		
		専門共通科目開設単位数	22	8	8	2	4	
		専門共通科目　修得単位	16 以上					
	専門専攻科目	○海事システム学特別研究	10	2	3	3	2	
		○海事システム学実験	6	1	2	2	1	
		海事システム学特別実習	2		2			
		航法システム論	2	2				
		海事輸送システム学	2		2			
		海事教育システム学	2			2		
		海事通信工学	2		2			
		海上交通工学	2	2				
		船舶抵抗推進論	2	2				
		エネルギー変換工学	2		2			
		蒸気動力システム工学	2	2				
		原動機システム工学	2	2				
		冷凍空調工学	2			2		
		腐食工学	2				2	
		船用電機システム工学	2		2			
		船舶システム制御工学	2			2		
		コンピュータ制御	2				2	
		マルチメディア工学	2			2		
		海洋環境科学	2				2	
		専門専攻科目開設単位数	50	13	15	13	9	
		専門専攻科目　修得単位	40 以上					
		専門科目開設単位小計	72	21	23	15	13	
		専門科目修得単位	56 以上					
一般・専門科目開設単位合計			80	23	25	17	15	
一般・専門科目　修得単位　合計			62 以上					

（注）　1. ○印は必修科目
2. 別に定める放送大学等での科目を修得した場合、その単位のうち 16 単位を上限とし、修得単位に含めることができる。

生産システム工学専攻

区分		授業科目	単位数	学年別配当 1年前学期	1年後学期	2年前学期	2年後学期	備考
一般科目	一般	○現代英語	2	1	1			
		○英会話	2	1	1			
		日本文化論	2			2		
		社会政策論	2				2	
		一般科目開設単位小計	8	2	2	2	2	
		一般科目　修得単位	6 以上					
専門科目	専門共通科目	解析学	2		2			
		線形代数	2		2			
		離散数学	2	2				
		数値解析	2	2				
		テクニカルライティング	2	2				
		熱機関工学	2		2			
		流体工学	2			2		
		先端材料工学	2			2		
		画像情報処理	2		2			
		環境化学	2	2				
		工学倫理	2				2	
		専門共通科目開設単位数	22	8	8	4	2	
		専門共通科目　修得単位	16 以上					
	専門専攻科目	○生産システム工学特別研究	10	2	3	3	2	
		○生産システム工学特別演習	2		1	1		
		○生産システム工学実験	4	1	1	1	1	
		生産システム工学特別実習	2	2				
		エネルギー変換工学	2			2		
		生産システム工学	2		2			
		伝熱工学	2	2				
		内燃システム工学	2				2	
		オートマトン理論	2			2		
		電子物性工学	2		2			
		機能素子工学	2				2	
		光伝送工学	2			2		
		電機システム工学	2	2				
		システム制御	2	2				
		ロボット制御工学	2		2			
		アルゴリズム論	2			2		
		数理計画法	2				2	
		情報ネットワーク技術	2		2			
		デジタル信号処理	2	2				
		マルチメディア工学	2				2	
		専門専攻科目開設単位数	50	13	13	13	11	
		専門専攻科目　修得単位	40 以上					
		専門科目開設単位小計	72	21	21	17	13	
		専門科目修得単位	56 以上					
一般・専門科目開設単位合計			80	23	23	19	15	
一般・専門科目　修得単位　合計			62 以上					

（注）　1. ○印は必修科目
2. 別に定める放送大学等での科目を修得した場合、その単位のうち 16 単位を上限とし、修得単位に含めることができる。

（出典　平成25年度学生便覧、平成24年度専攻科履修のしおり）

資料６－１－②－３

「卒業研究発表会（商船学科航海コース）」

平成24年度　卒業研究発表会 講演プログラム （航海コース）　8月7日

No	時間	題目	研究学生	指導教員	司会	4年班
◆	0840-0850	【 専攻科 海事システム学専攻 最終発表会 】視聴覚教室 出欠点呼、専攻科主任挨拶				
Ⅰ	0850-0915	海上輸送における貨物積載空間の圧力損失特性	[redacted]	嶋岡 芳弘	瀬田 広明	
Ⅱ	0915-0940	強磁性金属の加熱に適した誘導加熱用電源		窪田 祥朗	瀬田 広明	
◆	0940-0945	講評				
◇	0945-0955	休憩 （10分）				
◆	0955-1000	【 商船学科 航海コース 卒業研究発表会 】マルチメディア教室 出欠点呼、コース主任挨拶				
1	1000-1015	天然由来の成分を用いた船底塗料の開発（実海域での検証）	[redacted]	境 善行	伊藤 政光	1班
2	1015-1030	赤外線変位センサーを用いた模型船航走波の計測		境 善行	伊藤 政光	1班
3	1030-1045	航法教室にある海図の電子化に関する研究		瀬田 広明	伊藤 政光	1班
◇	1045-1055	休憩 （10分）				
4	1055-1110	台風接近時におけるVHF無線電話の通信状況と内容の調査	[redacted]	瀬田 広明	境 善行	2班
5	1110-1125	伊勢・三河湾におけるプレジャーボート海難について		片岡 高志	境 善行	2班
6	1125-1140	港則法第18条第1項の適用に関する一考察		片岡 高志	境 善行	2班
◇	1140-1240	昼食 （60分）				
◆	1240-1245	出欠点呼、諸注意				
7	1245-1305	カッターに装備可能な航海灯と船速記録計の開発 －太陽電池と蓄電池およびGPSの利用－	[redacted]	鈴木 治	鎌田 功一	3班
8	1305-1320	アンカーの把駐力に関する基礎的実験		伊藤 政光	鎌田 功一	3班
9	1320-1335	小型艇のブローチングについて		伊藤 政光	鎌田 功一	3班
◇	1335-1345	休憩 （10分）				
10	1345-1400	Post-Swirl Deviceに関する研究	[redacted]	伊藤 政光	片岡 高志	4班
11	1400-1420	双胴船の船体抵抗に関する研究		鎌田 功一	片岡 高志	4班
◇	1420-1430	休憩 （10分）				
12	1430-1445	日本周辺海域における Star Compass の利用	[redacted]	石田 邦光	鈴木 治	1班
13	1445-1500	古代航海計器に関する研究		石田 邦光	鈴木 治	1班
◆	1500-	講評、4年生に対する卒研説明				

（出典　商船学科保管資料）

資料６－１－②－４

「卒業研究発表会（商船学科機関コース）」

Ⅱ　研究発表スケジュール

No	時間	研究題目	研究学生	指導教員	司会
専攻科　海事システム学専攻　最終発表会　視聴覚教室					
	8:40-8:50	出欠点呼、専攻科長挨拶			
	8:50-9:15	海上輸送における貨物積載空間の圧力損失特性	[redacted]	嶋岡芳弘	瀬田広明
	9:15-9:40	強磁性金属の加熱に適した誘導加熱用電源		窪田祥朗	瀬田広明
	9:40-9:45	講評			
	9:45-9:55	休憩			
商船学科　機関コース　卒業研究発表会　視聴覚教室					
	9:55-10:00	出欠点呼、コース主任挨拶			
1	10:00-10:20	小型高速エンジンの製作と性能評価	[redacted]	伊藤文雄 今井康之	嶋岡芳弘
2	10:20-10:35	高速度ビデオカメラを利用したシャルピー衝撃試験の観察		伊藤友仁	今井康之
3	10:35-10:50	多孔質体からの成分抽出およびその再利用 ～コーヒー抽出の解析と豆の再利用～		伊藤友仁	今井康之
	10:50-11:00	休憩			
4	11:00-11:15	高周波交流による電気分解の抑制に関する基礎研究	[redacted]	窪田祥朗	小川伸夫
5	11:15-11:30	誘導加熱における駆動周波数と加熱効率の関連性		窪田祥朗	小川伸夫
6	11:30-11:50	冷凍・冷蔵運搬船における積載貨物の流れ特性		嶋岡芳弘	渡辺幸夫
	11:50-12:40	昼食			
	12:40-12:50	出欠点呼・諸注意			
7	12:50-13:10	制御用実験教材の開発	[redacted]	小川伸夫	渡辺幸夫
8	13:10-13:25	練習船鳥羽丸における風力エネルギー利用に関する研究		渡辺幸夫	窪田祥朗
	13:25-	講評，4年生に対する卒研説明			

（出典　商船学科保管資料）

資料６－１－②－５

「卒業研究発表会（電子機械工学科）」

卒業研究発表会プログラム

	時　間	研　究　題　目	指導	研究学生	司会
1	8:50~9:05	ロボットコンテストにおける試合経過の分析と効率的な動きに関する考察	増山	[redacted]	古森
2	9:05~9:25	XCAST6 の FreeBSD への実装と課題	桐山		古森
3	9:25~9:40	Wii(R)リモコン搭載センサの評価、及び、ロボット操縦法の検討	藤井		桐山
4	9:40~09:55	携帯型水中光通信システムの試作	古森		桐山
5	09:55~10:10	ポリプロピレンフィルムの耐部分放電特性の温度依存性に関する検討	古森		桐山
休憩	10:10~10:20				
6	10:20~10:35	ロボットコンテストで用いた投球機構のモータ角度と速度の制御に関する研究	宮崎		藤井
7	10:35~10:50	ロボットコンテスト用ボール振り分け機構の試作	宮崎		藤井
8	10:50~11:05	ハイブリッド電磁石のＦＥＭによる磁界解析	大石		宮崎
9	11:05~11:20	ハイブリッド電磁石のＦＥＭによる磁界解析 -インナーポールフランジギャップの最適化-	大石		宮崎
10	11:20~11: 35	模型パルス管冷凍機の製作	広地		宮崎
休憩	11:35~12:40				
11	12:40~12:55	模型スターリング冷凍機の設計･製作	広地		増山
12	12:55~13:20	サークル風車の製作	水野		増山
13	13:20~13:35	ボウタイトリーによる電気トリーの発生電圧の変化	古森		大石

（出典　電子機械工学科保管資料）

資料６－１－②－６

「卒業研究発表会（制御情報工学科）」

平成24年度　卒業研究発表会

実施日時　平成25年2月20日8時40分～　場所　視聴覚教室

	8:40	学科長あいさつ	榎本　隆二

No.	時刻	発表テーマ	学生	指導	座長
1	8:50	CBIRを用いた農産物定量評価システムに関する研究	[redacted]	白石	坂牧
2	9:00	農作物画像の3次元情報取得に関する研究			
3	9:10	2足歩行ロボットの行動修正に関する研究			
4	9:20	圃場情報Webアプリケーションの開発			
5	9:30	ペルチェ素子を用いた体温発電		北原	白石
6	9:40	自動追尾型太陽電池パネルの開発と評価			
7	9:50	小型ライダーシステム用送信レーザの特性評価			
8	10:00	LED照明を用いた可視光通信に関する研究			
		休憩			
9	10:30	ライントレースロボットの駆動制御系の開発	[redacted]	榎本	北原
10	10:40	ライン検出用フォトセンサーユニットについて			
11	10:50	ライントレースロボットの機械系の基本設計			
12	11:00	ミニ四駆用速度制御システムの基本設計			
13	11:10	大型船舶向け傾斜角・横揺れ周期表示ページの作成		江崎	榎本
14	11:20	シンクロナイズドスイミング練習用音楽の同期再生			
15	11:30	RSSIの確率地図による猿の位置推定			
16	11:40	海洋調査で科学を感じるアプリ「カガクッサク」の開発			
17	11:50	バスケロボの試作		伊藤	白石
		休憩			
18	13:00	超音波センサによる視覚障がい者への支援	[redacted]	永野	伊藤
19	13:10	2種のセンサによる見守り介護人への支援			
20	13:20	超音波レーダの製作			
21	13:30	超音波レーダによる衝突防止車の製作			
22	13:40	6足18関節歩行ロボットの製作			
23	13:50	数理ファイナンス		溝口	永野
24	14:00	GIFアニメを用いた物理教育用動画コンテンツの作成			
25	14:10	Goulmetを用いた重力多粒子系のシミュレーション			
		休憩			
26	14:30	Arduinoを用いた学習者向けマイコン回路の製作	[redacted]	出江	溝口
27	14:40	Android端末を利用した小型車の遠隔操作			
28	14:50	二台のヒューマノイド型ロボットを用いた協調動作への応用			
29	15:00	六足歩行ロボットの製作と制御			
30	15:10	小型潜水艇の製作		攪上	出江
31	15:25	風力発電を用いたLEDモニュメントの試作			

	15:35	学科長講評	榎本　隆二

（出典　制御情報工学科保管資料）

資料６－１－②－７

「特別研究発表会（海事システム学専攻）」

専攻科・海事システム学専攻
特別研究最終発表会

日時：平成24年8月7日（火）

08:40　専攻科特別研究最終発表会説明
（専攻科長挨拶）

08:50　発表開始

会場：視聴覚教室

最終発表会プログラム（専攻科　海事システム学専攻2年生）

No	時間	研究テーマ	研究学生	指導教員
①	08:50－09:15	海上輸送における貨物積載空間の圧力損失特性	[redacted]	嶋岡 芳弘
②	09:15－09:40	強磁性金属の加熱に適した誘導加熱用電源		窪田 祥朗

発表要領

発表は1件につき口頭発表を15分、質疑応答10分の合計25分

ベル1回　発表開始12分後（発表終了3分前）
ベル2回　発表開始15分後（発表終了、質疑応答開始）
ベル3回　発表開始25分後（質疑応答終了）

（出典　専攻科保管資料）

資料６－１－②－８

「特別研究発表会（生産システム工学専攻）」

専攻科生産システム工学専攻　特別研究発表会

１．日時

平成２５年　２月４日（月）８：４０～１４：３０

２．場所

４号館３階　マルチメディア教室

３．プログラム

時間	研究テーマ	氏名	指導教員名
8:40 - 8:50			
8:50 - 9:10	パルス管冷凍機の性能-圧縮部とパルス管部の体積比の効果について-	[redacted]	廣地 武郎　教授
9:10 - 9:30	パルス管型エンジンの性能特性		廣地 武郎　教授
9:30 - 9:50	横滑り角とビジュアルサーボを用いた模型自動車の自動操舵に関する研究		宮﨑　孝　准教授
9:50 - 10:10	小型半導体センサを用いた自己位置の測定に関する研究		山下 晃司　教授
10:10 - 10:20			
10:20 - 10:40	加速度情報を用いたリアルタイム競泳コーチングシステムの開発		江崎 修央　准教授
10:40 - 11:00	ステレオ画像処理を用いたバレーボールの試合映像からのボール抽出に関する研究		江崎 修央　准教授
11:00 - 11:20	臨床理療の現場における予約情報管理システムの開発		江崎 修央　准教授
11:20 - 11:40	ペン入力を利用した中途視覚障害者向け施術録作成システムの開発		江崎 修央　准教授
11:40 - 12:40			
12:40 - 13:00	二輪車両型電波中継ロボットの軌道追従制御		出江 幸重　准教授
13:00 - 13:20	Pareto Dominance Multi-objective Particle Swarm Optimizationの改良		白石 和章　准教授
13:20 - 13:40	Improved Color Distribution Entropyの応用に関する研究		白石 和章　准教授
13:40 - 14:00	ステレオカメラセンサネットワークデバイスの製作と改良		白石 和章　准教授
14:00 - 14:20	Angular color histogramを用いたCDEの改良に関する研究		白石 和章　准教授
14:20 - 14:30			

（発表：１２分，質疑応答７分）

（出典　専攻科保管資料）

資料６－１－②－９

「学会賞受賞」

平成24年度　卒業生の学会賞一覧(卒業式にて披露)

区　分	学　会　賞　名
商船学科	海技教育財団会長賞
	全日本船舶職員協会賞
	日本マリンエンジニアリング学会優秀学生奨励賞
	日本船舶海洋工学会奨学褒賞
電子機械工学科	畠山賞

（出典　学生課保管資料）

資料６－１－②－10

「資格試験の取得者」

資格試験取得者数一覧

資　格　試　験　名	取　得　者　数（人）				
	H20	H21	H22	H23	H24
１級海技士（航海）筆記	2	4	2	4	2
１級海技士（機関）筆記	2	1	1	2	3
２級海技士（航海）筆記	4	12	6	13	7
２級海技士（機関）筆記	1	4	8	4	9
３級海技士（航海）	9	17	12	14	14
３級海技士（機関）	8	12	19	10	12
１級小型船舶操縦士	19	34	25	27	30
第３級海上無線通信士	2	2	0	0	0
第１級海上特殊無線技士	32	21	32	26	12
実用英語技能検定２級	2	0	0	0	0
〃　準２級	1	2	0	1	1
〃　３級	4	0	0	0	0
工業英語能力検定３級	11	4	14	4	6
〃　４級	6	21	15	4	23
ディジタル技術検定２級（情報）	7	0	3	0	0
ディジタル技術検定２級（制御）	0	0	0	1	0
情報システム試験システムエンジニア認定	1	4	2	0	0
情報システム試験プログラム認定	0	1	1	0	0
応用情報技術者	0	0	1	0	0
基本情報技術者	3	2	0	1	0
ＩＴパスポート	0	4	0	5	1

（出典　鳥羽商船高等専門学校校報）

（分析結果とその根拠理由）

各学年や卒業時に学生が身に付けた学力や資質・能力について、単位取得状況、卒業研究、資格取得状況を総合的に検討した結果、学生が教育課程を順調に履修、修得したことが確認できる。よって、学生が身に付ける知識や能力について、教育の成果が上がっていると判断している。

観点６－１－③：　教育の目的において意図している養成しようとする人材像等について、就職や進学といった卒業（修了）後の進路の状況等の実績や成果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

（観点に係る状況）

教育の「目的」に示されている本校が養成すべき人材像は、各学科（専攻科）の教育目標の中に盛り込まれており、卒業（修了）はそのまま本校が養成すべき人材としての能力を身に付けたことを意味するものと考える。その妥当性については、卒業（修了）生の就職・進学という客観的な実績により裏付けられる。

本校の卒業（修了）生は、就職希望、進学希望ともに毎年ほぼ100％で就職・進学しており、本校卒業生の進路状況、就職先、進学状況を見る限り、卒業生は本校で身につけた専門性が活かされる道に進んでいると考えられる（資料６－１－③－１～８）。

資料６－１－③－１

「卒業生の進路状況（準学士課程）」

		準学士課程					
		商船		電子機械		制御情報	
		人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
平成20年度	進　学	4	20.0	10	29.4	13	34.2
	就　職	16	80.0	24	70.6	25	65.8
	その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計(卒業者)	20	100.0	34	100.0	38	100.0
平成21年度	進　学	8	22.2	8	28.6	17	45.9
	就　職	27	75.0	20	71.4	19	51.4
	その他	1	2.8	0	0.0	1	2.7
	計(卒業者)	36	100.0	28	100.0	37	100.0
平成22年度	進　学	6	16.7	4	12.1	14	40.0
	就　職	28	77.8	28	84.8	19	54.3
	その他	2	5.5	1	3.1	2	5.7
	計(卒業者)	36	100.0	33	100.0	35	100.0
平成23年度	進　学	5	18.5	4	12.9	10	33.4
	就　職	20	74.1	27	87.1	19	63.3
	その他	2	7.4	0	0.0	1	3.3
	計(卒業者)	27	100.0	31	100.0	30	100.0
平成24年度	進　学	4	13.3	6	22.2	14	38.9
	就　職	24	80.0	21	77.8	21	58.3
	その他	2	6.7	0	0.0	1	2.8
	計(卒業者)	30	100.0	27	100.0	36	100.0

（出典　学生課保管資料）

資料６－１－③－２

「求人・就職状況（準学士課程）」

		商船学科		電子機械工学科	制御情報工学科
		航海コース	機関コース		
平成20年度	求人数	137	292	480	468
	就職希望者	7	10	24	25
	就職者	7	10	24	25
	求人倍率(倍)	19.6	29.2	20.0	18.7
	就職率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0
平成21年度	求人数	179	188	319	311
	就職希望者	15	12	20	19
	就職者	15	12	20	19
	求人倍率(倍)	11.9	15.7	16.0	16.4
	就職率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0
平成22年度	求人数	146	256	298	277
	就職希望者	11	17	28	19
	就職者	11	17	28	19
	求人倍率(倍)	13.3	15.1	10.6	14.6
	就職率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0
平成23年度	求人数	143	255	355	325
	就職希望者	10	10	27	20
	就職者	10	10	27	20
	求人倍率(倍)	14.3	25.5	13.2	16.3
	就職率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0
平成24年度	求人数	99	269	316	300
	就職希望者	13	11	21	21
	就職者	13	11	21	21
	求人倍率(倍)	7.6	24.5	15.0	14.3
	就職率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0

（出典　学生課保管資料）

資料６－１－③－３

「業種別就職先（準学士課程）」

		準学士課程		
		商船学科	電子機械工学科	制御情報工学科
平成20年度	公務員			
	運輸・通信業海上	10		
	運輸・通信業陸上			
	情報通信業			1
	一般機械製造業	3	13	7
	電気・情報通信機械製造業		1	6
	輸送用機器製造業		2	5
	その他製造業	1	5	6
	電気・ガス・水道業	1	1	
	サービス業	1	2	
	その他			
	合計	16	24	25
平成21年度	公務員	1		
	運輸・通信業海上	20		
	運輸・通信業陸上	1	1	2
	情報通信業			2
	一般機械製造業	3	6	1
	電気・情報通信機械製造業		1	2
	輸送用機器製造業		2	3
	その他製造業		3	3
	電気・ガス・水道業		3	2
	サービス業		4	4
	その他	2		
	合計	27	20	19
平成22年度	公務員			
	運輸・通信業海上	15		
	運輸・通信業陸上	4	1	1
	情報通信業		1	7
	一般機械製造業	1	7	1
	電気・情報通信機械製造業		5	
	輸送用機器製造業	1	2	
	その他製造業		6	1
	電気・ガス・水道業		1	4
	サービス業	5	5	5
	その他	2		
	合計	28	28	19
平成23年度	公務員			
	運輸・通信業海上	14		
	運輸・通信業陸上		1	1
	情報通信業		2	3
	一般機械製造業	1	7	3
	電気・情報通信機械製造業		3	1
	輸送用機器製造業		2	1
	その他製造業		3	3
	電気・ガス・水道業		1	1
	サービス業	3	8	6
	その他	2		
	合計	20	27	19
平成24年度	公務員			
	運輸・通信業海上	18		1
	運輸・通信業陸上	3		
	情報通信業		2	6
	一般機械製造業		2	2
	電気・情報通信機械製造業		1	
	輸送用機器製造業	1	3	
	その他製造業		4	1
	電気・ガス・水道業		1	3
	サービス業	1	8	8
	その他	1		
	合計	24	21	21

（出典　学生課保管資料）

資料６－１－③－４

「進学の状況（準学士課程）」

進学の状況（準学士課程）

大学名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
鳥羽商船高専専攻科					
海事システム学専攻	2	3	2	2	1
生産システム工学専攻	16	15	13	10	13
豊橋技術科学大学					
機械システム課程		1			
電気・電子工学課程	2	5			
電気・電子情報工学課程				1	2
機械工学課程				2	
情報・知能工学課程					1
生産システム工学課程			1		
知識情報工学課程	1	1	2		
東京大学					
工学部電子・情報系学科（群）		1	1		
東京海洋大学					
海洋工学部海洋電子機械工学科		1	1	1	1
海洋工学部海事システム工学科		1		1	
金沢大学					
数物科学類計算科学コース					1
岐阜大学					
工学部人間情報システム工学科		1			
工学部電気電子工学科	1				
信州大学					
工学部情報工学科		1			
大阪大学					
基礎工学部システム科学科				1	
神戸大学					
海事科学部海事技術マネジメント学課	1	3	2	1	2
海事科学部海上輸送システム学課程	1				
立命館大学					
理工学部電子光情報工学科			1		
法学部法学科	1				
電気通信大学					
情報理工学部総合情報学科					1
電気通信学部情報通信工学科	1				
総合理工学部知能機械工学科					1
合　　計	26	33	23	19	23

（出典　学生課保管資料）

資料６－１－③－５

「専攻科修了生の進路状況」

		専攻科課程			
		海事システム学		生産システム工学	
		人数（人）	割合（%）	人数（人）	割合（%）
平成20年度	進　学	0	0.0	3	30.0
	就　職	5	100.0	7	70.0
	その他	0	0.0	0	0.0
	計（修了者）	5	100.0	10	100.0
平成21年度	進　学	0	0.0	4	33.3
	就　職	4	100.0	8	66.7
	その他	0	0.0	0	0.0
	計（修了者）	4	100.0	12	100.0
平成22年度	進　学	0	0.0	3	16.7
	就　職	1	50.0	15	83.3
	その他	1	50.0	0	0.0
	計（修了者）	2	100.0	18	100.0
平成23年度	進　学	0	0.0	1	6.7
	就　職	2	66.7	13	86.6
	その他	1	33.3	1	6.7
	計（修了者）	3	100.0	15	100.0
平成24年度	進　学	0	0.0	4	30.8
	就　職	2	100.0	9	69.2
	その他	0	0.0	0	0.0
	計（修了者）	2	100.0	13	100.0

（出典　学生課保管資料）

資料６－１－③－６

「求人・就職状況（専攻科）」

		海事	生産
平成20年度	求人数	2	285
	就職希望者	5	7
	就職者	5	7
	求人倍率(倍)	0.4	40.7
	就職率(%)	100.0	100.0
平成21年度	求人数	16	180
	就職希望者	4	8
	就職者	4	8
	求人倍率(倍)	4.0	22.5
	就職率(%)	100.0	100.0
平成22年度	求人数	24	236
	就職希望者	1	15
	就職者	1	15
	求人倍率(倍)	24.0	15.7
	就職率(%)	100.0	100.0
平成23年度	求人数	15	326
	就職希望者	2	13
	就職者	2	13
	求人倍率(倍)	7.5	25.1
	就職率(%)	100.0	100.0
平成24年度	求人数	27	290
	就職希望者	2	9
	就職者	2	9
	求人倍率(倍)	13.5	32.2
	就職率(%)	100.0	100.0

（出典　学生課保管資料）

資料６－１－③－７

「専攻科就職企業」

		専攻名	
		海事システム学	生産システム工学
平成20年度	公務員		
	運輸・通信業海上	2	
	運輸・通信業陸上	1	
	情報通信業		
	一般機械製造業		3
	電気・情報通信機械製造業		3
	輸送用機器製造業		
	その他製造業		
	電気・ガス・水道業		
	サービス業		1
	その他	2	
	合計	5	7
平成21年度	公務員		
	運輸・通信業海上	2	
	運輸・通信業陸上	1	
	情報通信業		3
	一般機械製造業		2
	電気・情報通信機械製造業		
	輸送用機器製造業		
	その他製造業		1
	電気・ガス・水道業		
	サービス業	1	
	その他		2
	合計	4	8
平成22年度	公務員		
	運輸・通信業海上		
	運輸・通信業陸上		
	情報通信業		7
	一般機械製造業		1
	電気・情報通信機械製造業		2
	輸送用機器製造業		1
	その他製造業	1	2
	電気・ガス・水道業		
	サービス業		1
	その他		1
	合計	1	15
平成23年度	公務員		
	運輸・通信業海上	1	
	運輸・通信業陸上		
	情報通信業		3
	一般機械製造業		2
	電気・情報通信機械製造業		1
	輸送用機器製造業		2
	その他製造業		2
	電気・ガス・水道業		
	サービス業		3
	その他	1	
	合計	2	13
平成24年度	公務員		
	運輸・通信業海上	1	
	運輸・通信業陸上		
	情報通信業		3
	一般機械製造業		2
	電気・情報通信機械製造業		2
	輸送用機器製造業		
	その他製造業		1
	電気・ガス・水道業		
	サービス業	1	1
	その他		
	合計	2	9

（出典　学生課保管資料）

資料６－１－③－８

「進学の状況（専攻科）」

進学の状況（専攻科）

大学院名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
豊橋技術科学大学大学院工学研究科		3		1	2
東京工業大学大学院総合理工学研究科			1		
千葉大学大学院工学研究科			1		
静岡大学大学院情報学研究科		1			
三重大学大学院工学研究科	1				
〃　　生物資源学研究科	1				
奈良先端科学技術大学院大学情報科学研究科					1
九州大学大学院システム情報科学府					1
東京電機大学大学院理工学研究科	1		1		
合　　計	3	4	3	1	4

（出典　学生課保管資料）

（分析結果とその根拠理由）

本校は、近年の就職の厳しい時代においてもほぼ100％の就職、進学を果たし、本校の目標に掲げる分野へ人材を輩出してきている。そのような分野の進学及び就職先の大学や企業等に本校卒業生が毎年受け入れられていることは、本校の教育課程が認められている証拠と考えている。また、今後も、この進学率・就職率の高い水準を維持し続けることが期待できる。

以上のことから、本校の卒業生は、本校の「目的」としている養成すべき人材像を体現していると思われ、教育の成果や効果は十分に上がっている。

観点６－１－④：　学生が行う学習達成度評価等、学生からの意見聴取の結果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

（観点に係る状況）

平成19年度より、学生が身に付けるべき学力、資質・能力等について、商船学科と海事システム学専攻は９月、工業系学科及び生産システム工学専攻は２月の卒業・修了直前の時期に学生へのアンケートを実施している（資料６－１－④－１）。

アンケートは、学生の学習達成度を５段階評価で行い、準学士課程では、本校に在学してよかったかという質問に全学科の５年間の平均値が3.94であり、多くの者が「在学して良かった」と考えていることが伺える。また、能力的、人間的に成長したかという質問にも3.98と高い評価を示し、学生達は自己の成長を実感していることを知ることができる。個別にどのような能力が身に付いたかという質問に、人間的な成長として、「協調性」「責任感」「プレゼンテーション能力」「コミュニケーション能力」「忍耐力」などが平均値3.5以上の値を示し、本校が目標とする「ジェントルマンシップ・レイディシップ豊かな人間」が育成されている。また、どんな学習能力が身に付い

たかという質問では、「専門知識」「専門的技術力」の平均値が3.8以上と高く、次いで「論理的思考」「問題発見・解決能力」が平均値3.5弱の値を示しており、創造性豊かな技術者を育成する教育の成果となっている。更に、コミュニケーション能力が身に付いたかという質問には、「表現力」「理解力」は概ね身についたと評価しているが、英語力についてはやや消極的な評価となっている（資料６－１－④－２）。

専攻科の学生では、本校に在学してよかったかという質問に、海事システム学専攻、生産システム工学専攻とも５年間の平均値が4.0以上で高い評価となっている。また、能力的、人間的に成長したかという質問に両専攻とも3.9以上と高い評価を示している。個別にどのような能力が身に付いたかという質問には準学士課程の学生と同様に、人間的な成長では「協調性」「責任感」「プレゼンテーション能力」「コミュニケーション能力」「忍耐力」などが、また学習能力では「専門知識」「専門的技術力」「論理的思考」「問題発見・解決能力」が、コミュニケーション能力では「表現力」「理解力」が身に付いているとして、高い値を示している（資料６－１－④－３）。

準学士課程卒業時及び専攻科修了時の学生に対するアンケートの集計結果より、教育の成果や効果が上がっていると判断できる。

資料６－１－④－１

「学習達成度アンケート用紙」

卒業時のアンケート（H　　年　　月）

このアンケートは、今年卒業予定の皆様が本校で過ごされた学生生活を振り返り、その内容について意見を伺い、今後の教育の充実に役立てるためのものです。ご協力をお願いいたします。
該当する学科・コース・課程を○で囲んでください。

商船学科（　航海　、　機関　）、　電子機械工学科　、　制御情報工学科　、　専攻科（　生産　、　海事　）

※ 回答は５段階評価でお答えください。
５　：　とてもそう思う　　４　：　そう思う
３　：　特に何も思わない　　２　：　そう思わない
１　：　全くそう思わない

１．本校に在学してよかったと思いますか。　　（　　）

２．本校に在学したことにより、能力的・人間的に成長しましたか。　　（　　）

３．本校に在学したことによって、次の能力は身につきましたか。

（１）　人格的な成長など
①　協調性　（　　）　②　創造性　（　　）　③　積極性　（　　）
④　柔軟性　（　　）　⑤　忍耐力　（　　）　⑥　責任感　（　　）
⑦　リーダーシップ　（　　）　⑧　国際性　（　　）
⑨　コミュニケーション能力　（　　）　⑩　プレゼンテーション能力　（　　）

（２）　学習能力
①　一般的教養　（　　）　②　基礎学力　（　　）
③　専門知識　（　　）　④　専門的技術力　（　　）
⑤　論理的思考力　（　　）　⑥　問題発見・解決能力（　　）

（３）　コミュニケーション能力
①　表現力　（　　）　②　語学力（日本語）　（　　）　③　語学力（英会話）（　　）
④　語学力（英語読解力）　（　　）　⑤　理解力　（　　）

４．授業以外で学生生活で良かった点はどのようなことでしたか。

５．その他、何かコメントがあればご記入ください。

ご協力ありがとうございました。

（出典　学生課保管資料）

資料６－１－④－２

「学習達成度評価」

過去5年間の卒業時アンケート結果（準学士課程）

設問			学科等別	学科毎の平均値					5年間の平均値
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
在学してよかったですか			商船（航海）	3.67	4.15	4.23	4.20	4.50	4.15
			商船（機関）	3.55	4.00	3.78	4.25	4.25	3.97
			電子機械	3.62	3.91	3.38	3.94	4.00	3.77
			制御情報	4.03	4.29	3.64	3.35	4.09	3.88
			全学科	3.72	4.09	3.76	3.94	4.21	3.94
能力的・人間的に成長しましたか			商船（航海）	4.38	4.20	3.92	4.13	4.56	4.24
			商船（機関）	4.00	4.00	3.91	4.42	4.42	4.15
			電子機械	3.50	3.54	4.00	3.87	3.79	3.74
			制御情報	3.97	4.12	3.48	3.32	4.12	3.80
			全学科	3.96	3.97	3.83	3.94	4.22	3.98
本校に在学したことにより次の能力が身につきましたか	人間的な成長など	協調性	商船（航海）	3.78	3.85	3.77	4.07	4.31	3.96
			商船（機関）	3.82	3.29	3.83	4.25	4.08	3.85
			電子機械	3.45	3.61	3.79	3.84	3.50	3.64
			制御情報	3.70	3.76	3.33	3.35	3.88	3.60
			全学科	3.69	3.63	3.68	3.88	3.94	3.76
		創造性	商船（航海）	3.78	3.35	3.38	3.33	3.50	3.47
			商船（機関）	3.36	3.14	3.39	3.67	3.58	3.43
			電子機械	3.27	3.35	3.32	3.90	3.54	3.48
			制御情報	3.64	3.62	3.24	3.23	3.68	3.48
			全学科	3.51	3.37	3.33	3.53	3.58	3.46
		積極性	商船（航海）	3.56	3.60	3.62	3.47	3.81	3.61
			商船（機関）	3.82	3.21	3.61	4.00	3.50	3.63
			電子機械	3.12	3.26	3.21	3.61	3.54	3.35
			制御情報	3.58	3.59	3.21	2.97	3.56	3.38
			全学科	3.52	3.42	3.41	3.51	3.60	3.49
		柔軟性	商船（航海）	4.11	3.85	3.62	3.33	3.94	3.77
			商船（機関）	3.91	3.29	3.61	3.83	3.75	3.68
			電子機械	3.24	3.04	3.38	3.58	3.42	3.33
			制御情報	3.64	3.62	3.24	3.39	3.71	3.52
			全学科	3.73	3.45	3.46	3.53	3.71	3.58
		忍耐力	商船（航海）	4.44	4.10	4.00	4.60	4.69	4.37
			商船（機関）	4.18	4.00	4.26	4.58	4.33	4.27
			電子機械	3.82	3.96	4.18	4.29	4.13	4.08
			制御情報	3.91	4.00	3.91	3.90	3.91	3.93
			全学科	4.09	4.02	4.09	4.34	4.27	4.16
		責任感	商船（航海）	4.33	3.65	4.00	3.60	4.63	4.04
			商船（機関）	3.91	3.57	3.83	3.67	3.92	3.78
			電子機械	3.18	3.77	3.56	3.45	3.57	3.51
			制御情報	3.58	3.71	3.33	3.19	3.85	3.53
			全学科	3.75	3.68	3.68	3.48	3.99	3.72
		リーダーシップ	商船（航海）	3.00	3.50	3.54	3.60	4.13	3.55
			商船（機関）	3.64	2.93	3.09	3.42	3.58	3.33
			電子機械	2.79	3.13	3.24	2.84	3.17	3.03
			制御情報	3.03	3.18	3.00	2.87	3.18	3.05
			全学科	3.12	3.19	3.22	3.18	3.52	3.24
		国際性	商船（航海）	3.78	3.40	3.00	3.20	3.75	3.43
			商船（機関）	3.55	3.00	3.30	2.92	2.58	3.07
			電子機械	2.42	2.65	2.41	2.39	2.71	2.52
			制御情報	2.64	2.41	2.58	2.10	2.76	2.50
			全学科	3.10	2.87	2.82	2.65	2.95	2.88
		コミュニケーション能力	商船（航海）	3.56	3.85	3.54	3.87	4.19	3.80
			商船（機関）	3.82	3.50	3.87	4.08	3.67	3.79
			電子機械	3.24	3.74	3.71	3.74	3.33	3.55
			制御情報	3.61	3.88	3.33	3.35	3.65	3.56
			全学科	3.56	3.74	3.61	3.76	3.71	3.68
		プレゼンテーション能力	商船（航海）	3.67	3.55	3.62	3.53	4.19	3.71
			商船（機関）	3.36	3.50	3.61	3.42	3.75	3.53
			電子機械	3.79	4.04	3.82	3.81	4.21	3.93
			制御情報	3.82	3.85	3.76	3.00	3.47	3.58
			全学科	3.66	3.74	3.70	3.44	3.91	3.69

本校に在学したことにより次の能力が身につきましたか	学習能力	一般教養	商船(航海)	2.89	3.10	2.92	3.00	3.56	3.09
			商船(機関)	3.18	3.21	3.04	3.33	2.75	3.10
			電子機械	2.97	3.09	3.29	3.10	3.46	3.18
			制御情報	3.36	3.12	2.73	3.00	3.24	3.09
			全　学　科	3.10	3.13	3.00	3.11	3.25	3.12
		基礎学力	商船(航海)	3.11	3.00	2.92	2.53	3.38	2.99
			商船(機関)	3.36	3.36	3.13	3.25	2.67	3.15
			電子機械	2.73	3.09	3.18	2.97	3.29	3.05
			制御情報	3.18	3.47	2.82	3.00	3.41	3.18
			全　学　科	3.10	3.23	3.01	2.94	3.19	3.09
		専門知識	商船(航海)	4.11	4.30	4.46	4.27	4.56	4.34
			商船(機関)	3.91	4.21	4.04	4.42	4.08	4.13
			電子機械	3.42	3.61	3.82	4.06	4.13	3.81
			制御情報	4.27	4.09	3.88	3.26	4.03	3.91
			全　学　科	3.93	4.05	4.05	4.00	4.20	4.05
		専門的技術力	商船(航海)	4.56	4.00	4.00	3.87	4.25	4.14
			商船(機関)	4.18	4.00	3.96	4.17	4.00	4.06
			電子機械	3.30	3.30	3.44	3.71	4.00	3.55
			制御情報	3.91	3.85	3.55	3.35	3.74	3.68
			全　学　科	3.99	3.79	3.74	3.78	4.00	3.86
		論理的思考	商船(航海)	4.00	3.35	3.31	3.07	3.50	3.45
			商船(機関)	3.55	3.43	3.48	3.50	3.50	3.49
			電子機械	3.24	3.35	3.42	3.32	3.58	3.38
			制御情報	3.58	3.71	3.30	3.19	3.82	3.52
			全　学　科	3.59	3.46	3.38	3.27	3.60	3.46
		問題発見・解決能力	商船(航海)	4.11	3.35	3.54	3.40	3.88	3.66
			商船(機関)	3.64	3.36	3.57	3.67	3.33	3.51
			電子機械	3.03	3.35	3.39	3.32	3.54	3.33
			制御情報	3.41	3.59	3.30	3.13	3.76	3.44
			全　学　科	3.55	3.41	3.45	3.38	3.63	3.48
	コミュニケーション能力	表現力	商船(航海)	3.76	3.60	3.38	3.27	4.00	3.60
			商船(機関)	3.55	3.43	3.57	3.67	3.50	3.54
			電子機械	3.15	3.17	3.26	3.45	3.25	3.26
			制御情報	3.36	3.59	3.36	3.16	3.65	3.42
			全　学　科	3.46	3.45	3.39	3.39	3.60	3.46
		語学力(日本語)	商船(航海)	3.78	3.35	3.38	3.40	3.75	3.53
			商船(機関)	3.36	3.36	3.52	3.33	3.25	3.36
			電子機械	2.94	3.04	3.18	3.10	2.96	3.04
			制御情報	3.00	3.18	3.03	2.81	3.38	3.08
			全　学　科	3.27	3.23	3.28	3.16	3.34	3.26
		語学力(英会話)	商船(航海)	3.00	3.15	3.23	2.93	3.31	3.12
			商船(機関)	3.09	3.14	2.78	2.67	2.08	2.75
			電子機械	2.42	2.70	2.50	2.19	2.50	2.46
			制御情報	2.76	2.56	2.18	1.97	2.74	2.44
			全　学　科	2.82	2.89	2.67	2.44	2.66	2.70
		語学力(英語読解力	商船(航海)	3.33	3.30	3.23	3.07	3.25	3.24
			商船(機関)	3.18	3.43	2.78	2.92	2.08	2.88
			電子機械	2.55	2.91	2.71	2.52	2.75	2.69
			制御情報	2.88	2.88	2.39	2.68	3.03	2.77
			全　学　科	2.99	3.13	2.78	2.80	2.78	2.89
		理解力	商船(航海)	3.78	3.65	3.38	3.53	3.75	3.62
			商船(機関)	3.45	3.36	3.26	3.42	3.33	3.36
			電子機械	3.18	3.35	3.24	3.32	3.42	3.30
			制御情報	3.76	3.56	3.24	3.13	3.68	3.47
			全　学　科	3.54	3.48	3.28	3.35	3.55	3.44

（出典　学生課保管資料）

資料６－１－④－３

「学習達成度評価」

過去5年間の修了時アンケート結果（専攻科）

設問			専攻別	専攻毎の平均値					5年間の平均値
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
在学してよかったですか			海事	4.60	4.00	5.00	4.00	5.00	4.52
			生産	4.36	4.50	3.94	4.57	3.23	4.12
能力的・人間的に成長しましたか			海事	5.00	4.75	5.00	4.33	5.00	4.82
			生産	4.27	4.33	4.00	3.64	3.54	3.96
本校に在学したことにより次の能力が身につきましたか	人間的な成長など	協調性	海事	4.60	4.25	4.50	3.00	5.00	4.27
			生産	4.10	3.75	3.71	3.93	3.46	3.79
		創造性	海事	4.00	3.25	3.50	2.33	4.00	3.42
			生産	3.70	3.75	3.65	3.29	3.31	3.54
		積極性	海事	4.00	4.00	4.00	2.33	3.00	3.47
			生産	3.90	3.50	3.59	3.50	3.31	3.56
		柔軟性	海事	4.20	3.75	3.50	2.67	3.50	3.52
			生産	3.80	3.75	3.41	3.50	3.46	3.58
		忍耐力	海事	5.00	4.00	4.50	4.00	5.00	4.50
			生産	3.80	4.00	3.65	3.93	4.62	4.00
		責任感	海事	4.60	4.25	4.00	2.67	3.00	3.70
			生産	3.90	3.75	3.59	3.36	3.46	3.61
		リーダーシップ	海事	4.20	3.00	3.50	3.00	4.00	3.54
			生産	3.20	3.50	2.94	3.36	3.23	3.25
		国際性	海事	3.80	2.25	2.50	2.67	2.50	2.74
			生産	3.00	2.25	2.41	3.00	2.62	2.66
		コミュニケーション能力	海事	4.40	3.75	4.00	3.67	4.00	3.96
			生産	4.00	3.92	3.47	3.71	3.15	3.65
		プレゼンテーション能力	海事	4.40	3.50	4.00	3.33	5.00	4.05
			生産	4.00	4.33	3.88	3.93	3.92	4.01
	学習能力	一般教養	海事	3.60	2.75	4.00	2.67	3.00	3.20
			生産	3.50	3.08	3.18	3.14	2.69	3.12
		基礎学力	海事	3.60	3.50	4.00	2.67	3.00	3.35
			生産	3.60	3.33	3.06	3.29	2.46	3.15
		専門知識	海事	5.00	5.00	5.00	3.33	5.00	4.67
			生産	4.30	4.25	4.06	4.00	3.46	4.01
		専門的技術力	海事	4.40	3.75	5.00	3.33	5.00	4.30
			生産	4.10	3.83	3.94	3.86	3.31	3.81
		論理的思考	海事	4.00	4.25	3.50	4.00	3.50	3.85
			生産	4.20	3.75	3.76	3.79	3.08	3.72
		問題発見・解決能力	海事	4.20	4.50	4.50	4.00	3.00	4.04
			生産	3.90	3.58	3.76	3.71	3.23	3.64
	コミュニケーション能力	表現力	海事	3.60	4.00	4.00	3.33	4.00	3.79
			生産	3.80	3.92	3.47	3.21	2.85	3.45
		語学力（日本語）	海事	4.00	4.00	3.50	3.00	4.00	3.70
			生産	3.80	3.17	3.06	3.36	2.46	3.17
		語学力（英会話）	海事	3.20	2.25	3.50	2.00	2.00	2.59
			生産	3.20	2.67	2.41	2.64	2.23	2.63
		語学力（英語読解力）	海事	3.40	2.25	2.50	3.00	2.00	2.63
			生産	3.40	2.83	2.71	3.00	2.62	2.91
		理解力	海事	3.80	4.50	2.50	3.33	3.00	3.43
			生産	3.80	3.58	3.24	3.50	3.00	3.42

（出典　学生課保管資料）

（分析結果とその根拠理由）

卒業時アンケートの集計結果から、学生自身は卒業時点で学力、資質・能力が、概ね身についていると評価しており、本校の教育内容に概ね満足している。この結果より、一定以上の教育の効果が上がっていると判断する。

観点６－１－⑤：　卒業（修了）生や進路先等の関係者から、卒業（修了）生が在学時に身に付けた学力や資質・能力や、卒業（修了）後の成果等に関する意見を聴取する等の取組を実施しているか。また、その結果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

（観点に係る状況）

就職担当教員（各学科長等）は、従来から企業訪問や企業関係者の来訪時に、卒業生や求人担当者等から意見を聴取している。平成24年度には、卒業（修了）生に学力の資質・能力に関するアンケートを行った。（資料６－１－⑤－１）。

アンケートは、学生の学力や資質・能力を５段階評価で行い、学力や資質・能力が身についたかの質問に対して、「専門知識・専門技術力」「問題発見・解決能力」「自主性」「協調性」「創造性」において、５割以上の者が「良く身に付いている」「身に付いている」と回答し、特に「専門知識・専門技術力」は高い評価をしている。また、現在の仕事（学業）に役立っているかという質問でも同様に、「専門知識・専門技術力」「問題発見・解決能力」「自主性」「協調性」「創造性」において、５割以上の者が「非常に役立っている」「役立っている」と回答しており、教育の成果・効果が上がっていることが伺える（資料６－１－⑤－２）。

就職担当教員が意見聴取した事柄をアンケート項目に沿ってとりまとめ、分析を行ったところ、卒業生へのアンケートと同様の項目において、「身に付いている」の高い評価が得られた（資料６－１－⑤－３）。

卒業生や就職先企業からの意見等から、卒業生に教育目標としている学力や資質・能力は概ね身についているとの評価がなされており、教育の効果は上がっている。

資料６－１－⑤－１

「卒業者へのアンケート調査」

学力や資質・能力に関するアンケート（卒業生向け）

下の設問にお答えください。設問3～5には、5を最も高い評価、3を標準、1を最も低い評価とし、最も適する数を○で囲ってください。

1　本校の卒業（修了）年、学科（専攻）をご記入ください。本校の本科を卒業し、本校の専攻科に進学、修了した場合は、両方をご記入ください。

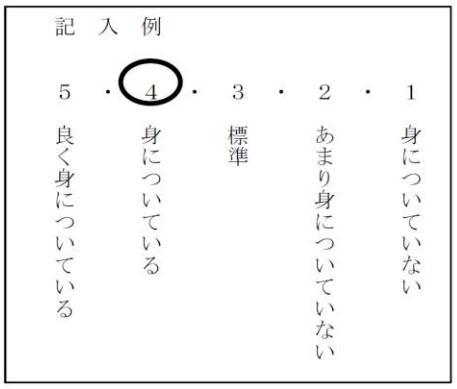
本科　S・H ＿＿年　＿＿＿＿＿＿学科卒業

専攻科　H ＿＿年　＿＿＿＿＿＿専攻修了

2　現在どのような分野で活躍しているか、最も該当するものに ☑（チェック）を入れてください。
□運輸・通信業（海上）、□運輸・通信業（陸上）、□情報通信業、□一般機械製造業、
□電気・情報通信機械製造業、□輸送用機器製造業、□その他製造業、□電気・ガス・水道業、
□サービス業、□教育、□学生、□その他［　　］

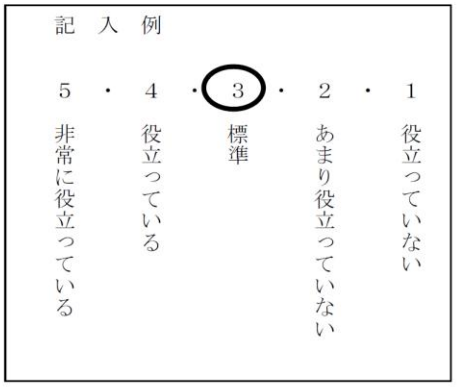
3　次の学力や資質・能力が、本校においてどの程度身についたと思いますか？

①　基礎学力（外国語以外）　［ 5・4・3・2・1 ］
②　専門知識・専門技術力　［ 5・4・3・2・1 ］
③　問題発見・解決能力　［ 5・4・3・2・1 ］
④　語学力（外国語）　［ 5・4・3・2・1 ］
⑤　自主性　［ 5・4・3・2・1 ］
⑥　協調性　［ 5・4・3・2・1 ］
⑦　創造性　［ 5・4・3・2・1 ］
⑧　国際性　［ 5・4・3・2・1 ］



4　本校で身につけた次の学力や資質・能力は、現在の仕事（学業）で、どの程度役立っていますか？

①　基礎学力（外国語以外）　［ 5・4・3・2・1 ］
②　専門知識・専門技術力　［ 5・4・3・2・1 ］
③　問題発見・解決能力　［ 5・4・3・2・1 ］
④　語学力（外国語）　［ 5・4・3・2・1 ］
⑤　自主性　［ 5・4・3・2・1 ］
⑥　協調性　［ 5・4・3・2・1 ］
⑦　創造性　［ 5・4・3・2・1 ］
⑧　国際性　［ 5・4・3・2・1 ］



（裏面にも設問があります）

5　本校で受けた教育に対する総合評価はどの程度ですか？

［ ５・４・３・２・１ ］

6　設問３で挙げたもの以外で、在学中に身につけるべき学力や資質・能力等は、何だと思いますか？

7　その他、本校に対する意見をお書きください。

ご協力ありがとうございました。

（出典　学生課保管資料）

資料６－１－⑤－２

「卒業生アンケート集計」

卒業生アンケート集計

設問／評価	設問１：現在どのような分野で活躍していますか（下記の番号参照）	設問２：次の学力や資質・能力が、本校においてどの程度身についたと思いますか							
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
		基礎学力（外国語以外）	専門知識・専門技術力	問題発見・解決能力	語学力（外国語）	自主性	協調性	創造性	国際性
評価５		0	2	2	0	7	6	2	0
評価４		6	16	14	3	8	11	12	6
評価３		13	6	11	9	9	8	11	10
評価２		8	4	1	10	4	2	3	10
評価１		1	0	0	6	0	0	0	2
無回答		0	0	0	0	0	0	0	0

評価　５：良く身についている　４：身についている　３：標準　２：あまり身についていない　１：身についていない

設問／評価	設問３：本校で身につけた次の学力や資質・能力は、現在の仕事（学業）で、どの程度役立っていますか								設問４：本校で受けた教育に対する総合評価はどの程度ですか
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	
	基礎学力（外国語以外）	専門知識・専門技術力	問題発見・解決能力	語学力（外国語）	自主性	協調性	創造性	国際性	
評価５	1	5	6	0	3	3	2	0	0
評価４	9	12	9	3	10	12	12	6	10
評価３	13	8	13	17	13	10	11	14	15
評価２	2	3	0	6	2	3	3	4	3
評価１	3	0	0	2	0	0	0	4	0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0

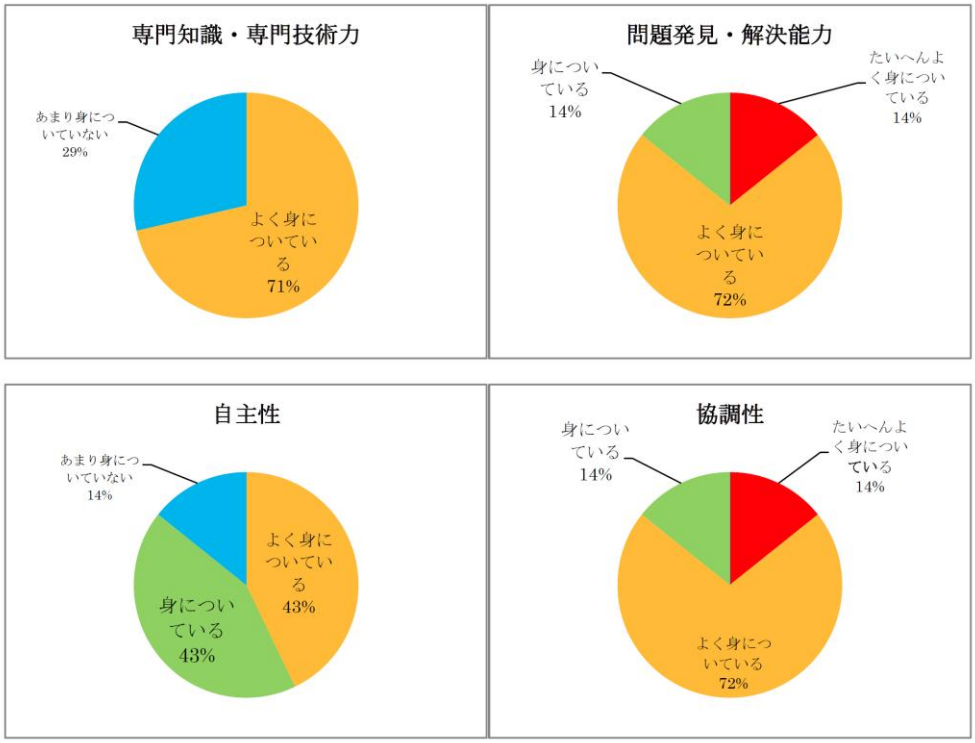
評価　５：非常に役立っている　４：役立っている　３：標準　２：あまり役立っていない　１：役立っていない

（出典　学生課保管資料）

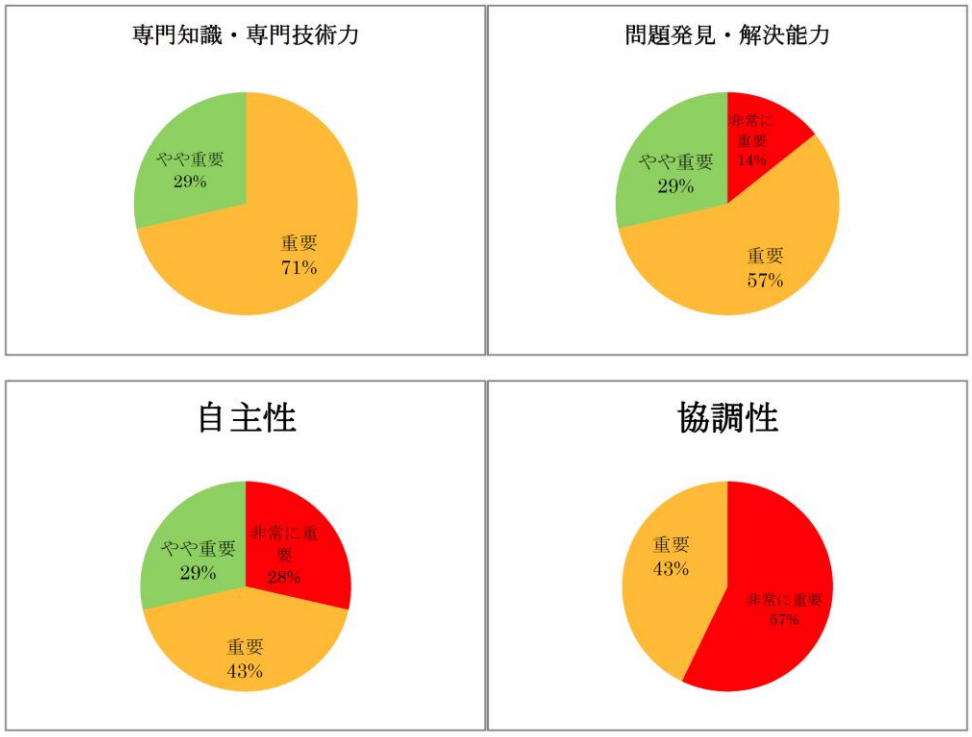
資料６－１－⑤－３

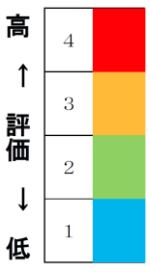
「企業等への調査結果」

設問：本校の卒業生について，次の学力や資質・能力が，どの程度身についていると思いますか？



設問：本校の学生が卒業までに身につける次の学力や資質・能力は，貴社（貴校）においてどの程度重要だと思われますか？





（出典　学生課保管資料）

（分析結果とその根拠理由）

卒業生や進路先を対象とするアンケートの集計結果から、卒業生に教育目標としている学力や資質・能力が、概ね身についているとの評価がなされており、教育の効果が上がっていると判断できる。卒業生や進路先に対する意見の聴取は、今後も定期的な取組として実施していく必要がある。

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

教育の目的に掲げる学生が身に付ける学力や資質・能力、養成しようとしている人材像に照らし、ほぼ100％の進学・就職実績、卒業研究や特別研究の成果、資格試験等の取得状況から判断して、教育の成果や効果が上がっている。

（改善を要する点）

卒業（修了）生や進路先等の関係者から、卒業（修了）生が在学時に身に付けた学力や資質・能力、及び卒業（修了）後の成果等に関する意見を聴取する取組みについて充実させる必要がある。

（３）基準６の自己評価の概要

教育の目的に掲げる学生が身に付ける学力や資質・能力、養成しようとしている人材像は、各学科（専攻科）が掲げる教育目標に盛り込まれており、教育課程に反映されている。また、選択科目の選択方法に関わらず、学生が卒業（修了）に必要な単位を修得することで、本校が求める人材としての学力や資質・能力を身に付けることができる教育課程となっている。したがって、教員会議等で確認される単位修得状況、卒業研究や特別研究の成果、資格試験等の取得状況から達成状況は把握でき、その結果から判断し教育の成果や効果は上がっている。

本校は、近年の就職の厳しい時代においてもほぼ100%の就職、進学を果たし、本校が目標に掲げる分野へ人材を輩出している。そのような分野へ本校卒業（修了）生が毎年受け入られていることから判断して、本校の教育課程は適切であり、教育の成果や効果が十分に上がっている。

学生が身に付けるべき学力・資質・能力等に関しての、卒業（修了）時の学生および卒業（修了）生、就職先に対するアンケート調査の実施結果から判断しても、本校の教育の成果や効果が概ね上がっている。今後は、卒業生、就職先に対してのアンケート調査を継続的に実施し、得られた意見をより適切に分析評価し、教育へ反映させる必要がある。

基準７　学生支援等

（１）観点ごとの分析

観点７－１－①：　学習を進める上でのガイダンスが整備され、適切に実施されているか。また、学生の自主的学習を進める上での相談・助言を行う体制が整備され、機能しているか。

（観点に係る状況）

学習を進める上でのガイダンスとして、入学予定者に対して３月末に入学説明会を実施し、４月からの学習を円滑に進めるための説明を行っている（資料７－１－①－１）。また、入学後に特別日課を組み、オリエンテーションを実施し、各教科の勉強の仕方に関する説明を行っている（資料７－１－①－２）。専攻科についても同様に、生産システム工学専攻は４月、海事システム学専攻は10月の入学時に特別日課を組み、履修に関する詳細な説明を行っている（資料７－１－①－３）。また、年度当初の最初の授業では、授業科目担当教員よりシラバスによる学習方法、成績評価などの説明が行われている。

このほかに、実験実習のためのガイダンス、４年生に対する校外実習のガイダンス、商船学科２年生に対してコース選択のガイダンス、商船学科５年生に対して練習船実習のガイダンスを行っている（資料７－１－①－４～７）。

自主的学習を進める上での相談・助言は、放課後や教員の授業の空き時間に、学級担任や授業担当教員が行うとともに、教員と上級生が相談・助言を行う学習支援体制を整備している（資料７－１－①－８）。

資料７－１－①－１

「平成25年度入学手続説明会次第」

平成２５年度入学手続説明会次第

１．日　時　　平成２５年３月１３日（水）、２５日（月）　１３時～１４時
２．場　所　　視聴覚教室
３．内　容
　○開　会
　○資料の確認
　○副校長あいさつ
　○校長補佐（学生主事）あいさつ
　○提出書類について
　○各担当からの説明
　　①教務事務関係・・・・・（イ）提出書類について
　　（ロ）教科書・教材等の購入について
　　（ハ）入学前の宿題用テキストについて
　　（ニ）平成２５年度入学式関係諸行事について
　　（ホ）平成２５年度新入生特別日課について
　　（ヘ）平成２５年度行事予定表について
　　（ト）授業時間表について
　　（チ）その他
　　②学生事務関係・・・・・（イ）提出書類について
　　（ロ）就学に必要な経費について
　　（ハ）奨学金制度について
　　（ニ）その他
　　③商船学科身体基準について
　○閉　会

◎学寮説明会（入寮希望者のみ）　暁寮食堂　１４時～１４時３０分
　①校長補佐（寮務主事）あいさつ
　②寮務事務関係・・（イ）提出書類について
　　（ロ）その他
　③学寮見学会（希望者のみ）

◎制服等販売　第一体育館　　１１時３０分～１２時５０分
　　１４時～

◎教科書販売　第一体育館　　１４時～

◎個別相談（希望者のみ）　保健室・学生相談室　　１４時～
「生活調査カード（新入生用）」を持参して下さい。

（出典　学生課保管資料）

資料７－１－①－２

「新入生特別日課」

平成２５年度 新入生特別日課

平成２５年４月５日（金）・８日（月）

日	限	行　　事	場　　所
５日　（金）	1	H・R	各C・R
	2	ベネッセスタディーサポート 学力検査 (学習状況リサーチ・数学)	視聴覚教室
	3		
	4		
	5	ベネッセスタディーサポート 学力検査　（国語・数学）	視聴覚教室
	6		
	7	芸術教科書等配布	図書館第１ゼミナール室
		クラブ紹介（学生会）	第１体育館

日	限	行　　事	場　　所
	1	H・R（クラス役員選出）	各C・R
	2	教務関係	
	3	学生関係	視聴覚教室
８日　（月）	4	校歌指導	
	5	写真撮影 身体計測	第１体育館 潮騒会館２階
	6	図書館利用説明	図書館
	7	講演(心の健康予防)	視聴覚教室
		クラブ紹介（学生会）	第１体育館

（注）C・R　：　クラスルーム
　　H・R　：　ホームルーム　（特別教育活動）
　　学生は、筆記用具を持参すること。

（出典　学生課保管資料）

資料７－１－①－３

「専攻科特別日課」

生産システム工学専攻入学生特別日課

（平成２５年度）

月　日	行　事	場　所
４月４日（木）	１０：００～　入学式	第２体育館
	１１：３０～　教科書配付	４号館(専攻科棟)1F 玄関ホール
	１３：１０～　専攻科履修の全体説明 (専攻科長・主任) ①教育課程等の概要 ②科目履修の概要 ③学位の取得の概要 ④学生生活について ⑤行事予定について	４号館(専攻科棟)3F マルチメディア室
	各科目授業内容説明 (各科目担当教員)	
	特別研究履修内容説明 (特別研究担当教員)	特別研究担当教員 から別途指示

注）必要に応じて上記以外の行事を指示する場合があります。

通常授業は、４月５日（金）から行います。

専攻科(海事)入学生特別日課

（平成２４年度）

月　日	行　事	場　所
１０月１日(月)	１０：３０～　入学式	４号館３階 マルチメディア室
	入学式終了後　教科書配布 身体計測	４号館１階 保健室
	１３：１０～　専攻科履修の全体説明 (専攻科長・主任) ①教育課程等の概要 ②科目履修の概要 ③学位の取得の概要 ④学生生活について ⑤行事予定について	４号館３階 マルチメディア室
	各科目授業内容説明 (各科目担当教員)	
	特別研究履修内容説明 (各担当指導教員)	

注）必要に応じて上記以外の行事を指示する場合があります。

通常授業は、１０月２日（火）より行います。

（出典　学生課保管資料）

資料７－１－①－４

「実験実習のガイダンス」

平成 25 年 4 月 5 日

平成 25 年度　制御情報工学科 5 年　工学実験

1. 注意事項

担当教員の指示に従って安全に実験すること．
各自，実験ノートを持参し，積極的に実験を進めること．
レポート作成には担当教員の指示に従い，表紙，考察を必ずつけること．
レポートの提出期限は，原則として翌週の実験開始前までに提出すること．
○就職活動などを考慮し，レポートの最終期限は 11 月 22 日（金）とする．以後の提出での単位は認めない．

2. 実験内容と日程

項　　目	実 験 内 容	担当教員	実験場所
情　報	1　Linux サーバ構築に関する基礎 2　Web サーバ構築 3　MySQL サーバ構築 4　Web アプリケーションサーバ構築	白　石	CAD・CAM 実験室 （3 号館 4F）
コンピュータ制御	1　CAD による電気回路の動作解析 2　CAD による電気回路の過渡解析 3　ServoMaster1 によるモータ制御実験 4　倒立振子実験装置による制御実験	北　原	電子制御実験室 （3 号館 2F）
知的財産制度	1　知的財産制度と特許出願書類 2　特許出願書類読解 3　特許情報検索 4　特許請求範囲と文章表現	坂　牧	電算室 演習室 2

実験説明日　4/5　実験予備日　7/26　　7/5 は学生休業，実験日の割当てはない．

実　験　日（いずれも金曜日の 5~7 時限）				白石	北原	坂牧
4/12	4/19	4/26	5/10	1 班	2 班	3 班
5/17	5/24	5/31	6/14	2 班	3 班	1 班
6/21	6/28	7/12	7/19	3 班	1 班	2 班

3. 実験班

班	学生氏名
1 (12 名)	[redacted]
2 (12 名)	
3 (13 名)	

I5 工学実験の取りまとめ　坂牧

（出典　制御情報工学科資料）

資料７－１－①－５

「校外実習の手引き」

平成２４年度

校外実習のてびき

電子機械工学科

制御情報工学科

鳥羽商船高等専門学校

〒517-8501　三重県鳥羽市池上町１番１号

TEL　(0599)25-8032　（学生課教務係）

FAX　(0599)25-8077　（学生課教務係）

目　　次

１．校外実習関係日程 …… 1
２．校外実習実施に際して …… 2
校外実習の履修に関する規程（規則集より） …… 3
校外実習心得（規則集より） …… 5
３．校外実習希望調査 …… 6
４．校外実習先の決定 …… 6
５．校外実習が決定した後の手続きに関して …… 6
６．校外実習に伴う宿舎に関して …… 7
７．実習に伴う傷害保険に関して …… 7
８．実習前の確認事項 …… 8
９．実習最終日の確認事項 …… 8
10．校外実習報告書作成における注意 …… 9
11．校外実習発表会における注意 …… 9

（添付資料）

校外実習学生調書	（様式１）
校外実習履修票	（様式２）
誓　約　書	（様式３）
校外実習報告書	（様式４）
校外実習評定書	（様式５）
校外実習調査書	（様式６）

（出典　学生課保管資料）

資料７－１－①－６

「商船学科コース選択ガイダンス」

平成２４年１０月　日

商 船 学 科 ２ 年 生 保 護 者 各 位

商船学科のコース選択について

商　船　学　科

すでにご承知のことと存じますが，商船学科では３年次に進級するときに航海コース，機関コースに分かれます。どのようにコース選択を行うかについて，その考え方，スケジュールについてご説明いたします。

1. コース選択についての基本的な考え方

まずご心配されているのは，コース選択に際して必ずしも学生・保護者の意向に沿わず，航海，機関の両コースに半数ずつ分けるのではないか，ということではないかと思います。この点につきましては，以下のように考えております。商船学科としては，きっちりと半数ずつを振り分けることは考えておりません。学習の動機付けの観点から，一番は各学生の希望を重視してコース分けをしたいと考えております。一応の目安として１０名程度の差は許容しようと考えておりますが，それをはるかに超えるアンバランスが生じた場合は，成績順に決めることも致し方ないとしております。これまでに航海，機関各コースの希望人数差が１０名を超えたことが一度だけありました。現４年生のコース選択の際には人数差が４名（休学者・留年者を除く，以下同じ）でしたので、希望通り決定しました。また、現３年生につきましても、コース選択の際には人数差が１名でしたので、希望通り決定しました。

どのコースもそれぞれの特徴があり，身を入れて学習することに不足はありませんが，希望のコースへ進み，充実した結果を得るためには，日々の勉学が大事であることは言うまでもありません。

2. 各コースの特徴

航海コース，機関コースでどのような学習をするかにつきましては，１，２年生の科目である「航海概論」，「機関概論」の授業中でおおよそのことを理解していると考えております。

添付しておりますのは，各コースの全般的なこと，進路等についての資料で，学生向きにくだけた内容になっておりますが，コースの概要について理解していただけると思います。

3. コース選択のスケジュール

コース選択のスケジュールは次の通りです。

(1) コース分けについての説明会
平成２４年１０月下旬実施予定
各コースの特徴などについて，学生に改めて説明します。

(2) 志望コースアンケート調査
平成２４年１１月中旬実施予定（保護者懇談会実施後）
これは志望コースを正式に問うものではなく，両コースの人数差を見積もるために実施します。

(3) 志望コース提出
平成２５年１月（冬休み明け）
保護者連署での正式志望となります。

(4)コース決定
平成２５年１月末日
当人および保護者に連絡します。この際，やむを得ず成績による選抜が必要になった場合は，２年後期中間試験までの成績を総合的に判断いたします。

＊　最終志望を出す前（後期中間試験後）に，学生を対象とした最終説明会を行います。この際，時間の許される保護者の方はご出席いただいても結構です。

コース選択は学生の将来にとっても重要な問題です。従いまして，その決定については慎重に，よく保護者，学生本人間でお話になった上で決められるようお願いいたします。その際，担任と相談されることもあると思いますが，さらにご質問がある場合は，商船学科の下記担当者の方にも遠慮無くお申し出下さい。

なお，保護者懇談会期間中の海学祭当日（１１月１７，１８日）には，両コース主任・教務委員も待機しております。ご質問がございましたら，担任を通じてご連絡いただければご説明させていただきます。

	氏　名	電　　話	メールアドレス
商船学科長 航海コース主任	石田　邦光	0599-25-8105	ishida@toba-cmt.ac.jp
機関コース主任	伊藤　友仁	0599-25-8106	itomo@toba-cmt.ac.jp
航海コース教務委員	鎌田　功一	0599-25-8050	kamada@toba-cmt.ac.jp
機関コース教務委員	今井　康之	0599-25-8006	imai@toba-cmt.ac.jp

（出典　保護者向け配布資料）

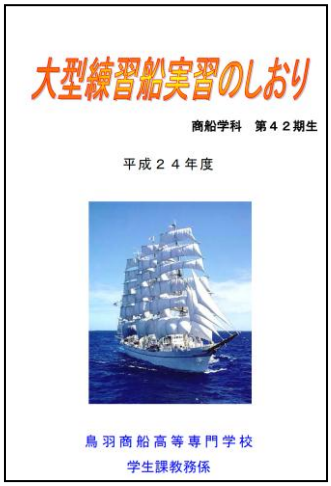
資料７－１－①－７

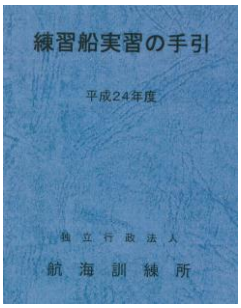
「乗船実習ガイダンス」

平成24年度乗船実習関係説明会等

期日	場所	説明者	内容等
6月　5日（火）	ホームルーム	教務係	航海訓練所提出書類について
7月　5日（木） 9日（月） 11日（水）	電子計算機室 演習室2	教務係	ビザ取得（電子入力）手続きについて
7月18日（水）	マルチメディア教室	航海訓練所	乗船実習事前説明
8月　9日（木）	マルチメディア教室	商船学科教員	実習説明

大型練習船実習のしおり





（出典　保護者向け配布資料）

資料７－１－①－８

「４・５年生および専攻科生による学習支援」

４・５年生および専攻科生による
数学・物理・化学の学習支援

１．趣旨等

○４・５年生および専攻科生〔上級生支援者（ピア・サポーター）〕により，１～３年生を対象に学習を支援する学習会。

○下級生への学習支援だけでなく，上級生の育成も狙う。

２．具体的内容

○数学・物理・化学の学習内容に関して１～３年生の理解が不足しているところなどを上級生が教える。

○専門科目など，数学・物理・化学の範囲外の質問でも上級生が教えることが可能であれば対応する。

○教え方については，教員が上級生に助言を行う。

３．平成２４年度の実績

平成24年度 数学・物理・化学の学習会参加者数

月			5月	7月	10月	11月	12月	1月	2月	クラス別			学年別
日(時間)			5日(2h) 28日(1h) 31日(1h)	18日(1h) 20日(2h) 23日(1h) 25日(1h)	24日(1h) 31日(1h)	14日(1h) 21日(2h) 26日(2h) 29日(2h)	10日(1h) 12日(1h)	9日(2h) 16日(1h) 30日(1h)	13日(2h) 19日(2h)	前期	後期	年間	年間
被支援	1年	S1	2	2	0	8	0	1	16	4	25	29	100
		M1	9	11	0	5	0	1	17	20	23	43	
		I1	9	4	0	2	1	3	9	13	15	28	
	2年	S2	7	11	1	6	0	0	8	18	15	33	80
		M2	6	4	0	0	0	0	9	10	9	19	
		I2	3	6	2	11	0	4	2	9	19	28	
	3年	S3	1	2	0	1	0	0	0	3	1	4	46
		M3	3	4	0	2	0	6	0	7	8	15	
		I3	2	2	2	11	1	6	3	4	23	27	
	小計		42	46	5	46	2	21	64	88	138	226	226
支援	4年	S4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	56
		M4	1	0	0	0	1	0	1	1	2	3	
		I4	0	14	4	12	4	12	7	14	39	53	
	5年	M5	1	0	0	0	1	0	0	1	1	2	6
		I5	0	0	0	2	2	0	0	0	4	4	
	専攻科	KS1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19
		SS1	5	3	3	7	0	0	1	8	11	19	
		KS2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		SS2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	小計		7	17	7	21	8	12	9	24	57	81	81

単位[人]

（出典　学生課保管資料）

（分析結果とその根拠理由）

学習を進める上でのガイダンスは、入学予定者には入学手続説明会において入学時の履修説明を行い、授業開始時には授業担当教員からシラバスの説明が行われている。専攻科においても特別日課を設け専攻科長が履修についての説明を行っている。その他実験実習、校外実習、乗船実習等の際には、適切なオリエンテーションや説明会を実施している。

学生の自主的学習を進める上で、上級生による学習支援体制が整備されている。また、オフィスアワーは制度化されていないが、全教員が相談・助言を行う体制を整えている。

観点７－１－②：　自主的学習環境及び厚生施設、コミュニケーションスペース等のキャンパス生活環境等が整備され、効果的に利用されているか。

（観点に係る状況）

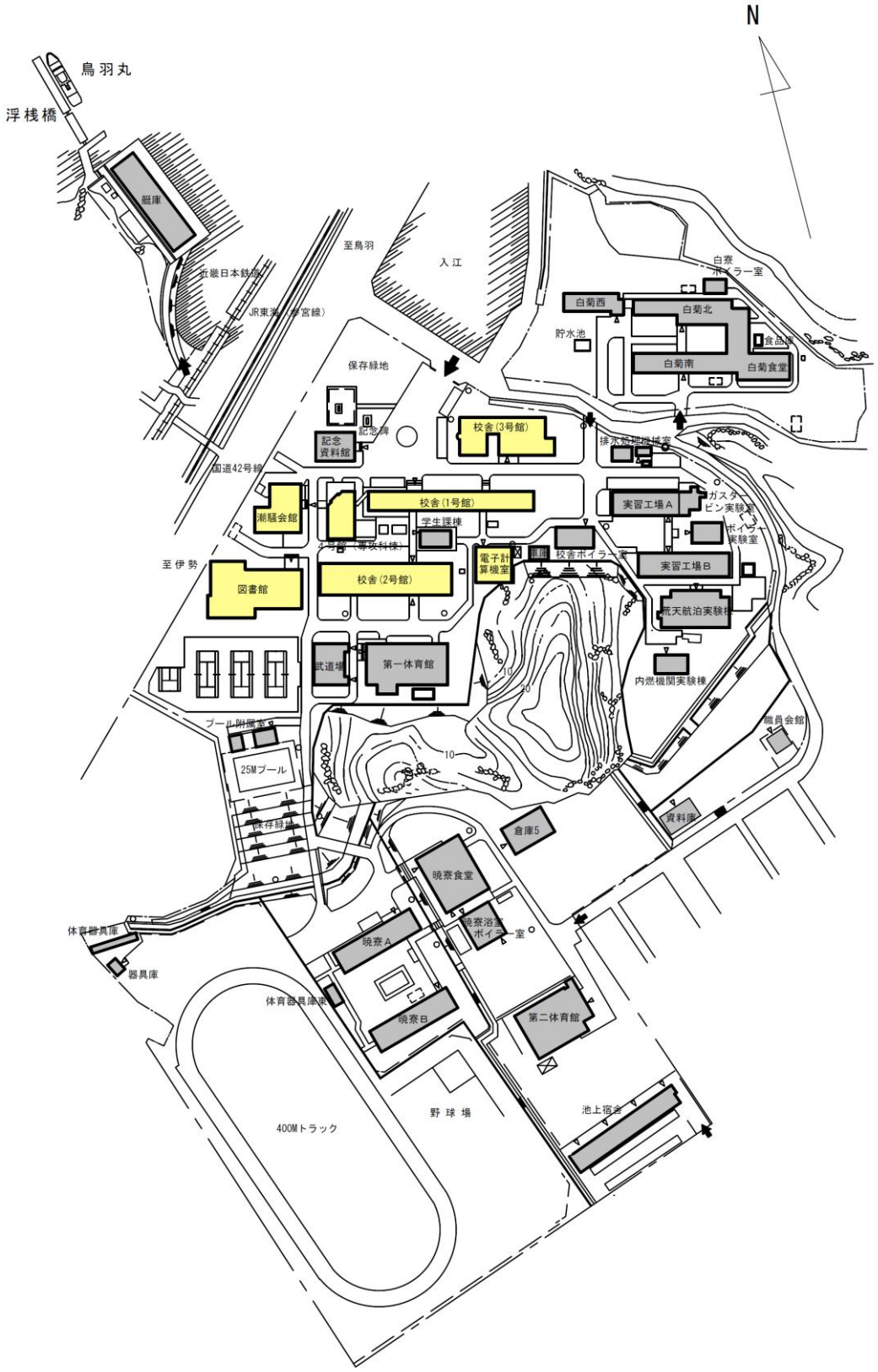
本校では、自主的学習環境として、各クラスルーム、図書館及び総合情報センター（電子計算機室）の演習室などがある（資料７－１－②－１）。各クラスルーム、図書館においては、自主学習、図書の閲覧や参考資料の調査に利用されている。図書館においては、休業期間を除いて平日は18時まで、土曜日は９時から12時30分まで開館され、自主的学習環境としての利便性が確保されている（資料７－１－②－２～３）。図書館には、平成24年度末で約９万冊の蔵書を有するとともに、パソコンコーナーによりウェブサイトに設けた各種検索サイトから文献検索ができる。また、「英文多読コーナー」には約1、000冊の英語の本を揃え、英語力の増強を図っている（資料７－１－②－４）。

総合情報センターには３つの演習室があり、それぞれ51台のパソコンが設置され、演習室１・２は平日19時まで自由に使用することができる、また、学内全域に無線LANが整備され、インターネットが利用できる環境となっている（資料７－１－②－５～６）。

学生の生活環境の支援として福利厚生施設である潮騒会館に約100席の椅子とテーブルを整備した学生食堂があり、利用されている（資料７－１－②－７）。コミュニケーションスペースとして、図書館１階及び潮騒会館１階にそれぞれ休憩用スペースを設け、清涼飲料水の自販機を設置するとともに、テーブルや椅子も設置している（資料７－１－②－８）。

資料７－１－②－１

「施設配置図」



（出典　総務課保管資料）

資料７－１－②－２

「図書館開館カレンダー」

平成25年度　開館日カレンダー

鳥羽商船高等専門学校図書館

色区分	白色	緑色	黄色	桃色
開館時間	9:00 ～ 17:00	9:00 ～ 18:00	9:00 ～ 12:30	休　館

4月

日	月	火	水	木	金	土
*	1	2	3	4	5	6
7	8	9	10	11	12	13
14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27
28	29	30				

5月

日	月	火	水	木	金	土
*	*	*	1	2	3	4
5	6	7	8	9	10	11
12	13	14	15	16	17	18
19	20	21	22	23	24	25
26	27	28	29	30	31	

6月

日	月	火	水	木	金	土
*	*	*	*	*	*	1
2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15
16	17	18	19	20	21	22
23	24	25	26	27	28	29
30						

7月

日	月	火	水	木	金	土
*	1	2	3	4	5	6
7	8	9	10	11	12	13
14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27
28	29	30	31			

8月

日	月	火	水	木	金	土
*	*	*	*	1	2	3
4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15	16	17
18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28	29	30	31

9月

日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28
29	30					

10月

日	月	火	水	木	金	土
*	*	1	2	3	4	5
6	7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	18	19
20	21	22	23	24	25	26
27	28	29	30	31		

11月

日	月	火	水	木	金	土
*	*	*	*	*	1	2
3	4	5	6	7	8	9
10	11	12	13	14	15	16
17	18	19	20	21	22	23
24	25	26	27	28	29	30

12月

日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28
29	30	31				

1月

日	月	火	水	木	金	土
*	*	*	1	2	3	4
5	6	7	8	9	10	11
12	13	14	15	16	17	18
19	20	21	22	23	24	25
26	27	28	29	30	31	

2月

日	月	火	水	木	金	土
*	*	*	*	*	*	1
2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15
16	17	18	19	20	21	22
23	24	25	26	27	28	

3月

日	月	火	水	木	金	土
*	*	*	*	*	*	1
2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15
16	17	18	19	20	21	22
23	24	25	26	27	28	29
30	31					

（出典　鳥羽商船高等専門学校ウェブサイト）

資料７－１－②－３

「図書館概要」

図書館　鳥羽商船高等専門学校

・はじめに
・概要
・沿革
・館内案内図
・スタッフ

■図書館概要

本校の図書館は、昭和48年3月に落成しました。
現在の蔵書総数は約9万冊で、商船や工学技術系の専門教科の学習に必要な書籍を中心に、一般教科や一般教養についての図書・学術雑誌を幅広く揃えています。
また、資格関係の図書、環境・防災関係図書、新書、文庫などもそれぞれコーナーを設けております。
パソコンコーナーでは、インターネットの利用だけでなく、学内外の図書の検索や電子ジャーナルの利用ができます。
AVコーナーでは、視聴覚資料(ビデオ・DVD・CD)の利用ができます。

施設

面　　積	閲覧室　248m² 書庫　285m²
座　席　数	109席(AV、パソコンコーナーを含む)
閲　覧　室	新刊図書、辞書、雑誌、文庫本、コミック、ビデオ、CD
開 架 書 庫	専門図書、一般図書、参考図書、郷土資料
開 架 書 庫	保存図書、寄贈資料、研究紀要、卒論製本、雑誌バックナンバー
保 存 書 庫	雑誌製本、保存図書
ビデオ・CD	4台
パ ソ コ ン	8台

蔵書の状況(平成25年4月1日)　　*文庫本等を除く

区　分	図書の冊数			雑誌の種類数		
	和書	洋書	計	和雑誌	洋雑誌	計
総　記	6,134	171	6,305	11	0	11
哲　学	2,020	16	2,036	0	0	0
歴　史	6,990	71	7,061	3	0	3
社会科学	8,850	245	9,095	8	0	8
自然科学	12,474	730	13,204	13	0	13
工　学	24,200	969	25,169	28	4	32
産　業	2,936	116	3,052	0	0	0
芸　術	3,706	17	3,723	22	0	22
言　語	3828	973	4,801	11	1	12
文　学	12,528	175	12,703	2	0	2
合　計	83,666	3,483	87,149	98	5	103

視聴覚資料種類数(平成25年4月1日)

区　分	VTR	DVD	CD
所 蔵 数	251	271	821

利用状況(平成24年度)

区　分	学　生	教 職 員	一般利用者
入　館　者　数	36,969		46
図 書 貸 出 者 数	4,460	674	46
図 書 貸 出 冊 数	7,223	1,276	79
雑 誌 貸 出 冊 数	97	41	0
C D 利 用 数	1,356	48	0
ビデオ・DVD利用者数	114	166	0

HOME

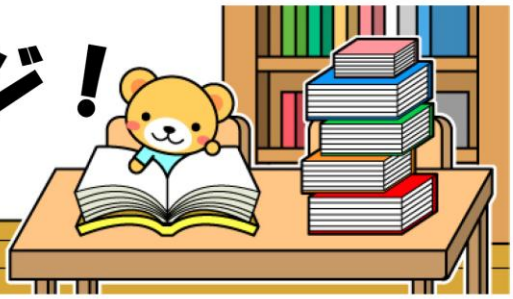
Copyright (C) 2002 Toba National College of Maritime Technology, Library All rights reserved.

（出典　鳥羽商船高等専門学校ウェブサイト）

資料７－１－②－４

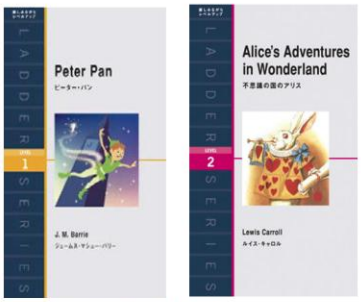
「英文多読コーナー」

多読にチャレンジ！

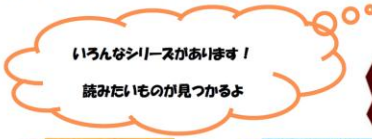


多読とは：本をたくさん読むこと。英語では *extensive reading* といいます。
英語力増強を目的に、自分の力ですらすら読める程度の簡単な
語彙の本をたくさんに読む「多読法」が注目されています。

初心者レベルから**ハイレベル**まで♪**自分に合わせて**勉強できます。
また、みんなが知ってるようなお話もあるので、「英語は苦手～」と
思っていてもわりと読めちゃうかも。（すごいぞ！自分♪）

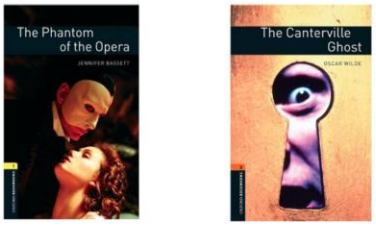


ラダーシリーズ





Oxford Reading Tree



Oxford Bookworms



貸出も出来るから、家でゆっくり読んでみては

Rome was not built in a day

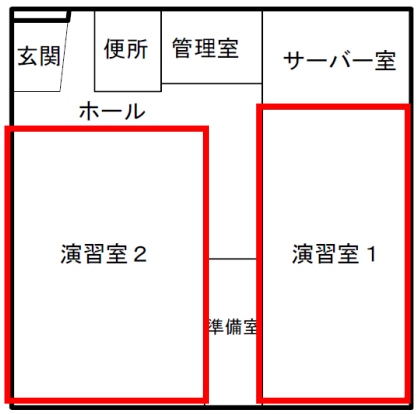
Perseverance will win in the end

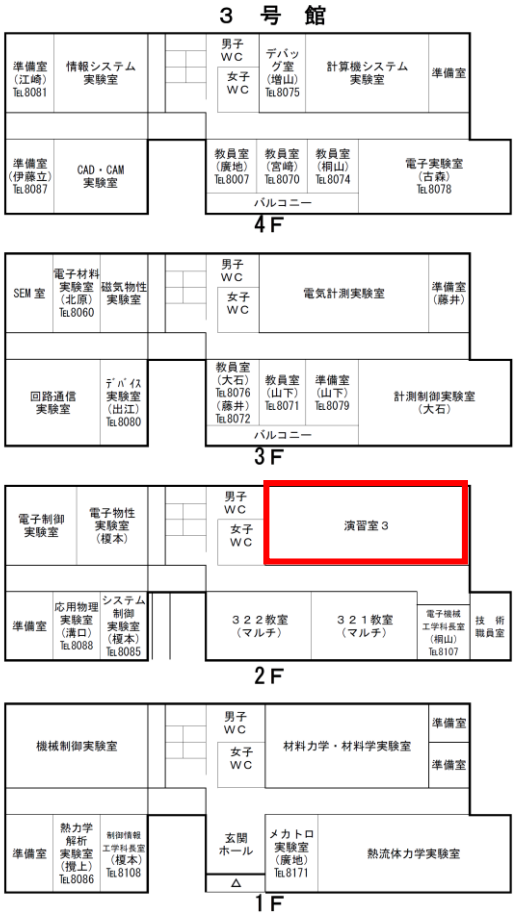
（出典　図書館保管資料）

資料７－１－②－５

「総合情報センター施設配置図」



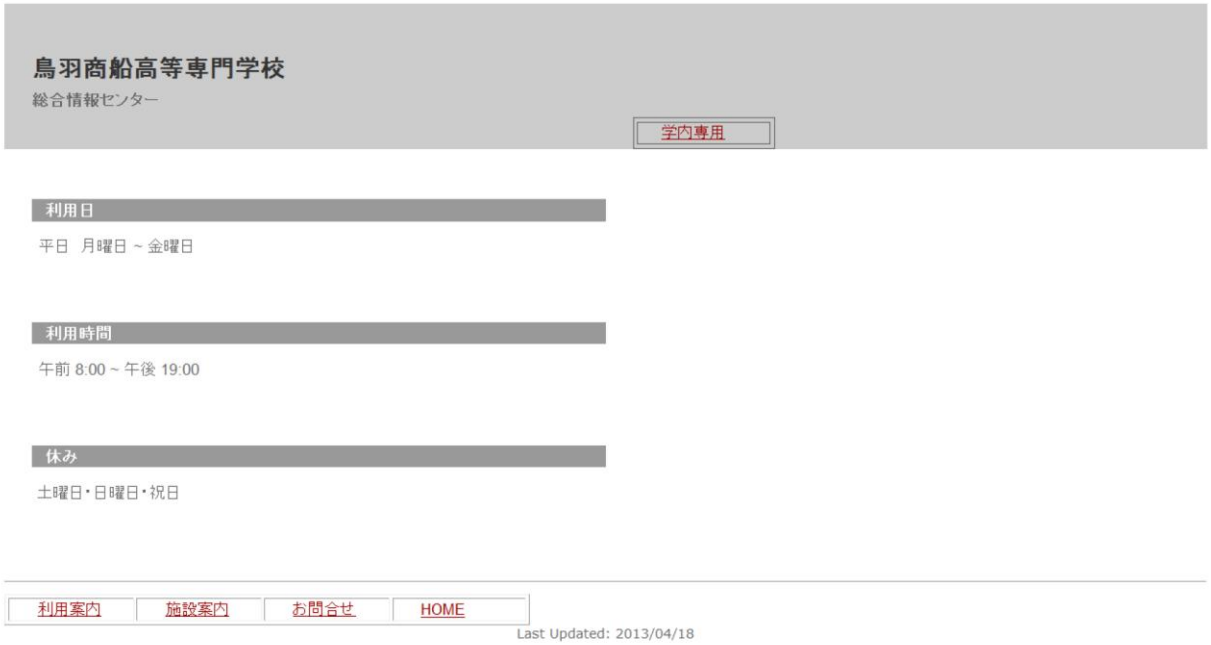




（出典　平成 25 年度学生便覧）

資料７－１－②－６

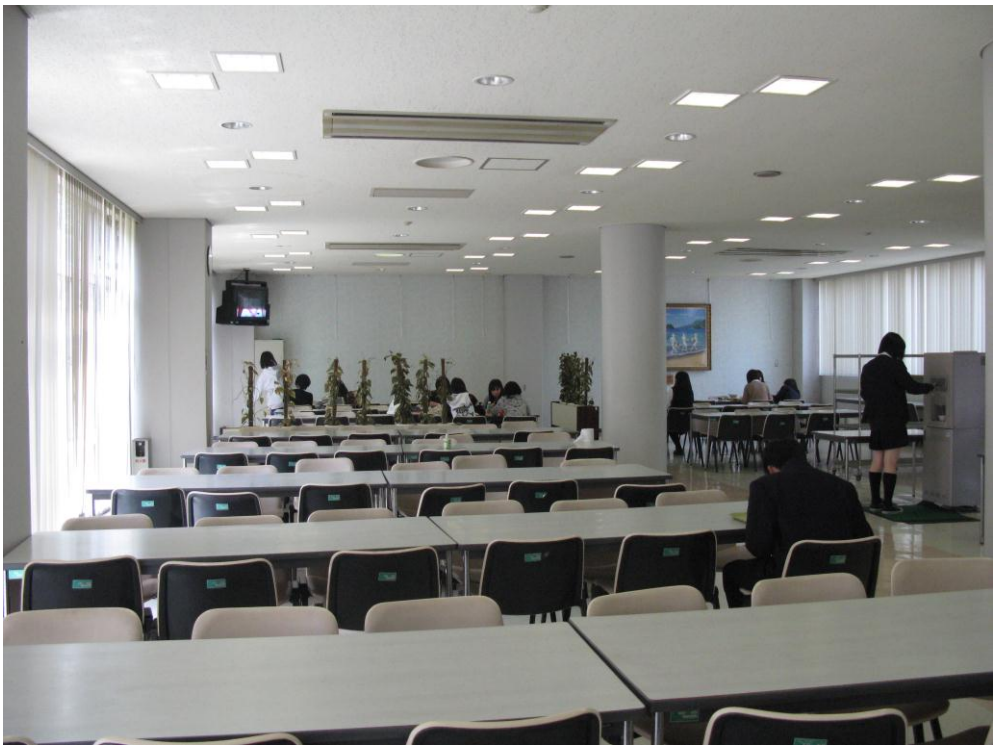
「総合情報センター利用時間」



（出典　総合情報センターウェブサイト）

資料７－１－②－７

「潮騒会館食堂」



（出典　平成 24 年度学校要覧 p. 30）

資料７－１－②－８

「休憩スペース」

図書館１階



潮騒会館１階



（出典　本認証評価のため作成した資料）

（分析結果とその根拠理由）

学生の自主的学習を支援する設備として各クラスルーム、図書館、総合情報センターが整備され、図書館、総合情報センターでは利用時間が拡大されている。学内全域に無線LANが整備され、ウェブサイトを利用した学内外の情報収集がいずれからでも可能である。

また、潮騒会館の食堂や図書館の休憩スペースは、学生の生活環境を支援する施設として効果的に利用されている。

観点７－１－③：　学習支援に関する学生のニーズが適切に把握されているか。また、資格試験や検定試験の受講、外国留学のための支援体制が整備され、機能しているか。

（観点に係る状況）

本校では、学級担任や授業担当教員を通じ、日常的に学生の学習支援に関するニーズを把握している。また、資格試験等に関する学習支援についてのアンケートを行った（資料７－１－③－１～２）。一方、毎年前後期に行われる保護者懇談会の際に、間接的に学生の意見を吸い上げている（資料７－１－③－３）。図書館では、図書及び視聴覚資料の購入にあたり、学生の購入希望を取り入れ、図書館内に購入希望図書のリクエスト箱を設置し募っている（資料７－１－③－４）。

資格試験に対し、試験担当教員が試験の指導・助言を行っている（資料７－１－③－５）。また、工業英検など資格検定試験における受験会場の提供や、TOEICの団体特別受験制度を取り入れるなどして、学生の受験を奨励している（資料７－１－③－６）。また、学外で実施される試験についても、海技士試験に関しては担当の教員、情報処理技術者試験に関しては総合情報センター事務室で、試験要項及び試験願書を配付する等、学生の便宜を図っている（資料７－１－③－７）。更に、取得した検定試験に応じた単位認定制度を整備している（資料７－１－③－８～９）。

留学に関しては、国際交流推進室を設置し短期留学等多くの国際交流プログラムを積極的に実施している（資料７－１－③－10）。また年単位の海外留学者に対して、取得単位の認定や休学期間の取り扱い等修学上の配慮が行われている（資料７－１－③－11）。

資料７－１－③－１

「学生アンケート」

鳥羽商船高専の教育に関するアンケート（学生）

実施日（　　）月（　　）日

学籍番号（　　）氏名（　　）

1. 本校や学科の教育目標を知っていますか？もっとも該当する項目に丸をつけてください（一つだけ丸をつけてください）。

良く知っている　　だいたい知っている　　全く知らない

2. それぞれの授業について，シラバスに詳細が記載されていますが，活用していますか？もっとも該当する項目に丸をつけてください（一つだけ丸をつけてください）。

常に熟読している　　最初に読んだ　　あまり読んでいない　　全く読んだことがない

3. 成績や点数に疑問や不満があるとき，どのように行動しましたか？もっとも該当する項目に丸をつけてください（一つだけ丸をつけてください）。

直接担当教員を尋ねた　　担任の先生に相談した　　教務係に調べてもらった

どこにも行かずあきらめた

4. 高学年での学修単位授業は、１単位あたりの授業時間がおおよそ年間 30 時間ですが，授業以外の自学自習時間も含め 45 時間必要と決められているので，予習復習もしなくてはならないことを知っていましたか？もっとも該当する項目に丸をつけてください（一つだけ丸をつけてください）。

良く知っていた　　だいたい知っていた　　全く知らなかった

5. 本校在学中に取得したい資格試験・検定試験の□に☑（チェック）を入れてください。
（TOEIC はスコアアップとします・複数回答可）
□海技士（２級以上：筆記）□第一級海上特殊無線技士　□第三級海上無線通信士
□ラジオ・音響技能検定　□ディジタル技術検定　□画像情報技能検定 CG 部門
□情報処理活用能力検定（J 検）　□応用情報技術者試験
□基本情報技術者試験　□IT パスポート試験
□実用英語技能検定（実用英検）　□工業英語能力検定（工業英検）　□TOEIC

6. 上記選択肢以外で，本校在学中に取得したい資格試験・検定試験があれば記入してください。

7. 学習支援があると良いと思う資格試験・検定試験に☑（チェック）を入れてください。
（既に学習支援がある場合は、今以上の支援と解釈してください・複数回答可）
□海技士（２級以上：筆記）□第一級海上特殊無線技士　□第三級海上無線通信士
□ラジオ・音響技能検定　□ディジタル技術検定　□画像情報技能検定 CG 部門
□情報処理活用能力検定（J 検）　□応用情報技術者試験
□基本情報技術者試験　□IT パスポート試験
□実用英語技能検定（実用英検）　□工業英語能力検定（工業英検）　□TOEIC

8. 資格試験や検定試験に対する学習支援に関して要望があれば記入してください。

（出典　教務主事室保管資料）

資料７－１－③－２

「学習支援ニーズアンケート結果」

Q5

本校在学中に取得したい資格試験・検定試験の□に☑(チェック)を入れてください。（TOEICはスコアアップとします・複数回答可）	
海技士(2級以上：筆記)	81
第一級海上特殊無線技士	66
第三級海上無線通信士	40
ラジオ・音響技能検定	24
ディジタル技術検定	18
画像情報技能検定CG部門	27
情報処理活用能力検定(J検)	21
応用情報技術者試験	28
基本情報技術者試験	72
ITパスポート試験	88
実用英語技能検定(実用英検)	134
工業英語能力検定(工業英検)	168
TOEIC	57

Q6

上記選択肢以外で，本校在学中に取得したい資格試験・検定試験があれば記入してください。
・危険物取扱者　・乙種第4類危険物取扱者　・甲種危険物取扱者　・冷凍機械責任者　・ボイラー技士　・電検(電気主任技術者)　・電検三種　・電気工事士　・電気施工管理　・フォークリフト　・アマチュア無線　・小型船舶　・各種溶接　・技能検定フライス盤　・技能検定普通旋盤作業 3級～特級)　・数検・工業英検3級　・TOFEL　・簿記　・税理士　・弁護士　・気象予報士　・普通自動車免許　・教員免許(博士号)　・ロシア語検定　・サッカーSランクの審判免許

Q7

学習支援があると良いと思う資格試験・検定試験に☑(チェック)を入れてください。（既に学習支援がある場合は、今以上の支援と解釈してください・複数回答可）	
海技士(2級以上：筆記)	52
第一級海上特殊無線技士	48
第三級海上無線通信士	27
ラジオ・音響技能検定	20
ディジタル技術検定	18
画像情報技能検定CG部門	34
情報処理活用能力検定(J検)	24
応用情報技術者試験	34
基本情報技術者試験	71
ITパスポート試験	73
実用英語技能検定(実用英検)	109
工業英語能力検定(工業英検)	139
TOEIC	56

Q8

資格試験や検定試験に対する学習支援に関して要望があれば記入してください。
・危険物取扱者 ・普通自動車免許 ・電検 ・ボイラー技士 ・国家公務員 ・CADオペレーター ・まだ受けていないので何も言えない ・定期的に補習をして欲しい ・せんばんで遊びたいです

（出典　教務主事室保管資料）

資料７－１－③－３

「保護者懇談会における要望・意見等」

A)教務主事関係

	質問･要望･意見等	教員回答･その他
S1	･航海士になりたいといっているが、なれるのか。	・がんばってください。
S1	・家でまったく勉強しません。	・授業中、集中して理解できていれば大丈夫ですが、英語については予習したほうがいいと思います。商船学科は国家試験もあるので、自分で勉強する習慣を身につけておいとほしいです。
M1	・学校自体が提携している1年間の交換留学校はあるのか。（休学せずに、進級できる交換留学制度はあるのか）	・残念ながら、本校で休学せずに、進級出来る交換留学制度はない。ただし、短期留学等は複数あるので、参考にしてほしい。
I1	・資格試験の申込、勉強法について	・授業などで専門の教官に教えてもらうように伝えました。
S2	･商船学科から編入学できる大学(東京海洋、神戸以外)を教えて下さい。	・豊橋技術科学大学、長岡技術科学大学がある。その他、国立大学、私立大学（教務係からの資料を提示）があるが、乗船実習中に受験するので入試日程がかぶらない大学に限られる。
M2	･就職した先輩たちが、仕事や職場について語る講演会をやってもらえないか。	･下級生のうちから、仕事への展望や人生のロールモデルを示して、意欲をあおりたいとのご希望でした。
I2	・資料卒業生進路一覧の女子数をわかるようにしてほしい。	・私も同感なので、次回以降、そのように作成していただくよう要請します。
S3	・MELクルーズに関して保護者として細かいことを知りたいが、どこへ問い合わせたら良いのか。	・担当の先生に相談して回答済み。
S4	・進級不認定はどのように決まるのか？	・学生便覧に基づき説明
M4	･資格試験を積極的に受験しているか	･資料をもとに説明。当該学生に積極性がないことも伝える
M4	・インターンシップに参加する場合の服装	・原則として企業への最初の挨拶はスーツ着用としています。しかし、企業との打ち合わせの中で、臨機応変に対応しています。
M4	・卒業後の進路について	・資料をもとに説明
I4	・留学した先輩の話を聞いて、子供の成長のため留学をさせたいが、子供は乗ってこない。	
SE5	・大型練習船実習の説明会はありますか。	・あります。7月中旬に航海訓練所から担当者に来ていただき説明会を行います。（学生のみ対象）8月、学科でも行います。

（出典　学級担任会議資料）

資料７－１－③－４

「図書リクエスト箱」



（出典　図書館保管資料）

資料７－１－③－５

「平成25年度資格試験担当教員一覧」

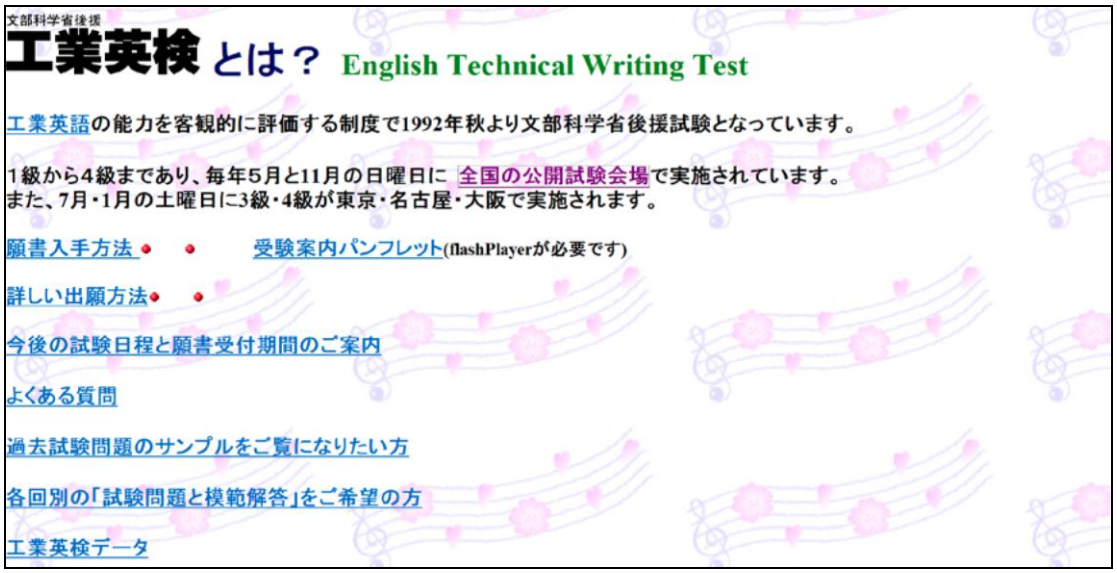
資格試験担当教員一覧（平成25年度）

資格試験	担当教員
海技士1級・2級筆記（航海・機関）	境
1級小型船舶操縦士	境
第1級・2級海上特殊無線技士	鈴木治
第3級海上無線通信士	鈴木治
実用英語技能検定	橋爪
工業英語能力検定	橋爪
TOEIC	鏡
基本情報処理	坂牧
情報処理活用能力検定（J検）	白石、攪上
ディジタル技術検定	北原

（出典　学生課保管資料）

資料７－１－③－６

「本校を試験会場とした例（抜粋）」



2013年度　試験会場一覧

- この会場一覧表は5月、11月試験の会場になります。
  7月試験、1月試験の会場は009 東京会場、017 名古屋会場、020 大阪会場の三会場となります
- 1級(一次試験)は、●印の会場のみとなりますのでご注意ください。
- 試験会場案内図は、検定事務局より受験票とともに送付します。
- 各会場へのアクセスは、リンク先ホームページの中の交通案内をご参照ください。
- 005 川越会場(5月)、007 船橋会場、010 横浜会場が定員に達した場合、009 東京会場日本能率協会ビルが会場になります。
- 019 京都会場が定員に達した場合、020 大阪会場日本分析化学専門学校が会場になります。

013	富山高等専門学校 本郷キャンパス	富山県富山市本郷町13
014	長野会場　信州大学工学部	長野県長野市若里4-17-1
015	静岡会場　中央調理製菓専門学校　静岡校	静岡県静岡市葵区栄町5-16
017	●名古屋会場　I.M.Yビル	愛知県名古屋市東区葵3-7-14
018	鳥羽商船高等専門学校	三重県鳥羽市池上町1-1
019	京都会場　YIC京都工科大学校(2号館)	京都市下京区油小路塩小路下ル西油小路27番地
020	●大阪会場　日本分析化学専門学校	大阪府大阪市北区天満2-1-8

（校内掲示の例）



（出典　日本工業英語協会ウェブサイト、本認証評価のために作成した資料）

資料７－１－③－７

「海技士試験の案内」

海技従事者国家試験受験希望者へ
S4、S5

7月定期試験の申請日が近づいてきました

受験希望者は
平成24年5月28日（月）
Ｓ4教室集合　時間:7限～
なお、SN5は鳥羽丸実習中に申請書を書く

持参すべき書類

１．住民票　：　1通 (本籍地が記入してあること)
　　各自が市町村役場で取り寄せること（3ヶ月以内）
　　（寮生は所定の手続きにより取り寄せること）

２．写真　：２枚　30mm×30mm　無帽正面上半身

３．収入印紙：￥７,２００円分

４．印鑑（朱肉を付けるものに限る）

５．筆記用具

上記書類は当日には必ずそろえ置く事。尚写真については事前に撮影しておく事。（写真希望者はクラス代表が取りまとめ機関長まで）

試験日程

月　日	試験種別	午前	午後
7月12日	二級海技士（航海）	航海	法規
	二級海技士（機関）	機関その１	執務一般
7月13日	二級海技士（航海）	運用	英語
	二級海技士（機関）	機関その２	機関その３
7月17日	一級海技士（航海）	航海	法規
	一級海技士（機関）	機関その１	執務一般
7月18日	一級海技士（航海）	運用	英語
	一級海技士（機関）	機関その２	機関その３

受験地　名古屋、大阪　教員が申請　名古屋、大阪以外は個人で申請

（出典　学生課資料）

資料７－１－③－８

「技能審査の合格に係る学修の単位認定」

技能審査の合格に係る学修の単位認定

技能審査名		認定単位数
工業英語能力検定	１級	6
工業英語能力検定	２級	4
工業英語能力検定	３級	2
ラジオ・音響技能検定	１級	4
ラジオ・音響技能検定	２級	2
ディジタル技術検定（情報部門）	１級	2
ディジタル技術検定（制御部門）	１級	2
ディジタル技術検定（情報部門）	２級	1
ディジタル技術検定（制御部門）	２級	1
情報システム試験システムエンジニア認定		1
情報システム試験プログラマ認定		1
ＩＴストラテジスト		4
システムアーキテクト		4
プロジェクトマネージャ		4
ネットワークスペシャリスト		4
データベーススペシャリスト		4
エンベデットシステムスペシャリスト		4
情報セキュリティスペシャリスト		4
ＩＴサービスマネージャ		4
システム監査技術者		4
応用情報技術者		3
基本情報技術者		2
ＩＴパスポート		1

※　鳥羽商船高専以外の教育施設等における学修等に関する規則第２条

（出典　学生課保管資料）

資料７－１－③－９

「資格試験合格状況」

資格試験取得者数一覧

資格試験名	取得者数（人）				
	H20	H21	H22	H23	H24
１級海技士（航海）筆記	2	4	2	4	2
１級海技士（機関）筆記	2	1	1	2	3
２級海技士（航海）筆記	4	12	6	13	7
２級海技士（機関）筆記	1	4	8	4	9
３級海技士（航海）	9	17	12	14	14
３級海技士（機関）	8	12	19	10	12
１級小型船舶操縦士	19	34	25	27	30
第３級海上無線通信士	2	2	0	0	0
第１級海上特殊無線技士	32	21	32	26	12
実用英語技能検定２級	2	0	0	0	0
〃　準２級	1	2	0	1	1
〃　３級	4	0	0	0	0
工業英語能力検定３級	11	4	14	4	6
〃　４級	6	21	15	4	23
ディジタル技術検定２級（情報）	7	0	3	0	0
ディジタル技術検定２級（制御）	0	0	0	1	0
情報システム試験システムエンジニア認定	1	4	2	0	0
情報システム試験プログラム認定	0	1	1	0	0
応用情報技術者	0	0	1	0	0
基本情報技術者	3	2	0	1	0
ＩＴパスポート	0	4	0	5	1

（出典　学生課保管資料）

資料７－１－③－10

「国際交流推進室関係事業一覧」

国 際 交 流 推 進 室 関 係 事 業 一 覧

年 度	事　　業	主 幹	派 遣 先	対　　象	日 程	参加人数
2009	MELクルーズ	鳥羽商船	シンガポール	商船学科3、4年生	10月中（1週間）	5名
	MELクルーズ	鳥羽商船	シンガポール	商船学科3、4年生	3月12日～18日	5名
2010	SP英語キャンプ	熊本高専	シンガポール	全学科4年生以上	8月15日～8月28日	4名
	MELクルーズ	鳥羽商船	シンガポール	全学科3年生以上	10月8日～10月14日	4名
	KCC国際インターンシップ	富山高専	アメリカ合衆国ハワイ州カウアイ島	商船学科3年生以上	3月6日～3月24日	5名
2011	MELクルーズ	鳥羽商船	シンガポール	全学科3年生以上	7月8日～7月14日	6名
	MELクルーズ （留学生交流支援プログラム）	鳥羽商船 （学生支援機構）	シンガポール	全学科3年生以上	9月9日～9月17日	2名
	MELクルーズ （留学生交流支援プログラム）	鳥羽商船 （学生支援機構）	シンガポール	全学科3年生以上	3月16日～3月21日	8名
	SP英語キャンプ	熊本高専	シンガポール	全学科4年生以上	8月20日～9月3日	4名
	海外インターンシップ	高専機構	フィリピン	専攻科1年生 専攻科進学予定者	3月4日～3月24日	1名
	KCC国際インターンシップ （留学生交流支援プログラム）	富山高専 （学生支援機構）	アメリカ合衆国ハワイ州カウアイ島	商船学科3年生以上	3月10日～3月27日	3名
	国際プログラミングコンテスト*	熊本高専	シンガポール	制御情報工学科　4年生以上	3月18日～3月25日	2名
2012	MELクルーズ	鳥羽商船	シンガポール	全学科3年生以上	7月6日～7月12日	6名
	MELクルーズ	鳥羽商船	シンガポール	全学科3年生以上	10月5日～10月11日	6名
	MELクルーズ	鳥羽商船	シンガポール	全学科3年生以上	3月8日～3月14日	5名
	SP英語キャンプ	熊本高専	シンガポール	全学科4年生以上	8月17日～8月31日	1名
	KCC国際インターンシップ	富山高専	アメリカ合衆国ハワイ州カウアイ島	商船学科3年生以上	3月9日～3月28日	3名
	国際プログラミングコンテスト*	熊本高専	シンガポール	制御情報工学科　4年生以上	3月11日～3月15日	1名
	日台iGOシンポジウム	木更津高専	台湾	本科5年、専攻科	12月9日～12月12日	1名

（出典　国際交流推進室保管資料）

資料７－１－③－11

「留学に係る修学上の配慮」

鳥羽商船高等専門学校学則（抜粋）

第５章　入学、休学、退学、留学及び卒業

（休学）

第 25 条　休学の期間は、1 年以内とする。ただし、特別の事由がある場合は休学期間の延長を認めることができる。

2　休学期間は通算して 3 年を超えることができない。ただし、休学の事由が海外研修等の場合で校長の許可を得たときは、当該期間は本項の休学期間に算入しない。

（留学）

第 31 条　校長は、教育上有益と認めるときは、学生が外国の高等学校又は大学に留学することを許可することができる。

2　校長は、前項の規定により留学することを許可された学生について、外国の高等学校又は大学における履修を本校における履修とみなし、30 単位を超えない範囲で単位の修得を認定することができる。

3　校長は、前項の規定により単位の修得を認定された学生について、学年の途中においても各学年の課程の修了又は卒業を認めることができる。

4　前 3 項に関し、必要な事項は別に定める。

第６章　専攻科

（休学の期間）

第 44 条　専攻科学生の休学の期間は、1 年以内とし、特別の事由がある場合は休学期間の延長を認めることができる。

2　休学期間は通算して 2 年を超えることができない。ただし、休学の事由が海外研修等の場合で校長の許可を得たときは、当該期間は本項の休学期間に算入しない。

3　休学の期間は、第 40 条に定める修業年限及び在学期間に算入しない。

（出典　鳥羽商船高等専門学校学則から抜粋）

（分析結果とその根拠理由）

学習支援に関する学生のニーズは、学級担任や授業担当教員の聴取及び図書館の購入希望図書においてはリクエスト箱を通して把握している。各種資格試験に関して、試験担当教員が適切な指導・助言を行っており、手続き等においても便宜を図っている。資格試験の合格者には、単位認定ができる制度を整備している。また、外国留学については、国際交流推進室が中心となって奨励、支援を行っている。

観点７－１－④：　特別な支援が必要と考えられる学生への学習支援体制が整備されているか。また、必要に応じて学習支援が行われているか。

（観点に係る状況）

留学生の所属するクラスに学習・生活両面でのサポートを行うため、学生のチューターを設けて、支援を行っている（資料７－１－④－１）。日本語教育に関しては、正課の日本語授業を設けた上

で、更に課外補講を実施している（資料７－１－④－２～３）。また、日本語教育の一環として、書道や茶道など日本の伝統文化の体験や、１泊２日の見学旅行を通じ日本での生活及び文化に親しむ機会を設けている。

障害を持つ学生に関しては、学生相談室を中心として学科、学級担任、授業担当教員と情報共有をした上で連携し、授業を円滑に受けられるよう配慮を行っているが、現在、特別な支援を必要とする学生は在学していない。

資料７－１－④－１

「平成24年度チューターと指導教員」

平成２４年度チューターと指導教員

平成２４年４月３日

クラス	留学生氏名	チューター氏名	指導教員
Ｍ３	[redacted] 〔インドネシア〕	Ｍ３ [redacted]	宮崎　孝
Ｉ４	[redacted] 〔モンゴル〕	Ｉ４ [redacted]	永野　重隆

（出典　学生課保管資料）

資料７－１－④－２

「留学生振替授業科目」

平成24年10月1日

平成24年度　後期　留学生 振替授業科目

M3年 〔 （インドネシア） 〕					
曜日	眼目	科目		振替科目	教員名
火	1限目	現社(小澤)	⇒	電気・電子基礎	宮崎
〃	2限目	現社(小澤)	⇒	電気・電子基礎	宮崎
水	5限目	国語(石谷)	⇒	受講しない	
〃	6限目	国語(石谷)	⇒	受講しない	
金	7限目		⇒	日　本　語	太田(非常勤)
〃	8限目		⇒	日　本　語	太田(非常勤)
〃	9限目		⇒	日　本　語	太田(非常勤)
I4年 〔 （ モンゴル ） 〕					
曜日	眼目	科目		振替科目	教員名
木	5限目	国語(豊田)	⇒	情　報　処　理	永野
金	5限目	法学(小澤)	⇒	日　本　語	太田(非常勤)
〃	6限目	法学(小澤)	⇒	日　本　語	太田(非常勤)

（出典　学生課保管資料）

資料７－１－④－３

「日本語教育（課外補講）実施計画（平成24年度）」

日本語教育(課外補講)実施計画(平成２４年度)

目　　的　　専門科目の授業に対応する理解力の向上および日常生活における会話能力を高めるため、正課の日本語授業以外に課外補講を行う。

実施年月日

５月１２日（土）　０８：３０～１２：３０（４H）
２６日（土）　０８：３０～１２：３０（４H）
６月　９日（土）　０８：３０～１２：３０（４H）
１６日（土）　０８：３０～１２：３０（４H）
２３日（土）　０８：３０～１２：３０（４H）
３０日（土）　０８：３０～１２：３０（４H）
７月１４日（土）　０８：３０～１２：３０（４H）
２１日（土）　０８：３０～１２：３０（４H）
９月２９日（土）　０８：３０～１２：３０（４H）
１０月６日（土）　０８：３０～１２：３０（４H）
１３日（土）　０８：３０～１２：３０（４H）
２０日（土）　０８：３０～１２：３０（４H）
２７日（土）　０８：３０～１２：３０（４H）
１１月３日（土）　０８：３０～１２：３０（４H）
１７日（土）　０８：３０～１２：３０（４H）

予備日
１１月２４日（土）　０８：３０～１２：３０（４H）
１２月　８日（土）　０８：３０～１２：３０（４H）
合計６０時間

実施場所　　１号館４階　　日本語教室

対　象　者　　制御情報工学科４年 [redacted]　　電子機械工学科３年 [redacted]　　計２名

講　　師　　太田　慶子(本校日本語非常勤講師)

（出典　学生課保管資料）

（分析結果とその根拠理由）

留学生に対し、チューターや担当教員によるサポート、学習指導等の支援体制を整備し、実施している。

観点７－１－⑤：　学生の部活動、サークル活動、自治会活動等の課外活動に対する支援体制が整備され、適切な責任体制の下に機能しているか。

（観点に係る状況）

学生の課外活動に対する支援は、学生主事室が中心となり行っている。学生会の運営に対しては学生会役員と、学生会主催の体育祭、カッター大会、海学祭（高専祭）においてはそれぞれの実行委員会と、学生主事、学生主事補が打合せを行い、指導・助言を与えている（資料７－１－⑤－１～２）。また、学生会役員やクラブリーダーに対して、学生主事室の主催で「リーダーストレーニング」研修を実施し、リーダーとしての自覚を高め、資質向上を図っている（資料７－１－⑤－３）。

クラブ・同好会活動に対しては、１名～４名の顧問教員及び外部指導員や事務、技術職員によるクラブアドバイザーを配置し、学生との連絡を取りながら課外活動の運営や技術指導上の相談に対応し、適切な指導・助言を行っている（資料７－１－⑤－４）。クラブ顧問教員の業務は、活動目的の周知、活動計画への助言、練習への立会い、安全・健康管理、学外試合の引率、関係団体等との連絡調整、大会の企画・運営、施設・器具類の管理、クラブ員の安全管理・相談等の対応など、多岐にわたっている。

また、学生が団体若しくは個人で参加又は応募するロボットコンテスト、プログラミングコンテスト等各種コンテストの出場においても、関係する分野の教員及び技術職員が適切な指導・助言を行うとともに、製作費の支援が行われている（資料７－１－⑤－５）。

各種体育大会及びコンテスト等において優秀な成績、成果を上げたクラブ等に対しては、「学生表彰に関する申合せ」に基づき表彰を行っている（資料７－１－⑤－６）。

学生会活動及び各クラブの活動費は、学生会経費で措置されるとともに、奨学後援会（保護者後援）の補助金により支援されている（資料７－１－⑤－７）。

資料７－１－⑤－１

「学生会」

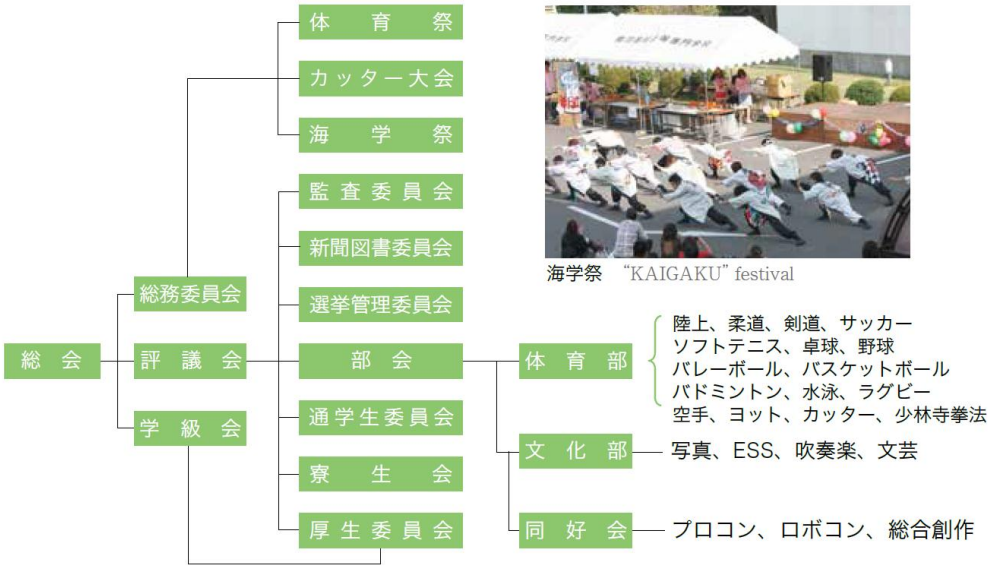
● Student Council ●

学 生 会

学生会の目標

学生会は、学校の指導のもとに学生の自発的な活動を通じて、その人間形成を助長し、学生生活の充実と良い校風の樹立をはかり、本校の教育目標の達成に資することを目的としています。

The aim of Student Council is to help the students carry out the mission of the college, trying to make their college life fruitful and create a good college tradition trough their own autonomous activities under the guidance of college staff.



海学祭　"KAIGAKU" festival



カッター部　Cutter Club



陸上部　Track and Field Club



バレー部　Volleyball Club



ロボコン同好会　Robot Contest Club

31

（出典　平成24年度学校要覧p. 31）

資料７－１－⑤－２

「学生会会則」

鳥羽商船高等専門学校規則集
【学生会会則】

鳥羽商船高等専門学校学生会会則

制　　定　平成１６年　４月　１日
最終改正　平成２１年　４月２１日

（名称）

第１条　本会は、鳥羽商船高等専門学校学生会と称する。

（目的）

第２条　本会は、学校の指導のもとに、会員の自発的な活動を通じて、人間形成を助長し、学生生活の充実と良い校風の樹立をはかることを目的とする。

（事業）

第３条　本会は、前条の目的を達成するため、会員相互の親睦をはかり、その教養を高め福祉を増進し、文化の向上及び体育の振興に資するための事業を行う。

（会員）

第４条　本会は、鳥羽商船高等専門学校学生全員をもって会員とする。

２　全学生は、会員としての権利を持つとともに、その義務と責任を遂行しなければならない。

第５条　会員が本会員として有する権利義務は、全く平等であり学年、思想その他いかなる条件によっても差別をうけない。

（組織）

第６条　本会に総会、評議会、委員会、役員、学級会、部、班及び同好会を置く。

２　本会は、校長の任命した顧問教員の指導助言を受けるものとする。

（総会）

第７条　総会は、全会員をもって構成し、本会における最高決議機関であり、次の事項を審議する。

(1) 会則並びに諸規則の改正
(2) 予算、決算の承認
(3) 活動方針の決定及び事業報告
(4) その他重要な事項

第８条　総会は、毎学期１回とし、会長はこれを１週間前に予告し、招集する。

２　臨時総会は、会長が必要と認めたとき、評議員の２分の１、又は全会員の３分の１以上が必要と認めた場合に開くことができる。

（評議会）

第９条　評議会は、総会を代行する決議機関である。

第１０条　評議会は、本会の役員及び次の評議員により構成する。

(1) 各学級の学級室長
(2) 厚生委員会の各委員長
(3) 各寮長
(4) 通学生委員長と同副委員長

第１１条　評議会は、毎月１回とし、会長はこれを１週間前に予告し、招集する。

２　会長が必要と認めた場合又は全評議員の３分の１以上が必要と認めた場合、臨時評議会を開くことができる。

第１２条　評議会は、学生会の運営に関する次の事項を審議する。

(1) 評議員から提出された事項

（以下省略）

（出典　鳥羽商船高等専門学校学生会会則）

資料７－１－⑤－３

「リーダーストレーニング研修」

平成 24 年 10 月 16 日
学生主事

平成２４年度リーダーストレーニング要綱

平成 24 年度リーダーストレーニングを下記の要領で実施します。運動クラブ，文化クラブの活性化，学生会活動の活性化，本年度体育祭・海学祭の反省と来年度に向けての指針決定など，実りある研修と討論を行いたいと思います。

１．期　　日：　平成 25 年 1 月 18 日(金) 22:00 集合～ 20 日(日)21:00 解散　(1 泊 1 車中泊)

２．場　　所：　乗鞍青少年交流の家（研修及び宿泊）
〒506-0815　岐阜県高山市岩井町 913
TEL　0577-31-1013
http://norikura.niye.go.jp/norikura/index.html

３．研修内容：　スキー・スノーボード研修，グループ別討議（学生会・クラブ活動）

４．参加費用
交通費，宿泊費，現地での食費，ウェア等のレンタル代，リフト券代，研修費用は学校負担。
移動中の朝夕食（各一食），飲料，お菓子などは各自負担。

５．引率教職員　学生主事，学生主事補 2 名，学生委員（教員）1 名，学生係 1 名，看護師 1 名

６．参加学生
① 学生会役員，体育祭・海学祭実行委員の代表，来年度学生会役員希望者
② クラブから推薦された各 1～2 名（4 年生以下，①で参加するものを除く。）
＊ 参加者数は，50 名までとします。

７．参加申込方法
① 学生会関係の参加者は，**学生会会長（[redacted]）を通じて**，参加申込み書を学生主事室に提出してください。
② クラブ推薦の参加者は，**クラブ顧問教員を通じて**，参加申込み書を学生主事室に提出してください。

締め切り　**平成 24 年 10 月 26 日（金）**

（出典　学生課保管資料）

資料７－１－⑤－４

「平成25年度クラブ顧問教員配置及び課外活動指導員」

平成25年度　クラブ顧問教員配置

平成25年3月31日

区分		クラブ名	顧問教員名				備考
クラブ	体育系	陸上競技	*山田英生*	石田邦光	宮崎　孝		
		柔道	*大野伸良*	榎本隆二	上野康平		
		剣道	*小川伸夫*	廣地武郎	竹内和彦		
		サッカー	*渡辺幸夫*	鈴木　聡	鈴木秀司		
		ソフトテニス	*窪田祥朗*	溝口卓哉	佐藤宗男		
		卓球	*古森郁尊*	山下晃司	岸川良蔵		＊竹内晃輔
		野球	*小田真輝*	尾形民雄	石谷春樹	宮本潤示	
		バレーボール	*重永貴博*	冨澤　明	江崎修央		
		バスケットボール	*出江幸重*	西川雅堂	吉田南穂子		
		バドミントン	*坂牧孝規*	北原　司	伊藤文雄		
		水泳	*鈴木　治*	桐山和彦	中平　希		
		ラグビー	*鎌田功一*	佐波　学	片岡高志		
		空手	*伊藤立治*	嶋岡芳弘	撹上平之介		
		ヨット	*澤田圭樹*	今井康之	都築啓太		
		カッター	*境　善行*	伊藤政光			＊毛利純一
		少林寺拳法	*橋爪仙彦*	白石和章	伊藤友仁		＊中井一文
	文化系	写真	*鈴木　聡*				
		ＥＳＳ	*鏡ますみ*	橋爪仙彦			
		吹奏楽	*豊田尚子*	大石哲男	増山裕之		
		文芸	*中平　希*				
同好会		プロコン	*出江幸重*	北原　司			
		ロボコン	*藤井正光*	古森郁尊			
		総合創作	*伊藤立治*				

（斜体：連絡代表　　＊：クラブアドバイザー）

平成24～25年度課外活動指導員一覧

クラブ名	人数	指導状況	現職／特記事項
硬式野球	1人	週1回程度	会社員／本校OB
	1人	〃	会社員／本校OB
	1人	〃	会社員／本校OB
空手	1人	月1回程度	(公社)日本空手協会師範／同
ﾊﾞｽｹｯﾄﾎﾞｰﾙ	1人	週3回程度	会社員／本校OB
ﾊﾞﾄﾞﾐﾝﾄﾝ	1人	週1回程度	会社員／本校OB
卓球	1人	週2回程度	会社員／公式審判員有資格者

（出典　学生課保管資料）

資料７－１－⑤－５

「各種コンテスト指導教員と製作費の支援」

平成25年度　各種コンテスト製作費配分額

	奨学後援会			運営費交付金			合　計			備　考
	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	
ロボコン(A)	250,000	250,000	250,000	200,000	200,000	200,000	450,000	450,000	450,000	古森教員 藤井教員
ロボコン(B)	250,000	250,000	250,000	100,000	100,000	100,000	350,000	350,000	350,000	増山教員 宮﨑教員
プロコン(自由部門)	200,000	200,000	200,000	0	0	0	200,000	200,000	200,000	江崎教員 白石教員
プロコン(課題部門)										
プロコン(競技部門)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	100,000	100,000	100,000	
衛星設計コンテスト	50,000	50,000	50,000	0	0	0	50,000	50,000	50,000	伊藤(友)教員
ソーラー＆人力ボートレース	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	200,000	200,000	200,000	鎌田教員
加茂川手作りいかだラリー	50,000	0	0	50,000	0	0	100,000	0	0	境　教員
小水力発電アイデアコンテスト		50,000	50,000		50,000	50,000		100,000	100,000	山下教員
合　計	950,000	950,000	950,000	500,000	500,000	500,000	1,450,000	1,450,000	1,450,000	

（出典　学生課保管資料）

資料７－１－⑤－６

「平成24年度学生表彰対象者」

平成２４年１２月１７日

平成２４年度学生表彰対象者

表彰委員会

本校の「学生表彰に関する申合せ」規則により、下記のように推薦します。

１．特別表彰について

（１）　ヨット部　　SN３　片桐　祥起、　SN３　林　直樹　　（５千円／１人）

（該当大会）　第６７回　国民体育大会出場（岐阜県）（セーリング競技）
（少年男子 ｾｰﾘﾝｸﾞｽﾋﾟﾘｯﾂ級　得点１０４点　２５位）
（該当項目）　２．（１）Ａ　ハ．国民体育大会又はインターハイに出場した者

（２）　ヨット部　　Ｉ３　濵田　和真　　（５千円／１人）

（該当大会）　第６７回　国民体育大会出場（岐阜県）（セーリング競技）
（少年男子 ｼｰﾎｯﾊﾟｰ級ｽﾓｰﾙﾘｸﾞ　得点１２６点　３４位）
（該当項目）　２．（１）Ａ　ハ．国民体育大会又はインターハイに出場した者

（３）ロボットコンテスト　Ｂチーム　　（４万円／１チーム）
（Ｍ５　徳田　政也、　中西　雄大、　西井　雄飛、　武藤　秀徳、　矢田　詠士、　山川　祐史、
山際　秀俊、　ドーバン　ズン）

（該当大会）アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト2012全国大会（奨励賞受賞）
同　東海北陸地区大会（準優勝）
（該当項目）　２．（１）Ｂ　ロ．その他、県レベル以上のコンテスト等において上記Ａのイ～ハ
または、Ｂのイに相当すると認められる者

（４）少林寺拳法部　Ｍ３　大戸　笑菜　　（５千円／１人）
（該当大会）三重県少林寺拳法大会４年連続最優秀賞(中学３年時を含む)（一般女子有段の部）
少林寺拳法全国大会出場（三重県代表）
（該当項目）　２．（１）Ａ　二．その他各種大会を含めイ～ハに準ずる成績を挙げた者

２．奨励賞について

（該当項目）　７．特別表彰には該当しないと判断されたものの中から、奨励賞として表彰状と若干の記念品を贈ることができる。

（１）　実習生　吉村　美紅、　Ｍ５　中西　雄大、　Ｉ４　小山　恵里、　Ｍ４　岡﨑　研人、
SN３　杉浦　秀哉　　（３千円／１人）

（該当大会）　第２４回衛星設計コンテスト（アイデアの部）（奨励賞を受賞））

３．表彰式について
１月７日（月）全校集会時に行う。

（出典　表彰委員会資料）

資料７－１－⑤－７

「クラブ予算」

平成23年度　鳥羽商船高等専門学校学生会決算書

収入の部					支出の部				
科目	予算額	収入済額	予算額と収入済額との差額	備考	科目	予算額	支出済額	予算額と支出済額との差額	備考
	円		円			円	円	円	
繰越額	3,025,324	3,025,324	0		学生会運営費	50,000	6,670	43,330	
		0			レクリエーション費	300,000	102,936	197,064	
入会金	127,000	127,000	0	新入生　1,000×125人=125,000 留学生　1,000×1人=1,000 編入生　1,000×1人=1,000	海学祭補助金	1,500,000	1,429,735	70,265	
		0			各クラブ配分費	3,800,000	2,700,000	1,100,000	
会費	5,002,200	4,968,600	−33,600		クラブコーチ費	300,000	240,000	60,000	
		0			学生会交流費	400,000	0	400,000	
返納金	0	227,624	227,624		リーダーストレーニング経費	300,000	719,020	−419,020	
		0			学外コンテスト活動補助費	200,000	0	200,000	
雑収入	5,000	592	−4,408	預金利息	予備費	1,309,524	0	1,309,524	
合計	8,159,524	8,349,140	189,616		合計	8,159,524	5,198,361	2,961,163	

（収入済額）　（支出済額）　（残額）
8,349,140円　－　5,198,361円＝　3,150,779　円（次年度へ繰越）

平成 24 年 4 月 9 日
学生会監査委員 [redacted]

平成24年度クラブ費予算配分額

クラブ名	配分額	クラブ名	配分額
陸上競技	143,500	水泳	49,200
柔道	73,045	ラグビー	175,090
剣道	45,400	空手	150,945
サッカー	139,255	ヨット	294,931
ソフトテニス	233,400	カッター	407,300
卓球	136,800	少林寺拳法	101,700
野球	107,730	写真	35,780
バレーボール	149,360	ESS	18,000
バスケットボール	107,825	吹奏楽	126,145
バドミントン	186,580	文芸	18,000
		合　計	2,699,986

平成24年度　鳥羽商船高等専門学校奨学後援会　助成事業予算（抜粋）

学校行事等に関する助成及び援助		
各種コンテスト	（ロボコン、プロコン、衛星設計コンテスト等）	2,513,000
体育大会関係		
地区大会	（高専大会、高校総体）	2,530,000
全国大会	（高専大会、漕艇大会、高校総体）	1,350,000

（出典　学生課保管資料）

（分析結果とその根拠理由）

学生会活動、クラブ活動に対する支援は、学生主事室が中心となって行っており、それぞれのクラブには顧問教員や課外活動指導員等を配置し、指導・助言を行っている。各種コンテスト等についても教員及び技術職員が適切に支援している。支援体制は整備され、十分に機能している。

観点７－２－①：　学生の生活や経済面に係わる指導・相談・助言を行う体制が整備され、機能しているか。

（観点に係る状況）

本校では、学生からの悩みや相談への対応は、まず学級担任が行っている（資料７－２－①－１）。対応の手引きとして「学級担任のしおり」が配付されている（資料７－２－①－２）。また、教員５名、臨床心理士の資格を持つ外部のカウンセラー２名、学内の看護師１名に加え保健師の資格を持つ非常勤職員１名を配置した学生相談室を設けており、学生は直接または学級担任等を通じて相談できる体制を築いている（資料７－２－①－３～５）。本校では、ハラスメントに関する相談に対応するためハラスメント相談員を置き、学生相談室員を充てている。全てのハラスメントの防止及び排除並びにハラスメントに起因する問題については、ハラスメント防止対策委員会により、学生への周知がなされている（資料７－２－①－６）。

経済面における支援として、授業料免除制度、各種奨学金制度があり、応募について募集案内の掲示や通知により学生に周知している。平成24年度、高等専門学校機構において、成績や学生活動等において卓越した優秀な学生に対する授業料免除制度が設けられ、本校においては４名の学生が選考された（資料７－２－①－７～10）。

資料７－２－①－１

「平成25年度　学級担任一覧」

学級担任

学科／学年	商船学科	電子機械工学科	制御情報工学科
１年	◎重永貴博	上野康平	石谷春樹
２年	豊田尚子	鈴木聡	◎西川雅堂
３年	今井康之	増山裕之	◎溝口卓哉
４年	小川伸夫	宮崎孝	出江幸重
５年	N：石田邦光 E：伊藤友仁	廣地武郎	榎本隆二
（実習生）	N：石田邦光 E：伊藤友仁		

◎学年主任

（出典　学生課保管資料）

資料７－２－①－２

「学級担任のしおり」

学級担任のしおり

教務関係編

－　２０１３年版　－

鳥羽商船高等専門学校

第２節　学級運営に関する担任の主な仕事

第２項　学級活動

（３）ＨＲ（１年～３年）は学生指導を行う上で非常に重要なものである。特に１年生、２年生での生活面まで含めた指導はそれ以降の学校生活におおきな影響を及ぼすことを十分認識し、「何かあればとにかく担任に相談する」という雰囲気が形成されるよう密に学生と接触する姿勢を示すことが必要である。

（出典　学級担任のしおりから抜粋）

資料７－２－①－３

「学生相談室」

カウンセラー室のご案内

悩みを一人で抱えていませんか？

本校には、２人のカウンセラーの先生がみえます。ここでは、どうぞ構えずリラックスして何でも話して下さい。相談内容は問いません。秘密は厳守します。心理テストもしています。１人では不安な時は、友達を誘ってきてもいいですよ。



宗田美名子（そうだみなこ）先生

- 学業面について
- 進路・進学・就職について
- 体や心の健康について
- 人間関係について
- クラブ活動について
- 恋愛について　　などなど

興味がある人は保健室まで来て下さい。予約をお取りします。



千種純子（ちぐさじゅんこ）先生

来校日　宗田（そうだ）先生 → 毎週水曜日
　　千種（ちぐさ）先生 → 月２回（不定期）月曜日

場所　潮騒会館２階の典の部屋

時間　14：00～18：00

（出典　学生相談室資料）

資料７－２－①－４

「年度別学生相談件数」

H25. 3. 31

２４年度　学生等相談状況（総集計）

担当		件数	相談内容							
			就学上の悩み	進路の悩み	経済上の悩み	対人関係の悩み	心の健康面の悩み	体の健康面の悩み	その他	合計
カウンセラー	宗田先生	実件数	4	9	0	4	8	2	6	33（4）
		延件数	4	20	0	6	10	2	16	58（9）
	千種先生	実件数	1	2	0	5	3	0	0	11
		延件数	1	3	0	12	3	0	0	22
保健室	小澤	実件数	11	10	4	11	10	64	20	168（24）
		延件数	14	15	7	34	34	73	27	204（31）
	橋爪	実件数	7	10	2	18	13	10	6	66（3）
		延件数	16	25	2	56	27	27	7	160（4）

合計欄の数は、（　）書きの教職員・保護者からの相談件数を含む。

（出典　学生相談室資料）

資料７－２－①－５

「学生相談室規則」

鳥羽商船高等専門学校規則集
【学生相談室規則】

鳥羽商船高等専門学校学生相談室規則

制　　定　平成１７年１１月２２日
最終改正　平成２３年　８月２４日

（設置）

第１条　鳥羽商船高等専門学校（以下「本校」という。）に、学生相談室を置く。

（目的）

第２条　学生相談室は、学生の精神的、身体的な相談等に関する業務を行うことにより、充実した学生生活が送られるよう支援することを目的とする。

（業務）

第３条　学生相談室は、次の各号に掲げる業務を行うものとする。

(1)　学生の修学、その他個人的な相談に関すること。
(2)　学生の精神衛生上必要な相談及び援助等に関すること。
(3)　学生相談の活動に必要な研究及び調査に関すること。
(4)　その他学生相談室の運営に必要な事項。

（組織）

第４条　学生相談室は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

(1)　相談室長
(2)　相談室員
(3)　カウンセラー
(4)　相談室長が必要と認めた者

２　相談室長は、本校の教員の中から校長が任命する。

３　相談室員は、次の教職員をもって充てる。

(1)　本校の教員の中から各学科及び一般教育から１人ずつを相談室長が推薦し、校長が任命した者
(2)　本校の看護師

４　第１項第１号及び第２号に掲げる者の任期は１年とし、再任を妨げない。

５　カウンセラーは、学生相談に関する専門知識、経験を有する者を校長が委嘱する。

６　第１項第４号に掲げる者は、相談室長が選考し、校長が任命又は委嘱する。

（職務）

第５条　相談室長は、学生相談室を総括する。

２　相談室長、相談室員及びカウンセラーは、第３条に掲げられた業務を行う。

３　前条第３項の相談室員は、相談室長の命を受け、学生とカウンセラー及び他の相談室員との連絡調整等の業務を行う。

４　前条第１項第４号の者は、相談室長の命を受け、学生相談に係る業務を行う。

（秘密の保持）

第６条　第４条第１項各号に掲げられた者は、業務上知り得た個人的な事項については、その秘密を他に漏らしてはならない。

（学生相談室への連絡）

第７条　学生相談室の教職員以外の教職員は、学生相談室の助言及び援助が必要と思われる学生を認めたときは、速やかに学生相談室の教職員に連絡するものとする。

（事務）

第８条　学生相談室の事務は、学生課において処理する。

（雑則）

第９条　この規則に定めるものほか、学生相談室の運営その他の必要な事項は、学生委員会の議を経て、校長が別に定める。

附　則

この規則は、平成１８年４月１日から施行する。

附　則

この規則は、平成２１年４月２１日から施行し、平成２１年４月１日から適用する。

附　則

この規則は、平成２３年８月２４日から施行し、平成２３年８月１日から適用する。

（出典　鳥羽商船高等専門学校学生相談室規則）

資料７－２－①－６

「ハラスメントパンフレット」

ハラスメント

のない健康で安全・安心な環境づくり

みんなでなくそう!!
アカハラ・セクハラ





独立行政法人　国立高等専門学校機構

鳥羽商船高等専門学校

ハラスメント防止対策委員会

（出典　総務課保管資料）

資料７－２－①－７

「奨学金一覧」

平成２５年度　奨　学　金　種　別　一　覧

種別 ＼ 項目	日本学生支援機構	近藤記念海事財団	天野工業技術研究所
対象学科	全　学　科	全　学　科	全　学　科
貸与月額	１～３年 自宅　２１,０００円 自宅外２２,５００円 ４学年以上 自宅　４５,０００円 自宅外５１,０００円 専攻科 自宅　４５,０００円 自宅外５１,０００円 ※住所は住民票の住所	一般 ２０,０００円 特別 ３０,０００円	５学年 年額２４万円 （５月・１０月に各１２万円）
採用期	４　月	４　月	４　月
採用数	①中学校在学中の予約採用に合格した者 ②推薦による選考採用	選考による採用 若干名	５年生　１・２名
貸与期間	全課程修業期間	商船学科は、席上課程修業期間、その他の学科は全課程修業期間	１年間
返還方法	貸与終了してから６か月経過後、郵便局又は労働金庫・信用金庫・銀行の預金口座からの自動引き落とし（リレー口座）により、月賦又は月賦・半年賦併用により返還する。	卒業の６か月後より、10年以内に半年賦または年賦で返還する。	給与のため返還は必要ない。
出願書類	①確認書 ②所得証明書等 （出願書類提出後 ID・パスワードをもらってインターネットでの申込）	①願　書 ②誓約書 ③家庭事情調査 （所得証明書）	①申請書 ②口座振込依頼書
備考	第二種奨学金（有利子）は４年生以上		

種別 ＼ 項目	海技教育財団	外航日本人船員・海技者	ウシオ育英文化財団
対象学科	商船学科	商船学科	専攻科生（海事を除く） 私費外国人留学生
貸与額	１～３年 ２６,０００円 ４学年以上 ４０,０００円 乗船実習課程 ２０,０００円 専攻科 ５０,０００円 （平成２１年度から修学困難者については、上記月額に１０,０００円の増額示選考により認められる。）	１～５年 ４０,０００円	月額　60,000 円
採用期	本　科　４月 〃　１０月（補充） 専攻科１０月	４　月	
採用数	本　科　８名 専攻科　１名	各学年５名	日本人 １名 日本人 ５名（翌年専攻科入学希望者の予約選考） 留学生 ４名 ※全て、全高専枠
貸与期間	席上課程修業期間 （実習期間中貸与延長の場合は修業年限の終期）	全課程修業期間	２年間
返還方法	卒業の翌月より起算して６か月後より貸与額の全額を下記の方法で返還する。 ①月賦返済 貸与月額の 1/2 ②年賦返済 貸与月額の 1/2 の６倍の額 ③年賦返済 貸与月額の 1/2 の 12 倍の額	卒業の６か月後より、月額 16,000 円を月賦、半年賦、年賦の方法で全額返還する。 但し、外航海運での勤務年数等定められた条件を満たせば免除制度がある。	給与のため返還は必要ない。
出願書類	①願　書 ②誓約書 ③所得証明書	①申請書兼誓約書 ②個人情報保護に関する同意書 ③外航船員・海技者を志望動機を付した作文 ④連帯保証書 （所得証明書）	①願　書 ②外国人登録済証明書（留学生のみ）

（出典　平成25年度学生便覧p. 180～181）

資料７－２－①－８

「日本学生支援機構奨学金採用状況」

日本学生支援機構奨学金採用状況

（名）

	申請者数	在学採用	（内訳）第1種	（内訳）第2種	予約採用
平成24年度	3	3	3	0	2
平成23年度	11	8	6	2	0
平成22年度	6	6	6	0	0

申学3年時に申し込む。

（出典　学生課保管資料）

資料７－２－①－９

「前期分授業料免除について（掲示）」

平成２５年 3月 6日
鳥羽商船高等専門学校
学生生活係

平成２５年度　前期授業料免除の実施について

家庭における教育費の負担軽減を目的として、授業料の一部を国が負担する高等学校等就学支援金制度が実施されております。また、保護者の所得によっては加算支給を受けることができますが、前年（平成２３年）の所得に基づいて加算支援金額が決定されることになるため、家計の急変があったときは支援金額が変更されません。そこで、家計急変のため授業料の納付が困難な場合の負担軽減措置として、授業料免除制度がありますので、下記条件に該当し免除を希望される方は申請してください。

●特別措置による授業料免除

以下のいずれかの理由により授業料の納付が困難であると認められる者。

・平成２４年４月～平成２５年３月の期間に学資負担者の死亡、または風水等による被害を受けた者。

・平成２４年１０月以降に学資負担者の失職、または疾病等による就労困難な状態により著しい家計急変があった者。

上記理由の授業料免除を希望される方は、３月２５日（月）までに下記問い合わせ先へ電話にて申し込みください。申請書類を郵送します。
申請書類は、４月４日（木）までに提出（郵送可）してください。

（出典　学生課保管資料）

資料７－２－①－10

「授業料免除数調査」

平成24年度 授 業 料 免 除 数

区 分		前期 申請者	前期 全額	前期 半額	前期 不許可	後期 申請者	後期 全額	後期 半額	後期 不許可	卓越した者の免除
準学士課程	１年									
	２年									
	３年	1			1					
	４年	19	8	5	6	17	8	4	5	1
	５年	14	6	8		13	4	8	1	3
小 計		34	14	13	7	30	12	12	6	4
専攻科	１年	3	2	1		1	1			
	２年	1	1			1	1			
小 計		4	3	1	0	2	2	0	0	0
実習生		1		1						
合 計		39	17	15	7	32	14	12	6	4

（出典　学生課保管資料）

（分析結果とその根拠理由）

学生の生活に対する指導・助言体制は整っており、かつ学生は学生相談室の制度を有効に利用している。経済面においても機能を果たしている。

以上のことから、学生の生活や経済面に係る指導・相談・助言を行う体制は十分に整備されており、またそれらが十分に機能している。

観点７－２－②：　特別な支援が必要と考えられる学生への生活支援等を適切に行うことのできる状況にあるか。また、必要に応じて生活支援等が行われているか。

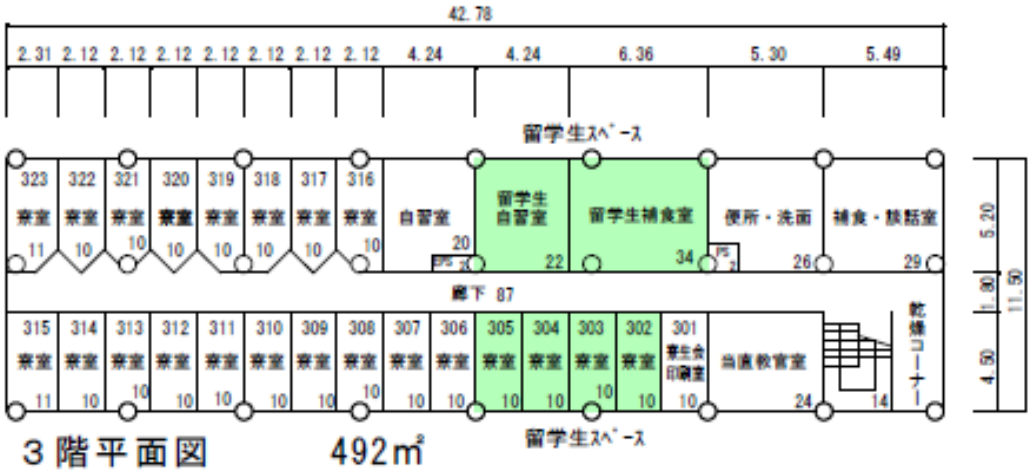
（観点に係る状況）

留学生に対しては、学生寮の一部を留学生用として確保し、浴室・補食室・自習室等、生活環境を整備している（資料７－２－②－１）。また、書道や茶道を通じて日本の伝統文化を体験的に紹介するとともに、年１回の１泊２日の見学旅行を通じ、日本での生活及び文化に親しむ機会を設けている（資料７－２－②－２）。東海地区５高専の共同事業として、「外国人留学生交流会」を実施しており、２泊３日の日程の中で、在留者同志の情報交換、相互理解を深め、お互いの留学生活に役立つものとなっている（資料７－２－②－３）。

障害のある学生に対しての設備として、身障者用トイレを潮騒会館、図書館、電子計算機室等に設置し、スロープを図書館、学寮、学生課、第１体育館等に設置している（資料７－１－②－４）。

資料７－２－②－１

「学生寮留学生居住区平面図（Ｂ棟３Ｆ：浴室・補食室・自習室）」



（出典　総務課保管資料）

資料７－２－②－２

「留学生課外特別指導の実施について」

別紙　１

平成２４年度日本語教育（課外補講・見学旅行）実施計画書

目　　的　　留学生課外補講は、日本の伝統文物や現代日本の現状について体験させることにより、日本の伝統的文化、国民性に対する理解を深めさせ、日本における留学生活をより意義あるものとするため実施する。
　また、留学生が担当教職員やチューターと親睦を深め、今後の留学生活に活かすことも目的とする。

実施年月日　　平成２４年１１月３日（土）～４日（日）　１泊２日

行　　先　　静岡県浜松市、静岡市（宿泊）

対　象　者　　（留学生）　　（チューター）

Ｍ３
Ｉ４
Ｍ５
Ｉ５
[redacted]

[redacted]

計　６名

引率教員等　　制御情報工学科長　榎本　隆二
非常勤講師　　太田　慶子
学生課　　東川さゑ子、高橋　正人　　計　４名

（出典　学生課保管資料）

資料７－２－②－３

「外国人留学生交流会実施要項」

東海地区高専の外国人留学生交流会実施要項

１　目　　的

東海地区５高専に在学中の外国人留学生が一堂に会し、それぞれの自国の状況、在留中の勉学・生活状況等について情報交換を行うとともに、スキーを通じてお互いの理解を深め、今後の留学生活に役立てることを目的とする。併せて、近隣の歴史的施設を訪問し、日本の歴史・文化に対する理解を深めることとする。

２　開催期日

平成２４年１２月２２日（土）～１２月２４日（月）　２泊３日

３　開催場所

①　歴史的施設見学

国分寺および古い町並み散策（岐阜県高山市）

②スキー体験

飛騨高山スキー場（岐阜県高山市）

③交流会，宿泊

国立乗鞍青少年交流の家（岐阜県高山市）

４　日　　程

別紙のとおり

５　参 加 者（予定）

沼津高専	１３名	（留学生１１名，引率教職員２名）
豊田高専	１２名	（留学生　８名，引率教職員４名）次期担当校
岐阜高専	７名	（留学生　５名，引率教職員２名）
鈴鹿高専	１８名	（留学生１６名，引率教職員２名）
鳥羽商船高専	１４名	（留学生　４名，引率教職員１０名）担当校

計６４名、留学生４４名、引率教職員２０名

※　各高専における引率教職員派遣人数について後日照会します。

（出典　学生課保管資料）

資料７－２－②－４

「身障者用トイレ・スロープ」

鳥羽商船高等専門学校 バリアフリー施設・設備



図書館



第1体育館



学生課



暁寮B



電子計算機室　多目的便所



車椅子用駐車場　1号館正面

（出典　総務課保管資料）

（分析結果とその根拠理由）

留学生の生活の場を学生寮に留学生用として確保し、また、日本の伝統文化や日本での生活に親しむ機会を設けている。更に、他高専の留学生との交流も実施しており、留学生に対して行き届いた生活上の支援を行っている。

障害を持つ学生に対しての支援としては、学生生活が円滑に行えるよう施設設備のバリアフリー整備を進めている。

観点７－２－③：　学生寮が整備されている場合には、学生の生活及び勉学の場として有効に機能しているか。

（観点に係る状況）

本校の学生寮は収容定員177名で、自宅が遠隔地にあり、通学が困難な１～５年の学生169名（うち、女子学生19名、留学生３名）が入寮している（資料７－２－③－１）。

学生寮は、寮務主事室を中心に管理運営され、寮務主事のもと主事補２名、寮監１名及び事務担当職員２名で当たっている。学生寮には寮生による組織「寮生会」が設置され、学寮行事や集団生活における計画や改善、指導等を行っている。また、保護者による寮生保護者会が設けられ、年２回の学校との懇談会を開催し、寮生活の改善等について意見交換されている（資料７－２－③－２～４）。

学生寮には、寮生の日課指導を行うため、教員による当直体制を敷き、巡回点検等を行っている。学生寮での生活は、日課表に定められ、集団生活での規律を育む指導がなされている。また、毎日20時00分～21時45分の自習時間を設定し、勉学の場が設けられている（資料７－２－③－５）。学生寮では、高学年の学生が寮務主事室の指導のもと、低学年（主に１年生）の寮生の生活上の相談、助言等を行っている。

学生寮には、各居室に学習机、ベッド、ロッカーなどが備え付けられているとともに、自習室、談話室、補食室、さらにパソコン室を設置している。その他食堂、浴場、洗濯室など生活に必要な施設が整備されている。また、寮内に無線LANを設置し、インターネットが利用できる環境を整備している。平成24年度には、エアコン整備を行い、快適な生活環境を提供している（資料７－２－③－６）。

新規入寮前にガイダンスを行い、更に新規入寮１か月間は寮生活に早くなじめるよう、寮内オリエンテーションを行っている（資料７－２－③－７～８）。なお、欠課・欠席の多い学生については、寮務主事室の教員が主体となり在室点検等を行っている（資料７－２－③－９）。

資料７－２－③－１

「学年・学科別入寮生数一覧」

学年・学科別入寮生一覧　　H25.5.1現在

区分	男子	女子	留学生
S1	26	2	0
S2	23	2	0
S3	26	3	0
S4	15	4	0
S5	11	1	0
M1	11	0	0
M2	4	0	0
M3	6	0	0
M4	6	3	1
M5	3	0	0
I1	1	1	0
I2	4	0	0
I3	6	1	1(1)
I4	4	0	0
I5	1	2	1(1)
海1	0	0	0
海2	0	0	0
生1	0	0	0
生2	0	0	0
合計	147	19	3(2)

留学生の（　）は女子を内数で示す
S：商船学科
M：電子機械工学科
I：制御情報工学科
海：海事システム学専攻
生：生産システム工学専攻

（出典　学生課資料）

資料７－２－③－２

「学寮規則」

鳥羽商船高等専門学校規則集
【学寮規則】

鳥羽商船高等専門学校学寮規則

制　　定　平成１６年　４月　１日
最終改正　平成１７年１１月２２日

（趣旨）

第１条　この規則は、鳥羽商船高等専門学校学則（平成 16 年 4 月 1 日制定。以下「学則」という。）第 62 条第２項の規定に基づき、学寮の管理運営に関し必要な事項を定める。

（目的及び綱領）

第２条　学寮は、鳥羽商船高等専門学校（以下「本校」という。）の教育目的を達成するために設けられた教育施設であり、入寮する学生（以下「寮生」という。）はこの趣旨をよく理解し、各規則を遵守して規律ある共同生活を通じて人間形成の助長に努めなければならない。

２　寮生の規範として、次の綱領を設ける。

(1) 規律正しい生活を守り、勉学にはげむこと。
(2) 率先垂範、責任をもって事を処すること。
(3) 個人の自由を尊び、他人に迷惑をかけないこと。
(4) 礼儀正しく、長幼の序をわきまえること。
(5) 自立の精神を培い、廉恥の心を養うこと。
(6) 友情を篤くし、お互に扶け合うこと。
(7) 衛生に留意し、清潔の習慣を身につけること。

（学寮の管理運営組織等）

第３条　学寮の管理運営は、校長が行う。

２　寮務主事は、校長の命を受け、寮生の生活等に関することを掌理する。

３　寮務主事補は、寮務主事を補佐する。

４　学寮に寮監を置き、寮監は、寮務主事を助け寮生の生活指導に当たる。

（入寮対象学生）

第４条　入寮対象学生は、入寮を希望し校長が許可した者とする。

（入寮許可）

第５条　学寮へ入寮を希望する学生は、保証人連署による入寮願（別記様式１）を提出し、校長の許可を受けなければならない。

２　前項の入寮許可は、通学距離、時間及び家庭の事情等を勘案して決定する。

３　前項の入寮の許可期間は、卒業又は席上課程終了までとする。ただし、専攻科課程の入寮許可期間は、専攻科修了時までとする。

４　退寮又は退寮処分となった学生の再入寮は認めない。ただし、校長が特別な事情があると認めるときはこの限りでない。

（入寮時期及び入寮誓約書）

第６条　入寮は、学期の初めを原則とする。ただし、特別な事情があると認めるときはこの限りでない。

２　入寮した学生は、保証人連署による入寮誓約書（別記様式２）を校長に提出しなければならない。

（以下省略）

（出典　鳥羽商船高等専門学校学寮規則）

資料７－２－③－３

「寮生会役員名簿」

平成２５年度前期　寮生会役員名簿

平成 25 年 4 月 3 日現在

◎男　子　役　員

役　職	氏　　名			
寮　長	Ｓ５	[redacted]		
副寮長	Ｓ４	[redacted]		
総務委員長	Ｉ５	[redacted]	（副）Ｉ４	[redacted]
指導寮生長	Ｓ５	[redacted]		
環境整備委員長	Ｓ５	[redacted]	（副）Ｉ４	[redacted]
行事委員長	Ｍ５	[redacted]	（副）Ｓ４	[redacted]
新聞委員長	Ｓ５	[redacted]	（副）Ｓ４	[redacted]
備品管理委員長	Ｓ５	[redacted]	（副）Ｓ４	[redacted]
食料委員長	Ｓ５	[redacted]	（副）Ｓ４	[redacted]

指導寮生(世話係学生)

Ｓ５	[redacted]	Ｍ５	[redacted]	Ｓ４	[redacted]
Ｓ４	[redacted]	Ｍ４	[redacted]		

◎女　子　役　員

役　職	氏　　名	
寮　長	Ｓ５	[redacted]
副寮長	Ｉ５	[redacted]
指導寮生	Ｓ４	[redacted]
行事委員	Ｍ４	[redacted]

◎留　学　生

役　職	氏　　名	
代　表	Ｍ４	[redacted]

（出典　寮務主事室保管資料）

資料７－２－③－４

「鳥羽商船高等専門学校寮生保護者会会則」

鳥羽商船高等専門学校寮生保護者会会則

制　　定　　平成２３年１１月１３日

（名称及び事務所）
第１条　本会は、鳥羽商船高等専門学校寮生保護者会と称し、事務所を鳥羽商船高等専門学校内に置く。
（目的）
第２条　本会は、鳥羽商船高等専門学校学寮に入寮する学生（以下「寮生」という。）の福利厚生を後援し、学寮での生活の充実をはかることを目的とする。
（事業）
第３条　本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。
(1)　寮室に設置するエアコンに関するリース契約
(2)　寮生の福利厚生に関する援助
(3)　寮生の自助組織（以下「寮生会」という。）の活動に関する援助
(4)　その他目的を達成するために必要な事業
（組織）
第４条　本会は、寮生の保護者又はこれに代わる者（以下「会員」という。）をもって組織する。
（役員）
第５条　本会に、次の役員を置く。
(1)　会　　長　　１人
(2)　副 会 長　　１人
(3)　理　　事　　３人
(4)　監　　事　　２人
（役員の任務）
第６条　役員の任務は、次のとおりとする。
２　会長は、本会を代表し、会務を総括する。
３　副会長は、会長を補佐する。ただし、会長に事故あるときは、副会長がその職務を代行する。
４　理事は、理事会を構成し、会務の運営にあたる。
５　監事は、会計を監査する。
（役員の選出）
第７条　役員の選出は、次の方法による。
２　会長、副会長及び監事は、総会で役員のなかから選出する。
３　役員は、本科の学年ごとに会員のうちから、各１人総会で選出する。
４　前項に定めるもののほか、会長が必要と認めたときは、第５条の理事の人数にかかわらず専攻科の会員から理事１人を総会で選出することができる。
（役員の任期）
第８条　役員の任期は、１年とし、再任を妨げない。ただし、欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。
２　前項の任期の終期は、役員となった年度の翌年度の総会までとし、後任者が決定するまでの間、役員の任務を継続するものとする。
（理事会）
第９条　理事会は、会長、副会長及び理事で組織する。
２　理事会は、本会の事業計画の立案、予算決算及び総会に付すべき事項を審議し、決定し、会務の執行事項を行う。
３　理事会は、会長が招集し、議長となる。ただし、会長に事故あるときは副会長がその職務を代行する。
４　監事は、理事会に出席するものとする。

（以下省略）

（出典　寮務主事室保管資料）

資料７－２－③－５

「日課表」

第１章　日課

寮生は、次に定める日課表に従って、規則正しい学寮生活をしなければならない。

１　日課表（男子寮・女子寮）

平日			休日		
時　刻	1･2･3年	4･5年	時　刻	1･2･3年	4･5年
07:00	起　床		07:30	起　床	
07:05	巡　検		07:35	巡　検	
07:40 ～ 08:25	朝　食		07:40 ～ 08:25	朝　食	
08:40 ～ 11:50	午前授業				
11:45 ～ 12:40	昼　食		12:00 ～ 13:00	昼　食	
12:40 ～ 16:15	午後授業				
17:30 ～ 18:50	夕　食		17:30 ～ 18:50	夕　食	
19:00	巡　検 （休日の前日は行わない）				
女子　20:00 男子　22:00	門　限		女子　20:00 男子　22:00	門　限	
20:00 ～ 21:45	自　習				
21:45	清　掃		21:45	清　掃	
22:00	巡　検		22:00	巡　検	
23:00	消　灯		23:00	消　灯	

（出典　寮生心得から抜粋）

資料７－２－③－６

「学寮施設」

寮室



学寮食堂



（出典　平成24年度学校要覧p. 30）

資料７－２－③－７

「平成25年度暁寮入寮のしおり（抜粋）」

平成２５年度

暁　　寮

入寮のしおり



暁 寮 全 景

〒517-0012　三重県鳥羽市池上町 1-3

鳥羽商船高等専門学校

寮務主事室
学生生活係

目　　次

Ⅰ　はじめに …… 1
Ⅱ　学寮の概要 …… 1
Ⅲ　入寮の準備 …… 2
Ⅳ　荷物の搬入 …… 4
Ⅴ　暁寮の連絡先 …… 6
Ⅵ　学寮運営経費 …… 6
Ⅶ　学寮給食 …… 7
Ⅷ　そ の 他 …… 7
Ⅸ　付　録
暁寮建物名称表 …… 8
暁寮配置図 …… 9
暁寮案内図 …… 10
暁寮建物平面図 …… 11
寮生心得 …… 12

（出典　平成25年度暁寮入寮のしおりから抜粋）

資料７－２－③－８

「平成24年度新入生寮内オリエンテーション」

(2) 寮生活について

１．　巡検について

・ 一日３回の巡検（部屋の前に整列し，点呼を受ける）がある

平日	朝	７：００	夕方	７：００	夜　１０：００
休日前	朝	７：００	夕方	なし	夜　１０：００
休日	朝	７：３０	夕方	なし	夜　１０：００

２．　食事について

・ 食事は３食，必ず食べること

・ 休日については３日前に欠食届を提出すれば，用意されない

３．　病気・体調不良のとき

・ 学校を休むときは寮事務室へ就寝届を提出する（巡検と朝別科は免除される）

➢ 本人が提出できないときは同室者が提出

平日	８：３０から１７：００	寮事務室（河之口（このぐち）さん）
	１７：００から翌８：３０	当直教員室（当直教員）
休日	８：３０から翌８：３０	当直教員室（当直教員）

※ 必要であれば病院へも連れて行きます.

・ 食事は申請があれば病人食（おかゆ.雑炊.うどん等）で対応（事務室か当直教員室へ連絡）

４．　共同生活において

・ マナーを守る

➢ 他人の部屋に入るときはノックをする

➢ トイレはきれいに使用する

➢ 他人に迷惑をかけない（廊下で騒ぐ，大音量で音楽を聞く　など）

・ 私物の管理を責任をもってする

➢ 部屋の鍵をきちんと閉める

➢ 財布・携帯電話など貴重品を管理する

➢ 持ち物には，できるだけ名前を書いておく

➢ ノートパソコン.自転車等を持ち込むときは事務室に届ける。

・ 郵便物・宅急便について

➢ 平日　　寮事務室で受取る

➢ 休日　　当直教員室で受取る

✧ 荷物を受け取る場合は，必ず受取のサインをする

✧ 代引きなどで荷物を受取るときは必ず前もって.なるべくおつりのない料金を事務室に届けること。

（出典　寮務主事室保管資料）

資料７－２－③－９

「寮務主事室関連資料」

◎ 暁　寮　巡　回　記　録 ◎

巡回者＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　巡回日時　月　日　時　分 ～　時　分

棟	階	号室 南	号室 北	氏名		就寝	帰省	在寮	施錠	エアコン	違反物	
A	2F	201										
			211									
		202										
			212									
		203										
			213									
		204										
			214									
		205										
		206										
		207										
		208										
			215									
		209										
			216									
			217									
	3F	301										
			311									
		302										
			312									
		303										
			313									
		304										
			314									
		305										
		306										
		307										
		308										
			315									
		309										
			316									
	4F	401										
			411									
		402										
			412									
		403										
			413									
		404										
			414									
		405										
		406										
		407										
		408										
			415									
		409										
			416									
		410										
			417									
女子	2F	251										
		252										
		254										
			258									
		255										
			259									
		256										
			260									
	3F	351										
		354										
			358									
		355										
		356										
			360									
	4F	453										
		454										
			458									
		455										
			459									
		456										

特　記　事　項

棟	階	号室 南	号室 北	氏名		就寝	帰省	在寮	施錠	エアコン	違反物	
B	2F	202										
			215									
		204										
			216									
			217									
		206										
			218									
		207										
		208										
		209										
			219									
		210										
			220									
		211										
			221									
		212										
			222									
		213										
		214										
	3F	303										
		305										
		306										
		307										
		308										
			316									
		309										
			317									
		310										
			318									
		311										
			319									
		312										
			320									
		313										
			321									
		314										
			322									
		315										
			323									
	4F	403										
		404										
		405										
		406										
		407										
		408										
			416									
		409										
			417									
		410										
			418									
		411										
			419									
		412										
			420									
		413										
			421									
		414										
			422									
		415										
			423									

	場　所		点検結果	場　所		点検結果
ごみ	A棟 補食室			トイレ・洗面所	A棟	2階
	A棟 日直室					3階
	B棟 補食室	2階				4階
	B棟 補食・談話室	3階			B棟	2階
	B棟 補食室	4階				3階
	B棟 談話室	4階				4階
	B棟 自習室	2階			女子寮	2階
	B棟 自習室	3階				3階
	B棟 自習室 (3)	4階				4階
	B棟 自習室 (4)	4階				
	女子寮 談話室	1階				
	女子寮 日直室	2階				
	1Fごみ					

（出典　寮務主事室保管資料）

（分析結果とその根拠理由）

学生寮は、高学年生が低学年（主に１年生）の相談、助言等を行うとともに、寮生による組織「寮生会」によって寮生活の改善及び親睦等を図る取り組みが行われている。寮生は日課表に従って生活しており、当直教員が生活上の注意や巡回点検等を行っている。各居室には学習、生活に必要な設備を備え、無線LANによるインターネットの利用環境が整備されている。

本校の学生寮は、指導及び生活・学習支援体制が整っており、十分に機能している。

観点７－２－④：　就職や進学等の進路指導を行う体制が整備され、機能しているか。

（観点に係る状況）

就職進学等の進路指導は、高学年に対してだけでなく１年から３年までの低学年に対してもクラスルーム等で行われている（資料７－２－④－１）。

就職指導は、学科長及び就職委員が中心となって行っている（資料７－２－④－２）。各会社からの求人情報は、学生課が窓口となり、学科長又は学級担任を通じて、学生への閲覧、教室への掲示等により周知されている。また、図書館１階に就職コーナーを設け、各会社の情報を閲覧用資料として提供している（資料７－２－④－３）。更に、就職先についてはウェブサイトで公表するとともに、保護者懇談会で保護者にも周知し相談の機会を設けている。就職に関する講演会を年１～２回実施するとともに、企業による説明会が随時開催され、就職を希望する学生の就職率はほぼ100パーセントを維持している（資料７－２－④－４～５）。

専攻科への進学、大学への編入学については、学級担任が中心となり、進学志望先の情報収集と指導を行い、学力試験受験者に対しては関連科目の教員が個別指導や助言を行っている。毎年20名ほどの学生が大学へ進学している（資料７－２－④－６）。

専攻科生については、専攻主任、特別研究の指導教員が連携し、進路相談を行っている。

資料７－２－④－１

「キャリア教育関連資料」

「キャリアガイダンス講座」実施要項

電子機械工学科長　桐山　和彦

概　要

将来の自分の職業選択に向けた取り組みについての講義・演習を受講する

対象学生

１～３年生および４年生で特別講義を受講していない学生

実施日

9/26(水)　３～４限
9/27(木)　３～４限
9/28(金)　３～４限

場　所

視聴覚教室

非常勤講師

西原申敏(にしはらのぶとし)（メディア総研(株)）

内　容

1. 「キャリアガイダンス入門」(9/26(水) 3, 4 限)
   - 社会が高専生に求めていること
   - 夏休みの過し方
   - 仕事とは何か
   - 働くとは何か
2. 「自己分析と適性」(9/27(木) 3, 4 限)
   - 何故自己分析が必要か
   - 自己分析をやってみる(ワーク型プログラム)
   - 適性とは何か
   - 適性検査をやってみる(CUBIC)
3. 「グループワーク」(9/28(金) 3, 4 限)
   - グループワークとは何か
   - グループワークで見られるポイント
   - グループワークを実践してみる

経　費　学力向上対策経費および電子機械工学科

※電子機械工学科より学力向上対策経費へ 50,000 円振替

（出典　学生課保管資料）

資料７－２－④－２

「学科別就職支援体制」

就　職　担　当　教　員　一　覧

区　　分	氏　名　・　職　名	備　　考
商船学科	石田邦光・教授（学科長・航海コース主任）	
	伊藤友仁・教授（機関コース主任）	
	片岡高志・教授	
	嶋岡芳弘・教授	
電子機械工学科	廣地武郎・教授（学科長）	
	桐山和彦・教授	前期担当
	宮﨑　孝・准教授	後期担当
制御情報工学科	榎本隆二・教授（学科長）	
	伊藤立治・教授	
海事システム学専攻	鈴木　治・准教授（専攻主任）	
生産システム工学専攻	坂牧孝規・教授（専攻科長・専攻主任）	

本校ウエブサイト（求人依頼案内－就職担当者一覧）



（出典　学生課保管資料、鳥羽商船高等専門学校ウェブサイト）

資料７－２－④－３

「求人情報の周知」

教室の掲示



就職コーナー



（出典　本認証評価のために作成した資料）

資料７－２－④－４

「平成24年度就職指導講演会」

平成２４年１１月２７日

平成２４年度就職指導講演会

学生主事

今年度の就職指導講演会につき、下記内容にて実施することとする。

記

１．日　時
　　平成２５年２月４日（月）　第７、８限（１４：３０～）

２．場　所
　　視聴覚教室

３．対象学生
　　４年生

４．講演題目
　　社会人として良きスタートをきるために今なすべきこと

５．講　師
　　おしごと広場みえ 三重県人材・Ｕターンセンター主任相談員　　村田裕彦氏
　　おしごと広場みえ みえ新卒応援ハローワーク学卒ジョブサポーター 石黒正修氏
　　おしごと広場みえ 若年者地域連携事業主任コーディネーター　　水井寿美氏

以上

（出典　学生課保管資料）

資料７－２－④－５

「平成24度就職状況」

平成24年度就職状況

（単位：人）

		準学士課程			専攻科	
		商船学科	電子機械工学科	制御情報工学科	海事システム学	生産システム工学
公務員						
運輸・通信業	海上	18		1	1	
	陸上	3				
情報通信業			2	6		3
一般機械製造業			2	2		2
電気・情報通信機械製造業			1			2
輸送用機器製造業		1	3			
その他製造業			4	1		1
電気・ガス・水道業			1	3		
サービス業		1	8	8	1	1
その他		1				
合計		24	21	21	2	9

（出典　学生課保管資料）

資料７－２－④－６

「大学への進学状況」

進学の状況（準学士課程）

大学名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
鳥羽商船高専専攻科					
海事システム学専攻	2	3	2	2	1
生産システム工学専攻	16	15	13	10	13
豊橋技術科学大学					
機械システム課程		1			
電気・電子工学課程	2	5			
電気・電子情報工学課程				1	2
機械工学課程				2	
情報・知能工学課程					1
生産システム工学課程			1		
知識情報工学課程	1	1	2		
東京大学					
工学部電子・情報系学科（群）		1	1		
東京海洋大学					
海洋工学部海洋電子機械工学科		1	1	1	1
海洋工学部海事システム工学科		1		1	
金沢大学					
数物科学類計算科学コース					1
岐阜大学					
工学部人間情報システム工学科		1			
工学部電気電子工学科	1				
信州大学					
工学部情報工学科		1			
大阪大学					
基礎工学部システム科学科				1	
神戸大学					
海事科学部海事技術マネジメント学課	1	3	2	1	2
海事科学部海上輸送システム学課程	1				
立命館大学					
理工学部電子光情報工学科			1		
法学部法学科	1				
電気通信大学					
情報理工学部総合情報学科					1
電気通信学部情報通信工学科	1				
総合理工学部知能機械工学科					1
合　　計	26	33	23	19	23

進学の状況（専攻科）

大学名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
豊橋技術科学大学院大学工学研究科		3		1	2
東京工業大学大学院総合理工学研究科			1		
千葉大学大学院工学研究科			1		
静岡大学大学院情報学研究科		1			
三重大学大学院工学研究科	2				
〃　　生物資源学研究科					
奈良先端科学技術大学院大学情報科学研究科					1
九州大学大学院システム情報科学府					1
東京電機大学大学院理工学研究科	1		1		
合　　計	3	4	3	1	4

（出典　学生課保管資料）

（分析結果とその根拠理由）

就職・進学情報に関して的確な情報提供を行っており、就職難が社会問題化する中においても、高い就職率を維持している。

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

自主的学習の相談に対して助言する体制、課外活動、学生の生活・経済面の支援体制、及び障害のある学生に対しての支援体制が整備され、学生支援に力を入れており、いずれも優良な状況にある。

（改善を要する点）

特別な支援が必要と考えられる学生への生活支援として、未整備な部分のバリアフリー対策を進める必要がある。

（３）基準７の自己評価の概要

学習を進める上でのガイダンスは整備されており、自主的学習を進める上での相談・助言体制についても学習支援体制を整備する等、相談・助言体制は整っている。一方で、自主的学習環境の整備について、図書館の時間外開館などの取り組みも行っている。また、学習支援に関する学生のニーズを把握するためのアンケート調査等も行われており、資格試験等の支援も行われている。外国留学に関しては国際交流推進室が中心となり様々なプログラムを用意している。

なお、特別な支援が必要な留学生に対して、チューター及び留学生用の補講による学習支援・教員による履修指導等の必要な支援が行われており、学習支援の体制は機能している。また、チューターによる生活支援の他に、日本での生活を円滑に行うために留学生向けの見学旅行等を実施しており、生活面での支援も整備され機能している。さらに、留学生へ「外国人留学生交流会」を実施し、日本での生活・文化に親しむ機会を設けている。

学生が充実した学校生活を送る上で、有益な課外活動・学生会活動・学生寮での活動等への支援は継続的に実施され機能している。クラブ・同好会活動、学生会活動、学生寮活動には、それぞれ支援のための担当教員を配置しサポートしており、各種コンテストを含めそれぞれの大会で優秀な成績をおさめていることから、十分に体制は整備され機能している。

経済面における支援として、授業料免除の制度を設け、外部団体の奨学制度と併せ多くの学生が本支援制度を利用している。

就職や進学における進路指導体制として、就職委員や各学科長、学級担任、専攻主任などが相談・助言を行うとともに、就職ガイダンスなどを実施している。

学生寮は、施設設備の充実を図るとともに、高学年の寮生等による相談・助言体制も整え、学生の生活及び勉学の場として機能している。

施設面においては、未整備な部分のバリアフリー化を必要としている。

基準８　施設・設備

（１）観点ごとの分析

観点８－１－①：　学校において編成された教育研究組織の運営及び教育課程の実現にふさわしい施設・設備が整備され、適切な安全管理の下に有効に活用されているか。また、施設・設備のバリアフリー化や環境面への配慮がなされているか。

（観点に係る状況）

本校は、111,944㎡の敷地に校舎、体育館、実験施設、課外活動施設、福利厚生施設、寄宿舎等の施設を保有し、必要な設備を整備している（資料８－１－①－１～３）。

校舎（１～４号館）には、校長室、教員研究室、会議室、事務室などの管理運営施設及び、教室、実験実習室、製図室、マルチメディア教室、語学演習室等教育のための施設を配している。付属施設として、図書館（閲覧室、視聴覚教室）、実験実習用建物（実習工場、荒天航泊実験室、内燃機関実験棟）、電子計算機室（管理室、演習室）、体育館（第一、第二）・武道場・プール・グラウンド、福利厚生施設の潮騒会館（学生食堂、保健室、学生相談室）と、学生の生活の場となる寄宿舎「暁寮」（A棟・B棟、食堂・浴場、自習室、談話室、補食室）を設けている。また、本校創基百周年を記念して設立された資料館には、船舶学習に関わる貴重な資料が展示されている（資料８－１－①－４）。また、本校の商船学科は、国土交通省が定める三級海技士の第一種養成施設及び国立の高等教育機関では唯一の１級小型船舶教習所であり、それに必要な実習機器や実験室、練習船及び実習用小型船舶等を保有している（資料８－１－①－５）。

これら施設・設備を一層充実するため、各種予算要求等により整備計画の実現を図っている。主な施設整備として、平成17年度の教室の狭隘解消に引き続き、平成23年度にかけてスチーム暖房だけの空調設備をガスヒートポンプによる空調設備に改修し、夏季における学習環境の改善を図った。平成18年には暁寮食堂の衛生環境保持のための整備を行い、平成19年度には２号館の耐震改修と身障者用エレベータ、トイレ、スロープの設置などバリアフリー整備を行った。また、平成22年度から暁寮の居室整備やエアコン設置を行い、環境改善を図っている（資料８－１－①－６）。

設備の整備においては、精密切断機や万能試験機、回流水槽実験装置など実験実習設備の更新を行うとともに、平成25年度から稼働（更新）する情報ネットワークシステムにより、学内のインターネット環境を向上させ、セキュリティ体制が強化されることとなった（資料８－１－①－７）。

学生は、授業時間割に沿って割り振られた教室、実験実習室等において履修し、自学自習のため図書館や電子計算機室の演習室等が活用されている（資料８－１－①－８～９）。

実習工場は、実験・実習のほかに卒業研究、コンテスト等の製作活動にも利用されている（資料８－１－①－10）。

本校の練習船「鳥羽丸」は、主に学生の実習で年間120日間程度運航されているほか、停泊時は実習教材として、また展示や広報活動等にも利用されている（資料８－１－①－11）。

学寮は、暁寮A棟及びB棟からなり、A棟には主に男子低学年生及び女子学生、B棟には男子高学年生及び留学生が入寮している。平成25年５月１日現在、169名が生活しており、寮務主事室によって運営されている（資料８－１－①－12）。

施設・設備の利用における学生への安全管理は、「実験・実習のしおり」や「実験実習安全必携」を配布し、実験・実習時の安全確保、安全への教育を行っている（資料８－１－①－13）。また、本校では、労働安全衛生法等を踏まえ、毎月安全衛生委員会を開催し、安全パトロールによる

施設、設備の点検に基づき、安全管理上の不断の改善、検討を行っている（資料８－１－①－14）。

本校では、校内施設のバリアフリー化を推進し、各建物入口へのスロープやエレベータの設置及びトイレの改修を順次進めている（資料８－１－①－15）。また、環境への配慮として、デマンド監視装置を平成22年度に整備して電気使用量の削減に努め、定期的にエネルギー使用量を全教職員に周知している（資料８－１－①－16）。

資料８－１－①－１

「施設全景」



（出典　平成24年度学校要覧目次）

資料８－１－①－２

「校内配置図」

● Campus Map ●

校内配置図



①	校舎（１号館）
②	校舎（２号館）
③	校舎（３号館）
④	校舎（４号館）
⑤	図書館
⑥	記念資料館
⑦	電子計算機室
⑧	第一体育館
⑨	第二体育館
⑩	武道場
⑪	潮騒会館
⑫	プール
⑬	実習工場Ａ・Ｂ
⑭	荒天航泊実験棟
⑮	内燃機関実験棟
⑯	ボイラー実験棟
⑰	排水処理機械室
⑱	暁寮Ａ・Ｂ
⑲	白菊寮
⑳	職員宿舎
㉑	職員会館
㉒	資料庫
㉓	艇庫
㉔	鳥羽丸

（出典　平成 24 年度学校要覧 p. 34）

資料８－１－①－３

「施設」

敷地　Site　　平成25年度

区　分	Division	敷地面積 Area(㎡)
校舎敷地	Building Site	50,076
寄宿舎敷地	School Dormitory Site	19,247
屋外運動場敷地	Athletic Fields Site	24,042
職員住宅敷地	Staff Housing Site	2,168
その他敷地	Others	16,411
合　計	Grand Total	111,944

建物　Buildings

建　物　名		延面積 (㎡)
校舎等	School Building	14,565
1号館（本館）	No.1 Building	3,077
2号館（校舎）	No.2 Building	3,967
3号館（校舎）	No.3 Building	2,864
4号館（校舎）	No.4 Building	724
実習工場	Factory	896
荒天航泊実験室	Experimental Water Tank withWind Tunnel Laboratory	567
ガスタービン実験室	Gas Turbine Laboratory	114
ボイラ実験室	Boiler Laboratory	145
内燃機関実験棟	Internal Combustion Engine Laboratory	144
電子計算機室	Electronic Computer Center	301
艇庫	Boat-house	660
資料庫	Storehouse	175
校舎ボイラ室	Boiler for School Buildings	184
学生課	Student Affairs Division	120
その他	Others	627
図書館	Library	1,598
潮騒会館	Shiosai Kaikan	880
白菊	Shiragiku	3,931
白菊南	Shiragiku Minami	1,248
白菊北	Shiragiku Kita	2,023
白菊西	Shiragiku Nishi	558
その他	Others	102
職員会館	Rest House	115
百周年記念資料館	Centennial Memorial Hall	660
体育施設	Gymnasiums	2,609
第1体育館	1st Gymnasium	841
第2体育館	2nd Gymnasium	915
武道場	Budoujou	316
柔道場	Judojou	250
その他	Others	287
寄宿舎	Dormitory	4,925
暁寮（A）	Akatsuki Ryo (A)	1,994
暁寮（B）	Akatsuki Ryo (B)	2,001
暁寮食堂	Akatsuki Ryo Dining Room	720
暁寮浴室	Akatsuki Ryo Bathroom	190
その他	Others	20
職員宿舎	Faculty Residence	2,325
合計	Grand Total	31,608

（出典　総務課保管資料）

資料８－１－①－４

「鳥羽商船高等専門学校施設等一覧表」

施設等一覧

建物名称	部屋名称	内訳					室数
1号館(校舎)	教室	105㎡×1室	87㎡×2室	79㎡×2室	78㎡×2室		7
	共用室	63㎡×3室					3
	日本語教室	24㎡×1室					1
	化学実験室	167㎡×1室					1
	化学実験準備室	31㎡×1室					1
	物理実験室	124㎡×1室					1
	物理実験準備室	31㎡×1室					1
	校長室	58㎡×1室					1
	主事室	31㎡×3室					3
	教務室	63㎡×1室					1
	会議室	126㎡×1室	31㎡×1室	29㎡×1室			3
	非常勤講師室	63㎡×1室					1
	女子学生更衣室	62㎡×1室					1
	事務部長室	29㎡×1室					1
	事務室	150㎡×1室	29㎡×1室				2
	印刷室	22㎡×1室					1
	職員更衣室	19㎡×1室	8㎡×1室				2
2号館(校舎)	教室	78㎡×2室	77㎡×3室				5
	共用室	77㎡×1室					1
	LL教室	93㎡×1室					1
	製図室	203㎡×1室					1
	実験・実習室(商船学科)	173㎡×1室	102㎡×1室	100㎡×1室	83㎡×1室	72㎡×1室	15
		62㎡×2室	52㎡×1室	51㎡×3室	49㎡×1室	47㎡×1室	
		39㎡×1室	32㎡×1室				
	教員室	51㎡×1室	49㎡×1室	32㎡×11室	31㎡×15室	26㎡×7室	39
		25㎡×1室	24㎡×2室	21㎡×1室			
3号館(校舎)	教室	70㎡×2室					2
	実験・実習室(電子機械工学科)	124㎡×1室	106㎡×2室	105㎡×2室	71㎡×1室	18㎡×2室	8
	実験・実習室(制御情報工学科)	106㎡×1室	74㎡×1室	73㎡×1室	67㎡×1室	56㎡×1室	6
		50㎡×1室					
	電算機演習室	117㎡×1室					1
	教員室	38㎡×4室	36㎡×2室	35㎡×3室	32㎡×5室	27㎡×7室	22
		26㎡×1室					
	技術職員室	36㎡×1室					1
4号館(専攻科棟)	講義室	58㎡×1室	28㎡×1室				2
	ゼミ室	20㎡×1室	19㎡×1室				2
	学生研究室	19㎡×1室					1
	実験室	58㎡×1室	28㎡×1室				2
	マルチメディア室	116㎡×1室					1
	教員室	28㎡×1室	20㎡×1室				2
図書館	閲覧室	213㎡×1室					1
	開架書庫	128㎡×1室					1
	閉架書庫	87㎡×1室	70㎡×1室				2
	視聴覚室	203㎡×1室					1

建物名称	部屋名称	内訳					室数
実習工場A	機械仕上実習室	206㎡×1室					1
	材料切断室	24㎡×1室					1
	溶接実習室	69㎡×1室					1
	ワイヤー放電加工機室	70㎡×1室					1
	エンジン分解・組立実習室	69㎡×1室					1
実習工場B	水力学実験室	58㎡×1室					1
	内燃機関実験室	91㎡×1室	57㎡×1室				2
	蒸気タービン実験室	91㎡×1室					1
	設計・材力実験室	57㎡×1室					1
	ゼミナール室	17㎡×4室					4
	ミーティング室	35㎡×1室					1
	技術職員室	45㎡×1室					1
荒天航泊実験棟	実験室	493㎡×1室					1
	計器調整室	26㎡×1室					1
	格納庫	26㎡×1室					1
	教員室	17㎡×1室					1
内燃機関実験棟	計測室	52㎡×1室					1
	機関室	72㎡×1室					1
ガスタービン実験室	ガスタービン室	42㎡×1室					1
	ゼミナール室	23㎡×1室					1
	教員室	34㎡×1室					1
ボイラ実験室	ボイラー実験室	105㎡×1室					1
	ゼミナール室	40㎡×1室					1
電子計算機室	演習室	103㎡×1室	85㎡×1室				2
	サーバー室	28㎡×1室					1
	管理室	14㎡×1室					1
潮騒会館	食堂	239㎡×1室					1
	保健室	53㎡×1室					1
	学生相談室	45㎡×1室					1
	カウンセラー室	20㎡×1室					1
	多目的研修室	89㎡×1室					1
記念資料館	資料展示室	118㎡×1室	58㎡×1室				2
	談話室	37㎡×1室					1
	会議室	101㎡×1室					1
	同窓会室	23㎡×1室					1
	和室	35㎡×1室	16㎡×1室	12㎡×1室			3
暁寮A	寮室(男子学生)	15㎡×3室	14㎡×18室	13㎡×3室	12㎡×25室	11㎡×1室	50
	寮室(女子学生)	15㎡×3室	14㎡×6室	13㎡×3室	12㎡×8室	11㎡×4室	24
	補食・談話室	29㎡×1室	27㎡×1室	25㎡×1室			3
	事務室	35㎡×1室					1
暁寮B	寮室(男子学生)	14㎡×8室	12㎡×14室	11㎡×4室	10㎡×41室		67
	補食・談話室	29㎡×3室	24㎡×1室				4
	自習室	72㎡×1室	28㎡×2室	25㎡×2室	20㎡×2室		7
暁寮食堂	食堂	314㎡×1室					1
暁寮浴室	浴室(男子学生)	92㎡×1室					1

（出典　総務課保管資料）

資料８－１－①－５

「養成施設の概要」

養成施設の概要

三級海技士（航海）　　商船学科（航海コース）

施　　設	当該学校における名称	面積（㎡）	構　造	設備状況	使用状況	使用場所	所有又は借入の別
講義室	S1教室	78	R	良好	通年	2号館2F	所有
	S2教室	78	〃	〃	〃	2号館3F	〃
	S3教室	77	〃	〃	〃	2号館3F	〃
	S4教室	77	〃	〃	〃	2号館3F	〃
	S5教室	77	〃	〃	〃	2号館2F	〃
航海実習室	航法教室	72	〃	〃	〃	2号館3F	〃
航海計器実習室	航海計器実験室	62	〃	〃	〃	2号館1F	〃
運用技業実習室 航海運用模型実習室	運用技業室	102	〃	〃	〃	2号館4F	〃
気象海象観測実習室	気象観測室	31	〃	〃	〃	2号館1F	〃
	通信シミュレータ室	31	〃	〃	〃	2号館3F	〃
図書室	図書室	428	〃	〃	〃	図書館	〃
練習船	鳥羽丸	244.00ｔ	鋼製	〃	〃	ポンツーン	〃
実習用小型船舶	あさま	14.00ｔ	FRP製	〃	〃	ポンツーン	〃
	あけぼの	5.82m	FRP製	〃	〃	ポンツーン	〃
端艇	カッター		〃	〃	〃	艇庫	〃

三級海技士（機関）　　商船学科（機関コース）

施　　設	当該学校における名称	面積（㎡）	構　造	設備状況	使用状況	使用場所	所有又は借入の別
講義室	S1教室	78	R	良好	通年	2号館2F	所有
	S2教室	78	〃	〃	〃	2号館3F	〃
	S3教室	77	〃	〃	〃	2号館3F	〃
	S4教室	77	〃	〃	〃	2号館3F	〃
	S5教室	77	〃	〃	〃	2号館2F	〃
ディーゼル機関実習室	内燃機関実験室	91	S	〃	〃	実習工場	〃
	〃	91	〃	〃	〃	実習工場	〃
	内燃機関実験棟	124	R	〃	〃	内燃機関実験棟	〃
蒸気機関実習室	蒸気タービン実験室	91	〃	〃	〃	実習工場	〃
補助ボイラ実習室	ボイラ実験室	105	〃	〃	〃	ボイラ実験棟	〃
補機実習室	補機実験室	100	〃	〃	〃	2号館1F	〃
自動制御実習室	自動制御実験室	39	〃	〃	〃	2号館3F	〃
電気実習室	電子工学実験室	51	〃	〃	〃	2号館2F	〃
	電気工学実験室	173	〃	〃	〃	2号館1F	〃
工作実習室	実習工場A	392	S	〃	〃	実習工場	〃
材料試験実習室	材料力学実験室	51	R	〃	〃	2号館2F	〃
製図室	製図室	203	〃	〃	〃	2号館4F	〃
図書室	図書室	428	〃	〃	〃	図書館	〃
練習船	鳥羽丸	244.00ｔ	鋼製	〃	〃	ポンツーン	〃
実習用小型船舶	あさま	14.00ｔ	FRP製	〃	〃	ポンツーン	〃
	あけぼの	5.82m	FRP製	〃	〃	ポンツーン	〃
端艇	カッター		〃	〃	〃	艇庫	〃

（出典　総務課保管資料）

資料８－１－①－６

「過去５年間の施設整備状況」

過去5年間の施設整備状況

整備年月	建物名称	構造・階数	整備内容	面積(㎡)
平成20年9月	3号館	R4	空調設備改修(Ⅰ期)	707
平成21年2月	テニスコート	――	フェンス改修	――
平成21年3月	第1体育館	S1	内部・耐震改修	841
平成21年3月	学生課・電算室	――	スロープ整備	――
平成21年3月	暁寮A	R4	女子留学生補食室整備	34
平成21年3月	暁寮ボイラ室	――	給湯ボイラ更新	――
平成21年9月	3号館	R4	空調設備改修(Ⅱ期)	769
平成21年9月	屋外	――	構内雨水配管改修	――
平成22年3月	暁寮B	R4	2階寮室整備	128
平成22年9月	3号館	R4	空調設備改修(Ⅲ期)	976
平成23年1月	3号館	R4	電算機演習室整備	141
平成23年2月	暁寮B	R4	2階寮室整備	96
平成23年3月	各電気室	――	デマンド監視装置整備	――
平成23年3月	写真部部室	S1	プレハブ部室建替	10
平成23年9月	暁寮A・B	R4	寮室エアコン用電源整備	――
平成23年10月	暁寮食堂	R1	屋根改修	1，015
平成24年2月	暁寮B	R4	2階寮室整備	56
平成24年2月	荒天航泊実験室	R1	ホイストクレーン設置	――
平成24年3月	暁寮B	R4	男子留学生補食室整備	769
平成24年3月	図書館	R2	渡り廊下スロープ整備	――
平成24年5月	暁寮A・B	R4	寮室エアコン整備	――
平成24年9月	暁寮食堂	R1	厨房空調機整備	119
平成24年2月	暁寮B	R4	2階寮室整備	55
平成24年3月	電子計算機室	R1	女子便所・多目的便所整備	10
平成24年3月	艇庫	S1	ホイストクレーン改修	――

（出典　総務課保管資料）

資料８－１－①－７

「学科別主な設備一覧」

学科等別物品及び船舶　　（平成 24 年度末現在）

【学　　科】

設備名	取得日	規　　格	数	単位
【商船学科（航海コース）】				
ジャイロコンパス	昭和46年 3月	Ｐ－４２型 アンシュータ式	1	台
オートパイロット	昭和46年 3月	ジャイロコンパス　ＸＡ－４２	1	台
オートパイロット	昭和46年 3月	デュアルパイロット　ＰＬＨ	1	台
レーダー	昭和46年 3月	ＡＲ３５－Ｃ型	1	台
ジャイロコンパス	昭和50年10月	ＴＧ－１００	1	台
ジャイロコンパス	昭和52年 3月	Ｄ－１	1	台
オメガ航法装置	昭和53年 1月	ＯＭＮ－１７０	1	台
無線方位測定機	昭和56年10月	ＫＳ５３１Ｍ	1	台
ジャイロコンパス	昭和57年 3月	ＴＧ－５０００型 据置台付	1	台
デッカ無線航行実験装置	昭和58年 3月	ＳＤＳ－５０１Ｂ型	1	台
レイセオンＶＴＲシステム	昭和60年 3月		1	台
自動操舵装置	昭和62年 2月		1	台
模型船	平成 7年 3月	木製4.0m	1	台
ＡＤＣＰ	平成11年 3月	ＡＤＣＰ	1	台
操船シミュレータシステム	平成11年 3月	ＳＭＳ－ＥＲ２１１－１０	1	台
操船シュミレータ模擬船橋	平成11年 3月	ＳＭＳ－ＥＲ２１１－１０	1	台
レーダ/ＡＲＰＡシミュレータ制御装置	平成16年 3月	ｱｲ/ｴｲﾁ/ｱｲﾏﾘﾝｺﾅｲﾃｯﾄﾞ　Ｉ－ＳＩＭ2外	1	式
自船部用映像装置	平成16年 3月	ｱｲ/ｴｲﾁ/ｱｲﾏﾘﾝｺﾅｲﾃｯﾄﾞ	1	台
レーダー部　レーダ/ＡＲＰＡ指示器	平成16年 3月	レーダ部　ＲＤＰ－１２４　外	1	台
【商船学科（機関コース）】				
自動制御教育標準装置	昭和44年 3月		1	台
自動制御教育標準装置	昭和45年 3月		1	台
交流電動機速度制御実験設	昭和51年 3月	ｻｲﾘｽﾄﾛｰﾙ	1	式
電動発電機実験装置	昭和52年 3月		1	台
油圧弁遠隔操作実験装置	昭和59年 3月	ＭＩＳＵＺＵ　Ｍ－１６	1	台
垂直多関節型ムーブマスター	平成 4年 3月	ＲＶ－Ｍ２	1	台
冷凍機実験装置	平成12年 3月		1	台
デジタルＨＦマイクロスコープ	平成13年 2月	ｷｰｴﾝｽVH-8000（ｽﾞｰﾑﾚﾝｽﾞ、可変照明ｱﾀﾞﾌﾟﾀ、ﾓﾆﾀ外）	1	台
高速度カメラ	平成16年 3月	MEMRECAM　ｆｘＲＸ－６ＴＢ	1	式
多目的デュアルバックスヒータ誘導加熱装置	平成16年 2月	ﾊﾟﾜｰﾕﾆｯﾄ　F18-D	1	台
シャルピー衝撃試験機	平成22年 3月	CI-300J	1	式
船舶用発電・配電教育システム	平成23年 3月		1	式
【電子機械工学科】				
熱分析用電気炉	平成 1年 3月	8448	1	台
高周波高電圧発生装置	平成 5年12月	ｍｏｄｅｌ　２０／２０－Ｔ	1	台
ディスクアレイ装置	平成 8年 3月	Ａ－６５３１－ＭＫ	1	台
ＣＮＣ旋盤	平成 9年 3月	ＬＢ－１５Ｃ	1	台
Ｘ線解析装置	平成10年 3月	ミニフレックス２００５	1	台
熱可視化装置	平成10年 3月	ＨＤＫ－１	1	台
熱分析装置	平成10年 3月		1	台
回流式風洞装置	平成15年 3月	HD-11-5	1	台
トラバース装置	平成16年 4月	HDT-11-5	1	台
【制御情報工学科】				
エリプソメーター	平成 2年 4月		1	台
高周波スパッタ装置	平成 3年 3月	ＳＰＦ－３３２Ｈ	1	台
繰り返し反射干渉計	平成 3年 3月		1	台
教育メカトロ制御実習システム	平成 4年 3月	ＲＶ－Ｍ１ﾊﾝﾄﾞ付(AVM-6011)	1	台
横型外熱状電気炉	平成 7年 3月	ＴＨＯ－５１０	1	台
磁力計用加振装置	平成 8年 3月		1	台
教育用制御システム	平成12年 3月		1	式

【実習工場】

設備名	取得日	規　　格	数	単位
旋盤	平成 2年 3月	ＴＡＬ 460X1000	1	台
マシニングセンター	平成 6年 3月		1	台
簡易ＮＣフライス盤	平成 8年 3月	ＳＮＣ－Ｖ２Ｂ	1	台
旋盤	平成 8年 3月	ＴＡＬ460＊460	1	台
旋盤	平成 9年 2月	ＴＳＬ－５５０Ｄ	2	台
旋盤	平成 9年 3月	ＴＳＬ－５５０Ｄ	3	台
電脳旋盤	平成13年 3月	（らくらく名人）　ＴＡＣ360×７００	1	台
簡易型ＮＣフライス盤	平成17年 3月	ＡＮ－ＳＲＮ２０	1	式
コンターマシン	平成22年 2月	KY-750	1	個
汎用横フライス盤	平成22年 2月	SP-CH	1	式
ワイヤー放電加工機一式	平成23年 3月		1	式
万能試験機	平成25年 3月	UH-F300KNX	1	式

【荒天航泊実験室】

設備名	取得日	規　　格	数	単位
三分力計	昭和49年 3月	３ＣＢ－１１特型	1	台
カートリッジ式ろ過装置	昭和50年 3月	３ＮＦ４２４	1	台
多分力検出器	昭和54年 3月	ＬＭＣ－３５０４－２	1	台
小型回流水槽	昭和63年 3月	パーソナルタンク　ＰＴ－１３０	1	台
模型船切削装置	平成 5年 3月	ＭＤモータ付	1	台
模型船切削装置	平成 5年 3月		1	台
模型プロペラ	平成 6年 8月		1	台
試験用模型船	平成 6年 8月	ＦＲＰ１／２５	1	台
試験用模型船	平成 6年 8月	ＦＲＰ１／３６	1	台
プロペラ試験装置	平成 9年 3月	ＰＯＤ１０２０	1	台
風洞水槽造波装置	平成23年 3月	フラップ式造波装置	1	式
回流水槽実験装置	平成24年 3月	Ｖ２-２０Ｂ	1	式

【ガスタービン実験室】

設備名	取得日	規　　格	数	単位
赤外線放射温度計サーモトレーサ	平成 3年 1月	ＴＨ－１１０２	1	台
計算データ可視化解析システム	平成14年 9月	ＫＧＴ－ＶＭ－Ｋ２２Ａ２　１式	1	台
ガスタービン実験装置	平成22年 3月	2軸ｶﾞｽﾀｰﾋﾞﾝ実験装置（GT185M）	1	式

【内燃実験室】

設備名	取得日	規　　格	数	単位
ディーゼルエンジン	昭和45年 3月	１５０ＨＰ　２サイクル	1	台
ディーゼルエンジン	昭和46年 3月	ディーゼルエンジン　４サイクル	1	台
計器板	昭和50年 2月	2ｻｲｸﾙ用 １５０ＨＰ	1	個
ガソリン機関性能総合試験装置	昭和55年10月	ＧＷＥ－３０／３０－Ｇ	1	式
内燃機関データ解析処理装置	昭和59年 2月		1	台
ディーゼルエンジン	昭和62年 2月	ＭＤ１６Ｂ型１４０ＰＳ	1	台
油清浄実験装置	昭和63年 3月		1	台

【内燃実験棟】

設備名	取得日	規　　格	数	単位
内燃機関総合実験装置付属装置	昭和56年 3月		1	式
作動モータ動力計	昭和56年 8月	ＭＴ－２５０シリンドリカルギヤー用	1	台
万能デジタル測定装置	昭和56年 3月	(本体測定機)増設ﾒﾓﾘｰ(UEM-30A) 増設基板(UEP-30A付)ｷｰﾎﾞｰﾄﾞ(U	1	台
赤外線式ＮＯx計	昭和57年 3月	８２４２型	1	台
ポータブルＦＦＴアナライザー	平成57年 3月	ＣＦ－３００	1	台

【船舶】

設備名	取得日	規　　格	数	量
鳥羽丸	平成 6年 8月	汽船第4種船　244トン	1	隻
あさま	平成16年 3月	汽船（FRP）　14トン	1	隻
あけぼの	平成 5年 3月	汽船（FRP）　2トン	1	隻
ヨット			9	隻
カッター			6	隻

（出典　総務課保管資料）

資料８－１－①－８

「演習室」





（出典　平成24年度学校要覧p. 28）

資料８－１－①－９

「図書館」





（出典　平成24年度学校要覧p. 28）

資料８－１－①－10

「実習工場」



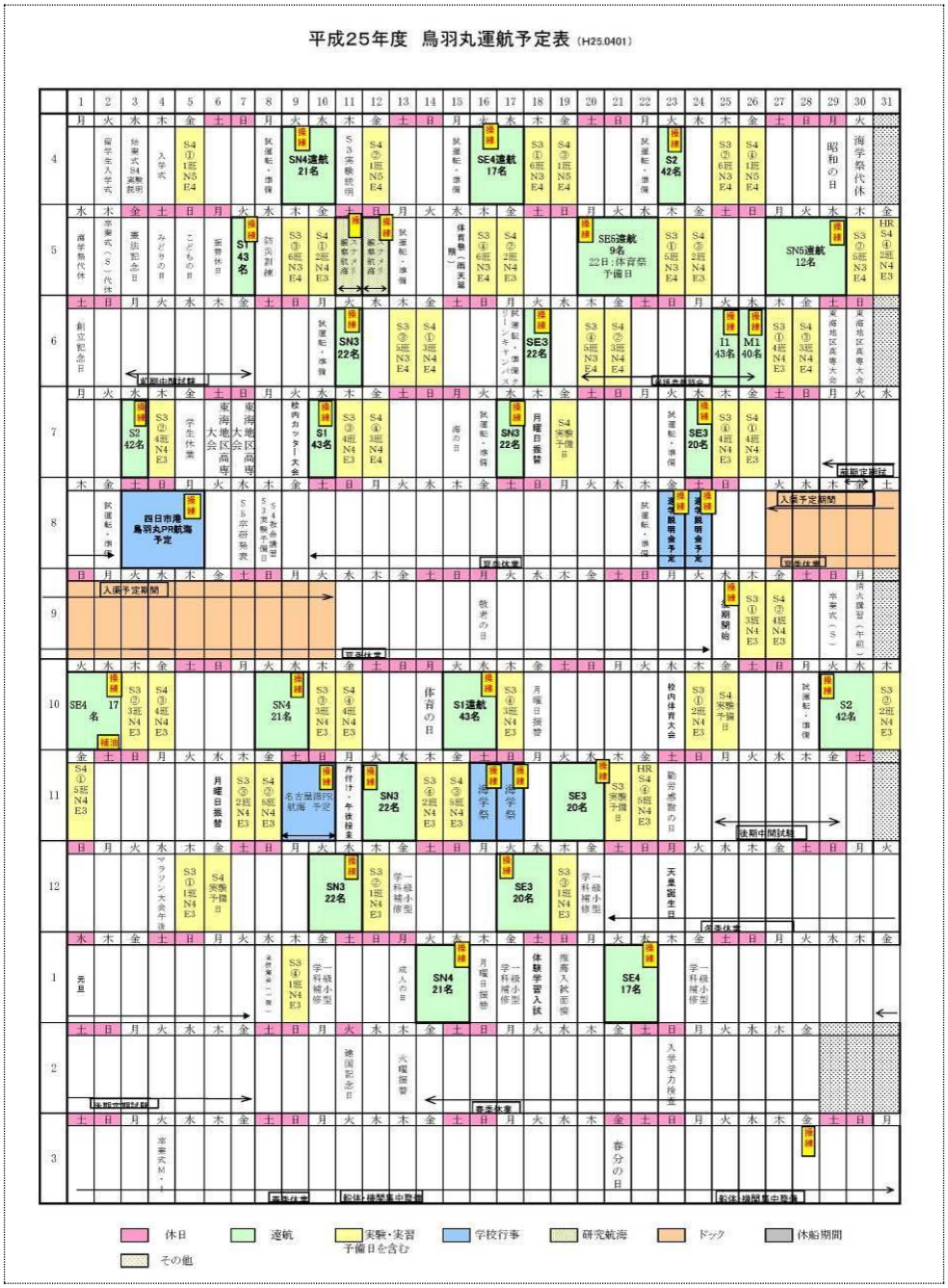


（出典　平成24年度学校要覧p. 33）

資料８－１－①－11

「鳥羽丸・運航表」





（出典　学校要覧p. 27、練習船運航委員会資料）

資料８－１－①－12

「学寮（暁寮）」

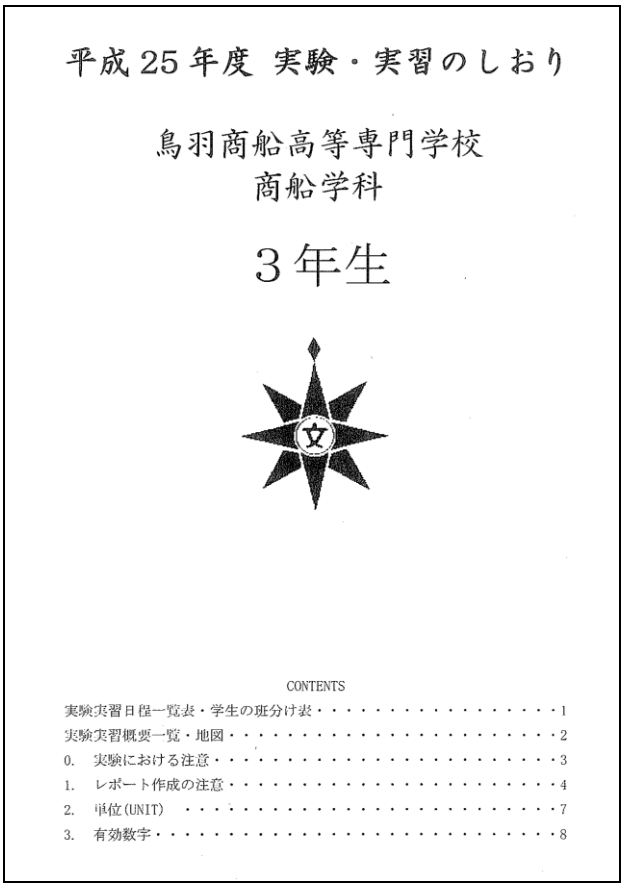




（出典　平成24年度学校要覧p. 30）

資料８－１－①－13

「実験・実習のしおり、実験実習安全必携」



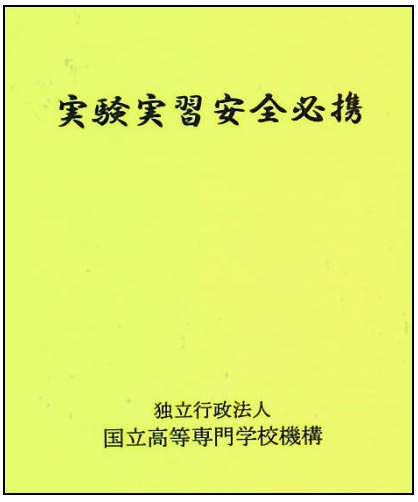
平成25年度 実験・実習のしおり

鳥羽商船高等専門学校
商船学科

3年生

CONTENTS

実験実習日程一覧表・学生の班分け表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
実験実習概要一覧・地図・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
0.　実験における注意・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
1.　レポート作成の注意・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
2.　単位(UNIT)　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
3.　有効数字・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8



実験実習安全必携

独立行政法人
国立高等専門学校機構

（出典　商船学科実験・実習のしおり、実験実習安全必携）

資料８－１－①－14

「安全衛生パトロール・点検票」

安全衛生パトロール・点検票

点検実施年月日	巡視場所	巡視責任者	巡視責任者

結果記入欄　○:適正　×:要改善　（／）:該当なし

区分番号	区分	点検項目			結果記入欄	要改善内容・特記事項（室名）
1	作業環境	①道具、工具類等が散在していないか				
		②非常口、階段、出入口付近、消火器、スイッチ・ボックス、救急用具等の前に物を置いていないか				
		③作業場の隅、機械の裏、通路等に不用なもの（器具、材料）を置いていないか				
		④机、書類棚等に不要な書類等を積み上げていないか				
		⑤通路及び床面に凹凸や損傷はないか又コード等が這ってないか				
		⑥通行に支障がないよう通路が確保されているか				
		⑦床が油、水等で滑りやすくなっていないか。また、ガラス片、金属片が落ちていないか				
		⑧消火器は定位置に設置されているか				
		⑨機器・棚等転倒防止の措置がされているか				
		⑩危険箇所に手すり・防護柵がありその高さは適正か				
		⑪照明器具の電球、蛍光管等の汚れ、破損等により照度が低下していないか				
		⑫その他				
2	安全管理	①換気扇、局所排気装置は有効に稼働しているか				
		②粉じん、有機溶剤等有害物質の発生する作業場では、適正なマスク等保護具を着用しているか				
		③毒物・劇物、有機溶剤等有害物質、危険物の貯蔵方法、貯蔵場所が適正か				
		危険物名　：　（取扱危険物を別添一覧で確認）				
		薬品名　：　（取扱薬品名を別添一覧で確認）				
		④毒物・劇物、有機溶剤等有害物質、危険物の定期自主検査、記録及び保存の有無				
		⑤救急用具の点検整備状況				
		⑥その他				
3	電気設備	①コード類につまずかないようカバー等が設置されているか				
		②コード類が過度なたこ足配線になっていないか				
		③その他				
以下は、実習工場、艇庫及び大型機器を使用している実験室等が対象。						
4	特殊設備	①定期自主検査は適切に行われているか		直近の検査実施日		
		実習工場	・リフト ・ボイラー ・圧力容器	平成　年　月　日 平成　年　月　日 平成　年　月　日		
		艇　庫	・クレーン	平成　年　月　日		
		②作業規定、マニュアル等の整備・設置状況				
		③駆動部に安全カバーはあるか				
		④その他				

（出典　総務課保管資料）

資料８－１－①－15

「バリアフリー写真」

鳥羽商船高等専門学校 バリアフリー施設・設備



図書館



第1体育館



学生課



暁寮B



電気計算機室　多目的便所

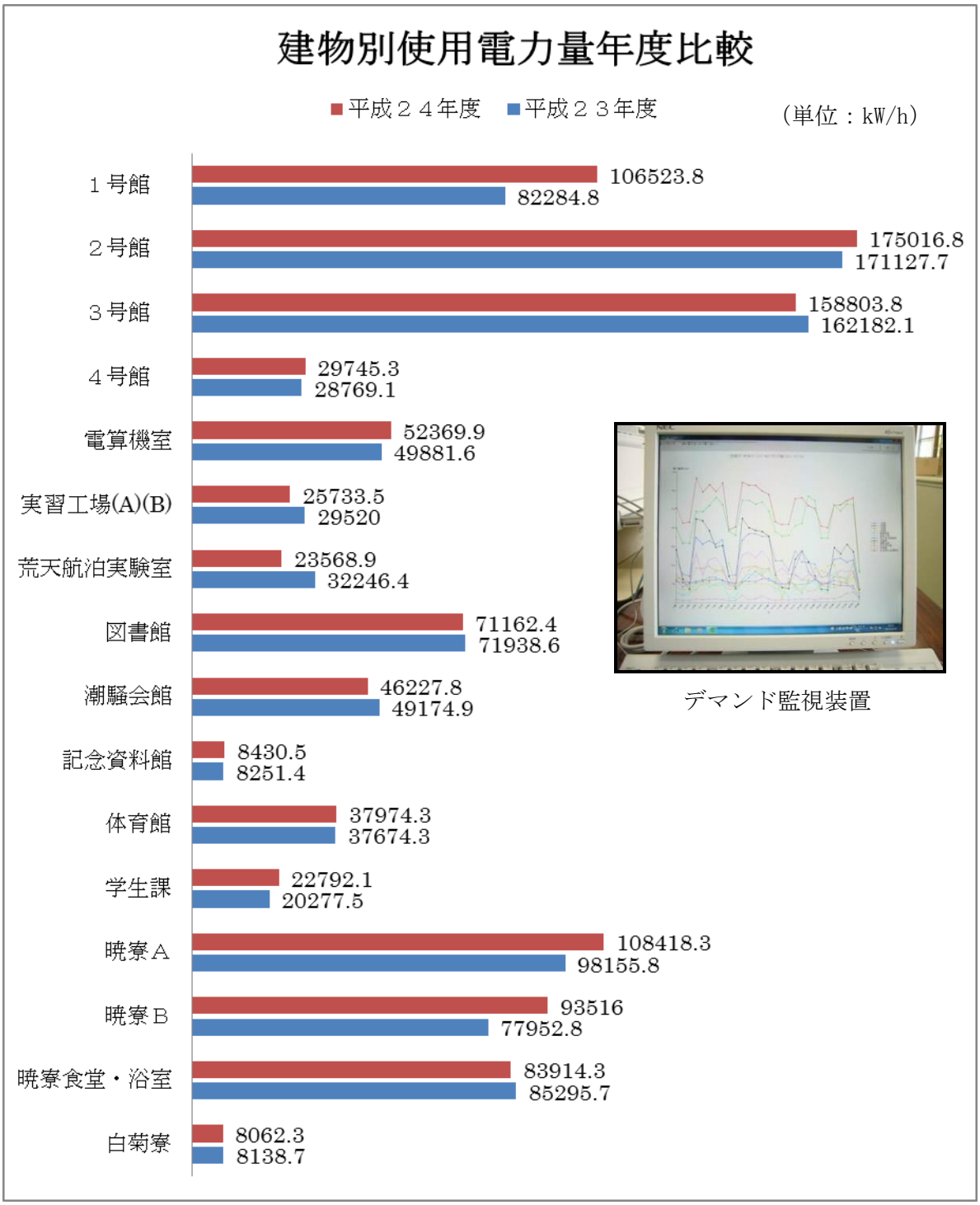


車椅子用駐車場　1号館正面

（出典　総務課保管資料）

資料８－１－①－16

「建物別使用電力量」



デマンド監視装置

（出典　総務課保管資料）

（分析結果とその根拠理由）

本校の施設・設備は、高専設置基準を充足し、本校の教育研究組織の運営及び教育課程の実現のための施設・設備として整備されている。また、校舎（１号館、２号館）の耐震改修や老朽化した

建物のリフレッシュ改修を実施し、併せてバリアフリー化等についても計画的に実施している。整備された施設で本校の教育課程が実践されている。

観点８－１－②：　教育内容、方法や学生のニーズを満たすＩＣＴ環境が十分なセキュリティ管理の下に適切に整備され、有効に活用されているか。

(観点に係る状況)

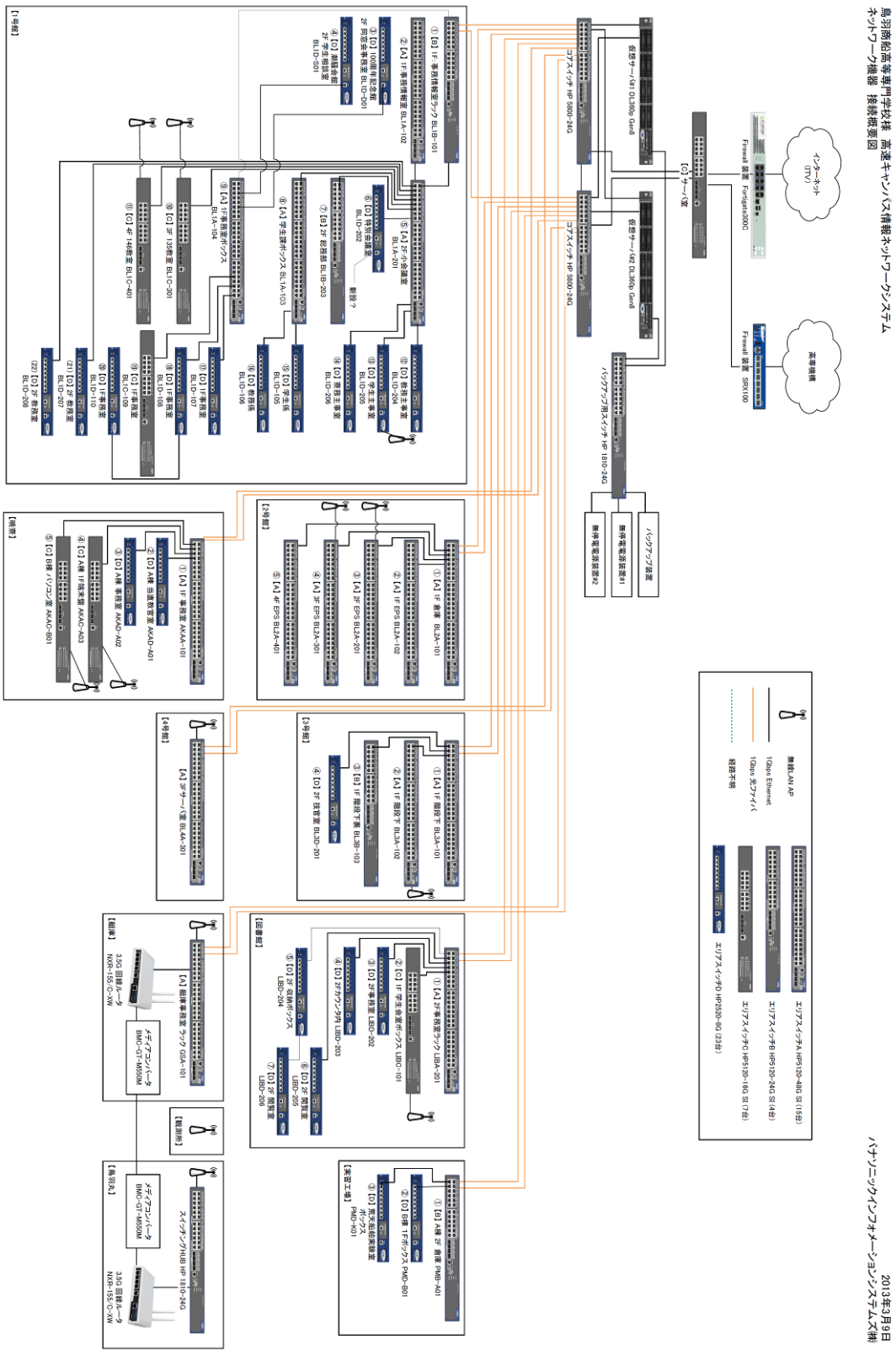
本校の学内情報ネットワークは、実践的技術者の育成に欠くことの出来ない設備として、各学科、専攻科及び総合情報センター演習室、図書館、学生寮等の施設に整備されている(資料８－１－②－１)。また、授業内外で利用可能な総合情報センター演習室は 153 台のコンピュータが整備されており、有効に活用されている(資料８－１－②－２)。平成 23 年には、コンピュータ系の演習授業に対応できるように第三演習室を増設した。また、外部ネットワークとの接続は、平成 18 年度に帯域速度 1.5Mbps から 100Mbps へ増強し、平成 25 年度には１Gbps に拡張する予定である。学内情報ネットワークは、全学生及び教職員に対して、インターネット利用環境、電子メール、本校ウェブサイト、学内サーバを利用する授業支援や就職・進学情報提供等、教育研究や学生向け各種サービスを提供している。

ICT 環境のセキュリティについては、セキュリティに関する管理規程・推進規定・教職員規定・学生規定(資料８－１－②－３～６)に基づいて管理運営している。本校総合情報センターは、総合情報センター運営委員会の諮問の下に運営され、学内建屋の支線ネットワークの管理と利用者のサポート対応のために総合情報センター・センター員を任命している。情報センターと授業・実習に利用する教員、センター員から利用上のニーズを確認しながら運営にあたっている。

インターネットはファイアウォールを介した接続であり、学内外からの不正接続を防止している。学生寮については不要および学生には不適切なサイト等へのアクセスを制限するコンテンツフィルタを導入している。さらに、ネットワークに接続するパソコンにウィルス対策ソフトの導入を速やかに行えるよう学内接続用のダウンロードページを設けており、利用者へのセキュリティ管理に努めている。(資料８－１－②－７)

８－１－②－１

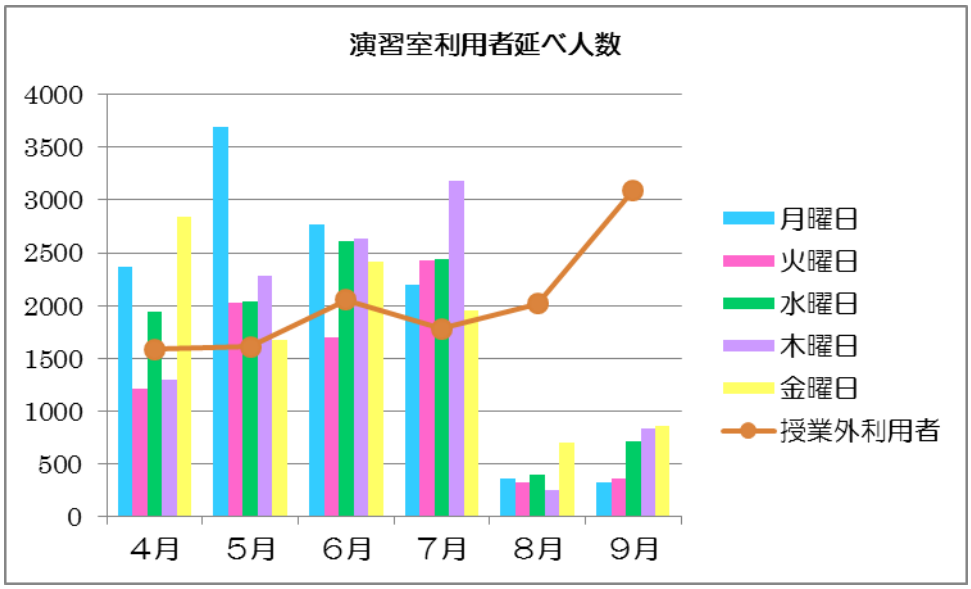
「ネットワーク構成図」



（出典　総合情報センター保管資料）

８－１－②－２

「平成24年度前期総合情報センター演習室の利用状況」



（出典　総合情報センター保管資料）

８－１－②－３

「鳥羽商船高等専門学校情報セキュリティ管理規程（抜粋）」

鳥羽商船高等専門学校規則集
【情報セキュリティ管理規定】

鳥羽商船高等専門学校情報セキュリティ管理規程

制　　定　平成２３年　３月　３日

第１章　総則

（目的）
第１条　この規程は，独立行政法人国立高等専門学校機構鳥羽商船高等専門学校（以下「本校」という。）における情報セキュリティ対策に関する全般的事項および管理的事項を定めることにより，情報セキュリティの維持向上に資することを目的とする。
２　情報セキュリティ対策に関する専門的及び技術的な事項については，別に定める情報セキュリティ推進規程による。

（定義）
第２条　この規程における用語の定義は，この規程で定めるものを除き，独立行政法人国立高等専門学校機構情報セキュリティポリシー対策規則（機構規則第９８号。以下「対策規則」という。）別表及び独立行政法人国立高等専門学校機構情報格付規則（機構規則第９９号）の定めるところによる。

（適用範囲）
第３条　この規程を適用する情報資産の範囲は，機構が扱う情報及び本校の情報システムとする。
２　本校の情報システムの範囲は，別表１のとおりとする。

第４条　本校の教職員の範囲は，別表２のとおりとする。
２　本校の学生の範囲は，別表３のとおりとする。
３　本校の教職員，学生，及び第９条第１項に基づき情報資産を本校の業務遂行を目的として一定期間にわたり継続的に利用する許可を得て利用する者を「経常的利用者」と称する。
４　第９条第２項に基づき情報資産を臨時に利用する許可を得て利用する者を「臨時利用者」と称する。
５　本校の教職員，及び第９条第１項に基づき情報資産を本校の業務遂行を目的として一定期間にわたり継続的に利用する許可を得て利用する者を「業務従事者」という。

第５条　この規程の適用区域は，本校の管理区域とする。
２　本校の管理区域の範囲は，別表４のとおりとする。

- 1 -

（以下省略）

（出典　鳥羽商船高等専門学校情報セキュリティ管理規程から抜粋）

８－１－②－４

「鳥羽商船高等専門学校情報セキュリティ推進規程（抜粋）」

鳥羽商船高等専門学校規則集
【情報セキュリティ推進規定】

鳥羽商船高等専門学校情報セキュリティ推進規程

制　　定　平成２３年　３月　３日

第１章　総則

（目的）
第１条　この規程は，独立行政法人国立高等専門学校機構鳥羽商船高等専門学校（以下「本校」という。）における情報セキュリティ対策に関する専門的及び技術的な事項について定めることにより，情報セキュリティの維持向上に資することを目的とする。

（定義）
第２条　この規程における用語の定義及び範囲は，この規程に定めるものを除き，独立行政法人国立高等専門学校機構情報セキュリティポリシー対策規則（機構規則第９８号）別表，独立行政法人国立高等専門学校機構情報格付規則（機構規則第９９号）及び本校の情報セキュリティ管理規程（以下「管理規程」という。）の定めるところによる。

第２章　情報システムのライフサイクル

第１節　設置時

（セキュリティホール対策）
第３条　情報セキュリティ推進責任者は，情報システムのセキュリティホールに関する情報を収集し，書面として整備するものとする。
２　情報セキュリティ推進責任者は，前項の規定に基づき入手した情報から，当該セキュリティホールが情報システムにもたらすリスクを分析した上で，次の各号に掲げる事項について判断し，セキュリティホール対策計画を作成するものとする。
一　対策の必要性
二　対策方法
三　対策方法が存在しない場合の一時的な回避方法
四　対策方法又は回避方法が情報システムに与える影響
五　対策の実施予定
六　対策テストの必要性
七　対策テストの方法

- 1 -

（以下省略）

（出典　鳥羽商船高等専門学校情報セキュリティ推進規程から抜粋）

８－１－②－５

「鳥羽商船高等専門学校情報セキュリティ教職員規程（抜粋）」

鳥羽商船高等専門学校規則集
【情報セキュリティ教職員規定】

鳥羽商船高等専門学校情報セキュリティ教職員規程

制　　定　平成２３年　３月　３日

第１章　総則

（目的）
第１条　この規程は，独立行政法人国立高等専門学校機構鳥羽商船高等専門学校（以下「本校」という。）における情報セキュリティの維持向上のために本校の教職員が遵守すべき事項を定めるものである。

（定義）
第２条　この規程における用語の定義は，この規程で定めるものを除き，独立行政法人国立高等専門学校機構情報セキュリティポリシー対策規則（機構規則第９８号）別表，独立行政法人国立高等専門学校機構情報格付規則（機構規則第９９号。以下「格付規則」という。），並びに本校情報セキュリティ管理規程（以下「管理規程」という。）別表１から別表５までの定めるところによる。

（適用範囲）
第３条　この規程は機構の扱う情報及び本校の情報システムを対象とする。
２　本校の情報システムの範囲は管理規程別表１のとおりとする。

第４条　本校の教職員の範囲は，管理規程別表２のとおりとする。
２　本校の学生の範囲は，管理規程別表３のとおりとする。
３　本校の教職員，学生及び第４３条に基づき情報資産を本校の業務遂行を目的として一定期間にわたり継続的に利用する許可を得て利用する者を「経常的利用者」と称する。
４　第４４条に基づき情報資産を臨時に利用する許可を得て利用する者を「臨時利用者」と称する。

第５条　本校の管理区域の範囲は管理規程別表４のとおりとする。

（一般的遵守事項）
第６条　本校の教職員は，情報セキュリティ関連法令，機構の情報セキュリティポリシー及び実施規則，並びに本校の実施規程及び実施手順を遵守しなければならない。

- 1 -

（以下省略）

（出典　鳥羽商船高等専門学校情報セキュリティ教職員規程から抜粋）

８－１－②－６

「鳥羽商船高等専門学校情報セキュリティ学生規程（抜粋）」

鳥羽商船高等専門学校規則集
【情報セキュリティ学生規定】

鳥羽商船高等専門学校情報セキュリティ学生規程

制　　定　平成２３年　３月　３日

第１章　総則

（目的）
第１条　この規程は，独立行政法人国立高等専門学校機構鳥羽商船高等専門学校（以下「本校」という。）における情報セキュリティの維持向上のために本校の学生が遵守すべき事項を定めるものである。

（定義）
第２条　この規程における用語の定義は，独立行政法人国立高等専門学校機構情報セキュリティポリシー対策規則（機構規則第９８号）別表，及び独立行政法人国立高等専門学校機構情報格付規則（機構規則第９９号。以下「格付規則」という。），並びに本校情報セキュリティ管理規程別表１から別表５までの定めるところによる。

（適用範囲）
第３条　この規程は，本校内で学生が使用する情報システム（学生個人が所有する情報システムを含む。）を対象とする。

（一般的遵守事項）
第４条　本校の学生は，情報セキュリティ関連法令，独立行政法人国立高等専門学校機構の情報セキュリティポリシー及び実施規則を遵守しなければならない。

（一般的禁止事項）
第５条　本校の学生は，次の各号に掲げる行為を行ってはならない。
一　差別，名誉毀損，誹謗中傷，人権侵害，ハラスメントにあたる情報の発信
二　個人情報やプライバシーを侵害する情報の発信
三　守秘義務に違反する情報の発信
四　著作権等の知的財産権や肖像権を侵害する情報の発信
五　公序良俗に反する情報の発信
六　本校の社会的信用を失墜させるような情報の発信
七　ネットワークを通じて行う通信の傍受等，通信の秘密を侵害する行為
八　不正アクセス行為の禁止等に関する法律（平成１１年法律第１２８号）に定められたアクセス制御を免れる行為，又はこれに類する行為
九　過度な負荷等により円滑な情報システムの運用を妨げる行為
十　その他法令に基づく処罰の対象となり，又は損害賠償等の民事責任を発生させる情報の発信
十一　上記の行為を助長する行為

- 1 -

（以下省略）

（出典　鳥羽商船高等専門学校情報セキュリティ学生規程から抜粋）

８－１－②－７

「ウィルス対策ソフトダウンロード用学内限定ウェブサイト」



（出典　総合情報センターウェブサイト）

（分析結果とその根拠理由）

本校の学内情報ネットワークは、実践的技術者の育成に欠かせない設備として十分に整備され、授業、実習・演習や学生向けサービスの提供等に有効に活用されている。また、学生寮内でのインターネット接続の導入が行われており、学生のニーズを考慮している。さらに、本校のセキュリティに関する管理規程・推進規定・教職員規定・学生規定に基づく学内情報ネットワークの管理と運用が適切に実施されている。

観点８－２－①：　図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料が系統的に収集、整理されており、有効に活用されているか。

（観点に係る状況）

本校の図書館は、閲覧室（93席）、開架書庫、閉架書庫、AVコーナー（８席）及び蔵書検索パソコン（８台）を備えている（資料８－２－①－１）。平成24年度末の蔵書数は約９万冊で、工学・技術の専門教科の勉強や研究に必要な専門書、参考書を中心に、一般教科や教養全般についての図書資料、学術雑誌や娯楽雑誌など幅広く揃えている。また、CDやビデオ等の視聴覚資料も幅広く備え、活用されている（資料８－２－①－２）。

閲覧室は、「新書」「学会誌」「資格試験問題集」「新刊図書」「文庫」「CD」等に整理されるとともに、「辞書コーナー」「英文多読コーナー」が設けられ、学生、教職員が利用しやすく工夫されている（資料８－２－①－３～４）。また、専攻科設立と同時に技術者倫理等に関する図書を一箇所に集めて技術士コーナーを設置している（資料８－２－①－５）。開架書庫には「シラバスコーナー」を設け、各学科のシラバスに応じた教科書を取り揃え、閉架書庫には航海士や機関士の国家試験である海技試験の過去問題集を保存しており、常に学生のニーズに対応できるようになっている。

図書、視聴覚資料の収集に当たっては、図書委員が各学科からの推薦図書を中心に選定している（資料８－２－①－６）。学生からのリクエスト本については、閲覧室へリクエスト箱を置いて常に募るとともに、毎年夏季・冬季休業中に学生によるブック・ハンティングを実施している。

また、図書館では、検索用パソコンから容易に館内の図書、研究紀要や卒業論文の目次、視聴覚資料の検索ができ、高等専門学校統合図書館システムでは長岡技術科学大学及び他高専の図書検索が可能となっている（資料８－２－①－７）。

平成24年度の図書館利用者は、入館者数36,969人、総貸出冊数8,578冊、視聴覚資料利用者1,738人となっている（資料８－２－①－８）。図書館の利用促進を図るため、毎月、クラスごとの利用統計を作成して掲示するとともに、「図書館だより」を年１回発行し、配付している。学生には、毎年、読書奨励コンクール等を行い、読書の推進及び図書館への親近感の醸成に努めている（資料８－２－①－９）。

資料８－２－①－１

「図書館の概要」

1. 図書館の概要

本校の図書館は、昭和４８年３月に落成しました。蔵書数は約９万冊で、商船や工学技術系の専門教科の学習に必要な参考書を中心に、一般教科や一般教養についての図書・学術雑誌を幅広く備えています。資格関係の図書や環境・防災関係図書を別置し、シラバスコーナーも設けています。また、新書・文庫・コミックもそれぞれ、コーナー別に多数備えています。AVコーナーでは、学内外の図書の検索、電子ジャーナルの利用、視聴覚資料（ビデオ・DVD・CD）の利用ができます。

面　　積	閲覧室　248㎡　書庫　285㎡
座　席　数	109席（AV、パソコンコーナーを含む）
閲　覧　室	新刊図書、辞書、雑誌、資格関係図書、文庫、寄贈資料、コミック
開 架 書 庫	専門図書、一般図書、参考図書、シラバス、郷土資料
閉 架 書 庫	保存図書、寄贈資料、研究紀要、卒論製本、雑誌バックナンバー
保 存 書 庫	雑誌製本、保存図書
ビデオ・DVD・CD	4台
パ ソ コ ン	8台

蔵書数（平成25年4月1日）＊ 辞書、文庫等を除く

区　分	図書の冊数			雑誌の種類数		
	和書	洋書	計	和雑誌	洋雑誌	計
000　総　記	6,134	171	6,305	11	0	11
100　哲　学	2,020	16	2,036	0	0	0
200　歴　史	6,990	71	7,061	3	0	3
300　社会科学	8,850	245	9,095	8	0	8
400　自然科学	12,474	730	13,204	13	0	13
500　工　学	24,200	969	25,169	28	4	32
600　産　業	2,936	116	3,052	0	0	0
700　芸　術	3,706	17	3,723	22	0	22
800　言　語	3,828	973	4,801	11	1	12
900　文　学	12,528	175	12,703	2	0	2
合　　計	83,666	3,483	87,149	98	5	103

視聴覚資料数（平成25年4月1日）

区　分	VTR	DVD	CD
所 蔵 数	251	271	821



（出典　図書館利用案内）

資料８－２－①－２

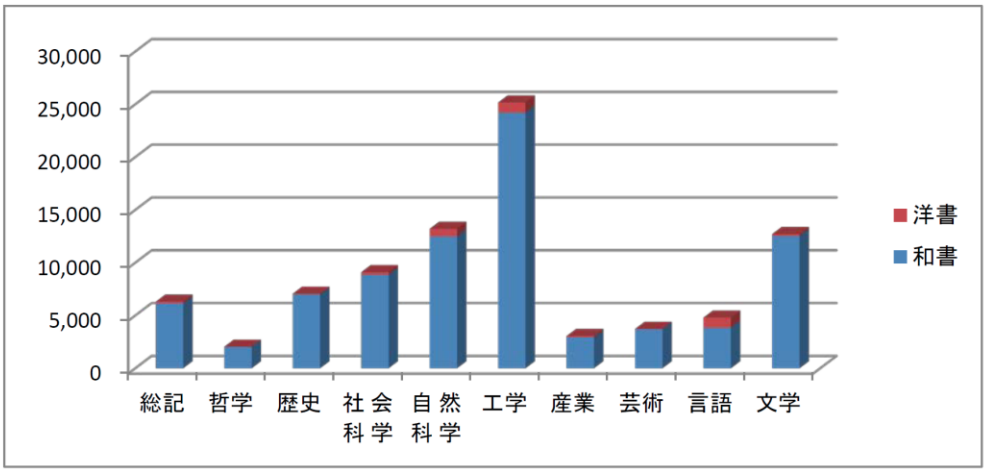
「図書館の資料所蔵状況」

図書館の資料所蔵状況

1.図書所蔵状況

鳥羽商船高等専門学校図書館蔵書数（平成25年4月1日現在）

分類区分	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	工学	産業	芸術	言語	文学	合計
和書	6,134	2,020	6,990	8,850	12,474	24,200	2,936	3,706	3,828	12,528	83,666
洋書	171	16	71	245	730	969	116	17	973	175	3,483
合計	6,305	2,036	7,061	9,095	13,204	25,169	3,052	3,723	4,801	12,703	87,149



2.雑誌所蔵状況

購入雑誌数　（平成25年4月1日現在）

国内雑誌	外国雑誌
98	5

3.視聴覚資料所蔵状況

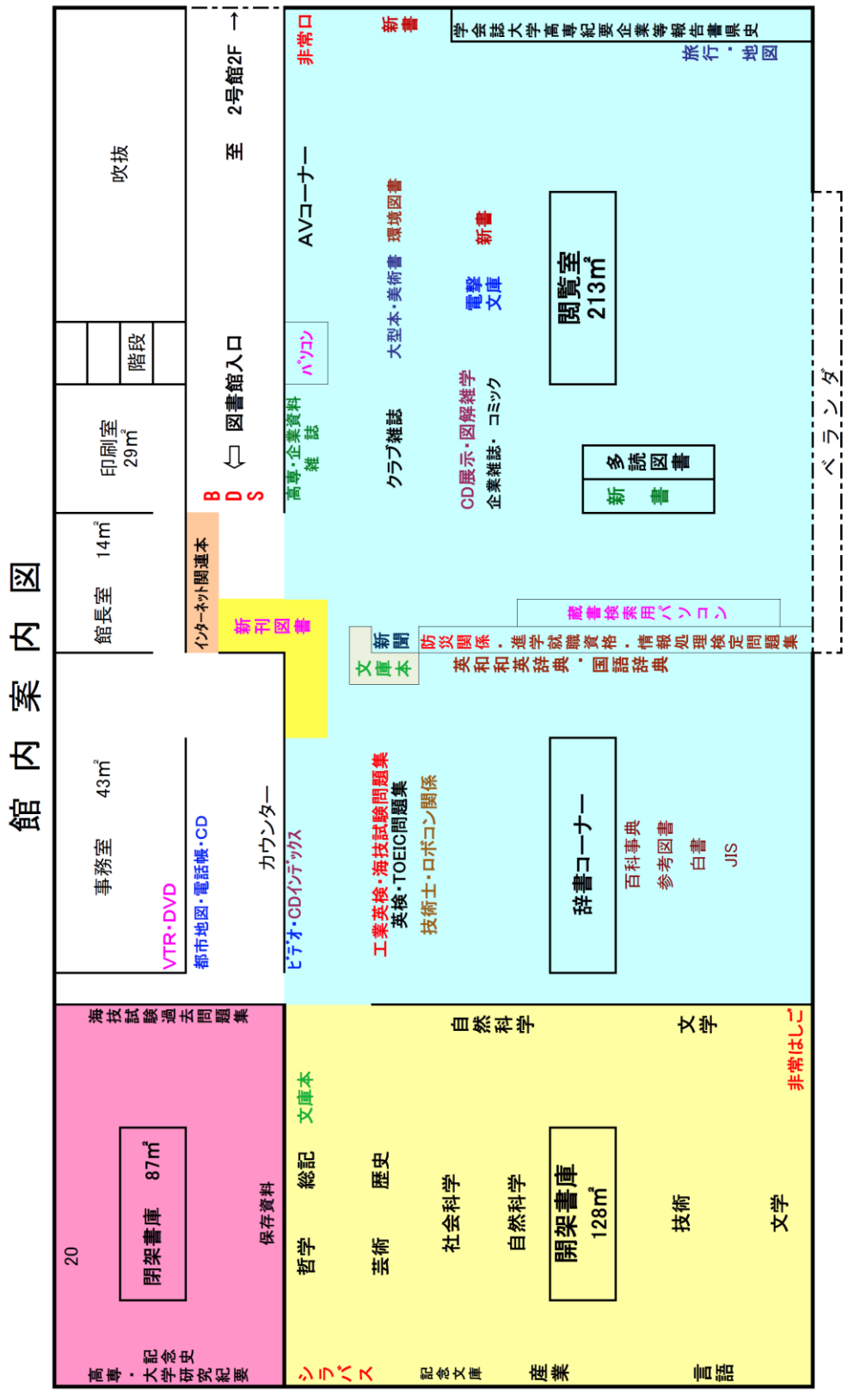
ビデオ・DVD・CD所蔵数　（平成24年4月1日現在）

ビデオ	DVD	CD
251	271	821

（出典　図書館保管資料）

資料８－２－①－３

「館内案内図」



このほか、1階に保存書庫（７０㎡）があり、雑誌製本などが収められています。

（出典　図書館保管資料）

資料８－２－①－４

「各コーナーの写真」







（出典　本認証評価のために作成した資料）

資料８－２－①－５

「技術士関係図書一覧」

技術士関係図書一覧

No.	書　　名	著 者 名	出 版 社
1	いまの時代の技術者倫理	堀田源治	日本プラントメンテナンス協会
2	いまの時代の技術者倫理	堀田源治	日本プラントメンテナンス協会
3	エンジニアが30歳までに身につけておくべきこと	椎木一夫	日本実業出版社
4	科学技術者の倫理　その考え方と事例	Cherles E.Harris･Michael S.pritchard 他	丸善
5	機械部品の幕の内弁当　-ロボット博士の創造への扉	森　政弘	オーム社
6	技術士試験　合格へのプロセス	オーム社編	オーム社
7	技術史教育論	前田 清志	玉川大学
8	技術者になるということ　これからの社会と技術者	飯野弘之	雄松堂出版
9	技術者の心得120	西畑三樹男、森川愼	日刊工業新聞社
10	技術者の姿 「技術立国を支える高専卒業生たち」	荒木光彦監修	世界思想社
11	技術者のための『研究･開発活動入門』	宇賀丈雄	鳥影社
12	技術者のための問題解決手法　TRIZ	井坂義治	養賢堂
13	技術者入門	松島隆裕	学術図書
14	技術者の倫理　信頼されるエンジニアを目指して	今村遼平	鹿島出版会
15	技術者倫理	松島隆裕	学術図書
16	技術倫理 1	C.ウィットベック	みすず書房
17	技術者倫理と法工学	清水克彦	共立出版
18	技術者倫理入門	吉村忠与志	オーム社
19	技術者倫理の世界	藤本温也	森北出版
20	技術のこころ　二十一世紀へ向けて	赤木新介他	日本機械学会
21	研究の環境とマネージメント　わが国の科学･技術立国は成るか	畚野信義	日工フォーラム社
22	工学教育論	王沛民　他	玉川大学
23	工学倫理の条件	大貫徹	晃洋書房
24	これから技術者になる君へ 心得120	西畑三樹男	日刊工業新聞社
25	事故から学ぶ技術者倫理	中村昌允	工業調査会
26	実践的工学倫理	中村収三	化学同人
27	実践のための技術倫理	杉本泰治･高城重厚	東京大学出版会
28	新･技術者になるということ　第3版	飯野弘之	雄松堂出版
29	創造力育成の方法－JABEE対応の創成型教育	塚本真也	森北出版
30	そのときエンジニアは何をするべきなのか	Alasatair S.Gunn	森北出版
31	大学講義　技術者の倫理入門	杉本泰治	丸善
32	チャンスをつかむ　技術者のための発想法	豊沢豊雄	哲学出版
33	21世紀への科学技術教育　基礎教育の振興と人材育成	日本工学会編	日刊工業新聞社
34	初めての技術士　チャレンジ	矢田美恵子、宮入健一郎	日刊工業新聞社
35	誇り高い技術者になろう	黒田光太郎他	名古屋大学出版
36	理工系のための知的財産権の基礎と実践	山内康信	工業調査会
37	若きエンジニアへの手紙	菊地誠	ダイヤモンド社

（出典　図書館保管資料）

資料８－２－①－６

「推薦図書一覧」

推薦図書一覧(工学)

学 科	書 名	著 者
商船学科	海技士3E口述対策問題集	三級機関口述試験研究会
	一級海技士(航海) 800題 平成25年版	航海技術研究会
	二級海技士(航海) 800題 平成25年版	航海技術研究会
	三級海技士(航海) 800題 平成25年版	航海技術研究会
	一級海技士(機関) 800題 平成25年版	機関技術研究会
	二級海技士(機関) 800題 平成25年版	機関技術研究会
	三級海技士(機関) 800題 平成25年版	機関技術研究会
	平成25年 天測暦 書誌第681号	海上保安庁
	平成25年 潮汐表 第1巻 書誌第781号	海上保安庁
	平成25年 潮汐表 第2巻 書誌第782号	海上保安庁
	はじめてのプラスチック [新装版]	佐藤功
	図解 プラスチック成形材料	プラスチック成形加工学会
	〈入門ビジュアル・テクノロジー〉よくわかるプラスチック	日本プラスチック工業連盟
	船舶の軸系とプロペラ	石原里次
	船体構造力学(二訂版)	山本善之
	商船設計の基礎知識(改訂版)	造船テキスト研究会
	コンテナ船の話	渡辺逸郎
	造船技術の進展	吉識恒夫
	ここだけは押さえておきたい高分子の基礎知識	東京工業大学国際高分子基礎研究センター
電子機械工学科	自分で作るハブダイナモ水力発電	中村昌広
	自分で作る風力発電	中村昌広
	自分で作る太陽光発電	川村康文
	JSMEテキストシリーズ 機械工学総論	日本機械学会
	JSMEテキストシリーズ 機構学	日本機械学会
	技術の創造と設計	畑村洋太郎
	機械創造学	畑村洋太郎
	失敗学と創造学	濱口哲也
	創造設計の技法	中尾政之
	創造の魔術師たち	ﾚｵﾅﾙﾄﾞ･ﾃﾞ･ﾌｪﾘｽ
	機械材料入門(第2版)	佐々木雅人
	生産管理入門(第3版)	坂本碩也
	食品偽装の歴史	ビー・ウィルソン
	人と機械の共生のデザイン	稲垣敏之
	モノづくりの落とし穴 製品事故・不具合に学ぶ	内崎巌
	理工の目で事故を解く 過去に学ぶ事故防止対策	萩原淳
	ヒューマンエラーと機械・システム設計 事例で学ぶ事故防止策	柚原直弘
	性能限界 モノづくり日本に立ちはだかるもう一つの壁	井熊均
	機構学	森田 鈞
	大学基礎機械材料SI単位版	門間改三
	基礎から学ぶ機械材料	北川正義
	飛行機の誕生と空気力学の形成 国家的研究開発の起源を求めて	橋本毅彦
	空気力学の歴史	ｼﾞｮﾝ･ｱﾝﾀﾞｰｿﾝ･Jr/織田剛訳
制御情報工学科	知っておきたい放射能の基礎知識	齋藤 勝裕
	工学シミュレーション入門―「微分方程式」「モンテカルロ法」から、「熱解析」「地震免震」まで (I・O BOOKS)	今仁 和武
	理数系のための技術英語練習帳 -さらなる上達を目指して-	金谷 健一
	図解でわかるはじめての電気回路	大熊 康弘
	図解でわかるはじめての電子回路	大熊 康弘
	必携 シーケンス制御プログラム定石集―機構図付き	熊谷 英樹
	PLCによるメカトロ制御入門	笹川 宏之
	ゼロから学ぶディジタル論理回路(ゼロから学ぶシリーズ)	秋田 純一
	ゼロから学ぶ電子回路(ゼロから学ぶシリーズ)	秋田 純一

推薦図書一覧(文学・歴史)

	日本史リブレット 人 082 重野安繹と久米邦武	松沢裕作
	世界史リブレット126 イラク戦争と変貌する中東世界	保坂 修司
	嘘みたいな本当の話	内田 樹
	ポール・オースターが朗読するナショナル・ストーリー・プロジェクト	ポール・オースター
	欠けた心の磨き方	安藤大作
	闇の女王にささげる歌	ローズマリ サトクリフ
	ともしびをかかげて(上)(岩波少年文庫)	ローズマリ サトクリフ
	ともしびをかかげて(下)(岩波少年文庫)	ローズマリ サトクリフ
	夜明けの風	ローズマリ サトクリフ
	ケルトの白馬	ローズマリ サトクリフ

(出典　図書館保管資料)

資料８－２－①－７

「図書館システム」





（出典　鳥羽商船高等専門学校ウェブサイト）

資料８－２－①－８

「図書館の利用状況」

図　書　館　の　利　用　状　況

入館者数･貸出人数

年度	入館者数	年間延貸出人数		
		学生	教職員	計
20(2008)	34,271	4,326	539	4,865
21(2009)	33,177	4,326	381	4,707
22(2010)	38,506	4,774	467	5,241
23(2011)	39,597	4,695	527	5,222
24(2012)	36,969	4,460	674	5,134

貸出冊数

年度	1年	2年	3年	4年	5年	専攻科	教職員	一般	計
20(2008)	1,252	719	1,480	1,959	1,257	678	993	54	8,392
21(2009)	1,357	825	2,329	1,880	1,731	677	642	190	9,631
22(2010)	1,001	907	1,065	2,323	1,374	865	861	163	8,559
23(2011)	958	990	1,188	1,437	2,019	789	873	117	8,371
24(2012)	1,759	1,093	1,278	1,567	888	638	1,276	79	8,578

視聴覚資料の利用数（1枚の資料に対しての利用人数）

種類／年度	DVD		CD	
	所蔵枚数	利用人数	所蔵枚数	利用人数
20(2008)	56	217	585	1,284
21(2009)	77	240	630	1,356
22(2010)	105	94	682	1,538
23(2011)	176	215	734	2,177
24(2012)	271	280	821	1,458

（出典　図書館保管資料）

資料８－２－①－９

「図書館コンクール」

図　書　館　主　催　コ　ン　ク　ー　ル

1	読書奨励コンクール	読書目標冊数を決めてエントリーを行い、館内の図書の読後の感想をPOPカードに書いて提出する。POPカードは館内に掲示し、上位10名を1月の始業式に表彰している。
2	読書冊数ベストテン	新学期開始時よりスタートし、約7か月余りの期間に借りた図書（参考書・雑誌・コミック・CDを除く）の冊数をカウントしていくシステムで、上位10名を1月の始業式に表彰している。

年度	コンクール名	応募総数	コンクール名	1位冊数
2008　(H20)	読書奨励コンクール	204	読書冊数ベストテン	76
2009　(H21)	読書奨励コンクール	367	読書冊数ベストテン	352
2010　(H22)	読書奨励コンクール	214	読書冊数ベストテン	111
2011　(H23)	読書奨励コンクール	162	読書冊数ベストテン	104
2012　(H24)	読書奨励コンクール	370	読書冊数ベストテン	262

（出典　図書館保管資料）

（分析結果とその根拠理由）

本校の図書、学術雑誌及び視聴覚資料は、学生のリクエストも含め専門分野や教養教育、各学科や専攻科に応じ系統的に整備され、適切に活用されている。図書館の利用については、更に利用増となるよう、継続して利用促進の方策を講じていく。

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

本校の施設・設備は、高専設置基準を充足し、教育研究組織の運営及び教育課程の実現のために必要な整備がされている。校舎の耐震改修や老朽化した建物の改修など順次進め、併せてバリアフリー化等についても計画的に実施している。学内の安全管理については、安全衛生委員会による安全パトロールが定期的に行われ、また、学生の実験実習時には担当教員等による安全教育を行うな

ど、適切な安全管理の下で施設・設備が活用されている。

学内情報ネットワークは、授業、実習・演習や学生向けサービスの提供等に有効に活用されている。セキュリティ対策の整備も適切に実施している。

図書館には、学生のリクエストも含め専門分野や教養教育、各学科や専攻科に応じた図書、学術雑誌及び視聴覚資料等が系統的に整備されるとともに、検索パソコンにより図書、教育研究資料等が検索でき、学生の自主学習の環境と合わせ有効に利用されている。

（改善を要する点）

本校のバリアフリー整備は、施設建物の改修工事に合わせて行い、概ね計画的に実施されているが、校舎３号館や渡り廊下等、まだ未整備の施設もあり、早急に対応する必要がある。

（３）基準８の自己評価の概要

本校の教育課程に対応して、各種教室、実習工場、電子計算機室、図書館、運動施設、学生寮及び福利厚生施設等を設置し、有効に活用されている。実験実習に必要な設備等も適切に配置し、有効に活用されている。また、本校商船学科の海事技術者養成のための練習船は、航海実習や機関実習等に使用されるほか、学校のシンボルとして公開講座や広報活動、国際交流の場においても有効に活用されている。施設の改修、設備の新設・更新等は予算面での検討も含め、施設整備では耐震対応、就学・生活環境の改善、バリアフリー化が計画的に整備されているが、未整備の部分もあり、津波災害等への対応も踏まえ、将来的な整備計画を策定する必要がある。また、設備面においても安全面から経年による老朽・劣化への対応や、時代に即した先端設備の導入が必要である。

学内情報ネットワークは、総合情報センターが中心となって整備、管理が行われている。全学生、教職員を対象にインターネット利用環境、電子メール、学内サーバを利用した授業支援や就職・進学情報等が提供され、幅広く活用されている。さらに、セキュリティ規程を設け、情報の漏えいや不正アクセス等の対策を講じている。

図書館には、教育研究に必要な図書、学術雑誌、視聴覚資料等が系統的に整備され、有効に活用されている。学生のニーズを反映させるブック・ハンティングや図書に興味を抱かせるコンクール等図書館の利用増に繋がる取組みを充実させ、学生及び教職員の更なる利用を図りたい。

基準９　教育の質の向上及び改善のためのシステム

（１）観点ごとの分析

観点９－１－①：　教育の状況について、教育活動の実態を示すデータや資料が適切に収集・蓄積され、評価を適切に実施できる体制が整備されているか。

（観点に係る状況）

教育活動に関するデータや資料は、学生課及び教務主事室等において適切に収集・蓄積され、求めに応じて随時閲覧可能な状況となっている。さらに、教務に関する教員アンケート、在学生からの授業アンケート、在学生の保護者からの意見聴取等が実施され、その結果は教育活動の実態を示す資料として、教務委員会、学級担任会議等の関係組織において整理・保管されている（資料９－１－①－１）。

これらのデータや資料をもとに、教育の状況について教務委員会や専攻科委員会及び教員会議、点検評価委員会等で適切に評価されている。日常的な教育の点検・評価は主に教務委員会で行い、教育活動を含めた総合的な点検評価は、年度計画の達成状況により点検評価委員会で行われている（資料９－１－①－２）。点検・評価結果については、運営委員会や教員会議で報告されるとともに、各学科、専攻科、各種委員会にフィードバックされている。また、学外の第三者評価として運営諮問会議が設置されており、年度計画の達成状況などから教育の状況について評価されるシステムとなっている（資料９－１－①－３～４）。

資料９－１－①－１

「教育活動に係るデータ、資料の管理」

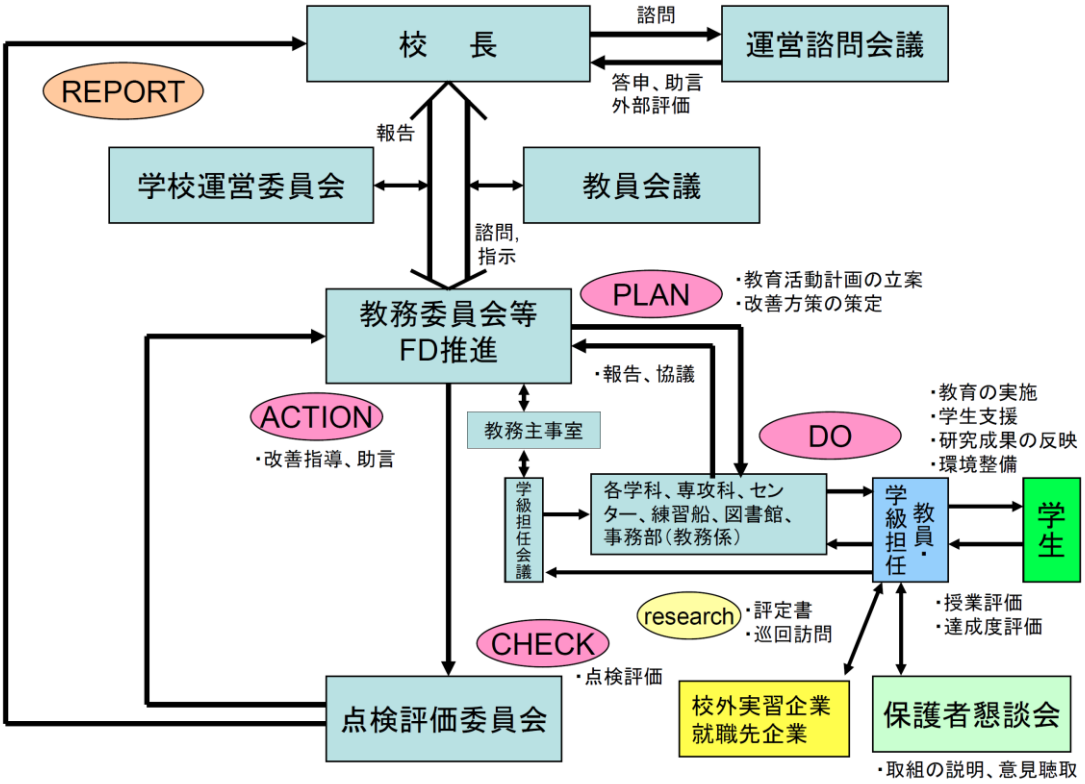
データ・資料	収集・蓄積担当課（室）等
学生成績表	学生課
出席簿	学生課
定期試験問題・答案	学生課・授業担当教員
卒業論文	図書館
進級・卒業判定の資料（準学士課程）	学生課
修了判定の資料（専攻科課程）	学生課
入学時学力検査試験	学生課
学習到達度試験	学生課
卒業時、学生の達成度アンケート	学生課
授業評価アンケート	学生課
年度計画達成状況報告書	企画室
教務に関する教員アンケート	教務主事室
保護者懇談会実施報告書	学生課
年度計画達成状況報告書	企画室

（出典　学生課保管資料）

資料９－１－①－２

「教育改善システム概念図」

鳥羽商船高専 教育改善システム概念図



（出典　総務課保管資料）

資料９－１－①－３

「点検評価規則」

鳥羽商船高等専門学校点検評価規則

制　　定　平成１６年４月１日
最終改正　平成１９年４月１日

（目的）

第１条　この規則は、鳥羽商船高等専門学校（以下「本校」という。）の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価（以下「点検評価」という。）を行い、もって本校の活性化を図ることを目的とする。

（点検評価委員会）

第２条　本校に、前条の目的を達成するため鳥羽商船高等専門学校点検評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（委員会の組織）

第３条　委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

(1) 校長
(2) 各主事
(3) 各科長

(4) 図書館長
(5) 事務部長
(6) その他委員長が必要と認めた者
2　前項第６号の委員の任期は、２年とし、再任を妨げない。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残余期間とする。
（委員長）
第４条　委員会に委員長を置き、校長をもって充てる。
2　委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
（委員会の任務）
第５条　委員会は、次に掲げる事項について企画、検討及び実施する。
(1) 点検評価の基本方針に関すること。
(2) 点検評価の実施に関すること。
(3) 点検評価に関する報告書の作成及び公表に関すること。
(4) その他点検評価に関すること。
第６条　委員会は、次の各号に掲げる事項について点検評価を行うものとする。
(1) 教育理念、中期目標・中期計画及び将来構想に関すること。
(2) 教育活動に関すること。
(3) 研究活動に関すること。
(4) 厚生補導に関すること。
(5) 施設・設備に関すること。
(6) 社会等との連携に関すること。
(7) 管理運営に関すること。
(8) 点検評価体制に関すること。
(9) その他委員会が必要と認める事項
2　前項各号に掲げる事項に係る具体的な点検項目は、委員会が別に定める。
（専門委員会）
第７条　委員会に、専門的事項について調査審議するため、専門委員会を置くことができる。
2　専門委員会に関し必要な事項は、委員会が別に定める。
（点検評価結果の対応）
第８条　校長は、委員会が行った点検評価の結果に基づき、改善が必要と認められるものについては、その改善に努めるものとする。
（幹事）
第９条　委員会に幹事を置き、総務課長をもって充てる。
（庶務）
第 10 条　委員会の庶務は、総務課企画室において処理する。
（雑則）
第 11 条　この規則に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会の議を経て校長が定める。

（以下省略）

（出典　鳥羽商船高等専門学校点検評価規則から抜粋）

資料９－１－①－４

「運営諮問会議規則」

鳥羽商船高等専門学校運営諮問会議規則

制　　定　平成１７年６月２２日
最終改正　平成２１年４月２１日

（目的）

第１条　この規則は、鳥羽商船高等専門学校（以下「本校」という。）に置かれる運営諮問会議（以下「諮問会議」という。）の組織及び運営の方法を定めることを目的とする。

（組織）

第２条　諮問会議の委員は、商船高等専門学校に関し識見が高く、地域、産業、教育等の実情に通じ、かつ本校の充実発展に関心と理解のある学外有識者等で、次の各号に掲げる者のうちから、若干人を校長が依嘱する。

(1)　本校の卒業生を雇用している企業等の関係者
(2)　工学、商船学及び教育学分野で高い水準にある研究者及びその他の教育研究機関の職員
(3)　本校が所在する地域の関係者
(4)　本校の支援団体等の関係者

２　諮問会議は、必要と認めるときは、委員以外の者の出席を求め意見を聴くことができる。

（会議の運営）

第３条　諮問会議に議長を置き、その議長は委員の互選をもって充てる。

２　議長は、諮問会議を招集し、会務を総括する。

（審議事項）

第４条　諮問会議は、次の各号に掲げる校長からの諮問事項について審議し、及び校長に対して助言を行う。

(1)　本校の中期目標、中期計画及び年度計画に関する重要事項
(2)　本校の教育研究上の目的を達成するための基本的な計画に関する重要事項
(3)　本校の教育研究活動等の状況について本校が行う評価に関する重要事項
(4)　その他、本校の運営に関する重要事項

（委員の任期）

第５条　委員の任期は２年とする。ただし、再任を妨げない。

２　前項の委員に欠員が生じたときの後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

（事務）

第６条　諮問会議の事務は、総務課企画室において処理する。

（雑則）

第７条　この規則に定めるもののほか、諮問会議の運営に関し必要な事項は、諮問会議が定める。

（以下省略）

（出典　鳥羽商船高等専門学校運営諮問会議規則から抜粋）

（分析結果とその根拠理由）

教育活動の実態を示すデータや資料は、各関係委員会及び組織によって適切に収集・蓄積され、その評価体制が整っている。これらの資料を基に、学内では教務委員会を中心に教育の点検評価を行い、外部組織に運営諮問会議を設置して評価されており、内外共に教育の状況を評価する組織的な実施体制が整備されている。

観点９－１－②：　学校の構成員及び学外関係者の意見の聴取が行われており、それらの結果をもとに教育の状況に関する自己点検・評価が、学校として策定した基準に基づいて、適切に行われているか。

（観点に係る状況）

教育の状況に関する学生からの意見の聴取は、平成８年度以降、授業（評価）アンケートとして前期、後期ごとに実施されている（資料９－１－②－１）。アンケートには自由記述欄があり、理解度や満足度などの各項目の評価以外に学生の授業に対する意見が自由に述べられるようになっている。アンケート結果の集計は学生課が実施し、その内容は各学科、教員個々に回覧され、各授業の改善に反映されている（資料９－１－②－２）。

平成24年度は、教員に対して教務に関するアンケートを実施し、教員の意識及び意見の聴取を行っている（資料９－１－②－３）。

また、年２回、準学士課程の学生の保護者を対象に保護者懇談会を設け、学生の保護者からの学校への意見、要望等を聴取し、学級担任会議において審議されている（資料９－１－②－４～５）。

聴取した意見等は関係部署でとりまとめられ、その内容に応じて授業の改善、補習授業の計画等に適切に反映されている。

資料９－１－②－１

「授業評価アンケート」

２４年度　授業アンケート回答用紙　　（　実施日：平成２４年　　月　　日　）

*各設問の評価であてはまる番号を○で囲んでください。
*科目名と教員名を確認し、間違えのないように回答してください。
*選択科目は該当する科目を○で囲んでください。

| 設問 | | クラス　S１ | | |

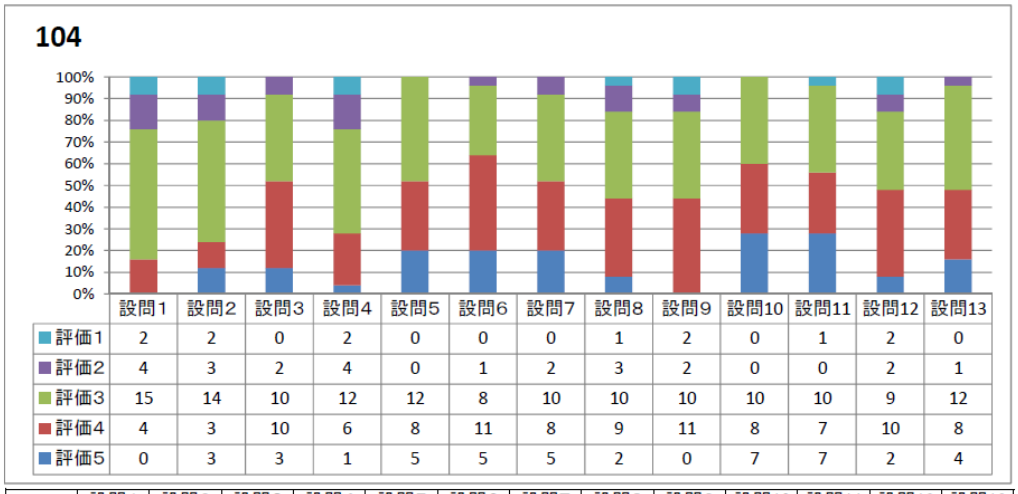
資料９－１－②－２

「授業評価アンケート結果」

授業アンケート科目別集計（講義科目）

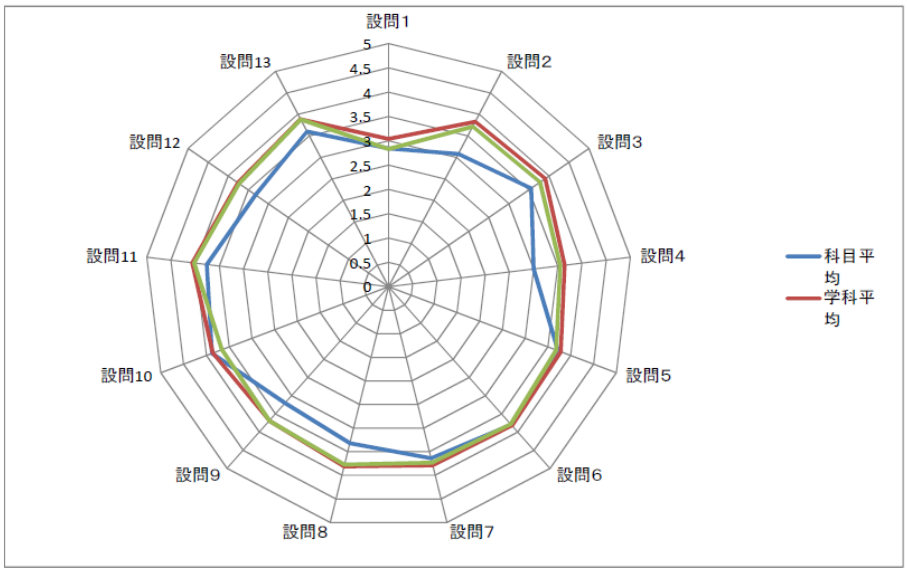
平成25年1月実施

学科	S	科	科目名		流体力学			対象数	科目名コード				
学年	4	年	担当教員名		○○　○○			25	104				
事項／番号	設問1	設問2	設問3	設問4	設問5	設問6	設問7	設問8	設問9	設問10	設問11	設問12	設問13
	この授業の予習、復習をした	欠席や私語、居眠りなどせず、この授業にまじめに取り組んだ	この授業を受けてよい勉強になった	この授業の内容は理解できた	宿題やレポート課題は適切であった	教科書やプリントなどは適切であった	先生は学生の理解を深めるために工夫をし、授業の準備を良くしていた	授業の進め方は一方的でなく、ノートを取る時間や考える時間があった	黒板の文字や図表は良くわかった	ユーモアや適度な脱線があり、楽しい授業であった	先生の声は、はっきり聞こえた	先生の説明は、わかりやすかった	先生は、熱意を持って授業を行った
評価1	8.0%	8.0%	0.0%	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	8.0%	0.0%	4.0%	8.0%	0.0%
評価2	16.0%	12.0%	8.0%	16.0%	0.0%	4.0%	8.0%	12.0%	8.0%	0.0%	0.0%	8.0%	4.0%
評価3	60.0%	56.0%	40.0%	48.0%	48.0%	32.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	36.0%	48.0%
評価4	16.0%	12.0%	40.0%	24.0%	32.0%	44.0%	32.0%	36.0%	44.0%	32.0%	28.0%	40.0%	32.0%
評価5	0.0%	12.0%	12.0%	4.0%	20.0%	20.0%	20.0%	8.0%	0.0%	28.0%	28.0%	8.0%	16.0%
評価平均	2.84	3.08	3.56	3	3.72	3.8	3.64	3.32	3.2	3.88	3.76	3.32	3.6



	設問1	設問2	設問3	設問4	設問5	設問6	設問7	設問8	設問9	設問10	設問11	設問12	設問13
評価1	2	2	0	2	0	0	0	1	2	0	1	2	0
評価2	4	3	2	4	0	1	2	3	2	0	0	2	1
評価3	15	14	10	12	12	8	10	10	10	10	10	9	12
評価4	4	3	10	6	8	11	8	9	11	8	7	10	8
評価5	0	3	3	1	5	5	5	2	0	7	7	2	4

	設問1	設問2	設問3	設問4	設問5	設問6	設問7	設問8	設問9	設問10	設問11	設問12	設問13
科目平均	2.84	3.08	3.56	3	3.72	3.8	3.64	3.32	3.2	3.88	3.76	3.32	3.6
学科平均	3.04	3.83	3.91	3.64	3.78	3.82	3.79	3.81	3.69	3.86	4.06	3.76	3.89
全校平均	2.83	3.72	3.78	3.55	3.68	3.78	3.73	3.77	3.69	3.66	4.02	3.73	3.88



（出典　教務事務室・学生課保管資料）

資料９－１－②－３

「教務に関する教員対象アンケート結果」

平成２５年１月７日
教務主事

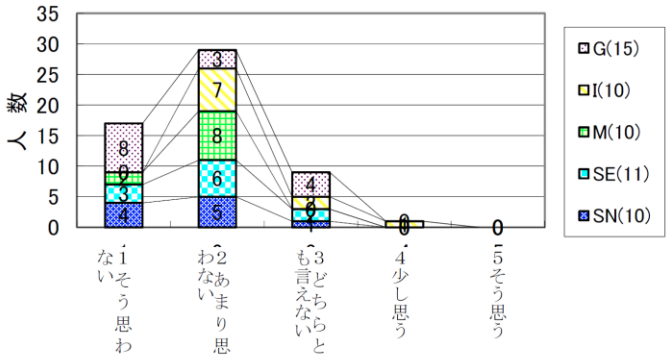
教員アンケートの結果

以前の教員会議でお願いしました、教務事項に関するアンケートの集計結果をご報告します。今回、皆様のご協力により回収率 100%を達成できましたことを感謝申し上げます。また、貴重なご意見やご提案を多数いただき誠に有難うございました。アンケート結果と併せて今後の参考とさせていただきます。

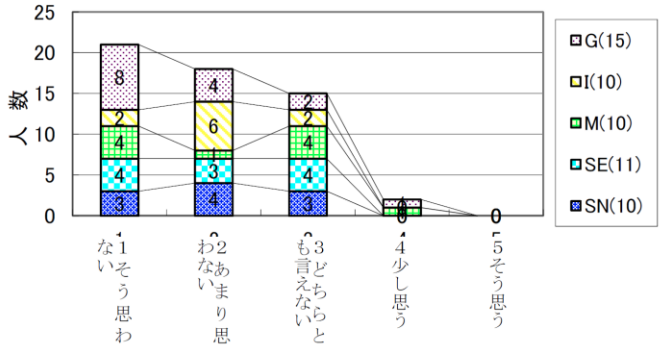
グラフ右の記号は、G(一般(15 名))、I(制御情報(10 名))、M(電子機械(10 名))、SE(商船・機関(11 名))、SN(商船・航海(10 名))で、専攻科所属教員は本科の関係学科に加えました。それぞれの解答数が（　）内に記載してあります。

１．学生の基礎学力等に関する質問

1.（1）ほとんどの学生は本校の勉強で必要な中学校の学力をほぼ身につけている。



1.（2）入試で、定員確保のためには合格ラインが低くてもかまわない。



1

（以下省略）

（出典　教務主事室保管資料）

資料９－１－②－４

「保護者懇談会の実施」

平成２４年９月２０日

担 任 教 員 各 位

教 務 主 事

平成２４年度 秋の保護者懇談会について

このことについて、１１月１４日（水）から１１月２０日（火）の間で都合のよい日を、２～３回選んで実施していただきたいので、別紙１に実施日時等を記入の上、１０月４日（木）（12：00）までに教務係へ提出してください。
（いずれの回も８：３０～１７：００の間で設定してください。）
また、特にこの期間に都合の悪い方は、教務主事補と相談してください。
できるだけ土・日曜日を含ませて設定してください。
なお、１１月１８日（日）は、寮生保護者懇談会（時間、場所未定）があります。
保護者へ特に連絡事項がありましたら、別紙に該当学生名と連絡事項をご記入の上、併せて提出してください。

（出典　学生課保管資料）

資料９－１－②－５

「保護者懇談会意見への対応」

平成２４年度　第３回学級担任会議議事概要

日　　時　平成２４年１１月２８日（水）１６時００分～１６時５０分
場　　所　１号館３階　会議室
出 席 者　校長、伊藤文教務主事、岸川学生主事、片岡寮務主事、鏡教務主事補、嶋岡教務主事補、豊田Ｓ１担任、鈴木聡Ｍ１担任、西川Ｉ１担任、窪田Ｓ２担任、中平Ｍ２担任、山田Ｉ２担任、小川Ｓ３担任、宮﨑Ｍ３担任、上野Ｉ３担任、鎌田Ｓ４担任、古森Ｍ４担任、Ｉ４永野担任、桐山Ｍ５担任、榎本Ｉ５担任
陪 席 者　三浦学生課長、村田学生課長補佐、東川教務係長、高橋教務係員

議題
１　秋の保護者懇談会の実施について
別紙資料１のとおり、教務主事より懇談会の実施報告があり、資料に示された回答につき各主事から説明がなされた。
（教務主事）
・ＴＯＥＩＣに関しての質問があるが、東海北陸地区教務主事会議で岐阜高専が、希望者ではなく強制的に行っているということを聞いたので詳細を確認するとの説明があった。
・Ｉ２担任から、いつも資格のリストをもらっているが、工業系の資格について、この資格はこういう職種に有利であるという項目を付け加えてほしいとの依頼があった。制御情報工学科長に作成してもらい、学生課で保護者へ送付することとした。

（出典　学級担任会議議事概要）

（分析結果とその根拠理由）

教育の状況に関して、教員、学生及び学生の保護者など学外関係者からの意見を聴取しており、その結果をとりまとめ、関係する委員会等において点検評価を行っている。

観点９－１－③：　各種の評価の結果を教育の質の向上、改善に結び付けられるような組織としてのシステムが整備され、教育課程の見直し等の具体的かつ継続的な方策が講じられているか。

（観点に係る状況）

各種の評価結果を受けて、関係する委員会等において教育の質の向上、改善に関する内容が協議され、学校運営委員会の審議を踏まえ、実行される体系となっているが、教職員数の少ない小規模校の本校では、主要な委員会の構成員が校長、主事、学科長などと同じ構成員で構成されることが多く、各種委員会での決定に基づき、校長のリーダーシップのもと教育活動の継続的改善を図るようにしている（前記資料９－１－①－２参照）。

平成 24 年４月、これまでの「将来問題検討委員会」と「高度化再編検討委員会」を統合し、将来計画に関する事項を審議するため、「将来計画委員会」が設置されている（資料９－１－③－１～２）。本委員会に本校の高度化を検討するために作業部会を置き、教育の質の向上を図るための学科改組、モデルコアカリキュラム導入による教育課程の改訂などが具体的に検討されている（資料９－１－③－３）。検討結果については、関係する委員会等が中心となって具体的に実行される。

資料９－１－③－１

「将来計画委員会規則」

鳥羽商船高等専門学校将来計画委員会規則

制　定　平成２４年４月１７日

（設置）

第１条　鳥羽商船高等専門学校（以下「本校」という。）における将来計画に関する事項を審議するため、将来計画委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（審議事項）

第２条　委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

(1)　各学科及び一般教育並びに専攻科（以下「学科等」という。）の組織改編等に関する事項

(2)　共同利用等の施設に関する重要な事項

(3)　その他、本校の将来計画に関する重要な事項

（組織）

第３条　委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

(1)　校長

(2)　副校長

(3)　学科等の長

(4)　事務部長

(5)　各課長
(6)　その他校長が必要と認める教職員
（委員長）
第４条　委員会に委員長を置き、校長をもって充てる。
２　委員長は、委員会の会議を招集し、その議長となる。
３　委員長に事故があるときは、副校長がその職務を代行する。
（作業部会）
第５条　専門の事項を検討するために、委員会に作業部会を置くことができる。
２　作業部会に部会長を置き、委員長が指名する教職員をもって充てる。
３　作業部会委員は、部会長が推薦し校長が任命する。
第６条　作業部会は、検討結果を委員会に報告する。
（事務）
第７条　委員会の事務は、総務課企画室において処理する。
（雑則）
第８条　この規則に定めるもののほか、必要な事項は、校長が別に定める。

附　則
１　この規則は、平成２４年４月１７日から施行する。
２　鳥羽商船高等専門学校将来問題検討委員会要項（平成 16 年 4 月 1 日制定）及び鳥羽商船高等専門学高度化再編検討委員会要項（平成 21 年 7 月 16 日制定）は、廃止する。

（出典　鳥羽商船高等専門学校将来計画委員会規則）

資料９－１－③－２

「将来計画委員会の設置」

平成２４年度 第２回学校運営委員会 議事概要

日　時　４月１７日（火）　15 時 30 分から 17 時 20 分
場　所　１号館２階　特別会議室
出席者　藤田校長、伊藤(文)教務主事、岸川学生主事、片岡寮務主事、坂牧専攻科長、石田商船学科長・N コース主任、桐山電子機械工学科長、榎本制御情報工学科長、冨澤一般教育科長、伊藤(友)E コース主任、山下事務部長、竹山総務課長、三浦学生課長
欠席者　なし
陪席者　塩崎総務課課長補佐、酒徳総務係長
配布資料　1. ～19.　（省　略）
議　題
【全般事項】
１．５・６月の行事予定について
（省　略）

２．将来計画委員会規則の制定について
総務課長から、資料２に基づき、将来問題検討委員会要項及び高度化再編検討委員会要項を廃止し、将来計画委員会規則を制定する提案があり、審議の結果 4 月 17 日から施行することが承認された。

３．その他
特になし。

（以下省略）

（出典　平成24年度第２回学校運営委員会議事概要）

資料９－１－③－３

「将来計画委員会作業部会」

将来計画委員会作業部会名簿

一般教育	澤田 圭樹
一般教育	山田 英生
一般教育	中平 希
商船学科	瀬田 広明
商船学科	渡辺 幸夫
電子機械工学科	山下 晃司
電子機械工学科	宮崎 孝
制御情報工学科	江崎 修央
制御情報工学科	出江 幸重
生産システム工学専攻	坂牧 孝規
海事システム学専攻	瀬田 広明(兼務)
テクノセンター	山下 晃司(兼務)
情報センター	江崎 修央(兼務)

（出典　総務課保管資料）

（分析結果とその根拠理由）

教育の質の向上及び改善のための各種の評価結果を受けて、関係する委員会等において各種の提案や提言がなされている。また、社会情勢の変化にあわせ、将来問題を検討する委員会を整備し、関係委員会等と連携して具体的かつ継続的に取り組むシステムを構築している。

以上のことから、教育課程の見直し等に対する組織としてのシステムと、具体的かつ継続的な方策が講じられている。

観点９－１－④：　個々の教員は、評価結果に基づいて、それぞれの質の向上を図るとともに、授業内容、教材、教授技術等の継続的改善を行っているか。また、個々の教員の改善活動状況を、学校として把握しているか。

（観点に係る状況）

教育の質の向上や改善のための評価として、学生による授業アンケートが実施され、その結果は各授業担当教員に、授業内容の改善を促進するように直接フィードバックされている（資料９－１－④－１）。この結果を受けて、個々の教員が個人的に努力を重ね、継続的な授業改善が実施されている。

各教員の継続的改善の内容は、教務委員会の下で毎年更新されるシラバスの授業内容等に反映され、シラバスを通じてその改善状況を全教員が把握できる状況が整っている（資料９－１－④－２）。

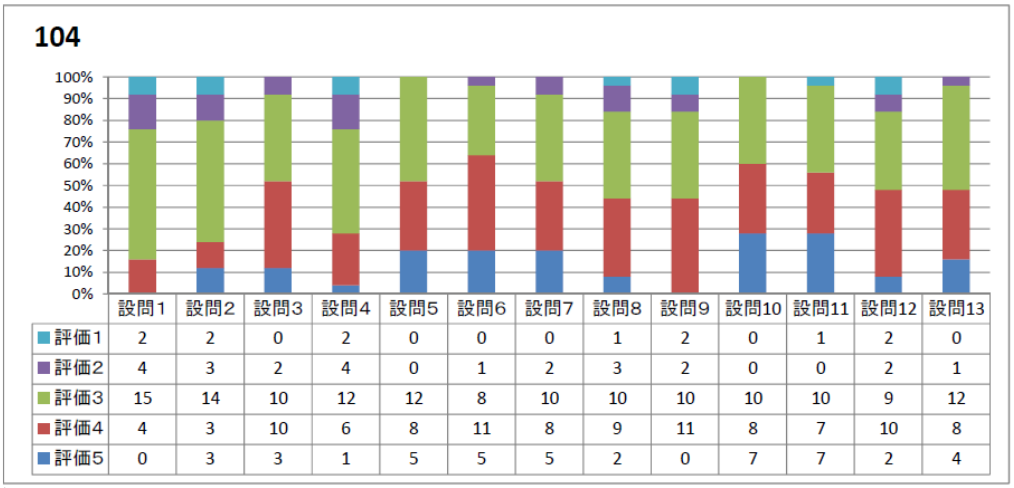
資料９－１－④－１

「学生による授業アンケート結果」

授業アンケート科目別集計 （講義科目）

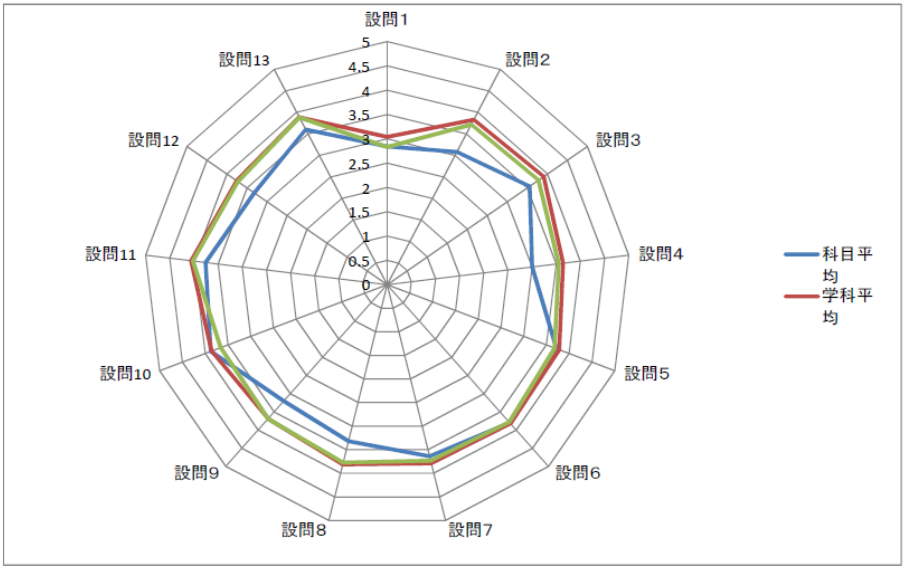
平成25年1月実施

学科	S	科	科目名		流体力学			対象数	科目名コード					
学年	4	年	担当教員名		○○ ○○			25						104
事項 / 番号	設問1	設問2	設問3	設問4	設問5	設問6	設問7	設問8	設問9	設問10	設問11	設問12	設問13	
	この授業の予習、復習をした	欠席や私語、居眠りなどせず、この授業にまじめに取り組んだ	この授業を受けてよい勉強になった	この授業の内容は理解できた	宿題やレポート課題は適切であった	教科書やプリントなどは適切であった	先生は学生の理解を深めるために工夫をし、授業の準備を良くしていた	授業の進め方は一方的でなく、ノートを取る時間や考える時間があった	黒板の文字や図表は良くわかった	ユーモアや適度な脱線があり、楽しい授業であった	先生の声は、はっきり聞こえた	先生の説明は、わかりやすかった	先生は、熱意を持って授業を行った	
評価1	8.0%	8.0%	0.0%	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	8.0%	0.0%	4.0%	8.0%	0.0%	
評価2	16.0%	12.0%	8.0%	16.0%	0.0%	4.0%	8.0%	12.0%	8.0%	0.0%	0.0%	8.0%	4.0%	
評価3	60.0%	56.0%	40.0%	48.0%	48.0%	32.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	36.0%	48.0%	
評価4	16.0%	12.0%	40.0%	24.0%	32.0%	44.0%	32.0%	36.0%	44.0%	32.0%	28.0%	40.0%	32.0%	
評価5	0.0%	12.0%	12.0%	4.0%	20.0%	20.0%	20.0%	8.0%	0.0%	28.0%	28.0%	8.0%	16.0%	
評価平均	2.84	3.08	3.56	3	3.72	3.8	3.64	3.32	3.2	3.88	3.76	3.32	3.6	



	設問1	設問2	設問3	設問4	設問5	設問6	設問7	設問8	設問9	設問10	設問11	設問12	設問13
評価1	2	2	0	2	0	0	0	1	2	0	1	2	0
評価2	4	3	2	4	0	1	2	3	2	0	0	2	1
評価3	15	14	10	12	12	8	10	10	10	10	10	9	12
評価4	4	3	10	6	8	11	8	9	11	8	7	10	8
評価5	0	3	3	1	5	5	5	2	0	7	7	2	4

	設問1	設問2	設問3	設問4	設問5	設問6	設問7	設問8	設問9	設問10	設問11	設問12	設問13
科目平均	2.84	3.08	3.56	3	3.72	3.8	3.64	3.32	3.2	3.88	3.76	3.32	3.6
学科平均	3.04	3.83	3.91	3.64	3.78	3.82	3.79	3.81	3.69	3.86	4.06	3.76	3.89
全校平均	2.83	3.72	3.78	3.55	3.68	3.78	3.73	3.77	3.69	3.66	4.02	3.73	3.88



（出典　学生課保管資料）

資料９－１－④－２

「シラバス」

授業科目名	担当教員名	専攻	学年	開講期	単位数	必・選
生産システム工学実験	生産システム工学専攻 工学実験担当教員	生産システム工学	1	通年	2	必修

(授業目的（目標）)
創造性を育む教育方法(PBL=Project/Problem Based Learning) のもとで、これまでに得た基礎学力および専門的知識の定着を図り、開発技術者・研究者としての問題解決能力を養成するとともに、基礎学力および専門的知識に裏付けられた個性あふれる人材としての創造性を育成する。

(授業内容)

「学年および専攻区分が異なる学生」により構成されるグループを編制し、PBLの元、各専攻の専門的知識を生かし、与えられたテーマに関する問題解決を行う。本実験では、各々の専攻における「ロボット工学」「システム制御工学」「プログラミング」等を総合的に扱う共通テーマの元で学生が主体となって、グループワークによる問題解決能力を養う。本実験で扱う共通テーマは「ロボカップジュニアサッカーのレギュレーションを拡張した、自律ロボットによるサッカー競技」である。学生は3週間毎に与えられるテーマについて学修を進めると共に、開発グループ毎に
1. 実験・開発の計画
2. 実験・開発の実施
3. 実験・開発の評価・改善
という手順で実験に取り組み、その進捗および実験・開発の内容を「実験ノート」に記載する。また、各期末には、半期毎の実験内容を報告書にまとめ担当教員に提出する。さらに後期末には、プレゼンテーションを行う。

以下に各期における実験概要を示す。

【前期】

1. ガイダンス(1週)
2. 基本技術の習得（電気，機械，プログラミング）(6週)
3. 技術の共有化（プレゼンテーション）(1週)
4. 設計評価，機能試作(6週)
5. 設計審査（プレゼンテーション），報告書作成(1週)

【後期】

1. 日程，方針の確認(1週)
2. コンポーネントの試作(3週)
3. システムの統合(3週)
4. 試作評価（競技会），報告書作成(1週)
5. 試作システムの評価(3週)
6. システムの改善(3週)
7. 完成審査（競技会），報告書作成(1週)

(達成目標)
1. テーマの内容を理解し、その背景を調査することで、的確に実験・開発を企画できる。
2. 実験・開発計画を策定でき、スケジュール管理ができる。
3. 各テーマ毎に要求される深い専門知識を開拓できる。
4. 与えられたテーマを完結でき、自らの実験・開発活動を客観的に評価できる。
5. プレゼンテーションおよび実験・開発報告書によって、自らの創造的活動を人に的確に伝えることができる。

(注意事項) 服装や態度に十分注意して身の廻りの整理整頓を怠ることなく、安全第一で実施すること。機器や機械を使用する際は、担当教員の指導のもとで行うこと。各回の開始時に担当教員によるレクチャーを受け、現時点における問題点を把握し、互いの妥協点を見いだしつつ、各回毎に適切な着地点を設定すること。

(あらかじめ要求される基礎知識の範囲等) これまでに学修した授業科目のうち、選択したテーマに関連の深い科目に関する基礎知識。各テーマ毎に担当教員が示すので、その復習を欠かさないこと。

(レポート等) 毎回の実験・開発の内容を「実験ノート」に記載して、各回毎に担当教員によるチェックを受けること。プレゼンテーションの方法は、実演もしくは展示によるが、口頭発表の時間も設けるので十分な準備を行うこと。実験・開発報告書(計画書を含む) は定められた期日までに提出すること。

(教科書)　担当教員による配付資料もしくは鳥羽商船Moodle上の情報などを参照すること。
(参考書)　各テーマ毎に担当教員の指導を仰ぐこと。

(評価方法)
[単位認定方法] 実験、実験ノート、プレゼンテーション、実験成果により、上記(達成目標) の各項目についてその６０％以上を達成していると判定されること。成績評価は優・良・可・不可の四段階とする。
[成績評価基準] 提出ドキュメントを６０％、実験成果・作品およびプレゼンテーションを４０％とする。

（出典　平成24年度専攻科履修のしおりp. 79）

（分析結果とその根拠理由）

教務委員会の下で、個々の教員が各種の評価結果に基づく継続的な授業改善を実施しており、その結果は毎年度のシラバスに反映され、その改善内容を把握することができる。

以上のことより、個々の教員は、評価結果に基づいて継続的改善を行っており、その改善活動状況を学校として把握している。

観点９－１－⑤：　研究活動が教育の質の改善に寄与しているか。

（観点に係る状況）

本校教員の研究活動、研究内容は、授業や卒業研究、専攻科の研究活動に反映させ、教育の質の向上に努めている（資料９－１－⑤－１）。各教員の専門分野における研究に関連する講義と実験が行われ、主に専攻科学生には、その成果を学外での学会等で発表させ、論理的な文章作成技術及びプレゼンテーション能力の育成に繋がっている（資料９－１－⑤－２）。また、地域社会や産業の諸課題を取り上げた研究に学生を参加させ、問題解決能力を育んでいる（資料９－１－⑤－３）。

資料９－１－⑤－１

「教員の専門分野と学生の研究テーマ」

平成２４年度教員（卒業研究担当）の専門分野等・被指導学生の卒業研究テーマ

（商船学科・航海コース）

職　名	氏　名	専門分野	主な研究課題	被指導学生の卒業研究テーマ
教　授	伊藤　政光	船舶工学	各種回転翼の性能解析および最適設計法の開発 風力利用船舶に関する研究 小型舟艇の設計法に関する研究	アンカーの把駐力に関する基礎的実験 小型艇のブローチングについて Post-Swirl Device に関する研究
	石田　邦光	リモートセンシング	南極海氷域における消長のメカニズム オホーツク海における海氷域の消長と開水面の関係 伊勢湾の海洋環境	日本周辺海域における Star Compass の利用 古代航海計器に関する研究
	片岡　高志	海事教育 シミュレータ教育・訓練	海事シミュレータを用いた教育・訓練法について	伊勢・三河湾におけるプレジャーボート海難について 港則法第 18 条第 1 項の適用に関する一考察
准教授	鈴木　　治	航海学	情報通信技術を利用した船舶運航	カッターに装備可能な航海灯と船速記録計の開発 －太陽電池と蓄電池および GPS の利用－
	瀬田　広明	海上交通工学 船舶安全工学 操船運用学	狭水道における航行安全に関する調査研究 伊勢湾・三河湾及び周辺海域における内航船舶の航行安全に関する調査研究 国際バルク戦略港湾施策に伴う北浜ふ頭周辺水域における航行安全に関する調査研究 衣浦港 3 号地廃棄物最終処分場整備工事に伴うケーソン(L90m)運搬に係る船舶航行安全に関する調査研究	航法教室にある海図の電子化に関する研究 台風接近時における VHF 無線電話の通信状況と内容の調査
	境　　善行	船舶運用学	タグボート支援操船の効率的運用	天然由来の成分を用いた船底塗料の開発（実海域での検証） 赤外線変異センサーを用いた模型船航走波の計測
	鎌田　功一	船舶工学	小馬力高効率ボートの設計製作 流体の数値市シミュレーションに関する研究 船舶貨物汚損低減に関する研究	双胴船の船体抵抗に関する研究

（商船学科・機関コース）

職　名	氏　名	専門分野	研　究　シ　ー　ズ	被指導学生の卒業研究テーマ
教　教	伊藤　文雄	金属腐食と防食	海水中の中・高強度鋼の表面疲労き裂の成長挙動	小型高速エンジンの製作と性能評価
	伊藤　友仁	材料科学 静電気工学	複合材料を主とした先端材料の研究 静電気を利用した微小粒子の挙動研究	高速度ビデオカメラを利用したシャルピー衝撃試験の観察 多孔質体からの成分抽出およびその再利用－コーヒー抽出の解析と豆の再利用－
	嶋岡　芳弘	管網解析	空気を循環させて快適な居住空間－空気調和（室内への一様な吹出し・吸込み）	海上輸送における貨物積載空間の圧力損失特性 冷凍・冷蔵運搬船における積載貨物の流れ特性
准教授	小川　伸夫	制御工学	移動体の制御に関する技術	制御用実験教材の開発
	窪田　洋朗	船舶工学	小馬力高効率ボートの設計製作 船舶貨物汚損低減に関する研究 流体の数値シミュレーションに関する研究	強磁性金属の加熱に適した誘導加熱用電源 高周波交流による電気分解の抑制に関する基礎研究 誘導加熱における駆動周波数と加熱効率の関連性
	渡辺　幸夫	流体工学	海洋エネルギーの有効利用に関する研究	練習船鳥羽丸における風力エネルギー利用に関する研究
	今井　康之	極限熱輸送	極限環境下での伝熱特性 舶用機関の排熱利用	小型高速エンジンの製作と性能評価

（電子機械工学科）

職　名	氏　名	専門分野	研　究　シ　ー　ズ	被指導学生の卒業研究テーマ
教　授	水野　逸夫	自然エネルギ-の利用	自然エネルギー（太陽光、風力など）を利用した教育装置の開発	サークル風車の製作
	廣地　武郎	流体力学	熱エネルギーの有効利用：スターリングエンジン/冷凍機、パルス管エンジン/冷凍機、熱音響エンジン/冷凍機	模型パルス管冷凍機の製作 模型スターリング冷凍機の設計・製作
	大石　哲男	電気工学 電機機器工学	有限要素法による磁界解析 ＰＩＣマイコンプログラミング ＰＬＣによるシーケンス制御	ハイブリッド電磁石の F EM による磁界解析 PLC によるロボットアームのシーケンス制御 ヌルフラックスコイルを用いた無制御磁気軸受の磁場解析
	桐山　和彦	情報工学	マルチメディアネットワークスタックの実装	XCAST6 の FreeBSD への実装と課題 RadiantCMS の FreeBSD へのポーディングについて
	山下　晃司	信号処理 電磁波計測	屋内における通信用電磁波の伝搬特性の評価 ＧＰＳを応用した波浪計測システムの開発 大型風力発電設備が発生する超低周波騒音の計測 次世代コミュニケーション・ロボットの設計および製作	次世代コミュニケーションロボットの設計・製作 人間と協働する農業ロボットに関する基礎的研究 大型風力発電装置による低周波騒音の発生とその伝搬に関する基礎的研究
准教授	古森　郁尊	電気電子工学	絶縁体の劣化に関する研究－微小空間で発生する放電現象からの取り組み－	携帯型水中光通信システムの試作 ポリプロピレンフィルムの耐部分放電特性の湿度依存性に関する検討 ボウタイトリーによる電気トリーの発生電圧の変化
	宮崎　　孝	制御工学	ディスクリプタシステムで記述されたシステムのロバスト制御に関する研究 ロボットや関連装置の制御法に関する研究	ロボットコンテストで用いた投球機構のモータ角度と速度の制御に関する研究 ロボットコンテスト用ボール振り分け機構の試作 ロボットコンテストで用いたロボットの Kinect による操縦法の検討
	増山　裕之	計測工学	無回折で伝搬する音響波ビームの形成 音響波振動子の設計・解析とセンシングデバイスへの応用 環境モニタリングのための音響波応用	ロボットコンテスト用ロボットにおけるペットらしい仕草に関する考察 ロボットコンテストで用いたコントロールボックスにおける操作性の向上に関する検討
	藤井　正光	電磁光学 数値解析	微小領域における金属と光の相互干渉に関する研究 誘電体微粒子と光の相互干渉に関する研究 ワンチップマイコンと Android(R)タブレットを用いた機器制御	Wii（R）リモコン搭載センサの評価，及び，ロボット操縦法の検討 Android（R）タブレット向けロボット操作アプリ開発，及び，センサを用いた自立制御ロボットに関する研究

（制御情報工学科）

職　名	氏　名	専門分野	研　究　シ　ー　ズ	被指導学生の卒業研究テーマ
教　授	永野　重隆	電子制御	知的エージェントに関する研究	超音波センサによる視覚障がい者への支援 超音波レーダによる衝突防止車の製作 ６足 18 間接歩行ロボットの製作
	攪上平之介	熱力学	モノづくりと地域交流	小型潜水艇の製作 風力発電を用いた LED モニュメントの試作
	伊藤　立治	人工知能 知能ロボット	知的エージェントに関する研究	バスケロボの試作
	坂牧　孝規	人間医工学 医用工学 システム工学 制御工学	船舶動揺に対する生体ストレス発生機序解明と軽減手法開発に関する研究 災害発生時における生活・医療支援システムに関する研究 集中治療部における医療過誤防止に関する研究	小型船舶の乗船者に電波する揺れ振動の計測解析 船舶乗船者の疲労メカニズムの解明に関する研究
	榎本　隆二	制御工学 非線形制御 システム理論	大域非線形制御理論の構築 非線形システムの大域構造解析 数理解析力学の動向調査	ライントレースロボットの駆動制御系の開発 ライントレースロボットの機械系の基本設計 ミニ四駆用速度制御システムの基本設計
准教授	溝口　卓哉	原子核・素粒子物理学	原子核・素粒子物理学	GIF アニメを用いた物理教育用動画コンテンツの作成 Goulmet を用いた重力多粒子系のシュミレーション
	江崎　修央	情報ネットワーク 福祉情報工学	ペン入力を利用した理療師向け電子カルテシステムの開発 害獣検知・通知・捕獲システムの開発 加速度ペンの開発 スポーツトレーニングアシストシステムの開発 タッチセンサによるバレーボールの試合データ記録システム バレーボールの試合映像からの自動イベント抽出	大型船舶向け傾斜角・横揺れ周期表示ページの作成 シンクロナイズドスイミング練習用音楽の周期再生 RSSI の確立地図によるサルの位置推定 海洋調査で科学を感じるアプリ「ガガクッサク」の開発
	出江　幸重	ロボット制御 非線形制御理論	歩行ロボットの製作と制御，車輪移動ロボットの制御 非線形力学系の Lyapunov 関数の構成に関する研究	Arduino を用いた学習者向けマイコン回路の製作 Android 端末を利用した小型車の遠隔操作 二台のヒューマノイド型ロボットを用いた協調動作への応用 六足歩行ロボットの製作と制御
	北原　　司	レーザーセンシング工学	環境情報の遠隔計測 光を用いたセンシング技術	自動追尾型太陽光電池パネルの開発と評価 小型ライダーシステム用送信レーザの特性評価 LED 照明を用いた可視光通信に関する研究
	白石　和章	画像処理 パターン認識 人工知能	ＩＣＴを用いたスマート農業 自律ロボットへの機械学習器応用	農産物画像の３次元情報取得に関する研究 ２足歩行ロボットの行動修正に関する研究 圃場情報 Web アプリケーションの開発

（出典　総務課保管資料）

資料９－１－⑤－２

「学生の外部発表等」

平成24年度　学外発表一覧

学会名・会議名等	期日	発表テーマ	学　生
電子情報通信学会　2013年総合大会	3/19-3/22	加速度センサと角速度センサを用いた電子ペンにおける筆記形状の復元	生産システム工学専攻1年
画像の理解と理解シンポジウム（MIRU2012）	8/6-8/8	加速度センサと角速度センサを用いた電子ペンにおける筆記形状の復元	生産システム工学専攻1年
電子情報通信学会　2013年総合大会	3/19-3/22	集落における猿の検知および住民への表示システム	生産システム工学専攻1年
電子情報通信学会　2013年総合大会	3/19-3/22	iPadを利用した鍼灸理療師向け電子カルテシステムの設計	生産システム工学専攻1年
情報処理学会デジタルコンテンツクリエーション研究会（DCC）	10/17	植物とのコミュニケーションシステム「うえきもち」の開発	生産システム工学専攻1年
電子情報通信学会　2013年総合大会	3/19-3/22	ステレオ画像処理によるバレーボールの試合映像からのボール位置抽出	生産システム工学専攻2年
平成24年度 中部本部修習技術者研究業績発表会	2/16	半導体センサを用いた移動体の自己位置検出に関する実験的研究	生産システム工学専攻2年
高度情報化技術研究会（HIT研究会）主催 第26回学生発表大会	2/16	横滑り角とビジュアルサーボを用いた模型自動車の自動操舵に関する研究	生産システム工学専攻2年
		パルス管冷凍機の性能－圧縮部とパルス管部の体積比の効果について	生産システム工学専攻2年
電子情報通信学会　HCGシンポジウム2012	12/10-12/12	臨床実習現場における中途視覚障碍者向け電子カルテの開発	生産システム工学専攻2年
日本航海学会　第7回学生講演会	11/22	ジャイロローターを利用した風力推進船に関する基礎的研究	海事システム学専攻2年
日本水泳・水中運動学会　年次大会（SWEX）	10/20-10/21	加速度情報を用いたリアルタイム競泳補助システムの開発	生産システム工学専攻2年

（出典　学生課保管資料）

資料９－１－⑤－３

「地域の課題へ対応した研究」

知的環境認識による猿の接近検出と住民への情報配信

制御情報工学科　　江崎　修央

Developing a Monkey Position Detection System

Depertment of Information and Control Engineering　Nobuo Ezaki

1. はじめに

近年では，全国各地の集落で猿が出没し，住民に危害を加える，農作物を荒らすなどの事例が報告されている．猿を含む野生鳥獣による全国の農作物被害額は年間約 200 億円にものぼり，三重県は 2008 年に猿による被害額が 1 億 5000 万円で全国 1 位であった．猿は柿や栗など甘く栄養価の高いものを好む．しかし，農地を餌場にしているうちに餌の種類を学習し，多くの農作物の味を覚えることで被害を拡大させる．人慣れした猿が多い地域では女性や高齢者，子供へ危害を加える，人家に侵入し食べ物を奪う等の被害が出ている．また，最近では三重県鳥羽市のような住宅地でも猿の出没が確認されている．

そこで本研究では，鳥羽地区において小学生を主とした児童への被害を未然に防ぐ，パトロール等の手間を省くために猿の出没を手軽に視覚的に知ることができるシステムの開発を行うこととした．猿の位置検出の方法として，複数の受信機を離して設置することで各受信機での発信機の受信信号強度を取得する．これを推定距離へと変換し，受信機の設置位置を中心点，変換した推定距離を半径とした円を考え，これらの円の連立方程式から交点を求める．こうして得た交点を猿の推定位置とし，Google マップを利用することでリアルタイムに猿の位置を地図上に表示する．

2. システム構成と概要

図 1 にシステムの概要図を示す．システムは複数の受信機，データベースサーバ・Web サーバから構成されている．

あらかじめ猿の群れの数頭に発信器を取り付けておく．発信機付の猿が接近した場合に，受信機が電波を受信する．各受信機では，受信信号強度および個体識別番号が受信される．受信信号強度は，距離に応じて変化するので，1 つの受信機から考えて，ある円周上に猿がいることが分かる．2 つの受信機で信号を受信した場合は，2 つの円の交点(2 か所)上に猿が存在すると推定できる．もし，3 つ以上の受信機で受信した場合には，3 円の交点上（1 か所）に猿がいることが推定できる．したがって，信号を受信した場合に，受信信号強度の情報をデータベースへと保存しておくことで，任意の時間における猿の推定位置を Google マップ上に表示することが可能となる．

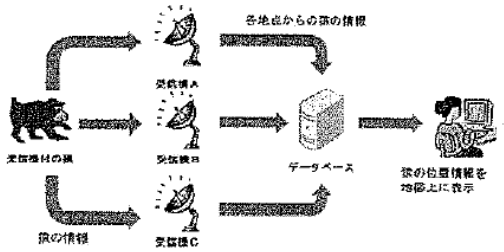


図 1　システム構成

3. 猿の位置推定方法

受信信号強度（RSSI）から推定できる発信機と受信機の距離の算出方法について述べる．図 2 は今回使用する発信器と受信機の RSSI 出力を示している．

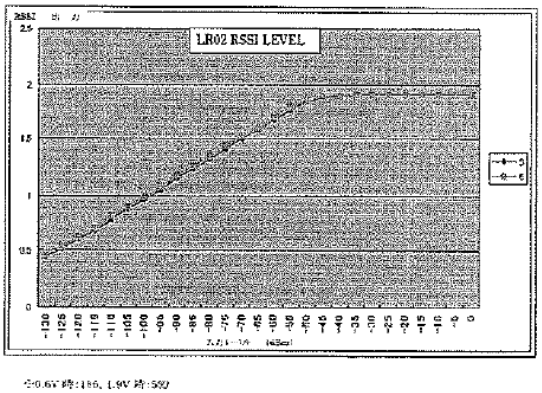


図 2　入力レベルと RSSI 出力

ここで，受信した RSSI の値から，猿の位置推定を行う方法について述べる．まず，3 つの受信機の設置位置を点 A，点 B，点 C とする．それぞれの受信機で受信した RSSI 値から推定できる距離について，受信機 A から発信機までの距離を Ra，受信機

（出典　鳥羽商船高等専門学校紀要 p. 90）

（分析結果とその根拠理由）

本校教員の研究活動、研究内容は、授業や卒業研究、専攻科の研究活動に反映させ、教育の質の向上に努めている。教員が行う学術研究及び地域社会・産業の諸課題をテーマとする研究活動に学生を参加させ、卒業研究等に対する意欲の向上や問題解決能力を育成するとともに、専攻科学生の研究活動の活性化を図っている。研究成果を学外で発表させ、論理的な文章作成技術及びプレゼンテーション能力の育成に努めている。

観点９－２－①：　ファカルティ・ディベロップメントが、適切な方法で実施され、組織として教育の質の向上や授業の改善に結び付いているか。

（観点に係る状況）

教務主事室が主導して、全校規模のファカルティ・ディベロップメント（FD）研修を実施している。その活動内容は、教員会議において報告されている。学内でのファカルティ・ディベロップメント研修会は実施年度における教務上の主要関心事をテーマとして、教員の資質向上、教授法のスキルアップ、学校全体としての教育の質の向上等を目的として適切に実施されている（資料９－２－①－１～２）。

教員自身の資質向上を図るため、学内での研修や他機関等における研修、セミナー等への参加を組織的に調整するなどして、積極的に参加させている（資料９－２－①－３）。

学内研修では、新規採用教職員を対象に毎年、オリエンテーションを実施し、その一コマにおいて教務主事から新任教員に教務上の留意事項等が説明されている。また、練習船「鳥羽丸」を活用した学内研修を実施し、船の運航や船内活動などを通じて、商船高専における教育方法などを研修し、意識の高揚に努めている（資料９－２－①－４）。学外研修等においては、帰任後に資料の回覧を行うなど、情報の共有化により相互の教育力向上に努めている。

資料９－２－①－１

「FDの開催」

教員　各位

平成 24 年 11 月 27 日
教務主事

平成 24 年度　教員ＦＤの開催について

本校は卒業後に就職を希望する学生が比較的多く、学業やそれ以外でも配慮すべきことがあると思われます。今回は、教員ＦＤとして、比較的長い期間、企業に勤務した経験がある本校教員を選ばせていただき、企業側からみた高専生や企業経験の教育への活用等について、下記のような講演をお願いしました。ご多忙のところ恐縮ですが、日頃の教育活動の参考にしていただきますよう、ご参加のほどよろしくお願いします。

記

１．日時　平成２４年１２月　３日（月）
　　１４：００より　（1時間程度）

２．場所　４号館３Ｆマルチメデイア教室

３．内容　　「企業が望む学生について（経験を活かした教育例の紹介など）」

４．講演者
（１）大石教員　　（製造業（電気分野・エンジニア））

（２）竹内教員　　（海運業（船会社・機関長））

（３）伊藤（友）教員　　（製造業（自動車分野・エンジニア））

以上

（出典　教務主事室保管資料）

資料９－２－①－２

「FD実施報告」

平成 24 年 12 月 4 日
教務主事

平成 24 年度　教員ＦＤの報告

平成２４年度の教員ＦＤ研修を１２月３日（月）（14:00～15:40）に実施しました。内容は、企業経験が 15 年以上ある本校教員 3 名に、「企業が望む学生について（経験を活かした教育例の紹介など）」というテーマで、企業側からみた高専生や企業経験の教育への活用等について講演をしていただきました。各々の講演後に活発な質疑討論が行われ、予定時間を大きく上回ってしまいました。

講演していただいた教員が以前に所属した企業分野と、その概要は次の通りです。

講演者と発表概要

（１）大石教員　　（製造業（電気分野・エンジニア））
・実験報告の身にプレゼンテーションによる自学自習の促進（学習単位の対応について）

（２）竹内教員　　（海運業（船会社・機関長））
・船社の現状（海運企業の状況変化と、本音で語る望まれる人材について）

（３）伊藤（友）教員　　（製造業（自動車分野・エンジニア））
・企業で経験した業務について（多種多様な業務の紹介と、本当に望まれる人材について）





参加していただいた 38 名の教員（校長を含む）の皆様に感謝申し上げます。今後も積極的にＦＤ研修を行いたいと思いますのでご協力のほど、宜しくお願いいたします。

以上

（出典　教務主事室保管資料）

資料９－２－①－３

「学内研修」

学内研修一覧

研修名	期　間	参加者数	備　考
鳥羽丸研修	平成22年7月21日～7月22日	5名	
	平成24年9月21日	18名	
AED講習会	平成22年8月30日	10名	
	平成23年8月31日	10名	
	平成24年9月27日	12名	
メンタルヘルス研修	平成22年9月29日	31名	
セルフケアデモ研修	平成25年3月12日	34名	
新任オリエンテーション	平成25年4月1日	15名	

「学外研修」

平成24年度　教員研修等参加一覧

小田　真輝	08/22～08/24	平成24年度高等専門学校新任教員研修会
小澤　裕香	08/22～08/24	平成24年度高等専門学校新任教員研修会
桐山　和彦	08/27～08/30	平成24年度全国高専教育フォーラム
江崎　修央	08/29～09/01	IT人材育成研修会
今井　康之	09/11～09/13	平成24年度独立行政法人国立高等専門学校機構高等専門学校教員研修（クラス経営・生活指導研修会）
中平　希	09/11～09/13	平成24年度独立行政法人国立高等専門学校機構高等専門学校教員研修（クラス経営・生活指導研修会）
榎本　隆二	09/24～09/25	平成24年度独立行政法人国立高等専門学校機構高等専門学校教員研修（管理職研修）
鏡　ますみ	10/24～10/26	主事補研修（意見交換及び施設見学）
嶋岡　芳弘	10/24～10/26	主事補研修（意見交換及び施設見学）
鏡　ますみ	11/29～11/30	平成24年度「大学等における男女共同参画推進セミナー」
瀬田　広明	12/18～12/20	専攻科研修
伊藤　文雄	02/01～02/02	東海・北陸地区国立高専教務主事研修会
山下　晃司	02/27～03/01	平成24年度高専機構　産学連携に関する実践セミナー
伊藤　政光	03/02～03/03	平成24年度東海・北陸地区国立高等専門学校新任教員研修会
岸川　良蔵	03/02～03/03	平成24年度東海・北陸地区国立高等専門学校新任教員研修会
藤井　正光	03/02～03/03	平成24年度東海・北陸地区国立高等専門学校新任教員研修会

（出典　総務課保管資料）

資料９－２－①－４

「鳥羽丸研修等」

練習船鳥羽丸による研修の実施について

１．目的　この研修は、本校の教職員に対して練習船鳥羽丸の設備、航海の基礎知識及び機関の構造等について、基礎的な知識を習得させるとともに、商船高専の教育研究等に関する認識を深めさせることを目的とする。

２．研修内容
（講義及び実技）
特別講義　藤田校長
講義　　鈴木船長、竹内機関長、尾形一等航海士、大野一等機関士

３．研修日程　９月２１日（金）　１日
９月２１日　　８：５０　点　呼（桟橋）
９：３０　出　港
講　義
１２：１５　昼　食
伊勢湾周航、中部国際空港洋上見学
１４：３０　講　義
１５：３０　帰　港
１６：００　下　船

４．研修航海のコース　池の浦湾（定けい港）～伊勢湾周航～池の浦湾（定けい港）

５．受講対象　　平成23年以降本校に着任した者及びこの研修を受講していない教職員（原則として航海コース教員を除く。）

平成２４年度　練習船鳥羽丸研修日程表

	出港 8:50	9:00	9:30	10:00	11:00		12:15	13:00	14:00	15:30	入港 16:00
9月21日（金）	点呼	乗船	出港	講義１ 鈴木船長 「救命用具について」	休憩	講義２ 藤田校長 「『話し方』の話」	昼食・休憩	中部国際空港洋上見学	講義3 鈴木船長 尾形一等航海士 「船橋の航海計器」 竹内機関長 大野一等機関士 「機械制御計器」	下船準備	下船

（出典　総務課保管資料）

（分析結果とその根拠理由）

教育の資質向上や授業改善を図るため、学内研修や学外研修に積極的に参加させている。本校におけるファカルティ・ディベロップメント活動は、その実施目的や体制は規則集に明示されてはいないものの、教務委員会を中心として組織的に実施されている。

観点９－２－②：　教育支援者等に対して、研修等、その資質の向上を図るための取組が適切に行われているか。

（観点に係る状況）

本校の教育支援者である技術職員及び事務職員に対しては、高専機構や国立大学等が実施する研修会等のほか、各種団体など外部機関が開催する説明会やセミナー等へ参加させ、知識の習得、資質の向上を図り、業務に反映させている（資料９－２－②－１）。研修会等への参加は、技術職員についてはテクノセンターにおいて、事務職員については事務部において計画的に行っている。参加者は帰任後、資料の回覧や関係者間での報告を行うなど、情報の共有と相互の資質向上に努めている。

また、本校で教育支援者の役割を主として担っている技術職員に対しては、教員と連携した研究活動を推進し、科学研究費補助金や校長裁量経費への応募、学協会等での発表を奨励している（資料９－２－②－２）。

資料９－２－②－１

「平成24年度職員研修等参加状況」

平成24年度事務職員研修参加一覧

氏　名	期　間	用　務
岩田　剛	04/25～04/27	平成24年度独立行政法人国立高等専門学校機構初任職員研修会
川合　洋平	04/25～04/27	平成24年度独立行政法人国立高等専門学校機構初任職員研修会
北山　里見	05/17～05/17	知的財産管理システム操作説明会
山村　優美	05/22～05/24	平成24年度東海地区国立大学法人等職員基礎研修
中井　清吾	06/03～06/05	平成24年度第1回ネットワーク管理者研修会
岩田　剛	07/02～07/02	科学研究費助成事業担当者向け説明会等
岩田　剛	07/04～07/06	平成24年度国立高等専門学校機構　知的財産に関する講習会
小西　恵	07/19～07/20	平成24年度独立行政法人国立高専機構新任課長補佐・係長研修会
柄田　むつみ	07/19～07/20	平成24年度新任課長補佐・係長研修
高吉　康弘	07/19～07/20	平成24年度新任課長補佐・係長研修会
塩崎　克好	07/20～07/20	平成24年度科研費説明会の開催について(三重大学)
岡田　慎一	08/01～08/04	平成24年度就職・キャリア支援研修会参加
小西　恵	08/06～08/07	平成24年度独立行政法人国立高専機構人事事務担当者説明会(補佐・係長)
小西　恵	08/22～08/24	平成24年度東海地区国立大学法人等係長研修
高吉　康弘	08/22～08/24	平成24年度東海地区国立大学法人等係長研修
小竹　悠哉	08/26～08/28	平成24年度東海北陸地区国立大学法人等中堅職員研修
小西　恵	08/27～08/29	平成24年度東海・北陸地区国立高等専門学校係長事務研修会
山本　敬児	08/27～08/29	平成2424年度東海・北陸地区国立高等専門学校係長級事務研修会
東川　さゑ子	08/27～08/29	平成24年度東海・北陸地区国立高等専門学校係長級事務研修会
小竹　悠哉	09/05～09/07	平成244年度東海北陸地区国立大学法人等会計事務職員研修会
北山　里見	09/10～09/10	平成25年度科学研究費助成事業公募要領等説明会
岩田　剛	09/11～09/12	平成24年度大学改革推進等補助金説明会
小澤　淳子	10/31～11/02	第9回全国国立高等専門学校メンタルヘルス研究集会
小竹　悠哉	11/14～11/16	平成24年度高専機構中堅職員研修会
髙橋　正人	11/21～11/22	平成24年度東海・北陸地区学生指導研修会
別宮　　剛	12/04～12/05	平成24年度学務関係職員研修会
中井　清吾	01/08～01/11	平成24年度国立高等専門学校機構情報担当者研修会
岡田　慎一	01/28～01/28	平成24年度国立大学法人三重大学主任研修
岡田　慎一	01/29～01/29	平成24年度国立大学法人三重大学主任研修

平成24年度　テクノセンター研修等参加一覧

氏　名	期　間	用　務
中井　一文	08/01～08/03	平成24年度 東海・北陸地区国立大学法人等技術職員合同研修会(機械系)
木下　元浩	08/21～08/24	平成24年度西日本地域高等専門学校技術職員特別研修会
長谷川　秀文	09/11～09/14	平成24年度 東海・北陸地区国立大学法人等技術職員合同研修会(機械系)
中井　一文	11/27～11/30	TECH Biz2012出展
木村　佳嗣	01/08～01/11	平成24年度国立高等専門学校機構情報担当者研修会
川本　伸美	02/08～	三重大技術発表会
木村　佳嗣	02/13～02/14	平成24年度情報セキュリティセミナー
毛利　純一	02/25～02/27	平成24年度商船高等専門学校商船系技術職員・船舶技術職員研修
村田　浩哉	02/25～02/27	平成24年度商船高等専門学校商船系技術職員・船舶技術職員研修

(出典　総務課保管資料)

資料９－２－②－２

「技術職員」

技術職員による科研費、校長裁量経費の応募及び学協会等での発表

【科学研究費補助金】

年度	氏名	研究種目名	研究課題名	採否	採択額
平成23年度	中井　一文	奨励研究	加速度センサおよびBluetoothを搭載した小型電子ペンの作成	○	600
平成24年度	中井　一文	奨励研究	加速度センサを搭載した電子ペンの筆記復元精度の向上	×	0

【校長裁量経費】

年度	氏名	研究課題名	採否	採択額
平成23年度	長谷川　秀文 中井　一文 濱口　沙織	電子暗箱を用いた小型電子機器の電磁波エミッション評価に関する研究	○	100
平成24年度	中井　一文	独立型受信機を用いた猿の接近検知システム	○	500

【学協会等での発表】

年度	氏名	発表先等	発表テーマ等
平成23年度	Kazufumi Nakai （共同発表）	HCI International 2011	Japanese Sentence Input Method using Acceleration Sensor
	中井　一文 （共同発表）	電子情報通信学会技術研究報告	加速度センサを用いた日本語文字入力方法の検討
	中井　一文 （共同発表）	2011年度福祉情報教育フォーラムくまもと・講演論文集	加速度センサを用いた筆記文字形状復元
	中井　一文 （共同発表）	情報処理学会第74回全国大会公演論文集	環境認識型ネットワークを利用した信頼性の高い害獣検知システム
	中井　一文 （共同発表）	情報処理学会第74回全国大会公演論文集	接近検知無線システムを利用した猿の出現予測手法の提案
	中井　一文 （共同発表）	情報処理学会第74回全国大会公演論文集	山間部におけるRSSIを用いた進行ルート推定システムの提案
	中井　一文 （共同発表）	電子情報通信学会2012年総合大会公演論文集	加速度センサと角速度センサを用いた電子ペンにおける筆記形状復元
平成24年度	中井　一文 （共同発表）	電子情報通信学会2013年総合大会	集落における猿の検知および住民への表示システム
	中井　一文 （共同発表）	電子情報通信学会2013年総合大会	RSSIの確率地図を用いた猿の位置推定手法の検討
	中井　一文 （共同発表）	電子情報通信学会2013年総合大会	加速度センサと角速度センサを用いた電子ペンにおける筆記形状の復元
	中井　一文 （共同発表）	電子情報通信学会2013年総合大会	猿出現予測システムの性能向上

（出典　総務課保管資料）

（分析結果とその根拠理由）

教育支援者である本校の職員は、資質の向上を目的とした様々な研修会等に参加し、その成果を教育支援業務に反映させている。また、技術職員に対しては、教員と連携した研究活動を奨励しており、資質向上を図るための取組みが適切に行われている。

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

教育の状況について、その結果に基づいて改善・向上を図るための体制として、学生からの授業評価や保護者から意見の聴取を行うとともに、教育活動のデータや資料を収集し、それを評価するシステムを整えている。また、学外の有識者から毎年評価を受ける体制も整っている。

ファカルティ・ディベロップメント（FD）研修や学内外の研修への積極的な参加など、教員及び教育支援者の資質向上を図るための取組が適切に行われている。

（改善を要する点）

組織として資質の向上や教育の内容及び方法の改善を図るためのファカルティ・ディベロップメント活動をより一層活性化、充実させる必要がある。

（３）基準９の自己評価の概要

教育活動の実態を示すデータや資料は、関係部署、委員会等において収集・蓄積を行っている。また、学生に対する授業評価アンケートを毎年実施し、アンケート結果は教員個々にフィードバックされ、自己点検を行い、授業改善に結びつけている。更に、準学士課程の学生の保護者から保護者会を通じて意見を聴取し、学級担任会議で情報を共有するとともに、改善に向けた取り組みを行っている。

組織として、教育の質の向上、改善を含め将来計画に関する事項を審議するため、これまでの「将来問題検討委員会」と「高度化再編検討委員会」を統合し、「将来計画委員会」を設置し、関係委員会等と連携して具体的かつ継続的に取り組むシステムが構築されている。

個々の教員は、各種の評価結果に基づき継続的な授業改善を実施し、翌年度のシラバスに改善内容が反映され、把握することができる。

教員の研究活動、研究内容は、授業や卒業研究、専攻科の研究活動に反映され、教育の質の向上が図られている。教員が行う学術研究及び地域社会・産業の諸課題をテーマとする研究活動への学生参加は、学習意欲の向上や問題解決能力の育成、専攻科学生の研究活動の活性化に繋がっている。

また、ファカルティ・ディベロップメント活動も教育活動として行っているが、教育改善を図るためにより一層活性化、充実させる必要がある。教育支援者である技術職員及び事務職員については学内外の研修へ参加させ、資質・能力の向上に努めさせている。技術職員においては、教員と連携した研究活動を奨励しており、科学研究費補助金等への応募など成果がみられる。

基準10　財務

（１）観点ごとの分析

観点10－１－①：　学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行できる資産を有しているか。また、債務が過大ではないか。

（観点に係る状況）

本校は、教育研究活動を安定して遂行するための土地（面積：111,944㎡）、建物（延面積：31,608㎡）及び設備等の資産を保有し、平成23年度末現在の固定資産額は　5,644,877,257円である（資料10－１－①－１～２）。

貸借対照表において、過大な債務や短期及び長期の借入金もなく、また自己資本率も継続して90%以上を維持しており、学校運営は健全である（資料10－１－①－３）。なお、毎年度の決算報告においても、支出が収入を大きく上回ることはなく、健全な学校運営が示されている（資料10－１－①－４）。平成23年度決算報告書の運営費交付金が著しく減少しているのは、教職員の人件費が高専機構本部経費となったためである。

資料10－１－①－１

「施設」

敷地　Site　　平成25年度

区　分	Division	敷地面積 Area(㎡)
校舎敷地	Building Site	50,076
寄宿舎敷地	School Dormitory Site	19,247
屋外運動場敷地	Athletic Fields Site	24,042
職員住宅敷地	Staff Housing Site	2,168
その他敷地	Others	16,411
合　計	Grand Total	111,944

建物　Buildings

建　物　名		延面積 (㎡)
校舎等	School Building	14,565
１号館（本館）	No.1 Building	3,077
２号館（校舎）	No.2 Building	3,967
３号館（校舎）	No.3 Building	2,864
４号館（校舎）	No.4 Building	724
実習工場	Factory	896
荒天航泊実験室	Experimental Water Tank withWind Tunnel Laboratory	567
ガスタービン実験室	Gas Turbine Laboratory	114
ボイラ実験室	Boiler Laboratory	145
内燃機関実験棟	Internal Combustion Engine Laboratory	144
電子計算機室	Electronic Computer Center	301
艇庫	Boat-house	660
資料庫	Storehouse	175
校舎ボイラ室	Boiler for School Buildings	184
学生課	Student Affairs Division	120
その他	Others	627
図書館	Library	1,598
潮騒会館	Shiosai Kaikan	880
白菊	Shiragiku	3,931
白菊南	Shiragiku Minami	1,248
白菊北	Shiragiku Kita	2,023
白菊西	Shiragiku Nishi	558
その他	Others	102
職員会館	Rest House	115
百周年記念資料館	Centennial Memorial Hall	660
体育施設	Gymnasiums	2,609
第１体育館	1st Gymnasium	841
第２体育館	2nd Gymnasium	915
武道場	Budoujou	316
柔道場	Judojou	250
その他	Others	287
寄宿舎	Dormitory	4,925
暁寮（Ａ）	Akatsuki Ryo（A）	1,994
暁寮（Ｂ）	Akatsuki Ryo（B）	2,001
暁寮食堂	Akatsuki Ryo Dining Room	720
暁寮浴室	Akatsuki Ryo Bathroom	190
その他	Others	20
職員宿舎	Faculty Residence	2,325
合計	Grand Total	31,608

（出典　総務課保管資料）

資料10－１－①－２

「貸借対照表」

貸　借　対　照　表

鳥羽商船高等専門学校
平成23年4月1日～平成24年3月31日
（単位：円）

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
[資産の部]	5,657,659,405	[負債の部]	438,207,610
流動資産	12,782,148	流動負債	110,337,976
現金及び預金(普通預金)	12,018,661	運営費交付金債務	100,000
未収学生納付金収入	169,200	授業料債務	0
棚卸資産	0	承継剰余金債務	0
未収入金	0	預り施設費	0
前渡金	0	預り補助金等	0
前払費用	296,287	預り寄附金	4,100,984
未収収益	0	前受受託研究費等	0
短期貸付金	298,000	前受受託事業費等	0
その他の流動資産	0	短期借入金	0
徴収不能引当金	0	未払金	85,777,003
固定資産	5,644,877,257	未払費用	7,471,601
有形固定資産	5,640,221,123	前受金	0
建物	2,705,913,281	預り金	12,888,388
建物減価償却累計額	-1,018,877,288	前受収益	0
建物減損損失累計額	-6,158,773	引当金	0
構築物	383,894,975	その他の流動負債	0
構築物減価償却累計額	-217,405,703	固定負債	327,869,634
船舶	544,106,405	資産見返負債	303,269,929
船舶減価償却累計額	-411,042,968	資産見返運営費交付金等	236,044,101
車両運搬具	3,363,428	資産見返補助金等	64,724,774
車両運搬具減価償却累計額	-3,363,425	資産見返寄附金	1,838,990
工具器具備品	416,894,388	資産見返物品受贈額	54
工具器具備品減価償却累計額	-211,277,907	建設仮勘定見返運営費交付金等	594,510
土地	3,464,377,000	特許権仮勘定見返運営費交付金等	67,500
土地減損損失累計額	-11,888,800	長期預り寄附金	4,299,922
建設仮勘定	594,510	長期借入金	0
その他の有形固定資産	1,092,000	長期未払金	20,299,783
無形固定資産	127,500	引当金	0
電話加入権	60,000	その他の固定負債	0
特許権仮勘定	67,500	[純資産の部]	5,303,744,648
投資その他の資産	4,528,634	資本金(政府出資金)	6,088,182,100
長期貸付金	4,512,000	資本剰余金	-784,437,452
長期前払費用	16,634	資本剰余金	900,615,231
貸倒引当金	0	損益外減価償却累計額	-1,629,654,505
貸倒引当金	0	損益外減損損失累計額	-18,187,573
[本支店勘定]	83,785,381	損益外固定資産除売却差額	-37,210,605
[本支店]機構本部(統括)	-23,440,407		
[本支店]機構本部　管理課	107,225,788		
	5,741,444,786		5,741,952,258

（出典　総務課保管資料）

資料10－1－①－３

「過去４年間の貸借対照表」

過去4年間の貸借対照表

項　　目		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産の部	流動資産	22,006,669	118,954,548	29,328,888	12,782,148
	固定資産	6,025,636,754	5,921,229,715	5,778,805,058	5,644,877,257
	本支店勘定	250,733,634	130,421,040	92,385,847	83,785,381
	合計	6,298,377,057	6,170,605,303	5,900,519,793	5,741,444,786
負債の部	流動負債	285,890,705	261,832,617	135,133,601	110,337,976
	固定負債	158,181,124	223,452,166	292,590,853	327,869,634
	合計	444,071,829	485,284,783	427,724,454	438,207,610
資本の部	資本金	6,088,182,100	6,088,182,100	6,088,182,100	6,088,182,100
	資本剰余金	-233,857,682	-403,240,598	-614,885,146	-784,437,452
	合計	5,854,324,418	5,684,941,502	5,473,296,954	5,303,744,648
総資本		6,298,396,247	6,170,226,285	5,901,021,408	5,741,952,258
自己資本率		93%	92%	93%	92%

（出典　総務課保管資料）

資料 10－１－①－４

「過去４年間の決算報告書」

過去4年間の決算報告書

（単位：円）

区　　分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備　　考
収 入					
運営費交付金	1,037,384,538	884,901,087	893,775,505	153,656,901	
施設整備費補助金	47,528,000	2,177,000	0	0	
国立大学財務・経営センター施設費交付事業費	12,495,000	27,688,500	0	13,125,000	
自己収入	161,774,445	164,576,264	172,525,282	166,120,187	
授業料収入	134,171,650	137,143,250	145,159,500	140,878,800	
入学金収入	12,605,400	13,282,200	12,097,800	11,844,000	
検定料収入	5,164,500	4,257,000	4,702,500	4,075,500	
雑収入	9,832,895	9,893,814	10,565,482	9,321,887	
産学連携等研究収入	2,725,000	5,446,000	3,310,410	3,677,000	
寄附金収入	12,330,000	8,830,000	9,100,000	7,460,000	
その他補助金	1,205,000	94,764,846	15,963,150	0	
目的積立金取崩	0	0	0	0	
計	1,275,441,983	1,188,383,697	1,094,674,347	344,039,088	
支 出					
業務費	1,199,499,478	1,049,494,342	1,066,864,517	320,816,977	
教育研究経費（教育研究支援経費を含	1,116,185,820	941,783,900	990,307,747	256,902,428	
一般管理費	83,313,658	107,710,442	76,556,770	63,914,549	
施設整備費	60,023,000	29,865,500	0	13,125,000	
長期借入金償還金	0	0	0	0	
産学連携等研究経費	2,349,137	5,533,291	3,028,762	3,155,880	
寄附金事業費	11,887,816	8,918,119	9,710,320	10,730,234	
その他補助金	1,205,000	94,764,846	15,963,150	0	
計	1,274,964,431	1,188,576,098	1,095,566,749	347,828,091	

（出典　総務課保管資料）

（分析結果とその根拠理由）

本校の資産は、法人化前の土地及び建物等をそのまま国から現物出資を受けたものと、法人化後に行った施設整備や教育研究に必要な備品等によるものであり、教育研究活動を安定して遂行できる資産を有している。また、負債については、長期及び短期の借入金もないことから、債務過大とはなっていない。

観点10－１－②：　学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行するための、経常的収入が継続的に確保されているか。

（観点に係る状況）

本校の経常的収入は、授業料・入学料等の学生納付金、寄附金、外部資金等研究収入等及び高専機構本部から措置される運営費交付金で構成されている（資料10－１－②－１）。なお、平成23年度に運営費交付金が著しく減少しているのは、教職員の人件費が高専機構本部経費となったためである。

また、運営費交付金が、効率化の影響により年々約１%ずつ削減されている。このため新たな増収源である資産の活用（学生の保護者等への宿泊施設等の利用促進）や管理運営業務の複数年契約、省エネルギー設備への改修による光熱費の削減などを行って対応している（資料10－１－②－２～４）。

授業料等の学生納付金は、５年間の入学者の平均が定員の1.05倍となっていることから安定的に確保されている（資料10－１－②－５）。

資料10－１－②－１

「過去４年間の収入一覧」

過去4年間の収入一覧

（単位：円）

	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度
運営費交付金	1,037,384,538	884,901,087	893,775,505	153,656,901
施設設備費補助金	47,528,000	2,177,000	0	0
国立大学財務・経営センター施設費交付事業費	12,495,000	27,688,500	0	13,125,000
授業料収入	134,171,650	137,143,250	145,159,500	140,878,800
入学料収入	12,605,400	13,282,200	12,097,800	11,844,000
検定料収入	5,164,500	4,257,000	4,702,500	4,075,500
雑収入	9,832,895	9,893,814	10,565,482	9,321,887
産学連携等研究収入	2,725,000	5,446,000	3,310,410	3,677,000
寄附金収入	12,330,000	8,830,000	9,100,000	7,460,000
その他補助金	1,205,000	94,764,846	15,963,150	0
目的積立金取崩	0	0	0	0
計	1,275,441,983	1,188,383,697	1,094,674,347	344,039,088

（出典　総務課保管資料）

資料10－１－②－２

「宿泊施設等の利用案内」

校　報

第１８４号
平成 24. 5. 23
鳥羽商船高等専門学校

教務主事関係

平成２４年度　入学式挙行

４月４日（水）に平成２４年度入学式を挙行しました。

今年度は商船学科に４２名（うち女子３名）、電子機械工学科に４２名（うち女子１名）、制御情報工学科に４３名（うち女子８名）の計１２７名の新入生、ならびに、専攻科生産システム工学専攻に１０名（うち女子１名）の新入生を迎えました。

当日、在校生を代表して、商船学科５年生の角田真一君が歓迎の辞を述べ、新入生を代表して、商船学科の寺坂雄樹君が入学生代表宣誓、続いて専攻科の井上椋介君が代表挨拶を行いました。

教　員　紹　介

平成２４年度の主事、主事補等、及び学級担任は次のとおりです。

平成２４年度主事・主事補等

教務主事	伊藤文維	機関コース主任	伊藤友仁
教務主事補	鍬　ますみ	電子機械工学科長	桐山和彦
	嶋岡芳弘	制御情報工学科長	榎本陸二
学生主事	岸川良蔵	一般教育科長	冨澤　明
学生主事補	澤田圭樹	図書館長	大石哲男
	坂　普行	総合情報センター長	江崎修央
寮務主事	片岡高志	総合情報センター長補佐	白石和章
寮務主事補	渡辺幸夫	テクノセンター長	山下晃司
	北原　司	副テクノセンター長	出江幸重
専攻科長 生産システム工学専攻主任	坂牧孝規	学生相談室長	伊藤立治
海事システム学専攻主任	瀬田広明	練習船運航委員長	鈴木秀司
商船学科長	石田邦光	国際交流推進室長	石田邦光
航海コース主任	石田邦光	入試広報室長	渡上平之介

学級担任

	商船学科	電子機械工学科	制御情報工学科
１年	豊田尚子	◎鈴木　聡	西川雅堂
２年	◎窪田洋朗	中平　希	山田英生
３年	◎小川伸夫	宮嶋　学	上野康平
４年	鎌田功一	古森郁尊	永野重隆
５年	N：石田邦光 E：伊藤友仁	桐山和彦	榎本陸二
（実習生）	N：石田邦光 E：伊藤友仁		

◎学年主任

国際交流推進室だより

本年度計画しています国際交流プログラムは下表の通りです。本号が発刊させるときには、すでに応募が締め切られているプログラムもありますが、学生には掲示等で周知しておりますのでご容赦ください。

平成24年度　国際交流推進室事業予定

事業	主幹	派遣先	対象	日程	応募期間	募集人数	参加費用
MELクルーズ	鳥羽商船	シンガポール	全学科3年生以上	6月or7月 （1週間）	本年度は未定	4～8名程度	15～ 20万円
SP英語キャンプ	熊本高専	シンガポール	全学科4年生以上	8月16日～ 9月1日 （2週間）	4月19日～ 5月9日	約4名（全国で20名）	約15万円
Bilingualホームステイプログラム	鳥羽商船	シンガポール	全学科4年生以上	8月中旬～ 9月上旬 （3週間）	未定	約4名	約30万円
KCC語学研修	大島商船	アメリカ合衆国 ハワイ州カウアイ島	全学科3年生以上	9月3日～25日 （3週間）	4月19日～ 4月27日	各校4名程度	約35～ 41万円
MELクルーズ	鳥羽商船	シンガポール	全学科3年生以上	9月or10月 （1週間）	7月中旬～ 8月上旬	4～8名程度	15～ 20万円
アメリカ・オハイオ州立大学派遣	鈴鹿高専	アメリカ合衆国 オハイオ州	全学科4、5年生	10月 （10日間）	4月中旬～ 5月上旬	5名程度	約40万円
MELクルーズ	鳥羽商船	シンガポール	全学科3年生以上	3月 （1週間）	1月中旬～ 1月下旬	4～8名程度	15～ 20万円
海外現地法人インターンシップ	高専機構	フィリピン、他	専攻科1年生、専攻科進学予定者	8月中旬から 3週間	5月中旬～ 6月上旬	1～2名	高専機構負担
				3月初旬から 3週間	11月初旬～ 11月下旬		
KCC国際インターンシップ	富山高専	アメリカ合衆国 ハワイ州カウアイ島	商船学科3年生以上	3月上旬～下旬 （3週間）	10月下旬～ 11月上旬	5名程度	約35万円
国際プログラミングコンテスト	熊本高専	シンガポール	制御情報工学科4年生以上	3月 （1週間）		2名程度	約15万円

全てのプログラムは、学内掲示によって学生に周知しています。
※は担当教員に通知します。



宿泊施設（職員会館・記念資料館）の利用について

現在、宿泊施設として職員会館および百周年記念資料館があります。（食事のご用意はできませんが、入浴等は可能です）

保護者の方が保護者懇談会や海学祭等で来校されたおりには、使用していただくことができます。

宿泊料金は、

職員会館　１泊１，９００円
記念資料館　１泊２，８００円　です。

お申込みにつきましては、
総務課 財務・経理係
TEL0599－25－8022までご連絡ください。

（出典　鳥羽商船高等専門学校校報より抜粋）

資料10－１－②－３

「管理業務の複数年契約」

管理業務の複数年契約

（単位:円）

	単年度契約	複数年契約	
昇降機設備保守点検業務	平成23年度	平成24～27年度 （複数年4年契約）	単年度分金額
	995,400	3,830,400	957,600
自家用電気工作物保安管理業務	平成23年度	平成24～28年度 （複数年5年契約）	単年度分金額
	719,355	3,481,800	696,360
生活排水処理施設保守点検業務	平成22年度	平成23～25年度 （複数年3年契約）	単年度分金額
	1,260,000	2,137,905	712,635

（出典　総務課保管資料）

資料10－１－②－４

「省エネに対する光熱水費年度比較」

省エネに対する光熱水費年度比較

年度	電　気		A重油		液化石油ｶﾞｽ		合計金額(円)	前年比(金額)
	料金(円)	使用量(KWH)	料金(円)	使用量(ﾘｯﾄﾙ)	料金(円)	使用量(Kg)		
平成20年度	22,031,046	1,235,888	5,921,400	96,200	3,561,180	28,008	31,513,626	― ― ―
平成21年度	19,834,868	1,125,795	4,457,862	79,322	3,816,393	33,928	28,109,123	89.20%
平成22年度	20,063,708	1,227,375	4,391,309	73,759	5,751,767	48,222	30,206,784	107.46%
平成23年度	20,643,897	1,167,747	5,365,694	72,280	5,912,225	46,562	31,921,816	105.68%
平成24年度	21,851,321	1,209,642	1,873,222	23,350	5,467,319	41,945	29,191,862	91.45%

（出典　総務課保管資料）

資料10－１－②－５

「過去５年間の入学者の推移」

過去５年間の入学者の推移

年度	志願者数	入学者数	商船学科	電子機械工学科	制御情報工学科	競争率
平成２０年度	256	114	36	36	42	2.1
平成２１年度	284	132	41	48	43	2.4
平成２２年度	239	137	45	47	45	2
平成２３年度	269	125	44	35	46	2.2
平成２４年度	231	127	42	42	43	1.9
平　　均	255.8	127	41.6	41.6	43.8	

※５年間の入学者の平均は定員に対し１．０５倍となっている。

（出典　総務課保管資料）

（分析結果とその根拠理由）

経常的収入のうち学生納付金、寄附金、外部資金等研究収入等は、法人化以降安定して確保されている。他方運営費交付金は、国の政策上、毎年度の効率化影響分について減額されているが、管理経費の節約を行うことによって支出の削減等で対応している。

以上のとおり、本校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行するための経常的収入は、継続的に確保されている。

観点10－１－③：　学校の目的を達成するために、外部の財務資源の活用策を策定し、実行しているか。

（観点に係る状況）

本校では、中期計画や年度計画において、外部資金に関する説明会の実施、公募情報の周知等の取り組みを強化するとともに、研究者情報の発信に努め、競争的資金獲得額の増加、共同研究の受入件数の増加を図ることとしている（資料10－１－③－１～４）。このため学内の「テクノセンター」を中心として、高専、地方公共団体、民間企業等との連携活動を強化している。

資料10－１－③－１

「中期計画」

第二期（平成21～25年度）鳥羽商船中期計画
Ⅰ 中期目標期間 中期目標期間は，平成21 年4月1日から平成26 年3月31 日までの5年間とする。
（省略）
Ⅳ 財務内容の改善に関する事項
1 自己収入の増加
○ 外部からの教育研究資金その他自己収入の増加に関する具体的方策
1）競争的な外部資金の獲得をねらい、産学官連携を支援する学内体制を整備するとともに、外部資金の増額を目指す。
（以下省略）

（出典　中期計画より抜粋）

資料10－１－③－２

「年度計画」

平成25年度　鳥羽商船高専年度計画
鳥羽商船高等専門学校における平成25年度の業務運営に関する計画を次のとおり定める。
（省略）
2 研究に関する事項
① 科学研究費補助金の応募説明会等を開催するなど、応募・採択件数の増加に努める。
② テクノセンターを中心として、外部資金導入件数の増加に向けて具体的検討を行う。
③ 地域で開催される研究発表会、協議会、研修会等に積極的に参加し、地域社会のニーズ等の情報収集を行う。
④ 産学官の交流会に積極的に参加し、地方自治体、法人、民間企業等からの技術相談に応じるとともに、受託研究・共同研究を積極的に行う。
⑤ 知的財産に関する講習会等を開催する。
3 社会との連携、国際交流等に関する事項
① 地域社会における産学官連携を推進するため、鳥羽商工会議所、伊勢市産業支援センター等とのニーズ、シーズの情報交換等を行う。
② 本校教員の専門分野、研究開発実績等を紹介する「研究シーズ集」を作成して関係機関に配布し、受託研究、共同研究、技術相談等の推進に活用する。
③ 共同研究や受託研究等により得られた成果については、産業展や展示会等において、事例発表及びパネル展示を行うとともに、産業界と情報・意見交換を行う。
（以下省略）

（出典　年度計画より抜粋）

資料10－１－③－３

「過去４年間の外部資金受入状況」

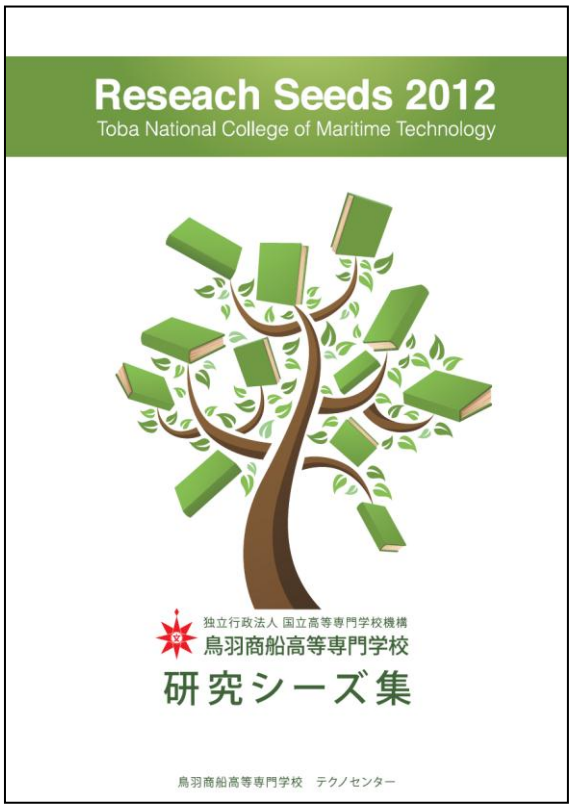
過去4年間の外部資金受入状況　　(単位:円)

	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度
科学研究費補助金	7,525,000　(6件)	4,320,000　(5件)	2,210,000　(2件)	4,110,000　(3件)
共同研究	0　(4件)	810,000　(7件)	1,200,000　(5件)	0　(3件)
受託研究	1,150,000　(1件)	3,886,000　(4件)	1,600,410　(2件)	2,867,000　(3件)
寄附金受入	12,330,000　(12件)	8,830,000　(8件)	9,100,000　(12件)	7,460,000　(8件)
合　計	21,005,000　(23件)	17,846,000　(24件)	14,110,410　(21件)	14,437,000　(17件)

（出典　総務課保管資料）

資料10－１－③－４

「研究シーズ集」




目次

はじめに ・・・ 1
センターの組織／技術相談 ・・・ 2
外部資金制度の概要 ・・・ 3

商船学科
伊藤　政光　水、空気の流れを知る ・・・ 4
伊藤　政光　船舶への風力エネルギーの利用 ・・・ 5
石田　邦光　宇宙から地球を見る ・・・ 6
片岡　高志　操船シミュレータによる教育・訓練 ・・・ 7
鈴木　　治　船でも地上デジタル放送を！ ・・・ 8
瀬田　広明　船舶の安全運航をサポート ・・・ 9
境　　善行　タグボート支援操船の効率的運用 ・・・ 10
吉田南穂子　不思議な性質を持つ波の中で船はどのような運動をしているのか ・・・ 11
伊藤　文雄　海水中の中・高強度鋼の表面疲労き裂の成長挙動 ・・・ 12
伊藤　友仁　材料や静電気応用に関する技術 ・・・ 13
小川　伸夫　移動体の制御に関する研究 ・・・ 14
嶋岡　芳弘　空気を循環させて快適な居住空間 ・・・ 15
窪田　祥朗　ディーゼルエンジン排気ガス浄化システム ・・・ 16
渡辺　幸夫　潮流・海流エネルギーの有効利用に関する研究 ・・・ 17
小田　真輝　微細加工による往復動機械の摩擦特性の改善 ・・・ 18
今井　康之　極限環境下での伝熱特性 ・・・ 19

電子機械工学科
水野　逸夫　太陽光発電の利用 ・・・ 20
廣地　武郎　熱エネルギーの有効利用 ・・・ 21
大石　哲男　磁界の様子を目で見る ・・・ 22
大石　哲男　マイコンで簡単制御 ・・・ 23
山下　晃司　GPSの電波を利用する ・・・ 24
山下　晃司　屋内の電磁波の状態を調べる ・・・ 25
古森　郁尊　絶縁体の劣化に関する研究 ・・・ 26
宮崎　　孝　実用的な制御系の設計法 ・・・ 27
増山　裕之　無回折で伝搬する音響波ビーム ・・・ 28
藤井　正光　光を閉じ込める ・・・ 29

（出典　鳥羽商船高等専門学校研究シーズ集）

（分析結果とその根拠理由）

中期計画や年度計画において定めた計画を達成するため、企画室を中心としてテクノセンターと産学連携コーディネーター（非常勤）が協力して、様々な競争的資金による自己収入の増加に努め外部資金の獲得を図っている。これらのことから、実行しているものと判断する。

観点10－２－①：　学校の目的を達成するための活動の財務上の基礎として、適切な収支に係る計画等が策定され、関係者に明示されているか。

（観点に係る状況）

法人化以降、５年間の中期計画を策定している。２期目となる今期は、平成21年度から平成25年度までの５年間における事業計画と予算、収支計画からなる中期計画を策定している（資料10－２－①－１）。また、毎年度、活動の基礎となる年度計画を策定し、これらの計画は、ウェブサイトで公表するとともに、教職員等にも周知している（資料10－２－①－２）。

予算の編成は、学校運営委員会の審議を経て決定され、各学科長・専攻科長を通じて教職員等に周知されている（資料10－２－①－３～４）。

資料10－２－①－１

「中期計画」

第二期（平成21～25年度）鳥羽商船中期計画
Ⅰ 中期目標期間 中期目標期間は，平成21 年4月1日から平成26 年3月31 日までの5年間とする。
（省略）
Ⅳ 財務内容の改善に関する事項
1 自己収入の増加
○ 外部からの教育研究資金その他自己収入の増加に関する具体的方策
1）競争的な外部資金の獲得をねらい、産学官連携を支援する学内体制を整備するとともに、外部資金の増額を目指す。
2）知的財産を管理運用する体制を整備し、知的財産の活用により社会に貢献するとともに外部資金の獲得を目指す。
2 固定的経費の節減等
○ 管理的経費の抑制に関する具体的方策
1）人件費削減のための計画を策定する。
○ 中長期的な観点に立った適切な人員（人件費）管理に関する具体的方策
1）外部委託が可能な職種をアウトソーシングすることにより人件費の削減を図る。
2）非常勤講師の在り方について検討し、教員配置の見直しを図る。
○ 資産の適正な管理に関する具体的方策
1）教育・研究資産を有効活用し、産学官共同研究に対する研究効果を高めるため、資産利用を図る。
（以下省略）

（出典　中期計画より抜粋）

資料10－２－①－２

「ウェブサイトによる計画・目標の公表」



（出典　鳥羽商船高等専門学校ウェブサイト）

資料10－２－①－３

「学校運営委員会議事概要」

平成２４年度 第３回学校運営委員会 議事概要

日　時　５月１５日（火）　15 時 15 分から 17 時 00 分
場　所　１号館２階　特別会議室
出席者　藤田校長、伊藤(文)教務主事、岸川学生主事、片岡寮務主事、坂牧専攻科長、石田商船学科長・N コース主任、桐山電子機械工学科長、榎本制御情報工学科長、冨澤一般教育科長、伊藤(友)E コース主任、山下事務部長、竹山総務課長、三浦学生課長
欠席者　なし
陪席者　塩崎総務課長補佐（総務）、平賀総務課長補佐（財務）、酒徳総務係長
配布資料　1. 平成 24 年度当初予算配分（案）
2. ６・７月行事予定表
3. 受託研究受入
4. 防災訓練実施要領（津波避難訓練）（案）
5. クリーンキャンパス活動実施要領
6. 平成 25 年度学生募集要項
7. 平成 25 年度入学者選抜方法（案）
8. 平成 24 年度各種コンテスト製作費配分額（案）
9. 平成 24 年度春季講演会
10. 平成 24 年度自動車安全運転講習会
11. 平成 24 年度第一回国際交流報告会

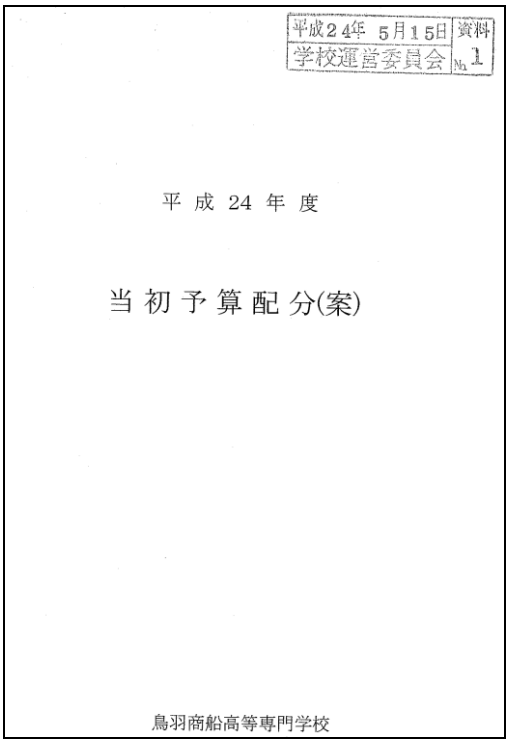
議　題
【全般事項】
１．平成 24 年度当初予算配分（案）について
平賀総務課長補佐から、資料１に基づき説明があり、承認された。
２．６・７月の行事予定について
教務主事から、資料２に基づき報告があった。
なお、寮務主事から、６月９日(土)13：00 から寮生保護者会の理事会を行う旨報告があった。
３．受託研究受入について
塩崎総務課長補佐から、資料３に基づき報告があった。
４．その他
特になし。

（以下省略）

（出典　学校運営委員会議事概要から抜粋）

資料10－２－①－４

「当初予算配分」

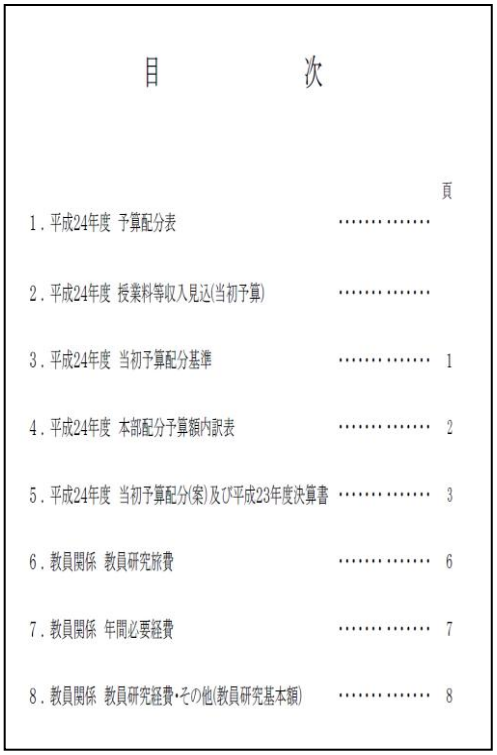


平成24年 5月15日 資料
学校運営委員会 No.1

平 成 24 年 度

当 初 予 算 配 分(案)

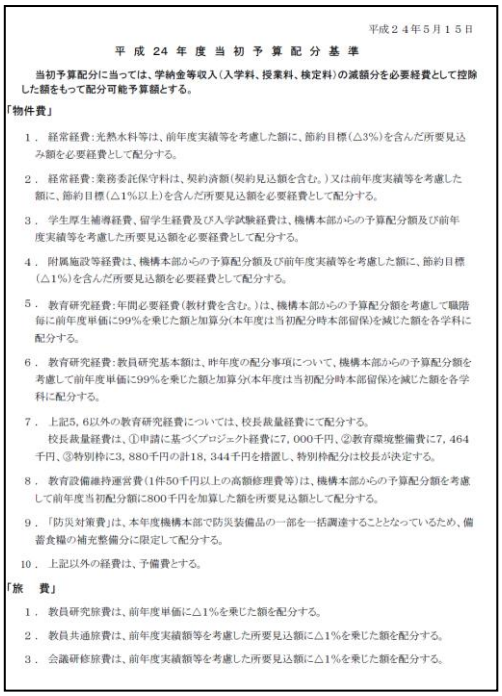
鳥羽商船高等専門学校



目　　次

頁

1．平成24年度 予算配分表 ……
2．平成24年度 授業料等収入見込(当初予算) ……
3．平成24年度 当初予算配分基準 …… 1
4．平成24年度 本部配分予算額内訳表 …… 2
5．平成24年度 当初予算配分(案)及び平成23年度決算書 …… 3
6．教員関係 教員研究旅費 …… 6
7．教員関係 年間必要経費 …… 7
8．教員関係 教員研究経費・その他(教員研究基本額) …… 8



平成２４年５月１５日

平 成 24 年 度 当 初 予 算 配 分 基 準

当初予算配分に当っては、学納金等収入(入学料、授業料、検定料)の減額分を必要経費として控除した額をもって配分可能予算額とする。

「物件費」

1．経常経費:光熱水料等は、前年度実績等を考慮した額に、節約目標(△3%)を含んだ所要見込み額を必要経費として配分する。

2．経常経費:業務委託保守料は、契約済額(契約見込額を含む。)又は前年度実績等を考慮した額に、節約目標(△1%以上)を含んだ所要見込額を必要経費として配分する。

3．学生厚生補導経費、留学生経費及び入学試験経費は、機構本部からの予算配分額及び前年度実績等を考慮した所要見込額を必要経費として配分する。

4．附属施設等経費は、機構本部からの予算配分額及び前年度実績等を考慮した額に、節約目標(△1%)を含んだ所要見込額を必要経費として配分する。

5．教育研究経費:年間必要経費(教材費を含む。)は、機構本部からの予算配分額を考慮して職階毎に前年度単価に99%を乗じた額と加算分(本年度は当初配分時本部留保)を減じた額を各学科に配分する。

6．教育研究経費:教員研究基本額は、昨年度の配分事項について、機構本部からの予算配分額を考慮して前年度単価に99%を乗じた額と加算分(本年度は当初配分時本部留保)を減じた額を各学科に配分する。

7．上記5，6以外の教育研究経費については、校長裁量経費にて配分する。
校長裁量経費は、①申請に基づくプロジェクト経費に7，000千円、②教育環境整備費に7，464千円、③特別枠に3，880千円の計18，344千円を措置し、特別枠配分は校長が決定する。

8．教育設備維持運営費(1件50千円以上の高額修理費等)は、機構本部からの予算配分額を考慮して前年度当初配分額に800千円を加算した額を所要見込額として配分する。

9．「防災対策費」は、本年度機構本部で防災装備品の一部を一括調達することとなっているため、備蓄食糧の補充整備分に限定して配分する。

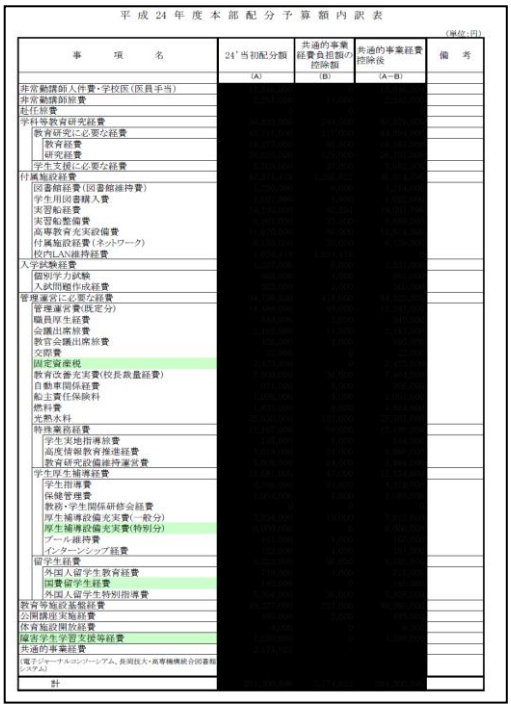
10．上記以外の経費は、予備費とする。

「旅　費」

1．教員研究旅費は、前年度単価に△1%を乗じた額を配分する。

2．教員共通旅費は、前年度実績額等を考慮した所要見込額に△1%を乗じた額を配分する。

3．会議研修旅費は、前年度実績額等を考慮した所要見込額に△1%を乗じた額を配分する。



平 成 24 年 度 本 部 配 分 予 算 額 内 訳 表

(単位:円)

事　項　名	24'当初配分額 (A)	共通的事業経費負担額の控除額 (B)	共通的事業経費控除後 (A−B)	備　考
非常勤講師人件費・学校医(医員手当)				
非常勤講師旅費				
赴任旅費				
学科等教育研究経費				
教育研究に必要な経費				
教育経費				
研究経費				
学生支援に必要な経費				
付属施設経費				
図書館経費(図書館維持費)				
学生用図書購入費				
実習船経費				
実習船整備費				
高専教育充実設備費				
付属施設経費(ネットワーク)				
校内LAN維持経費				
入学試験経費				
個別学力試験				
入試問題作成経費				
管理運営に必要な経費				
管理運営費(既定分)				
職員厚生経費				
会議出席旅費				
教官会議出席旅費				
交際費				
固定資産税				
教育改善充実費(校長裁量経費)				
自動車関係経費				
船主責任保険料				
燃料費				
光熱水料				
特殊業務経費				
学生実地指導旅費				
高度情報教育推進経費				
教育研究設備維持運営費				
学生厚生補導経費				
学生指導費				
保健管理費				
教務・学生関係研修会経費				
厚生補導設備充実費(一般分)				
厚生補導設備充実費(特別分)				
プール維持費				
インターンシップ経費				
留学生経費				
外国人留学生教育経費				
国費留学生経費				
外国人留学生特別指導費				
教育等施設基盤経費				
公開講座実施経費				
体育施設開放経費				
編進学生学習支援等経費				
共通的事業経費				
(電子ジャーナルコンソーシアム、共同技大・高専機構総合図書館システム)				
計				

（出典　学校運営委員会議資料からの抜粋）

（分析結果とその根拠理由）

学校運営委員会において、中期計画、年度計画及び予算配分等の審議を経て決定され、教職員等に周知されている。このように、学校の目的を達成するための活動の財務上の基礎として、適切な収支に係る計画等が策定され、関係者に明示されている。

観点10－２－②：　収支の状況において、過大な支出超過となっていないか。

（観点に係る状況）

適正な学校運営を図ってきた結果、毎年度当期利益は発生していないものの、バランスのとれた収支状況となっている（資料10－２－②－１～２）。なお、平成23年度に経常費用等が著しく減少しているが、これは教職員の人件費が高専機構本部経費となったためである。

資料10－２－②－１

「損益計算書」

損　益　計　算　書

鳥羽商船高等専門学校
平成23年4月1日～平成24年3月31日
（単位:円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
[経常費用]	297,458,531	[経常収益]	300,313,955
業務費	297,458,531	運営費交付金収益	85,713,186
教育・研究経費・教育研究支援経費	206,888,425	授業料収益	135,011,738
消耗品費	42,972,267	授業料収益	134,959,238
備品費	8,172,055	講習料収益	52,500
印刷製本費	1,356,066	入学金収益	11,844,000
水道光熱費(電気・ガス・水道)	21,375,412	検定料収益	4,075,500
旅費交通費	16,952,525	受託研究等収益	3,617,000
通信運搬費	5,152,623	受託研究収益	2,867,000
賃借料	1,351,012	共同研究収益	750,000
車両燃料費	5,038,302	受託事業等収益	0
福利厚生費	0	補助金等収益	0
保守費	28,182,397	寄附金収益	9,580,235
修繕費	10,829,010	施設費収益	551,985
損害保険料	0	資産見返負債戻入	39,853,883
広告宣伝費	408,041	資産見返運営費交付金等戻入	17,835,322
行事費	1,298,007	資産見返補助金等戻入	17,718,855
諸会費	1,814,354	資産見返寄附金戻入	841,390
会議費	132,662	資産見返物品受贈額戻入	3,458,316
報酬・委託・手数料	11,047,256	財務収益	0
奨学費	4,030,000	受取利息	0
減価償却費	43,623,706	雑益	10,066,428
雑費	3,152,730	財産貸付料収入	9,236,768
受託研究費	2,600,660	文献複写料	970
共同研究費	735,000	物品受贈益	0
受託事業費	0	債権受贈益	0
教員人件費	10,546,900	承継剰余金債務戻入	0
常勤教員給与	0	間接経費収入	810,000
非常勤教員給与	10,546,900	刊行物売払代	0
職員人件費	9,741,821	不用物品売払代	18,690
常勤職員給与	0	弁償及び違約金	0
非常勤職員給与	9,741,821	受取保険料	0
一般管理費	65,733,192	版権及び特許権等収入	0
消耗品費	10,816,038	助成金等収入	0
備品費	1,552,845	その他の雑益	0
印刷製本費	2,802,072	[臨時損益]	−3,362,896
水道光熱費(電気・ガス・水道)	7,501,455	臨時損失	−7,846,532
旅費交通費	3,950,413	固定資産除却損	−3,375,855
通信運搬費	2,786,239	固定資産売却損	0
賃借料	799,782	災害損失	0
車両燃料費	810,652	減損損失	0
福利厚生費	896,812	その他の臨時損失	−4,470,677
保守費	2,295,306	臨時利益	4,483,636
修繕費	2,869,310	固定資産売却益	0
損害保険料	70,116	貸倒引当金戻入	0
広告宣伝費	1,178,310	徴収不能引当金戻入	0
行事費	428,515	退職給付引当金戻入	0
諸会費	266,292	資産見返負債戻入	0
会議費	16,539	その他引当金戻入	0
報酬・委託・手数料	11,918,561	その他の臨時利益	4,483,636
租税公課	2,513,800		
減価償却費	2,730,177		
雑費	9,529,958		
財務費用	1,212,533		
支払利息	1,212,533		
当期純利益(純損失)	−507,472		
	296,951,059		296,951,059

（出典　総務課保管資料）

資料10－２－②－２

「過去４年間の損益計算書における当期利益の推移」

過去4年間の損益計算書における当期利益の推移（単位:円）

年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常費用	1,213,065,518	1,087,227,854	1,054,667,154	297,458,531
経常収益	1,219,994,175	1,090,104,507	1,056,966,309	300,313,955
経常利益	6,928,657	2,876,653	2,299,155	2,855,424
臨時損失	−6,951,115	−2,497,635	−2,800,770	−7,846,532
臨時利益	3,268	0	0	4,483,636
当期純利益(純損失)	−19,190	379,018	−501,615	−507,472
目的積立金取崩額	0	0	0	0
当期総利益(総損失)	−19,910	379,018	−501,615	−507,472

（出典　総務課保管資料）

（分析結果とその根拠理由）

平成20年度から平成23年度における収支の状況については、毎年度運営費交付金の削減が行われたが、節約を主とする支出削減により対応し、借入れ等も行っていないことから、過大な支出超過とはなっていない。

観点10－２－③：　学校の目的を達成するため、教育研究活動（必要な施設・設備の整備を含む）に対し、適切な資源配分がなされているか。

（観点に係る状況）

予算には、教育研究活動に必要な経費として、教育研究費(各教員の教育研究実施経費、学生の教育経費、学生生活の支援経費等)及び教育研究支援経費(図書館の管理運営経費、総合情報センターの管理運営軽費)を措置している。なお、平成23年度に人件費が著しく減少しているが、これは教職員の人件費が高専機構本部経費となったためである（資料10－２－③－１）。

教育研究費は、一律配分に加えて校長裁量による重点配分を行っている（資料10－２－③－２）。重点配分については、各教員からの申請方式を採用しており、評価に基づく配分を基本としている。教育に必要な施設整備費は、所要額を確保しつつ、学内の全体予算を勘案して必要な予算を措置している（資料10－２－③－３）。

資料10－２－③－１

「過去４年間の最終予算配分状況」

過去４年間の最終予算配分状況

（単位:円）

年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度
業務費(教育研究)費	157,858,390	137,603,496	166,675,468	209,740,433
施設整備費	62,245,290	87,222,000	79,370,000	74,975,800
一般管理費	80,115,696	88,563,879	69,678,708	56,781,968
人件費	910,191,647	787,445,512	753,749,079	20,452,000
支出合計	1,210,411,023	1,100,834,887	1,069,473,255	361,950,201

（出典　総務課保管資料）

資料10－２－③－２

「校長裁量経費配分決定一覧」

平成24年度 校長裁量経費配分決定一覧

No	所属	職名	氏名	研究テーマ	24年度配分額・千円	備考
1	商船学科	教授	伊藤 友仁	船舶への応用を目的とした親水および撥水処理技術の研究、および各種材料技術の宇宙への応用	[redacted]	
2		准教授	窪田 祥朗	DPF 用金属フィルタの高効率加熱技術に関する研究		
3		准教授	渡辺 幸夫	遠心力を利用したパッシブピッチ制御機構付き水平軸型風車の空力解析		
4		准教授	鈴木 治	船舶および海岸周辺のサーマルカメラによる評価・解析手法の研究		
5		准教授	瀬田 広明	海図の電子化および閲覧ソフトの開発		
6		准教授	今井 康之	船用機関の排熱を利用したプラスチック製品の油化に関する研究 －蒸留からエンジン運転への適応		
7		准教授	境 善行	タグボートの操船支援限界速度の推定		
8		准教授	小川 伸夫	滑りを伴う二輪駆動型ロボットのトラッキング制御		
9		助教	小田 真輝	微細加工を用いた往復動機械の摩擦特性の改善		
		小計				
10	電子機械工学科	教授	山下 晃司	大型風力発電設備から発生する低周波・超低周波騒音の山間部における伝搬状況の把握に関する研究		
		小計				
11	制御情報工学科	教授	坂牧 孝規	船舶環境における生体の疲労度計測評価システムに関する研究		
12		准教授	江崎 修央	加速度センサを利用した筆記文字復元		
13		教授	榎本 隆二	ライントレース系ロボットのスピード競技向け試作機の研究開発		
14		准教授	清口 卓哉	光子およびハドロンの分布と非加法統計		
15		准教授	白石 和章	PSOと強化学習を用いた2足歩行ロボットの歩行行動獲得に関する研究		
		小計				
16	一般教育科	准教授	上野 康平	多項式亜積写像の複素力学系		
17		助教	小澤 裕香	社会的排除概念・社会的包摂政策の日本への導入とその現状について		
18		教授	鏡 ますみ	英文多読図書の充実		
19		准教授	石谷 春樹	高専間人事交流における国語教育の実践		
		小計				
20	テクノセンター	技術職員	中井 一文	独立型受信機を用いた猿の接近検知システム		
		小計				
合計						

（出典　総務課保管資料）

資料10－２－③－３

「設備整備年次計画表・評価設備一覧表」

平 成 ２ ４ 年 度 設 備 整 備 年 次 計 画 表 ・ 評 価 設 備 一 覧 表

（単位：千円）

高専名	キャンパス名	設備	要求順位	設備区分	設 備 名	設置場所	取得方法	第2期中期目標期間			平成26年度以降	合　計
								平成24年度	平成25年度	小計		
24_鳥羽商船高等専門学校	***キャンパス***	更新①	1	更新設備(1)	レーダーシミュレーター	航海計器実験室(石田)	購入					
24_鳥羽商船高等専門学校	***キャンパス***	更新②	2	更新設備(1)	データ処理解析装置	内燃機関実験棟(今井)	購入					
24_鳥羽商船高等専門学校	***キャンパス***	更新③	3	更新設備(1)	デジタルマイクロスコープ	電子工学実験室(伊藤友)	購入					
24_鳥羽商船高等専門学校	***キャンパス***	更新④	4	更新設備(1)	万能試験機	設計・材力実験室(伊藤文)	購入					
24_鳥羽商船高等専門学校	***キャンパス***	更新⑤	1	更新設備(1)	サーモグラフィー	熱流体力学実験室(八戸)	購入					
24_鳥羽商船高等専門学校	***キャンパス***	更新⑥	1	更新設備(2)	万能曲機(パイプベンダー)	実習工場A	購入					
24_鳥羽商船高等専門学校	***キャンパス***	新規①	1	新規設備(2)	電子海図情報等表示装置(ECDIS)	鳥羽丸(鈴木秀)	購入					
24_鳥羽商船高等専門学校	***キャンパス***	新規②	2	新規設備(2)	実践的機関士教育システム	当初は白朝の予定だったが、未定(内燃機関実験棟？)(今井)	購入					
24_鳥羽商船高等専門学校	***キャンパス***	新規③	1	新規設備(2)	ロボットデザイン実習システム	材料力学・材力学実験室(山下)	購入					
24_鳥羽商船高等専門学校	***キャンパス***	新規④	1	新規設備(2)	組込みシステム教育用ワークワゴン基本セット	主に機械制御実験室(回路通信実験室、情報システム実験室へ貸出)(横土)	購入					
24_鳥羽商船高等専門学校	***キャンパス***	新規⑤	1	新規設備(2)	国際標準を目指した先端技術者養成のための工学実験教育プラットフォーム	専攻科棟　実験室2または講義室2(坂牧)	購入					
24_鳥羽商船高等専門学校	***キャンパス***	新規⑥	2	新規設備(1)	三次元造形システム	専攻科棟　実験室2(八戸)	購入					
24_鳥羽商船高等専門学校	***キャンパス***	新規⑦	1	新規設備(2)	油圧式アングル加工機	実習工場A	購入					
							合　計					

商船
電子
制御
専攻科
ﾃｸﾉｾﾝﾀｰ

前年度申請設備

前年度申請額

見積り金額が本体価格のみのため、2割増額

（出典　総務課保管資料）

（分析結果とその根拠理由）

教育研究活動に必要な経費は、中期計画の進捗に基づき、必要な予算を確保している。また、教員研究費においては、教育研究の充実に配慮した予算編成を行っている。

施設・設備に関しては、施設の改修において、情報処理教室の充実、空調設備改修による環境改善、設備は、実験実習設備の更新等の予算を確保するとともに、教育研究活動に対し、適切な資源配分がなされている。

観点10－３－①：　学校を設置する法人の財務諸表等が適切な形で公表されているか。

（観点に係る状況）

毎年度、財務諸表等(財務諸表、事業報告書、決算報告書、監事及び会計監査人の意見を記載した書面)を高専機構本部において設置者である文部科学省に提出している。当該財務諸表等については、文部科学省の承認を受けた後、高専機構本部や本校のウェブサイトで公開されている（資料10－３－①－１～３）。

資料10－３－①－１

「国立高等専門学校機構ウェブサイトによる財務に関する情報の公表」



（出典　国立高等専門学校機構ウェブサイト）

資料10－３－①－２

「ウェブサイトによる財務に関する情報の公表」



（出典　鳥羽商船高等専門学校ウェブサイト）

資料10－３－①－３

「ウェブサイトによる収入支出決算額の公表」





（出典　鳥羽商船高等専門学校ウェブサイト）

（分析結果とその根拠理由）

本校の財務諸表等は、上述のとおり、高専機構本部や本校で公開されるとともに、一般の閲覧に供しており、適切な形で公表されている。

観点10－３－②：　財務に対して、会計監査等が適正に行われているか。

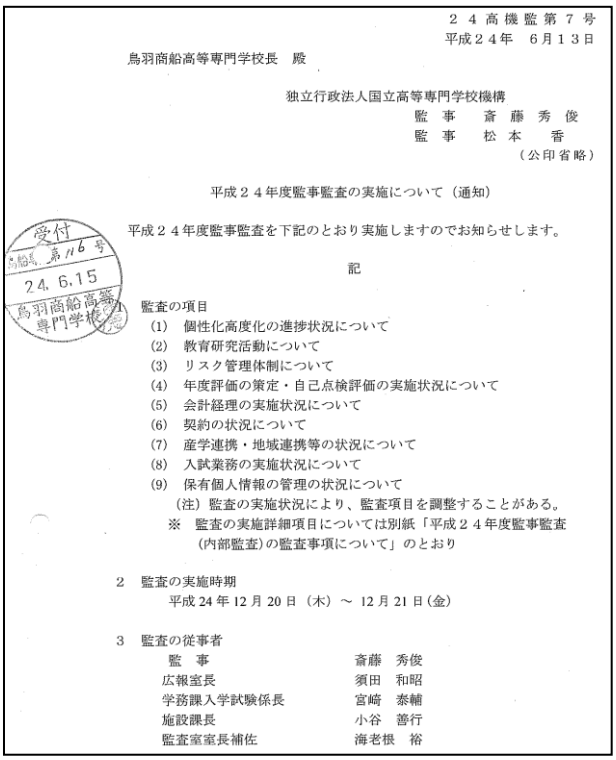
（観点に係る状況）

財務に関する会計監査は、高専機構本部における監事及び会計監査人による監査があり、毎年度、法令の規定に基づいて、適正に実施されている。また、高専機構監事監査・内部会計監査及び高専間における相互監査も定期的に実施され、指摘事項や指導事項があれば、改善等適切な措置を講じている（資料10－３－②－１～４）。

科学研究費補助金等の公的資金については、文部科学省のマニュアルを参考にした監査体制を整え、その執行内容について監査を実施し、実施後はその内容を校長へ報告している（資料10－３－②－５～６）。

資料10－３－②－１

「高専機構監事監査及び内部監査の実施について（通知）」



２４高機監第７号
平成２４年　６月１３日

鳥羽商船高等専門学校長　殿

独立行政法人国立高等専門学校機構
監　事　斎　藤　秀　俊
監　事　松　本　　香
（公印省略）

平成２４年度監事監査の実施について（通知）

受付 鳥船 第116号 24.6.15 鳥羽商船高等専門学校

平成２４年度監事監査を下記のとおり実施しますのでお知らせします。

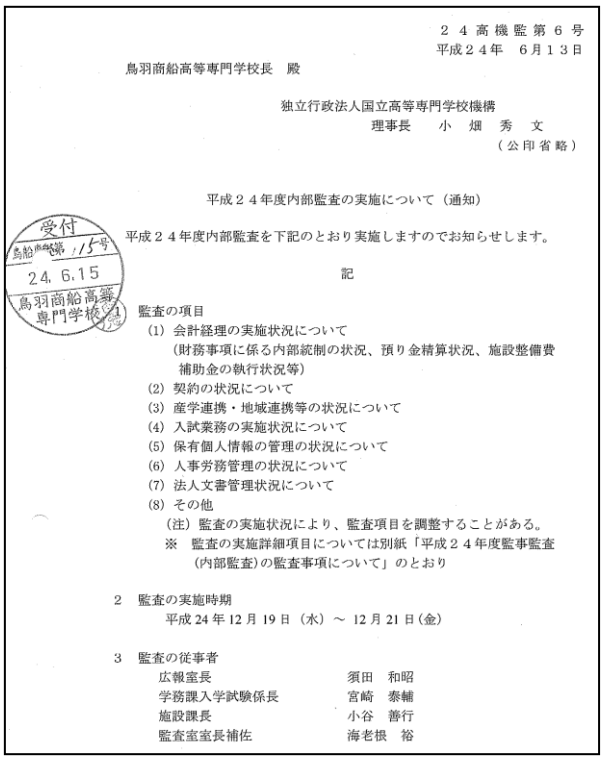
記

監査の項目
(1)　個性化高度化の進捗状況について
(2)　教育研究活動について
(3)　リスク管理体制について
(4)　年度評価の策定・自己点検評価の実施状況について
(5)　会計経理の実施状況について
(6)　契約の状況について
(7)　産学連携・地域連携等の状況について
(8)　入試業務の実施状況について
(9)　保有個人情報の管理の状況について
（注）監査の実施状況により、監査項目を調整することがある。
※　監査の実施詳細項目については別紙「平成２４年度監事監査（内部監査）の監査事項について」のとおり

２　監査の実施時期
平成 24 年 12 月 20 日（木）～ 12 月 21 日(金)

３　監査の従事者

監　事	斎藤　秀俊
広報室長	須田　和昭
学務課入学試験係長	宮崎　泰輔
施設課長	小谷　善行
監査室室長補佐	海老根　裕



２４高機監第６号
平成２４年　６月１３日

鳥羽商船高等専門学校長　殿

独立行政法人国立高等専門学校機構
理事長　小　畑　秀　文
（公印省略）

平成２４年度内部監査の実施について（通知）

受付 鳥船 第115号 24.6.15 鳥羽商船高等専門学校

平成２４年度内部監査を下記のとおり実施しますのでお知らせします。

記

監査の項目
(1) 会計経理の実施状況について
（財務事項に係る内部統制の状況、預り金精算状況、施設整備費補助金の執行状況等）
(2) 契約の状況について
(3) 産学連携・地域連携等の状況について
(4) 入試業務の実施状況について
(5) 保有個人情報の管理の状況について
(6) 人事労務管理の状況について
(7) 法人文書管理状況について
(8) その他
（注）監査の実施状況により、監査項目を調整することがある。
※　監査の実施詳細項目については別紙「平成２４年度監事監査（内部監査）の監査事項について」のとおり

２　監査の実施時期
平成 24 年 12 月 19 日（水）～ 12 月 21 日(金)

３　監査の従事者

広報室長	須田　和昭
学務課入学試験係長	宮崎　泰輔
施設課長	小谷　善行
監査室室長補佐	海老根　裕

（出典　総務課保管資料）

資料10－３－②―２

「高専機構監事監査講評」

平成２４年度高専機構監事監査講評

実施時期　　平成２４年１２月２０日（木）　　10:10～12:00　13:00 ～17:00

監 査 員　　監　事　　斎　藤　秀　俊

１．教職員の絶対数が少ない中，５学科ある高専に引けを取らない業務をこなしている。深く聞くことはできなかったが，それなりの工夫を行い効率よく行っているのではないかと感じた。

これから業務を進めるに当たり，人が足りなくて大変だということがあれば率直に機構本部に話をいただきたい。

具体的にすぐに定員をつけるわけにはいかないが，うまくいろいろなものを回しながら対応することが考えられるので，「取り合ってもらえない」というのではなく困ったことを素直に話していただきたい。

２．学生のメンタルケア関係で，相談室が多数準備されており，学生の症例に合わせ，使い分けができているのは大変良い。保健室，相談室，さらに大きな部屋など症例に合わせながら部屋の使い分け，工夫をしているのは，学生と向き合う姿勢ができており大変良い。

相談件数は５学科ある高専で年間千何件なので，それと比べ特段多くはない。逆に少ない人員でこれだけの対応をし，しっかり学生の声を聴いているということであるので，引き続き行っていただきたい。

３．同窓会と色々な関係が持てない高専が多い中，同窓会が学校に来てもらえるのは，ほかの高専からすれば羨ましい話である。

常に，同窓会に学校のことを気に掛けてもらえているのは，同窓会と学校との関係が良いということ。

船を活用しながら，同窓会と一緒に子供たちのクルージングなどを積極的に手掛けていくことは同窓会との付き合いと受験生を集めるということで一石二鳥であり，さらに工夫して行っていってほしい。

イベントで人が足りない時は，同窓会は大きな力になる。

例えば，和歌山高専は卒業生の２００人程度のボランティア登録がされており，ロボコン準備，校内実験・実習の手伝いに来ていただいている。

卒業生，同窓生のボランティアリストを作り活用すると，先生方の負担が減るかもしれない。

今ある宝を更に活用していただければよろしいのではないかと思う。

（出典　総務課保管資料）

資料10－３－②－３

「高専機構監事監査講評」

高専機構監事監査講評

実施時期　平成２４年１２月１９日（水）～平成２４年１２月２１日（金）

監 査 員	広報室長	須　田　和　昭
	学務課入学試験係長	宮　崎　泰　輔
	施設課長	小　谷　善　行
	監査室室長補佐	海老根　　裕
	情報企画係長	保　立　智　也

１．総務関係について

・リスク管理体制について、鳥羽商船ではリスク管理規程を定め適正に組織の配置等定めていた。中部電力のメール配信サービス「絆ネット」を利用して、学生に瞬時迅速に緊急時の内容を知らせる仕組みが出来ていた。

・個人情報の管理状況については、個人情報保護規程を学内で定めており、それに従って管理体制が構築されていたが、一点事務担当の方にお願いしましたが、個人情報に係る個人情報ファイル簿及び学校の取扱規程については、学校のホームページに掲載がなかったのでホームページに公表を願いたい。

・文書管理規定に基づく法人文書管理情報についても、文書管理システムの情報がホームページに掲載されていなかったので、公表するよう注意させていただいた。

・人事労務関係については、教職員等初任給決定調書を見させていただき４名の方の給与が本来よりも低い額で支払われていたので、今後本部人事課と連絡を密にして解決に向けていただきたい。

２．自己点検評価について

・点検評価委員会を中心に進められているが、年度計画について数値目標を設定されているが、将来的なものについて数値設定の馴染むものについては、出来る限り設定していただくように検討を依頼させていただいた。

３．産学連携、地域連携について

・外部資金の獲得、企業との連携等についてテクノセンターを中心に精力的に進められている。校長裁量経費による研究助成を行っているのが印象的、特徴的です。

４．入試業務の実施体制について

・実施要項ガイドライン等マニュアルについて、各細かい日程・当日業務の一覧・役割分担を定めたものはあるが、全体の役割分担・責任体制等示された実施要項に該当するものが存在しないということで、不測の事態が生じた際の手順についても鳥羽商船として定めたものがなく、機構の検査本部要領を準用しているので、文書として成

（以下省略）

（出典　総務課保管資料）

資料10－３－②－４

「高専相互会計内部監査報告書」

高専相互会計内部監査報告書

独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則第４５条に基づき、内部監査を実施しましたので、下記のとおり報告します。

記

被監査高専名	鳥羽商船高等専門学校
監査実施日	平成２３年１１月１４日　～１１月１５日
監査担当者	沼津工業高等専門学校　総務課課長補佐（会計担当）影島義三 総務課財務係長　鈴木由美子 総務課用度係長　小沢喜英

【監査結果の詳細】

被監査部署及び対応者名：総務課　竹山総務課長、平賀財務担当補佐　他

① 監査部署の現状

総務課には、課長の他、課長補佐２名と専門員１名と６係が配置されている。

また、会計を担当する職員は、予算決算、収入支出を担当する財務・経理係（4名）、 契約事務を担当する調達係（3名）、施設管理を担当する施設係（2名）の3係、計10名（課長、財務・経理係長を兼任する課長補佐を含む）となっている。

②監査結果により把握された重要な問題点と所見

・別添「高専相互会計内部監査チェックリスト」に従って、会計事務全般について聞き取り調査及び書類確認等を行ったところ、概ね良好な会計処理が行われており、重要な問題点は見受けられなかった。

③発見事項及び指摘事項

・特になし

④指摘事項等（指示、考究）

別添「高専相互会計内部監査チエックリスト」のとおり

指示（改善を求めたもの）・・・・１件（３事項）

⑤被監査部署の意見等

・上記の指摘事項については、速やかに対応を検討し、業務の改善を図りたいとのことであった。

⑥関係資料等（徴収資料等）

・組織図

（出典　総務課保管資料）

資料10－３－②－５

「科学研究費助成事業等競争的資金内部監査」

平成２４年１０月１日

科学研究費助成事業等競争的資金内部監査

１．実施期間

（１）通常監査　　平成２４年１０月３日（水）～１０月５日（金）

（２）特別監査　　平成２４年１０月３日（水）～１０月５日（金）

監 査 員

通常監査　　総務課課長補佐　塩　崎　克　好

総務課財務・経理係長　山　本　敬　児

特別監査　　総務課課長補佐　塩　崎　克　好

総務課財務・経理係長　山　本　敬　児

２．監査対象研究課題

別紙　平成 24 年度　内部監査実施研究課題一覧

３．監査実施研究課題数及び監査の内容

通　常　監　査	特　別　監　査
監査実施研究課題数　５件	監査実施研究課題数　１件
【監査の内容】 ・補助金の計画的執行の確認 ・収支簿の確認 ・証拠書類（領収書、見積書、納品書等）の確認	【監査の内容】 ・納品物品の使用状況の確認 ・設備備品の設置状況及び稼働状況等の確認

（出典　総務課保管資料）

資料10－３－②－６

「科学研究費助成事業等競争的資金内部監査報告書」

科学研究費助成事業等競争的資金内部監査報告書

平成２４年１０月５日

鳥羽商船高等専門学校長　殿

監 査 員

氏　名 総務課課長補佐　塩 崎　克 好　印

氏　名 財務・経理係長　山 本　敬 児　印

内部監査の結果を下記のとおり報告いたします。

記

１．監　査　期　日　　平成２４年１０月４日（木）～１０月５日（金）

２．監査事項とその概要　　別紙のとおり

科学研究費助成事業等競争的資金内部監査報告書

実施期間	実施者	通常監査		特別監査	
		監査実施研究課題数	監査の内容・結果	監査実施研究課題数	監査の内容・結果
		件		件	
平成24年10月 4日（木） ～ 5日（金）	総務課課長補佐 （総務担当） 財務・経理係長	5	〔監査の内容〕 ・補助金の計画的執行の確認 ・収支簿の確認 ・証拠書類（領収書、見積書、納品書等）の確認 〔監査の結果〕 ・適正に計画的執行が行われていた ・適正に収支簿が整理されていた ・適正に証拠書類が整理されていた	1	〔監査の内容〕 ・納品物品の使用状況の確認 ・設備備品の設置状況及び稼動状況等の確認 〔監査の結果〕 ・納品物品が適正に使用されていた ・設備備品が適正に設置及び稼動していた
※　内部監査を実施する年度において、当該研究機関において科研費の交付を受けている研究課題数：　3　件					

（出典　総務課保管資料）

（分析結果とその根拠理由）

会計監査人監査は、毎年度適正に実施され、監査報告書が提出されている。また、高専機構本部による監事監査と内部会計監査、高専間における相互会計監査（毎年1回）も定期的に実施されている。公的研究資金については、学内において監査体制を整え、監査を実施しており、その内容は校長に報告を行っている。以上のとおり、財務に関して、会計監査等が適正に行われている。

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

法人化後、前回の認証評価時点以降の平成20年度から平成23年度の収支状況は、各年度においてバランスのとれた収支状況となっており、また、短期及び長期の借入れは行っておらず、健全な財政運営を行っている。

授業料等の学生納付金、外部資金等は、継続的かつ安定的に確保されている。また、資産の活用による新たな増収を図るため、学生の保護者等への宿泊施設等の利用促進を広報するとともに地域住民等への体育施設等の開放を行っている。

コストの削減を図るため、管理運営業務の複数年契約や省エネルギー設備への改修による光熱費の削減などを行ってきた。

（改善を要する点）

設置者である国の厳しい財政事情により、年々運営費交付金が減少している中で、今後とも安定した運営を行っていくには、高専機構本部との調整・連携を強化する必要がある。また、低炭素社会の実現と光熱費の削減のため省エネ機器等の整備が求められる。

（３）基準10の自己評価の概要

本校の資産約5,658百万円には、法人化に当たり国から現物出資された土地及び建物を含んでおり、教育研究活動に十分な資産を有している。債務は過大とはなっていない。

授業料等の学生納付金収入は安定して確保されている。また、外部資金も毎年順調に一定額を受け入れており、教育研究活動を安定して遂行できるだけの財政基盤を有している。

予算については、学校運営委員会の審議を経て決定され、学内にも周知されている。平成20年度から平成23年度の収支状況は、各年度においてバランスのとれたものとなっており、かつ、短期及び長期の借入れは行っていないことから、健全な財政運営を行っている。しかし、年々運営費交付金が減少する中で、自己財源及び外部資金等の獲得など収入の安定的確保及び管理運営業務の複数年契約や省エネルギー施設への改修などによる光熱費の削減など経費の抑制に努めることが不可欠となっている。

財務諸表については、高専機構本部の評価委員会の審議を経て、文部科学省の承認を受けた後、高専機構全体の運営状況等がウェブサイトに掲載され、広く一般に公表されている。

財務に関する監査は、監事及び会計監査人により適正に行われ、また、高専機構本部による会計内部監査も定期的に実施されている。科学研究費補助金等公的研究費の監査は、内部監査体制、規程等を整え、毎年実施している。

基準11　管理運営

（１）観点ごとの分析

観点11－１－①：　学校の目的を達成するために、校長、各主事、委員会等の役割が明確になっており、校長のリーダーシップの下で、効果的な意思決定が行える態勢となっているか。

（観点に係る状況）

本校の教育目的を達成するために、校長を補佐する体制として、副校長（教務主事）、校長補佐（学生主事、寮務主事）及び各学科長（４名（一般教育含む））、専攻科長、各教育支援施設室長等（図書館長、総合情報センター長、テクノセンター長、学生相談室長、練習船運航委員長、国際交流推進室長、入試広報室長）が配置され、事務部長の下に各課長を含む総務及び学生の２課の事務部と、各種委員会等が整備されており、校長のリーダーシップの下で有機的な管理運営組織を形成している（資料11－１－①－１）。

各職務、役割については、「鳥羽商船高等専門学校学則」「鳥羽商船高等専門学校の組織及び管理運営に関する規則」で明確に定められている（資料11－１－①－２～３）。

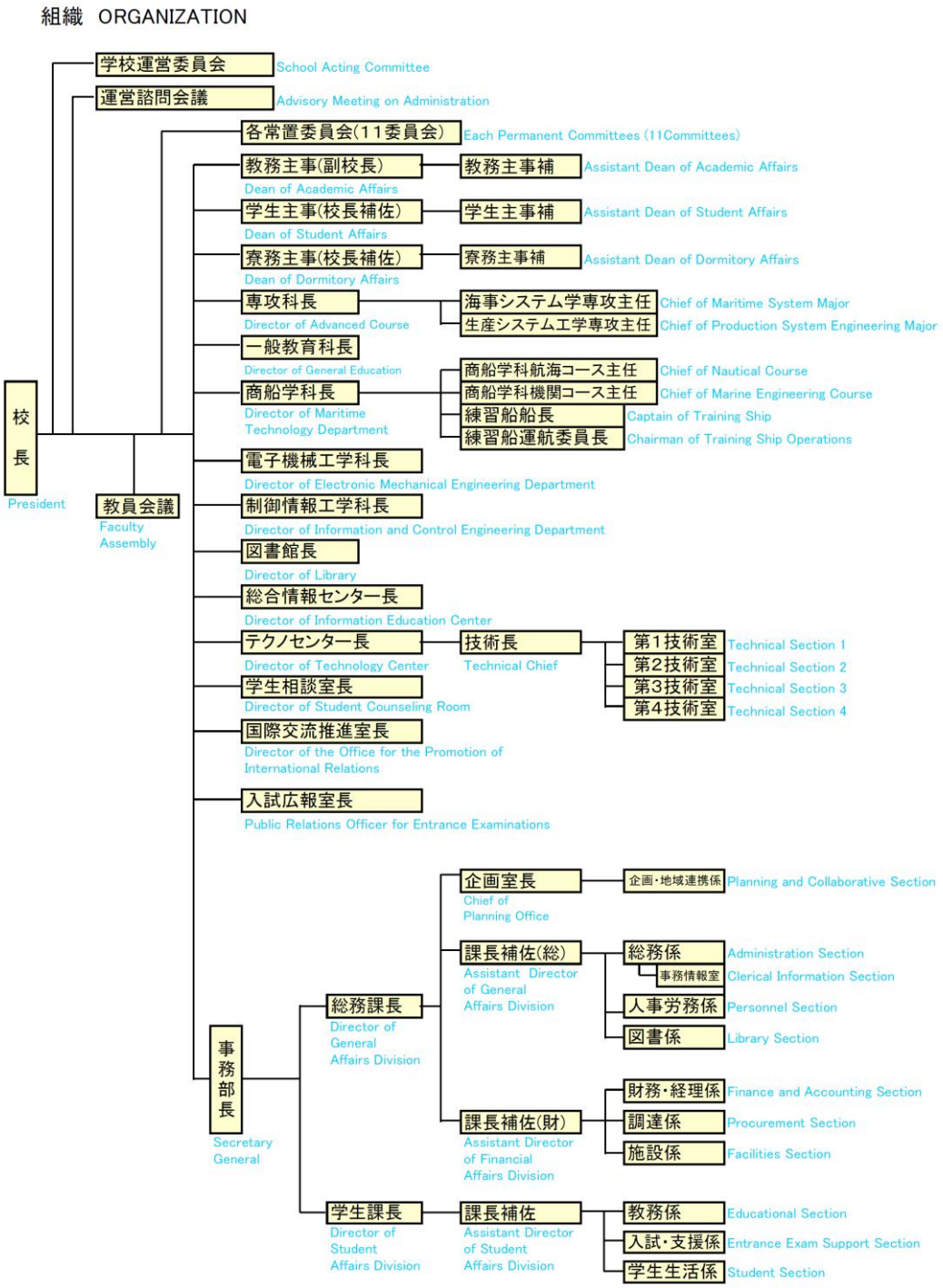
各委員会等で審議された学校運営に関わる重要事項については、校長が召集し毎月開催される学校運営委員会の審議を経て、校長が最終的な意思決定を行い、決定事項については、毎月開催される教員会議を通じて教職員に周知されている（資料11－１－①－４）。

主な委員会である常置委員会（教務委員会、学生委員会、寮務委員会など11委員会）は、主としてその委員長を校長、または、校長が指名する３主事等の者が務めることとなっており、円滑な意思決定を確保している（資料11－１－①－５）。

これらの委員会のほか、校長のリーダーシップの発揮が要請される場面においては、校長は３主事を招集し、諮問の上、校長自ら意思決定を行っている。なお、学校運営を円滑に行うため、校長を補佐する主事の配置と共に、主事を補佐する主事補（各２名）の配置により校長のリーダーシップ機能を十分発揮する体制が整備されている（資料11－１－①－６）。

資料11－１－①－１

「組織」



（出典　総務課保管資料）

資料11－１－①－２

「教職員組織」

鳥羽商船高等専門学校学則（抜粋）

工業に関する学科　電子機械工学科	1	４０人
制御情報工学科	1	４０人

2　前項の規定にかかわらず、教育上有益と認めるときは、異なる学科の学生をもって学級を編成することができる。

（教職員組織）

第８条　本校に、校長、教授、准教授、講師、助教、助手、事務職員及び技術職員を置く。

2　教職員の職務は、学校教育法その他の法令の定めるところによる。

（教務主事、学生主事及び寮務主事）

第９条　本校に、教務主事、学生主事及び寮務主事を置く。

2　教務主事は、校長の命を受け、教育計画の立案その他教務に関することを掌理する。

3　学生主事は、校長の命を受け、学生の厚生補導に関すること（寮務主事の所掌に属するものを除く。）を掌理する。

4　寮務主事は、校長の命を受け、学寮における学生の厚生補導に関することを掌理する。

（事務部）

第 10 条　本校に、庶務、会計及び学生の厚生補導に関する事務を処理するため事務部を置く。

（その他内部組織）

第 11 条　前 2 条に規定するもののほか、本校の内部組織は、別に定めるところによる。

第４章　教育課程等

（１年間の授業期間）

第 12 条　1年間の授業を行う期間は、定期試験等の期間を含め、35 週以上にわたるものとする。

（授業科目及び履修単位数）

第 13 条　教育課程は、授業科目及び特別活動により編成するものとする。

2　授業科目及びその履修単位数は、一般科目にあっては別表第 1、専門科目にあっては別表第 2 のとおりとする。

3　各授業科目の単位数は、30 単位時間（1 単位時間は標準 50 分とする。第 7 項において同じ。）の履修を 1 単位として計算するものとする。（「履修単位」という。）

4　前項の規定にかかわらず、別に定める授業科目については、1 単位の授業科目を 45 時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算することができる。（「学修単位」という。）

(1)　講義については、15 時間～30 時間、演習については、30 時間の授業をもって 1 単位とする。

(2)　実験、実習及び実技については、30 時間又は 45 時間の授業をもって 1 単位とする。

5　前項の規定により計算することのできる授業科目の単位数の合計は、60 単位を超えないものとする。

6　前 3 項の規定にかかわらず、卒業研究、卒業制作等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位の修得を認定することが適切と認められる場合には、こ

（出典　鳥羽商船高等専門学校学則から抜粋）

資料11－１－①－３

「職務・役割」

鳥羽商船高等専門学校規則集
【組織及び管理運営に関する規則】

鳥羽商船高等専門学校の組織及び管理運営に関する規則

制　　定　平成１６年　４月　１日
最終改正　平成２４年　２月１４日

第１章　総　則

（趣旨）

第１条　鳥羽商船高等専門学校（以下「本校」という。）における組織及び管理運営等については、法令及び本校学則に定めるもののほか、この規則の定めるところによる。

（管理運営機関の構成員の責務）

第２条　機関の構成員は、本校の設置趣旨に従って、全校的な視野の下にこれに参加しなければならない。

第２章　副校長及び校長補佐、主事補、専攻科長、学科長等

（副校長及び校長補佐）

第３条　学則第９条第１項に定める教務主事に副校長の名称を、学生主事及び寮務主事に校長補佐の名称を付し、使用することができる。

２　教務主事は、校長が不在のときはその事務を代行する。

（主事補）

第４条　本校に、主事を補佐するため、教務主事補、学生主事補及び寮務主事補（以下「主事補」という。）を置く。

２　主事補は、教授、准教授、又は講師のうちから当該主事の推薦に基づき校長が任命する。

３　主事補の任期は、２年とし、再任を妨げない。

４　前項の任期の終期は、主事補となる日の属する年度の翌年度の末日とする。ただし、欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

（専攻科長等）

第５条　専攻科に専攻科長及び専攻主任を置き、教授又は准教授のうちから校長が任命する。

２　専攻科長は、校長の命を受け、専攻科の校務を所掌する。

３　専攻主任は、当該専攻における組織の連絡調整を図る。

４　専攻科長等の任期は、前条第３項及び第４項の規定を準用する。

（学科長等）

第６条　本校の各学科及び一般教育に科長（以下「学科長等」という。）を置き、当該学科及び一般教育の教授又は准教授のうちから校長が任命する。

２　学科長等は、校長の命を受け、当該学科等の校務を所掌する。

３　学科長等の任期は、第４条第３項及び第４項の規定を準用する。

（コース主任）

第７条　学科に教育課程上のコースを置く場合には、コースにコース主任を置き、当該コースの教授又は准教授のうちから校長が任命する。

２　コース主任は、校長の命を受け、学科長を補佐し当該コースの校務を整理する。

３　コース主任の任期は、第４条第３項及び第４項の規定を準用する。

（図書館長）

第８条　本校の図書館に図書館長を置き、教授又は准教授のうちから校長が任命する。

２　図書館長は、校長の命を受け、図書館の運営に関する校務を所掌する。

３　図書館長の任期は、第４条第３項及び第４項の規定を準用する。

（総合情報センター長等）

第９条　本校の総合情報センターに総合情報センター長を置き、教授又は准教授のうちから校長が任命する。

２　総合情報センター長は、校長の命を受け、情報技術教育に関する連絡調整及び総合情報センターの運営に関する校務を所掌する。

３　総合情報センターに、センター長を補佐するため、総合情報センター長補佐を置くことができる。

４　総合情報センター長補佐は、教授、准教授、又は講師のうちから校長が任命する。

５　総合情報センター長及び総合情報センター長補佐の任期は、第４条第３項及び第４項の規定を準用する。

（テクノセンター長等）

第１０条　本校のテクノセンターにテクノセンター長を置き、教授のうちから校長が任命する。

２　テクノセンター長は、校長の命を受け、テクノセンターの運営に関する校務を所掌する。

３　テクノセンターに、センター長を補佐するため、副テクノセンター長を置くことができる。

４　副テクノセンター長は、本校の教員のうちから校長が任命する。

５　テクノセンター長及び副テクノセンター長の任期は、第４条第３項及び第４項の規定を準用する。

（学級担任等）

第１１条　本校の各学級に学級担任を、第１学年から第３学年までの各学年に学年主任をそれぞれ置く。

２　学級担任は、教授、准教授、又は講師のうちから校長が任命し、当該学級の運営並びに学生の修学及び生活の指導に当たる。

３　学年主任は、当該学年の学級担任のうちから校長が任命し、当該学年の学級担任との連絡調整に当たる。

４　学級担任及び学年主任の任期は、１年とし、再任を妨げない。ただし、任期の終期は、当該学年度の末日とする。

第１２条　本校の各班・同好会（以下「クラブ」という。）に顧問教員を置く。

２　顧問教員は、本校教員のうちから校長が任命し、当該クラブの運営並びに学生のクラブ指導に当たる。

３　顧問教員の任期は、１年とし、再任を妨げない。また、兼任することができる。ただし、任期の終期は、当該年度の末日とする。

４　前項の者に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする

第３章　学校運営委員会、教員会議、常置委員会等

（学校運営委員会）

第１３条　校長の諮問に応じ、本校の管理運営に関する重要事項及び校長の執行事項について審

（以下省略）

（出典　鳥羽商船高等専門学校の組織及び管理運営に関する規則から抜粋）

資料11－１－①－４

「学校運営委員会・教員会議」

鳥羽商船高等専門学校の組織及び管理運営に関する規則（抜粋）

（学校運営委員会）

第１３条　校長の諮問に応じ、本校の管理運営に関する重要事項及び校長の執行事項について審議するため、学校運営委員会を置く。

２　学校運営委員会は、次の委員で構成する。

(1)　校長

(2)　教務主事、学生主事及び寮務主事

(3)　専攻科長

(4)　学科長等及びコース主任

(5)　事務部長、総務課長及び学生課長

３　校長は、会議を招集し、その議長となる。ただし、校長に事故あるときは、教務主事がその職務を代理する。

４　議長が必要と認めたときは、構成員以外の者を出席させることができる。

５　学校運営委員会は、構成員の３分の２以上の出席をもって成立する。

６　学校運営委員会の庶務は、総務課総務係において処理する。

（教員会議）

第１４条　校長の諮問に応じ、次の各号に掲げる事項を審議するため、教員会議を置く。

(1) 教育計画及び教育課程の編成方針に関すること。

(2) 入学者選抜等に関すること。

(3) 学生の入学、修了及び卒業の認定に関すること。

(4) 学生の賞罰に関すること。

(5) 学生の課外活動、団体活動及び学生生活に関すること。

(6) その他校長が必要と認めた事項

２　教員会議は、校長、教授、准教授、講師、助教及び事務部長で構成する。

３　校長は、教員会議を原則として毎月１回定期的に招集し、その議長となる。ただし、校長に事故あるときは、教務主事がその職務を代理する。

４　議長が必要と認めたときは、構成員以外の者を出席させることができる。

５　教員会議は、構成員の過半数の出席をもって成立する。

６　教員会議の庶務は、総務課総務係において処理する。

（出典　鳥羽商船高等専門学校の組織及び管理運営に関する規則から抜粋）

資料11－１－①－５

「常置委員会」

鳥羽商船高等専門学校の組織及び管理運営に関する規則（抜粋）

（常置委員会）

第１５条　校長の諮問に応じ、学校運営委員会及び教員会議の議案の原案並びに校長の執行事項に関し審議させるため、常置委員会を置く。

２　常置委員会の種類、審議事項及び委員の構成は、別表に掲げるとおりとする。

３　委員の任期は、１年とし、再任を妨げない。ただし、欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

４　常置委員会に委員長を置き、校長が指名する。ただし、校長が構成員となる委員会にあっては、校長が委員長となる。

５　委員長は、会議を招集し、議長となる。ただし、委員長に事故あるときは、あらかじめ委員長が指名する委員がその職務を代理する。

６　校長が必要と認めたときは、常置委員会に専門部会を設け、専門委員を新たに加えることができる。

７　第 14 条第４項及び第５項の規定は、常置委員会に準用する。

８　常置委員会には、所掌する課の課長及び担当係長が出席し、議事について助言し委員会の庶務を行う。

（特別委員会）

第１６条　前条に定める常置委員会のほか、必要に応じ学校運営委員会の議を経て、特別に委員会を置くことができる。

２　前項の委員会の組織、運営等については、別に定める。

第１７条　この規則に基づく常置委員会委員及び常置委員会専門委員に係る校長の任命は、委員会委員等名簿の公示をもって通知書に代える。

第１８条　この規則の定めるもののほか、常置委員会の運営及び専門部会に関し必要な事項は、校長が別に定める。

別表（第 15 条第 2 項関係）

種　類	審　議　事　項	委　員　構　成	所掌事務
教務委員会	教育計画の立案、その他教務に関すること。	教務主事、教務主事補、専攻科長、学科長等、コース主任、学科・一般教育及びコースから校長が指名する教員　各１人	学生課 教務係
学生委員会	学生生活及び学生の賞罰並びに学生の保健衛生に関すること。	学生主事、学生主事補、学年主任、学科及び一般教育から校長が指名する教員　各１人	学生課 学生生活係
寮務委員会	学寮の管理運営、寮生の入退寮及び寮生の生活等並びに学寮の食堂に関すること。	寮務主事、寮務主事補、寮監、各学年の学級担任のうちから校長が指名する教員　各１人	学生課 学生生活係
就職対策委員会	学生への就職斡旋及び職域開拓並びに就職活動の指導に関すること。	学生主事、学科長等、専攻主任、コース主任、学科及びコースから校長が指名する教員　各１人、学生課長	学生課 学生生活係
広報・公開委員会	広報活動及び公開講座等の公開事業に関すること。	教務主事、専攻科長、テクノセンター長、学科及び一般教育から選出された教員　各２人、　総務課長、学生課長	総務課 企画室 総務係
施設・環境整備委員会	施設及び敷地の総合利用計画並びに環境整備に関すること。	校長、各主事、専攻科長、学科長等、事務部長及び各課長	総務課 施設係
図書紀要委員会	図書館の運営及び紀要の編集発行に関すること。	図書館長、専攻科長、学科及び一般教育から選出された教員　各１人、総務課長	総務課 図書係
情報化委員会	全校の情報化の施策、情報技術教育の推進方策及び情報通信機器の整備に関すること。	校長、教務主事、総合情報センター長、図書館長、専攻科長、学科長等、テクノセンター長、事務部長及び各課長	総務課 事務情報室
ハラスメント防止対策委員会	健全で快適な教育研究環境及び就労環境の整備・維持に関すること。	各主事、専攻科長、学科長、一般教育科長、学生相談室長、事務部長、総務課長及び学生課長校長が指名した女性教員及び女性事務職員　各１人、その他校長が必要と認めた者　若干人	総務課 人事労務係 学生課 学生生活係
ＳＴＣＷ対策委員会	資質基準システム運用マニュアルに基づく教育マネジメントシステムの運用に関すること。	コース主任、コース教務委員 教務主事補　１人、学生課長	学生課 入試・支援係
専攻科委員会	専攻科の教育研究及び管理運営に関すること。	専攻科長、専攻主任、教務主事補１人、学科及び一般教育から校長が指名する教員　各１人	学生課 教務係

（出典　鳥羽商船高等専門学校の組織及び管理運営に関する規則から抜粋）

資料11－１－①－６

「平成25年度主事・学科長等名簿」

平成２５年度 主事・主事補等

H25.4.1 現在

教務主事	伊藤文雄 (24.4.1～26.3.31)	電子機械工学科長	廣地武郎（新） (25.4.1～27.3.31)
教務主事補	嶋岡芳弘 (24.4.1～26.3.31)	制御情報工学科長	榎本隆二 (25.4.1～27.3.31)
	中平希（新） (25.4.1～27.3.31)	一般教育科長	鏡ますみ（新） (25.4.1～27.3.31)
学生主事	岸川良蔵 (24.4.1～26.3.31)	図書館長	伊藤立治（新） (25.4.1～27.3.31)
学生主事補	境善行 (24.4.1～26.3.31)	総合情報センター長	江崎修央 (25.4.1～27.3.31)
	山田英生（新） (25.4.1～27.3.31)	副総合情報センター長	白石和章 (24.4.1～26.3.31)
寮務主事	冨澤明（新） (25.4.1～27.3.31)	テクノセンター長	山下晃司 (24.4.1～26.3.31)
副寮務主事 （学寮問題対策担当）		副テクノセンター長	藤井正光（新） (25.4.1～27.3.31)
寮務主事補	北原司 (24.4.1～26.3.31)	学生相談室長	古森郁尊（新） (25.4.1～27.3.31)
	鎌田功一（新） (25.4.1～27.3.31)	練習船運航委員長	鈴木秀司 (25.4.1～27.3.31)
専攻科長 生産システム工学専攻主任	坂牧孝規 (25.4.1～27.3.31)	国際交流推進室長	石田邦光 (25.4.1～27.3.31)
海事システム学専攻主任	鈴木治（新） (25.4.1～27.3.31)	副国際交流推進室長	橋爪仙彦（新） (25.4.1～27.3.31)
商船学科長 航海コース主任	石田邦光 (25.4.1～27.3.31)	入試広報室長	攪上平之介 (25.4.1～27.3.31)
機関コース主任	伊藤友仁 (25.4.1～27.3.31)		

学級担任

学科／学年	商船学科	電子機械工学科	制御情報工学科
1年	◎重永貴博	上野康平	石谷春樹
2年	豊田尚子	鈴木聡	◎西川雅堂
3年	今井康之	増山裕之	◎溝口卓哉
4年	小川伸夫	宮崎孝	出江幸重
5年	N：石田邦光 E：伊藤友仁	廣地武郎	榎本隆二
（実習生）	N：石田邦光 E：伊藤友仁		

◎学年主任

（出典　学生課保管資料）

（分析結果とその根拠理由）

学校の目的を達成するために、組織図、学則、規則で示すように、本校では、管理運営組織が整備され、校長，副校長、校長補佐，委員会等の役割が明確になっており，校長が学校全体の運営を把握し、効率的、合理的に処理を行い、また迅速に意思決定を行うなどのリーダーシップを発揮する体制になっている。

観点11－１－②：　管理運営の諸規程が整備され、各種委員会及び事務組織が適切に役割を分担し、効果的に活動しているか。また、危機管理に係る体制が整備されているか。

（観点に係る状況）

本校は、独立行政法人国立高等専門学校機構が設置する高等専門学校であり、管理運営の規程は同機構が制定した「独立行政法人国立高等専門学校機構の組織に関する規則」をはじめとした諸規程に基づき、本校における管理運営、教育組織及び事務組織、並びに教育活動、学生指導、施設・整備、財務等に関する諸規程を定め、学校運営を行っている（資料11－１－②－１）。

管理運営の組織は、「鳥羽商船高等専門学校の組織及び管理運営に関する規則」において規定され、それぞれの業務を遂行している（前記資料11－１－①－３参照）。また、事務に係る組織は、「鳥羽商船高等専門学校事務組織及び事務分掌規則」において規定され、事務部長の下、総務課及び学生課を配置し、教員と緊密な連携協力体制をとりつつ、担当業務を行っている（資料11－１－②－２）。技術職員は、テクノセンターに所属し、技術長の下、４部門に分かれ配属され、技術教育及び研究の技術支援並びに実習工場及び共同利用機器の管理運営の業務に従事している（前記資料11－１－①－１参照）。

本校における危機管理は、「鳥羽商船高等専門学校危機管理規則」を定め、発生する様々な事象に伴う危機に迅速かつ的確に対処し、本校の学生、教職員及び地域住民の安全確保を図る体制を構築している。校長は、危機管理を統括し、危機を未然に防止するために必要な措置を講じ、教務主事、学生主事、寮務主事及び事務部長は、校長を補佐し、危機管理に努めることとしている。学科長、専攻科長、図書館長、総合情報センター長、テクノセンター長及び課長は、各学科、専攻科、図書館、総合情報センター、テクノセンター及び各課について、全校的な危機管理体制と連携し、学科等における危機を未然に防止するために、必要な対応を講じることとしている。また教職員は、その職務の遂行に当たり、危機管理に努めている（資料11－１－②－３）。

本校では、必要な危機管理に当たるために、校長を室長とするリスク管理室を設置している。リスク管理室は、室長の下に教務主事、事務部長を副室長として置き、学生主事、寮務主事、総務課長、学生課長及びその他校長が指名する者を室員として組織している。また、緊急事象の通報窓口を整備し、通報に基づき、危機事象の対処が必要となった場合、危機対策本部を設置し、緊急事案に対して、情報収集、専門的所見も得た上で、適切に対応することとしている（資料11－１－②－４）。

資料11－１－②－１

「鳥羽商船高等専門学校規則」

目　　次

第１章　　学　則

○　鳥羽商船高等専門学校学則（改 24.12.11）　・・・・・・・・　1-1

第２章　　組織・運営

○　鳥羽商船高等専門学校の組織及び管理運営に関する規則（改 24.2.24）　・・・・・・・・　2-1
○　鳥羽商船高等専門学校事務組織及び事務分掌規則（改 23.4.1）　・・・・・・・・　2-2
○　鳥羽商船高等専門学校総合情報センター規則（改 23.1.31）　・・・・・・・・　2-3
○　鳥羽商船高等専門学校テクノセンター規則（22.2.16）　・・・・・・・・　2-4

第３章　　会議・委員会

○　鳥羽商船高等専門学校運営諮問会議規則（改 21.4.21）　・・・・・・・・　3-1
○　鳥羽商船高等専門学校将来問題検討委員会要項
　⇒　廃止　・・・・・・・・　3-2
○　鳥羽商船高等専門学校点検評価規則（改 19.4.1）　・・・・・・・・　3-3
○　鳥羽商船高等専門学校練習船運航委員会規程（改 23.1.31）　・・・・・・・・　3-4
○　鳥羽商船高等専門学校教職員レクリェーション委員会規程(改21.4.21)　・・・・・・・・　3-5
○　鳥羽商船高等専門学校学級担任会議内規（改 21.4.21）　・・・・・・・・　3-6
○　鳥羽商船高等専門学校技術専門員及び技術専門職員の選考委員会規程
　⇒　廃止　・・・・・・・・　3-7
○　鳥羽商船高等専門学校事務部連絡会内規（改 21.4.21）　・・・・・・・・　3-8
○　鳥羽商船高等専門学校テクノセンター運営委員会規則（22.2.16）　・・・・・・・・　3-9
○　鳥羽商船高等専門学校テクノセンター連絡会議細則（22.2.16）　・・・・・・・・　3-10
○　鳥羽商船高等専門学校高度化再編検討委員会要項
　⇒　廃止　・・・・・・・・　3-11
○　鳥羽商船高等専門学校将来計画委員会規則（24.4.17）　・・・・・・・・　3-12
○　鳥羽商船高等専門学校生命倫理委員会規則（24.10.16）　・・・・・・・・　3-13

第４章　　庶　務

○　鳥羽商船高等専門学校における法人文書の管理に関する規則
　⇒　廃止　・・・・・・・・　4-1
○　鳥羽商船高等専門学校文書処理規則（改 21.4.21）　・・・・・・・・　4-2
○　鳥羽商船高等専門学校校内規則の基準等に関する規則（16.4.1）　・・・・・・・・　4-3
○　鳥羽商船高等専門学校校内規則の基準等に関する実施細則（改 19.4.1）　・・・・・・・・　4-4
○　鳥羽商船高等専門学校公印規則（改 22.11.1）　・・・・・・・・　4-5
○　鳥羽商船高等専門学校学生寮教員宿日直規則（改 21.4.21）　・・・・・・・・　4-6
○　鳥羽商船高等専門学校防災規則（改 23.1.31）　・・・・・・・・　4-7

（以下省略）

（出典　鳥羽商船高等専門学校規則集から抜粋）

資料11－１－②－２

「事務組織及び事務分掌規則（抜粋）」

鳥羽商船高等専門学校事務組織及び事務分掌規則

制　　定　平成１６年　４月　１日
最終改正　平成２３年　４月　１日

第１章　総則

（目的）

第１条　この規則は、鳥羽商船高等専門学校学則（以下、「学則」という。）第 11 条の規定に基づき、鳥羽商船高等専門学校事務部の組織及び事務分掌に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

第２章　組織

（課等の組織）

第２条　事務部に総務課及び学生課を置く。

２　総務課に企画室を置く。

（課長補佐、専門員及び専門職員）

第３条　各課に、必要に応じ課長補佐、専門員及び専門職員を置く。

２　課長補佐は、上司の命を受け、課長を補佐し課の事務を整理する。

３　専門員は上司の命を受け、課の所掌事務のうち特に高度の専門的知識若しくは経験を必要とする特定の分野の事務を直接処理する。

４　専門職員は上司の命を受け、課の所掌事務のうち専門的知識若しくは経験を必要とする特定の分野の事務を直接処理する。

（室長）

第４条　企画室に室長を置き、総務課課長補佐をもって充てる。

２　室長は、上司の命を受け、企画室の事務を処理する。

（係長等）

第５条　課及び企画室にその所掌事務を分掌させるため係を置く。

２　係に係長を置き、係長は、上司の命を受け、その係の事務を処理する。

３　係に主任を置き、主任は、係長の職務を助けその担当する事務を処理する。

第３章　事務分掌

（総務課の事務）

第６条　総務課においては、次の事務をつかさどる。

(1)　学校の事務に関し総括し、及び連絡調整すること。
(2)　儀式、会議その他諸行事に関すること。
(3)　学則その他諸規則の制定及び改廃に関すること。
(4)　公文書の収受、発送、整理及び保管等に関すること。
(5)　公印の管守に関すること。
(6)　国際交流に関すること。
(7)　情報公開に関すること。
(8)　教職員の任免、懲戒及び服務等に関すること。
(9)　教職員の定員に関すること。

２－２－１

（以下省略）

（出典　鳥羽商船高等専門学校事務組織及び事務分掌規則から抜粋）

資料11－１－②－３

「鳥羽商船高等専門学校危機管理規則（抜粋）」

鳥羽商船高等専門学校規則集
【危機管理規則】

鳥羽商船高等専門学校危機管理規則

制　　定　平成２３年５月１７日

（目的）

第１条　この規則は、鳥羽商船高等専門学校（以下「本校」という。）において発生する様々な事象に伴う危機に迅速かつ的確に対処するため、本校における危機管理体制、対処方法等を定めることにより、本校の学生、教職員（非常勤教職員を含む。以下同じ）及び地域住民（以下「学生等」という。）の安全確保を図るとともに、危機管理に対する本校の社会的な責任を果たすことを目的とする。

（危機管理の対象）

第２条　前条の目的を達成するため、この規則に定める危機管理の対象とする事象（以下「危機事象」という。）は、次の各号の一に該当するものとする。

一　学生等の安全に係る重大な事態

二　教育研究等の活動の遂行に重大な支障がある事態

三　本校に対する社会的信頼を損なう事態

四　施設管理上の重大な事態

五　その他前各号と同等の重要な事態

（危機管理のための校長等の責務）

第３条　校長は、本校における危機管理を統括し、危機を未然に防止するために、必要な措置を講じなければならない。

２　教務主事、学生主事、寮務主事及び事務部長は、校長を補佐し、危機管理の推進に努めなければならない。

３　学科長、専攻科長、図書館長、総合情報処理センター長、テクノセンター長及び課長は、各学科、専攻科、図書館、総合情報処理センター、テクノセンター及び各課（以下「学科等」という。）について、全校的な危機管理体制と連携し、学科等における危機を未然に防止するために、必要な措置を講じなければならない。

４　教職員は、その職務の遂行に当たり、危機管理に努めなければならない。

（リスク管理室の設置）

第４条　本校に、発生又は発生することが予想される様々な事象に伴う危機に対して、迅速に対応するため、リスク管理室を設置する。

２　リスク管理室は、本校の危機管理を総括し、危機管理体制の充実に努め、必要な危機管理に当たる。

３　リスク管理室の構成員は、次のとおりとする。

一　校長

二　教務主事、学生主事及び寮務主事

三　事務部長

四　総務課長及び学生課長

五　その他校長が指名する者

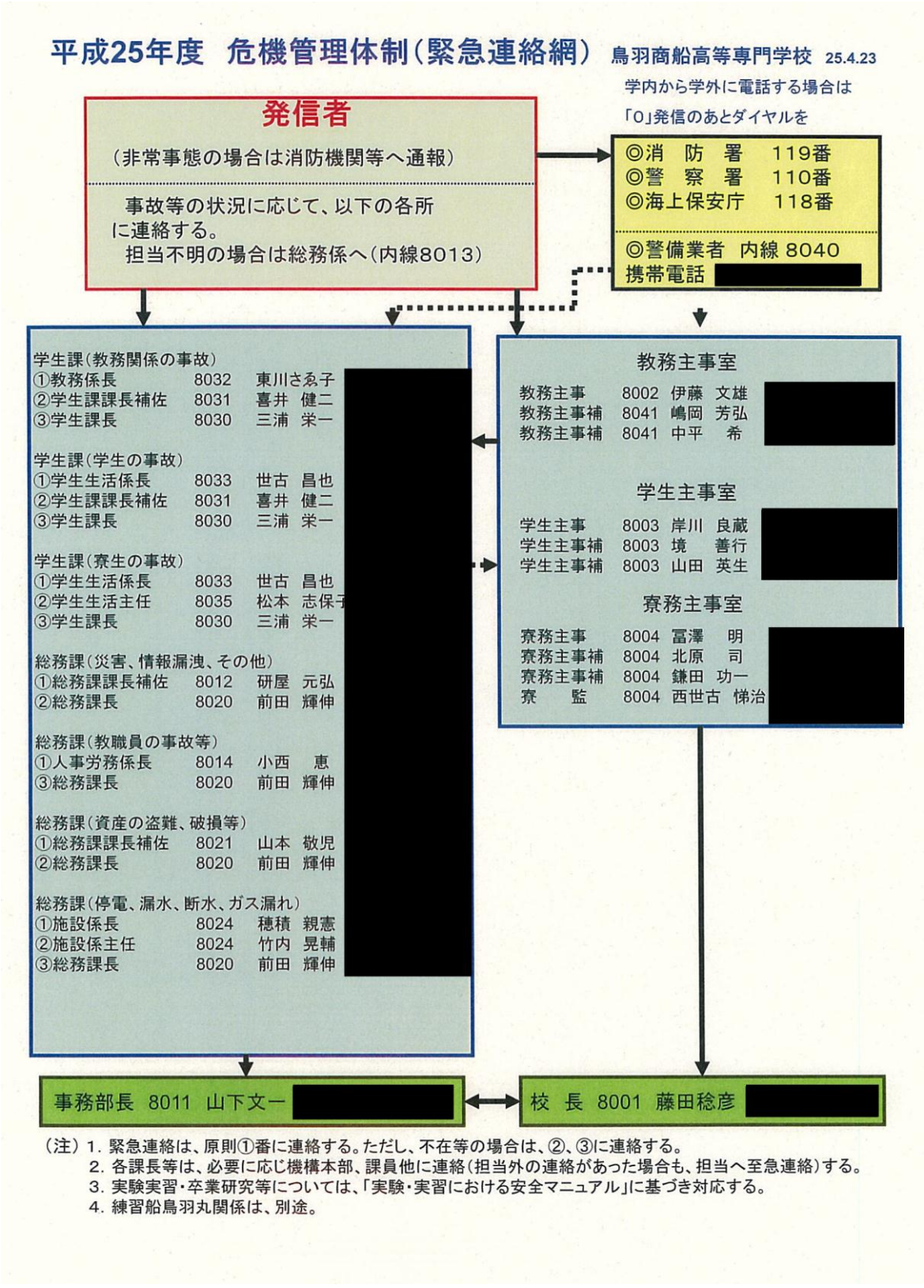
４　リスク管理室に、室長及び副室長を置く。

（以下省略）

（出典　鳥羽商船高等専門学校危機管理規則から抜粋）

資料11－１－②－４

「危機管理体制（緊急連絡網）」



（出典　総務課保管資料）

（分析結果とその根拠理由）

本校では諸規程を整備し、規定に従って、管理運営や教育研究活動を行っている。管理運営に関する各種委員会は、適切に役割を果すとともに、各委員会と相互の連携をとり運営を円滑に行っている。

事務組織についても役割分担が明確にされ、それぞれの職務を遂行している。

さらに、危機管理に係る体制として、危機管理規則等を整備し、危機に対応するためのリスク管理室、また緊急事象発生時には危機対策本部が設置され、適切な措置を講じることとしている。

観点11－２－①：　自己点検・評価が学校として策定した基準に基づいて高等専門学校の活動の総合的な状況に対して行われ、かつ、その結果が公表されているか。

（観点に係る状況）

本校では、教育研究等学校活動の状況について自ら点検評価を行う体制として「鳥羽商船高等専門学校点検評価規則」を制定し、これに沿って点検評価委員会が中心となり、本校活動の総合的状況に対する点検評価を実施している（資料11－２－①－１）。

具体的には、中期目標・中期計画に沿って、年度ごと策定された学校活動の年度計画に対して、年度途中に中間評価を行うとともに、年度末にその実績に対して点検評価を行っている（資料11－２－①－２）。この評価結果は、高専機構本部に報告されるとともに、ウェブサイトに掲載し広く社会に公表している（資料11－２－①－３）。

資料11－２－①－１

「鳥羽商船高等専門学校点検評価規則」

鳥羽商船高等専門学校規則集
【点検評価規則】

鳥羽商船高等専門学校点検評価規則

制　　定　平成１６年４月１日
最終改正　平成１９年４月１日

（目的）

第１条　この規則は、鳥羽商船高等専門学校（以下「本校」という。）の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価（以下「点検評価」という。）を行い、もって本校の活性化を図ることを目的とする。

（点検評価委員会）

第２条　本校に、前条の目的を達成するため鳥羽商船高等専門学校点検評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（委員会の組織）

第３条　委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

(1) 校長
(2) 各主事
(3) 各科長
(4) 図書館長
(5) 事務部長
(6) その他委員長が必要と認めた者

２　前項第６号の委員の任期は、２年とし、再任を妨げない。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残余期間とする。

（委員長）

第４条　委員会に委員長を置き、校長をもって充てる。

２　委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

（委員会の任務）

第５条　委員会は、次に掲げる事項について企画、検討及び実施する。

(1) 点検評価の基本方針に関すること。
(2) 点検評価の実施に関すること。
(3) 点検評価に関する報告書の作成及び公表に関すること。
(4) その他点検評価に関すること。

第６条　委員会は、次の各号に掲げる事項について点検評価を行うものとする。

(1) 教育理念、中期目標・中期計画及び将来構想に関すること。
(2) 教育活動に関すること。
(3) 研究活動に関すること。
(4) 厚生補導に関すること。
(5) 施設・設備に関すること。
(6) 社会等との連携に関すること。
(7) 管理運営に関すること。
(8) 点検評価体制に関すること。

３－３－1

(9) その他委員会が必要と認める事項

2　前項各号に掲げる事項に係る具体的な点検項目は、委員会が別に定める。

（専門委員会）

第７条　委員会に、専門的事項について調査審議するため、専門委員会を置くことができる。

2　専門委員会に関し必要な事項は、委員会が別に定める。

（点検評価結果の対応）

第８条　校長は、委員会が行った点検評価の結果に基づき、改善が必要と認められるものについては、その改善に努めるものとする。

（幹事）

第９条　委員会に幹事を置き、総務課長をもって充てる。

（庶務）

第10条　委員会の庶務は、総務課企画室において処理する。

（雑則）

第11条　この規則に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会の議を経て校長が定める。

附　則

この規則は、平成１６年４月１日から施行する。

附　則

この規則は、平成１７年１２月１３日から施行する。

附　則

この規則は、平成１９年４月１日から施行する。

（出典　鳥羽商船高等専門学校点検評価規則）

資料11－２－①－２

「平成24年度の年度計画の達成状況等について」

平成２５年１月２３日

関係委員会委員長
テクノセンター長
総合情報センター長
図書館長
国際交流推進室長
事 務 部 長　　殿

点検評価委員会委員長

平成２４年度年度計画達成状況報告書（評価シート）及び
平成２５年度年度計画事項の提出について(依頼)

標記のことについて、下記調書を２月１２日（火）までに電子データで企画室へ提出願います。

記

１．平成２４年度年度計画達成状況報告書（評価シート）　別添様式１
該当する年度計画の事項について、「進捗状況」、「判断理由（計画の実施状況等）」及び「次年度」欄を記載してください。

【記入要領】

① 進捗状況は、７０％以上達成を「○（実施した）」、５０％以上７０％未満を「△」、５０％未満を「×（実施できなかった）」で記載してください。

② 「判断理由（計画の実施状況等）」欄には、１１月までの実施状況（年度計画フォローアップの報告（中間報告））を掲載していますので、追加、修正等により年間状況を記載してください。なお、上記②で進捗状況を「△」又は「×」とした場合は、「未達成の理由」及び「達成のための方策」を併記してください。
※ 追加、修正等は朱書きでお願いします。

③ 「次年度」欄は、２５年度計画として継続するか否かを「継続」又は「削除」で記載してください。なお、継続する場合において、内容の修正を行う場合は「修正」と表記してください。

２．平成２５年度年度計画の策定のための事項報告書　別添様式２
上記１「平成２４年度年度計画達成状況報告書（評価シート）」の「次年度」欄で「修正」と表記した年度計画事項及び平成２５年度に「新規」に年度計画とするものについて記載してください。

【留意事項】

① 平成２５年度年度計画策定にあたっては、数値設定の馴染むものについては出来る限り達成数値を設定してください。（H24.12 内部監査による養成）

② 修正箇所は、朱書き（削除する文字は二重取消し線）でお願いします。

＜参考資料＞

１．平成２４年度年度計画書
２．機構中期目標・中期計画・機構年度計画及び本校年度計画・中期計画一覧

（出典　総務課保管資料）

資料11－２－①－３

「年度計画達成状況（評価）の公表」



（出典　鳥羽商船高等専門学校ウェブサイト）

（分析結果とその根拠理由）

本校では、学校活動に関する自己点検・評価に係る規定を定め、本校の活動の総合的な状況に対して、点検評価委員会によって点検評価を実施している。評価結果は、ウェブサイトにより広く社会に公表されている。

観点11－２－②：　自己点検・評価の結果について、外部有識者等による検証が実施されているか。

（観点に係る状況）

本校では、外部有識者等の意見を学校の運営と教育研究活動の改善に反映させるため、外部有識者の組織として運営諮問会議を設置している（資料11－２－②－１～２）。

この運営諮問会議は、年１～２回開催されており、年度計画を基に教育研究活動等に対する評価と提言を受けている。これらは運営諮問会議報告書としてまとめ、教職員、関係機関等に配付し周知するとともに、ウェブサイトに掲載し広く社会に公表している（資料11－２－②－３～４）。

資料11－２－②－１

「鳥羽商船高等専門学校運営諮問会議規則」

鳥羽商船高等専門学校規則集
【運営諮問会議規則】

鳥羽商船高等専門学校運営諮問会議規則

制　　定　平成１７年６月２２日
最終改正　平成２１年４月２１日

（目的）

第１条　この規則は、鳥羽商船高等専門学校（以下「本校」という。）に置かれる運営諮問会議（以下「諮問会議」という。）の組織及び運営の方法を定めることを目的とする。

（組織）

第２条　諮問会議の委員は、商船高等専門学校に関し識見が高く、地域、産業、教育等の実情に通じ、かつ本校の充実発展に関心と理解のある学外有識者等で、次の各号に掲げる者のうちから、若干人を校長が依嘱する。

(1)　本校の卒業生を雇用している企業等の関係者
(2)　工学、商船学及び教育学分野で高い水準にある研究者及びその他の教育研究機関の職員
(3)　本校が所在する地域の関係者
(4)　本校の支援団体等の関係者

２　諮問会議は、必要と認めるときは、委員以外の者の出席を求め意見を聴くことができる。

（会議の運営）

第３条　諮問会議に議長を置き、その議長は委員の互選をもって充てる。

２　議長は、諮問会議を招集し、会務を総括する。

（審議事項）

第４条　諮問会議は、次の各号に掲げる校長からの諮問事項について審議し、及び校長に対して助言を行う。

(1)　本校の中期目標、中期計画及び年度計画に関する重要事項
(2)　本校の教育研究上の目的を達成するための基本的な計画に関する重要事項
(3)　本校の教育研究活動等の状況について本校が行う評価に関する重要事項
(4)　その他、本校の運営に関する重要事項

（委員の任期）

第５条　委員の任期は２年とする。ただし、再任を妨げない。

２　前項の委員に欠員が生じたときの後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

（事務）

第６条　諮問会議の事務は、総務課企画室において処理する。

（雑則）

第７条　この規則に定めるもののほか、諮問会議の運営に関し必要な事項は、諮問会議が定める。

附　則

この規則は、平成１７年７月１日から施行する。

附　則

この規則は、平成１９年４月１日から施行する。

附　則

この規則は、平成２１年４月２１日から施行し、平成２１年４月１日から適用する。

（出典　鳥羽商船高等専門学校運営諮問会議規則）

資料11－２－②－２

「運営諮問会議委員名簿」

運 営 諮 問 会 議 委 員 名 簿

（五十音順）

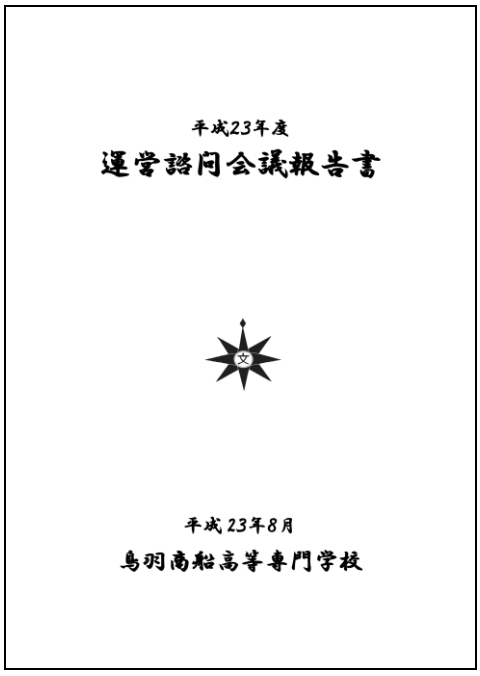
氏　　名	現　　職	備　考
井　上　欣　三	国立大学法人神戸大学　名誉教授	議　長
小　堀　邦　夫	鳥羽商船高等専門学校奨学後援会会長	（新）
田　中　晶　善	国立大学法人三重大学　理事・副学長（教育担当）	
田　中　三　郎	アーバンクルーズ（株）　代表取締役社長	
谷　口　　肇	美和ロック（株）　伊勢工場群総務部長代行	
西　川　豊　幸	鳥羽市立鳥羽東中学校長	
村　上　和　美	（公益財団法人）三重県産業支援センター　ものづくり支援課長	（新）
山　本　藤　雄	（株）伊勢新聞社　取締役論説委員	

※　委嘱期間　　平成２３年４月１日～平成２５年３月３１日

（出典　総務課保管資料）

資料11－２－②－３

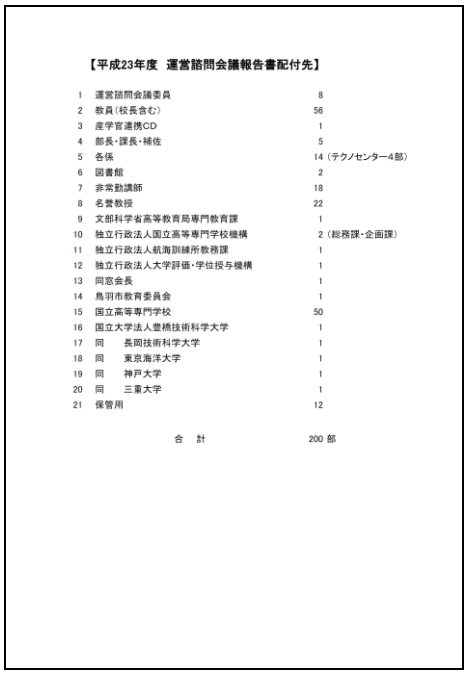
「平成23年度運営諮問会議報告書」


平成23年度

運営諮問会議報告書

平成23年8月

鳥羽商船高等専門学校


【平成23年度　運営諮問会議報告書配付先】

1	運営諮問会議委員	8
2	教員（校長含む）	56
3	産学官連携CD	1
4	部長・課長・補佐	5
5	各係	14（テクノセンター4部）
6	図書館	2
7	非常勤講師	18
8	名誉教授	22
9	文部科学省高等教育局専門教育課	1
10	独立行政法人国立高等専門学校機構	2（総務課・企画課）
11	独立行政法人航海訓練所教務課	1
12	独立行政法人大学評価・学位授与機構	1
13	同窓会長	1
14	鳥羽市教育委員会	1
15	国立高等専門学校	50
16	国立大学法人豊橋技術科学大学	1
17	同　　長岡技術科学大学	1
18	同　　東京海洋大学	1
19	同　　神戸大学	1
20	同　　三重大学	1
21	保管用	12
	合　計	200 部

（出典　総務課保管資料）

資料11－２－②－４

「運営諮問会議報告書の公表」



（出典　総務課保管資料）

（分析結果とその根拠理由）

外部の有識者による運営諮問会議を定期的に開催し、評価・検証を受け、その提言等を運営諮問会議報告書としてまとめ、本校の運営や教育研究活動等の改善に反映させている。

観点11－２－③：　評価結果がフィードバックされ、高等専門学校の目的の達成のための改善に結び付けられるようなシステムが整備され、有効に運営されているか。

（観点に係る状況）

本校の運営や教育研究活動等は、学校運営委員会及び教員会議をはじめとする各種委員会等において継続的にその方針を定め実施している。各種委員会等においては、実施内容について点検評価を行い、点検評価委員会に点検・評価結果の報告を行っている（前記資料11－２－①－２参照）。点検評価委員会では、本校の活動の総合的状況について点検評価、総括を行い、改善の必要があるものについては各種委員会等にフィードバックしている（資料11－２－③－１）。

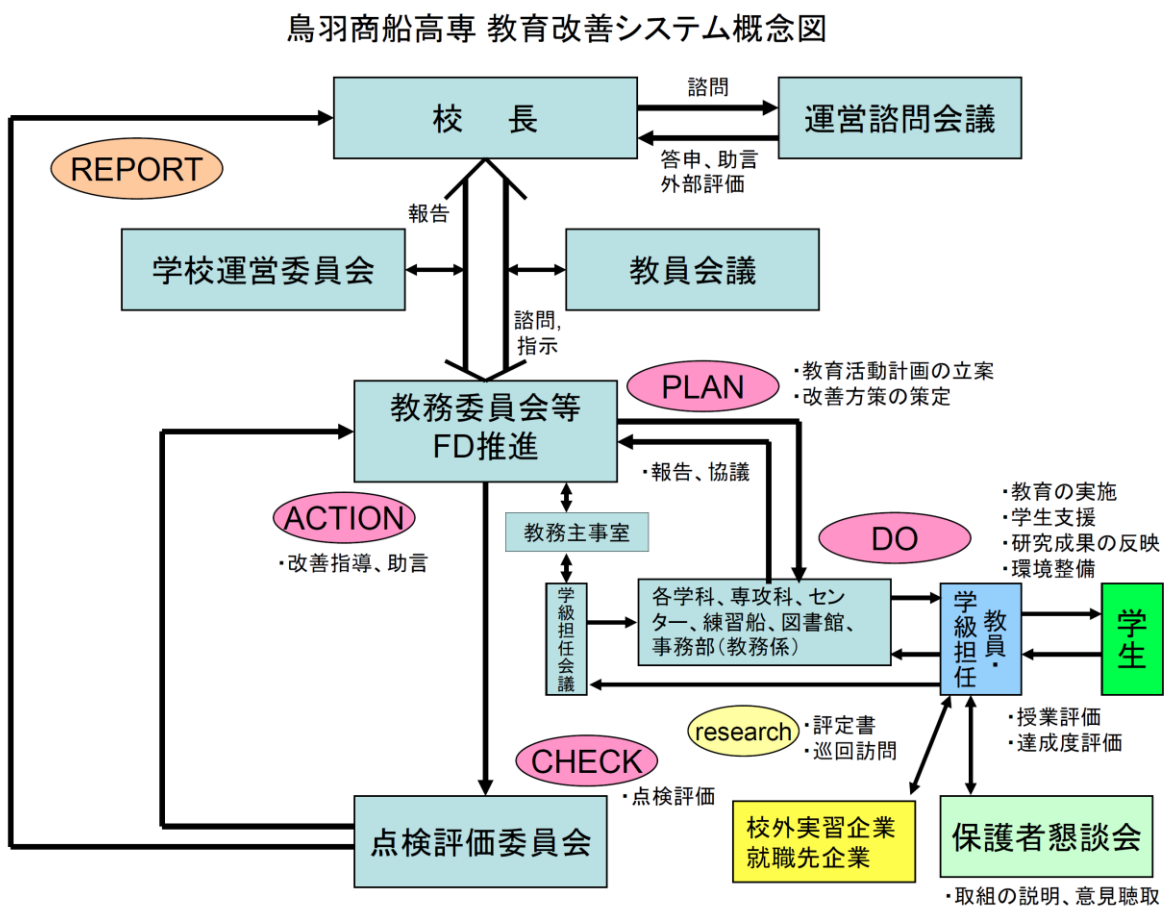
また、外部評価の結果についても、報告書（運営諮問会議報告書）としてとりまとめ、ウェブサ

イトへの掲載等により全教職員に周知を行い、改善が必要な事項については、校長が各委員会等に諮問している。

本校では、評価結果に対してPDCAサイクルが有効に機能するように、各種委員会等が運営されている。

資料11－２－③－１

「教育改善システム概念図」



（出典　総務課保管資料）

（分析結果とその根拠理由）

点検評価・外部評価の結果が各種委員会等にフィードバックされ、本校の目的達成のための改善に結びつけられるよう、PDCAサイクルの仕組みが整っている。今後は更に、これらのシステムがより有効に機能するよう、運営面での充実を図る必要がある。

観点11－３－①：　外部有識者等の意見や第三者評価の結果が適切な形で管理運営に反映されているか。

（観点に係る状況）

本校では、外部有識者による運営諮問会議を組織し、毎年定期的に会議を開催している。委員に

は企業、教育研究機関、地域等の関係者に運営諮問会議委員を委嘱し、それぞれの立場からの意見や提言等をいただき、本校の運営、教育研究活動等の改善に反映させている（前記資料11－２－②－１～２参照）。運営諮問会議の提言等は報告書にとりまとめ、教職員、関係機関への配付及びウェブサイトに掲載し広く社会に公表している。運営諮問会議の提言をもとに実施している本校の特色ある取り組みとして、平成20年度から、全国高専であまり例のない体験学習選抜入試の導入があげられる（資料11－３－①－１）。

その他、学生や保護者、企業関係者などからの意見も積極的に取り入れ、点検改善に活かしている。学生からは授業評価アンケートで、保護者からは奨学後援会総会や保護者懇談会等において、企業関係者等からは就職関係での来校時や教員による企業訪問時に意見・要望等を聞いている。これらは、教務委員会や学級担任会議など関係する委員会等にフィードバックし、学校運営や教育活動に反映させている（資料11－３－①－２～３）。

資料11－３－①－１

「意見・提言等の反映例」

平成１９年度　運営諮問会議

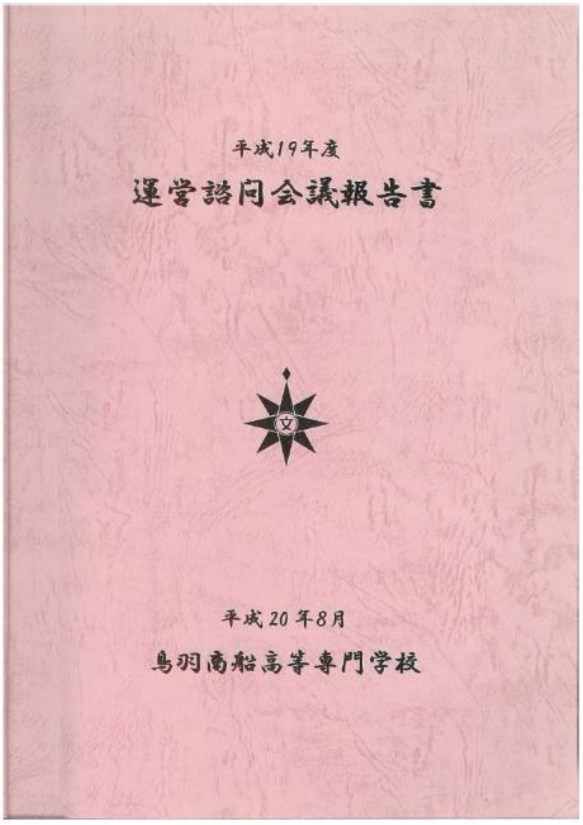
１　日　時　平成２０年３月１４日（火）　１３：３０～１６：３０
２　場　所　百周年記念資料館２階会議室

４．議事及び意見交換の概要

Ⅲ　平成１９年度年度計画の達成状況及び特筆すべき事項について

１　各中学校へのＰＲ活動
　平成１８年度から平成１９年度にかけて、重点項目として実施いたしました。
２　体験学習による入学者選抜
　平成１８年度運営諮問会議の提言を受けて、平成２０年度入学試験で初めて実施いたしましたが、多くの志願者がありました。

（以下省略）



（出典　平成19年度運営諮問会議報告書から抜粋）

資料11－３－①－２

「平成24年度奨学後援会総会」

平成２４年度 奨学後援会総会

日　時　　平成２４年６月２３日（土）　１１時から
場　所　　鳥羽商船高等専門学校 視聴覚教室

会　議　次　第

１．　開　会　の　辞

２．　会　長　挨　拶

３．　議　　題
（１）平成２３年度奨学後援会事業報告について
（２）平成２３年度奨学後援会決算報告及び監査報告について
（３）役員の改選について
（４）平成２４年度奨学後援会事業計画（案）について
（５）平成２４年度奨学後援会予算（案）について
（６）その他

４．　閉　会　の　辞

平成２４年度 学校との懇談会

日　時　　平成２４年６月２３日（土）　奨学後援会総会終了後
場　所　　鳥羽商船高等専門学校 視聴覚教室

１．校長挨拶
２．教科指導について　　副校長（教務主事）
３．学生生活について　　校長補佐（学生主事）
４．学寮生活について　　校長補佐（寮務主事）
５．質疑応答

（出典　総務課保管資料）

資料11－３－①－３

「平成24年度第３回学級担任会議議事概要」

平成２４年度　第３回学級担任会議議事概要

日　　時　平成２４年１１月２８日（水）１６時００分～１６時５０分
場　　所　１号館３階　会議室
出 席 者　校長、伊藤文教務主事、岸川学生主事、片岡寮務主事、鏡教務主事補、嶋岡教務主事補、豊田Ｓ１担任、鈴木聡Ｍ１担任、西川Ｉ１担任、窪田Ｓ２担任、中平Ｍ２担任、山田Ｉ２担任、小川Ｓ３担任、宮崎Ｍ３担任、上野Ｉ３担任、鎌田Ｓ４担任、古森Ｍ４担任、Ｉ４永野担任、桐山Ｍ５担任、榎本Ｉ５担任
陪 席 者　三浦学生課長、村田学生課長補佐、東川教務係長、高橋教務係員

議題
１　秋の保護者懇談会の実施について
　別紙資料１のとおり、教務主事より懇談会の実施報告があり、資料に示された回答につき各主事から説明がなされた。
（教務主事）
・ＴＯＥＩＣに関しての質問があるが、東海北陸地区教務主事会議で岐阜高専が、希望者ではなく強制的に行っているということを聞いたので詳細を確認するとの説明があった。
・Ｉ２担任から、いつも資格のリストをもらっているが、工業系の資格について、この資格はこういう職種に有利であるという項目を付け加えてほしいとの依頼があった。制御情報工学科長に作成してもらい、学生課で保護者へ送付することとした。
（学生主事）
・Ｉ２担任から、各担任に、頭髪について特に目立つ学生には指導をお願いしたいとの依頼があった。教務主事から、学生主事に次回教員会議ですべての先生にご指導をお願いしたいとの依頼があった。
（寮務主事）
・盗難に対する防犯カメラの設置について、４年生以下の男子の全寮生にアンケートを実施し、それをもとに寮生保護者会と検討していきたいとの説明があった。
・私的使役（ぱしり）について、寮長、指導寮生、各クラブのキャプテンに注意し、対応するよう指示したが、その後、何かあれば、寮務主事室に連絡してほしいとの依頼があった。
　Ｍ１担任から日頃から、寮長、指導寮生等と話しやすい雰囲気を作ってほしいとの依頼があった。
（その他）
・教務主事から、学生に対する相談があれば、学生相談室を有効に利用してほしいとの説明があった。
・教務主事から、カンニングの情報があれば、なんらかの対応をする必要があるので教えて欲しいとの依頼があった。
・教務主事から、深夜徘徊について、三重県の学生指導要領があるので参考にしてほしいとの依頼があった。
・教務主事から、就職については、学科長に相談して欲しいとの依頼があった。

１．その他
・Ｓ３担任から、海学祭の出欠点呼と保護者懇談実施が重複する場合があるので、方策を検討してもらえないかとの依頼あり、教務主事から、検討したいとの説明があった。

（出典　学生課保管資料）

（分析結果とその根拠理由）

外部有識者の意見や提言を聞く体制として運営諮問会議を整備しており、その意見・提言は各種委員会等にフィードバックされ、検証し、評価結果を管理運営の改善に反映させるための検討を行っている。

また、外部有識者の意見・提言だけではなく、学生、保護者からの提言・意見も反映し、学校運営や教育活動の充実に努めている。

観点11－３－②：学校の目的を達成するために、外部の教育資源を積極的に活用しているか。

（観点に係る状況）

外部の教育資源を活用する取り組みとして、鈴鹿工業高等専門学校との連携、交流を推進している。平成22年10月に県内にある２高専が連携するための「連携強化推進委員会設置要項」を制定し、連携・共同事業推進計画として、①科学技術の高度化と地域産業構造等を考慮した学科構成と教育課程編成　②エンジニアリングデザイン教育　③学生の相互交流　④実践的英語教育と国際交流活動等の共同事業等の検討・実施を行っている（資料11－３－②－１～２）。

産学官共同教育の一環として、商品開発及び最先端技術などの分野で現職並びに退職技術者による「企業技術者等活用プログラム」を実施している（資料11－３－②－３）。

海外の高等教育機関との連携として、平成20年８月に「シンガポール・マリタイム・アカデミー」と交流協定の締結を行い、交流事業「MELクルーズ」に毎年、学生が参加し、国際交流を行っている（資料11－３－②－４）。平成24年度は協定校の学生が来校し、本校練習船「鳥羽丸」を活用した実習や交流を通じて学生交流を行っている。

地域企業や自治体、卒業生との人材活用例として、平成21年１月に「「伊勢市産業支援センター、鳥羽商船高等専門学校及び鈴鹿工業高等専門学校」との産学官連携に関する協定書」の締結を行った。連携事業として、①中小企業の人材育成に関すること　②技術相談・研究開発に関すること③中小企業の経営支援に関すること等の地域産業の活性化に貢献することを目的としている（資料11－３－②－５）。

平成23～24年度の高専改革推進経費による「国際的に活躍する実践的な技術者への「ロードマップ」事業（卒業生に学ぶ）」を他高専と共同実施し、国際的に活躍する卒業生にインタビューなど取材を通して、必要とされる国際的な能力や心構えを調査し、テキスト化を行った（資料11－３－②－６）。

平成24年度から、学生支援の一環として、課外活動について、指導・支援体制を充実させるために、野球部、バスケットボール部、バトミントン部、卓球部、空手部に学外の経験者を指導員として委嘱した（資料11－３－②－７）。

資料11－３－②－１

「鈴鹿工業高等専門学校との連携、交流の推進」

鳥羽商船高等専門学校と鈴鹿工業高等専門学校との連携強化推進委員会設置要項

（平成２２年１０月　６日　鳥羽商船高等専門学校校長・鈴鹿工業高等専門学校校長裁定）

両校の連携強化推進に向けて、下記のとおり設置要項を定めることとする。

記

１．連携強化推進委員会の設置

（１）連携強化推進に係る諸問題を検討するため、両校の主要メンバーで構成する「鳥羽商船高等専門学校と鈴鹿工業高等専門学校との連携強化推進委員会」（以下「推進委員会」という。）を設置する。

（２）推進委員会の構成員は、両校の校長、教務主事、学生主事、寮務主事、事務部長その他関係職員とする。

２．部会の設置

（１）推進委員会の下に、連携強化に係る企画立案を行う連携推進部会と、具体の事業の企画実施を行う連携強化活動プロジェクト部会を設置する。

（２）前項の連携推進部会の構成員は、両校の教務主事、事務部長、総務課長、学生課長、その他関係職員とし、連携強化活動プロジェクト部会の構成員は、両校の教員、その他関係職員とする。

３．推進委員会の持ち方

（１）推進委員会は原則月１回開催することとし、必要に応じその都度開催することとする。

（２）推進委員会は両校の輪番で開催し、当番校の校長が議長となることとする。

４．その他

この要項に定めの無い事項は、両校協議して定めることとする。

（出典　総務課保管資料）

資料11－３－②－２

「鈴鹿工業高等専門学校との連携」

平成２４年度「連携・共同事業推進計画」実施計画

（１）科学技術の高度化と地域産業構造等を考慮した学科構成と教育課程編成
・引き続き、学科編成及び教育課程の編成について検討を進める。

（２）エンジニアリングデザイン教育
・ 引き続き、遠隔授業の講義内容、遠隔授業の開発研究等(下記（３）を含む)を両校のプロジェクトのメンバーで検討・実施を行う。
・引き続き、地域の企画展（リーディング産業展みえ・子育て応援わくわくフェスタ等）で両高専をアピールする。

（３）学生の相互交流
・ 課外活動の定期戦等可能なものから学生の相互交流を実施を検討する。
・ 練習船及びカッター等を有効活用した教育や相互交流を図る。

（４）地域の産業振興と人材育成支援等に関する連携強化
・地域との連携を強化するため、三重県との連携と協力に関する協定を締結する。

（５）地域の発展に貢献できる人材の育成
・ 学科高学年及び専攻科生を対象とした共同授業を実施する。ただし、実施時期及び内容については、ビデオ会議システムの活用や知事との対話集会、産業支援センターからの講演会等を活用する。

（６） 実践的英語教育と国際交流活動（留学生相互交流を含む）
・ 学生の海外派遣（オハイオ、カナダ、シンガポール、その他）の共同実施を検討する。
・ 両校で、マレーシア等東南アジアの学校との協定の締結を検討する。
・ ビデオ会議システムを活用したネイティブスピーカ教員による英語の授業を配信する。
・ 両校の留学生の相互訪問による交流について検討する。

（７）両校共同による校務の効率的運営
・引き続き、両校共同で入試説明会場や入試会場等を設定し、運営する。

（８）ビデオ会議システムの積極的活用
・引き続き、以上の他ビデオ会議システムを活用した両校の交流事業を積極的に企画し実施する。

（出典　鈴鹿工業高等専門学校との連携強化推進委員会資料）

資料11－３－②－３

「企業技術者等活用プログラム」

平成２４年度「企業技術者等活用プログラム」の実施について

１　プログラム名称　　造船工学講座

２　委嘱する講師　　ユニバーサル造船株式会社津事業所　社員

３　日　　程　　平成２４年１０月２２日（月）
１０月２９日（月）
１１月　５日（月）
１１月１２日（月）
１１月１９日（月）
１１月２６日（月）
１２月１０日（月）
平成２５年　１月２１日（月）
全８回（１回につき２時間）

４　経　　費　　１５７，７６０円（見積書による）
予算科目　教育研究実施経費（企業技術者等活用経費）

５　対象学生　　商船学科４年生
電子機械工学科４年生（希望者）
電子機械工学科５年生（希望者）

６　場　　所　　４号館マルチメディア教室

７　授業内容　　別紙のとおり

鳥羽商船高等専門学校 【造船工学講座】

2012年10月2日
ユニバーサル造船㈱

■キーワード・テーマ
海上輸送、造船、環境、生産、品質、安全、省エネ、プラントシステム、自動化

■授業の目的・概要
・海上輸送における安全と環境への取組みとその重要度
・船の船体及び機関プラント等の設計に関する知識
・実際の製造現場で行われている生産・安全・品質に関する管理とその意義

授業計画・学習の内容と課題
■学習内容

No.	講義日	タイトル	内容・狙い	役職	講師氏名	ヨミガナ
①	2012/10/22	造船概論	造船業を取り巻く環境： A)海上輸送と船舶の役割　B)船舶の種類と用途　C)関連産業　D)環境対応	技術研究所長	松本光一郎	ﾏﾂﾓﾄ ｺｳｲﾁﾛｳ
②	2012/10/29	船型デザイン	抵抗推進性能向上技術（船型設計、省エネ装置、CFD技術、水槽試験）	技術研究所 流体研究室長	長浜光泰	ﾅｶﾞﾊﾏ ﾐﾂﾔｽ
③	2012/11/5	船体構造とその設計	A)船の種類と構造、B)構造設計の考え方、 C)損傷事例	技術研究所 構造研究室長	中村哲也	ﾅｶﾑﾗ ﾃﾂﾔ
④	2012/11/12	電気設備、自動化	電気設備概論と船舶自動制御、監視システム、環境対策	津事業所 電気設計室長	田中 宏治	ﾀﾅｶ ｺｳｼﾞ
⑤	2012/11/19	推進プラント	A)主機ｴﾝｼﾞﾝとﾎﾞｲﾗを中心に熱力学に関する知識 B)ｴﾝｼﾞﾝの種類（中速・低速ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ/蒸気ﾀｰﾋﾞﾝ/ｶﾞｽﾀｰﾋﾞﾝ）と特徴。 特性を勘案した船舶への適用 C)省エネ技術	津事業所 機関設計室長	柴田菊夫	ｼﾊﾞﾀ ｷｸｵ
⑥	2012/11/26	品質向上と安全	A)製造現場における不具合の発生原因とその影響 B)事故例の紹介とその影響（技術者の役割と責任の理解） C)企業におけるISO9001(品質)、ISO14001(環境)の取り組み　D)安全対策	津事業所 品質保証部長	西川昌宏	ﾆｼｶﾜ ﾏｻﾋﾛ
⑦	2012/12/10	船舶建造	溶接技術、自動化、ロボット、生産システム	技術研究所 生産技術究室 経営スタッフ	駒田周治	ｺﾏﾀﾞ ｼｭｳｼﾞ
⑧	2013/1/21	砕氷船	A)氷海域開発と氷海船舶の役割 B)氷海船舶の設計と建造（二代目「しらせ」の具体例） C)二代目「しらせ」乗船体験記録	技術研究所 氷海研究室長	山内　豊	ﾔﾏｳﾁ ﾕﾀｶ

（出典　学生課保管資料）

資料11－３－②－４

「シンガポール・マリタイム・アカデミーとの交流」

鳥羽商船高等専門学校と
Singapore Maritime Academy, Singapore Polytechnic
との交流協定覚書

鳥羽商船高等専門学校とSingapore Maritime Academy, Singapore Polytechnicは、両校の教育・研究上の協力と学術交流の促進を図るために、ここに学術交流に関する協定を締結する。

1．両校は、次の教育・研究の諸活動を相互対等の基盤に立って促進する。
（1）教員及び研究者の交流
（2）学生の交流
（3）刊行物及び情報等の交換
（4）共同研究・シンポジウムの実施

2．前項の諸活動を具体的に行うに当たっては、両校又はその関係部局の協議により覚書を交わし実施計画を定めるものとし、相互に財政上の義務を負わない。

3．この協定書は、調印の日から効力を生じるものとし、有効期限は5年間とする。なお、両者の協議により更新することができるものとする。

4．この協定書は、日本語及び英語で各2部作成され、両文書は等しく正文である。

平成23年8月26日

藤田稔彦

鳥羽商船高等専門学校長
藤　田　稔　彦

平成23年8月26日

Director, Singapore Maritime Academy, Singapore Polytechnic
Mr. Roland Tan Keng Hock

立会者

石田邦光

鳥羽商船高等専門学校商船学科長
石　田　邦　光

立会者

Deputy Director (Organisational Development) & Head (Nautical), Singapore Maritime Academy, Singapore Polytechnic
Mr. Mohd Salleh Bin Ahmad Sarwan

（出典　学生課保管資料）

伊勢市産業支援センター、独立行政法人国立高等専門学校機構鳥羽商船高等専門学校及び
独立行政法人国立高等専門学校機構鈴鹿工業高等専門学校との産学官連携に関する協定書

伊勢市産業支援センター（以下「甲」という。）、独立行政法人国立高等専門学校機構鳥羽商船高等専門学校（以下「乙」という。）及び独立行政法人国立高等専門学校機構鈴鹿工業高等専門学校（以下「丙」という。）は、伊勢市内の中小企業（以下「中小企業」という。）の支援に関して、次のとおり協定を締結する。

（目的）
第１条　甲、乙及び丙は、互いに連携し、中小企業の支援に関する情報提供に努めるとともに、中小企業の課題の克服及び、人材育成・企業力強化を図ることにより、地域産業の活性化に貢献することを目的とする。

（連携事業）
第２条　前条の目的を達成するため、次の事項について連携し、必要な事業を実施する。
(1)　中小企業の人材育成に関すること。
(2)　技術相談・研究開発に関すること。
(3)　中小企業の経営支援に関すること。
(4)　その他協定の目的に沿う事業に関すること。

（実施体制）
第３条　甲、乙及び丙は、前条の活動を推進するため、連絡窓口を設置するものとする。

（守秘義務等）
第４条　甲、乙及び丙は、各相手方から受けた情報を、あらかじめ各相手方の承諾なく第三者に知らしめてはならない。
２　甲、乙及び丙は、中小企業から提出された情報を、あらかじめ当該企業の承諾なく第三者に知らしめてはならない。
３　甲、乙及び丙は、前２項で得られた情報を第１条で規定された目的の達成に必要な範囲を超えて取り扱ってはならない。
４　前３項の規定は、第５条に定める協定期間満了後、又は第６条に定める協定の解除により本協定の効力を失った後も、その効力を有する。

（協定期間）
第５条　本協定の有効期間は、協定締結の日から１年間とする。ただし、期間満了の前月末日までに各相手方から更新しない旨の書面による通知があった場合を除き、本協定は１年間更新され、その後も同様とする。

（協定の解除）
第６条　甲、乙及び丙は、各相手方に対して１か月前までに書面による通知をすることにより、各相手方から何らかの責任を負われることなく本協定を解除することができる。

（その他）
第７条　本協定に定めがない事項については、甲、乙及び丙が別途協議を行ない決定する。

この協定の成立を証するため、本書３通を作成し、甲、乙及び丙それぞれ署名押印のうえ各自その１通を保有する。

平成２１年１月２２日

（甲）伊勢市朝熊町４３８３番４６９
伊勢市産業支援センター
伊勢市長　森下隆生

（乙）鳥羽市池上町１番１号
独立行政法人国立高等専門学校機構
鳥羽商船高等専門学校長　山田猛敏

（丙）鈴鹿市白子町
独立行政法人国立高等専門学校機構
鈴鹿工業高等専門学校長　高橋誠之

（出典　総務課保管資料）

資料11－３－②－６

「ロードマッププロジェクト」



（出典　総務課保管資料）

資料11－３－②－７

「平成24～25年度課外活動指導員一覧」

平成24～25年度課外活動指導員一覧

クラブ名	人　数	指導状況	現職／特記事項
硬式野球	1人	週1回程度	会社員／本校OB
	1人	〃	会社員／本校OB
	1人	〃	会社員／本校OB
空手	1人	月1回程度	(公社)日本空手協会師範／同
ﾊﾞｽｹｯﾄﾎﾞｰﾙ	1人	週3回程度	会社員／本校OB
ﾊﾞﾄﾞﾐﾝﾄﾝ	1人	週1回程度	会社員／本校OB
卓球	1人	週2回程度	会社員／硬式審判員有資格者

（出典　学生課保管資料）

（分析結果とその根拠理由）

本校は、国内外の教育機関と連携・交流協定を締結するなどして、学生・教員の交流を図り、また、地域企業との共同研究や共同教育を推進すると共に、企業人材を活用した授業を取り入れている。卒業生による経験談のテキスト化やクラブ活動に外部の経験者に指導を依頼するなど、学校の目的を達成するために、外部の教育資源を積極的に活用している。

観点11－４－①：　高等専門学校における教育研究活動等の状況や、その活動の成果に関する情報を広くわかりやすく社会に発信しているか。

（観点に係る状況）

本校の教育研究活動等の状況や、その活動の成果に関する情報については、教育目標、組織、学科・専攻科、入学状況、施設等の学校の概要を掲載した「学校要覧」を毎年発行し、教職員、関係機関等に配付している（資料11－４－①－１～２）。また、学校行事及び学生の活動については、「学校だより」を年２回、「校報」を年５回発行し保護者及び関係機関に配付している（資料11－４－①－３～６）。

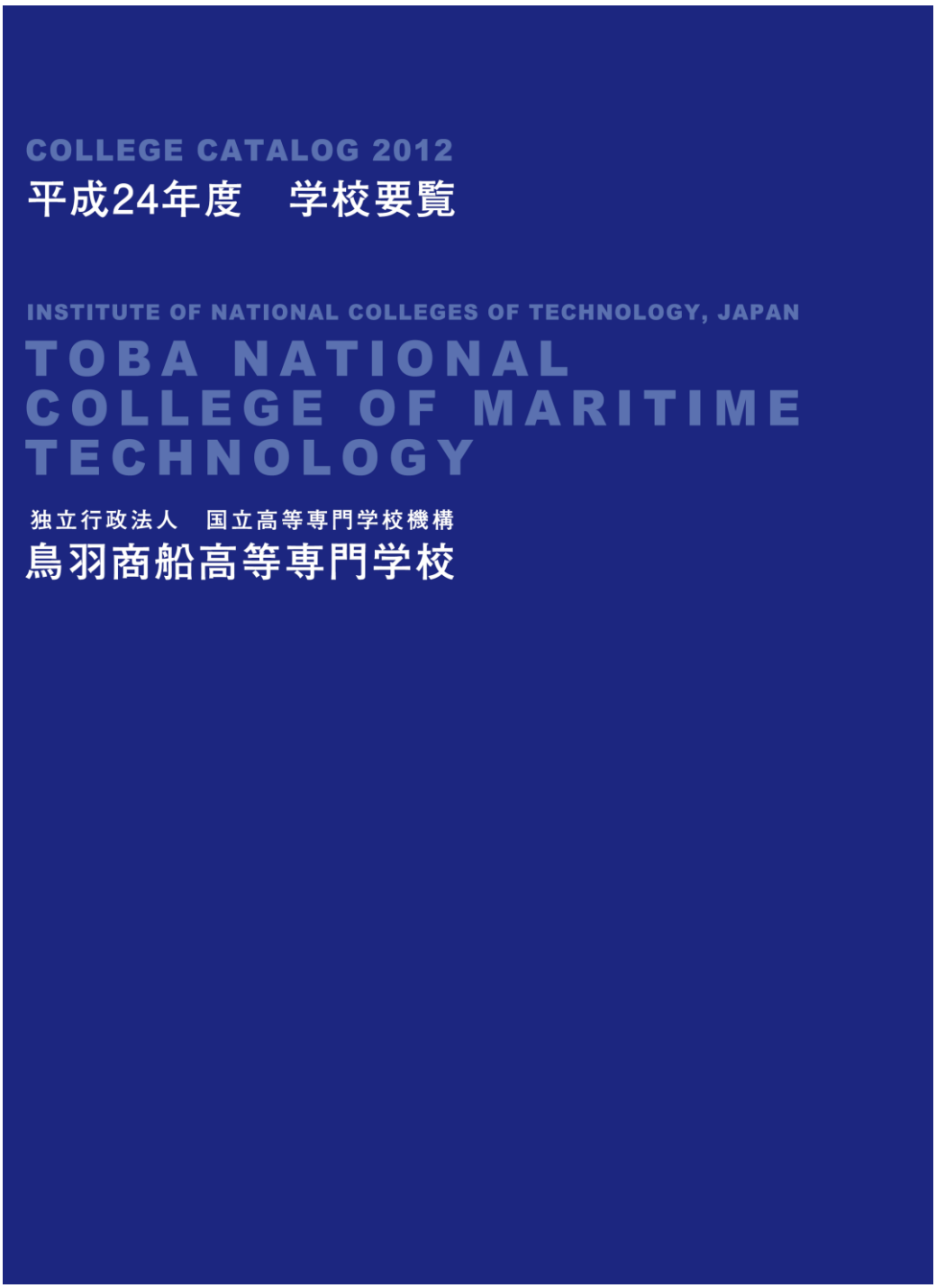
研究活動については、テクノセンターが中心となり「研究シーズ集」を発行し、地域の自治体、

企業等に配付している（資料11－４－①－７～８）。

また、これらの情報はウェブサイトに、学校の概要と併せて、学校行事などの「トピックス」、「学生の活躍」などを掲載すると共に、地域マスメディア（TV・新聞社など）、自治体広報誌に提供し本校の活動が紹介されている（資料11－４－①－９）。

資料11－４－①－１

「平成24年度学校要覧」



（出典　平成24年度学校要覧表紙）

資料11－４－①－２

「学校要覧配布先」

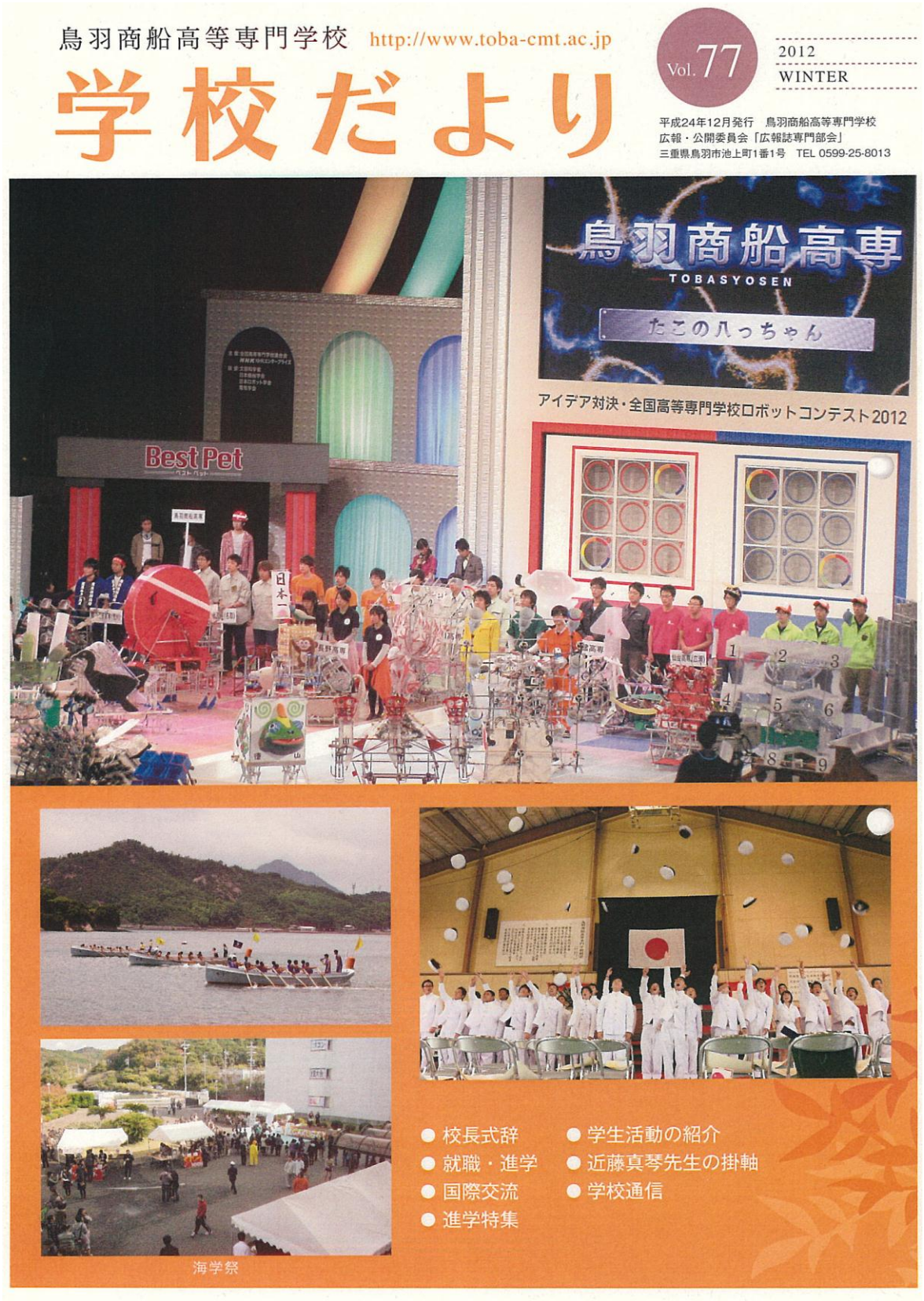
平成２４年度　学校要覧必要部数一覧

配　布　先	部　数	
文　部　科　学　省	8	別紙1 のとおり
国立高等専門学校機構本部 総務課総務係	5	
国土交通省	2	航海訓練所　2部
高専・大学　等	68	別紙2 のとおり
法人及び団体	29	別紙3 のとおり
名　誉　教　授	21	
主　　事	60	教務主事 20，学生主事 20，寮務主事 20
学　科　長　等	230	専攻科30 ，商船学科（ Ｎコース50 ，Ｅコース50） 電子機械工学科50 ，制御情報工学科50
教　　員	56	校長含む
事　務　部	108	部長，課長2，課長補佐3，専門員1，企画・地域連携10 総務，人事労務，図書2，財務・経理，調達，施設 教務，入試・支援，学生生活2， 総務課 30，学生課　50
技術室	4	鳥羽丸含む
当　直　室、警備室	8	暁寮2，警備室6
同窓会事務局	10	
市町村・教育委員会等	9	鳥羽市・伊勢市・志摩市長　3 鳥羽市・伊勢市・志摩市教育委員会　3 鳥羽市・伊勢市・志摩市商工会議所　3
青少年教育施設 東海・北陸・近畿地区国立施	7	交流の家：能登，乗鞍，中央，淡路 自然の家：立山，若狭湾，曽爾
青少年教育施設 三重・愛知県公私立施設	8	鈴鹿青少年センター，熊野少年自然の家， 愛知県青年の家，東海市立青少年センター， 安城市青少年の家，旭高原少年自然の家， 美浜少年自然の家，豊田市総合野外センター
予　　備	367	来客等ＰＲ用（ 研修及び行事等来客用）
	1，000	

（出典　総務課保管資料）

資料11－４－①－３

「学校だより」



（出典　鳥羽商船高等専門学校学校だより表紙）

資料11－４－①－４

「学校だより配布先」

○ 学校だよりNo.77号　送付先一覧　　別紙1

No	区分	部数	内訳		備考
1	学生保護者	624	本科 専攻科 ※ 休学者含む		奨学後援会、保護者会は保護者送付
2	教職員 学内組織 （課・センター・室　等）	157	名誉教授 教員 事務職員 非常勤講師	21 56 62 18	
3	運営諮問委員	5	運営諮問委員	5	
4	同窓会	9	会長・支部長(7) 事務局	8 1	
5	高専・大学　等	78	高専機構本部 文科省専門教育課 国立高専　（スーパー高専は2部） 公私立高専 (独)航海訓練所・練習船 東京海洋大学海洋工学部 神戸大学海事科学部 豊橋技術科学大学 長岡技術科学大学 名古屋大学 三重大学	3 1 54 7 7 1 1 1 1 1 1	東京都立産業技術高専(2)、大阪府立大学工業高専 神戸市立高専、サレジオ工業高専、金沢工業高専 近畿大学工業高専
6	中学校	45	鳥羽市 伊勢市 志摩市 松阪市 多気郡 度会郡	6 12 11 7 2 7	
7	市町村・教育委員会　等	9	鳥羽市・伊勢市・志摩市長 鳥羽市・伊勢市・志摩市教育委員会 鳥羽市・伊勢市・志摩市商工会議所	3 3 3	
8	その他関係機関　等	8	全日本船舶職員協会 全国船主協会	4 4	本部、横浜・神戸・関門支部 東京、京浜・阪神・九州船主会
9	青少年教育施設	15	東海・北陸・近畿地区国立施設 三重・愛知県公私立施設	7 8	交流の家：能登、乗鞍、中央、淡路 自然の家：立山、若狭湾、曽爾 三重：鈴鹿青少年センター 熊野少年自然の家 愛知：愛知県青年の家、東海市立青少年センター 安城市青少年の家、旭高原少年自然の家 美浜少年自然の家、豊田市総合野外センター
10	就職先企業	52	別紙2のとおり		
11	予備	28	閲覧用(5)・来校者配布(12) 広報用 保管用	17 0 11	
	合計	1030			

（出典　総務課保管資料）

資料11－４－①－５

「校報」

校　報

第１８９号
平成 25. 5. 22
鳥羽商船
高等専門学校

教務主事関係

平成２５年度　入学式挙行

４月４日（木）に平成２５年度入学式を挙行しました。

今年度は商船学科に４３名（うち女子３名）、電子機械工学科に４０名、制御情報工学科に４３名（うち女子１２名）の計１２６名の新入生、ならびに、専攻科生産システム工学専攻に１３名（うち女子３名）の新入生を迎えました。

当日、在校生を代表して、電子機械工学科５年生の堀口竜麻君が歓迎の辞を述べ、新入生を代表して、電子機械工学科の乙部直也君が入学生代表宣誓、続いて専攻科の山際秀俊君が代表挨拶を行いました。

教　員　紹　介

平成２５年度の主事、主事補等、及び学級担任は次のとおりです。

平成２５年度主事・主事補等

教務主事	伊藤文雄	機関コース主任	伊藤友仁
教務主事補	嶋岡芳弘	電子機械工学科長	廣地武郎
	中平希	制御情報工学科長	榎本隆二
学生主事	岸川良蔵	一般教育科長	鏡ますみ
学生主事補	境善行	図書館長	伊藤立治
	山田英生	総合情報センター長	江崎修央
寮務主事	冨澤明	総合情報センター長補佐	白石和章
寮務主事補	北原司	テクノセンター長	山下晃司
	鎌田功一	副テクノセンター長	藤井正光
専攻科長 生産システム工学専攻主任	坂牧孝規	学生相談室長	古森郁尊
海事システム学専攻主任	鈴木治	練習船運航委員長	鈴木秀司
商船学科長	石田邦光	国際交流推進室長	石田邦光
		副国際交流推進室長	橋爪仙彦
航海コース主任	石田邦光	入試広報室長	攪上平之介

学級担任

	商船学科	電子機械工学科	制御情報工学科
１年	◎重永貴博	上野康平	石谷春樹
２年	豊田尚子	鈴木聡	◎西川雅堂
３年	今井康之	増山裕之	◎溝口卓哉
４年	小川伸夫	宮崎孝	出江幸重
５年	N：石田邦光 E：伊藤友仁	廣地武郎	榎本隆二
（実習生）	N：石田邦光 E：伊藤友仁		

◎学年主任

（出典　鳥羽商船高等専門学校校報189号p. １）

資料11－４－①－６

「校報配布先一覧」

別紙

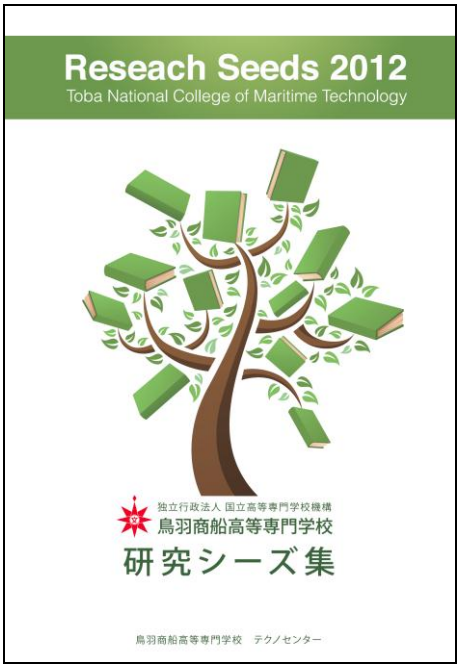
校報第189号配布先部数一覧

配布先	部数	備考
学生	614	現在数
保護者	655	休学長欠者を含む・留学生を除く
教員	57	常勤職員(校長含む)
非常勤講師	21	
事務・技術職員・非常勤職員	57	
図書館・保健室・学寮保存用	3	
運営諮問会議委員	7	
予備	26	保存用10部を含む
合計	1,440	

（出典　学生課保管資料）

資料11－４－①－７

「研究シーズ集」



（出典　鳥羽商船高等専門学校研究シーズ集表紙）

資料11－４－①－８

「研究シーズ集配布先」

本校研究シーズ集配布先（実績）　H.24.10.23				
校長	1		事務部長	1
教員	56		総務課長	1
テクノセンター	105		総務課課長補佐（総務担当）	1
（第1技術室～第4技術室各1冊含）			総務課課長補佐（財務担当）	1
コーディネータ	70		企画室	75
（伊勢産業支援センター）			（各種会議）	
（伊勢市内中小企業）			（みえアカデミックセミナー）	
（鳥羽商工会議所）			（高専テクノフォーラム）	
（鳥羽市内中小企業）			（リーディング産業展）	
			（来客用）	
		企画主任、荒木氏、調達係各1部		3
小計	232		小計	82
			合計	314

（出典　総務課保管資料）

資料11－４－①－９

「ウェブサイトトップページ」



（出典　鳥羽商船高等専門学校ウェブサイト）

（分析結果とその根拠理由）

本校における教育研究活動等の状況や，その活動の成果に関する情報は、各種刊行物、ウェブサイト、マスメディアを通じて広くわかりやすく、本校学生、保護者を含め地域社会など関係者に提供している。

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

学校の目的を達成するために、校長、各主事、委員会、事務組織等の学校内の管理運営組織が整備され、それぞれの役割を明確に分担し、最終的な判断を校長が下す体制となっている。

外部評価委員会等の意見が適切に反映され、体験学習選抜試験を実施するなど、意欲を持った学生確保に努めている。

また、学校の活動状況や成果を冊子やウェブサイトで幅広く社会に公表している。

（改善を要する点）

今後、自己点検・評価が定期的に行われ、評価結果がフィードバックされ、改善されるシステムを具体的に現在の管理運営組織に反映させる必要がある。

（３）基準11の自己評価の概要

学校の目的を達成するために、校長を補佐する体制として、副校長（教務主事）、校長補佐（学生主事、寮務主事）及び各委員会並びに事務部長を中心とする事務部の体制及び諸規定が整備され、その役割が明確になっており、校長によるリーダーシップが発揮できる体制であると判断できる。

学校運営に関わる重要事項については、学校運営委員会、各種委員会が適切にその役割を果たすとともに、委員会等相互の連絡も円滑に行われている。

自己点検・評価については、各種委員会等が定期的にそれぞれの計画事項、達成状況についての確認、見直しを実施し、点検評価委員会に報告を行っている。併せて外部有識者で構成される運営諮問会議に報告を行い、各委員からの提言・意見については、校長の指示により学校運営委員会、各種委員会等において改善を図っている。また、運営諮問会議の実施内容については、報告書としてとりまとめ、教職員に配付し周知を行うとともに、管理運営上の改善に反映させている。

本校の教育研究活動の状況や成果については、冊子やウェブサイト並びにマスメディアを通じて、企業、保護者、志願者等を含め幅広く社会に公表している。

外部教育資源については、近隣高専等の教育機関、企業技術者、卒業生、スポーツの知識・技術を持った者を積極的に活用し、本校の教育の質の向上に活用している。